

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年4月26日
【事業年度】	自平成30年1月1日 至平成30年12月31日
【会社名】	エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー (HSBC Bank plc)
【代表者の役職氏名】	最高財務責任者 ジャック・フルーラン (Jacques Fleurant, Chief Financial Officer)
【本店の所在の場所】	連合王国E14 5HQロンドン市カナダ・スクエア8 (8 Canada Square, London E14 5HQ, U.K.)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 神 田 英 一
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号 パレスビル3階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6632-6600
【事務連絡者氏名】	弁護士 芦 澤 千 尋 弁護士 久 保 万理菜
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号 パレスビル3階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6632-6600
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注)

- 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。  
「当行」、「発行会社」または  
「HSBCバンク・ピーエルシー」とは、 エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーをいう。  
「当行グループ」とは、 エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーおよびその子会社  
企業をいう。  
「HSBC」、「エイチエスピーシー」または エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー(以下  
「HSBCグループ」とは、 「HSBCホールディングス・ピーエルシー」ということがある。)   
およびその子会社をいう。  
「英国」または「連合王国」とは、 グレート・ブリテンおよび北部アイルランド連合王国をいう。
- 別段の記載のない限り、本書中の「ポンド」は英国スターリングポンドを、「円」は日本円を指す。2019年  
4月1日(日本時間)現在における株式会社三菱UFJ銀行発表の対顧客電信直物売買相場のポンドの日本円  
に対する仲値は、1ポンド=144.54円であった。本書において記載されているポンドの日本円への換算  
はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表すものではない。
- 本書の表の計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。

4. 本書には、当行グループの財政状態、経営成績および事業に関する将来の見通しが記載されている。

歴史的事実ではない記述(当行グループの意見および見込みに関する記載を含む。)は、あくまで将来予測情報である。「期待している」、「予期している」、「意図している」、「予定している」、「考えている」、「目指している」、「見積もっている」、「潜在的」、「合理的に可能」といった用語やこれらの用語の変化形やこれらに類似した表現は、将来予測情報を表現することを意図している。これらの記述は、現在の計画、見積りおよび予測に基づくものであり、したがって、これらに過度に依拠すべきではない。将来予測情報はそれらが発せられた日のみにおけるものである。当行は当該日以降に生じた事由または存在した状況を反映するために将来予測情報を修正または更新する約束をしていない。

将来予測情報は、固有のリスクや不確実性を伴っている。読者においては、いくつかの要因によって、實際上、将来予測情報において予想または示唆されていた結果とは異なる結果が生じる場合がある(大きく異なる場合も考えられる。)ことに注意が必要である。

5. 当行は、本書において、課税、法令および規制についていかなる助言もするものではない。

## 第一部【企業情報】

### 第1【本国における法制等の概要】

#### 1【会社制度等の概要】

##### (1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

###### 会社制度

本書の提出日現在、当行を規制する主たる法律的枠組みは、2006年会社法（その後の改正を含む）（**英国会社法**）である。英国会社法は、2006年11月8日に女王から裁可され、段階的に施行された。英国会社法は、2009年10月1日に完全に（ただし、いくつかの限定的な対象外箇所がある）最終施行された。

英国会社法により、1989年会社法の規定により修正および補足された1985年会社法（これまで連合王国で設立された会社を規制する主たる法律的枠組みであった。**1985年法**）は、廃止され、書き換えられた。英国会社法の2009年10月1日最終施行によって、当行を含む会社の根幹を統制する法的枠組みにつき多くの点が変更された。

以下は、当行を含む会社に適用される英国会社法の主要規定を要約したものである。

会社の設立手続には、発起人による基本定款への署名、および通常定款の採用が含まれる。登記官が設立証書を交付する前に、基本定款および通常定款を会社登記機関（**登記官**）に登録しなければならない。当行は、様々な英国会社法の制定に先立って、1836年8月15日付の会社設立証書により設立され、その後、1862年会社法に基づいて、当行は有限責任制を採用しない形で1873年に登記された。1880年に、1862年から1879年の会社法に基づいて株式有限責任会社として再登記された。1891年、1890年会社（基本定款）法の規定に従い、当行は設立証書に代えて基本定款および通常定款を採択した。

通常定款には、会社の内部的経営および管理に関する規則が記載される。通常定款には、法律に反しない限り、会社の事業、業務、権利および権限ならびに株主、取締役、その他の役員および従業員の権利および権限に関する規定を設けることができる。通常定款は、特別決議によってのみ変更することができる（ただし、英国会社法に定める要件に従う）。

通常定款には通常の場合、例えば、以下の事項に関する規定が含まれる。

- (a) 会社の株式に付随する権利および義務（株式の割当、登録および名義書換ならびに株式資本の増加および変更に関する事項を含む）
- (b) 株主総会の議決および運営
- (c) 取締役（取締役の員数、借入権限を含む権限および義務、報酬、費用および利益、利益相反の宣言および承認にかかる手続、その選任および解任の手続ならびに議事手続に関する事項を含む）
- (d) 会社の秘書役の選任および社印の使用
- (e) 配当の宣言および支払
- (f) 財務書類の作成および株主総会への提出
- (g) 株主への通知手続

会社は、会社の取引を表示および説明するのに足りる会計記録を保管することを英国会社法によって義務付けられている。会計記録は、会社の取引を表示かつ説明し、当該時点の会社の財務状態をいかなる時にも合理的な正確性をもって表示し、かつ取締役が会社の貸借対照表および損益計算書上に会社の状況および損益の状態が真実かつ公正に表示されていることを確認するのに足りるものでなけ

ればならない。取締役は、事業年度ごとに、英国会社法の要件に従った貸借対照表、損益計算書および注記からなる財務書類を作成しなければならない。欧州連合（EU）の規制市場において取引を認められた有価証券を持つ会社が連結財務諸表を作成する場合は、EU規則に従い、国際会計基準（IAS）を適用した財務書類を作成しなければならない。上場会社の場合は、金融行為規制機構の要件に従った財務書類を作成しなければならない。これらの財務書類は会計士（会計監査人）による会計士専門家団体が定めた手続および基準に従った監査を受けなければならない。会計監査人は、法律により、会計監査人の判断において、貸借対照表および損益計算書が英国会社法および関連ある財務報告制度に従って適正に作成されているかどうか、特に当該貸借対照表または損益計算書が会社（またはグループ）のその事業年度末における財務状況および当該事業年度中の損益について真実かつ公正に表示したものであるかどうかを記載した報告書を作成して会社に提出しなければならない。また、会計監査人は事業年度についての取締役の報告書が当該事業年度の財務書類に合致しているか否かを検討し、合致していないと判断する場合には、その事実を報告書に記載しなくてはならない。小規模企業の要件を満たす会社は、一般的な会計および監査要件の一定の免除を受けることを選択することができるが、当行はこの要件を満たしていない。

年次財務書類は、会社の成長、実績および推移ならびに当行の環境に係る事項、従業員、社会問題、人権、腐敗行為防止および贈賄の防止に関する事業状況の影響を理解するために必要な情報を最低限記載した書類ならびに会社の事業に関する公正な検討を含む取締役の報告書、戦略レポート、会社が直面する主要なリスクおよび不確定要素に関する記載（関連ある事業年度中の会社の事業および当該事業年度末の事業状況の推移と実績に関する、事業のサイズおよび複雑性と一貫した平衡の取れたかつ包括的な分析を含む）、取締役の報酬報告書（上場会社の場合（当行は上場会社ではない））ならびにかかる年次財務書類および年次報告書に関する会計監査人の報告書と共に株主総会に提出されなければならない。公開会社の場合には、当該財務書類が提出される株主総会の21日以上前に会社の株主名簿に登録された会社の全株主に送付されなければならない。公開会社（当行を含む）の場合には、財務書類が株主総会に提出され、かつ、関連ある事業年度末から6か月以内に登記官に提出されなければならない。さらに、当行をはじめとする大企業の2019年1月1日以降に始まる会計年度に関しては、戦略レポートに、取締役が第172条（社員全体の利益のために会社の成功を促進する義務）に基づく職務を遂行する際に英国会社法第172条第（1）項第（a）号乃至第（f）号に定める事項をどのように考慮したかが記載されなければならない。ロンドン証券取引所の主要市場に上場されている会社の場合（当行はロンドン証券取引所に上場されていない）、財務書類は、関連ある事業年度末から4か月以内に公開されなければならない。年次報告書および財務書類全体を提供するのではなく、英国会社法を改正する規則の下では、株主が同意する場合は、会社は戦略レポートの写しのみを特定の補足情報と共に株主に送付することができる。

取締役の報告書には、特に英国会社法に定める一定の事項（会社が宣言する配当に関する取締役の勧告を含む）を記載しなければならない。通常定款には、期末配当の支払については株主総会の承認を受けなければならない旨、株主総会は取締役がその報告書の中で勧告した金額を超えて配当を支払うことを決議できない旨、および取締役が株主の承認なく中間配当を支払うことができる旨を規定するのが通常である。英国会社法は、配当は、その配当支払いのための十分な配当可能利益（英国会社法に定める方法で計算する）（概ね会社の累積実現利益から累積実現損失を控除した額）がある場合にのみ支払うことができる旨を定めている。さらに、当行のような公開会社は、純資産が払込済資本金総額と配当不能な準備金の合計額を下回る場合、または、配当支払により、そのおそれがある場合には、配当を実施することを禁止されている。

株主



公開会社(当行を含む)は、株主総会を少なくとも毎暦年に1回開催しなければならず、かかる株主総会を年次株主総会という。慣例上、年次株主総会の開催の主な目的は、年次報告書および財務書類の受領に加えて、とりわけ取締役の選任または再任、配当の支払いの承認、会計監査人の選任ならびにその報酬額について決定することにある。また、通常定款の定めによっては、会社の取締役は年次株主総会以外の株主総会(単なる株主総会)を招集することができ、一定割合の株式を保有する株主は、取締役に対してかかる株主総会の招集を請求することができる。

会社の株式に付随する議決権および株主総会におけるその行使方法については、通常、会社の通常定款に規定されている。

株主総会に出席し議決権を行使することのできる各株主は、関連する株主の総会に出席し、発言および議決権を行使する権利のすべてまたは一部を行使することのできる代理人を総会に出席させることができる。代理人は会社の株主でなくてもよい。通常定款において、定足数および総会の議長の選任等株主総会に関するその他の事項が定められる。

株主総会の決議のほとんどは、通常、普通決議すなわち本人または代理人により議決権を行使した株主の単純過半数の挙手により、または投票の場合、行使された議決権の単純過半数により採択される。ただし、英国会社法または通常定款に定めのある場合は、通常定款の修正その他の一定の事項については、議決権の4分の3以上の多数の特別決議によらなくてはならない。

#### 経営および運営

公開会社には、2人以上の取締役(全員自然人でなければならない。)および1人以上の秘書役を置かなければならないが、法律上それ以外の特定の役員を選任することは要求されていない。秘書役は、英国会社法上特定の義務および責任を負い、英国会社法に定める資格を満たさなくてはならない。

英国会社法または通常定款における異なる規定の対象となることを条件として、会社の取締役は会社の運営を行う責任があり、通常の場合、会社の全権限を行使することができる。取締役は、通常の場合、取締役会として行動し、会議により、または通常定款にその旨の定めがあるときは、書面により決議する。通常の場合、取締役は、通常定款に基づき取締役により構成される委員会または業務執行取締役に対して特定の権限を付与することができる。

通常の場合、通常定款の規定により、取締役会は包括的にまたは特定の事項に関して、会社を代表する権限をいかなる者(会社の従業員を含む)に対しても付与することができる。

株主は、いつでも特別な通知をもってして、普通決議(単純多数決)により取締役の一部または全部を解任する権限を有する。

#### 新株引受権および株式の発行

英国会社法によれば、株式の割当てまたは新株引受権もしくは株式への転換権付有価証券の授与を行うためには、取締役は、通常定款の定めまたは株主総会の普通決議による授権が必要とされる。取締役は、通常定款の定めまたは株主総会の普通決議による授権いずれの場合においても、その授権の下で割り当てることのできる株式の上限額を定め、授権が失効する日(授権の有効期間は、設立時の定款の定めによる授権の場合は設立日から、その他のすべての場合は授権決議の日から5年を超えることができない)を明示して授権を得る必要がある。

英国会社法の規定により、株主は全額現金で払い込まれる持分証券(英国会社法に定義されている)の割当てに関して優先的引受権を有する。ただし、かかる規定は株主による特別決議、または通常定款により適用されないまたは修正される可能性がある。上場会社は、典型的には、投資家保護委員会が発行するガイドラインに準拠し、また株式発行に最大限の柔軟性を持たせるため、新株引受権の割

当て権限およびそれに対応する不適用について1年ごとに更新するものの、英国会社法上、かかる特別決議による授權は5年間に限り有効である。

#### 株式に関する利害関係の調査

英国会社法は、公開会社に対して、議決権付株式につき利害関係を有すると当該会社が知っている者または利害関係を現に有しているもしくは過去3年以内に権利を有していたと信じるに足る合理的な理由がある者に対して、当該利害関係に関する事項の開示を要求する権利を付与している。要求された情報を提供しない場合、裁判所の決定発令後、当該株式に関する権利の剥奪、その譲渡および当該株式に関する配当その他の支払いならびに当該株式に関する追加株式の発行の禁止を招来することがある。会社はまた、通常定款により(当行の通常定款も当該条項を有する)、英国会社法に基づく当該開示義務の不履行があった場合に、かかる不履行があった株主に対し取締役会による制裁措置を課すことができる。

#### (2)【提出会社の通常定款等に規定する制度】

当行は、英国法に基づいて設立されており、当行の通常定款の規定に準拠する。以下は、通常定款の特定の規定の要約に過ぎず、通常定款のすべての規定を完全に理解するためには、通常定款を全体として参照する必要がある。

2009年10月1日、当行は通常定款を株主総会の特別決議により改正し、( )英国会社法第28条により、2009年10月1日より当行の通常定款の規定として扱われる当行の基本定款の規定を削除し、( )2008年9月24日に当行が採択した通常定款の代替となり、それを廃止する、新しい通常定款の採択を行った。これは、当行の経営や管理の規則が、定款変更の特別決議前のように基本定款ではなく、通常定款にて規定されることを意味する。通常定款は、さらに、2010年10月20日には取締役の毎年度の再選を導入するために、また、2018年11月23日には優先普通株式についての言及を削除するために改正された。

#### 株式

##### ( ) 資本

英国会社法は、1985年法による授權株式の設定義務を廃止した。したがって、2009年10月1日、当行は通常定款を変更し、授權株式に関する記載を削除した。

当行の発行済株式はすべてエイチエスピーシー・ユーケー・ホールディングス・リミテッド(HSBC UK Holdings Limited)またはその名義人が保有している。したがって、当行株式は、いかなる証券取引所においても上場または取引されていない。英国会社法上は、当行は「上場会社」に分類されない。

##### ( ) 特別の権利

その時点で発行されている株式または種類株式の保有者に対して既に付与されている特別の権利(これらの権利は下記「( ) 権利の変更」に定める方法で変更または廃止することができる)を損なうことなく、当行の株式は、当行が通常決議により随時決定し、またはかかる決議が可決されておらずもしくは当該決議で明確な規定がなされない場合は取締役(\*1)が決定する通り、優先権、劣後権もしくはその他の特別の権利または制限(配当、議決権、資本返還またはその他のいずれに関するものかを問わない)を付して発行することができる。

##### ( ) 特別の権利の付与に係る制限

ある種類株式に配当または資本返還に関する優先権が付されている場合、優先度において当該種類株式より先順位またはそれと同順位の他の株式に配当または資本返還のいずれかに関する権利が

付与されたことにより、(当該種類株式の発行条件または通常定款に別段の明示的な定めがない限り)当該種類株式の所有者の権利は変更されたものとみなす。

( ) 権利の変更

- (1) 株主総会に関する通常定款のすべての規定は、株主総会が株主の請求により招集される場合(この場合、かかる招集請求によって表明されている議事または取締役会が提案する議事を除き、あらゆる議事は進行されてはならない)を除き、あらゆる種類株式の所有者のすべての株主総会に準用されるものとする。かかるすべての株主総会の定足数は、当該種類の発行済株式に係る払込額面金額の3分の1以上を保有しまたは委任状により代理する2名の者とする。本人または代理人が出席している種類株式の各所有者は、投票による採決を請求することができる。かかる各所有者は、投票に際し(本( )第(2)項および第(3)項に定める議決に関する規定に従い)、その保有する種類株式1株につき1議決権を有するものとする。延期されたかかる所有者の株主総会において上記の定足数を満たさなかった場合は、本人または代理人が出席している当該種類株式の所有者1名をもって定足数とする。

- (2) 特定の発行済みポンド建て優先株式に付された権利が、その他一切の発行済みのポンド建て優先株式に付された権利と異なる場合において、

(a) それらすべてのポンド建て優先株式に付された権利が変更または廃止される何らかの事由が発生し、かつ、

(b) それらすべてのポンド建て優先株式にかかる変更または廃止が与える影響が取締役の判断において実質的に同等である場合、

それらすべてのポンド建て優先株式に付された権利は、額面価額にして当該すべてのポンド建て優先株式の4分の3の所有者の書面による同意または当該すべてのポンド建て優先株式の所有者の個別の株主総会の特別決議による承認を得て変更または廃止することができる。本項によりかかるすべてのポンド建て優先株式の所有者の個別の株主総会が開催される場合は、それらすべてのポンド建て優先株式が統一された一種類の株式を構成するものとみなし、本( )第(1)項の第二文が当該株主総会に適用されるものとする(ただし、当該ポンド建て優先株式の額面価額が異なる場合、各所有者は投票に際し、その保有するポンド建て優先株式資本の額面金額1ポンドにつき1議決権を有するものとする)。

- (3) 特定の発行済ドル建て優先株式、第二ドル建て優先株式または第三ドル建て優先株式に付された権利が、その他の発行済みのドル建て優先株式に付された権利と異なる場合において、

(a) それらすべてのドル建て優先株式に付された権利が変更または廃止される何らかの事由が発生し、かつ、

(b) それらすべてのドル建て優先株式にかかる変更または廃止が与える影響が取締役の判断において実質的に同等である場合、

それらすべてのドル建て優先株式に付された権利は、額面価額にして当該すべてのドル建て優先株式の4分の3の所有者の書面による同意または当該すべてのドル建て優先株式の所有者の個別の株主総会の決議による承認を得て変更または廃止することができる。本項によりかかるすべてのドル建て優先株式の所有者の個別の株主総会が開催される場合は、それらすべてのドル建て優先株式が統一された一種類の株式を構成するものとみなし、本( )第(1)項の第二文が当該株主総会に適用されるものとする(ただし、当該ドル建て優先株式の額面価額が異なる場合、各所有者は投票に際し、その保有するドル建て優先株式の額面金額0.01米ドルにつき1議決権を有するものとする)。

( ) 取締役の裁量に一任される株式

英国会社法および株主総会において当行から付与された関連する権限に従い、取締役会(\*2)は、当行の未発行株式、株式を引受ける権利または有価証券を株式に転換する権利を取締役会が決定する者に対し、2020年4月28日またはかかる権利を改めるそれより早い時期の決議の日までの間、額面総額353,030,892ポンドもしくは2,090,000米ドルまたはかかる権利を改める決議において定められる額を上限として、その決定する時期に、その決定する条件により割り当て、これらにかかるオプションを付与し、またはその他の方法でこれらを処分する一般的かつ無条件の権限を有する(ただし、いかなる株式も割引価格にて発行することはできない)。

( ) 株券保有の権利を有する株主(\*3)

株券の保有者となった者(当行が法律によりその者に対する株券の発行を義務付けられない者を除く)は、割当または譲渡証書の提出後2か月以内に、(当該株式の発行条件において別段の定めがない限り、)その名義で登録されている各種類の株券の全部について株券1枚を無償で受け取る権利を有するものとする。かかる株券にはその発行に関する株式の数、種類および識別番号(もしあれば)ならびに払込済金額または各金額を明記するものとする。

( ) 残余株の株券

株主が株券に含まれる株式の一部のみを譲渡した場合は、かかる株式の残余部分に対して株券1枚を無償で受け取る権利を有するものとする。

( ) 株式の譲渡

各株主は、一般的な書式または取締役会が承認する書式に従って作成された書面による譲渡証書をもって、その株式の全部または一部を譲渡することができる。かかる証書は譲渡人またはその代理人、および(全額払込済みでない株式の譲渡にあっては)譲受人またはその代理人が作成するものとする。

株主総会

( ) 年次株主総会

当行は、英国会社法に従い、英国会社法第336条の要請に従い、株主総会を年次株主総会として開催するものとする。かかる年次株主総会は、取締役会が決定する時期および場所にて開催されるものとする。

( ) 株主総会の招集

取締役会は、適切と判断するときはいつでも株主総会(すなわち年次株主総会ではない株主総会)を招集することができる。株主総会はまた、株主による招集請求に基づき招集され、(かかる招集が行われなかった場合には)英国会社法に定める招集請求権者がこれを招集することができる。かかる招集請求に基づきまたはかかる招集請求権者により招集された株主総会においては、当該招集請求により定められた議事または取締役会が提案した議事を除き、いかなる議事も行わないものとする。

( ) 日時および場所

株主総会の開催日および開催場所は、株主総会の通知に記載されるとおり、株主総会の招集者が決定するものとする。

年次株主総会は、21日以上前の書面による事前の通知をもって招集するものとする。その他すべての株主総会は、14日以上前の期間または法律が随時義務付けるこれより長い期間をおいた書面による事前の通知をもって招集するものとする。

株主総会は、英国会社法の規定に従っていれば、前項に定めるより短い期間をもって招集された場合でも、以下の者が同意した場合は、適正に招集されたとみなされる。

(1) 年次株主総会の場合には、当該株主総会に出席し議決する権利のあるすべての株主。

- (2) その他の株主総会の場合には、当該株主総会に出席し議決する権利のある株主の過半数の者であって、合計で当該権利を付与する株式の額面価額の95%以上を保有する過半数の者。

( ) 特別議事および通常議事

株主総会において処理する議事は、年次株主総会において処理する以下の議事を除き、すべて特別議事とみなされる。

- (1) 年次財務書類、当該財務書類に関する取締役報告書および監査報告書の受領および審議。
- (2) 交代により退任しまたはその他の理由で辞任する取締役およびその他の役員に代わる取締役およびその他の役員の任命または再任命。
- (3) 配当の宣言。
- (4) 退任する会計監査人(当行により株主総会によらずにその直近の任命がなされた場合を除く)の再任命および会計監査人の報酬またはかかる報酬の決定方法の決定。

( ) 定足数

- (1) 英国会社法に従い、株主総会の定足数は、出席し議決権を有する株主(本項においては、代理人および法人代表者を含む) 2 名とする。株主総会において議事を進行する時点で定足数が充足されていない限り、いかなる議事も処理してはならない。通常定款に基づく議長の選任は、株主総会の議事の一部として取り扱われるものではなく、定足数の不充足によって妨げられない。
- (2) 株主総会の開催予定時刻から30分(または議長が待機時間と決定したこれより長い時間)以内に定足数が充足されず、または当該株主総会の途中で定足数が充足されなくなった場合、当該株主総会は、株主またはその招集請求により招集されたものである場合には解散となる。それ以外の場合については、株主総会の議長が決定する通り、次週の同じ曜日、時刻および場所まで延期される。延会の定足数は、出席し議決権を有する株主(本項においては、代理人および法人代表者を含む) 1 名とする。延会において開催予定時刻から 5 分以内に定足数が充足されない場合、当該延会は解散するものとする。

株主の議決

( ) 議決権

英国会社法の規定および株式の発行またはその時点における保有に係る議決に関する特別な条件ならびに通常定款に基づく議決権の停止または廃止に従うことを条件とすれば、議決権については以下のとおりである。すなわち、挙手による採決の場合出席しており(代理人による場合は含まない)決議に係る議決をする資格のある株主は、1 議決権を有するものとし、出席している代理人の場合は、決議に係る議決をする資格のある株主から適法に任命されている限り、1 議決権を有する。ただし、決議に係る議決をする資格のある複数の株主から任命された代理人で、1 人以上の株主から議決について裁量を与えられたか、相反する議決を指示された場合には、当該代理人は賛成の 1 議決権と反対の 1 議決権を有する。また、投票の場合は、出席しており決議に係る議決をする資格を有する各株主が、その者が保有する 1 株式について 1 議決権を有するものとする。ただし常に、いかなる株主も、譲渡により取得した株式については、当該株主総会の通知日にその保有者として登録されていない限り、株主総会またはその延会における議決権を有しないものとする。

( ) 議決をする権利

取締役会が別段の決定をしない限り、いかなる株主も、その保有する株式についてすべての払込請求額またはその時点で当行に支払うべきその他の金額が支払われていない限り、本人または代理人を問わず、株主総会またはあらゆる種類の株式の個別株主総会において決議に参加し、または株主としての権利を行使する権利を有しないものとする。

## 取締役

### ( ) 員数

当行が通常決議により別段の決定をしない限り、取締役の員数は2名以上とし、上限を設けない。

### ( ) 報酬

取締役は、当行が株主総会において随時決定する報酬を受け取る権利を有するものとし、かかる報酬は、株主総会において当行の特別の指図があった場合はこの指図に従うことを条件として、取締役会決議により決定する方法で、またはかかる決定なき場合は均等に、取締役間で分配するものとする。ただし、後者の場合において、在職期間が1年に満たない取締役はその年に在職した期間に応じてのみ分配を受けられるものとする。

### ( ) 取締役の一般的権能

英国会社法および通常定款の規定ならびに当行の特別決議による指図に従い、当行の業務は、取締役会が運営し、取締役会は、業務の運営に関係するか否かを問わず、当行の権限をすべて行使することができる。

### ( ) 取締役の借入れの権能

取締役会は、金銭を借入れ、当行の事業、財産および資産(現在または将来におけるもの)ならびに払込未請求資本の全部または一部に譲渡抵当権または担保権を設定し、無条件であるか当行または第三者の負債、債務もしくは義務の担保であるかを問わず、英国会社法の規定に従い、ディベنチャーその他の有価証券を発行する当行の権限をすべて行使することができる。

### ( ) 取締役の選任および退任

毎年の年次株主総会において、(辞任、退職、解任またはその他の方法により)取締役の地位を失った者以外の取締役は、退任する。

年次株主総会で退任する取締役は、取締役を務める意思がある場合には、再選されることができる。当該取締役が再選されずもしくは再任されたものとみなされず、または年次株主総会が延期となった場合、当該取締役は、株主総会が後任でその職に就く者を選任するまで、または株主総会の終結時までその職に留まる。

前述の制限に従い、当行は、通常決議により、空席を補充するために、または既存の取締役会への追加として、取締役を務める意思のある者を取締役に選任することができるが、取締役の総数は、通常定款に従い設定される上限数(もしあれば)を超えることはできない。

通常定款に従い、いずれかの者を取締役に選任する当行の権能を損なうことなく、取締役会は、いつでも、空席を補充するために、または既存の取締役会への追加として、取締役を務める意思のある者を選任する権能を有するが、取締役の総数は、通常定款に従い設定される上限数(もしあれば)を超えてはならない。そのように選任された取締役は、その選任後の次の年次株主総会で退任するものとし、その総会で再任される資格を有する。

退任する取締役を除き、いかなる者も、取締役会により推薦されていない限り、株主総会において取締役に選任または再任されないものとする。取締役は、当行の株式を保有することを要求されないものとする。

1回の決議により取締役として2名以上の者を選任する決議は、無効とする。ただし、そのように選任する通常決議案が反対投票なしにその総会で最初に承認されている場合はこの限りではない。

### ( ) 取締役の利害

取締役会は、通常定款に従い取締役に提案された事項であって、承認されなければ英国会社法第175条における利益相反を回避する取締役の義務の違反となる事項を承認することができる。かかる事項には、取締役が当行の利益と相反し、または相反する可能性のある利害を有し、または有する可能性のある状況(当行が活用できるか否かを問わず、財産、情報または機会の利用を含むが、利益相反を生じさせる可能性が高いと合理的に判断することができない状況を除く)に関する事項を含むが、これに限定されない。この規定は、当行との取引または取り決めに関連して生じる利益相反には適用されない。

上記の規定に基づく承認は、次の場合に限り効力を有する。

- (1) 当該取締役または利害関係を有する他の取締役が定足数に数えられることなく、当該事項が審議される会議における定足数が充足されている場合。
- (2) 当該事項が、当該取締役または利害関係を有する他の取締役が票を投じることなく承認されたか、それらの者が投じた票が数えられなかったとしても承認されていた場合。

取締役会は、(承認時であるかそれ以後であるかを問わず、)取締役会が明示的に課す制限または条件を付してかかる承認を行うことができるが、かかる承認は、かかる制限または条件を除いては最大限の効力を有する。取締役会は、いつでもかかる承認を変更または終了することができる。

提案されている当行との取引または取り決めについて直接的または間接的に何らかの利害を有する取締役は、当行が当該取引または取り決めに締結する前に他の取締役に対して利害の性質および範囲を申告するものとする。

当行が締結した取引または取り決めについて直接的または間接的に何らかの利害を有する取締役は、前項に基づき当該利害が既に申告されていない限り、合理的に実行可能な限り速やかに、他の取締役に対して利害の性質および範囲を申告するものとする。

英国会社法の規定に従うことを条件として、かつ、通常定款を遵守する場合には、取締役は、その役職にかかわらず、以下を行うことができる。

- (1) 当該取締役の役職もしくは有給職の任期に関し、またはベンダー、買主もしくはその他として、当行との契約、取り決め、取引もしくは提案もしくは当行が別段の利害を有する契約、取り決め、取引もしくは提案を締結し、またはこれらにおいて利害を有すること。
- (2) 通常定款の他の規定に定める報酬に加えて、またはそれに代えて取締役会が取り決める報酬その他に関する条件にて、取締役職と同時に当行の他の役職または有給職(会計監査人(\*4)または当行の子会社の会計監査人職を除く)を兼務すること、および本人または企業をして当行のために専門的資格において行為すること。
- (3) 当行が発起設立した会社、当行がその他の方法により権益を有する会社または当行が任命権を有する会社の取締役またはその他の役員に在任するか、かかる会社により雇用されるか、かかる会社との取引もしくは取り決めの当事者となるか、またはその他の方法でこれらについて権益を有すること。

取締役は、その地位にかかわらず、以下に述べる、何らかの役職、取引もしくは取り決め、または何らかの法人への出資により得られる報酬その他の利益について、当行に対する説明責任を負うものではない。

- (1) その受諾、締結または存在が、通常定款に基づき取締役会で承認されたもの(ただし、いずれの場合にも、承認された条件に従う)。
- (2) 通常定款によりそれを有することや締結することが許されているものであり、報酬その他の利益を受けることが、英国会社法第176条の違反を構成するものではないもの。

通常定款により許可されまたは認められた取引または取り決めは、報酬その他の利益を理由に無効とされることはない。

## 配当

### ( ) 配当の宣言

英国会社法第829条から第853条までの規定および通常定款に従い、当行は通常決議により、当行の利益に対するそれぞれの権利および持分に基づき株主に対して支払われるべき配当を宣言することができる。ただし、いかなる配当も取締役会から推奨された金額を超えないものとする。

### ( ) 中間配当

英国会社法の規定に従い、取締役会は、当行の分配可能な利益から取締役会が正当とみなす中間配当(定率で支払われる一切の配当金を含む)を宣言し、支払うことができる。当行の株式資本が異なる種類に分割されている場合はいつでも、取締役会は、当該時点において未払いの優先配当金が存在しない限り、かかる中間配当を配当に関する優先権が付与された株式に劣後する株式に対しても、優先株式と同様に支払うことができる。取締役会が誠実に行為することを条件として、取締役会は、優先株式に劣後する株式に対する適法な中間配当の支払いにより優先株主が被った損失については、何ら責任を負わないものとする。

### ( ) 配当を受ける権利

- (1) 株式の発行条件または株式に付随する権利に別段の規定がない限り、すべての配当は、配当が支払われる株式に対する払込金額(払込請求前の払込みを除く)に基づき、宣言され、支払われるものとする。上記に従い、すべての配当は、配当が支払われる対象期間中いずれかの時期に払い込まれた額面金額(普通株式の場合は、すべての全額払込済普通株式に対する払込みとして認識される金額がこの金額として扱われる)の割合に比例して配分され、支払われる。ただし、株式が特定日以降の配当につき順位付けする条件に基づき発行された場合、当該株式は、配当についてそれに応じて順位付けされる。
- (2) 株式に付随する権利に別段の規定がない限り、配当はあらゆる通貨建てで宣言され、または支払うことができる。取締役会は、いかなる株主との間においても、かかる株主の株式について随時または適宜、ある通貨建てで宣言され、または支払われるべきとされた配当が、異なる通貨建てで支払われ、または履行されることに合意することができ、かかる配当に適用される通貨換算基準、ならびに異なる通貨建てで支払われるべき金額の計算および支払いの時期および方法につき、当行または上記に伴う費用を負担すべきその他一切の者のために合意することができる。

### ( ) 基準日

通常定款の他の規定にかかわらず、ただし、英国会社法および株式に付随する権利に従い、当行または取締役会は、配当、分配、割当または発行の基準日として任意の日を設定することができる。基準日は、配当、分配、割当または発行が宣言され、行われ、もしくは支払われる当日またはその前後のいつでもよい。

本「(2) 提出会社の定款等に規定する制度」において、下記の用語は、以下の意味を有する。

- \* 1 「取締役」とは、当行のその時点における機関としての取締役、または取締役会に出席している取締役の定足数を意味する。
- \* 2 「取締役会」とは、当行の取締役会を意味する。
- \* 3 「株主」とは、当行の株主を意味する。
- \* 4 「会計監査人」とは、当行の会計監査人を意味する。



## 2【外国為替管理制度】

現在、国際連合、欧州連合、連合王国の金融制裁に関する法令、規則その他の命令により禁じられている支払いまたは取引に関する規制を除き、連合王国非居住者による当行普通株式または社債の取得ならびに連合王国非居住者に対する( )普通株式の配当その他の分配金、( )普通株式の売却手取金または( )社債の元利金の送金について、連合王国の外国為替管理規制は存在しない。

## 3【課税上の取扱い】

### 連合王国における課税

以下の記述は、当行が発行し日本で販売された社債(本社債)に関する元利金およびその他の支払いに関連する、本書提出日現在の連合王国における源泉徴収課税の取扱いについて要約したものである。本要約は、現行法(2019年4月11日現在(英国時間))および連合王国歳入税関庁(歳入税関庁)の実務に依拠しているが、これらは将来、時には遡及的に、変更されることがある。以下の記述は、本社債の取得、保有および処分に関する連合王国のその他の課税上の取扱いについて記述したものではない。以下の記述は、もっぱら本社債の完全な実質保有者である者の地位に関連するものである。将来において本社債権者となる者は、本社債の任意のシリーズに関する特定の発行条件が、当該シリーズおよび本社債のその他のシリーズにおける課税上の取扱いに影響を及ぼす可能性があることに留意すべきである。以下の記述は一般的な指針であり、十分な注意をもって取り扱われるべきである。以下の記述は税務上の助言として意図したものではなく、本社債の購入希望者に関連する可能性があるすべての税務上の検討事項について記述することを目指したものでもない。本社債権者は、自らの税務上の地位について何らかの疑いがある場合は、専門家に助言を求めるべきである。本社債権者が本社債の取得、保有または処分について連合王国以外の管轄地で納税義務を負う可能性がある場合は、かかる納税義務の有無(および納税義務がある場合はいずれの管轄地の法律に基づいてかかる納税義務を負うか)について、専門家の助言を求めることが特に望ましい。なぜなら、以下の記述は、本社債に関する支払いについて、もっぱら連合王国における課税上の一定の側面を述べたものに過ぎないからである。本社債権者は特に、本社債に関する支払いについては、たとえかかる支払いが連合王国の法律に基づく課税上の(またはこれを理由とする)源泉徴収または控除なしに行われる場合であっても、他の管轄地の法律に基づく納税義務を負う可能性があることに留意すべきである。

### (A)連合王国の源泉徴収税

1. 当行は、期限1年未満で発行された(かつ、本社債を合計1年以上の期間を有する借入れの一部とする効果のある取決めに基いて発行されたものではない)本社債についてなされる利息の支払いについては、連合王国の所得税上の(またはこれを理由とする)源泉徴収または控除なしに行うことができる。
2. 本社債の利払いについては、当行が2007年所得税法第878条の目的における「銀行」であり、かつ、かかる支払いが発行会社によりその通常の業務過程でなされる場合に限り、連合王国の所得税上の(またはこれを理由とする)源泉徴収または控除なしに行うことができる。
3. 上記(A)1および(A)2に記載する免除規定に該当しないその他すべての場合において、本社債の利息の支払いは、基本税率(現行では20%)により連合王国の所得税を控除してなされるものに該当する可能性がある。ただし、適用ある二重課税防止条約の規定または適用される可能性のあるその他の免除規定に基づいた歳入税関庁からの指令に従い利用できる免除方法がある場合にはこれに従う。
4. 当行が約束証書に基づいて行う支払いについては、連合王国の源泉徴収税に関する上記の免除を受ける資格はない。

(B) 連合王国の源泉徴収税 - その他の支払い

本社債に係る支払いが、連合王国の税務目的上、利息を構成せず(または利息として扱われず)、例えば、連合王国の税務目的上、年次払い、貸株料、賃貸所得もしくは類似の所得またはロイヤルティを構成する(またはそのように扱われる)場合(特に、本社債の最終条件書に規定する諸要項によって決定される)は、連合王国の源泉徴収税の対象となる可能性がある。この場合には、連合王国の税が控除されて(源泉徴収税率は当該支払いの性質による)支払いがなされるものに該当する可能性がある。ただし、適用される可能性のある源泉徴収の免除規定および適用ある二重課税防止条約の規定に基づいた歳入税関庁からの指令に従い利用できる免除方法がある場合には、これに従う。

(C) 連合王国の源泉徴収税に関するその他の規則

1. 本社債は、元本金額の100%を下回る発行価格で発行することができる。かかる本社債の割引相当部分については、上記(A)に記載される諸規定により、一般的に連合王国の源泉徴収税は課されない。
2. 本社債が、額面を超える金額にて償還される(またはそうなる可能性がある)場合は、(割引価格で発行される場合とは異なり、)かかる額面超過相当部分は、利息の支払いを構成する可能性がある。利息の支払いは、上記に概説した連合王国の源泉徴収税に服する。
3. 利息またはその他の支払いが、連合王国の所得税上の控除を受けて行われた場合、連合王国に居住していない本社債権者または利札の所持人は、適用ある二重課税防止条約に適切な規定があるときには、控除税額の全部または一部を回復できる可能性がある。
4. 上記にいう「利息」とは、連合王国の税法上解釈される「利息」を意味する。上記においては、「利息」または「元本」について、他の法律に基づいて有効である可能性があり、または本社債の諸要項もしくは関連する書類によって設定される可能性がある、いかなる異なる定義も考慮に入れない。本社債権者または利札の所持人は、本社債に係る支払いであって、連合王国の税法上の解釈においては「利息」または「元本」を構成しないものに関する源泉徴収税上の取扱いについて、各自専門家の助言を求めるべきである。
5. 「連合王国における課税」と題する上記の概要は、本社債の条項に基づいて発行会社の代替がないことを前提とするものであり、かかる代替があった場合の税務上の影響については考慮していない。

金融取引税案 (FTT)

2013年2月14日に、欧州委員会はベルギー、ドイツ、エストニア、ギリシャ、スペイン、フランス、イタリア、オーストリア、ポルトガル、スロベニアおよびスロバキア(参加加盟国)において、共通のFTTに係る指令案(委員会案)を公表した。しかしながら、その後エストニアは、参加しないことを表明した。

委員会案は、非常に広範囲であり、導入された場合、一定の状況において本社債(流通市場取引を含む。)の一定の取引に対して適用される可能性がある。ただし、本社債の発行および引受けは、対象とならないと思われる。

委員会案に基づき、FTTは、参加加盟国内外における者に対して一定の状況において適用される可能性がある。通常、本社債の一定の取引においては、少なくとも一当事者が金融機関であり、かつ、少なくとも一当事者が参加加盟国において設立された場合は適用されることになる。金融機関は、(a)参加加盟国において設立された者と取引をした場合、または(b)取引され

る金融商品が参加加盟国にて発行された場合を含む幅広い状況において参加加盟国で「設立」されているとされるか、またはそのようにみなされる。

しかしながら、FTT案は引続き参加加盟国の間で交渉中である。よって、FITの施行前に修正が加えられる可能性があり、その時期は不確定である。また、さらなるEU加盟国が、参加を決定する可能性がある。

#### 4【法律意見】

当行の法律顧問であるクリフォードチャンス・エルエルピーは、次の趣旨の法律意見書を提出している。

- (1) 当行は、英国法に基づいて有限責任会社として適法に設立されている。
- (2) 本書(訂正も含む。以下同様)の「第一部 企業情報 - 第1 本国における法制等の概要」における記載は、当該記載が英国法(または租税に関しては、連合王国の租税法)に基づく記載である限り、あらゆる重要な点において真実かつ正確である。

## 第2【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

	注記	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年
年間(百万ポンド)	1,2					
税引前当期純利益(報告ベース)		1,974	2,370	874	2,971	1,953
税引前当期純利益(調整後)	3	2,100	3,832	4,234	4,068	4,032
正味営業収益(予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前)	4	9,468	13,052	13,305	12,870	11,886
親会社株主に帰属する当期純利益/(損失)		1,506	1,809	(212)	1,942	1,354
期末(百万ポンド)	1,2					
親会社株主に帰属する株式資本合計		26,878	43,462	39,930	37,497	36,078
資産合計		604,958	818,868	816,829	727,941	797,289
リスク加重資産	5	143,875	233,073	245,237	229,382	243,652
顧客に対する貸付金(減損引当金控除後)		111,964	280,402	272,760	258,506	257,252
顧客からの預金		180,836	381,546	375,252	332,830	346,507
自己資本比率(%)	1,6					
普通株式等Tier 1 資本比率		13.8	11.8	10.2	9.6	8.7
Tier 1 比率		16.0	13.8	12.3	11.8	10.3
総資本比率		26.2	16.9	15.7	15.5	13.8
業績、効率性およびその他の比率(年換算%)	1,2					
平均普通株主資本利益率	7	4.2	4.4	(1.2)	5.9	4.2
平均リスク加重資産利益率		1.1	1.0	0.4	1.2	0.8
平均リスク加重資産に対する調整後利益率	5	1.1	1.6	1.7	1.7	1.7
費用率(報告ベース)	8	77.6	78.2	90.3	73.2	79.8
費用率(調整後)	8	76.1	67.5	63.9	64.1	64.3
ジョーズ比率(調整後)	9	(9.1)	(5.8)	0.4	0.3	(6.8)
顧客からの預金に対する顧客に対する貸付金の比率		61.9	73.5	72.7	77.7	74.2

- 1 当行グループは、2018年1月1日付で、IFRS第9号に関する欧州連合の規制上の移行措置とともにIFRS第9号を採用した。比較情報は修正再表示されていない。
- 2 HSBCは、適格であるRBWM、CMBおよびGPBの顧客約14.5百万名を、当行からHSBCのリングフェンス銀行であるエイチエスピーシー・ユーケーに移転することにより、法令上の規制が施行される6ヶ月前に当たる2018年7月1日付で英国リテール・バンキング業務のリングフェンス化を完了した。これには、関連するリテール・バンキング子会社の移転も含まれる。英国GB&M事業ならびに国外の支店及び子会社を中心とした適格に該当しない要素については、保有が継続されている。
- 3 調整後の業績は、以下の業績のセクションに詳述されている重要な項目の影響にかかる報告数値を調整して算定されている。
- 4 正味営業収益(予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前)は、収益とも言及される。
- 5 当行グループは、2018年1月1日から、IFRS第9号に関する欧州連合の規制上の移行措置を適用している。これらは、別段の記載がない限り、本書全体を通して2018年の報告ベースのRWAと調整後RWA(および関連する比率)に適用されている。
- 6 自己資本比率は、以下の資本のセクションに詳述されている。
- 7 平均普通株主資本利益率は、親会社株主に帰属する当期純利益を株主資本合計の平均で除したものと定義されている。2017年12月31日時点の平均普通株主資本利益率は、その他Tier 1 資本(以下「AT1」という。)に関して支払われた配当に対する税の影響を加味し、20ベース・ポイント修正再表示されている。AT1に支払われた配当は、計算上税引後の数値である。
- 8 費用率(報告ベース)は、営業費用合計(報告ベース)を予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前の正味営業収益(報告ベース)で除したものと定義されており、費用率(調整後)は、営業費用合計(調整後)を予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前の正味営業収益(調整後)で除したものと定義されている。
- 9 ジョーズ比率(調整後)は、収益増加率(調整後)および費用増加率(調整後)との差を測定するものである。

## 2【沿革】

当行は、登録番号14259号としてイングランドおよびウェールズで登録された公開有限責任会社である。社員は有限責任とされている。当行は、連合王国E14 5HQロンドン市カナダ・スクエア8に登記上の事務所および本店を置いており、電話番号は+44 20 7991 8888である。当行は、1836年8月15日付の会社設立証書によって設立され、1873年に1862年会社法に基づいて無限責任会社として登録された。当行は1862年から1879年の会社法に基づいて1880年7月1日に株式有限責任会社として再登録された。当行は、1923年11月27日に「ミッドランド・バンク・リミテッド」の名称を採用し、かかる名称は、1948年から1980年の会社法に基づいて公開有限責任会社として再登録され、「ミッドランド・バンク・ピーエルシー」に名称変更された1982年2月1日まで用いられた。1992年12月31日に終了した年度において、ミッドランド・バンク・ピーエルシーはHSBCホールディングス・ピーエルシーの完全子会社になったほか、1999年9月27日の特別決議によって、その名称を「ミッドランド・バンク・ピーエルシー」から「HSBCバンク・ピーエルシー」に変更した。広告においては、当行の略称である「HSBC」を使用している。

## 3【事業の内容】

### 商品およびサービス

当行グループは、リテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメント(RBWM)、コマーシャル・バンキング(CMB)、グローバル・バンキング・アンド・マーケット(GB&M)およびグローバル・プライベート・バンキング(GPB)の4つのグローバル事業ならびにコーポレート・センターを通じて、商品およびサービスを運営している。

#### リテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメント(RBWM)

##### 顧客

RBWMは、ヨーロッパ全域で1.2百万人を超える顧客の家計管理、住宅購入ならびに将来のための貯蓄および投資を支援している。当行グループのインシュアランス部門およびアセット・マネジメント部門は、顧客のニーズに応えるにあたりHSBCのグローバル事業部門全体を支援している。

##### 商品およびサービス

RBWMは、パーソナル・バンキング、住宅ローン、貸付、クレジットカード、貯蓄および投資ならびに保険を含む幅広いサービスを提供している。これにはHSBC Jade、プレミア・アンド・アドバンス計画、ウェルス・ソリューション業務および財務計画、パーソナル・バンキングならびに国際サービスが含まれる。当行グループは、支店、セルフサービス端末、電話サービスセンターおよびデジタル(インターネットおよびモバイル・バンキング)の4つの主要な経路を通じて顧客にサービスを提供している。

##### ビジネス上の相乗効果

RBWMは、当行グループ全体の成功に大きく貢献している。インシュアランス部門およびアセット・マネジメント部門は、グローバル事業部門全体の顧客にサービスを提供している。また、RBWM顧客の外国為替業務およびウェルス・マネジメント業務に対するニーズは、GB&Mおよびプライベート・バンクにとっての事業機会を創出する。CMBおよびRBWM間ではまた、幅広い事業顧客にサービスを提供するための連携が成功裏に進められている。

##### 重点分野

RBWMの優先事項は、技術への投資を通じた顧客中心主義および顧客サービスの強化を継続する一方で、成長回帰、収益の改善および顧客経験と従業員経験の向上を実現することである。

## コマーシャル・バンキング (CMB)

### 顧客

CMBの顧客は、主として国内市場に焦点を当てた小規模企業から、世界的に事業を展開する企業まで多岐に渡る。

### 商品およびサービス

当行グループは、顧客が効率的に運営し事業上の目標を達成できるよう、幅広い金融商品および金融サービスを提供することで、顧客を支援している。また、運転資金ファシリティ、決済サービスおよび貿易に係るソリューションを通じて、顧客の運営上およびトランザクション・バンキングのニーズを支援している。さらに、キャピタル・ファイナンスおよびM&A取引に関する専門知識ならびに金融市場における資金調達の提供を顧客に対し行っている。

### ビジネス上の相乗効果

CMBは、当行グループ内において、収益面の相乗効果の主たる原動力となっている。例えば、CMBは、GB&Mと緊密に連携し、CMBの顧客を支援するためにキャピタル・ファイナンスのソリューションに係る専門知識の提供を行っている。また、CMB内の貿易チームは、貿易金融に係るソリューションをGB&Mの顧客に提供している。

### 重点分野

HSBCグループは、そのネットワークを通じた価値の創造に焦点を当てている。

当行グループは、中核的なグローバル・リクイディティ・アンド・キャッシュ・マネジメント (GLCM) およびグローバル・トレード・アンド・レシーバブルズ・ファイナンス (GTRF) が計画する、デジタル分野およびテクノロジー分野に重点的に投資している。

## グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ (GB&M)

### 顧客

GB&Mは、顧客に焦点を当てた業務であり、世界中の主要な政府、法人顧客および機関投資家顧客にそれぞれのニーズに合った金融ソリューションを提供している。当行グループは、ヨーロッパ全域の18ヶ国で業務を提供しており、当行のヨーロッパの顧客基盤を通じてその他の地域に重大な収益をもたらしている。グローバル業務として管理されており、顧客に地理的なリーチおよび地域に対する深い知識を提供している。

### 商品およびサービス

当行の顧客は、各顧客のニーズを満たすための金融ソリューションを生み出すために集められた、リレーションシップ・マネジャーおよび商品スペシャリストのチームによりサービスの提供を受けている。資本調達業務、トランザクション・アンド・アドバイサリー・バンキング業務、貿易業務、リサーチ、証券業務およびグローバル・リクイディティ・アンド・キャッシュ・マネジメント業務を含めた業務を包括的に提供している。

### 重点分野

顧客関係を深化させ、当行グループとその他の事業との相乗効果を高めるため、顧客に重点を置いたトランザクション・バンキング・プラットフォームとデジタル・プログラムへの投資が現在も重要課題となっている。

当行グループが継続的にコストに対する規律を重視していることから、事業分野、運営およびテクノロジーの合理化を通じた更なる事業の簡素化が見込まれる。

当行グループの成長は、最高水準の行動基準および金融犯罪リスク管理に重点を置くことにより支えられている。

## グローバル・プライベート・バンキング（GPB）

### 顧客

GPBは、国際バンキングに対するニーズを持った顧客を含め、個人富裕層およびその家族向けに、19のターゲット市場に展開する6の戦略的窓口センターを通じてサービスを提供している。

### 商品およびサービス

当行グループが取り扱う商品およびサービスとしては、アドバイザリー業務、投資一任業務および仲介業務から構成される投資管理業務、財産を保全し将来の世代のために残すことを目的とした信託および相続プランニングで構成されるプライベート・ウェルス・ソリューション業務ならびに広範囲なプライベート・バンキング業務等が挙げられる。

### ビジネス上の相乗効果

GPBは、資産管理、リサーチ、保険、貿易金融および資本調達等の当行グループの専門知識を活用した各種提案を顧客にするために、GB&M、CMBおよびRBWMと緊密に連携している。

### 重点分野

GPBは、得意企業顧客のオーナーおよび社長の家族に選ばれるプライベート・バンクとなり、それらの顧客の世代から世代への財産の保全を支援することを目指している。

### コーポレート・センター

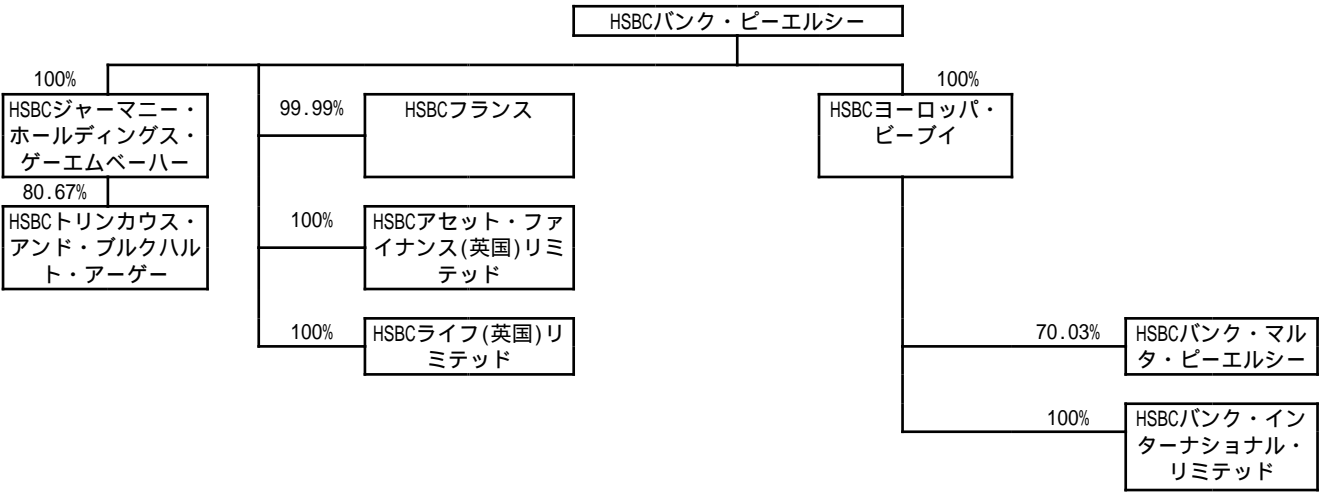
コーポレート・センターは、バランスシート・マネジメント（以下「BSM」という。）を含むセントラル・トレジャリー、一定の旧来の資産、当行グループの関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する持分ならびに中央管理費用で構成される。

4【関係会社の状況】

(a) 当行グループの構成

組織図

2018年12月31日現在



(注) 中間持株会社は、必ずしもすべて掲載されているわけではない。

(b) 親会社の状況：

会社名	所在	株式資本 (2018年12月31日 現在)	事業の内容	所有する当行の 議決権の 割合	当行との 関係内容
エイチエスピー シー・ユー ケー・ホール ディングス・リ ミテッド	連合王国E14 5HQ ロンドン市カナ ダ・スクエア 8	150,004ポンド	中間持株会社	100%	役員の兼任

当行の最終的な親会社は、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーである。



(c)子会社の状況：

**エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーの主要な子会社**

(2018年12月31日現在)

	設立国または 登録国	株式資本におけるHSBC バンク・ ピーエルシーの持分 (%)
HSBCインベストメント・バンク・ホールディング ス・リミテッド	イングランド および ウェールズ	100.00
HSBCアセット・ファイナンス(英国)リミテッド	イングランド および ウェールズ	100.00
HSBCライフ(英国)リミテッド	イングランド および ウェールズ	100.00
HSBCフランス <sup>(1)</sup>	フランス	99.99
HSBCトリンカウス・アンド・ブルクハルト・アー ゲー	ドイツ	80.67
HSBCバンク・マルタ・ピーエルシー	マルタ	70.03

(1) 特定子会社である。

(d)その他の関連当事者：

当行の主要な関連会社および合併事業における持分に関する情報については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記17「関連会社における持分」を参照のこと。

(e)関連当事者の取引：

関連当事者の取引に関する情報については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記33「関連当事者間取引」を参照のこと。

**5【従業員の状況】**

「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記6「従業員報酬および給付 - 当事業年度における当行グループの平均雇用人員数」を参照のこと。

## 第3【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

### 目的および戦略

#### 当行グループの目的

当行グループの目的は、成長の機会が存在する限り、かかる機会へ顧客を結びつけることである。当行グループは、人々の希望と夢の成就および念願の達成のために手助けをすることにより、事業の繁栄と経済の成長を可能にしている。

当行グループは、18の国で営業している。当行グループのグループ各社は、顧客、規制当局、従業員およびその他の利害関係者に対する当行グループの代表である。

2018年12月31日現在、当行および当行子会社は、アルメニア、ベルギー、チェコ共和国、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イスラエル、イタリア、ルクセンブルグ、マルタ、オランダ、ポーランド、ロシア、南アフリカ、スペイン、スイスおよび英国に拠点を置いている。これら当行子会社のうち2社は、大陸ヨーロッパの経済大国（即ち、フランスおよびドイツ）に所在しており、全世界的な銀行業務の拠点をフランスに設置している。

#### 英国の欧州連合離脱に向けた準備

英国は、欧州連合（EU）への加盟期間を2019年10月31日まで延期することにつき欧州理事会と合意した。英国議会が離脱合意を承認した場合には、当該期限よりも早期に離脱することができる。しかしながら、英国のEUとの将来的な関係はもとより、移行期間も不透明である。こうした不透明な期間における当行グループの優先事項は、交渉の結果に拘わらず、顧客を支援し、顧客のためにサービスを提供し続けることである。

起こり得る結果に備えつつ、当行グループの汎欧州における事業をさらに強化するため、当行グループは、法人としての組織構造および提供する商品を変更した。

#### 法人としての組織構造

2018年における規制上の承認後、クロスボーダー事業を支えてきた既存のパスポート制度または規制上の同等性の枠組みの適用を受けないまま、英国がEUを離脱すると仮定して、EEAにおける当行グループの支店網は、EUにおいて許可を受けているHSBCグループの主要銀行であるエイチエスピーシー・フランス（以下「HBFR」という。）に当行から移転された。かかるEEAにおける当行グループの支店とHBFRとの業務統合は、順調に進んでいる。

#### 提供する商品

安定した基盤を有する子会社であるフランス、ドイツおよびマルタでは、英国のEU離脱後の顧客の移転および新規事業に対応するために、当行グループが既に強固な基盤を有しているヨーロッパ全域における当行グループの能力を拡大および強化している。

#### 顧客

英国のEU離脱は、運転資金要件、投資判断および金融市場インフラへのアクセスを含め、顧客の運用モデルに影響を及ぼす可能性がある。当行グループの優先事項は、顧客に継続的にサービスを提供することであり、当行グループの意図は、顧客のために変化の水準を最小限に抑えることである。しかしながら、当行グループは、EEAにおいて設立された顧客の一部を英国からHBFR（またはEEAに設立された別のグループ会社）に移転する必要が生じる可能性がある。

## 従業員

EEAで設立された顧客を移転するために、当行グループは、ヨーロッパ大陸、特にフランスの現地チームを強化する必要がある。当行グループは、採用により大部分の役割を充足できるとみて、求人活動を開始している。既に8,000名を超える従業員を擁するフランスにおける当行グループの既存事業の規模、盤石な資産・負債状況および広範囲な商品力からみても、当行グループは、業務移転に向けた十分な準備が整っている。その期間中における当行グループの目的は、従業員のために変化の水準を最小限に抑えることである。よって当行グループはまた、英国に居住するEEA従業員およびEEA諸国に居住する英国従業員の移住申請を支援している。

それでもなお、ロンドンには、今後も重要な世界の金融センターであり、当行グループのグローバル本店として最良の地となるであろう。2018年12月31日現在、HSBCグループは、英国において約39,000名の従業員を擁している。

当行グループは、英国のEU離脱により起こり得る結果に備えているという点で順調に進捗しているものの、依然として執行リスクは残る。その多くは、交渉の行方が不透明である。

## 全世界のHSBCグループ

当行グループはHSBCグループの一部であり、HSBCグループでは、約235,000名の常勤相当従業員が、39百万を超える顧客の財務上のニーズに応えるために、世界各地で広範囲のバンキング商品およびサービスの提供に従事している。

## HSBCバリュー

HSBCバリューは、当行グループの組織としての在り方および当行グループを特徴づける事項を定義している。

### 信頼性

当行グループは信頼できる存在であり、正しいことを堅持し、約束を実行する。

### 寛容性

当行グループは異なる意見および文化を進んで取り入れ、多様な見方を尊重する。

### 連携

当行グループは、当行グループの顧客、社会、規制当局と相互に結びついており、個人およびその成長を重要視している。

## 当行グループの社会における役割

当行グループが、事業をどのように遂行するかは、何を遂行するかと同様に重要である。顧客、従業員および株主に対する当行グループの責任ならびに社会全体に対する責任は、単に利益を計上するだけにとどまるものではない。

当行グループは、社会において価値を創造するために、多くの利害関係者との間に、信頼し合いかつ長期的な関係を構築するよう努めている。

## 当行グループの戦略

エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーの戦略的ビジョンは、欧州において大手国際銀行となることである。

HSBCグループの戦略および戦略的方向性はエイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーの戦略に織り込まれており、HSBCグループの戦略はその国際ネットワークから価値を得ることを目指している。

こうした戦略は、長期的な世界のトレンドおよびHSBCグループの戦略的優位性の組み合わせに支えられている。

## 長期的トレンド

### グローバルな連携の拡大

物、サービスおよび金融の国際的なフローは、人的交流および商取引における技術およびデータの進歩に支えられ、引き続き拡大している。

### 個人の富の拡大

調査によれば、世界人口の半数は現在、中流層または富裕層であると考えており、その割合は2030年までに約2 / 3に拡大すると予想されている。中流層の顧客の大半はアジア系になるとみられる（出所：ブルッキングス研究所「世界の転換点：世界人口の半数は現在、中流層または富裕層であると考えている（A Global Tipping Point: Half the world is now middle class or wealthier）」（2018年））

### 持続可能な資金調達の必要性の高まり

気候変動は加速化し、地球上の気温は著しい上昇傾向にある。再生可能エネルギー容量に対する投資もさらに必要になるとみられる。（出所：経済協力開発機構（OECD）「気候への投資、成長への投資（Investing in Climate, Investing in Growth）」（2017年）；PB世界エネルギー統計；HSBCグループの分析）

## 戦略的優位性

### 大手世界銀行

当行グループは、将来の成長を支えつつ、世界的な連携を強化するために、HSBCグループのビジネス・ネットワークおよび地理的到達範囲から価値を得ている。HSBCグループの顧客からの収益の50%超は、国際的な顧客に関連している（国際的な顧客からの収益は、内部管理情報に基づく調整後収益の配賦から得ている。なお、国際的な顧客とは、世界規模で拠点を置く企業および個人をいう。）。HSBCグループは、国際的なメインバンクとして地域的にも大手企業に選択されてきた。（出所：グリニッジ・アソシエイツ - 大手法人向け銀行業務；国際的なメインバンクとしてHSBCを選択する大手企業の割合）

### 優れた高成長市場へのアクセス

HSBCグループのネットワークにより、アジア、中東および中南米における高成長の発展途上市場にアクセスすることが可能となっている。当行グループは、顧客が世界の成長機会に参加できるよう、かかるネットワークを活用しており、当行グループの投資は、株主価値を実現するために高成長市場を対象としている。

当行グループは、顧客サービスの強化およびテクノロジーへの投資に引き続き注力している。

### 貸借対照表の強化

当行グループの多様なビジネス・モデルにより、当行グループは、堅固な資本、資金調達および流動性の基盤を支えつつ、信用リスクおよび流動性の管理において保守的なアプローチを採用し、株主のために安定した利益を得ることが可能となっている。

## 戦略的優先事項

HSBCグループは、2018年6月、HSBCグループの成長回帰、収益の改善および顧客と従業員の体験の強化を図るための8つの戦略的優先事項をとりまとめた。HSBCグループは、強みを持つ分野における成長の加速化、新しいテクノロジーの導入、組織の簡素化および将来に向けた能力への投資を通じてこの達成を目指している。かかる戦略的優先事項の結果、HSBCグループは、全般的な財務目標を特定した。

当行グループは、以下に掲げる各事項の実施を意図している。

- ・ 保険業務および資産運用業務を含め、香港、珠江デルタおよびアセアン等のアジア富裕国における当行グループのアジア事業の成長を加速化すること。
- ・ 当行グループの英国リングフェンス銀行の設立を完了させること、住宅ローンの市場シェアを拡大すること、当行グループの商業顧客層を拡大すること、および顧客サービスを向上させること。

- ・ 市場シェアを獲得し、当行グループの国際的なネットワークを拡大して成長を実現させること。
- ・ 当行グループの米国事業を回復させること。
- ・ 資本効率を高め、収益性の高い事業に資本を再投入すること。
- ・ 効率性の向上を通じて成長およびテクノロジーへの投資を増加させるための能力を創造すること。
- ・ テクノロジーおよびデジタル化への投資をさらに増加することにより、顧客サービスの向上を図ること、当行グループの顧客への到達範囲を拡大すること、および業界最高水準の金融犯罪対策基準を達成すること。
- ・ 組織を簡素化し、将来のスキルに投資すること。

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーは、欧州をはじめとする諸外国の子会社全体で、HSBCグループの戦略の関連要素を実現していく。

## ネットワーク価値

HSBCグループの事業ネットワークは、世界で最大規模であり、かつ、最速で発展している貿易回廊および経済圏も網羅している。

## 世界におけるサービス

当行グループは、顧客の様々な財務ニーズに応じるための商品およびサービスを提供している。HSBCグループの顧客の地理上の範囲およびネットワークにより、サプライ・チェーンにとどまらない貿易および資本フローに関する深い理解を可能にしている。

## ビジネス上の相乗効果

当行グループは、当行グループの事業を通じて資源および商品の能力を共有しており、当行グループの顧客にサービスを提供する際にかかるシナジーを活用している。当行グループでは、例えば、小規模企業および多国籍大企業にグローバルな市場商品を提供することが可能である。同様に、当行グループは、個人および企業向けに保険商品も出している。当行グループのプライベート・バンキング部門の顧客の多くは事業主であり、法人顧客でもある。

## 資本

「監査済」とは、当該セクションがブライスウォーターハウスクーパース エルエルピー（ただし、日本における公認会計士または監査法人ではない。）によって監査されていることを意味する。

## 資本管理

### アプローチおよび方針

（監査済）

当行グループの資本管理における目的は、当行グループの事業戦略を支える適切な資本レベルの維持および規制上の要件ならびにストレス・テストに関する要件を満たすことである。

当行グループは、現行および予想される将来の所要額を上回り、かつ出資者に対する支払優先順位を尊重するよう、自己資本を管理している。当行グループは、2018年を通して、ストレス・テスト関連の規制を含め、英国健全性監督機構（以下「PRA」という。）の自己資本充足度規制を遵守した。

## 資本測定

PRAは当行の監督官庁であり、当行グループの主管監督官庁でもある。PRAは所要自己資本を定めており、当行および当行グループの自己資本充足度に関して報告を受ける。

個々の銀行子会社は、独自に所要自己資本を設定し監視する現地銀行監督官庁から直接監督を受けている。2014年1月1日より、当行グループのグループ・レベルでの自己資本は、CRD およびPRA規則集に基づいて計算される。



当行グループのグループ・レベルでの資本測定および配分における方針および実務は、CRD の規則を根拠としている。大半の法域において、非銀行金融子会社もまた、現地規制当局の監督および自己資本規制の対象である。

バーゼル の枠組みは、バーゼル に類似して、最低所要自己資本、監督上の検証プロセスおよび市場規律の3つの「柱」を中心とした構造になっている。バーゼル ではまた、資本保全バッファ（以下「CCB」という。）、カウンターシクリカル資本バッファ（以下「CCyB」という。）およびグローバルな/その他のシステム上重要な機関（以下それぞれ「G-SII」/「O-SII」という。）に関するバッファなどのその他のシステミック・バッファを含む、多くの資本バッファが導入されている。EUにおいては、CRD の法令によってバーゼル が施行され、顧客リスク格付（CRR）会社向け「PRA規則集」がCRD の法令に基づく各種の国の裁量項目を英国における要件に置き換えた。

## 規制上の自己資本

当行グループの自己資本基盤は、その特性に従って普通株式等Tier 1、その他Tier 1 およびTier 2 の3つの主要なカテゴリーに分けられる。

- ・ 普通株式等Tier 1（以下「CET 1」という。）資本は、最も質の高い資本の形で、株主資本および関連する非支配持分（制限有）で構成される。CRD の下では、各種の資本控除および規制上の調整額がこれらの項目に適用され、この調整額には、のれん、無形資産、将来の収益性に依存する繰延税金資産、内部格付手法（以下「IRB」という。）に基づく予想損失額の算定から生じるマイナス金額および余剰確定給付年金制度資産の控除が含まれる。
- ・ その他Tier 1 資本は、適格非普通株式資本証券および関連する株式プレミアムで構成され、また一定限度までの子会社発行のその他の適格資本証券も含まれる。保有している金融セクターの事業体のその他Tier 1 資本証券は、当行グループの追加のTier 1 資本から控除される。
- ・ Tier 2 資本は、適格資本証券および関連する株式プレミアムで構成され、また一定限度までの子会社発行のその他の適格Tier 2 資本証券も含まれる。保有している金融セクターの事業体のTier 2 資本証券は、当行グループのTier 2 資本から控除される。

## 第三の柱の開示要件

バーゼル規制の枠組みの第三の柱は市場規律に関連し、リスク、自己資本およびそれらの管理方法に関する広範な情報を少なくとも1年に一度は公表することを義務付けることで、市場の透明性を高めることを目指している。当行グループの2018年の第三の柱に基づく開示事項は、HSBCグループのウェブサイトwww.hsbc.comの「Investors」で公表されている。

## 自己資本の概要

主要な自己資本数値

	注記	12月31日現在	
		2018年	2017年 <sup>1</sup>
利用可能資本(百万ポンド)			
普通株式等Tier 1 資本		19,831	27,409
Tier 1 資本		23,079	32,243
規制上の自己資本合計		37,671	39,288
リスク加重資産(百万ポンド)			
信用リスク	2	88,822	164,767
カウンターパーティ信用リスク		24,669	24,018
市場リスク		17,534	20,978
オペレーショナル・リスク		12,850	23,310
リスク加重資産合計		143,875	233,073
自己資本比率(%)			
普通株式等Tier 1 資本		13.8	11.8

Tier 1 合計	16.0	13.8
自己資本合計	26.2	16.9
<b>レバレッジ比率</b>		
Tier 1 資本(百万ポンド)	22,213	31,165
レバレッジ比率エクスポージャー合計値(百万ポンド)	570,001	787,220
レバレッジ比率(%)	3	3.9
		4.0

1. 数値はいずれも、国際会計基準（IAS）第39号に基づき報告された2017年12月31日現在の数値を示している。
2. 上記およびその用語が使用されているすべての表における「信用リスク」は、カウンタパーティ信用リスクを除く。
3. レバレッジ比率は、段階的適用完了ベースで算出されている。

## 12月31日現在の自己資本構成

（監査済）

自己資本開示

参照 <sup>1</sup>	2018年12月31日		2017年12月31日	
	現在		現在	
	百万ポンド		百万ポンド	
普通株式等Tier 1（以下「CET 1」という。）資本：証券および準備金				
1	資本証券および関連株式剰余金勘定	797	797	
	- 普通株式	797	797	
2	利益剰余金	30,668	32,601	
3	累積その他の包括利益（およびその他準備金）	2,953	4,341	
5	少数持分（連結CET 1において許容される金額）	372	337	
5a	独立に見直される中間純利益（予測可能な損金または配当控除後）	(12,049)	217	
6	規制上の調整前の普通株式等Tier 1 資本	22,741	38,293	
普通株式等Tier 1 資本：規制上の調整				
7	追加価値調整	(623)	(587)	
8	無形資産（関連繰延税金負債控除後）	(1,970)	(5,337)	
10	将来の収益性に依拠する繰延税金資産（一時的差額から生じるものを除く。）（関連税金負債控除後）	(40)	(39)	
11	キャッシュ・フロー・ヘッジの損益に関する公正価値準備金	7	41	
12	予定損失金額の算定から生じるマイナス金額	(183)	(864)	
14	信用状態の変更から生じる公正価値の負債の損益	(79)	452	
15	確定給付型年金制度資産	(22)	(4,550)	
28	普通株式等Tier 1 に対する規制上の調整合計額	(2,910)	(10,884)	
29	普通株式等Tier 1 資本	19,831	27,409	
その他Tier 1（以下「AT 1」という。）資本：証券				
30	資本証券および関連株式剰余金勘定	2,403	3,781	
31	- IFRSに基づき株式と分類されるもの	2,403	3,781	
33	AT 1 からの段階的廃止の対象の適格項目および関連株式剰余金勘定の金額	866	1,083	
34	子会社が発行して第三者が保有する連結AT 1 資本に含まれる適格Tier 1 資本（CET 1 に含まれない少数持分を含む。）	26	44	
36	規制上の調整前のその他Tier 1 資本	3,295	4,908	
その他Tier 1 資本：規制上の調整				
37	自己AT 1 証券の直接および間接保有	(47)	(45)	
41b	経過期間中のTier 2（以下「T 2」という。）資本からの控除に關しAT 1 資本から控除された残存金額	-	(29)	

- 組織による金融セクター機関のT2証券および劣後ローンの直接および間接保有（当該機関が当該組織に重大な投資を保有する場合）	-	(29)
43 その他Tier1資本に対する規制上の調整合計	(47)	(74)
44 その他Tier1資本	3,248	4,834
45 Tier1資本（T1 = CET1 + AT1）	23,079	32,243
Tier2資本：証券および引当金		
46 資本証券および関連資本剰余金勘定	13,962	5,977
47 T2からの段階的廃止の対象の適格項目および関連資本剰余金勘定の金額	881	1,194
48 子会社が発行して第三者が保有する連結T2資本に含まれる適格自己資本証券（CET1またはAT1に含まれない少数持分およびAT1証券を含む。）	152	169
49 - うち：子会社発行の段階的廃止対象の証券	107	146
51 規制上の調整前のTier2資本	14,995	7,340
Tier2資本：規制上の調整		
52 自己T2証券の直接および間接保有	(31)	(30)
55 組織による金融セクター機関のT2証券および劣後ローンの直接および間接保有（当該機関が当該組織に重大な投資を保有する場合）（適格ショート・ポジションの控除後）	(372)	(265)
57 Tier2資本に対する規制上の調整合計額	(403)	(295)
58 Tier2資本	14,592	7,045
59 資本合計（TC = T1 + T2）	37,671	39,288

1. 参照は、適用され価値を有する、欧州銀行監督機構（以下「EBA」という。）テンプレートに記載されるラインを特定する。

普通株式等Tier1資本は、以下の事由により当期中に7.6十億ポンド減少した。

- ・ リングフェンス移転スキームの実施による11.2十億ポンドの減少
- ・ 利益（配当分を除く）を通じた資本の減少0.1十億ポンド

かかる減少は、以下の事由により一部相殺された。

- ・ エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーおよびエイチエスピーシー・ユーケー・ホールディングス・リミテッドからの出資3.5十億ポンド
- ・ IFRS第9号導入初日における移行の影響0.1十億ポンド

## リスク加重資産（以下「RWAs」という。）

事業部門別、主要な要因別のリスク加重資産の変動

信用リスク、カウンターパーティ信用リスク およびオペレーショナル・リスク							リスク 加重資産 合計
RBWM	CMB	GB&M	GPB	コーポレー ト・センター	市場 リスク		
百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2017年12月31日現在の							
リスク加重資産	26,676	85,448	76,790	3,540	19,641	20,978	233,073
資産の規模	248	6,177	(3,622)	(7)	(7,143)	(4,309)	(8,656)
資産の質	(32)	1,206	370	116	(49)	-	1,611
モデルの更新	332	1,300	328	-	-	-	1,960
- IRBに移行されたポートフォリオ	-	-	-	-	-	-	-
- 新規／更新モデル	332	1,300	328	-	-	-	1,960
手法および方針	726	3,792	(4,185)	196	(324)	(219)	(14)
- 内部要因による更新	726	3,792	(4,185)	196	(635)	(219)	(325)
- 外部要因による更新 - 規制	-	-	-	-	311	-	311



取得、処分および移転	(20,982)	(66,241)	2,264	(1,848)	(811)	(38)	(87,656)
外貨換算差異	64	228	1,929	15	199	1,122	3,557
償却	-	-	-	-	-	-	-
リスク加重資産の変動合計	(19,644)	(53,538)	(2,916)	(1,528)	(8,128)	(3,444)	(89,198)
2018年12月31日現在のリスク加重資産	7,032	31,910	73,874	2,012	11,513	17,534	143,875

RWAsは、取得、処分および移転による87.7十億ポンドの減少の結果、当期においては89.2十億ポンド減少した。7月1日付で当行は、適格のリテール業務のリングフェンス化を完了するため、89.7十億ポンドの事業および資産をエイチエスピーシー・ユーケーに移転した。かかる移転は、RWAsを2.6十億ポンド増加させることとなった、エイチエスピーシー・インベストメント・バンク・ホールディングスおよびエイチエスピーシー・スペシャリスト・インベストメント・リミテッドの取得をはじめとするその他の事由により、一部相殺された。

かかる事由および外貨換算差異による3.6十億ポンドの増加を除外すると、当行のRWAsは、資産規模の減少8.7十億ポンドから、モデル更新による増加2.0十億ポンドおよび資産の質の変動による増加1.6十億ポンドを控除した結果、5.1十億ポンド減少した。

以下には、外貨換算差異ならびに取得および処分を除く、2018年のRWAsの変動について記載する。

### 資産の規模

資産の規模の変動は、主に経営陣の取組みによるものであり、これにより、コーポレート・センターにおける旧来の証券化資産およびGB&MのRWAsも10.7十億ポンド減少した。これは、CMBの会社帳簿およびRBWMの住宅ローンにおける貸付の増加6.4十億ポンド、ならびにクレジットカード・エクスポージャーにより、一部相殺された。市場リスクのRWAsは、エクスポージャーを減少させるための経営陣の取組みにより4.3十億ポンド減少した。

### 資産の質

RWAsは、主にCMBおよびGB&M全体のポートフォリオ・ミックスの変更の結果、1.6十億ポンド増加した。

### 手法および方針

内部要因による更新に起因するRWAsの減少0.3十億ポンドの主たる要因は、RWAsのGB&Mにおける減少4.2十億ポンドおよびCMBにおける増加3.8十億ポンドであった。かかる変動には、リングフェンス化に先立つ再細分化の一環としてのGB&MからCMBへのRWAsの移転1.6十億ポンドが含まれる。かかる移転を除外すると、以下の通りとなった。

- ・ GB&MのRWAsは、経営陣の取組みおよび計算の微調整の結果、2.6十億ポンド減少した。
- ・ CMBのRWAsは、主にIFRS第9号の導入に伴う計算の微調整の結果、2.1十億ポンド増加した。

これは、IFRS第9号の導入による外部要因の更新の結果としての0.3十億ポンドの増加により相殺された。

### モデルの更新

RWAsが2.0十億ポンド増加した主な要因は、英国におけるリテールおよびコーポレートのPDモデルの更新、ならびにドイツにおける売掛金ファイナンス・モデルの更新であった。

### レバレッジ比率

当行グループの段階的適用完了ベースのCRD IVレバレッジ比率は、2018年12月31日現在3.9%であり、2017年12月31日現在の4.0%と比べ減少した。Tier 1 資本の減少は、適格エクスポージャーのエイチエスピーシー・ユーケーへの移転を主な要因としたレバレッジ・エクスポージャー測定値の低下により、一部相殺された。

## 2【事業等のリスク】

当行が発行したいずれの社債の潜在的な投資家も、当行の事業および当行が事業を行う業界に関連するリスク要因とともに、本書におけるその他のすべての情報、とりわけ、本項に言及される、本書提出日現在において、当行の社債債務の履行能力に影響を及ぼす可能性があると当行が判断する主たるリスク要因を慎重に検討すべきである。本「事業等のリスク」の項における「当行」への言及は、文脈上別異に解すべき場合を除き当行とともに当行の子会社を意味するものとする。

本「事業等のリスク」の項に記載される当行に関連するリスク要因は、当行が発行する社債に投資家が投資する際に直面する可能性のある当行に関連するすべてのリスクを網羅した一覧または説明を構成するものではなく、指針としてのみ利用されるべきである。当行に関連する追加的なリスクおよび不確実性で、現在当行が知り得ていないリスク、または当行が現在重要ではないとみなしているリスクも個別にまたは累積的に当行の事業、予測、経営成績および／または財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があり、かかるリスクが発生した場合、当行が発行した社債の価格は下落し、投資家はその投資の全額または一部を失う可能性がある。

「監査済み」とは、当該項がプライスウォーターハウスクーパース エルエルピー（ただし、日本における公認会計士または監査法人ではない。）によって監査されていることを意味する。

### リスクの概要

当行グループは継続的にリスクを特定し、監視している。リスク要因およびストレス・テスト・プログラムの結果により情報提供を受ける本プロセスは、一定の主要なリスクの分類を生み出すものである。主要リスク評価における変更は、当行グループの事業戦略および潜在的にはそのリスク選好に対する調整を引き起こす可能性がある。

当行グループの銀行リスクは、信用リスク、オペレーショナル・リスク、市場リスク、流動性・資金調達リスク、コンプライアンス・リスクおよびレピュテーション・リスクである。また、当行グループには保険リスクも発生する。

これら銀行リスクに加えて、当行グループは財務実績またはレピュテーションおよび長期ビジネス・モデルの持続性に重大な影響を与える潜在的可能性のある主要リスクおよび新興リスクを特定している。

2018年中、当行グループはトップリスクおよび新興リスクについて多数の変更を行い、これらのリスクの当行グループに対する影響の評価修正を反映した。除外されたのは2種類のリスクである。1つ目は「信用サイクルの転換」であり、このリスクは、サイクルを通じた信用管理に対する当行グループのアプローチに沿って統制される見込みである。2つ目は、「規制厳格化に関する予想」であり、このリスクは、特定の大きな影響を及ぼす規制の変更に対する取組みが功を奏したこと（例えば、英国のEU離脱の影響を管理するHSBCグループのプログラム）、およびこうした変更に対する取組みに関連する効果は執行リスクを通じてカバーされると見込まれることにより除外された。

2018年中には新たなリスクとして「IBOR（銀行間取引金利）の移行」が追加され、これにはLIBOR（ロンドン銀行間取引金利）も含まれる。

リスク	軽減措置
外部要因 英国のEU離脱	<div>▲</div> 英国は、2019年3月にEUを離脱する予定であり、交渉が続いている。当行グループは、英国のEU離脱（および現在の不透明な期間）によるリスク、特に最も影響を受けるセクターにおいて発生するリスクを管理するために、規制当局、政府および顧客と引き続き協働する。

リスク	軽減措置
地政学的リスク	<p>▲</p> <p>当行グループは、地政学的事象が当行グループの事業および欧州全域におけるエクスポージャーに及ぼす影響を継続的に評価しており、当行グループが今後もリスク選好度の範囲に留まるように、必要な場合にはそれらを軽減するための措置を講じている。当行グループはまた、テロのリスクが高い地域に所在する当行グループの敷地の物理的な警備を強化してきた。</p>
サイバー攻撃の脅威およびシステムへの不正アクセス	<p>▶</p> <p>当行グループは、これまでと同様、脅威環境の変化に沿って当行グループのサイバー制御の枠組みを強化し、脅威の検出および分析、アクセス制御、決済システム制御、データ保護、ネットワーク制御、バックアップならびにリカバリー等、当行グループの耐久性およびサイバー・セキュリティ能力を向上させている。</p>
規制当局による事業遂行への重点的な取組み	<p>▶</p> <p>当行グループは、潜在的に不安定な顧客の取扱い、市場の監視、従業員に対する研修および業績等、多くの分野における当行グループの事業遂行の管理を引き続き強化した。</p>
金融犯罪対策コンプライアンス	<p>▶</p> <p>当行グループは、2018年中にグローバル基準プログラムの金融犯罪リスク中核的能力の大部分を日常業務と統合し、2019年上半期に事業部門および機能部門の管理への移行を完了する予定である。当行グループは今後も、高度な分析および人工知能を活用することにより、金融犯罪に対する防御を向上および強化するためのさらなる措置を講じる。</p>
市場非流動性およびボラティリティ	<p>▶</p> <p>当行グループは、リスクを注意深く監視し、非流動性および集中によるリスクについて定期的に英国健全性監督機構（PRA）に報告している。</p>
IBORの移行	<p>●</p> <p>当行グループは、適切な軽減措置を通じて混乱を最小限に抑える意図をもって、業界の進化に応じて、HSBCグループの商品、サービスおよびプロセスへの影響を評価している。</p>
<b>内部要因</b>	
人的リスク	<p>▶</p> <p>当行グループは引き続き、人事計画および従業員確保をさらに重視し、管理職に変化への対応能力および部下の支援能力の双方を備えさせている。</p>
ITシステム・インフラストラクチャーおよび耐久力	<p>▶</p> <p>当行グループは、当行グループの技術インフラ全体にわたるサービスの耐久性の監視および向上を継続しており、問題診断／解決能力および変更実施能力を強化し、顧客に対するサービスの障害を減少させている。</p>
執行リスク	<p>▶</p> <p>当行グループは、重要な戦略的プロジェクト、規制関連プロジェクトおよびコンプライアンス関連プロジェクトにつき、優先順位の決定方法およびガバナンス・プロセスを引き続き強化している。</p>
モデル・リスク	<p>▲</p> <p>当行グループは、進化する規制上の要件、外部要件および内部要件に対応するため、独立した第二の防衛線モデル・リスク管理副機能部門を設置しつつ、既存の方針および基準を強化することにより、当行グループのモデル・リスク・ガバナンスの枠組みを強化している。</p>
データ管理	<p>▲</p> <p>当行グループは、当行グループのデータ・ガバナンス、データの質およびアーキテクチャ・フレームワークの継続的強化を通じて、当行グループの洞察力、データ統合の一貫性、報告および決定の向上を継続している。</p>

▲ 2018年中に高まったリスク

▶ 2017年と同水準にとどまったリスク

● 2018年に追加された新たなリスク

## リスク

### 当行グループのリスク選好

創業以来、HSBCグループは、HSBCグループの戦略および事業目的に沿って開発したリスク・プロファイルを維持してきた。

以下に掲げる原則は、当行グループの包括的なリスク選好を示したものであり、当行グループの事業およびリスクを管理する方法を決定している。

### 財政状態

- ・ 規制上および内部の自己資本比率によって定義するところの盤石な資本ポジション
- ・ グループ会社ごとに独立した流動性および資金調達管理。

### 運用モデル

- ・ 当行グループのリスク選好度および盤石なリスク管理能力に沿った収益の獲得を目指す。
- ・ 株主のために持続可能な収益および適切な利益分配の実現を目指す。

### ビジネス・プラクティス

- ・ 予想可能なレピュテーション・リスクまたは損害を想定していない、および／または軽減していない場合、いかなる事業、活動または連帯への意識的な関与も、一切容認しない。
- ・ 当行グループの商品・サービスにより、もしくは規制上の要件の文言または趣旨への違反により、一般消費者への悪影響を意図的にまたは意識的に招く事態については、一切選好しない。
- ・ 当行グループの従業員または事業による市場での不適切な行為についても、一切選好しない。

### 全社的な適用

当グループのリスク選好度は、財務リスクおよび非財務リスクを考慮の上、取り纏めたものであり、定量および定性の双方で表示される。リスク選好度は、重要な欧州のグループ会社に対し、グローバル事業レベルおよび国レベルで適用される。

### トップリスクおよび新興リスク

トップリスクおよび新興リスクとは、当行の財務実績、評判またはビジネス・モデルに影響を与える可能性のあるリスクである。これらのリスクが実現した場合、当行グループは重大な影響を受けるおそれがある。

これらのリスクに対するエクスポージャーおよび当行のリスク管理アプローチについて、以下で詳細に説明する。

### 外部要因

#### 英国の欧州連合（EU）離脱のプロセス

英国のEU離脱の合意内容ならびに英国とEUおよびその他の諸外国との今後の関係（貿易を含む。）が不透明な状態は、少なくとも今後数年続くとみられる。英国はEUおよび今後貿易相手国となり得る諸外国と引き続き交渉していくことから、市場ボラティリティは継続すると予想される。当行グループは、その間、当行グループの顧客、商品およびバンキング・モデルが受け得る影響について継続的に評価し、それに従いかかる影響を軽減するための措置を再評価する予定である。

HSBCグループが受ける影響の規模および性質は、英国のEU離脱後にHSBCグループおよびその顧客においてクロスボーダー事業を継続できる条件の具体的な内容次第である。英国の現行の貿易関係が変化すれば、当行グループにおいて引き続き法令を遵守しつつ、顧客のニーズを満たしながら、自らのビジネスを展開できるよう、HSBCグループのバンキング・モデルを変更する必要もあるとみられる。かかる変更により、当行グループは、営業費用の増加のみならず、他の法域への従業員および事業の移転も余儀なくされる可能性もあ



る。加えて、上記の不確実性、ボラティリティまたは英国の交渉の結果が、経済、借入需要および資本フローに及ぼす悪影響は、HSBCグループに重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

#### 軽減措置

- ・ 当行グループは、当行グループの顧客、商品および事業が受け得る影響の規模を理解するために、包括的な影響評価を実施してきた。当行グループは、引き続き英国およびヨーロッパの顧客にサービスを提供できるようにするための措置を特定しており、既に当該措置の実施を開始している。
- ・ 当行グループは、ストレス・テスト分析も活用しながら、ストレス要因を特定するため、当行グループのポートフォリオを積極的に監視する。脆弱なセクターについては、リスク方針またはリスク選好度の調整が必要であるか否かを判断するための経営陣による検証の対象とする予定である。当行グループのストレス・テスト・プログラムの一環として、英国が離脱合意の成立なくEUを離脱すると仮定したシナリオを組み込んだ、イングランド銀行の規制上のストレス・テストに加え、当行グループは、各種リスクを測定する目的、ならびに起こり得るシナリオおよび英国のEU離脱の影響に関する経営陣の見識を深める目的で、多数の内部マクロ経済シナリオおよびイベント派生型シナリオを組み込んだ追加的な特定ストレス・テストを実施している。
- ・ 当行グループは、特に最も影響を受けたセクターにおいてリスクが発生した場合、当該リスクを管理するための取り組みとして、今後も引き続き規制当局、政府および顧客と協働する。

当行グループは、かかるリスクに十分に耐え得ると考えているが、深刻な衝撃により影響を受けるおそれもある。詳細については、「特別な関心分野」を参照のこと。

#### 地政学的リスク

当行グループの経営およびポートフォリオは、当行グループの業務の混乱、当行グループの従業員に対する身体的リスクおよび/または当行グループの資産に対する物理的損害を招き得る政治不安、市民暴動および軍事衝突に関連するリスクにさらされている。保護貿易主義の台頭に加えて、貿易政策および投資政策を外交手段として用いる傾向の高まりも、世界の貿易の流れに悪影響を及ぼしかねない。地政学リスクも2018年を通じてなお注目されてきた。

大衆主義的政党の台頭は、ヨーロッパ全体の政治体制が益々細分化され、不安定かつ予想困難になっていることを意味する。英国においては、英国のEU離脱が政治的課題の焦点となっていることから、情勢不安は今も高まっている。執拗なテロ攻撃の脅威も未だ拭えてはいない。

#### 軽減措置

- ・ 当行グループは、大きなエクスポージャーを持つ国や実際に拠点を持つ国を中心に、地政学的見通しを継続的に監視している。
- ・ 当行グループは、当行グループのリスク選好度を反映しつつ、適切にリスクを軽減できるよう、限度額およびエクスポージャーを調整する目的で、内部ストレス・テスト、シナリオ分析および規制上のストレス・テスト・プログラムを実施している。
- ・ 当行グループは、テロのリスクが高いとみられる国における物理的な警備を強化する対策を講じている。

#### サイバー攻撃の脅威およびシステムへの不正アクセス

HSBCグループをはじめ、公的機関および民間組織は今もなお、益々巧妙化しているサイバー攻撃の標的となっている。ランサムウェアおよび配信されたサービス拒否攻撃は、当行グループの業務および顧客向けウェブサイトの混乱、財務的損失または顧客データの喪失のおそれがあり、金融業界にとって益々重大な脅威となっているとみられる。

#### 軽減措置

- ・ 当行グループは、さらに巧妙化するマルウェア、サービス拒否攻撃およびデータ喪失からの防御能力の強化を継続しつつ、セキュリティ侵害行為の探知およびその対応の手順も強化している。テクノロジー

の向上とともに、当行の事業内部のサイバー攻撃の脅威に対する認識も、公式な研修により高まるとともに、多数の特別サイバー関連作業部会も設置されており、エンド・ユーザーを取り巻く統制環境および第三者環境も改善されている。

- ・ サイバー・リスクは、取締役会における最重要課題であり、現在実施されている当行グループのサイバー・セキュリティ・プログラムの適切な認知、ガバナンスおよび幹部による支援を確保するために、定期的に報告されている。
- ・ 当行グループは、当行グループおよび同業者が直面している進化する脅威に関する理解を深め、かかる脅威に対応する能力を強化するため、法執行当局および業界団体と情報を共有している。

### 事業遂行に対する規制上の重視

金融機関は、今もなお、特に顧客のための公正な成果および金融市場における秩序ある透明性の高い経営に関連して、事業遂行に関する相当の調査を受けている。規制当局、検察当局、メディアおよび公衆のいずれも、金融機関の行為につき、高い期待を抱いており、かかるリスク軽減のための十分な管理体制が整備されていない場合、規制上の制裁、罰金または民事訴訟の増加を招くおそれもある。

エイチエスビーシー・ホールディングスおよびHSBC ノース・アメリカ・ホールディングス・インク（以下「HNAH」という。）は、2017年9月に、HSBCグループの過去の外国為替活動に関する調査に関連して、米国連邦準備制度理事会（以下「FRB」という。）からの民事制裁金命令を受諾した。かかる民事制裁金命令の条件に基づき、エイチエスビーシー・ホールディングスおよびHNAHは、一定の是正措置を講じること、およびFRBに民事制裁金を支払うことに同意した。2018年1月には、エイチエスビーシー・ホールディングスは、HSBCグループの過去の外国為替の販売・取引活動に関連して、米国司法省（DoJ）刑事局との間で3年間の起訴猶予合意を締結した。かかる起訴猶予合意の条件に基づき、HSBCグループは、一定の是正措置を講じること、DoJに年次報告書を提出すること、ならびに制裁金および賠償金を支払うことに同意した。

### 軽減措置

- ・ 当行グループは、潜在的に影響を受け易い顧客の取扱い、市場の監視、従業員研修および業績管理等の分野における当行グループの行為の管理を引き続き強化している。

### 金融犯罪対策コンプライアンス

金融機関は、依然として金融犯罪の防止・検知能力に関する規制上の重要な調査対象となっている。金融犯罪の脅威は進化を続けており、地政学的動向と連動することも多い。仮想通貨の極めて投機的かつ危険で不透明な性質とともに、新たな通貨や関連技術の開発ペースは、効果的に金融犯罪リスクを管理する上で、課題となっている。進化する規制環境も、引き続き執行上の課題を提起している。データ・プライバシー要件が益々強化されている傾向も、効果的に金融犯罪リスクを管理する当行グループの能力に影響を及ぼすおそれがある。

2012年12月にエイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシー（以下「エイチエスビーシー・ホールディングス」という。）は、その他の合意の中でもとりわけ、FRBとの間で排除措置命令を受諾し、FCAとも一定の将来的なマネーロンダリング防止および制裁に関連する義務に服することに同意した。エイチエスビーシー・ホールディングスはまた、HSBCグループのマネーロンダリング対策および制裁措置に係るコンプライアンス・プログラムに関する年次評価報告書を作成する目的で、FCAにおいてはFSMA第166条に基づく「能力のある者」として、FRBにおいては「独立コンサルタント」として定める監視人を、起用することにも同意している。エイチエスビーシー・ホールディングスはさらに、米国財務省外国資産管理局（以下「OFAC」という。）との間でも、OFACの制裁対象者である当事者との間の過去の取引に関して合意済みである。能力のある者／独立コンサルタントは今後も、FCAおよびFRBの裁量により、一定の期間にわたり国別の各種検証を実施し、定期報告書を提出する予定である。能力のある者／独立コンサルタントの役割については後述する。

### 軽減措置

- ・ HSBCグループは、高度な分析および人口知能を活用しながら、金融犯罪に対応するための次世代ツールに投資しながら、金融犯罪リスク管理能力の強化を継続する。
- ・ HSBCグループは、仮想通貨に対する直接的および間接的なエクスポージャーに関連するリスクを管理するための手続および統制を開発中である。
- ・ HSBCグループは、金融犯罪リスクを効果的に管理できるよう、国際的な基準、指針および法律を通じてデータ・プライバシーの課題に取り組むために、各国政府および所轄当局との協力を継続する。
- ・ 当行グループは今後も、実施した改革が長期にわたり効果的かつ持続可能であるようにする。

## 市場の流動性およびボラティリティ

適時に望ましい数量の金融証券を取引する能力として定義される市場流動性は、依然として変動的である。流動性は、金融機関の全般的な貸借対照表の規模を制限する資本要件の増加等の規制上の要求、一定の取引行為を禁止するボルカー・ルールの実行および担保に関する要件の改正という様々な要因の影響を受けるため、引き続き課題となっている。

これは市場全体の問題であり、HSBCグループは、損失または減益に見舞われるおそれがある。

### 軽減措置

- ・ 当行グループは、適切な場合は当行グループの市場リスク限度額およびリスク選好度を調整しながら、非流動的ポジションおよび集中リスクを継続的に監視する。

## IBORの移行

ロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」という。）を含め、銀行間取引金利（以下「IBORs」という。）は、数百兆米ドル規模の異なる種類の金融取引の利率を設定するために使用されており、評価目的、リスク管理および成績指標として幅広く活用されている。

金融安定理事会の勧告を受け、世界の主要な金融市場では、IBORsを含む主要な金利指標の抜本的な見直しおよび改革が進行中である。一部のケースでは、改革には金利指標に代わる代替的なリスクフリーレートへの移行が含まれる見通しである。こうした移行の手続は、複数の主要通貨で異なる段階にあり、その進捗度合いも異なる。

よって、その移行の根拠、方法および時期、ならびにかかる移行が金融市場の参加者に及ぼす影響は不確定である。

HSBCグループは、かかる移行に伴う潜在的な健全性リスク、コンダクト・リスクおよびシステミック・リスクを多数特定した。

### 軽減措置

- ・ HSBCグループは、HSBCグループの移行手続を調整し、移行による潜在的なリスクおよび影響を評価するためのグローバル・プログラムを、当行グループのグローバル事業部門全般にわたり設置した。
- ・ HSBCグループは、規律ある移行を支援するために、業界参加者および公的セクターとの連携を継続する。
- ・ 当行グループは、IBORsの移行により潜在的に影響を受ける顧客エクスポージャーの規模および価値を特定するために、現在進行中のグローバル・プログラムに引き続き取り組む。

## 内部要因

### 人的リスク

当行グループの従業員は、当行グループの成功に不可欠であり、従業員が士気を高め、職務上の実績を積み、サービスを提供する相手としての顧客および地域社会を支援できるよう、当行グループが従業員の心理に影響を及ぼし得るリスクを特定、管理および軽減することは重要である。当行グループは、従業員としての正しい態度および行為を積極的に奨励しつつ、的確なサービスを顧客に提供するための適切な能力、知識



および資格を有する適切な数の従業員を当行グループが確保できるような企業文化の醸成を目指している。  
当行グループは、それに反する事態を特定し、リスクを軽減するための手続を整備している。

当行グループは、地政学的事象が当行グループの事業およびエクスポージャーに及ぼす影響を継続的に評価している。英国のEU離脱等、一部の事象は、英国および欧州各国において評価されることとなる人的リスクを高め、必要な場合はかかるリスクを軽減するために対策が講じられることとなる。

当行グループがHSBCグループの戦略的優先事項を実現し、積極的に規制環境を管理できるかは、当行グループが経営陣および有能な従業員を育成および確保できるかにかかっている。専門知識を有する労働力が不足し、時には流動な労働市場において、優秀な人材を継続的に惹き付け、訓練し、やる気にさせ、確保することは、特に当行グループの事業部門が戦略的事業見通しを達成するためにも、重要である。

#### 軽減措置

- ・ 当行グループは、英国のEU離脱による潜在的な影響を管理するための計画を用意している。
- ・ エイチエスピー・ユニバーシティは、現在の、次のおよび将来のスキル、「学び、適用し、進化する」ための個人的スキル、成功に向けた環境を創造するリーダーのための機会およびツールの開発に焦点を当てている。
- ・ HSBCグループは、従業員同士が目標に向かって前進することのできる健全な人間関係を維持するための制度を構築している。（例えば、手続およびガバナンスの簡素化ならびに新たな行動様式の採用等）「働き方」を改善し、開放的かつ前向きな文化を醸成するための多数の取組みが導入されている。当行グループはまた、職場における多様性および一体性を促進し、健康および福祉のための各種取組みも積極的に支援している。

#### ITシステムのインフラおよび耐久性

HSBCグループは、引き続き、レピュテーションの毀損および規制上の損害が発生し得る当行グループのITシステムおよび重要な業務について、信頼性および復元力の向上に向けた投資を強化している。

#### 軽減措置

- ・ 戦略的取組みは、高品質で安定した安全なサービスの提供に特に焦点を当て、技術を開発、提供および維持する方法を変化させている。この一環として、当行グループは、システムの復元力および業務継続テストの大幅な改善に重点を置いている。加えて、当行グループは、開発ライフサイクルの安全性を強化し、テストの手順および方法を改善してきた。
- ・ 2018年において、当行グループは、サービス提供の簡易化ならびに旧式のITインフラおよびアプリケーションの入れ替えにより、ITシステムの監視およびアップグレードを継続した。

#### 執行リスク

戦略的目標を達成し、強制的な規制要件を充足するためには、HSBCグループが今後も執行リスクを特に重視することが重要である。このためには、プログラムについて、重要な資源に集中し、かつ、一刻を争う厳格な管理が必要となる。変化の重要性および複雑性に起因するリスクとしては、規制当局による追及、レピュテーションの毀損または財務的損失等が挙げられる。現在の主要な取組みには、英国のEU離脱の決定に伴う当行グループのビジネス・モデルの更新についての業務執行の管理が含まれる。

#### 軽減措置

- ・ 当行グループの重要なプロジェクトに関する優先順位付けおよびガバナンスのプロセスについては、当行グループの執行委員会が監視している。
- ・ 当行グループは、2018年において、当行グループ全体でより適切にポートフォリオを管理できるよう、重要な取組みについての期限の厳守、内部および外部の依存性ならびにトップリスクを注意深く監視することを通じ、執行リスクを引き続き管理した。

#### モデル・リスク



当行グループは、当行グループの事業を管理するにあたり、自己資本規制、ストレス・テスト、与信承認、金融犯罪リスク管理、財務報告等、様々な目的のモデルを使用している。進化する規制上の要件は、モデル・リスク管理に対する当行グループのアプローチに重大な影響を及ぼしており、執行上の課題をもたらしている。業界全体にわたるより洗練されたモデリングのアプローチおよび技術の採用も、モデル・リスクを高める可能性がある。

#### 軽減措置

- ・ 当行グループは、この種のリスクのガバナンスおよび監視を強化するために、第二の防衛線にモデル・リスク管理副機能を設置した。
- ・ 当行グループは、ビジネスの文脈においてモデル・リスクをより効果的に管理できるよう、企業を連携しながら、当行グループのモデル・リスク管理の枠組みを強化した。当行グループは、新たなモデリング技術を採用しており、ガバナンスの枠組み全体を進化させ、最善の実務が確保できるよう、当行グループのモデル・リスク管理の枠組みおよびガバナンス基準を更新している。

#### データ管理

当行グループは、現在、重要なビジネス・プロセスおよび業務を支援するために、数多くのシステムおよびアプリケーションを使用している。その結果、当行グループは、エラー・リスクを軽減するために、複数のデータソースを照合しなければならないことが多い。HSBCグループは、他の組織とともに、顧客データ・システム全体にわたりデータのプライバシーおよび保護機能に対する高まる外部および規制上の期待にも応える必要がある。

#### 軽減措置

- ・ 当行グループは、世界規模で数多くのシステムにおけるデータの質の向上を継続している。当行グループにおけるデータの管理、統合および監視により、内部のシステムおよびプロセスの効果が引き続き増加および強化されている。当行グループは、入力時におけるデータ読み込みの向上を目指し、「フロントオフィス」システムにおける重要な処理のためのデータ管理を実施している。HSBCグループは、パーゼル銀行監督委員会（BCBS 239）の原則を支援し、「おおむね遵守」という評価を獲得するという目標を達成した。
- ・ HSBCグループのグローバル・データ管理の枠組みを通じて、顧客、商品および取引に関する重要なデータの質を積極的に監視し、関連するデータの問題を適時解決するためのガバナンス手続を定着させた。当行グループはまた、当行グループの顧客および従業員が利用するデータの信頼性向上のために、データ管理体制を導入した。
- ・ 世界的なデータのプライバシーおよび保護に関する規制に対応する目的で、HSBCグループは、世界的に一貫したデータ・プライバシーの枠組みを導入および実施するためのグローバル・データ保護規則（以下「GDPR」という。）に関連する取組みから得られた成果を活用しつつ、必要な場合には各国に特有の規則に対応できるように変更を加えている。
- ・ 当行グループは、ビックデータ、クラウド、機械学習、高度な分析および視覚化テクノロジーの導入を通じて、データのアーキテクチャーおよびインフラの最新化に取り組んでいる。

#### 特別な関心分野

##### 英国のEU離脱のプロセス

英国は、2019年3月29日にEUを正式に離脱する予定である。英国のEU離脱は、当行グループの運用モデルおよび財務成績に悪影響を及ぼすおそれがある。英国およびEUは、3月29日よりも前に欧州連合条約第50条に基づく離脱合意を最終決定しようと努めているものの、離脱合意は、英国およびEUそれぞれの議会の承認を得る必要がある。包括的な貿易協定がこの期限内に締結される見込みもない。2020年12月31日までの移行期間については、英国およびEU間で合意に至っている。しかしながら、移行期間が離脱合意に盛り込まれるまで、法的な確実性はない。

英国のEU離脱の手続は、英国およびEUの全般的な経済状況に重大な影響を及ぼすおそれがある。英国のEUとの将来的な関係およびその他諸外国との貿易関係は、解決に至るまでに数年を要するとみられる。これにより、不透明な期間の長期化、不安定な経済状況および為替変動を含む市場のボラティリティが発生する可能性がある。こうした不透明な期間における当行グループの優先事項は、交渉の結果に拘わらず、顧客を支援し、顧客のためにサービスを提供し続けることである。

交渉の結果に拘わらずサービスを継続するために、当行グループの堅固な不測事態対応計画は、英国が既存のパスポート制度またはクロスボーダー事業を支えてきた規制上の同等性の枠組みの適用を受けられないまま、EUを離脱するというシナリオに基づいている。英国のEU離脱の影響を管理するためのHSBCグループのプログラムは2017年に導入され、現在ではすべての事業部門および機能部門にわたり1,000名を超える従業員を対象としている。同プログラムは、法人の再編成、プラットフォームの構築、顧客および従業員という4つの主要な要素に焦点を当てている。

## 法人の再編成

2018年1月1日付でエイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーのギリシャ支店の業務は、ギリシャに所在するHBRFの新たな支店に移転された。

2018年8月1日にも当行グループは、完全子会社であるHSBCバンク・ボルスカ・エスエーおよびHSBCインスティテューショナル・トラスト・サービシーズ（アイルランド）ディーエーシーの2社もその子会社であるHBFRに移転した。

当行グループは現在、EEA7ヶ国（ベルギー、オランダ、ルクセンブルグ、スペイン、イタリア、アイルランドおよびチェコ共和国）に支店を設置しており、英国国外へのパスポート制度に依拠している。2018年における規制上の承認後、クロスボーダー事業を支えてきた既存のパスポート制度または規制上の同等性の枠組みの適用を受けないまま、英国がEUを離脱すると仮定して、支店網をEUにおいて許可を受けているHSBCグループの主要銀行であるHBFRに移転中である。

支店の移転は、以下に掲げる複数の段階を経て実施される。

- ・ HBFRの新支店の設立
- ・ 新たに設立された支店への事業の移転
- ・ 当行グループの支店の登録廃止

当行グループは、2019年第1四半期に事業移転を完了する予定であり、当行グループのベルギー、チェコ共和国、ルクセンブルグ、オランダ、アイルランド、イタリアおよびスペインの支店とHBFRとの業務統合は、順調に進んでいる。

## プラットフォームの構築

英国のEU離脱後の顧客の移転および新規事業に対応するために、当行グループは、提供する商品を拡大および強化するとともに、フランス、オランダおよびアイルランドに焦点を当て、当行グループが既に強固な基盤を有しているヨーロッパ全域における新たな能力の構築を進めている。ユーロ決済能力は現在、HBFRが有しており、追加的な商品の導入も2019年第1四半期中に計画されている。

英国のEU離脱による潜在的結果は、当行グループの顧客および従業員に影響を及ぼすとみられる。当行グループは、こうした影響を軽減しつつ、離脱プロセス全般にわたり支援および指針を提供することに焦点を当てる。

## 顧客

英国のEU離脱は、当行グループの運転資金要件、投資判断および金融市場インフラへのアクセスを含め、顧客の運用モデルに影響を及ぼす可能性がある。当行グループの優先事項は、顧客に継続的にサービスを提供することであり、当行グループの意図は、顧客のために変化の水準を最小限に抑えることである。しかしながら、EEAにおいて設立された顧客の一部は、計画していたシナリオのもとで、英国国外でサービスを受ける

ことができなくなる可能性があるため、かかる顧客を英国からHBFR（またはEEAに設立された別のグループ会社）に移転する必要がある。

顧客担当者は、影響を受ける顧客と積極的に対話し、法的文書の適時締結を含めた適切な移転計画につき顧客と協力している。顧客がこうした影響に関する理解を深めることができるよう、当行グループは、顧客を対象としたイベントおよび情報提供を企画している。

## 従業員

EEAで設立された顧客を移転するために、当行グループは、ヨーロッパ大陸、特にフランスの現地チームを強化する必要がある。当行グループは、採用により大部分の役割を充足できるとみて、求人活動を開始している。一貫して当行グループの目的は、従業員のために変化の水準を最低限に抑えることおよび移転を可能な限り円滑に実施することである。

既に8,000名を超える従業員を擁するフランスにおける当行グループの既存事業の規模および能力、盤石な資産・負債状況ならびに広範囲な商品力からみても、当行グループは、業務移転に向けた十分な準備が整っている。

ヨーロッパ大陸への業務移転を越えて、当行グループはまた、例えば移住申請に際して、EEA諸国に居住する英国従業員および英国に居住するEEA従業員を支援している。

それでもなお、ロンドン、今後も重要な世界の金融センターであり、当行グループのグローバル本店として最良の地となるであろう。2018年12月31日現在、HSBCグループは、英国において約39,000名の従業員を擁している。

プログラム全般にわたり、当行グループは、上記の条件のもとに2019年第1四半期における英国のEU離脱に備えているという点で順調に進捗しているものの、依然として執行リスクは残る。その多くは、交渉の行方が不透明であることに加え、潜在的には当行グループの英国および欧州における運用モデルを大幅に変更するための期間が十分でないことに関連している。

かかるリスクが顕在化した場合、HSBCグループの顧客および従業員は影響を受けるおそれがある。正確な顧客への影響は、顧客それぞれの事情にもよるが、最悪のシナリオでは、商品およびサービスの提供が混乱するおそれもある。

当行グループは、英国のEU離脱の影響を最も受けるセクターおよび顧客を特定するために、当行グループの信用ポートフォリオを詳細に検証した。詳細については、下記「英国経済の不確実性がECLに与える影響」を参照のこと。

## リスク管理

当行グループは、バンキング・サービスおよび金融サービスを提供する企業として、日常業務の中核的部分としてリスクを積極的に管理している。当行グループは引き続き盤石な流動性ポジションを維持し、進化し続ける規制状況にも対応できる十分な体制を整えている。

### リスク管理の枠組み

確立したリスク統治の枠組みおよび所有構造により、リスクの効果的管理の監督および説明責任が徹底されている。当行グループのリスク管理の枠組みは、リスク環境の継続的な監視ならびにリスクおよびそれらの相互作用の統合評価を促進させる。当行グループのリスク管理の枠組みに不可欠であるのが、リスク選好、ストレス・テストおよび新規リスクの特定である。

当行のリスク委員会はリスクの統治に焦点を当て、リスクとその軽減に関する将来の見通しを提供する。リスク委員会は取締役会の中に設置された委員会であり、とりわけ当行のリスク選好、許容度および戦略、リスク管理システム、内部統制ならびにコンプライアンスに関する監督責任を有し、これらに関し取締役会への助言を担当する。その他、リスク委員会委員は、リスク選好に対する報酬体系の整合性を検討する会長直属の指名および報酬委員会の会議に出席する。

リスク委員会は、その任務を遂行する際、最高リスク責任者、最高財務責任者、内部監査本部長およびコンプライアンス本部長のほか、それぞれの担当分野のリスクについては、該当部署から密接な支援を受ける。

### 3つの防衛線

リスクを管理するための強固な管理体制を整備するため、当行グループは、活動に基づいた3つの防衛線モデルを採用しており、各従業員が行う活動には、リスクが存在するところの防衛線が張られることとなる。

このモデルは、リスク管理および管理体制に対する経営陣の説明義務および責任を明確化している。

当該モデルは、責任の明確化、協力の推進および合理的なリスクの調整および統制により、当行グループのリスク管理アプローチを支えている。3つの防衛線モデルについては、以下に要約する。

- ・ 第一の防衛線はリスクのオーナーであり、リスクを識別、記録、報告および管理する責任を負い、これらのリスクを軽減するための適切な統制および評価が整備されていることを確実にする責任を負う。
- ・ 第二の防衛線は、特定のリスク分野を管理するための方針および指針を定め、リスクに関連する助言および指導を提供し、効果的なリスク管理について第一防衛線に進言する。
- ・ 第三の防衛線は、当行グループのリスク管理の枠組みおよび統制ガバナンス・プロセスの設計および運用効率の適切性を独立的かつ客観的に保証する、当行グループの内部監査部門である。

### 当行グループのリスク・カルチャー

リスク・カルチャーとは、リスク認識、リスク負担およびリスク管理に関するHSBCグループの規範、姿勢および態度をいう。

HSBCグループは、長きにわたり強固なリスク・カルチャーの重要性を認識しており、リスク・カルチャーの醸成は、シニア・エグゼクティブにとって重要な責任となっている。当行グループのリスク・カルチャーは、HSBCバリューおよび当行グループのグローバル・スタンダード・プログラムによって強化されている。これは、個々の従業員の態度をリスクの負担および管理についての当行グループの姿勢と一致させる上で役立つとともに、当行グループのリスク・プロファイルを当行グループのリスク選好度と継続的に一致させる上でも役立つ。

当行グループは、戦略的なメッセージを伝え、上級経営陣および取締役会の基本姿勢を示すために、従業員に対してはリスクに関して明確かつ一貫したコミュニケーションを図っている。当行グループはまた、当行グループのリスク方針に記載のとおり、当行グループのリスク・カルチャーを強化し、リスクに対して従業員に期待される行動や心構えを強化する姿勢を高める目的で、スキルおよび理解を定着させるためのリスクおよびコンプライアンスに関する必須研修も実施している。

リスク・カルチャーは、HSBCグループの報酬に対する取組みによって強化されている。シニア・エグゼクティブを含め個人に対する表彰は、HSBCバリューの遵守に加えて、当行グループのリスク選好度およびグローバル戦略と一致する財務上および非財務上の目標の達成に基づいてなされている。

### 内部告発

従業員が気兼ねなく通報できる企業文化は重要である。個人は、通常報告系統および上長報告系統を通じて、不正行為または倫理に反する行為に関する懸念事項を報告するよう奨励されている。一方で、当行グループは、従業員が慎重に懸念事項を報告しなければならない場合もあることを理解している。HSBCコンフィデンシャルは、元従業員および現従業員の別を問わず、すべての従業員が、報復のおそれなく秘密裏に懸念事項を通報できるようにするための世界的な内部告発プラットフォームである。

内部告発された懸念事項は、綿密に独立して調査される。HSBCコンフィデンシャルに通報される共通のテーマの一部には、言動および行為、不正の疑いならびに情報セキュリティの脆弱性が含まれる。適切な場合は、懲戒処分ならびに変動給、勤務成績評価および言動評価の調整を含む、是正措置が講じられる。必要な場合は手続も強化される。HSBCグループは、懸念事項を通報した者に対する報復行為を容赦または容認することはなく、当該行為を禁止する厳格な方針も打ち出している。報復の疑いがあった場合、上級経営陣は、

事案の存在および結果について報告を受ける。悪意ある通報または虚偽の通報は、当行グループの価値と相反する。

グループ監査委員会は、HSBCグループの内部告発制度の監視につき責任を負い、内部告発制度の現状および結果に関する定期最新報告書の提供を受ける。

2018年中の内部告発件数は、363件であった（2017年は461件）。すべての内部告発事案について調査が実施された。2018年に調査が終了した内部告発事案の24%（2017年：33%）については、その全部または一部が立証され、適切な是正措置が講じられた。

なお、2018年7月1日より、エイチエスピーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーのリングフェンス化業務に関連する内部告発は、当行グループの合計件数から除外されている。

## リスク選好

当行グループのリスク選好ステートメントは、当行グループが戦略執行にあたり許容する用意があるリスクの種類と水準を明記している。収益、資本（レバレッジ指標を含む。）、流動性、資金調達、預金勘定における金利リスク、信用リスク、トレード・リスク、オペレーショナル・リスク、モデル・リスクおよび規制コンプライアンスを含む14の主要分野に対し、定量的および定性的指標を割り当てている。

測定値とこれらの指標を比較すれば、

- ・ 対象の事業活動の指針になる。
- ・ リスク調整後報酬が判明する。
- ・ 前提とする主な仮定事項を監視し、必要に応じて将来の事業計画サイクルを通してそれらを調整することが可能となる。
- ・ リスクを軽減するために必要な業務上の決断事項を速やかに特定する。

リスク選好ステートメントは、リスク委員会の助言に従って取締役会が承認する。同ステートメントは年次計画プロセスの一部とされ、そのプロセスではそれぞれの個別のリスク選好ステートメントを明示することを各種グローバル事業部門、地域、および機能部門に義務付けている。これらは当行グループの戦略に沿ったもので、個々のリスク区分における各グローバル事業部門、地域または機能部門のリスク・プロファイルを提供する。

## ストレス・テスト

ストレス・テストは、銀行および規制当局にとって、仮定の不利なシナリオの下での個別の銀行およびバンキング・セクターの脆弱性を評価するための重要な手段である。その結果は、一連の不利なショックに対する銀行の回復力の評価および自己資本充足度の評価に使用される。

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーは、複数の法域において規制上のストレス・テストの対象となっている。要求されるストレス・テストの頻度および精度は高まっている。かかるストレス・テストには、イングランド銀行（以下「BoE」という。）、英国健全性監督機構（PRA）および欧州銀行監督機構（以下「EBA」という。）のプログラムが含まれる。規制当局による評価は、定量ベースおよび定性ベースの両面で行われ、定性ベースの評価では、当行グループのポートフォリオの質、データ提供、ストレス・テスト能力および資本計画策定プロセスに重点が置かれる。

2018年7月1日付のエイチエスピーシー・ユーケーのリングフェンス化の完了前後における英国のEU離脱に関連する各種潜在的シナリオの結果に特に焦点を当て、欧州地域固有の多数の内部マクロ経済シナリオおよびイベント派生型シナリオが検討され、1年を通じて上級経営陣に報告された。当行グループは、英国のEU離脱に対する当行グループの準備の一環として、計画されていた支店および顧客のフランスへの各種移転の影響が、当行グループの内部ストレス・テストおよび規制上のストレス・テストの実施において適切に反映され、かつ、モデル化されているようにするため、グループ・ストレス・テスト・チームおよびHBFRと密接に連携してきた。当行グループは、リバース・ストレス・テストも実施している。このテストにおいて、企



業は、自社のビジネス・モデルが実行不可能となるシナリオおよび環境を評価する必要がある、それによって潜在的な事業の脆弱性を特定する。

HSBCグループは、2018年に、成功裏に完了したBoE実施の年次同時ストレス・テストに参加した。年次周期シナリオについては、特にアジアおよび英国に影響を与える世界同時景気後退が盛り込まれており、2017年からの重大な変更はなかった。金融市場は、世界的なリスク選好の減少および市場流動性の低下により、深刻なストレスにさらされている。英国は、貿易相手国における景気後退、自信の喪失および輸入についてインフレ圧力をもたらす急激なポンド安により、景気低迷を経験している。これに対応するための金融引締め政策は、世界的なイールドカーブは横ばいである中、英国における市場および貸出金利の急騰を招いている。

BoEは、2018年12月に2018年度同時ストレス・テストの結果を公表し、当該テストにおいて、HSBCグループの資本充足性に問題はなかったことが確認された。

欧州レベルでは、欧州銀行監督局（EBA）2018年度実施結果が2018年11月に公表され、同様にHSBCグループの継続的な資本力が示された。

## 当行グループの重大な銀行リスクおよび保険リスク

銀行業務および保険引受業務に関連する重大なリスクの種類は、以下の表のとおりである。

### リスクの概要 - 銀行業務

リスク	発生源	リスクの測定、監視および管理
<b>信用リスク</b> （詳細については、後述の「信用リスク管理」を参照のこと。）		
顧客またはカウンターパーティが契約上の債務を履行できない場合に財務上損失を被るリスク。	信用リスクは主に、直接融資、貿易金融、リース事業で発生するが、保証およびデリバティブ等、他の特定の商品からも発生する。	信用リスクは、 <ul style="list-style-type: none"> <li>顧客またはカウンターパーティが返済を怠った場合に失い得る金額として測定される。</li> <li>各種内部リスク管理指標を用いて、受託権限の枠組みの中で個々に承認を受けた限度額内で監視される。</li> <li>リスク管理責任者を対象とした明確で一貫性が保たれた方針、原則、指針のアウトラインを示した堅実なリスク統制の枠組みを通じて管理される。</li> </ul>
<b>流動性・資金調達リスク</b> （詳細については、後述の「流動性・資金調達リスク管理」を参照のこと。）		
支払期日が到来しても当行グループが債務履行に十分な資金源を有していないリスク、または超過費用でしか債務履行をすることができないリスク。資金調達リスクとは、持続可能であるとみられた資金調達が、時間の経過とともに資産として使われることで持続可能でなくなるリスク。	流動性リスクは、キャッシュ・フローのタイミングの不一致より発生する。資金調達リスクは、非流動的な資産ポジションに、予定していた条件で必要な時に資金調達できない場合に発生する。	流動性・資金調達リスクは、 <ul style="list-style-type: none"> <li>流動性カバレッジ・レシオおよび安定調達比率等の各種指標を用いて測定される。</li> <li>内部流動性十分性評価プロセス（以下「ILAAP」という。）を通じて評価される。</li> <li>当行グループの流動性・資金調達リスク管理の枠組みと照らし合わせて監視される。</li> <li>依存することが確立した通常業務の市場慣行にあたらぬ限り、当行グループ会社（事前にコミットメントを受けていない限りにおいて。）や中央銀行に依存せず、独立ベースで管理される。</li> </ul>
<b>市場リスク</b> （詳細については、後述の「市場リスク管理」を参照のこと。）		

リスク	発生源	リスクの測定、監視および管理
外国為替相場、金利、信用スプレッド、株価およびコモディティ価格等の市場要因の変動によって、当行グループの収益またはポートフォリオ評価額が減少するリスク。	<p>市場リスクに対するエクスポージャーは、2つのポートフォリオに分かれている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ トレーディング・ポートフォリオ。</li> <li>・ 非トレーディング・ポートフォリオ。当行グループの保険業務に起因して発生する市場リスク・エクスポージャーについては、「2018年における保険引受業務リスク・市場リスク」において後述する。</li> </ul>	<p>市場リスクは、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 様々な市場変動およびシナリオにおける潜在的損益の他、所定の期間にわたるテールリスクを示す感応度、バリュエーション・アット・リスク（以下「VaR」という。）およびストレステストを用いて評価される。</li> <li>・ 正味受取利息の感応度および構造的な外国為替の感応度を含め、バリュエーション・アット・リスクおよびストレステスト等の指標を用いて監視される。</li> <li>・ リスク管理委員会（RMM）および各種グローバル事業部門のリスク管理委員会（以下「RMM」という。）が承認したリスク限度額を用いて管理される。</li> </ul>
<b>オペレーショナル・リスク</b> （詳細については、後述の「オペレーショナル・リスク管理」を参照のこと。）		
不十分なもしくは機能しない内部手続、人事およびシステムまたは外部事象による、当行グループの戦略または目標の達成リスク。	<p>オペレーショナル・リスクは、日常の業務または外部事象に起因して発生し、当行グループの事業のあらゆる側面に関係している。規制コンプライアンス・リスクおよび金融犯罪対策コンプライアンス・リスクについては、後述する。</p>	<p>オペレーショナル・リスクは、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ リスクの水準および統制の有効性を評価するリスク・統制評価プロセスを用いて測定される他、経済資本のためにリスク事象損失およびシナリオ分析を用いて測定される。</li> <li>・ 主要な指標およびその他の内部統制活動を用いて監視される。</li> <li>・ リスクの特定および評価、リスクを管理するための統制、ならびにオペレーショナル・リスク管理の枠組みを用いて、かかる統制の有効性を監視する、グローバル事業部門責任者およびグローバル機能部門責任者により管理されている。</li> </ul>
<b>規制コンプライアンス・リスク</b> （詳細については、後述の「規制コンプライアンス・リスク管理」を参照のこと。）		
当行グループが、あらゆる関連法令、規範、規則、規制および適切な市場慣行の基準の文言および精神に反したことで、罰金や違約金が発生し、その結果、当行グループの事業が損害を被るリスク。	<p>規制コンプライアンス・リスクは、一種のオペレーショナル・リスクであり、当行グループの顧客およびその他のカウンターパーティに対する義務の違反、不適切な市場行為、ならびにその他規則上の基準の違反に関連するリスクに起因して発生する。</p>	<p>規制コンプライアンス・リスクは、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 所定の指標、事故評価および当局の講評ならびに当行グループの規制コンプライアンス・チームによる判断および評価を参照して測定される。</li> <li>・ 第一の防衛線リスクおよび統制の評価、第二の防衛線機能部門による監視および統制活動の結果ならびに内部監査、外部監査および規制当局の検査の結果と照らし合わせて監視される。</li> <li>・ 適切な方針や手続の設定および周知、それらに関する従業員研修、遵守を保証するための活動の監視によって管理される。必要に応じて、先手を打ったリスク統制および/または是正策が実施される。</li> </ul>
<b>金融犯罪対策コンプライアンス・リスク</b> （詳細については、後述の「金融犯罪リスク管理」を参照のこと。）		
当行グループが、善意または悪意の別を問わず、当行グループを通じた第三者による潜在的違法行為の実行または促進を支援するリスク。	<p>金融犯罪対策コンプライアンス・リスクは、日常的な銀行業務から発生する一種のオペレーショナル・リスクである。</p>	<p>金融犯罪対策コンプライアンス・リスクは、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 所定の指標、事故評価および当局の講評ならびに当行グループの金融犯罪対策コンプライアンス・チームによる判断および評価を参照して測定される。</li> <li>・ 当行グループの金融犯罪対策コンプライアンス・リスクの選好度を示したステートメントおよび指標、第二の防衛線機能部門の監視および統制活動の結果ならびに内部監査、外部監査および規制当局の検査の結果と照らし合わせて監視される。</li> <li>・ 適切な方針や手続の設定および周知、それらに関する従業員研修、遵守を保証するための活動の監視によって管理される。必要に応じて、先手を打ったリスク統制および/または是正策が実施される。</li> </ul>

## その他の重大なリスク

リスク	発生源	リスクの測定、監視および管理
<b>レピュテーション・リスク</b> （詳細については、後述の「レピュテーション・リスク管理」を参照のこと。）		
当行グループ自身、その従業員またはそれらと関係する者による事象、行動、作為または不作為の結果、利害関係者の期待を充足できないリスク。	主なレピュテーション・リスクは、HSBCグループ、その従業員または関連当事者による作為または不作為のうち、他の種類のリスクの結果生じた作為または不作為に直接起因して発生する。副次的なレピュテーション・リスクは、他のリスクの統制を怠った結果、間接的に発生するリスクである。	レピュテーション・リスクは、 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ マスコミ、規制当局、顧客および従業員等、関係するすべての利害関係者との取引からうかがえる当行グループの評価を参照して測定される。</li> <li>・ 当行グループの広義のリスク管理の枠組みに統合されるレピュテーション・リスク管理の枠組みを通じて監視される。</li> <li>・ 各従業員によって管理され、様々な方針や指針がこれを補強する。レピュテーション・リスクの軽減に携わる委員会や各担当者の明確な構造が整備されている。</li> </ul>
<b>年金リスク</b> （詳細については、後述の「年金リスク管理」を参照のこと。）		
当行グループがその従業員に退職後給付制度を提供することにより、当行グループに発生する費用が増加するリスク。	年金リスクは、運用収益が不十分な場合、金利もしくはインフレが不利な方向に変動した場合、または加入者の寿命が予想以上に伸びた場合に発生する。年金リスクは、年金制度への拠出に係るオペレーショナル・リスクおよびレピュテーション・リスクも含む。	年金リスクは、 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年金制度が未払給付の費用に充当するのに十分な原資を生み出せるかによって、測定される。</li> <li>・ HSBCグループ全体レベルと地域レベル双方で策定されている特定のリスク選好度を通じて、監視される。</li> <li>・ 現地では年金監督機関を通じて、最終的にはリスク管理委員会（RMM）を通じて、管理される。</li> </ul>

当行グループの保険引受子会社には、銀行業務とは別に規制が適用されている。当行グループの保険事業体のリスクは、HSBCグループによる監視の対象となっている方法やプロセスを用いて管理されている。当行グループの保険業務でも、銀行業務と同様のリスクの一部が発生するため、当行グループのリスク管理プロセスで対応している。

## リスクの概要 - 保険引受業務

リスク	発生源	リスクの測定、監視および管理
<b>財務リスク</b> （後述の「市場リスク」参照のこと。）		
保険契約に基づく負債と、その裏付資産にあたる資産ポートフォリオが実際に整合するか否かは、財務リスクの管理および保険契約者が負担する範囲次第である。	財務リスクに対するエクスポージャーの発生源： <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金融資産の公正価値またはその将来キャッシュ・フローに影響を与える市場リスク</li> <li>・ 信用リスク</li> <li>・ 支払期日到来時に保険契約者に支払いができない事業体の流動性リスク</li> </ul>	金融リスクは、 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ (i) 信用リスクの場合、経済資本およびカウンターパーティが返済を怠った場合の損失額、(ii) 市場リスクの場合、経済資本、内部指標および主要な金融変数の変動、ならびに(iii) 流動性リスクの場合、ストレス下の営業キャッシュ・フロー予想等の内部指標により測定される。</li> <li>・ 受託権限の枠組みの中で個々に承認を受けた限度額内で監視される。</li> <li>・ 明確で一貫性のある方針、原則および指針の概要を示した堅固なリスク統制の枠組みを通じて管理される。かかる管理には、商品設計の使用、資産と負債の一致および配当率の使用が含まれる。</li> </ul>
<b>保険リスク</b> （後述の「保険リスク」を参照のこと。）		



リスク	発生源	リスクの測定、監視および管理
保険金および給付金を含む契約の費用が時間の経過とともに保険料と受け取った投資収益の合計額を上回る可能性があるリスク。	保険金および給付金の費用は、死亡率および罹患率の経験値、失効率および解約率等、多くの要因によって変動する。	<p>保険リスクは、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生命保険契約負債および保険引受リスクに割り当てられた経済資本により測定される。</li> <li>受託権限の枠組みの中で個々に承認を受けた限度額内で監視される。</li> <li>明確で一貫性のある方針、原則および指針の概要を示した堅固なリスク統制の枠組みを通じて管理される。かかる管理には、商品設計、引受け、再保険および保険金請求処理手続の使用が含まれる。</li> </ul>

## 信用リスク管理

( 監査済 )

当行グループに関係するリスクのうち、信用リスクが最も大きな規制上の所要自己資本を必要とする。

当行グループの信用リスク管理の主な目標は、次のとおりである。

- ・ 当行グループ全体で、責任ある融資を行う堅実な企業文化および盤石なリスク方針・統制の枠組みを維持する。
- ・ 実際の状況下および一定のシナリオ下における当行グループのリスク選好の定義、実施および継続的再評価にあたり、グローバル事業部門と連携し、場合によっては説明を求める。
- ・ 信用リスク、そのコストおよび軽減措置に関して、独立性のある専門的な調査がなされることを確保する。

当行内の信用リスク機能部門は、最高経営責任者直属の欧州担当最高リスク責任者が責任者を務め、機能的にHSBCグループ最高リスク責任者の監督下に置かれる。同部門の職責は次のとおりである。

- ・ 与信方針を策定する。その遵守はすべてのグループ会社について義務的であり、すべてのグループ会社はHSBCグループの方針を的確に反映した当行グループの方針に沿って現地の与信方針を策定しなければならない。ただし、承認を受けると適用は免除される。
- ・ グループ会社に対し、特定のマーケット・セクター、事業活動および銀行商品に対する信用リスク・エクスポージャーに関する当行グループの選好度を指導し、一部のリスクの高いセクターに対するエクスポージャーを統制する。
- ・ リスクに関する独自の検証および客観的な評価を実施する。信用リスクは、顧客に対する与信枠の約束前または取引の実行前に、指定された限度額を超えるすべての与信枠およびエクスポージャーを評価する。
- ・ 当行グループ全体のポートフォリオの業績および管理を監視する。
- ・ 政府機関、銀行およびその他の金融機関に対するエクスポージャーだけでなく、トレーディング目的のみのために保有するものを除き、負債証券エクスポージャーも管理する。
- ・ 大口の信用エクスポージャーに関する方針を決定し、カウンターパーティごと、セクターごとまたは地域ごとのエクスポージャーの集中が、当行グループの資本基盤と比較して過剰とならず、行内および規制上の制限内に収まることを確保する。
- ・ モデル監視委員会（以下「MOCs」という。）を通じてリスク格付の枠組みおよびシステムを維持・開発する。MOCsは、当行グループ内で用いられるホールセール・モデルおよびリテール・モデルのリスク格付ガバナンスを監督する目的で設置されている。

- ・ リテール・ポートフォリオの業績、リスクの高いポートフォリオ、リスクの集中度、多額の減損が発生している勘定、減損引当金ならびにストレス・テストの結果および提案事項を当行グループのリスク管理委員会（RMM）、リスク委員会および取締役会に報告する。
- ・ 信用関連の問題に関し、当行グループの代表として、イングランド銀行（BoE）、英国健全性監督機構（PRA）、現地の規制当局、格付機関、アナリストならびに取引先の大手の銀行および銀行以外の金融機関に対する中心的窓口の役割を果たす。

## 信用リスク・エクスポージャーの集中

（監査済）

信用リスクの集中は、多くのカウンターパーティもしくはエクスポージャーに経済的な類似性がある場合、または当該カウンターパーティが同様の活動に従事しているか、もしくは同じ地域もしくは同じ業界で事業を展開している場合で、それぞれが契約債務を履行する集約的な能力が、経済状況、政治状況その他の状況の変化によって、一律に影響を受ける場合に発生する。当行グループは、様々な統制や指標を用いて、当行グループのポートフォリオにおけるエクスポージャーが業界別、国別および顧客別に見て、過度に集中する事態を最小限に抑えている。この中には、ポートフォリオ別およびカウンターパーティ別の限度額、承認、見直しによる管理のほか、ストレス・テストが含まれる。

誤方向リスクは、カウンターパーティへのエクスポージャーが信用の質とは逆方向に相関している場合に発生する。誤方向リスクには、2つの種類がある。

- ・ 一般的誤方向リスクは、例えば、カウンターパーティが高リスク国の居住者および／または同国で設立された企業で、国外通貨の売却と交換に国内通貨を受領する場合等、カウンターパーティのデフォルトの確率が一般的なりリスク要因と正相関を示す場合に発生する。
- ・ 特定の誤方向リスクは、自己参照型の取引において発生する。かかる取引は、カウンターパーティが株式または金融商品を発行することでエクスポージャーが高まりカウンターパーティ発行の株式または金融商品により誘発され、契約において言及されているカウンターパーティの株式または金融商品の価値の下落に伴い、HSBCグループの将来的見通しからのエクスポージャーが著しく高まった場合に発生する。HSBCグループの方針により、個別の誤方向取引は個別案件ごとに承認される。

当行グループは、様々な手続を用いて誤方向（ロングウェイ）リスクの監視および管理を行っているが、その中には、事前に合意したガイドラインから外れた誤方向リスクを伴う取引の場合、実行前に、事前の承認を取るようグループ会社に義務付けていることが含まれる。

## 金融商品の信用の質

（監査済）

当行グループの信用リスク格付システムおよびプロセスでは、より大きなリスク要因を伴うエクスポージャーおよび深刻な損失が発生する可能性がより高いエクスポージャーを明らかにするため、エクスポージャーの区分を行っている。個別の重要な取引先の場合には、リスク格付を定期的に見直すとともに、速やかな修正を実施している。当行グループのリテール業務では、ポートフォリオ・データを作成するため、様々なリスク・モデルおよびプライシング・モデルを利用し、リスクの評価および管理を行っている。

当行グループのリスク格付システムは、規制上の最低信用リスク所要自己資本の計算を支えるため、HSBCグループが採用しているバーゼル規制の枠組みに基づいた内部格付手法を支援する。

問題のあるエクスポージャーには、是正策を前倒しして実施するため、特別な注意が払われている。適切な場合、グループ会社は、可能な限り顧客が健全な取引状態に回復することによりデフォルトを回避できるよう、専門の部署を利用して顧客を支援する。

信用レビューおよびリスク特定チームは、主要な管理、モニタリングおよび統制活動の頑強性および有効性を検討する。

## リスク格付の等級

10等級の顧客のリスク格付（以下「CRR」という。）は、基礎となるより細かい123等級の債務者デフォルト率（以下「PD」という。）の等級を要約したものである。HSBCグループの顧客であることが明らかな顧客についてはすべて、各エクスポージャーに適用されたパーゼラ アプローチの洗練度に従い、これら2つのデフォルト確立の区分のいずれか1つを利用して格付が付与される。

各CRR等級は外部格付等級と、発行体加重の累積デフォルト率の平均による長期デフォルト率を参照して関連付けられている。内部格付等級と外部格付等級のかかるマッピングは単なる参考であり、その時々によって変化する場合がある。

リテール業務に関する10等級の予想損失（以下「EL」という。）は、基礎となるかかる顧客セグメントに対するより細かく区分されたELを要約したものである。これは、債務者と与信枠／金融商品のリスク要因を統合して一つの総合指標に表したものである。負債証券およびその他一部の金融商品については、外部格付は、関連するCRRの外部信用等級に対するマッピングに基づき、信用の質に関する5つの分類に整理されている。

下記の開示上、延滞日数が89日以下で、EL9またはEL10に分類されていないリテール貸付は、該当するELの等級には入らず、延滞ではあるが減損ではない貸付として別に分類されている。以下の表は、当行グループの金融商品の信用の質別の分布を示している。

定義された信用の質に関する5つの分類は、ホールセールおよびリテールの貸付業務に付与された各種通常内部信用格付等級と、外部機関が負債証券に付与した外部格付を含む。

負債証券およびその他一部の金融商品については、外部格付は、関連するCRRの外部信用等級のマッピングに基づき、信用の質に関する5つの分類に整理されている。マッピングは、定期的に見直しされ、直近の見直しの結果、これまで信用の質が「良」として等級付けされていたBBB+およびBBBのソブリン・エクスポージャーについては、信用の質が「優」に等級付けされた。これまで信用の質が「可」として等級付けされていたBB+およびBBのソブリン・エクスポージャーについては、信用の質が「良」に等級付けされていた。これは、カウンターパーティの信用力の変化に関連しない開示マッピングが変更されたことを示している。

#### 信用の質の分類

	政府機関発行の 負債証券および 短期証券		その他の負債証券 および短期証券		ホールセール貸付および デリバティブ		リテール貸付	
					12ヶ月のデフォルト確 率（％）			
	外部の信用格付	外部の信用格付	内部の信用格付	内部の信用格付	率（％）	内部の信用格付	予想損失（％）	
<b>質の分類</b>								
優	BBB以上	A-以上	CRR1からCRR2 <sup>1</sup>		0 - 0.169	EL1からEL2 <sup>2</sup>	0 - 0.999	
良	BBからBBB-	BBB+からBBB-	CRR3		0.170 - 0.740	EL3	1.000 - 4.999	
可	BB- to Bおよび 格付なし	BB+からBおよび 格付なし	CRR4からCRR5		0.741 - 4.914	EL4からEL5	5.000 - 19.999	
要管理	B-からC	B-からC	CRR6からCRR8		4.915 - 99.999	EL6からEL8	20.000 - 99.999	
信用減損	デフォルト	デフォルト	CRR9からCRR10		100	EL9からEL10	100+または デフォルト <sup>3</sup>	

1 顧客リスク格付。

2 予想損失。

3 EL比率は、債務者デフォルト率（PD）とデフォルト時損失率（LGD）の組み合わせにより算出され、回収費用を反映したLGDが100%を超過する場合には、EL比率が100%を超過することがある。

#### 信用の質の分類の定義

- ・ 「優」：金融債務を履行する能力が十分あり、デフォルト確率がわずかもしくは低く、かつ／または予想損失が低いエクスポージャーを示す。
  - ・ 「良」：より密接な監視を必要とするものの、金融債務を履行する能力は良好であり、デフォルト・リスクが小さいエクスポージャーを示す。
  - ・ 「可」：より密接な監視を必要とするものの、金融債務を履行する能力は平均から適正であり、デフォルト・リスクが中程度のエクスポージャーを示す。
  - ・ 「要管理」：様々なレベルの特別な注意を必要とし、デフォルト・リスクが大きく懸念されるエクスポージャーを示す。
  - ・ 「信用減損」：「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記1.2(i)に記載されたとおりに評価されたエクスポージャーをいう。
- 

## 再交渉貸付金および支払猶予

様々な支払猶予戦略が、顧客との取引関係の管理を改善し、回収機会を最大化し、可能であれば債務不履行、競売または担保権行使を回避するために取られる。支払猶予戦略には、返済期限の延長、元利金の返済額の減額、外部で考案された債務管理計画の承認、債務の一本化、競売の猶予、その他の形式による貸付条件の変更および期限の再設定が含まれる。

当行グループの方針および実務は、返済が継続されそうかどうかを現地の経営陣が判断することを可能にする基準に基づいている。この結果として、顧客の借入条件は借入当初のものよりも有利になることが多い。貸付金の支払猶予は、顧客が貸付金返済の意思を示し、条件を変更すれば返済義務を果たすことが可能であると見込まれる場合にのみ許可される。

## 借換リスク

### 個人向け貸付

利息限定支払型住宅ローンには、最終満期時点での元本・元利一括返済が含まれる。借換リスクを低減するために、取引開始時の顧客の負担可能性の査定は元本返済ベースで行われ、すべての顧客は信頼し得る明確な返済計画を有している。加えて、ローンの期間中に少なくとも1度は顧客に接触し、その返済計画の状況を確認する。借り手が元本・元利一括返済を行うことができないと見込まれることが明らかとなった状況では、当該顧客は返済について不履行となるか、あるいは当行が当該貸付金に対して支払猶予を適用することが必要となる可能性が高い。いずれの状況においても、当該事項により損失が計上されることになるため、必要に応じて、減損引当金が検討される。

### ホールセール貸付

多くの種類のホールセール貸付には、最終満期時点での元本・元利一括返済が含まれ、通常、借り手が既存の負債を返済するために新規借入を行うことを意図／想定している。この場合には、借換リスクという用語は、一般的に、当該返済期限時に借り手が既存の負債を返済するための借入による借換えを行うことができない可能性を指す。借り手が元本・元利一括返済を行うことができない、あるいは借り手の既存の負債を商業的条件において借り換えることができないと見込まれることが明らかとなった状況では、当該顧客は返済について不履行となるか、あるいは当行が当該貸付金に対して通常の業務過程では申し入れないような条件で再融資を行うことが必要となる可能性が高い。いずれの状況においても、当該事項により損失が計上されることになるため、減損引当金が検討される。

## 減損評価

(監査済)

貸付金および金融投資に関する当行グループの減損方針の詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の財務書類に関する注記1.2(i)を参照のこと。

## 貸付金の償却

( 監査済 )

貸付金の償却に関する会計方針について、詳しくは「第 6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の財務書類に関する注記1.2(i)を参照のこと。

## 個人向け貸付

すべての通常の債権回収手続が不成功であった場合にのみ、住宅ローンに対する不動産担保は差し押さえられ、借り手に代わり売却が行われる。担保の換金後に補填されなかった残高は償却される。

無担保の個人向け貸付商品は一般的に、現実的な回収の見込みがない場合（通常は180日延滞となった時点）、償却される。

クレジットカード等の一部の商品の場合、返済期限を 6 ヶ月経過した月の末日に債権を償却するのが一般的である。期限前償却となり得る事象の事例としては、破産、顧客の死亡、詐欺および残高が少額のファシリティが挙げられる。

## ホールセール貸付

ホールセール貸付金は、通常の回収手続が不成功で、返済の現実的な見通しがない場合に償却される。これらの手続には債権回収会社との取引関係の委託が含まれる場合がある。債権の再編は常に検討され、例外的な状況で実行可能な代替案がない場合には、残額の返済に対する確約と引換えに、部分的な償却を伴う場合がある。

破産または類似の手続の際には、個人向け貸付とホールセール貸付の両方で、上記の時期よりも早く償却が発生する場合がある。償却後にも回収手続は継続される場合がある。

## 流動性・資金調達リスクの管理

### 流動性リスク管理の戦略およびプロセス

HSBCグループは、HSBCグループが極めて深刻な流動性ストレスに耐えられるようにすることを目的とし、内部流動性・資金調達リスク管理の枠組み（以下「LFRF」という。）を整備している。これは、ビジネス・モデル、市場および規制の変化に適応できるように設計されている。流動性および資金調達の管理は、HSBCグループのLFRF、リスク管理委員会（RMM）を通じてHSBCグループ経営委員会（以下「GMB」という。）が設定した取締役会が承認したプラクティスおよび限度額を遵守した上で、主に現地で実施されている。

### 流動性リスク管理機能部門の構造および組織

グループ最高財務責任者に対する報告義務を負うグループ・トレジャラーは、LFRFを監督する責任を負っている。資産・負債・資本管理（以下「ALCM」という。）チームは、当行内においてLFRFを適用する責任を負っている。

LFRFの要素は、堅固なガバナンスの枠組みによって支えられており、うち主要な 2 要素は以下のとおりである。

- ・ 資産負債管理委員会（以下「ALCO」という。）
- ・ リスク許容度を確認し、リスク選好度を設定するために用いる年次内部流動性十分性評価プロセス（ILAAP）

### 資産・負債・資本管理（ALCM）

ALCMチームは、各グループ会社およびHSBCグループ全体レベルの双方を監視している。地域および現地のALCMチームは、企業レベルでのHSBCグループ全体および現地の規制に関する方針の実施につき責任を負う。

### バランスシート・マネジメント



HSBCグループのグローバル事業分野とともに、バランスシート・マネジメント（BSM）は、当行のリスク選好度が継続的に命じられた範囲にあるよう守りつつ、流動性リスク管理についての第一の防衛線を築いている。

## 第二の防衛線

流動性リスク保証を提供しているのはリスク副機能部門である。第二の防衛線の流動性リスク保証は、以下の行為により実行されている。

- ・ 現行の流動性・資金調達リスク管理の枠組みの仮定を検証し、意見すること。
- ・ 流動性・資金調達リスクのあらゆる側面の手法および算出プロセスを検証し、意見すること。
- ・ ガバナンスフォーラムにおける承認に先立ち、限界および限界案に照らして、流動性・資金調達指標の結果を検証すること。
- ・ 上級部署に報告する必要があるリスク項目を検証すること。

## HSBCグループにおける流動性リスクのヘッジおよび軽減

### 流動性・資金調達リスクの管理

#### 流動性カバレッジ比率

流動性カバレッジ比率（以下「LCR」という。）の目的は、銀行が30日間の流動性ストレス・シナリオで必要な流動性を満たすのに十分な、処分上の制約を受けない質の高い流動性資産（以下「HQLA」という。）を確保することである。LCRの計算上、HSBCグループは、欧州委員会が規定したガイドラインに従っている。

LCR指標を計算する際は、オペレーショナル預金に関する仮定を立てる。オペレーショナル預金は主として、HSBCセキュリティ・サービスズまたはグローバル・リクイディティ・アンド・キャッシュ・マネジメントによるカストディ業務の提供に起因して発生する取引口座預金として定義される。オペレーショナル預金を評価するためには、口座の残高履歴の他、特定の期間にわたる借方および貸方の額の双方を参照する。

#### 安定調達比率

HSBCグループは、当行グループ内の安定した資金調達を確保するための基盤として安定調達比率（NSFR）を用いている。NSFRは、金融機関に対して十分で安定的な資金調度を維持する義務を課しており、銀行の長期資金調達プロファイル（1年超の期間内の資金調達）を反映している。

#### 流動性資産

流動資産は、グループ会社ごとに保有および管理されている。流動資産の大部分は、流動性・資金調達リスク管理の枠組み（LFRF）に従い、主に流動性リスクを管理する目的で、各グループ会社のBSM部門が直接保有している。

流動資産バッファには、満期保有目的のポートフォリオに組み入れられている有価証券が含まれる場合もある。満期保有目的のポートフォリオが流動資産バッファの一部として認められるためには、組み入れている有価証券において、層が厚く流動性が高い買戻取引市場が整っている必要がある。

流動資産には、他の目的のために、BSM部門外で保有されている処分上の制約を受けない流動資産も含まれる。LFRFによって、資産のすべてと流動性調達源の最終的統制は、BSM部門に任されている。

#### 流動性リスク管理の全般的十分性

グループ会社はいずれも、以下の各事項を確保するために内部流動性十分性評価（以下「ILAA」という。）に関する書類を作成しなければならない。

- ・ 流動性を有する資産が、金額および質の双方の点で適切であること。
- ・ 返済期限到来時に負債を返済できないという重大なリスクが存在しないこと。
- ・ 健全な構造的資金調達プロファイルが維持されていること。

- ・ 十分な流動性を有する資産が継続的に維持されていること。
- ・ グループ会社の流動性リスクの枠組みが適切かつ堅固であること。

内部流動性十分性評価プロセス（ILAAP）の２つの主要な目的は、以下のとおりである。

- １． 重大な流動性リスクおよび資金調達リスクのすべてが内部の枠組みで捕捉されていることを示すこと。
- ２． リバース・ストレス・テストのシナリオにおいて容認可能な倒産隔離がなされること、および厳格なりバース・ストレス・テストのシナリオを用いて脆弱性が評価されていることを示すことにより、グループ会社のリスク許容度／選好度の運用を有効化していること。

取締役会が承認したILAAPの最終的な結果として、グループ各社は、以下の状態にある。

- ・ 常に金額および質の双方の点で適切な流動性を有する資産を維持している。
- ・ 負債が返済期限到来時に返済できないことについての重大なリスクは存在しない。
- ・ 流動性を有する資産には、十分な金額の質の高い流動資産（HQLA）含まれており、健全な資金調達プロファイルが維持されている。

### 流動性ストレス・テスト

資産・負債・資本管理（ALCM）チームは、当行グループのリスク選好度が正確であることの検証、各種ストレス・シナリオの下で経営を継続できるかの確認、および流動性カバレッジ比率（LCR）シナリオ内のストレスの仮定が当行グループの事業にとって適切かつ保守的であるかの検証をするため、流動性ストレス・テストを実施している。ALCMチームは、流動性を有するグループ会社の流動性の源泉が枯渇すると仮定したシナリオの倒産隔離を検証するという具体的な目的で、リバース・ストレス・テストも実施している。かかるシナリオが倒産隔離に十分であるとみなされなかった場合、是正措置が講じられる。

期間および特性が異なるストレスの下で流動性の資産の質をテストするために、複数の異なるシナリオのストレス・テストが実施されている。かかるテストの一環として、該当する資産負債管理委員会（ALCO）および取締役会が承認した各種仮定が用いられ、かかるストレス・テストの結果は、ILAAPを通じて取締役会、および四半期ごとに該当するALCOに報告されている。

### 当行グループ全体の流動性の管理

ここで当行グループの構造とは、流動性・資金調達リスクにつき連結グループ・ベースで実務的に管理できず、グループ会社ごとに独立してのみ管理できることをいう。当行グループの流動性・資金調達リスクの枠組みに基づき、グループ会社はいずれも、HSBCグループの流動性・資金調達リスク管理の枠組みおよびリスク選好ステートメントに定められた流動性・資金調達リスク許容度に従い、グループ会社ごとに独立して流動性・資金調達リスクを管理しなければならない。

よって、当行グループの内部流動性・資金調達リスク管理の枠組みは、連結グループのポジションが規制上の最低自己資本要件を充足できるようにするものの、連結ベースで流動性・資金調達リスクを管理することまでも指向するものではない。

### HSBCグループの事業戦略および全般的流動性リスク・プロファイル

流動性・資金調達リスク管理の枠組み（以下「LFRF」という。）の主な側面は、以下のとおりである。

- ・ グループ会社ごとの単独ベースの流動性および資金調達の管理
- ・ 内在する流動性リスク（以下「ILR」という。）分類に応じた最低流動性カバレッジ比率（LCR）要件
- ・ ILR分類に応じた最低安定調達比率（NSFR）要件
- ・ 法人預金者の集中限度
- ・ 銀行からの預金、銀行以外の金融機関からの預金および発行有価証券を対象とした、３ヶ月および12ヶ月累計の契約上の満期限度額
- ・ 主要グループ会社別年次個別流動性十分性評価

- ・ 通貨別最低LCR要件
- ・ 日中流動性
- ・ 流動性資金移転価格
- ・ 将来を予測した資金調達評価

内部LFRFおよびリスク許容度の限度額については、グループ・リスク委員会からの推薦に基づきリスク管理委員会（RMM）および取締役会が承認した。

## 市場リスク管理

適切な場合には、当行グループはトレーディングと非トレーディングの両方のポートフォリオに、類似したリスク管理方針および測定方法を適用する。当行グループの目標は、リスクからのリターンを最適化するために、世界でも最大級のバンキングおよび金融サービス企業の1つとしての地位と整合した市場における注目度を維持しつつ、市場リスク・エクスポージャーを管理・統制することである。

当行グループ全体にわたって実施されているヘッジとリスク軽減戦略の性質は、事業を遂行するそれぞれの法域の中で利用可能な市場リスク管理手法に対応する。これらの戦略は、金利スワップ等の伝統的な市場の商品の使用から、ポートフォリオ・レベルで発生する複合的なリスク要因に対処するより精緻なヘッジ戦略まで、多岐にわたる。

## 市場リスク・ガバナンス

（監査済）

市場リスクは、HSBCホールディングスおよびグローバル事業部門については、グループ経営委員会（GMB）のリスク管理委員会（RMM）によって承認された限度額を通じて管理・統制されている。これらの限度額は、事業分野全体に配分され、当行を含むHSBCグループのグループ会社との間で合意される。

市場リスクの管理は、当行のRMMの承認を条件としてリスク選好度に応じて配分されたリスク限度額に基づき、主にマーケット事業が行っている。限度額の決定にあたり、市場流動性を主な要因として、ポートフォリオ、商品およびリスクの種類ごとに、限度額が設定されている。

グローバル・リスク副機能部門は、市場リスク管理の方針と測定方法の設定に責任を負う。それぞれの主要なグループ会社にも独自の市場リスク管理・統制部門が設けられ、グローバル・リスク副機能部門が定義した方針に従って市場リスク・エクスポージャーを測定すること、ならびに既定の限度額と照合しながら、それらのエクスポージャーを日次でモニタリングおよび報告することにつき責任を負う。

グループ各社は、自社の事業の各商品で発生する市場リスクを評価すること、および管理のためにそれらのリスクを現地のマーケット事業もしくはバランスシート・マネジメント（BSM）部門の帳簿に移管するか、または現地の資産負債管理委員会（ALCO）の監督下において管理される帳簿を分けることを求められる。

その目的は、市場リスクを専門的に管理するために必要なスキル、ツール、管理およびガバナンスを有する部署で、すべての市場リスクを一元管理することを確実にすることである。市場リスクを完全に移管しきれない場合、当行グループは、様々なシナリオを想定し、それが評価に対し、または残存リスク・ポジションに起因する正味受取利息に対し、どのような影響を持つかを特定している。

モデル・リスクは、地域ならびにグローバルのホールセール信用リスクおよび市場リスクレベルでモデル監視委員会（以下「MOC」という。）を通じて管理される。MOCは、リスクの測定および管理ならびにストレステストに利用されるトレードされたリスク・モデルすべてについての直接的な監視および承認責任を担う。MOCは、HSBCグループ内のトレードされたリスクの管理に利用されるモデル、手法および慣行の開発を優先し、これが当行グループのリスク選好度および事業計画の範囲内にとどまることを確実にする。マーケット事業のMOCはHSBCグループMOCの指揮下にあり、HSBCグループMOCはグループ・レベルですべてのモデル・リスクの種類を監視する。HSBCグループMOCは、少なくとも半年ごとに重要な問題点についてHSBCグループRMMに情報を提供する。RMMは、規制上の規則に従ったHSBCグループの「指定委員会」であり、トレードされたリスク・モデルすべての日常管理をマーケット事業のMOCに委譲している。



トレーディングおよび非トレーディング・ポートフォリオの市場リスクの管理は、各拠点についてグローバル・リスクが承認した許容される商品のリスト内のトレーディングに個別の業務を限定する方針、新商品承認手続を実施する方針、そしてより複雑なデリバティブ商品のトレーディングを、商品に関する適切な水準の専門知識および強固な統制システムを持つ事業所に限定する旨の方針に基づいている。

## 市場リスクの測定

### 市場リスク・エクスポージャーのモニタリングと限度額の設定

当行グループの目標は、グループのリスク選好度に沿った市場特性を維持しつつ、市場リスク・エクスポージャーを管理・統制することである。

当行グループでは、市場リスク・エクスポージャーのモニタリングと限度額設定のため、感応度分析、バリュー・アット・リスク（VaR）およびストレステストを含む多岐にわたるツールを用いている。

### 感応度分析

感応度分析は、利回りの1ベース・ポイントの変動による影響など、金利、外国為替レート、信用スプレッドおよび株価を含む個別の市場要因の変動が、特定の商品またはポートフォリオに及ぼす影響を測定する。当行グループは、リスクの種類ごとに市場リスクのポジションを監視するために感応度指標を用いている。感応度制限は、ポートフォリオ、商品、リスクの種類ごとに設定されるが、どの程度の制限にするのかを決定するには、市場の厚みも重要な要因の一つとされる。

### バリュー・アット・リスク

VaRとは、特定の期間と所与の信頼水準において、市場レートや価格が変動した結果として、リスク・ポジションで発生する潜在的損失を見積る手法である。VaRの使用は市場リスク管理に統合され、当行グループがトレーディング・ポジションのエクスポージャーをどのように自己資本に反映するかとは無関係に、すべてのトレーディング・ポジションについて計算される。承認された内部モデルがない場合は、当行グループはエクスポージャーを自己資本に反映するための適切な現地の規則を使用する。

加えて、当行グループはリスクの全貌を掴むために、非トレーディング・ポートフォリオについてもVaRを計算する。モデルは、その大部分をヒストリカル・シミュレーションに基づいている。VaRは保有期間を1日として99%の信頼水準で計算される。当行グループは、VaRを明示的に計算しない場合は、「市場リスク・ストレステスト」において要約するとおり、代替的なツールを使用する。

当行グループが使用するVaRモデルは、主にヒストリカル・シミュレーションに基づいている。これらのモデルは、様々な市場の間および様々なレートの間（金利、為替レート等）の相互関係を踏まえ、市場のレートや価格に関する過去の一連の記録に基づき、妥当な将来のシナリオを導き出すというものである。モデルには、選択性が対象のエクスポージャーに及ぼす影響も組み込まれる。

用いられるヒストリカル・シミュレーション・モデルは、次の特徴を持っている。

- ・ 過去の市場レートと価格は、外国為替レートと商品価格、金利、株価および関連するボラティリティを参照して計算される。
- ・ VaRで用いられる潜在的市場変動は、過去2年間のデータを参照して計算される。
- ・ VaR指標は99%の信頼水準で、1日の保有期間を使用して計算される。

VaRモデルの性質上、対象ポジションに何らの変化がなくとも、観察される市場のボラティリティが上昇すると、VaRも上昇する可能性が高い。

### VaRモデルの限界

VaRはリスクに対する有益な指針になるが、以下のような限界があることを前提として常にVaRを見る必要がある。例えば、

- ・ 将来の事象を見積る代わりに過去のデータを用いることは、潜在的なすべての事象（特に実際には極端な事象）を網羅できないことにつながる恐れがある。

- ・ 保有期間を設けることは、その間に全ポジションを清算できる、あるいはリスクを相殺できるという想定である。これは、全ポジションを完全に清算またはヘッジするのに保有期間では足りない可能性がある上、流動性がかなり低い場合に発生する市場リスクを完全に反映していない可能性がある。
- ・ 定義により信頼水準を99%とする場合、この信頼水準を上回って発生する可能性のある損失を考慮していないことを意味する。
- ・ VaRは、終業時点のエクスポージャーの残高に基づいて算出されるため、必ずしも日中のエクスポージャーを反映していない。

### リスク・ノット・インVaRの枠組み

Liborテナー・ベースス等、VaRの中で完全に対応できないその他のベースス・リスクは、当行グループのリスク・ノット・インVaR（以下「RNIV」という。）の計算によって補完され、当行グループの自己資本の枠組みに組み込まれる。

リスク要因は定期的に検証された上で、可能な場合は直接VaRモデルに組み入れられるか、またはVaRに基づくRNIV手法もしくはRNIVの枠組み内のストレス・テスト手法により、数値化される。VaRに基づくRNIVの結果は、VaRの計算およびバックテストに反映される。VaRに基づくRNIV手法で考慮されたリスク要因については、ストレスVaRに基づくRNIVも計算される。

ストレス型RNIVには、ノンリコースによるマージン貸付に係るリスクを把握するためのギャップ・リスク・エクスポージャーの測定ならびにペグ通貨および厳格管理通貨に係るリスクを把握するためのペグ制解除リスクの測定が含まれる。

### ストレス・テスト

ストレス・テストは、かなり極端ではあるが発生する可能性のある事象、または一連の金融上の変数の変動が、ポートフォリオの価値に及ぼし得る影響を評価するために、当行グループの市場リスク管理ツールに組み込まれた重要なツールである。このような異常なシナリオにおいては、損失はVaRモデルで予測される損失をはるかに上回る可能性がある。

ストレス・テストは、個別の法人レベル、地域レベルおよびHSBCグループ全体のレベルで実施している。HSBCグループ内のすべての地域で、一貫性をもって、標準的な一連のシナリオが用いられている。個々のレベルの関連事象や市場の動向を把握するためには、それに適したシナリオが作られる。当行グループで発生し得るストレス時の損失に関するリスク選好度が設定され、限度額を参照しながらモニターされる。

確定している損失があるという前提に基づいて、市場リスク・リバース・ストレス・テストが実施される。ストレス・テスト・プロセスにより、当該損失を招くシナリオが特定される。リバース・ストレス・テストを実施する根拠は、通常の業務状況を越え、他への波及や金融システムにも影響を及ぼしかねないシナリオを理解するためである。

ストレスVaR、ストレス・テスト、リバース・ストレス・テスト、およびギャップ・リスクの管理は、当行グループのリスク選好が限定的であるVaRを超過する「テール・リスク」についての洞察を経営陣に提示するものである。

### トレーディング・ポートフォリオ

#### バックテスト

当行グループは、実績損益および仮定損益と、対応するVaRの数値を比較するバックテストを実施して、当行グループのVaRモデルの正確性を定期的に検証している。仮定損益からは、費用、手数料および日計り取引からの収益など、モデルに組み込まれていない項目は除外される。

当行グループでは、平均で1年間に2回または3回、信頼水準1%にあたるVaR超過利益を生じ、また、1年間に2回または3回、信頼水準99%にあたるVaR超過損失を生じるものと予想している。そのため、この期間に実際に利益または損失がVaRを超過した数を用いて、モデルの性能を計測できる。

当行グループは、HSBCグループの全法人の範囲を反映した様々な水準で当行グループのVaRをバックテストしており、これらの法人には規制目的でVaRを使用する現地の許可を受けていない会社も含まれる。

## 非トレーディング・ポートフォリオ

当行の非トレーディング・ポートフォリオのVaRには、グローバル事業が保有し、BSM部門またはALCM機能部門で管理されるポートフォリオに移転された非トレーディング金融商品の金利リスクが含まれる。当行グループの非トレーディング・ポートフォリオのリスクの測定、監視および管理に際しては、VaRは使用されるツールの一つにすぎない。バンキング勘定の金利リスクの管理は、BSM部門の役割を含め、後述の「非トレーディング・ポートフォリオの金利リスク」に詳述されている。

当行グループおよび当行における非トレーディング・ポートフォリオの市場リスクの統制は、BSM部門またはマーケット事業以外で発生した非トレーディング資産および負債の市場リスクを評価した上で、BSM部門が管理する勘定に移転する方法に基づいて行われる。その際、当該する市場リスクを中和できることを条件とする。ネット・エクスポージャーは、通常、BSM部門が固定利付国債（回収および売却目的（HTCS勘定）で保有する流動資産）や金利スワップを利用して管理する。HTCSポートフォリオ内で保有する固定利付国債に起因する金利リスクは、当行グループの非トレーディング・ポートフォリオのVaRに反映される。BSM部門が用いる金利スワップは、通常、公正価値ヘッジがキャッシュ・フロー・ヘッジに分類され、当行グループの非トレーディング・ポートフォリオのVaRに算入される。市場で中和できない市場リスクは、分別管理されている資産負債管理委員会（ALCO）の勘定で当行のALCMチームが管理する。

## 構造的為替エクスポージャー

構造的為替エクスポージャーとは、当行グループのポンド以外の通貨を機能通貨とする子会社、支店および関連会社への純投資を指す。事業体の機能通貨とは、その事業体が事業を営む主たる経済環境における通貨である。

構造的為替エクスポージャーの再評価に起因する未実現損益は、その他の包括利益で認識されるが、外国為替ポジションの再評価から発生するその他の未実現損益は、損益計算書に反映される。

当行グループの構造的為替エクスポージャーは、実際的である場合に、当行グループの連結自己資本比率および個々の銀行子会社の自己資本比率が、為替変動の影響からおおむね保護されることの確保を主な目的として、管理されている。当行グループは、限定的な状況下でのみ構造的為替エクスポージャーをヘッジしている。

## 銀行勘定の金利リスク

### 概要

銀行勘定の金利リスク（以下「IRRBB」という。）とは、市場金利の変動による収益または資本への悪影響のリスクをいう。IRRBBは、当行グループの非トレーディング資産および負債から発生する。資産・負債・資本管理（ALCM）機能部門は、金利リスクの管理において使用されるリスク限度額を承認するリスク管理委員会（RMM）の監視の下、IRRBBの測定および制御につき責任を負っている。IRRBBは、ホールセール市場リスク・商品管理コントロール部門の監視下にあるバランスシート・マネジメント（BSM）部門に移転され、同部門により管理される。

### 主なリスク変動要因

当行のIRRBBは、以下の変動要因に分類することができる。

- ・ 管理金利リスク - 事業分野での決定に依存する商品の価格設定が、市場金利の変動と関連しないリスク。
- ・ 再投資リスク - 移転価格の方針どおりに行動予測された残高が再投資された場合の金利変動に起因するリスク。
- ・ ベーシス・リスク - リプライシングに不整合を来すような異なる市場指数を参照して価格設定された資産および負債に起因するリスク。

- ・ 期限前弁済リスク - 異なる金利シナリオにおいて実際になされた顧客による期限前弁済が、金利リスクをヘッジするために使用されるプロファイルと一致しないリスク。
- ・ 残存期間リスク - 金利の不一致を生じ、またはこれを悪化させる金利の変動により、資産および負債の満期が変更されるリスク。

### ガバナンスおよび構造

資産・負債・資本管理（ALCM）機能部門は、非トレーディング金利リスクの監視および管理をするとともに、新商品発売前の事業およびヘッジ活動に使用するために提案された行動仮説の検証および進言をする。ALCM機能部門はまた、移転価格の枠組みの維持および更新、資産負債管理委員会（ALCO）に対する当行グループ全体の銀行勘定の金利リスク・エクスポージャーの報告ならびにバランスシート・マネジメント（BSM）部門と連携した貸借対照表の管理についても責任を負っている。

内部移転価格の枠組みは、かかるリスクの軽減活動を含め、資産および負債のリプライシング時期の相違により発生する構造的な金利リスクがBSM部門に移転され、かつ、事業分野が引き受けた商品に基づき正確に割り当てられた収益および費用となるように構築されている。契約上の元本弁済、支払スケジュール、予想される期限前弁済、リプライシングに使用される契約上の金利指標および金利再設定日は、BSM部門がリスク管理のために譲渡するものの要素の一例である。

内部移転価格の枠組みは、ALCOによって管理されている。ALCOは、各グループ会社の移転価格カーブの設定の他、定められた満期が存在しない場合または顧客の選択権が存在する場合における行動科学を含むものに基づく移転価格の方針の見直しおよび承認につき責任を負う。ALCOはまた、構造的金利リスク・ポジション全体の監視および検証の責任も負っている。金利行動科学の方針は、HSBCグループの行動科学指針に沿って策定されなければならない、少なくとも年に1回は現地のALCOによる承認を得なければならない。

非トレーディング資産および負債は、リプライシングおよび満期の特性に基づきBSM部門に移転される。定められた満期またはリプライシングの特性のない資産および負債については、行動科学を用いて金利リスク・プロファイルを評価している。

BSM部門は、リスク管理委員会（RMM）が承認した市場リスク限度額の範囲内で、BSM部門に移転された銀行勘定金利ポジションを管理している。BSM部門全体にわたる効果的なガバナンスは、グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ（GB&M）の最高経営責任者とHSBCグループ・トレジャラーへの二重の報告系統によって支えられている。BSM部門は、引き受けるリスクを経済的にヘッジできる場合に限り、非トレーディング資産および負債を引き受ける。ヘッジは一般的に、通常の金利デリバティブまたは固定金利国債を通じて管理される。BSM部門が経済的にヘッジできない金利リスクは移転されずに、リスクが発生した事業分野に留保される。

### 銀行勘定の金利リスクの測定

以下の指標は、資産・負債・資本管理（ALCM）部門が銀行勘定の金利リスクを監視および統制するために用いているものである。

- ・ 非トレーディング・ポートフォリオのバリュー・アット・リスク（VaR）
- ・ 正味受取利息（以下「NII」という。）の感応度
- ・ 株式の経済的価値（以下「EVE」という。）

非トレーディングVaRは、トレーディング勘定で使用されるモデルと同一のモデルを使用するが、銀行勘定残高用のモデルである。

NIIの感応度は、収益の市場金利の変動に対する当行グループの感応度を反映したものである。グループ会社は、静的なバランスシートの仮定に基づき、様々な金利シナリオにおける1年間および5年間のNII感応度を予測している。これには、事業分野の金利転嫁の仮定、衝撃事由発生における市場金利での期限が到来する資産および負債の再投資、ならびに期限前弁済リスクが含まれる。BSM部門は、経営陣による行為がない、即ち月末のリスク・プロファイルが予測期間を通じて一定であるという仮定に基づきモデル化されている。



## 正味受取利息の感応度

当行グループの非トレーディング金利リスク管理の主要な要素は、その他の経済変数のすべてを不変とした場合における様々な金利シナリオ（シミュレーション・モデル）の下で、予想正味受取利息の感応度を監視することである。かかる監視については、資産負債管理委員会（ALCO）が実施する。

当行グループは、事業に関連する組み合わせのシナリオおよび前提条件を適用するとともに、HSBCグループ全体で義務付けられている標準的なシナリオの双方を適用している。

## 株式資本の経済価値

株式資本の経済価値（EVE）とは、管理されたランオフ・シナリオ下において、株主に分配し得る将来の銀行勘定のキャッシュ・フローの現在価値、即ち、株式資本の現在の簿価に、かかるシナリオにおける将来の正味受取利息の現在価値を加えた値をいう。EVEの感応度は、他の経済変数がいずれも一定である場合に、EVEの値が事前に指定された金利変動により変化する。

## 確定給付型年金制度

年金債務が、算定可能なキャッシュ・フローを生み出す資産と完全に一致しない限り、当行グループの確定給付型年金制度でも市場リスクが発生する。

## オペレーショナル・リスク管理

2018年における当行グループのオペレーショナル・リスク・プロファイルの詳細については、後述の「2018年におけるオペレーショナル・リスク」を参照のこと。

### 概要

当行グループのオペレーショナル・リスク管理の目的は、当行グループのリスク選好度と一致するオペレーショナル・リスクの目標水準の範囲内で、費用対効果の観点からオペレーショナル・リスクを管理および統制することである。

### 2018年における主な展開

2018年中に当行グループは、オペレーショナル・リスク管理の枠組み（以下「ORMF」という。）に定めるとおり、引き続きオペレーショナルリスクを管理するためのアプローチを強化した。このアプローチは、ガバナンスおよび選好度を規定するものであり、最も重大なリスクおよび関連する統制にさらに重点を置いており、非財務リスクの全体像を把握することが可能である。これには、積極的なリスク管理を可能とするリスク管理システムも組み込まれている。

当行グループのリスク・カルチャーを強化し、当該アプローチをより定着させるための活動、特に第三の防衛線モデルは、2018年においても引き続き主要な焦点であった。かかる枠組みには、日常的にオペレーショナル・リスクを管理する上での当行グループの役割および責任が定められている。

リスク管理システム上のエイチエスビーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーに関連するデータは、2018年7月1日付の英国リングフェンス銀行の設立に先立ち、エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーから分離された。

英国のEU離脱に向けた準備に従い、欧州経済地域内の支店の多くは、当行の法的構造案を再現して、リスク管理システム上、HSBCフランスの傘下に移転した。

3つの防衛線モデルの詳細については、上記「リスク管理の枠組み」を参照のこと。

### ガバナンスおよび構造

オペレーショナル・リスク管理の枠組み（ORMF）は、オペレーショナル・リスクおよび内部統制の管理のための最低限の基準、プロセスおよびガバナンス構造を定めている。ORMFは、高レベルのマニュアルに規定されており、詳細な方針によって当該マニュアルを補完している。当該マニュアルには、当行グループがオペレーショナル・リスクを特定、評価、監視および統制するためのアプローチの他、弱点が特定された場合に講じるべき軽減措置に関する指針が記載されている。

当行グループは、リスク機能部門内に専属のオペレーショナル・リスク副機能部門を設置している。同副機能部門は、ORMF定着の推進、ならびに第一の防衛線および第二の防衛線全体に関連する方針および手続の遵守につき責任を負っている。

オペレーショナル・リスク副機能部門は、ORMFの実施水準を検証し、リスク管理委員会（RMM）に対して進捗に関する最新報告書を提出している。

## 主要なリスク管理プロセス

HSBCグループの事業部門マネージャーは、事業の規模および性質に一致する容認可能な水準の内部統制の維持、ならびにリスクの特定および評価、統制の設計および当該統制の有効性の監視について責任を負う。ORMFは、標準的リスク評価手法を定義すること、およびオペレーショナル・リスクのデータを体系的に報告するためのツールを提供することによって、マネージャーがこれらの責任を果たせるよう支援する。

オペレーショナル・リスク管理のプロセスの結果の記録には、HSBCグループ全社リスク管理システムが使用されている。各事業ユニットは、問題および行動計画とともに、オペレーショナル・リスクと統制の自己評価を入力し、維持する。事業部門および機能部門の経営陣は、欠点に対処するための文書化されたアクション・プランの進捗を監視する。オペレーショナル・リスクに係る損失がHSBCグループ・レベルで継続的に報告および監視されるよう、HSBCグループのグループ会社はいずれも、損失純額が10,000米ドルを超えると予想される場合に個々の損失、およびオペレーショナル・リスクに係る10,000米ドル未満のその他のすべての損失の合計を報告しなければならない。損失は、HSBCグループ全社リスク管理システムに入力され、ガバナンスに毎月報告される。

## 事業運営の継続

オペレーショナル・リスク機能部門は、業務上の混乱が発生した場合のリスクを評価するための事業に対する影響分析等、計画の策定を含めた事業継続管理を実施している。

当行グループは、世界中に多数の専属作業域回復施設を有している。事業継続計画が引き続き正確かつ適切であり、目的にかなうようにするため、各事業部門およびサポート機能部門の代表も参加する、当該施設の定期的な試験が実施されている。可能な場合、当行グループは、重要な業務システムがそのユーザーの所在地に設置されることのないようにすることで、集中リスクを軽減している。

## 規制コンプライアンス・リスク管理

### 概要

規制コンプライアンス（以下「RC」という。）副機能部門は、金融市場の健全性の維持およびHSBCグループの戦略目標の達成のため、独立した客観的な監督および対処を行いつつ、顧客のために公正な成果を上げられるよう事業を支援するコンプライアンス指向の文化を推進している。

### 2018年における主な展開

2018年においては、以下の事項を除き、RCリスク管理に係る方針および実務に重大な変更はなかった。

- ・ 当行取締役会は、2018年における企業行動および企業価値委員会の廃止後、企業行動に関する事項の監視を継続している。
- ・ 当行グループは、後述の「企業行動」に記載のとおり、当行グループの企業行動の水準を引き上げるため様々な取組みを実施した。
- ・ グローバル規制コンプライアンス責任者の報告系統は、2018年11月1日付で、グループ最高リスク責任者への報告から、グループ最高コンプライアンス責任者への報告に変更された。

### ガバナンスおよび構造

欧州RC責任者は、グローバルRC責任者に報告する。RC副機能部門および金融犯罪リスク副機能部門は、11月1日付で統合され、新たにグループ最高コンプライアンス責任者を長とするコンプライアンス機能部門と

なった。RC副機能部門は、今後も各グローバル事業部門およびグローバル機能部門に対して支援および助言を行う地域RCチームおよび各国RCチームとともに、世界的な副機能部門として組織される。

## 主要なリスク管理プロセス

当行グループは、定期的に当行グループの方針および手続の見直しを行っている。HSBCグループの方針および手続に基づき、実際の規制違反またはそのおそれについては、速やかに特定し、規制コンプライアンス部門に報告しなければならない。報告可能な事象は、適切な場合、当行のリスク管理委員会（RMM）およびリスク委員会に報告される。HSBCグループの企業行動に関連する規制上の事項は、グループ・リスク委員会に報告される。

## 企業行動

2018年に当行グループは、顧客および市場の健全性のために善良な行動による成果を出すことを目的として当行グループが負う個別の責任および説明責任を反映して、グローバル方針としてリスク管理の枠組みの範囲内で、引き続き企業行動要件に焦点を当てた。2018年におけるその他の重要な活動は、以下のとおりである。

- ・ すべての地域、事業分野、グローバル機能部門およびHSBCオペレーションズ・サービス＆テクノロジー部門の業務執行取締役、グループ専務取締役、グループ・ジェネラル・マネージャーおよび各国最高経営責任者を対象としたパフォーマンス管理スコアカードに、年次行動目標を追加した。
- ・ 当行グループのデジタル商品が顧客のために公正な成果をもたらすことを確保するために、デジタル商品およびサポート・プロセスをさらに開発した。新たなテクノロジーの導入にあたっては、目的にかなうようにするためにも、ガバナンスおよび統制を引き続き強化する。
- ・ 弱者または弱者となり得る顧客をサポートするためのグローバル方針要件を強化した。特定の市場における事業分野主導の取組みとして、弱者である顧客の指名代表者、財政難の顧客、金融包摂および癌または認知症を患った顧客をサポートするための試験的な訓練プログラムの支援を行った。
- ・ 企業行動に関する第4回年次グローバル必須研修が全従業員を対象として実施された。研修を補う活動としては、ニュースレター、イントラネットおよびライブストリーミング通信といった継続プログラム、善良な行動の実現の進捗に関する従業員意識内部調査ならびに企業行動に関する啓蒙活動が挙げられる。

当行グループの企業行動に関する詳細は、[www.hsbc.com/conduct](http://www.hsbc.com/conduct)に掲載されている。また、重要な費用項目に係る企業行動関連費用の詳細については、「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「重要な費用項目の事業セグメント別内訳 - （回収）/費用計上」を参照のこと。

## 金融犯罪リスク管理

### 概要

HSBCグループは、持続可能な金融犯罪リスク管理能力の定着を継続している。当行グループは、当行の贈収賄・腐敗リスク管理能力をさらに強化させるための3年計画を含め、金融犯罪統制の枠組み強化で順調な進展を遂げている。当行グループは、当行グループの枠組みの2017年度国別評価の結果に基づく措置の完了に向け、着実に前進している。当行グループはまた、顧客側の金融犯罪リスクを特定する当行グループの能力の向上を目的として、高度な分析および人工知能を活用することにより、金融犯罪に対する防御を改善および強化するためのさらなる措置を引き続き講じている。

### 2018年における主な展開

当行グループは、2018年中、金融犯罪を金融システムから排除する取組みを引き続き強化した。当行グループは、2018年中にグローバル基準プログラムの金融犯罪リスク中核的能力の大部分を日常業務と統合し、2019年にプログラムのインフラ整備を完了する予定である。



当行グループは、金融犯罪リスク管理の次の段階を規定すること、および将来に向け知能主導の金融犯罪リスク管理の枠組みを構築するため、人工知能および高度な分析技術の活用を通じて効率性を向上させることを目的とした複数の取組みを開始している。

協力は、金融犯罪リスクの管理にとって重要である。HSBCグループは、官民協力および情報共有に向けた取組みを強く支持している。2018年中、金融犯罪リスク（FCR）副機能部門は、金融犯罪リスクに対する理解を深めることで当行にさらなる利益がもたらされるよう、香港およびシンガポールにおいて新たな協力関係を構築するとともに、英国合同マネーロンダリング情報作業部会、米国マネーロンダリング防止コンソーシアム、オーストラリアおよびカナダを含む既存の協力関係を引き続き成熟させている。

当行グループは、コルレス銀行業務に係る当行グループの統制の枠組みを様々な面から強化し、欧州経済領域（EEA）の支店のHSBCフランスへの移転に対応するための運用モデルを開発した他、専属の金融犯罪リスク副機能部門を強化した。

### 主要なリスク管理プロセス

当行グループは、2018年中、金融犯罪リスク管理委員会に国、地域および世界の事業分野レベルの標準的な課題および管理情報を付託することにより、強固な金融犯罪リスク管理ガバナンスの枠組みを定着させた。

2018年中に当行グループは、脱税を防止するための統制を実施し、当行グループの事業全般における贈収賄・汚職（AB&C）リスクの特定および管理に関する方針および統制をさらに強化する目的で、贈収賄・汚職防止変革プログラムを制定した。当行グループは、既存の関係に関するデータの質の改善を行いつつ、リスクの高い関係を管理する従業員を対象に的を絞った研修を実施することにより、当行グループの第三者業務受託者における贈収賄・汚職リスクを管理する能力を向上させた。長期的に当行グループは、戦略的第三者関係管理システムに係る贈収賄・汚職リスク要件を改善させた。当行グループは、詐欺防止能力を強化するために詐欺変革プログラムを導入した。2019年1月現在、詐欺リスク副機能部門は、金融犯罪コンプライアンス（FCC）の一部になる／の所属となる予定であり、リスク・統制の枠組みの見直しが計画されている。

当行グループは、リスクに共通性がある場合、またはグループ会社間の統制上、相互信頼性がある場合はいつでも、当行およびエイチエスピーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシー間で強固な関係が維持されるようにしている。当行グループは、単一の操作機能部門を設置しており、それぞれのグループ会社のガバナンス書類ならびに金融犯罪に関連する方針および手続の変更の検証を含め、第一の防衛線および第二の防衛線の双方間で関係性のある問題を今後も共有していく。

当行グループは、高度な分析および人口知能を活用することにより、次世代の金融犯罪防止能力に投資している。当行グループは、より積極的なリスク管理および顧客体験の向上を目指し、リスク評価能力の強化に対する責任を引き続き果たしていく。

### スキルド・パーソン

DoJとの間で締結したマネーロンダリング防止に関する起訴猶予合意が2017年12月付で失効した後、当時の監視人は、金融サービス市場法第166条に定めるスキルド・パーソンとして、その資格において2012年に英国金融行為規制機構（FCA）が公布した指令に基づき業務を継続している。監視人はまた、FRBが公布した2012年排除措置命令に定める独立コンサルタントとして、その資格における業務も引き続き行っている。スキルド・パーソンおよび独立コンサルタントは、FCAおよびFRBの裁量により決定される期間中、業務を継続することとなる。

スキルド・パーソンは、事業に関連する金融リスクの効果的かつ日常的な管理に向けたHSBCグループの進捗を評価している。スキルド・パーソンは、2018年において国別報告書5通および四半期報告書2通を発行している。スキルド・パーソンは、HSBCグループが引き続き、主要なシステム、プロセスおよび人材という点における金融犯罪リスク目標の達成に向け重要な進展を遂げていると述べている。その一方で、スキルド・パーソンは、HSBCグループが通常業務の状態で運用できるようになるまでにさらなる努力を要する分野を複数特定している。なお、スキルド・パーソンは、金融犯罪となり得る事象については言及していない。

独立コンサルタントは、第5回年次評価を完了した。独立コンサルタントは、HSBCグループが効果的な制裁コンプライアンス・プログラムの制定に向けて引き続き目覚ましい進展を遂げていると結論付け、HSBCのおおむね成功裏に終わった関連会社は正措置を高く評価した。しかしながら、独立コンサルタントは、HSBCグループの制裁プログラムが依然として通常業務の状態で運用されていない点等、HSBCグループの制裁プログラムの一部の分野についてはさらなる努力を要すると結論付けている。独立コンサルタントは、2019年3月を完了期限とする第6回年次評価を開始している。

2018年中において金融システム脆弱性委員会（以下「FSVC」という。）は、HSBCグループとスキルド・パーソンおよび独立コンサルタントとの関係に関する定期報告書を受領した。FSVCは、スキルド・パーソンおよび独立コンサルタントによる検証に関する定期最新報告書、スキルド・パーソン作成の国別報告書および四半期報告書、ならびに独立コンサルタント作成の第5回年次評価報告書を受領している。

## 保険引受業務リスク管理

2018年における当行グループの保険引受業務リスク・プロファイルの変更に関する詳細については、後述の「2018年における保険引受業務リスク」に記載されている。

2018年において、当行グループの保険引受業務に起因して発生したリスクの管理に関する当行グループの方針および慣行に重大な変更はなかった。

## ガバナンス

（監査済）

保険リスクは、3つの防衛線モデル等、当行のリスク選好度およびリスク管理の枠組みに沿った、定義されたリスク選好度に従って管理されている。ガバナンスの枠組みに関する詳細については、上記「リスク管理」を参照のこと。グループ保険リスク管理委員会は、統制の枠組みを世界的に監督しており、保険事業に関連するリスク項目に関する説明責任をRBWMリスク管理委員会に対して負っている。

保険業務内のリスクの監視については、保険リスク・チームが実施している。ホールセール・クレジット・アンド・マーケット・リスク副機能部門、オペレーショナル・リスク副機能部門、情報セキュリティ・リスク副機能部門、および金融犯罪リスク副機能部門等の特定のリスク機能部門は、それぞれの専門分野において保険リスク・チームを支援している。

## ストレス・テストおよびシナリオ・テスト

（監査済）

ストレス・テストは、保険事業にとってリスク管理の枠組みの重要な一部を構成する。当行グループは、イングランド銀行実施の銀行システムを対象としたストレス・テスト、欧州保険企業年金監督機構実施のストレス・テストおよび各国保険当局実施のストレス・テスト等、国単位およびグループ全体で実施される規制上のストレス・テストに参加している。

これらのストレス・テストでは、保険事業に関する主要なリスク・シナリオが、長期化する低金利環境であることが強調されてきた。かかるシナリオの影響を軽減するために、保険事業は、低金利を反映した一部の商品のリプライシング、資本集約的ではない商品の発売、資本効率的な資産への投資および経済資本費用に対する予想収益を最適化するための投資戦略の策定等、様々な措置を講じている。

## 主要なリスクの種類の管理および軽減措置

### 市場リスク

当行グループのすべての保険引受子会社は、それぞれが投資することを許可される投資商品と、保持することができる市場リスクの最大量とが明記された市場リスク指示を有する。これらの子会社は、引き受ける契約の性質に応じて、以下に記載する技法等の一部または全部を用いることによって、市場リスクを管理する。

- ・ 裁量権のある有配当性（以下「DPF」という。）型商品については、契約者に対する債務を管理するためにボーナスの率を調整する。この調整の効果は、契約者が市場リスクの相当の部分を負うことである。

- ・ 資産ポートフォリオが、予想負債キャッシュ・フローと一致するように構築されている場合には、資産および負債は一致する。当行グループは、資産の質、分散化、キャッシュ・フローの適合化、流動性、ボラティリティおよび目標投資収益を考慮したアプローチを用いて、当行グループの資産を管理している。将来生じるすべての保険料の受領および保険金請求のタイミングは不確実であり、負債の予想返済期日が投資可能な最長存続期間を超過する可能性もあることから、資産および負債それぞれの存続期間を一致させることが、常に可能とは限らない。当行グループは、様々な将来のシナリオが資産および関連する負債の価値に及ぼす影響を評価するためのモデルを用いており、現地の資産負債管理委員会（ALCO）は、負債を支えるために最適な資産保有ストラクチャーの構築方法の決定において、その結果を採用している。
- ・ 不利な市場変動に対する保護または負債のキャッシュ・フローとの一致性の向上のためにデリバティブを使用する。
- ・ 投資保証付きの新商品については、保険料の水準または価格構造を決定する際にコストを考慮する。
- ・ 積極的な管理のために、高リスクとして特定された商品（投資保証および、貯蓄と投資商品に結び付けられた組込オプション機能が含まれるもの）を定期的に見直す。
- ・ 市場リスクを軽減するように新たな商品进行を設計する（契約者と株主との間での投資リターンの配分を変更する等）。
- ・ 可能な範囲で、容認できないリスクが伴うと判断される投資ポートフォリオから退出する。
- ・ 保険契約者に請求する保険料を改訂する。

### 信用リスク

当行グループの保険引受子会社は、それぞれの投資ポートフォリオの信用リスク、質およびパフォーマンスについて責任を負う。当行グループによる発行会社およびカウンターパーティの信用力の評価は主に、国際的に認められている信用格付およびその他の公開情報に基づいている。

当行グループの保険引受子会社は、上限に対する投資の信用エクスポージャーを監視しており、当該エクスポージャーを集計した上でHSBCグループ保険信用リスク機能部門およびグループ信用リスク機能部門に報告する。信用スプレッドの感応度およびデフォルト確率を用いて、投資の信用エクスポージャーのストレス・テストが実施されている。

当行グループは、信用リスクの管理および監視のために多数のツールを用いている。これには、将来的に減損のリスクがある投資または投資ポートフォリオにおいてカウンターパーティの集中が高い場合を中心とした、現時点で信用上の懸念がある投資対象のウォッチ・リストが記載された信用レポートが含まれる。このレポートは、将来の減損のリスクを有する可能性がある投資対象を特定するために、グループ保険部門の上級幹部と各国の最高リスク責任者に毎月配布されている。

### 流動性リスク

リスクは、キャッシュ・フローが適合していること、十分な財源の維持、取引量と流動性のある市場を有する信用の質が高い投資対象への投資、投資の集中度の監視および必要に応じた集中度の制限ならびにコミットメントのある緊急借入枠の設定により管理される。

保険引受子会社は、HSBCグループ保険リスク機能部門に提出する四半期流動性リスク報告書およびさらされている流動性リスクに関する年次報告書を作成する義務を負っている。

### 保険リスク

当行は、保険リスクを管理および軽減するために、主に以下の手法を用いている。

- ・ 商品の設計、金利設定および全般的な計画管理（例えば、解約手数料の導入による失効の管理）
- ・ 引受けに関する方針
- ・ 保険金請求の管理プロセス

- ・ 当行グループが許容可能な閾値を超過したリスクを外部の再保険会社に譲渡することにより、当行グループのエクスポージャーを制限するための再保険

## その他の重大なリスク

### レピュテーション・リスク管理

#### 概要

レピュテーション・リスクとは、HSBCグループ自身、当行グループの従業員または当行グループと関係する者のいずれかによる事象、行動、作為または不作為の結果、利害関係者の期待を充足できないリスクをいう。健全性、コンプライアンス、顧客サービスまたは業務効率の水準が低下すること、潜在的なレピュテーション・リスクとなり得る。利害関係者の期待が常に進化するように、レピュテーション・リスクも動的であり、地理的地域、グループおよび個人によって異なる。当行グループは、各法域において自ら設定した高い基準で事業を営むことに対する揺るぎないコミットメントを有している。

#### 2018年における主な展開

2018年下半期において、改訂エンタープライズ・リスク管理の枠組みの一環として、レピュテーション・リスクを金融リスク・カテゴリーおよび非金融リスク・カテゴリーの双方にまたがる「横断」リスクとして分類するという合意がなされた。また、レピュテーション・リスクに係る全般的なリスク責任を唯一のリスク責任者であるグループ最高リスク責任者に移管することも合意された。その結果、レピュテーション・リスクに関する方針は、2019年に改訂および更新される予定である。ただし、ガバナンス構造に変更はない。

#### ガバナンスおよび構造

レピュテーション・リスクの方針策定、ならびにレピュテーション・リスクの特定、評価、管理および軽減のための効果的な統制環境については、グループ・レピュテーション・リスク委員会が審議する。同委員会は、グループ最高リスク責任者が議長を務めるリスク管理委員会（RMM）を管理している。グループ・レピュテーション・リスク委員会は、HSBCグループにとって深刻な潜在的レピュテーション・リスクにさらされている場合、または地域、グローバル事業部門およびグローバル機能部門にわたって一貫したリスク管理アプローチを取るためにも、HSBCグループが主導して意思決定することに価値がある場合の顧客または取引に起因する事項を審議することに焦点を当てている。当行内では、重大なレピュテーション・リスクにさらされている場合の顧客、取引および第三者に起因する事項については、ビジネス・レピュテーション・リスクおよびクライアント・セクション両委員会が審議する。上記の委員会は、重大なレピュテーション・リスクにさらされている分野および活動をリスク管理委員会（RMM）に報告する責任、および必要に応じてかかるリスクを軽減するためにRMMに勧告をする責任を負っている。

#### 主要なリスク管理プロセス

当行グループのレピュテーション・リスクおよびクライアント・セクション合同チームは、地域全体の重大なレピュテーション・リスクの特定、管理および統制を監督している。同チームは、当行のレピュテーション・リスク管理の指針となる方針の伝達、レピュテーション・リスクから防御するための戦略の策定、ならびに地域事業部門および地域機能部門が可能な場合はかかるリスクを特定、評価および軽減できるようにするための地域事業部門および地域機能部門に対する助言に責任を負っている。同チームは、各事業部門のレピュテーション・リスク・チームおよびクライアント・セクション・アンド・エグジット・マネジメント（CSEM）チームの支援を受けている。各グローバル事業部門は、確立したレピュテーション・リスク管理ガバナンス・プロセスを整備している。グローバル機能部門は、確立されたオペレーショナル・リスクの枠組みの中で、レピュテーション・リスクを管理し、上級部署に報告している。

当行グループの方針には、金融犯罪防止、規制コンプライアンス、事業遂行に関連する懸念、環境への影響、人権問題、労使関係等、レピュテーション・リスクのすべての分野に係る当行グループのリスク選好度および業務手続が定められている。

当行グループの金融犯罪リスク管理および規制コンプライアンス・リスク管理の詳細については、上記「金融犯罪リスク管理」および「規制コンプライアンス・リスク管理」を参照のこと。



なお、www.hsbc.com.にも詳細が掲載されている。

## 年金リスク管理

2018年において、年金リスク管理に関する当行グループの方針および慣行に重大な変更はなかった。

### ガバナンスおよび構造

グローバルな年金リスクの枠組み、ならびに確定給付年金制度および確定拠出年金制度に関連するリスク管理についての当該枠組みに付随するグローバルな方針が設けられている。当行グループの欧州年金監督委員会は、HSBCグループが欧州における業務内で制度提供者となっている年金制度のガバナンスおよび監督について責任を負っている。

### 主要なリスク管理プロセス

HSBCグループは、将来の年金給付金を確定拠出制度に基づいてHSBCグループの欧州業務の多くから給付している。しかしながら、欧州で給付する将来の確定給付年金も存在する。

確定拠出年金制度において、HSBCグループがなすべき拠出は知られているが、最終的な年金給付は、典型的には従業員が行う投資の選択により達成される投資収益によって異なる。確定拠出制度によるHSBCグループに対する市場リスクは低いが、当行は依然としてオペレーショナル・リスクおよびレピュテーション・リスクにさらされている。

確定給付年金制度における年金支給の水準は知られている。したがって、HSBCグループがなすべき拠出の水準は、以下を含めた各種リスクにより変化する。

- ・ 投資収益が、予想年金給付金を給付するのに必要な額に満たない場合。
- ・ 企業破綻を招く経済環境が広がり、（株式および債券の双方の）資産価値の評価損が発生した場合。
- ・ 金利またはインフレ率の変動が原因で、年金債務の額が増加した場合。
- ・ 制度加入者の寿命が予想よりも伸びた場合（長寿リスク）。

年金リスクは、上記の要因による潜在的変数を織り込んだ経済資本モデルを用いて評価する。当該変数が年金資産および年金負債の双方に及ぼす影響は、200年に一度の確率を仮定したストレス・テストを用いて評価する。シナリオ分析およびその他のストレス・テストもまた、年金リスク管理の支援のため用いられている。

年金制度を提供するHSCBグループのグループ会社（および、場合により従業員）は、確定給付制度に伴う給付金の原資とするため、保険数理士の助言に従い、関連する場合はさらに年金制度の受託者と協議の上、定期的に積立金を拠出する。かかる拠出金は通常、掛金を支払っている加入者の将来勤務に対して発生する給付金の費用に見合う十分な原資を確保できるよう設定される。しかしながら、年金資産が既存の年金負債の補填に不十分であるとみられる場合、拠出金の増加が必要となる。拠出割合は通常、年金制度により毎年または3年に一度、改定される。

確定給付年金制度では、資産価値が年金負債を下回るリスクを制限できるよう設計された様々な投資対象に、これらの拠出金を投資する。かかる投資から発生する予想収益の変動により、将来の拠出要件も変更する可能性がある。このような長期目標を達成するために、資産クラスの間で確定給付年金資産を割り当てる全般的な割当目標が設定される。加えて、許容された資産クラスにはいずれも、株式市場指数または不動産評価指数等、それぞれ独自の指標がある。かかる指標は、少なくとも3年から5年に一度、または現地の法律もしくは状況により必要な場合はより頻繁に見直しされる。こうしたプロセスでは通常、広範な資産および債務の検証も行われる。

### 主な展開およびリスク・プロファイル

#### 2018年における主な展開

- ・ 当行グループは、後述の「2018年におけるオペレーショナル・リスク」に記載のとおり、引き続きオペレーショナル・リスク統制を強化している。

- ・ 当行グループは、2018年中にグローバル基準プログラムの金融犯罪リスク中核的能力の大部分を日常業務と統合し、2019年上半期に事業部門および機能部門の管理への移行を完了する予定である。当行グループは今後も、高度な分析および人工知能を活用することにより、金融犯罪に対する防御を向上および強化するためのさらなる措置を講じる。
- ・ IFRS第9号により、信用リスクおよび全期間予想信用損失（以下「ECL」という。）の大幅な増加等、新たな概念および指標が導入された。IFRS第9号の要件を充足するために、既存のストレス・テストおよび規制モデル、スキルおよび専門知識が採用された。様々な顧客から得たデータ、金融システムおよびリスク・システムが統合および認証された。IFRS第9号を採用した結果、経営陣は、これまで活用することのなかった追加的な洞察力および指標を備えることとなった。これは、長期的には当行グループのリスク選好およびリスク管理プロセスに影響を及ぼす可能性がある。

## 2018年における信用リスク

信用リスクとは、顧客またはカウンターパーティが契約で定められた義務を履行できない場合の財務上の損失リスクである。信用リスクは、主に、直接融資、貿易金融およびリース業務で発生するが、そのほか、保証およびクレジット・デリバティブ等、その他一部の金融商品でも発生する。

IFRS第9号の適用を反映した2018年1月1日現在の信用リスクに関する比較開示資料は、利用可能な場合に表示されている。なお、IFRS第9号の適用を反映していない2017年12月31日現在の信用リスクに関する比較表については、直接的に比較することができないため、後述の「2017年の信用に関する開示」において別途開示している。

詳細については、「2018年12月31日に終了した事業年度において適用された基準」および「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記34「IFRS第9号の適用による分類変更の影響」を参照のこと。

2018年において、信用リスク管理に関する当行グループの方針および慣行に重大な変更はなかった。当行グループの信用リスク管理に関する現行の方針および慣行の概要については、上記の「信用リスク管理」に記載されている。

IFRS第9号に定める顧客に対する貸付金総額113十億ポンドは、英国におけるリテール・バンキング業務のリングフェンスを完了させたことを主な要因として、2018年1月1日現在の227十億ポンドと比べ減少した。銀行に対する貸付金14十億ポンドは、2018年1月1日現在の13十億ポンドと比べ増加した。ホールセール貸付金および個人向け貸付金の変動については、以下で開示する。

損益計算書に計上されている当期のECLの変動は、159百万ポンドであった。

当行グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーは、上記および上記の信用の質のとおりである。信用リスクは当行グループの貸借対照表の全般にわたり発生している一方で、損失は概して貸付金および証券化エクスポージャーおよびその他の仕組商品で発生している。その結果、当行グループの開示は、主にこれら2つの分野に焦点を当てている。

## 信用リスクの概要

以下の開示は、IFRS第9号の減損規定が適用される金融商品の帳簿価額(総額ベース)/元本金額および関連するECL引当金を示したものである。IFRS第9号の将来予測的な性質のため、ECLが認識される金融商品の範囲は、IAS第39号の範囲よりも大きい。

以下の表は、業種別の貸出金および貸出金が信用リスクにさらされている程度を分析したものである。

2018年12月31日現在のECL引当金は、償却原価で保有する資産に関するもの1,347百万ポンド、貸付コミットメントおよび金融保証に関するもの83百万ポンド、その他の包括利益を通じた公正価値（以下「FVOCI」という。）で測定される負債証券に関するもの45百万ポンドで構成されている。



	2018年12月31日		2018年1月1日現在	
	帳簿価額 (総額ベース)		帳簿価額 (総額ベース)	
	/元本金額 百万ポンド	ECL引当金 <sup>1</sup> 百万ポンド	/元本金額 百万ポンド	ECL引当金 <sup>1</sup> 百万ポンド
<b>当行グループ</b>				
顧客に対する貸付金(償却原価で計上)	113,306	(1,342)	276,852	(2,893)
- 個人	23,903	(206)	120,277	(685)
- 企業および商業	74,058	(1,106)	133,742	(2,093)
- 銀行以外の金融機関	15,345	(30)	22,833	(115)
銀行に対する貸付金(償却原価で計上)	13,631	(3)	13,227	(8)
償却原価で測定されるその他の金融資産	165,525	(2)	179,750	(2)
- 現金および中央銀行預け金	52,014	(1)	97,601	(1)
- 他行から回収中の項目	839	-	2,023	-
- 売戻契約 - 非トレーディング目的	80,102	-	45,808	-
- 金融投資	13	-	6	-
- 前払金、未収収益およびその他資産 <sup>2</sup>	32,557	(1)	34,312	(1)
<b>貸借対照表上の帳簿価額合計(総額ベース)</b>	<b>292,462</b>	<b>(1,347)</b>	<b>469,829</b>	<b>(2,903)</b>
貸付金およびその他の信用関連のコミットメント	141,620	(66)	167,349	(108)
- 個人	2,062	-	39,462	-
- 企業および商業	69,119	(65)	81,323	(105)
- 金融機関 <sup>3</sup>	70,439	(1)	46,564	(3)
金融保証 <sup>4</sup>	6,054	(17)	8,301	(32)
- 個人	43	-	70	-
- 企業および商業	4,429	(16)	5,972	(32)
- 金融機関	1,582	(1)	2,259	-
<b>オフバランスシートの元本金額合計<sup>5</sup></b>	<b>147,674</b>	<b>(83)</b>	<b>175,650</b>	<b>(140)</b>
	<b>440,136</b>	<b>(1,430)</b>	<b>645,479</b>	<b>(3,043)</b>

	公正価値 百万ポンド	ECL引当金(備忘項目) <sup>6</sup> 百万ポンド	公正価値 百万ポンド	ECL引当金(備忘項目) <sup>6</sup> 百万ポンド
その他の包括利益を通じた公正価値(以下「FVOCI」という。)で測定される負債証券	47,172	(45)	55,045	(166)

- ECL合計額は、ECL合計額が金融資産の帳簿価額(総額ベース)を超えない限り、金融資産に係る損失引当金に認識される。ECL合計額が金融資産の帳簿価額(総額ベース)を超えた場合は、引当金繰入額として認識される。
- IFRS第9号の減損規定が対象となる金融商品のみを含む。連結貸借対照表に表示される「前払金、未収収益およびその他資産」は、金融資産および非金融資産の両方を含む。
- 2017年12月31日現在の残高は、これまで開示のために特定されていなかった貸付コミットメント(未決済の売戻契約)32.5十億ポンドを含めて修正再表示されている。
- IFRS第9号の減損規定が適用されない履行保証契約を除く。
- 契約が全額実行され、顧客が不履行に陥った場合を仮定したリスクにある最大額を表している。
- FVOCIで測定される負債証券は、ECL引当金を備忘項目として、引き続き公正価値で測定される。ECLにおける変動は、損益計算書の「予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動」に認識される。

## IFRS第9号の減損規定が適用される金融商品の要約 (監査済)

	2018年12月31日	
	帳簿価額(総額ベース)	
	/元本金額 百万ポンド	ECL引当金 <sup>1</sup> 百万ポンド
<b>当行</b>		
顧客に対する貸付金(償却原価で計上)	59,527	(744)
- 個人	3,249	(9)
- 企業および商業	39,256	(685)
- 銀行以外の金融機関	17,022	(50)
銀行に対する貸付金(償却原価で計上)	12,689	(3)

償却原価で測定されるその他の金融資産	124,544	(1)
- 現金および中央銀行預け金	40,657	-
- 他行から回収中の項目	442	-
- 売却契約 - 非トレーディング目的	56,495	-
- 金融投資	-	-
- 前払金、未収収益およびその他資産 <sup>2</sup>	26,950	(1)
<b>貸借対照表上の帳簿価額合計(総額ベース)</b>	<b>196,760</b>	<b>(748)</b>
貸付金およびその他の信用関連のコミットメント	61,196	(50)
- 個人	305	-
- 企業および商業	33,291	(49)
- 金融機関	27,600	(1)
金融保証 <sup>3</sup>	5,578	(14)
- 個人	3	-
- 企業および商業	1,846	(13)
- 金融機関	3,729	(1)
<b>オフバランスシートの元本金額合計<sup>4</sup></b>	<b>66,774</b>	<b>(64)</b>
	263,534	(812)

	公正価値 百万ポンド	ECL引当金(備忘項目) <sup>5</sup> 百万ポンド
その他の包括利益を通じた公正価値(以下「FVOCI」という。)で測定される負債証券	26,646	(6)

- 1 ECL合計額は、ECL合計額が金融資産の帳簿価額（総額ベース）を超えない限り、金融資産に係る損失引当金に認識される。ECL合計額が金融資産の帳簿価額（総額ベース）を超えた場合は、引当金繰入額として認識される。
- 2 IFRS第9号の減損規定が対象となる金融商品のみを含む。連結貸借対照表に表示される「前払金、未収収益およびその他資産」は、金融資産および非金融資産の両方を含む。
- 3 IFRS第9号の減損規定が適用されない履行保証契約を除く。
- 4 契約が全額実行され、顧客が不履行に陥った場合を仮定したリスクにある最大額を表している。
- 5 FVOCIで測定される負債証券は、ECL引当金を備忘項目として、引き続き公正価値で測定される。ECLにおける変動は、損益計算書の「予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動」に認識される。

以下の表は、当行および当行グループの信用リスクのステージ別および業種別内訳、ならびに関連するECLカバレッジ比率の概要を示したものである。各ステージに計上される金融資産の特徴は、以下のとおりである。

- ・ ステージ1：減損しておらず、かつ、信用リスクも著しく増加していないが、12ヶ月のECL引当金が認識されている。
- ・ ステージ2：最初の認識以降、信用リスクが著しく増加しており、全期間ECLも認識されている。
- ・ ステージ3：減損の客観的証拠があり、したがって債務不履行または信用減損とみなされており、全期間ECLも認識されている。
- ・ 購入または組成した信用減損金融資産（以下「POCI」という。）：発生した信用損失を反映して大幅な割引で購入または組成されており、全期間ECLも認識されている。

2018年12月31日現在のステージ分布別信用リスク（FVOCIで測定される負債証券を除く。）および業種別のECLカバレッジ比率の概要（監査済）

	帳簿価額(総額ベース) / 元本金額 <sup>2</sup>					ECL引当金					ECLカバレッジ比率 %				
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI <sup>3</sup>	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI <sup>3</sup>	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI <sup>3</sup>	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	%	%	%	%	%
当行グループ															
顧客に対する貸付金(償却原価で計上)	102,129	8,816	2,244	117	113,306	(121)	(171)	(972)	(78)	(1,342)	0.1	1.9	43.3	66.7	1.2
- 個人	22,170	1,206	527	-	23,903	(9)	(27)	(170)	-	(206)	-	2.2	32.3	-	0.9

- 企業および商業	64,822	7,476	1,643	117	74,058	(99)	(132)	(797)	(78)	(1,106)	0.2	1.8	48.5	66.7	1.5
- 銀行以外の金融機関	15,137	134	74	-	15,345	(13)	(12)	(5)	-	(30)	0.1	9.0	6.8	-	0.2
銀行に対する貸付金 (償却原価で計上)	13,565	66	-	-	13,631	(2)	(1)	-	-	(3)	-	1.5	-	-	-
償却原価で測定されるその他の金融資産	165,496	24	5	-	165,525	(1)	-	(1)	-	(2)	-	-	20.0	-	-
貸付コミットメント およびその他の 信用関連のコ ミットメント	136,539	4,827	249	5	141,620	(27)	(26)	(13)	-	(66)	-	0.5	5.2	-	-
- 個人	2,005	54	3	-	2,062	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 企業および商業	64,428	4,441	245	5	69,119	(26)	(26)	(13)	-	(65)	-	0.6	5.3	-	0.1
- 金融機関	70,106	332	1	-	70,439	(1)	-	-	-	(1)	-	-	-	-	-
金融保証 <sup>1</sup>	5,423	565	64	2	6,054	(4)	(9)	(4)	-	(17)	0.1	1.6	6.3	-	0.3
- 個人	42	-	1	-	43	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 企業および商業	3,866	499	62	2	4,429	(4)	(8)	(4)	-	(16)	0.1	1.6	6.5	-	0.4
- 金融機関	1,515	66	1	-	1,582	-	(1)	-	-	(1)	-	1.5	-	-	0.1
12月31日現在	423,152	14,298	2,562	124	440,136	(155)	(207)	(990)	(78)	(1,430)	-	1.4	38.6	62.9	0.3

1 IFRS第9号の減損規定が適用されない履行保証契約を除く。

2 契約が全額実行され、顧客が不履行に陥った場合を仮定したリスクにある最大額を表している。

3 購入または組成した信用減損金融資産（以下「POCI」という。）

初期の段階で特定されない限り、すべての金融資産は、30日延滞となりステージ1からステージ2に振り替えられた時点で、信用リスクが著しく増加したとみなされる。以下の開示は、ステージ2の金融資産の経年変化を示したものである。ステージ2に分類されるかかる資産のうち、延滞日数が30日未満（延滞日数1日から29日）のものと30日以上（延滞日数30日以上）のものとを区別する。延滞金融商品とは、顧客がファシリティの契約条件に従った返済を怠った場合の貸付金をいう。

## ステージ2の延滞分析（2018年12月31日現在）

	帳簿価額(総額ベース)			ECL引当金			ECLカバーレージ比率 %		
	うち：			うち：			うち：		
	延滞日数1日 ステージ2 百万ポンド	延滞日数 から29日 <sup>1</sup> 百万ポンド	延滞日数 30日以上 <sup>1</sup> 百万ポンド	延滞日数1日 ステージ2 百万ポンド	延滞日数 から29日 <sup>1</sup> 百万ポンド	延滞日数 30日以上 <sup>1</sup> 百万ポンド	延滞日数1日 ステージ2 百万ポンド	延滞日数 から29日 <sup>1</sup> 百万ポンド	延滞日数 30日以上 <sup>1</sup> 百万ポンド
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当行グループ									
顧客に対する貸付金(償却原価で計上)：	8,816	117	178	(171)	(3)	(6)	1.9	2.6	3.4
- 個人	1,206	80	83	(27)	(2)	(4)	2.2	2.5	4.8
- 企業および商業	7,476	37	95	(132)	(1)	(2)	1.8	2.7	2.1
- 銀行以外の金融機関	134	-	-	(12)	-	-	9.0	-	-
銀行に対する貸付金(償却原価で計上)	66	5	-	(1)	-	-	1.5	-	-
償却原価で測定されるその他の金融資産	24	-	-	-	-	-	-	-	-

1 ステージ2における最新の延滞勘定は上記に示される金額に含まれていない。

## 2018年1月1日現在のステージ分布別信用リスク（FVOCIで測定される負債証券を除く。）および業種別のECLカバーレージ比率の概要

	帳簿価額(総額ベース) / 元本金額 <sup>3</sup>					ECL引当金					ECLカバーレージ比率 %				
	ステージ1 百万 ポンド	ステージ2 百万 ポンド	ステージ3 百万 ポンド	POCI <sup>4</sup> 百万 ポンド	合計 百万 ポンド	ステージ1 百万 ポンド	ステージ2 百万 ポンド	ステージ3 百万 ポンド	POCI <sup>4</sup> 百万 ポンド	合計 百万 ポンド	ステージ1 %	ステージ2 %	ステージ3 %	POCI <sup>4</sup> %	合計 %
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
当行グループ															
顧客に対する貸付金 (償却原価で計上)	256,850	14,526	5,063	413	276,852	(401)	(566)	(1,852)	(74)	(2,893)	0.2	3.9	36.6	17.9	1.0
- 個人	115,877	3,153	1,247	-	120,277	(129)	(195)	(361)	-	(685)	0.1	6.2	28.9	-	0.6
- 企業および商業	118,985	10,699	3,645	413	133,742	(267)	(368)	(1,384)	(74)	(2,093)	0.2	3.4	38.0	17.9	1.6

- 銀行以外の金融機関	21,988	674	171	-	22,833	(5)	(3)	(107)	-	(115)	-	0.4	62.6	-	0.5
銀行に対する貸付金															
(償却原価で計上)	12,966	250	11	-	13,227	(5)	(2)	(1)	-	(8)	-	0.8	9.1	-	0.1
償却原価で測定されるその他の金融資産															
産	179,519	225	4	2	179,750	(2)	-	-	-	(2)	-	-	-	-	-
貸付コミットメントおよびその他の信用関連のコミットメント															
メント	163,726	3,364	225	34	167,349	(42)	(49)	(17)	-	(108)	-	1.5	7.6	-	0.1
- 個人	39,300	112	50	-	39,462	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 企業および商業	77,932	3,182	175	34	81,323	(40)	(48)	(17)	-	(105)	0.1	1.5	9.7	-	0.1
- 金融機関 <sup>1</sup>	46,494	70	-	-	46,564	(2)	(1)	-	-	(3)	-	1.4	-	-	-
金融保証 <sup>2</sup>															
- 個人	69	-	1	-	70	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 企業および商業	5,353	561	42	16	5,972	(4)	(1)	(27)	-	(32)	0.1	0.2	64.3	-	0.5
- 金融機関	2,173	86	-	-	2,259	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2018年1月1日現在	620,656	19,012	5,346	465	645,479	(454)	(618)	(1,897)	(74)	(3,043)	0.1	3.3	35.5	15.9	0.5

- 1 2017年12月31日現在の残高は、これまで開示のために特定されていなかった貸付コミットメント（未決済の売戻契約）32.5十億ポンドを含めて修正再表示されている。
- 2 IFRS第9号の減損規定が適用されない履行保証契約を除く。
- 3 契約が全額実行され、顧客が不履行に陥った場合を仮定したリスクにある最大額を表している。
- 4 購入または組成した信用減損金融資産（以下「POCI」という。）

## ステージ2の延滞分析（2018年1月1日現在）

	帳簿価額(総額ベース)				ECL引当金				ECLカバレッジ比率 %			
	うち：				うち：				うち：			
	延滞日数1日 から29日 <sup>1</sup>		延滞日数30 日以上 <sup>1</sup>		延滞日数1 日から29日 <sup>1</sup>		延滞日数30 日以上 <sup>1</sup>		延滞日数1 日から29日 <sup>1</sup>		延滞日数30 日以上 <sup>1</sup>	
	ステージ2 百万ポンド	百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	百万ポンド	ステージ2 %	%	ステージ2 %	百万ポンド
当行グループ												
顧客に対する貸付金(償却原価で計上)	14,526	477	590	(566)	(49)	(50)	3.9	10.3	8.5			
- 個人	3,153	411	183	(195)	(36)	(36)	6.2	8.8	19.7			
- 企業および商業	10,699	66	405	(368)	(13)	(14)	3.4	19.7	3.5			
- 銀行以外の金融機関	674	-	2	(3)	-	-	0.4	-	-			
銀行に対する貸付金(償却原価で計上)	250	1	2	(2)	(2)	-	0.8	200.0	-			
償却原価で測定されるその他の金融資産	225	1	16	-	-	-	-	-	-			

- 1 ステージ2における延滞していない勘定は上記に示される金額に含まれていない。

## 2018年12月31日現在のステージ分布別信用リスク（FVOCIで測定される負債証券を除く。）および業種別のECLカバレッジ比率の概要（監査済）

	帳簿価額(総額ベース) / 元本金額 <sup>2</sup>					ECL引当金					ECLカバレッジ比率 %				
	ステー ジ 1	ステー ジ 2	ステー ジ 3	POCI <sup>3</sup>	合計	ステー ジ 1	ステー ジ 2	ステー ジ 3	POCI <sup>3</sup>	合計	ステー ジ 1	ステー ジ 2	ステー ジ 3	POCI <sup>3</sup>	合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	%	%	%	%	%
当行															
顧客に対する貸付 金(償却原価で計 上)	52,962	5,477	985	103	59,527	(86)	(122)	(461)	(75)	(744)	0.2	2.2	46.8	72.8	1.2
- 個人	3,134	91	24	-	3,249	(1)	(3)	(5)	-	(9)	-	3.3	20.8	-	0.3
- 企業および商業	32,966	5,292	895	103	39,256	(72)	(108)	(430)	(75)	(685)	0.2	2.0	48.0	72.8	1.7
- 銀行以外の金融 機関	16,862	94	66	-	17,022	(13)	(11)	(26)	-	(50)	0.1	11.7	39.4	-	0.3
銀行に対する貸付金 (償却原価で計上)	12,629	60	-	-	12,689	(2)	(1)	-	-	(3)	-	1.7	-	-	-
償却原価で測定され るその他の金融 資産	124,521	19	4	-	124,544	-	-	(1)	-	(1)	-	-	25.0	-	-

貸付コミットメント およびその他の信用 関連のコミット メント	58,162	2,889	141	5	61,197	(24)	(24)	(2)	-	(50)	-	0.8	1.4	-	0.1
- 個人	302	3	-	-	305	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 企業および商業	30,549	2,597	141	5	33,292	(23)	(24)	(2)	-	(49)	0.1	0.9	1.4	-	0.1
- 金融機関	27,311	289	-	-	27,600	(1)	-	-	-	(1)	-	-	-	-	-
金融保証 <sup>1</sup>	5,248	277	53	-	5,578	(3)	(7)	(4)	-	(14)	0.1	2.5	7.5	-	0.3
- 個人	3	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 企業および商業	1,567	227	52	-	1,846	(3)	(6)	(4)	-	(13)	0.2	2.6	7.7	-	0.7
- 金融機関	3,678	50	1	-	3,729	-	(1)	-	-	(1)	-	2.0	-	-	-
2018年12月31日現在	253,522	8,722	1,183	108	263,535	(115)	(154)	(468)	(75)	(812)	-	1.8	39.6	69.4	0.3

1 IFRS第9号の減損規定が適用されない履行保証契約を除く。

2 契約が全額実行され、顧客が不履行に陥った場合を仮定したリスクにある最大額を表している。

3 購入または組成した信用減損金融資産（以下「POCI」という。）

初期の段階で特定されない限り、すべての金融資産は、30日延滞となりステージ1からステージ2に振り替えられた時点で、信用リスクが著しく増加したとみなされる。以下の開示は、ステージ2の金融資産の経年変化を示したものである。ステージ2に分類されるかかる資産のうち、延滞日数が30日未満（延滞日数1日から29日）のものと30日以上（延滞日数30日以上）のものとを区別する。延滞金融商品とは、顧客がファシリティの契約条件に従った返済を怠った場合の貸付金をいう。

## ステージ2の延滞分析（2018年12月31日現在）

(監査済)	帳簿価額(総額ベース)			ECL引当金			ECLカバーレージ比率 %		
	うち:			うち:			うち:		
	延滞日数1日	延滞日数		延滞日数1日	延滞日数		延滞日数1日	延滞日数	
	ステージ2	から29日 <sup>1</sup>	30日以上 <sup>1</sup>	ステージ2	から29日 <sup>1</sup>	30日以上 <sup>1</sup>	ステージ2	から29日 <sup>1</sup>	30日以上 <sup>1</sup>
当行	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
顧客に対する貸付金(償却原価で計上)	5,477	20	5	(122)	-	-	2.2	-	-
- 個人	91	20	5	(3)	-	-	3.3	-	-
- 企業および商業	5,292	-	-	(108)	-	-	2.0	-	-
- 銀行以外の金融機関	94	-	-	(11)	-	-	11.7	-	-
銀行に対する貸付金(償却原価で計上)	60	-	-	(1)	-	-	1.7	-	-
償却原価で測定されるその他の金融資産	19	-	-	-	-	-	-	-	-

1 ステージ2における延滞していない勘定は上記に示される金額に含まれていない。

## 信用エクスポージャー

### 信用リスクに対する最大エクスポージャー

(監査済)

以下の表は、貸借対照表の項目、相殺、貸付およびその他の信用関連のコミットメントに関する情報を示している。デリバティブの相殺は、最大エクスポージャー額の変動と一致している。

## 「信用リスクに対する最大エクスポージャー」の表

以下の表は、保有する担保またはその他の信用補完（当該信用補完が相殺要件を満たしていない場合）を考慮に入れる前の当行グループの最大エクスポージャーを示している。かかる表では、簿価が信用リスクに対する正味エクスポージャーを最もよく示している金融商品が除外されており、持分証券も信用リスクの対象になっていないことから除外されている。貸借対照表に計上されている金融資産の場合、信用リスクに対する最大エクスポージャーは、簿価と等しくなる。金融保証およびその他の保証を供与した場合、保証の履行が請求された場合に当行グループが支払義務を負うこととなる最高額が、最大エクスポージャーになる。貸付コミットメントおよびその他の信用関連のコミットメントの場合、一般的には約定済与信枠の全額が最大エクスポージャーになる。

表の相殺欄は、カウンターパーティが債務を履行しなかった場合に法的に強制可能な相殺権があることから、信用リスク管理上、正味エクスポージャーで見ることになる金額に関する値である。しかし、通常の状態では純額ベースで残高を決済する意向はないため、会計上、純額表示する要件を満たさない。オフバランスシートの担保に対しては、相殺は行われていない。デリバティブの場合、相殺欄には現金やその他の金融資産の形で受け入れた担保も算入される。

### その他の信用リスクの軽減策

以下の「信用リスクに対する最大エクスポージャー」の表で相殺として開示されていないが、信用リスクに対する最大エクスポージャーを削減するその他の手当がなされている。これには、居住用不動産、貸借対照表上に計上されていない金融商品の形式で保有されている担保、および有価証券のショート・ポジション等、債務者の特定の資産に対する担保設定が含まれている。加えて、連動型保険／投資契約の一部として保有されている金融資産については、保険契約者が主にリスクを負担している。一部の貸付金およびデリバティブに係る担保の詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記28を参照のこと。

### 信用リスクに対する最大エクスポージャー (監査済)

当行グループ	最大エクスポージャー 百万ポンド	相殺 百万ポンド	純額 百万ポンド
顧客に対する貸付金（償却原価で計上）	111,964	(12,579)	99,385
- 個人	23,697	-	23,697
- 企業および商業	72,952	(10,610)	62,342
- 銀行以外の金融機関	15,315	(1,969)	13,346
銀行に対する貸付金（償却原価で計上）	13,628	(12)	13,616
その他の金融資産（償却原価で計上）	165,793	(17,065)	148,728
- 現金および中央銀行預け金	52,013	-	52,013
- 他行から回収中の項目	839	-	839
- 売却契約 - 非トレーディング目的	80,102	(17,065)	63,037
- 金融投資	13	-	13
- 前払金、未収収益およびその他資産	32,826	-	32,826
デリバティブ	144,522	(140,644)	3,878
信用リスクに対する貸借対照表上の合計エクスポージャー	435,907	(170,300)	265,607
オフバランス合計	172,073	-	172,073
- 金融保証およびその他の保証 <sup>1</sup>	23,244	-	23,244
- 貸付コミットメントおよびその他の信用関連のコミットメント	148,829	-	148,829
2018年12月31日	607,980	(170,300)	437,680

当行	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
顧客に対する貸付金（償却原価で計上）	58,783	(20,045)	38,738
- 個人	3,240	-	3,240
- 企業および商業	38,571	(10,610)	27,961
- 銀行以外の金融機関	16,972	(9,435)	7,537
銀行に対する貸付金（償却原価で計上）	12,686	(22)	12,664
その他の金融資産（償却原価で計上）	124,815	(13,401)	111,414
- 現金および中央銀行預け金	40,657	-	40,657
- 他行から回収中の項目	442	-	442
- 売却契約 - 非トレーディング目的	56,495	(13,401)	43,094
- 金融投資	-	-	-
- 前払金、未収収益およびその他資産	27,221	-	27,221
デリバティブ	139,229	(137,504)	1,725



信用リスクに対する貸借対照表上の合計エクスポージャー	335,513	(170,972)	164,541
オフバランス合計	81,748	-	81,748
- 金融保証およびその他の保証 <sup>1</sup>	15,860	-	15,860
- 貸付コミットメントおよびその他の信用関連のコミットメント	65,888	-	65,888
2018年12月31日	417,261	(170,972)	246,289

1 「金融およびその他の保証」とは、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記30に開示されている「金融保証」および「履行その他の保証」をいう。

## エクスポージャーの集中

当行グループの貸付ポートフォリオが地理的に分散しており、かつ、グローバル事業部門および商品も多岐にわたっていることから、当行グループでは、2018年の成長に向けて少数の市場や事業に過度に依存しない体制を整えた。以下には、下記の事項に関する分析の参照先を示す。

- ・ 金融投資については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記15を参照のこと。
- ・ トレーディング資産については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記10を参照のこと。
- ・ デリバティブについては、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記14を参照のこと。
- ・ 業種別貸付金、貸付業務を営む子会社の主要営業所の所在地別貸付金または貸付業務を営む支店の所在地別貸付金については、後述のホールセール貸付金および個人向け貸付金を参照のこと。

## 金融商品の信用毀損

(監査済)

ステージ1、ステージ2およびステージ3（信用減損）の特定、取扱いおよび測定ならびにPOCI金融商品に関する当行グループの現行の方針および実務の要約については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記1.2に記載されている。

## 測定に関する不確実性およびECL推定値の感応度分析

財務諸表で認識される予想信用損失に係る減損引当金は、後述の経済シナリオに基づいて確率加重で計算された、予想される一連の経済的結果の影響を反映したものである。予想信用損失（以下「ECL」という。）を認識および測定するにあたっては、重要な判断および推定を要する。また、複数の将来予測的な経済見通しを立て、それらをECL推計値に織り込む必要がある。HSBCグループは、将来の経済状況に関する仮定を反映するため、標準的な枠組みを用いつつ、経営陣の判断で補完しながら、経済シナリオを策定している。そのため、代替的または追加的な経済シナリオを活用することおよび／または経営陣による調整が行われる場合がある。

## 手法

HSBCグループは、経済情勢の見通しに関する当行グループの見解を示した、大部分の経済環境において公正な予想損失の算出に十分な3つのシナリオを使用している。かかる経済シナリオは、「最も確率の高い結果」（中心シナリオ）の他、「上振れ」シナリオおよび「下振れ」シナリオと呼ばれる確率の低い2つの「外部」シナリオで構成されている。HSBCグループの上級経営陣の判断により、外部シナリオはいずれも10%の確率と一致している一方で、中心シナリオには残りの80%の確率が割り当てられている。この加重法は、大部分の状況においても公正なECLの推定に適切であるとみなされている。主要なシナリオの使用に当たっては、IFRS第9号に基づくシナリオが公正であり、独立した情報を最大限活用したものとなるよう、外部エコノミストによる予測の平均を利用して設定される。上記の手法を用いながら外部予測分布を参照して選択された中心シナリオ、上振れシナリオおよび下振れシナリオは、「コンセンサス経済シナリオ」と呼ばれる。

中心シナリオについて、HSBCグループは、大半の経済圏における外部予測の平均（一般的にはコンセンサス予測と呼ばれる。）または市場価格のいずれかをを用いて、GDP成長率、インフレ率、失業率および政策金利等の主要な条件を設定している。コンセンサス予測に沿うように条件付けされた外部提供者のグローバル・マクロ・モデルは、信用モデルのインプットとして要求されるその他の変数パスを予測する。こうした外部提

供者は、専門家で構成される内部部署が監督するHSBCグループのリスク・ガバナンスの枠組みに準じている。

上振れシナリオおよび下振れシナリオは、GDP成長率、インフレ率および失業率が通常、主要経済国について最初の3年間に中心シナリオに戻るよう循環する設計となっている。当行グループは、主要経済国の予測結果の全体的分布の10番目と90番目のパーセンタイル値を用いて、GDP成長率の中心シナリオからの最大乖離を決定している。主要な経済変数は、外部の分布予測を参照して設定されるが、当行グループは、シナリオの全体的な内容を、HSBCグループのトップリスクと新興リスクとして記載されているマクロ経済リスクと整合させている。これにより、こうしたリスクの定性的評価との一貫性を持ったシナリオを維持することができる。当行グループは、外部提供者のグローバル・マクロ・モデルを用いて、追加的な変数パスを予測している。

当行グループは、3つの経済シナリオを策定するために以下の手順を用いている。

- ・ 経済的リスク評価：当行グループは、HSBCグループおよびIFRS第9号の測定目標に最も関連のある上振れおよび下振れの経済リスクならびに政治的リスクの一覧を作成する。
- ・ シナリオ策定：中心シナリオの場合、当行グループは、専門予測家のコンセンサス調査から得られた平均値から、あらかじめ設定される一連の経済パスを取得する。2つの外部シナリオのパスは、中心シナリオの指標となり、経済リスク評価を反映している。当行グループは、現時点の経済見通し、過去の景気後退のデータ分析、および景気後退への突入およびそれからの脱出の経過を踏まえ、確率加重方式における平均値であると経営陣が判断するシナリオを選択する。主要な仮定とそれに伴うパスは、特定の確率でのシナリオの「最良の推定値」を表している。そして、中心シナリオと2つの外部シナリオのパスに適した内容のシナリオが策定される。
- ・ 変数の充実：当行グループは、変数を充実させることにより、各シナリオを拡大している。これには、ECLの算出に必要な400超の変数の作成が含まれる。外部提供者は、合意された内容のシナリオおよびその内容に整合した変数をインプットとして用いることにより、これらのシナリオを拡大していく。シナリオは、いったん拡大された後も、引き続き最新の事象や情報を基準とするq。後発事象があった場合、は、経営陣の判断を反映してシナリオが改訂されることもある。

上振れシナリオおよび下振れシナリオは年末に策定され、経済状況が著しく変化した場合にのみ更新される。中心シナリオは四半期ごとに策定される。中心シナリオのみが更新される四半期には、当該四半期における中心シナリオと外部シナリオの関係が、すべてのシナリオが策定された前回時点に観察された関係と一致するように、ホールセール業務において用いられる外部シナリオが調整される。リテール業務では、ポートフォリオごとに複数のシナリオの効果を実証するために、3つのシナリオが毎年実行されている。かかる効果は、経済状況が著しく変化しない限り、経済状況に対して非線形的に変化しないとの理解の下、四半期ごとに適用される。

HSBCグループは、3つのシナリオを用いたコンセンサス経済シナリオ手法が、一定の経済環境において不十分であることを認識している。経営陣の裁量により、追加的な分析が要求されることもある。これにより、3つのシナリオまたはそれらに加えて追加的なシナリオに割り当てられた加重法式が変更される場合もある。当行グループは、標準的な手法が当てはまらない事例は非常に限定的とみている。当行グループは、当時英国経済が直面する特定の不確実性により、2018年1月1日付でこの追加的な手法を採用することとし、経営陣による経済的不確実性の調整を通じて追加的なECLを認識した。2018年中、当行グループは、英国について追加的なECL減損引当金を確保した。

## コンセンサス中心シナリオの概要

### コンセンサス中心シナリオ

HSBCグループの中心シナリオは、2019年から2023年までの期間の見通しについて、緩やかな成長を見込んだ内容のうちの一つである。世界のGDP成長率は、当該期間中、平均2.9%と予想されており、これは2013年か

ら2017年までの期間の平均成長率をわずかに上回っている。主要な市場全体について、当行グループは、以下の事項を認識している。

- ・ 英国の場合、2019年から2023年までの予想対象期間のGDPの予想平均成長率は、2013年から2017年までの期間の平均成長率を下回っている。これは、現在の経済不確実性の長期的な影響が中程度の悪影響になるとの予想を反映している。
- ・ 当該予測対象期間中の平均失業率は、2013年から2017年までの期間に当行グループにとって主要な市場のすべてで観測された平均値と同水準またはそれを下回って推移すると予想されている。
- ・ インフレ率は、堅調なGDP成長率と好調な労働市場にもかかわらず安定的に推移すると予想され、当該予測対象期間中、当行グループの中核的市場における中央銀行の目標値に近い水準で推移すると予想される。
- ・ 主要中央銀行は、徐々に主要政策金利を引き上げていくとみられる。
- ・ ウエスト・テキサス・インターミディエート（WTI）原油価格は、当該予測期間中、1バレル当たり平均63ドルになると予想されている。

以下の表は、主要なマクロ経済変数およびコンセンサス中心シナリオにおいて割り当てられた確率を示している。

コンセンサス中心シナリオ（2019年から2023年までの期間の平均）

	英国	フランス
GDP成長率(%)	1.7	1.5
インフレ率(%)	2.1	1.7
失業率(%)	4.5	7.8
短期金利(%)	1.2	0.2
10年物国債利回り(%)	2.6	2.0
住宅価格上昇率(%)	2.9	1.7
株価上昇率(%)	3.2	3.1
確率(%)	50.0	80.0

### コンセンサス上振れシナリオ

リスクの経済予測分布（GDP成長率のコンセンサス確率分布で捕捉したもの。）をみると、ユーロ圏の上振れリスクはわずかに高まっているが、英国では2018年にかけて上振れリスクが低下している。世界全体では、中心シナリオに収束する前に、上振れシナリオの最初の2年間に実質GDP成長率が上昇する。マインドの高まり、貿易摩擦の緩和、貿易障壁の撤廃、拡張的財政政策、英国の経済不確実性の前向きな解決、原油価格の高騰および地政学的緊張の沈静化は、2018年末の上振れシナリオを支えるリスクのテーマとなっている。

以下の表は、主要なマクロ経済変数およびコンセンサス上振れシナリオにおいて割り当てられた確率を示している。

コンセンサス上振れシナリオ（2019年から2023年までの期間の平均）

	英国	フランス
GDP成長率(%)	2.2	1.9
インフレ率(%)	2.3	2.0
失業率(%)	4.2	7.4
短期金利(%)	1.3	0.2
10年物国債利回り(%)	2.7	2.0
住宅価格上昇率(%)	4.1	2.3
株価上昇率(%)	6.0	7.3
確率(%)	10.0	10.0

## コンセンサス下振れシナリオ

リスクの分布（GDP成長率コンセンサス確率分布で捕捉したもの。）は、ユーロ圏および英国ではおおむね安定していた（ただし、後述の英国経済の不確実性に関する項を参照のこと。）。世界全体では、下振れシナリオにおける実質GDP成長率は、中心シナリオに回復する前に、2年間低下する。住宅価格の上昇は停滞または縮小し、株式市場は当行グループの主要市場において急激に是正される。世界的な需要の減速は、コモディティ価格の下落をもたらし、それに伴うインフレの低下を招く。中央銀行は、金融緩和を継続する。これは、世界的な保護主義および貿易障壁の高まり、予想以上の速さのFRBによる政策金利の引き上げ、英国経済の不確実性の悪化、リバランスを選択した中国による厳格な措置ならびにコモディティ価格の下落等、主要な下振れリスクのテーマと一致する。

以下の表は、主要なマクロ経済変数およびコンセンサス下振れシナリオにおいて割り当てられた確率を示している。

コンセンサス下振れシナリオ（2019年から2023年までの期間の平均）		
	英国	フランス
GDP成長率(%)	1.1	1.1
インフレ率(%)	1.7	1.3
失業率(%)	4.8	8.2
短期金利(%)	0.3	(0.3)
10年物国債利回り(%)	1.6	0.9
住宅価格上昇率(%)	1.0	(1.3)
株価上昇率(%)	(0.2)	(2.4)
確率(%)	-	10.0

## 代替下振れシナリオ

### 英国経済の不確実性

2018年中には様々な事象が発生し、経営陣は、英国のコンセンサス分布の形状を再評価することとなった。このような環境下で経済予測家が直面する課題に鑑み、経営陣は、この分布が英国の下振れリスクを適切に示していないという懸念を抱いていた。EU離脱に向けた明確な計画の合意で進捗が見られなかったことや、離脱後の英国経済の先行き不透明感を含め、2018年末に高まった経済の不確実性は、こうした懸念の主要な要因であった。経営陣の見解では、かかる不確実性の程度は、コンセンサス下振れシナリオに代わり、確率を割り当てた以下の代替下振れシナリオを用いることを正当化するものである。

**代替下振れシナリオ1（AD1）：**経済の不確実性が英国経済に大きな影響を及ぼし、景気回復力の弱い景気後退が長期化する可能性がある。このシナリオは、初期のリスク・プレミアム・ショックと長期の生産性成長率の低下を伴うこのような景気後退の結果を反映している。このシナリオは、30%の加重とともに使用されている。

**代替下振れシナリオ2（AD2）：**このシナリオは、経済の不確実性により、急激なポンド安および急激なインフレ率上昇が発生し、それに伴い金融政策も対応を迫られるという深刻なシクリカル・ショックを引き起こす可能性を反映したものである。これはテール・リスクであり、5%の加重が割り当てられている。

**代替下振れシナリオ3（AD3）：**このシナリオは、現在の英国経済の不確実性による悪影響が、上記2つのシナリオよりも遅れて発生するという最悪の影響を伴いながら、さらに長期間にわたって顕在化する可能性を反映したものである。このシナリオはテール・リスクとみなされ、5%の加重が割り当てられている。

以下の表は、主要なマクロ経済変数および代替下振れシナリオ別の確率を示している。

2019年から2023年までの期間の平均			
	代替下振れシナリオ1	代替下振れシナリオ2	代替下振れシナリオ3
GDP成長率(%)	0.5	(0.1)	(0.7)



インフレ率(%)	2.2	2.4	2.7
失業率(%)	6.5	8.0	7.7
短期金利(%)	0.4	2.5	2.5
10年物国債利回り(%)	1.8	4.0	4.0
住宅価格上昇率(%)	(1.5)	(3.3)	(4.8)
株価上昇率(%)	(0.9)	(2.3)	(7.5)
確率(%)	30.0	5.0	5.0

コンセンサス経済予測から乖離する結果となった条件は、こうした調整が引き続き必要であるかどうかを判断するために、将来の経済状況の変化に応じて定期的に見直されることとなる。

### 経済シナリオをホールセール業務のECLの計算に反映させる方法

当行グループは、経済シナリオをPDおよびLGDの期間構造の推定に組み込むことにより、ECLの計算において経済シナリオを適用するための世界的に一貫した手法を開発した。PDの場合、当行グループは、ある国の特定の産業における経済指標とデフォルト率との相関関係を検証する。一方LGDの計算では、当行グループは、特定の国および特定の産業における経済指標と担保価値および換金率との相関関係を検証する。PDおよびLGDは、各商品の全期間構造について推定される。

減損貸付金の場合、LGD推定値は、利用可能な場合には外部コンサルタントから提供された独立した回収額、または予測される経済情勢および個々の会社の状態に対応する内部予測を織り込んでいる。重要ではないと個別評価される減損貸付金に係るECLを見積る場合、HSBCグループは、ステージ3ではない母集団の確率加重数値と中心シナリオ下の数値に応じた経済シナリオを組み込んでいる。

### 経済シナリオをリテール業務のECLの計算に反映させる方法

HSBCグループは、経済状況予測をECL推定値に組み込むための世界的に一貫した手法を開発し、実施している。経済シナリオがPDに及ぼす影響は、ポートフォリオ・レベルでモデル化されている。実際のデフォルト率とマクロ経済変数との過去の関係は、経済反応モデルを用いてIFRS第9号に基づくECL推定値に統合されている。こうしたシナリオがPDに及ぼす影響は、原資産の残存償還期間に相当する期間についてモデル化されている。一方、LGDに及ぼす影響は、国レベルでの住宅価格指数（以下「HPI」という。）の予測を用いつつ、対応するLGD期待値を適用した上で、資産の残存償還期間の借入金比率（以下「LTV」という。）を予測することにより、住宅ローン・ポートフォリオについてモデル化されている。

### 英国経済の不確実性がECLに与える影響

2018年12月31日現在の英国経済の不確実性に鑑み、経営陣は、英国におけるECL引当金を64百万ポンド増加させる調整を行った。このうち62百万ポンドはGB&M、2百万ポンドはCMBに起因するものであった。かかる調整は、上振れシナリオ（10%）、コンセンサス・シナリオ（50%）および代替下振れシナリオ（合計40%）の確率加重分布に基づくECLの増加を示している。

貸借対照表の日付後に発生した事象の評価にあたり、HSBCグループは、とりわけ2018年12月31日から財務諸表の発行が承認された日までの期間に発生した、英国のEU離脱のプロセスに関連する事象を検討し、財務諸表の調整は不要であると結論付けた。

### ECL推計値の経済シナリオ感応度分析

ECL推定値は、上述の複数の将来予測的な経済見通しの策定および組込みに関連してなされた判断および推定に対して感応度が高い。その結果、経営陣は、ECLガバナンス・プロセスの一環として、代わりに各シナリオに100%の加重を適用して、選択されたポートフォリオにつき上述の各シナリオ下のECLを再計算することにより、将来予測的な経済状況に対するECL推定値の感応度を評価・検証した。加重は、信用リスクの著しい増加の判断およびその結果としてのECLの測定の双方に反映される。ホールセール業務の不履行債務者に係るECLは、予想される経済状況、独立した回収評価額、および不履行となった会社特有の要因の組み合わせを反映している。ホールセール業務の信用リスク・エクスポージャーについては、ECLの測定が将来の経済シナリオよりも債務者に固有の信用要因に対して比較的感応度が高いことから、感応度分析では、ECLおよび不履行債務者に関連する金融商品を除外している。

経済シナリオは、公正で確率加重されたECLの算出に十分な、様々な経済状況予測に関するHSBCグループの見解を捉えるために策定される。よって、各シナリオについて算出されたECLは、これまでECLを推定するために評価されてきた推定値の幅を示している。結果として、上振れシナリオおよび下振れシナリオにおいて算出されたECLは、実際のECL推定値の上限と下限を示すと解されるべきではない。100%の加重が割り当てられた場合のテール・リスク・シナリオを示す数値には高い推定不確実性があり、英国のテール・リスク感応度分析の予想範囲が示されている。ECL推定値の幅が広いことは、経済状況の分布が不確実であることを反映したものであり、必ずしも関連する貸付金に係る信用リスクが、将来の経済状況の分布が狭い貸付金よりも高いことを意味する訳ではない。

各シナリオについて再計算されたECLについては、感応度分析全体の文脈において、後述の開示内容と併せて読むべきである。

なお、各シナリオにおけるECLは、帳簿価額(総額ベース)に占める割合として(ホールセール貸付の場合は、関連する貸付コミットメントおよび金融保証の元本金額として)、ドル建てで表示されている。

## ホールセール業務の分析

IFRS第9号に基づくECLの将来の経済状況に対する感応度 <sup>1</sup>		
	英国	フランス
2018年12月31日現在の顧客に対する貸付金のECLカバレッジ比率		
ECL(報告ベース)(百万ポンド)	218	36
帳簿価額(総額ベース)/元本金額(百万ポンド)	98,450	49,725
ECLカバレッジ比率(報告ベース)(%)	0.22	0.07
シナリオ別カバレッジ比率(%):		
コンセンサス中心シナリオ	0.16	0.07
コンセンサス上振れシナリオ	0.14	0.07
コンセンサス下振れシナリオ	0.18	0.1
代替シナリオのカバレッジ比率		
英国AD 1	0.22	
英国AD 2	0.39	
英国AD 3	0.35	
代替シナリオのECL		
AD 1	213	
テール・リスク・シナリオ(英国AD 2 - 3)	384 - 341	

<sup>1</sup> ELCおよび不履行債務者に関連する実行額を除く。

ECLカバレッジ比率は、実際に観測された信用破綻、経済環境に対する感応度、担保の範囲および勘定の実効満期を反映している。英国経済の不確実性に関する追加的なシナリオは、発生した場合、貸付コミットメントおよび金融保証を含む顧客に対する貸付金のECL(報告ベース)と比べ、ECLカバレッジ比率を13から17ペイシス・ポイント上昇させる可能性があり、国内総生産等のマクロ経済要因およびデフォルト・リスクの弾力性を示している。

## リテール業務の分析

IFRS第9号に基づくECLの将来の経済状況に対する感応度 <sup>1</sup>		
	英国	フランス
2018年12月31日現在の顧客に対する貸付金のECLカバレッジ比率		
ECL(報告ベース)(百万ポンド)	6	116
実行額(百万ポンド)	1,899	16,760
ECLカバレッジ比率(報告ベース)(%)	0.33	0.69
シナリオ別カバレッジ比率(%):		
コンセンサス中心シナリオ	0.33	0.69



コンセンサス上振れシナリオ	0.29	0.69
コンセンサス下振れシナリオ	0.37	0.7

1 ECL感応度は、複雑でないモデル手法を用いたポートフォリオを除く。

一定の経済状況においては、経済要因が反直感的な形でECLに影響を及ぼす可能性があるため（例えば、金利上昇に伴うGDP成長率の上昇がPDを上昇させる。）、その結果に対しては経営陣による判断を適用しなければならず、その場合、経営陣が算出されたECL感応度を検証した後、モデル化された結果の調整が必要となる可能性もある。その事例としてフランスでは、ECL感応度の結果が、上振れECL感応度と下振れECL感応度を反転させることによって、上振れシナリオおよび下振れシナリオにおけるECL感応度に関する経営陣の見解がより正確に反映されるように調整されている。

上記の感応度分析ではいずれも、不確実性の水準、経済予測、過去の経済変数の相関または信用の質の変化として、それに対応するECL感応度が変化する可能性がある。

### 帳簿価額(総額ベース) / 元本金額ならびに銀行および顧客に対する貸付金（貸付コミットメントおよび金融保証を含む。）引当金の変動の調整

以下の開示は、HSBCグループの帳簿価額(総額ベース) / 元本金額ならびに銀行および顧客に対する貸付金（貸付コミットメントおよび金融保証を含む。）引当金の調整を示したものである。

金融商品の移転は、ステージの移動が帳簿価額(総額ベース) / 元本金額および関連するECL引当金に及ぼす影響を示している。ステージの移動から生じるECLの再測定（正味ベース）は、例えば12ヶ月（ステージ1）のECL測定基準から全期間（ステージ2）のECL測定基準への変更等、こうした移動による増減を示している。再測定（正味ベース）では、ステージが移動する金融商品のリスク格付（以下「CRR」という。） / PDの変動が除外されている。これは、「リスク・パラメーターの変動 - 信用の質」の項目におけるその他の信用の質の変動と併せて捕捉される。

「新規および追加の貸付金（正味ベース） / 返済額」は、HSBCグループの貸付ポートフォリオ内の数量の変動が、帳簿価額(総額ベース) / 元本金額および関連する引当金ECLに及ぼす影響を示している。

帳簿価額(総額ベース) / 元本金額ならびに銀行および顧客に対する貸付金（貸付コミットメントおよび金融保証<sup>1</sup>を含む。）引当金の変動の調整  
 （監査済）

	信用が減損していない				信用が減損している				合計	
	ステージ1		ステージ2		ステージ3		POCI			
	帳簿価額 (総額ベース) / 元本金額	ECL引当金 (総額ベース) / 元本金額	帳簿価額 (総額ベース) / 元本金額	ECL引当金 (総額ベース) / 元本金額	帳簿価額 (総額ベース) / 元本金額	ECL引当金 (総額ベース) / 元本金額	帳簿価額 (総額ベース) / 元本金額	ECL引当金 (総額ベース) / 元本金額	帳簿価額 (総額ベース) / 元本金額	ECL引当金 (総額ベース) / 元本金額
当行グループ	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
2018年1月1日現在	408,167	(452)	18,702	(618)	5,342	(1,897)	463	(74)	432,674	(3,041)
エイチエスピーシー・ ユーケーおよびその 子会社への移転	(216,026)	288	(9,502)	453	(2,711)	663	-	-	(228,239)	1,404
金融商品の移転	(5,852)	(120)	4,637	176	1,215	(56)	-	-	-	-
- ステージ1から ステージ2への移動	(15,141)	38	15,141	(38)	-	-	-	-	-	-
- ステージ2から ステージ1への移動	9,955	(154)	(9,955)	154	-	-	-	-	-	-
- ステージ3への 移動	(754)	11	(941)	79	1,695	(90)	-	-	-	-
- ステージ3からの 移動	88	(15)	392	(19)	(480)	34	-	-	-	-
ステージの移動により 発生するECLの再測定 (正味ベース)	-	99	-	(114)	-	(7)	-	-	-	(22)
新規および追加の貸付 金（正味ベース） / (返済額)	19,080	(143)	(421)	239	(769)	76	(330)	11	17,560	183
リスク・パラメーター の変動 - 信用の質	-	138	-	(324)	-	(240)	-	(22)	-	(448)
償却された資産	-	-	-	-	(456)	456	-	-	(456)	456
外国為替	779	(2)	86	-	14	(8)	(1)	-	878	(10)
その他	1,597	38	772	(19)	(78)	24	(8)	7	2,283	50

2018年12月31日現在	207,745	(154)	14,274	(207)	2,557	(989)	124	(78)	224,700	(1,428)
当期のECL戻入れ / ( 損失 )		94		(199)		(171)		(11)		(287)
回収										71
その他										(10)
当期のECLの変動 合計										(226)

	2018年12月31日現在			2018年12月31日に終了 した12ヶ月		
	帳簿価額(総額ベース) / 元本金額 百万ポンド			ECL引当金 百万ポンド	ECL損失 百万ポンド	
上記のとおり	224,700			(1,428)	(226)	
償却原価で測定されるその他の資産	165,525			(2)	-	
非トレーディング目的の買戻契約上のコミットメント	49,911			-	-	
IFRS第9号の減損規定が適用される金融商品の概要 / 連結損益計算書の概要	440,136			(1,430)	(226)	
FVOCIで測定される負債証券	47,172			(45)	79	
当期のECL引当金 / 損益計算書上のECL損失合計	487,308			(1,475)	(147)	

1 IFRS第9号の減損規定が適用されない履行保証契約を除く。

## 信用の質

### 金融商品の信用の質

( 監査済 )

当行グループは、信用リスクにさらされているすべての金融商品の信用の質を評価している。金融商品の信用の質は、金融商品のPDの特定の時点における評価である一方、IFRS第9号に基づくステージ1およびステージ2は、最初に認識されてからの信用の質の相対的な悪化に基づいて決定される。よって、信用が減損していない金融商品については、信用の質の評価とIFRS第9号上のステージ1およびステージ2との間に直接的な関係はないが、典型的には信用の質が低い層の方が、ステージ2において高い割合を示す。

5つの信用の質の分類にはいずれも、ホールセール貸付および個人向け貸付に割り当てられた詳細な各種内部信用格付等級、および外部機関による債券に対する外部格付が含まれている（上記の表を参照のこと。）。IAS第39号に基づく個人向け貸付の信用の質は、予想損失率に基づいて開示されていた。一方で、IFRS第9号に基づく個人向け貸付の信用の質は現在、複数の経済シナリオについて調整した12ヶ月時点のPDに基づいて開示されている。なお、ホールセール貸付の信用の質の分類には変更がなく、内部信用格付に基づいて分類されている。

### 金融商品の信用の質別の分布

( 監査済 )

当行グループ	帳簿価額(総額ベース) / 元本金額						ECL引当金 百万ポンド	正味 百万ポンド
	優 百万ポンド	良 百万ポンド	可 百万ポンド	要管理 百万ポンド	信用減損 百万ポンド	合計 百万ポンド		
IFRS第9号の範囲内								
顧客に対する貸付金(償却原価で計上)	45,870	31,451	30,141	3,483	2,361	113,306	(1,342)	111,964
- 個人	15,579	5,266	2,346	185	527	23,903	(206)	23,697
- 企業および商業	20,868	23,016	25,342	3,072	1,760	74,058	(1,106)	72,952
- 銀行以外の金融機関	9,423	3,169	2,453	226	74	15,345	(30)	15,315
銀行に対する貸付金(償却原価で計上)	11,735	1,536	355	5	-	13,631	(3)	13,628
現金および中央銀行預け金	51,965	-	35	14	-	52,014	(1)	52,013
他行から回収中の項目	839	-	-	-	-	839	-	839
売戻契約・非トレーディング目的	67,748	8,017	4,337	-	-	80,102	-	80,102
金融商品	5	-	8	-	-	13	-	13
前払金、未収収益およびその他資産	31,885	486	444	7	5	32,827	(1)	32,826
- 裏書および支払承諾	93	14	7	-	1	115	(1)	114
- 経過利息その他	31,792	472	437	7	4	32,712	-	32,712
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債証券 <sup>1</sup>								
	42,363	2,084	606	597	9	45,659	(45)	45,614
IFRS第9号の範囲外								
トレーディング資産	42,274	9,924	7,088	876	-	60,162	-	60,162
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産								
	2,633	1,362	4,136	2	-	8,133	-	8,133
デリバティブ	122,695	17,115	4,229	451	32	144,522	-	144,522
貸借対照表上の帳簿価額(総額ベース)合計	420,012	71,975	51,379	5,435	2,407	551,208	(1,392)	549,816
信用の質合計に対する割合	78%	15%	6%	1%	-	100%		

貸付コミットメントおよびその他の信用関連のコ ミットメント	96,522	31,393	12,821	630	254	141,620	(66)	141,554
金融保証	3,390	1,456	948	194	66	6,054	(17)	6,037
範囲内：取消不能な貸付コミットメントおよび金融 保証	99,912	32,849	13,769	824	320	147,674	(83)	147,591
貸付コミットメントおよびその他の信用関連のコ ミットメント <sup>2</sup>	7,275	-	-	-	-	7,275	-	7,275
履行およびその他の保証	8,631	5,236	2,682	592	103	17,244	(37)	17,207
範囲外：取消可能な貸付コミットメントおよびその 他の金融保証	15,906	5,236	2,682	592	103	24,519	(37)	24,482

- 1 本開示において、帳簿価額(総額ベース)は、損失引当金を調整する前の、金融資産の償却原価として定義される。このため、上記のFVOCIで測定される負債証券の帳簿価額(総額ベース)は、公正価値ベース利益および損失を除外した貸借対照表とは一致しない。
- 2 IFRS第9号の適用範囲外である取消可能貸付金およびその他のコミットメント7.3十億ポンドは、信用の質の分類上、優として表示されている。

金融商品の信用の質別の分布  
( 監査済 )

当行	帳簿価額(総額ベース) / 元本金額							ECL引当金 百万ポンド	正味 百万ポンド
	優 百万ポンド	良 百万ポンド	可 百万ポンド	要管理 百万ポンド	信用減損 百万ポンド	合計 百万ポンド			
IFRS第9号の範囲内									
償却原価で計上する顧客に対する貸付金	23,923	17,828	15,123	1,586	1,067	59,527	(744)	58,783	
- 個人	1,782	695	734	14	24	3,249	(9)	3,240	
- 企業および商業	9,441	14,695	12,764	1,358	998	39,256	(685)	38,571	
- 銀行以外の金融機関	12,700	2,438	1,625	214	45	17,022	(50)	16,972	
償却原価で計上する銀行に対する貸付金	11,225	1,356	107	1	-	12,689	(3)	12,686	
現金および中央銀行預け金	40,657	-	-	-	-	40,657	-	40,657	
他行から回収中の項目	442	-	-	-	-	442	-	442	
売戻契約・非トレーディング目的	48,220	6,668	1,607	-	-	56,495	-	56,495	
金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	
前払金、未収収益およびその他資産	26,653	170	122	1	4	26,950	(1)	26,949	
- 裏書および支払承諾	67	14	-	-	1	82	(1)	81	
- 経過利息その他	26,586	156	122	1	3	26,868	-	26,868	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債証券 <sup>1</sup>	26,272	40	12	2	3	26,329	(6)	26,323	
IFRS第9号の範囲外									
トレーディング資産	28,973	7,379	6,873	845	-	44,070	-	44,070	
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産	303	939	3,800	2	-	5,044	-	5,044	
デリバティブ	120,848	14,240	3,684	427	30	139,229	-	139,229	
貸借対照表上の帳簿価額(総額ベース)合計	327,516	48,620	31,328	2,864	1,104	411,432	(754)	410,678	
信用の質合計の割合	79%	12%	8%	1%	-	100%			
貸付コミットメントおよびその他の信用関連のコミットメント	37,245	14,927	8,499	379	146	61,196	(50)	61,146	
金融保証	4,448	598	383	96	53	5,578	(14)	5,564	
範囲内：取消不能な貸付コミットメントおよび金融保証	41,693	15,525	8,882	475	199	66,774	(64)	66,710	
貸付コミットメントおよびその他の信用関連のコミットメント <sup>2</sup>	4,742	-	-	-	-	4,742	-	4,742	
履行およびその他の保証	5,231	2,458	2,193	374	67	10,323	(27)	10,296	
範囲外：取消可能な貸付コミットメントおよびその他の金融保証	9,973	2,458	2,193	374	67	15,065	(27)	15,038	

- 1 本開示において、帳簿価額(総額ベース)は、損失引当金を調整する前の、金融資産の償却原価として定義される。このため、上記のFVOCIで測定される負債証券の帳簿価額(総額ベース)は、公正価値ベース利益および損失を除外した貸借対照表とは一致しない。
- 2 IFRS第9号の適用範囲外である取消可能貸付金およびその他のコミットメント4.7十億ポンドは、信用の質の分類上、優として表示されている。

IFRS第9号の減損要件が適用される金融商品の信用の質別およびステージ別分布  
( 監査済 )

当行グループ	帳簿価額(総額ベース) / 元本金額						ECL引当金 百万ポンド	正味 百万ポンド
	優 百万ポンド	良 百万ポンド	可 百万ポンド	要管理 百万ポンド	信用減損 百万ポンド	合計 百万ポンド		
顧客に対する貸付金 (償却原価で計上)	45,870	31,451	30,141	3,483	2,361	113,306	(1,342)	111,964
- ステージ 1	45,858	29,662	24,835	1,774	-	102,129	(121)	102,008
- ステージ 2	12	1,789	5,306	1,709	-	8,816	(171)	8,645
- ステージ 3	-	-	-	-	2,244	2,244	(972)	1,272
- POCI	-	-	-	-	117	117	(78)	39
銀行に対する貸付金 (償却原価で計上)	11,735	1,536	355	5	-	13,631	(3)	13,628
- ステージ 1	11,727	1,483	350	5	-	13,565	(2)	13,563
- ステージ 2	8	53	5	-	-	66	(1)	65

- ステージ 3	-	-	-	-	-	-	-	-
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定されるその他の金融資産	152,293	8,491	4,717	19	5	165,525	(2)	165,523
- ステージ 1	152,293	8,477	4,710	16	-	165,496	(1)	165,495
- ステージ 2	-	14	7	3	-	24	-	24
- ステージ 3	-	-	-	-	5	5	(1)	4
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付コミットメントおよびその他の信用関連のコミットメント	96,522	31,393	12,821	630	254	141,620	(66)	141,554
- ステージ 1	96,507	30,452	9,515	65	-	136,539	(27)	136,512
- ステージ 2	15	941	3,306	565	-	4,827	(26)	4,801
- ステージ 3	-	-	-	-	249	249	(13)	236
- POCI	-	-	-	-	5	5	-	5
金融保証 <sup>1</sup>	3,390	1,456	948	194	66	6,054	(17)	6,037
- ステージ 1	3,354	1,431	604	34	-	5,423	(4)	5,419
- ステージ 2	36	25	344	160	-	565	(9)	556
- ステージ 3	-	-	-	-	64	64	(4)	60
- POCI	-	-	-	-	2	2	-	2
2018年12月31日現在	309,810	74,327	48,982	4,331	2,686	440,136	(1,430)	438,706
FVOCIで測定される負債証券 <sup>2</sup>								
- ステージ 1	42,356	2,008	329	331	-	45,024	(8)	45,016
- ステージ 2	7	76	277	266	-	626	(36)	590
- ステージ 3	-	-	-	-	6	6	(1)	5
- POCI	-	-	-	-	3	3	-	3
2018年12月31日現在	42,363	2,084	606	597	9	45,659	(45)	45,614

1 IFRS第9号の減損規定が適用されない履行保証契約を除く。

2 本開示において、帳簿価額(総額ベース)は、損失引当金を調整する前の、金融資産の償却原価として定義される。このため、上記のFVOCIで測定される負債証券の帳簿価額(総額ベース)は、公正価値ベース利益および損失を除外した貸借対照表とは一致しない。

## 信用減損貸付金

(監査済)

HSBCグループは、関連する客観的な証拠、即ち主に以下の事項を検討することにより、金融商品が信用減損しており、ステージ3であると判断している。

- ・ 契約上の元本または利息のいずれかの支払いが90日を超えて延滞しているか否か。
- ・ 借り手の財政状態に関連する経済的または法的理由により借り手に返済猶予が付与された等、借り手が返済を行う可能性が低いというその他の兆候があるか否か。
- ・ 貸付金が債務不履行に陥っているとみなされるか否か。返済の見込みがないことが早い段階で特定されない場合、規制上の規則において延滞日数180日を基準に債務不履行に陥っていると定義することが認められている場合であっても、エクスポージャーが90日の延滞である場合には、債務不履行が発生しているとみなされる。よって、ステージ3では、すべての貸付金が債務不履行または信用減損であるとみなされるように、信用減損および債務不履行の定義を可能な限り整合させている。

## 再交渉貸付金および支払猶予

以下の表は、当行グループが保有する顧客に対する再交渉貸付金の業種別およびステージ別の帳簿価額(総額ベース)を示したものである。ホールセール再交渉貸付金は、最低1年間にわたって将来のキャッシュ・フローの不払いリスクが著しく低下したことを示す十分な証拠が得られ、かつ、その他の減損の指標が存在しなくなるまで、ステージ3に分類される。個人向け再交渉貸付金は、返済または認識の中止が行われるまで、信用減損が継続しているとみなされる。

### 顧客に対する再交渉貸付金(償却原価で計上)のステージ別内訳

当行グループ	ステージ 1 百万ポンド	ステージ 2 百万ポンド	ステージ 3 百万ポンド	POCI 百万ポンド	合計 百万ポンド
帳簿価額(総額ベース)					
個人	-	-	75	-	75
- 第1順位住宅ローン	-	-	56	-	56
- その他の個人向け貸付金	-	-	19	-	19

ホールセール	394	429	568	117	1,508
- 企業および商業	394	429	567	117	1,507
- 銀行以外の金融機関	-	-	1	-	1
<b>2018年12月31日現在</b>	<b>394</b>	<b>429</b>	<b>643</b>	<b>117</b>	<b>1,583</b>
<b>ECL引当金</b>					
個人	-	-	(14)	-	(14)
- 第1順位住宅ローン	-	-	(9)	-	(9)
- その他の個人向け貸付金	-	-	(5)	-	(5)
ホールセール	(4)	(10)	(169)	(78)	(261)
- 企業および商業	(4)	(10)	(169)	(78)	(261)
- 銀行以外の金融機関	-	-	-	-	-
<b>2018年12月31日現在</b>	<b>(4)</b>	<b>(10)</b>	<b>(183)</b>	<b>(78)</b>	<b>(275)</b>

## ホールセール貸付

本項では、ホールセール貸付金ならびに顧客および銀行に対する貸付金を構成する国および業種について詳述する。業種別の詳細情報も、顧客および銀行に対する貸付金、貸付コミットメントおよびその他の信用関連のコミットメントならびに金融保証に関する国別データとともに、ステージ別で表示されている。

### 銀行および顧客に対する貸付金に係るホールセール貸付金合計のステージ分布別内訳

当行グループ	帳簿価額(総額ベース)					ECL引当金				
	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	POCI 百万ポンド	合計 百万ポンド	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	POCI 百万ポンド	合計 百万ポンド
企業および商業	64,822	7,476	1,643	117	74,058	(99)	(132)	(797)	(78)	(1,106)
- 農業、林業および水産業	187	5	10	-	202	-	-	(4)	-	(4)
- 鉱業および採石業	1,368	107	19	-	1,494	(4)	(3)	(2)	-	(9)
- 製造業	12,364	1,379	245	53	14,041	(23)	(19)	(100)	(33)	(175)
- 電気、ガス、蒸気および空調供給	2,232	332	6	47	2,617	(3)	(19)	(2)	(43)	(67)
- 上下水道、廃棄物処理および修復	465	2	-	-	467	-	-	-	-	-
- 建設業	1,267	179	305	-	1,751	(2)	(18)	(141)	-	(161)
- 自動車および二輪車の卸売、小売および修理	9,331	2,654	291	11	12,287	(8)	(11)	(156)	-	(175)
- 運送および保管	5,232	563	148	-	5,943	(14)	(19)	(23)	-	(56)
- 宿所営業および外食業	1,170	28	23	2	1,223	(1)	(1)	(12)	(1)	(15)
- 出版、音響映像および放送	3,849	310	30	-	4,189	(8)	(4)	(8)	-	(20)
- 不動産	7,274	410	398	1	8,083	(8)	(7)	(252)	-	(267)
- 専門、科学および技術	5,570	175	38	-	5,783	(3)	-	(8)	-	(11)
- 事務サービスおよびサポート・サービス	7,757	703	86	3	8,549	(8)	(16)	(64)	(1)	(89)
- 行政、軍事および社会保障	562	21	-	-	583	-	(2)	-	-	(2)
- 教育	109	3	1	-	113	(2)	-	(1)	-	(3)
- ヘルスケア	425	29	10	-	464	(1)	(1)	(7)	-	(9)
- 芸術、エンターテインメントおよび娯楽	1,367	446	12	-	1,825	(2)	(1)	(8)	-	(11)
- その他のサービス	3,114	55	16	-	3,185	(12)	(1)	(8)	-	(21)
- 世帯活動	6	-	-	-	6	-	-	-	-	-
- 域外の組織・機関	15	-	5	-	20	-	-	(1)	-	(1)
- 政府	1,157	63	-	-	1,220	-	-	-	-	-
- 資産担保証券	1	12	-	-	13	-	(10)	-	-	(10)
銀行以外の金融機関	15,137	134	74	-	15,345	(13)	(12)	(5)	-	(30)
銀行に対する貸付金	13,565	66	-	-	13,631	(2)	(1)	-	-	(3)
<b>2018年12月31日現在</b>	<b>93,524</b>	<b>7,676</b>	<b>1,717</b>	<b>117</b>	<b>103,034</b>	<b>(114)</b>	<b>(145)</b>	<b>(802)</b>	<b>(78)</b>	<b>(1,139)</b>
<b>国別</b>										
英国	54,481	4,776	716	6	59,979	(69)	(100)	(354)	-	(523)
フランス	26,555	1,549	408	10	28,522	(18)	(16)	(298)	(3)	(335)
ドイツ	9,071	472	220	-	9,763	(1)	(2)	(25)	-	(28)
その他	3,417	879	373	101	4,770	(26)	(27)	(125)	(75)	(253)
<b>2018年12月31日現在</b>	<b>93,524</b>	<b>7,676</b>	<b>1,717</b>	<b>117</b>	<b>103,034</b>	<b>(114)</b>	<b>(145)</b>	<b>(802)</b>	<b>(78)</b>	<b>(1,139)</b>

貸付コミットメントおよびその他の信用関連のコミットメントならびに金融保証<sup>1</sup>に係るホールセール貸付金合計のステージ分布別内訳

当行グループ	元本金額					ECL引当金				
	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	POCI 百万ポンド	合計 百万ポンド	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	POCI 百万ポンド	合計 百万ポンド
企業および商業	68,294	4,940	307	7	73,548	(30)	(34)	(17)	-	(81)
金融機関	71,621	398	2	-	72,021	(1)	(1)	-	-	(2)
<b>2018年12月31日現在</b>	<b>139,915</b>	<b>5,338</b>	<b>309</b>	<b>7</b>	<b>145,569</b>	<b>(31)</b>	<b>(35)</b>	<b>(17)</b>	<b>-</b>	<b>(83)</b>
<b>地域別</b>										
欧州	139,915	5,338	309	7	145,569	(31)	(35)	(17)	-	(83)



うち：英国	46,682	2,715	175	-	49,572	(23)	(29)	(5)	-	(57)
うち：フランス	76,550	1,018	33	-	77,601	(1)	(2)	(7)	-	(10)
うち：ドイツ	14,772	1,019	78	-	15,869	-	(1)	(4)	-	(5)

1 IFRS第9号の減損規定が適用されない履行保証契約を除く。

## 保有する担保その他の信用補完

(監査済)

当行グループの実務では、提供された担保の価値に依存するのではなく、顧客の自身のキャッシュ・フロー財源に基づき債務を履行する能力に基づいて貸付を行っている。顧客の状況および商品の種類によっては、無担保でも与信枠を提供することがある。それ以外の貸付の場合、与信判断およびプライシングの決定にあたり、担保が取得され、検討される。債務不履行の場合、当行グループは、返済原資として担保を利用することができる。その形態次第では、担保は、信用リスク・エクスポージャーを軽減する重要な金融上の効果を持つ。

## その他企業向け、商業向けおよび金融機関（銀行以外）向け貸付金

その他の企業向け、商業向けおよび金融機関（銀行以外）向けの貸付金については、当行グループの貸付金残高の大半を保有する国に焦点を当てて、以下の表において別途分析している。その他の企業向けおよび商業向け貸付業務の場合、担保価値は、元本の返済能力との間に強い相関関係を有していない。

債務者の一般的な信用実績が低下し、副次的な返済原資に依存することが必要となり、その予測されるパフォーマンスを査定しなければならなくなった際に、通常、担保価値が更新される。

ホールセール貸付 - 企業向け、商業向けおよび金融機関（銀行以外）向け貸付金（貸付コミットメントを含む。）の主要国担保レベル別およびステージの内訳（商業用不動産を除く。）

(監査済)

	合計		英国		うち：フランス		合計	
	帳簿価額(総額ベース)/元本金額 百万ポンド	ECLカバレッジ比率 %	帳簿価額(総額ベース)/元本金額 百万ポンド	ECLカバレッジ比率 %	帳簿価額(総額ベース)/元本金額 百万ポンド	ECLカバレッジ比率 %	帳簿価額(総額ベース)/元本金額 百万ポンド	ECLカバレッジ比率 %
<b>当行グループ</b>								
<b>ステージ1</b>								
無担保	116,011	0.1	71,762	0.1	14,057	0.1	20,857	-
全額担保が付いている場合	48,699	-	9,890	-	38,582	-	-	-
LTV比率：								
- 50%以下	2,184	0.1	1,236	0.1	868	0.1	-	-
- 51%から75%	38,068	-	2,066	-	36,001	-	-	-
- 76%から90%	1,013	0.1	387	-	626	-	-	-
- 91%から100%	7,434	-	6,201	-	1,087	0.1	-	-
部分担保(A)：	1,834	0.1	625	-	1,161	0.1	-	-
- Aの担保価値	343	-	295	-	33	-	-	-
<b>ステージ1合計</b>	166,544	0.1	82,277	0.1	53,800	-	20,857	-
<b>ステージ2</b>								
無担保	9,327	1.4	5,852	1.7	1,184	0.3	1,261	0.2
全額担保が付いている場合	2,429	0.9	1,280	0.9	1,082	0.6	-	-
LTV比率：								
- 50%以下	294	0.7	240	-	39	2.6	-	-
- 51%から75%	1,378	0.9	426	2.8	948	0.2	-	-
- 76%から90%	19	-	14	-	5	-	-	-
- 91%から100%	738	0.7	600	-	90	2.2	-	-
部分担保(B)：	163	0.6	8	-	148	0.7	-	-
- Bの担保価値	11	-	1	-	7	-	-	-
<b>ステージ2合計</b>	11,919	1.3	7,140	1.5	2,414	0.5	1,261	0.2
<b>ステージ3</b>								
無担保	1,450	44.3	664	48.6	286	66.4	252	11.5
全額担保が付いている場合	226	21.2	124	6.5	67	44.8	-	-
LTV比率：								
- 50%以下	54	42.6	15	20.0	10	100.0	-	-
- 51%から75%	75	12.0	25	-	51	29.4	-	-
- 76%から90%	37	16.2	34	8.8	3	100.0	-	-
- 91%から100%	60	16.7	50	6.0	3	100.0	-	-
部分担保(C)：	83	42.2	33	6.1	33	72.7	-	-
- Cの担保価値	26	-	21	-	1	-	-	-
<b>ステージ3合計</b>	1,759	41.3	821	40.6	386	63.2	252	11.5
<b>POCI</b>								
無担保	102	72.5	-	-	-	-	-	-
全額担保が付いている場合	13	23.1	-	-	9	33.3	-	-

LTV比率:								
- 50%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
- 51%から75%	13	-	-	-	9	33.3	-	-
- 76%から90%	-	-	-	-	-	-	-	-
- 91%から100%	-	-	-	-	-	-	-	-
部分担保(D):	6	-	6	-	-	-	-	-
- Dの担保価値	3	-	3	-	-	-	-	-
POCI合計	121	63.6	6	-	9	33.3	-	-
2018年12月31日現在	180,343	0.6	90,244	0.6	56,608	0.5	22,370	0.1

## その他の信用リスク・エクスポージャー

有担保貸付に加えて、その他の信用補完が採用され、また金融資産から発生する信用リスクを軽減するための方法が利用される。これらについて以下のとおり詳述する。

- ・ 政府、銀行およびその他の金融機関が発行する一部の有価証券は、当該資産を対象とした政府保証によって提供される追加的信用補完の利益を享受する。
- ・ 企業が発行する負債証券は、主に無担保である。
- ・ 銀行およびその他の金融機関が発行する負債証券には、金融資産プールが裏付資産となる資産担保証券（以下「ABS」という。）およびそれに類似する金融商品が含まれる。ABSに伴う信用リスクは、クレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という。）によるプロテクションの購入を通じて軽減される。
- ・ トレーディング資産には、トレーディング目的で保有される貸付金が含まれる。これらは主にデリバティブに係る所要証拠金を満たすために差し入れられる現金担保、決済勘定、売戻契約および借株契約で構成される。差し入れられた現金担保に係る信用リスクは、取引先がデフォルトとなった場合には、これらの担保が関連する負債と相殺されることになるため、限定的である。売戻契約および借株契約は、その性質により有担保である。
- ・ 当行グループの信用リスクへの最大エクスポージャーは、差し入れられた金融保証および類似の契約、ならびに当行グループにより取消不能のコミットメントを行っている貸付コミットメントである。取決め条件次第では、保証の実行が要求される場合や、貸出コミットメントが実行された後に債務不履行となった場合に、当行グループは追加的な信用リスクの軽減を実施する可能性がある。

## デリバティブ

当行グループは、カウンターパーティの信用リスクへのエクスポージャーを受ける取引に参加している。カウンターパーティの信用リスクは、取引におけるカウンターパーティが、金利、為替レートまたは資産価格等の市場要因を参照して価値の異なる当該取引を十分に決済する前に債務不履行に陥った場合の財務的損失のリスクである。このリスクは主に店頭デリバティブおよび証券担保融資取引（以下「SFT」という。）から発生し、トレーディング勘定と非トレーディング勘定の両方について計算される。

取引の価値は、金利、為替レートまたは資産価格等の市場要素を参照することによって変動する。デリバティブ取引からのカウンターパーティ・リスクは、デリバティブのポジションの公正価値を報告する際に考慮に入れられる。この公正価値の修正は、信用評価調整（以下「CVA」という。）と呼ばれる。

国際スワップ・デリバティブ協会（以下「ISDA」という。）マスター・アグリーメントは、当行グループがデリバティブ取引の契約書として推奨する契約である。このマスター・アグリーメントは、契約の枠組みを示すもので、その中で、店頭デリバティブのすべての範囲の取引活動が行われ、当事者の一方が債務不履行に陥った場合またはその他の事前に合意した解除事由が発生した場合に、マスター・アグリーメントでカバーされる残存するすべての取引について一括清算ネットティングを適用する契約上の義務を両当事者に課す。当事者は、ISDAマスター・アグリーメントと同時にクレジット・サポート・アネックス（以下「CSA」という。）を締結するのが一般的で、当行グループもCSAを締結する実務を推奨している。CSAにおいては、残存するポジションに内在する市場偶発的なカウンターパーティ・リスクを軽減するために、担保が当事者間で移転される。

当行グループは、店頭デリバティブ契約に関する、市場リスクから発生するカウンターパーティに対するエクスポージャーを、カウンターパーティとの担保契約およびネッティング契約を利用して管理している。現在、当行グループは一般的な店頭デリバティブのカウンターパーティに対するエクスポージャーを信用市場で能動的に管理していないが、一定の状況では個別のエクスポージャーを管理することがあり得る。

HSBCグループは、以前より担保の種類について厳格な方針の制約を課してきたが、その結果、金額ベースでの受入または差入担保は大部分が現金であり、流動性が高く、質も高い。

担保方針の外で承認を必要とする担保の種類（誤方向リスクを含む担保が含まれる）については、ドキュメンテーション承認委員会（以下「DAC」という。）に承認申請を行うことが義務付けられている。DACは、グローバル・マーケティング部門の最高執行責任者、法務およびリスク管理からの上級代表者による参加と承認を必要とする。

当行グループが担保契約を締結しているカウンターパーティの大半は欧州企業である。当行グループが締結しているCSAの大半は、他の金融機関顧客との間で締結されたものである。

## 個人向け貸付

本項では、個人向けの顧客に対する貸付金を構成する国および製品について詳述する。

さらに商品に関する詳細情報も、顧客に対する貸付金、貸付コミットメントおよびその他の信用関連のコミットメントならびに金融保証についての地理的データとともに、ステージ別に示している。

### 顧客に対する貸付金（償却原価で計上）に係る個人向け貸付金合計のステージ分布別内訳

当行グループ	帳簿価額(総額ベース)				ECL引当金			
	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	合計 百万ポンド	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	合計 百万ポンド
<b>ポートフォリオ別</b>								
第1順位住宅ローン	6,832	349	276	7,457	(4)	(8)	(81)	(93)
- うち：利息限定支払型ローン（相殺額を含む。）	3,323	244	126	3,693	-	(3)	(32)	(35)
- アフォーダブル・ローン（ARMを含む。）	290	-	-	290	-	-	-	-
その他の個人向け貸付金	15,338	857	251	16,446	(5)	(19)	(89)	(113)
- その他	14,888	818	235	15,941	(4)	(15)	(88)	(107)
- クレジットカード	334	39	16	389	(1)	(4)	(1)	(6)
- 第2順位住宅ローン	116	-	-	116	-	-	-	-
2018年12月31日現在	22,170	1,206	527	23,903	(9)	(27)	(170)	(206)
<b>地域別</b>								
英国 <sup>2</sup>	3,133	92	24	3,249	(1)	(3)	(4)	(8)
フランス	16,756	984	328	18,068	(3)	(17)	(102)	(122)
ドイツ	186	40	-	226	-	-	-	-
その他	2,095	90	175	2,360	(5)	(7)	(64)	(76)
2018年12月31日現在	22,170	1,206	527	23,903	(9)	(27)	(170)	(206)

### 貸付金およびその他の信用関連のコミットメントならびに金融保証<sup>1</sup>に係る個人向け貸付金合計のステージ分布別内訳

当行グループ	元本金額				ECL引当金			
	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	合計 百万ポンド	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	合計 百万ポンド
英国	305	3	-	308	-	-	-	-
フランス	1,022	31	3	1,056	-	-	-	-
ドイツ	181	5	-	186	-	-	-	-
その他	539	15	1	555	-	-	-	-
2018年12月31日現在	2,047	54	4	2,105	-	-	-	-

<sup>1</sup> IFRS第9号の減損規定が適用されない履行保証契約を除く。

<sup>2</sup> 主にチャンネル諸島、マン島、ジャージー島およびガーンジー島の第1順位住宅ローンを含む。

## 貸付金の担保

以下の表は、当行グループが特定の資産に対して保有する固定担保で、借り手が契約上の債務を履行しない際に当行グループが債務充足のために当該担保を執行した実績を有し、かつ執行することが可能であり、ま

た、当該担保が現金でありまたは確立された市場で売却することにより現金化が可能な担保であるものの価値を数値化したものである。

担保評価には、担保の入手および売却に関する調整は含まれず、特に、担保付または部分的担保として表示された貸付金は、他の形態の信用緩和の恩恵も受ける場合がある。

個人向け貸付：住宅ローン（貸付コミットメントを含む。）の主要国における担保レベル別の内訳（監査済）

当行グループ	合計		うち：			
			英国		フランス	
	エクスポージャー （総額ベース） 百万ポンド	ECLカバレッジ比率 %	エクスポージャー （総額ベース） 百万ポンド	ECLカバレッジ比率 %	エクスポージャー （総額ベース） 百万ポンド	ECLカバレッジ比率 %
<b>ステージ1</b>						
全額担保が付いている場合	6,875	0.1	2,473	-	2,278	-
LTV比率：						
- 50%以下	3,029	0.1	1,004	-	884	-
- 51%から60%	963	-	271	-	452	-
- 61%から70%	896	-	227	-	436	-
- 71%から80%	823	0.1	208	-	317	-
- 81%から90%	422	0.2	92	-	128	-
- 91%から100%	742	-	671	-	61	-
部分担保(A)：	323	-	179	-	100	-
LTV比率：						
- 101%から110%	222	-	176	-	23	-
- 111%から120%	26	-	1	-	16	-
- 120%超	75	-	2	-	61	-
- Aの担保価値	305		177		99	
<b>合計</b>	<b>7,198</b>	<b>0.1</b>	<b>2,652</b>	<b>-</b>	<b>2,378</b>	<b>-</b>
<b>ステージ2</b>						
全額担保が付いている場合	297	2.4	38	-	199	0.5
LTV比率：						
- 50%以下	130	1.5	16	-	84	1.2
- 51%から60%	46	2.2	4	-	33	-
- 61%から70%	41	2.4	-	-	32	-
- 71%から80%	40	5.0	-	-	30	-
- 81%から90%	18	5.6	-	-	16	-
- 91%から100%	22	-	18	-	4	-
部分担保(B)：	52	3.8	34	-	10	-
LTV比率：						
- 101%から110%	39	2.6	34	-	2	-
- 111%から120%	4	-	-	-	2	-
- 120%超	9	11.1	-	-	6	-
- Bの担保価値	52		34		10	
<b>合計</b>	<b>349</b>	<b>-</b>	<b>72</b>	<b>-</b>	<b>209</b>	<b>-</b>
<b>ステージ3</b>						
全額担保が付いている場合	222	22.1	17	11.8	98	16.3
LTV比率：						
- 50%以下	113	11.5	13	7.7	46	15.2
- 51%から60%	27	18.5	-	-	15	13.3
- 61%から70%	32	28.1	2	-	13	15.4
- 71%から80%	20	35.0	1	-	8	25.0
- 81%から90%	8	25.0	-	-	5	20.0
- 91%から100%	22	59.1	1	100.0	11	18.2
部分担保(C)：	57	71.9	1	-	20	70.0
LTV比率：						
- 101%から110%	11	36.4	1	-	4	25.0
- 111%から120%	12	50.0	-	-	4	25.0
- 120%超	34	91.2	-	-	12	100.0
- Cの担保価値	47		1		20	
<b>合計</b>	<b>279</b>	<b>32.3</b>	<b>18</b>	<b>11.1</b>	<b>118</b>	<b>25.4</b>
2018年12月31日現在	7,826	-	2,742	-	2,705	-

## 補足情報

IFRS第9号の減損規定が適用される金融商品の概要- グローバル事業部門別

当行グループ	帳簿価額(総額ベース) / 元本金額					ECL引当金				
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
顧客に対する貸付金(償却原価で計上)	102,129	8,816	2,244	117	113,306	(121)	(171)	(972)	(78)	(1,342)
- RBWM	20,331	1,263	532	-	22,126	(10)	(18)	(174)	-	(202)
- CMB	26,307	2,377	867	114	29,665	(46)	(81)	(439)	(78)	(644)
- GB&M	51,279	4,870	785	2	56,936	(64)	(60)	(348)	-	(472)
- GPB	3,296	209	48	1	3,554	(1)	(1)	(11)	-	(13)
- コーポレート・センター	916	97	12	-	1,025	-	(11)	-	-	(11)

銀行に対する貸付金(償却原価で計上)	13,565	66	-	-	13,631	(2)	(1)	-	-	(3)
- RBWM	2,418	4	-	-	2,422	-	-	-	-	-
- CMB	348	3	-	-	351	-	-	-	-	-
- GB&M	6,100	38	-	-	6,138	(2)	(1)	-	-	(3)
- GPB	5	-	-	-	5	-	-	-	-	-
- コーポレート・センター	4,694	21	-	-	4,715	-	-	-	-	-
償却原価で測定されるその他の資産	165,496	24	5	-	165,525	(1)	-	(1)	-	(2)
- RBWM	681	2	-	-	683	-	-	-	-	-
- CMB	421	1	1	-	423	-	-	-	-	-
- GB&M	116,790	18	4	-	116,812	-	-	(1)	-	(1)
- GPB	72	-	-	-	72	-	-	-	-	-
- コーポレート・センター	47,532	3	-	-	47,535	(1)	-	-	-	(1)
2018年12月31日現在の貸借対照表上の帳簿価額(総額ベース)合計	281,190	8,906	2,249	117	292,462	(124)	(172)	(973)	(78)	(1,347)
貸付金およびその他の信用関連のコミットメント	136,539	4,827	249	5	141,620	(27)	(26)	(13)	-	(66)
- RBWM	1,725	50	3	-	1,778	-	-	-	-	-
- CMB	18,832	1,584	111	4	20,531	(4)	(4)	(11)	-	(19)
- GB&M	107,965	2,600	135	1	110,701	(23)	(22)	(2)	-	(47)
- GPB	475	593	-	-	1,068	-	-	-	-	-
- コーポレート・センター <sup>1</sup>	7,542	-	-	-	7,542	-	-	-	-	-
金融保証	5,423	565	64	2	6,054	(4)	(9)	(4)	-	(17)
- RBWM	13	-	-	-	13	-	-	-	-	-
- CMB	1,472	319	17	2	1,810	(1)	(3)	(1)	-	(5)
- GB&M	3,288	245	46	-	3,579	(3)	(6)	(3)	-	(12)
- GPB	43	1	-	-	44	-	-	-	-	-
- コーポレート・センター <sup>1</sup>	607	-	1	-	608	-	-	-	-	-
2018年12月31日現在のオフバランスシートの元本金額合計	141,962	5,392	313	7	147,674	(31)	(35)	(17)	-	(83)
RBWM	10,005	120	-	-	10,125	(5)	-	-	-	(5)
CMB	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-
GB&M	548	-	-	-	548	-	-	-	-	-
GPB	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コーポレート・センター	35,998	491	6	3	36,498	(3)	(36)	(1)	-	(40)
2018年12月31日現在のFVOCIで測定される負債証券	46,551	611	6	4	47,172	(8)	(36)	(1)	-	(45)

1 コーポレート・センターには、「貸付金およびその他の信用関連のコミットメント」および「金融保証」につき、それぞれ企業間残高4,358百万ポンドおよび597百万ポンドが含まれている。

## 証券化金融商品のエクスポージャーおよびその他の仕組み金融商品

この項では、当行グループのABSに対するエクスポージャーに関する情報を記載するが、このABSの一部は連結仕組事業体（以下「SE」という。）を通じて保有され、以下の表で要約されている。

ソリティアや証券投資コンデュイット（以下「SIC」という。）に関するグローバル・バンキング・アンド・マーケッツ（GB&M）のレガシー・クレジット業務に関する情報も本項に記載する。連結仕組事業体の詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記19を参照のこと。

### 当行グループのABSの連結保有高の帳簿価額

当行グループ	公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定される金融資産のうち、連結SEを通じて保有する額					
	トレーディング 百万ポンド	FVOCIで測定される金融投資 百万ポンド	償却原価で計上 百万ポンド	金融資産 百万ポンド	合計 百万ポンド	うち、連結SEを通じて保有する額 百万ポンド
住宅ローン関連資産：	1,182	360	14	99	1,655	163
- サブプライム住宅ローン担保証券	-	233	-	-	233	39
- 米国Alt-A 住宅ローン担保証券	-	36	-	73	109	33
- その他住宅ローン担保証券	723	8	3	-	734	8
- 商業不動産担保証券	459	83	11	26	579	83
レバレッジド・ファイナンス関連資産	162	31	-	16	209	156
学生ローン担保証券関連資産	28	1,421	-	1	1,450	1,410
その他資産	596	287	-	5	888	160
2018年12月31日現在	1,968	2,099	14	121	4,202	1,889



上記の表には、当行グループの連結対象であるSIC（ソリティアを除く）を通じて保有する帳簿価額78百万ポンド（2017年：884百万ポンド）の有価証券も含まれている。当行グループは、これらの資産をすべて貸借対照表に含めているが、重大なファースト・ロス・リスクは、第三者であるキャピタル・ノート投資家が負担している。2018年12月31日に終了した事業年度末のキャピタル・ノート債務の帳簿価額は、84百万ポンド（2017年：182百万ポンド）であった。

当事業年度中のこれらのABSに関連したFVOCIで測定される金融資産準備金の変動については、27百万ポンドの減少（2017年：25百万ポンドの増加）であった。当事業年度の当行グループに帰属する減損の戻しは、37百万ポンド（2017年：40百万ポンドの戻し）であった。

## 2017年の信用に関する開示

以下の開示では、IFRS第9号の適用が反映されていない。これらの表は、IFRS第9号に基づいて開示される現行の2018年の信用リスクに関する表と直接比較できないため、2017年の開示は、2018年の表と対に表示せず、以下に表示する。

### 個人向け貸付金合計

	英国 百万ポンド	欧州大陸 百万ポンド	合計 百万ポンド	貸付金総額合計 に対する比率
第1順位抵当権付住宅ローン	88,653	4,171	92,824	31.28
- うち：				
利息限定支払型住宅ローン （養老保険担保住宅ローンを含む）	24,773	14	24,787	8.35
アフォーダブル・ローン （変動金利型住宅ローンを含む）	-	303	303	0.10
その他の個人向け貸付金	14,648	12,817	27,465	9.25
- 個人向け貸付金および当座貸越	7,430	12,386	19,816	6.68
- クレジットカード	7,218	358	7,576	2.55
- 第2順位抵当権付住宅ローン	-	73	73	0.02
- 自動車金融	-	-	-	-
2017年12月31日現在の貸付金総額合計	103,301	16,988	120,289	40.53
個人向け貸付に関する減損引当金				
第1順位抵当権付住宅ローン	(108)	(86)	(194)	
その他の個人向け貸付金	(192)	(51)	(243)	
- 個人向け貸付金および当座貸越	(110)	(51)	(161)	
- クレジットカード	(82)	-	(82)	
- 第2順位抵当権付住宅ローン	-	-	-	
- 自動車金融	-	-	-	
2017年12月31日現在の減損引当金	(300)	(137)	(437)	

### 住宅ローン（貸付コミットメントを含む）の担保レベル別の内訳

(監査済)	当行グループ		当行	
	2017年		2017年	
	百万ポンド		百万ポンド	
減損していない貸付金				
全額担保が付いている場合		96,173		90,421

## LTV比率：

- 50%以下	52,940	51,015
- 51%から60%	15,989	14,954
- 61%から70%	12,083	10,818
- 71%から80%	9,517	8,585
- 81%から90%	4,698	4,218
- 91%から100%	946	831

## 部分担保：

LTVが100%超(A)	228	91
- 101%から110%	92	27
- 111%から120%	34	15
- 120%超	102	49

## Aの担保価値

190 59

## 減損貸付金

全額担保が付いている場合	917	725
--------------	-----	-----

## LTV比率：

- 50%以下	470	396
- 51%から60%	175	136
- 61%から70%	115	91
- 71%から80%	86	56
- 81%から90%	40	28
- 91%から100%	31	18

## 部分担保：

LTVが100%超(B)	64	19
- 101%から110%	28	8
- 111%から120%	10	6
- 120%超	26	5

## Bの担保価値

49 18

## 12月31日現在

97,382 91,256

## ホールセール貸付合計

2017年

貸付金総額合計  
に対する比率

百万ポンド

企業および商業	134,513	45.32
- 製造業	21,494	7.24
- 国際貿易およびサービス	47,837	16.12
- 商業用不動産	18,849	6.35
- その他不動産関連	5,908	1.99
- 政府	2,583	0.87
- その他商業	37,842	12.75
金融機関	41,991	14.15
- 銀行以外の金融機関	27,842	9.38
- 銀行	14,149	4.77
12月31日現在の貸付金総額	176,504	59.47

ホールセール貸付に係る減損引当金		
企業および商業	(1,671)	
- 製造業	(226)	
- 国際貿易およびサービス	(497)	
- 商業用不動産	(268)	
- その他不動産関連	(256)	
- 政府	(2)	
- その他商業	(422)	
金融機関	(134)	
- 銀行以外の金融機関	(134)	
- 銀行	-	
12月31日現在の減損引当金	(1,805)	
減損引当金の減損貸付金に対する比率(%)	41.41%	

信用リスクに対する最大エクスポージャー  
 (監査済)

	2017年		
	最大エクスポ ージャー 百万ポンド	相殺 百万ポンド	信用リスクに対す るエクスポ ージャー (正味) 百万ポンド
当行グループ			
トレーディング資産：銀行に対する貸付金	20,590	(97)	20,493
トレーディング資産：顧客に対する貸付金	22,520	(222)	22,298
デリバティブ	143,335	(139,174)	4,161
銀行に対する貸付金	14,149	(202)	13,947
顧客に対する貸付金	280,402	(19,074)	261,328
売戻契約 - 非トレーディング目的	45,808	(2,748)	43,060
信用リスクに対する貸借対照表上の合計エクスポージャー の合計エクスポージャー	728,568	(161,517)	567,051
オフバランス合計	190,413	-	190,413
- 金融保証 <sup>1</sup>	15,642	-	15,642
- 貸付コミットメントおよびその他の信用関連のコミットメント <sup>1</sup>	174,771	-	174,771
12月31日現在	918,981	(161,517)	757,464
当行	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
トレーディング資産：銀行に対する貸付金	17,744	(97)	17,647
トレーディング資産：顧客に対する貸付金	22,254	(222)	22,032
デリバティブ	135,236	(121,736)	13,500
銀行に対する貸付金	15,160	-	15,160
顧客に対する貸付金	220,450	(19,024)	201,426
売戻契約 - 非トレーディング目的	36,627	(342)	36,285
信用リスクに対する貸借対照表上の合計エクスポージャー の合計エクスポージャー	588,080	(141,421)	446,659
オフバランス合計	109,033	-	109,033
- 金融保証	9,219	-	9,219
- 貸付コミットメントおよびその他の信用関連のコミットメント	99,814	-	99,814

12月31日現在	697,113	(141,421)	555,692
----------	---------	-----------	---------

1 2017年12月31日現在の残高は、貸付コミットメント32.5十億ポンド（未決済の売戻契約）および開示上これまで特定されていなかった履行およびその他の保証2.3十億ポンドを含めて修正再表示されている。

## 業種別の顧客に対する貸付金総額

当行グループ	2017年	
	顧客向け貸付金総額合計に 顧客に対する 貸付金総額	顧客に対する 業種別貸付金総額の比率
	百万ポンド	%
個人	120,289	42.56
企業および商業	134,513	47.59
金融機関	27,842	9.85
12月31日現在の顧客に対する貸付金総額	282,644	100.00

当行		
個人	97,248	43.80
企業および商業	89,549	40.34
金融機関	35,214	15.86
12月31日現在の顧客に対する貸付金総額	222,011	100.00

## 金融商品の信用の質別の分布

(監査済)	2017年								
	延滞でも減損でもない								
当行グループ	優 百万 ポンド	良 百万 ポンド	可 百万 ポンド	要管理 百万 ポンド	延滞では あるが減損 ではない 百万 ポンド	減損 百万 ポンド	総額 合計 百万 ポンド	減損 引当金 百万 ポンド	合計 百万 ポンド
現金および中央銀行預け金	97,601	-	-	-	-	-	97,601	-	97,601
他行から回収中の項目	2,023	-	-	-	-	-	2,023	-	2,023
トレーディング資産	57,965	11,279	12,132	1,218	-	-	82,594	-	82,594
- 短期国債およびその他の 適格債券	775	252	139	782	-	-	1,948	-	1,948
- 負債証券	29,038	3,577	4,744	177	-	-	37,536	-	37,536
- 銀行に対する貸付金	12,980	4,207	3,385	18	-	-	20,590	-	20,590
- 顧客に対する貸付金	15,172	3,243	3,864	241	-	-	22,520	-	22,520
公正価値評価の指定を受けた									
金融資産	898	118	24	0	-	-	1,040	-	1,040
デリバティブ	122,547	17,143	3,113	532	-	-	143,335	-	143,335

顧客に対する貸付金									
(償却原価で計上)	157,147	56,744	57,092	4,871	973	5,817	282,644	(2,242)	280,402
- 個人	109,224	5,687	2,860	453	607	1,458	120,289	(437)	119,852
- 企業および商業	30,262	45,954	49,458	4,266	355	4,218	134,513	(1,671)	132,842
- 銀行以外の金融機関	17,661	5,103	4,774	152	11	141	27,842	(134)	27,708
銀行に対する貸付金									
(償却原価で計上)	11,509	1,651	982	7	-	-	14,149	-	14,149
売戻契約 - 非トレーディング									
目的	36,667	4,563	4,274	304	-	-	45,808	-	45,808
金融投資	51,478	3,271	1,132	920	-	537	57,338	-	57,338
その他資産	2,118	609	1,358	185	4	4	4,278	-	4,278
12月31日現在	539,953	95,378	80,107	8,037	977	6,358	730,810	(2,242)	728,568
総額合計構成比									
	73.8%	13.1%	11.0%	1.1%	0.1%	0.9%	100.0%		

	2017年									
	延滞でも減損でもない					延滞ではあるが減損ではない	減損	総額合計	減損引当金	合計
	優 百万 ボンド	良 百万 ボンド	可 百万 ボンド	要管理 百万 ボンド	要管理 百万 ボンド					
当行										
現金および中央銀行預け金	81,358	-	-	-	-	-	-	81,358	-	81,358
他行から回収中の項目	1,407	-	-	-	-	-	-	1,407	-	1,407
トレーディング資産	43,271	9,643	9,578	1,218	-	-	-	63,710	-	63,710
- 短期国債およびその他の 適格債券	458	-	139	782	-	-	-	1,379	-	1,379
- 負債証券	15,251	3,313	3,592	177	-	-	-	22,333	-	22,333
- 銀行に対する貸付金	12,493	3,208	2,025	18	-	-	-	17,744	-	17,744
- 顧客に対する貸付金	15,069	3,122	3,822	241	-	-	-	22,254	-	22,254
デリバティブ	116,791	15,017	2,915	513	-	-	-	135,236	-	135,236
顧客に対する貸付金										
(償却原価で計上)	133,341	38,408	41,835	3,735	488	4,204	222,011	(1,561)	220,450	
- 個人	91,589	2,688	1,175	390	451	955	97,248	(307)	96,941	
- 企業および商業	15,126	31,551	36,528	3,199	37	3,108	89,549	(1,100)	88,449	
- 銀行以外の金融機関	26,626	4,169	4,132	146	-	141	35,214	(154)	35,060	
銀行に対する貸付金										
(償却原価で計上)	13,273	1,204	682	1	-	-	15,160	-	15,160	
売戻契約 - 非トレーディング目的	30,807	2,914	2,605	301	-	-	36,627	-	36,627	
金融投資	29,607	1,034	42	291	-	1	30,975	-	30,975	
その他資産	2,146	581	426	4	-	-	3,157	-	3,157	
12月31日現在	452,001	68,801	58,083	6,063	488	4,205	589,641	(1,561)	588,080	
	%	%	%	%	%	%	%			
総額合計構成比	76.6	11.7	9.9	1.0	0.1	0.7	100.0			

## 延滞ではあるが減損ではない金融商品総額の延滞日数別分析

(監査済)

29日以下	30日から59日	60日から89日	90日から179日	180日以上	合計
-------	----------	----------	-----------	--------	----



当行グループ	百万 ボンド	百万 ボンド	百万 ボンド	百万 ボンド	百万 ボンド	百万 ボンド
償却原価で計上する貸付金	726	161	86	-	-	973
- 個人	426	116	65	-	-	607
- 企業および商業	291	43	21	-	-	355
- 金融機関	9	2	-	-	-	11
その他資産	4	-	-	-	-	4
2017年12月31日現在	730	161	86	-	-	977

## 当行

償却原価で計上する貸付金	340	93	55	-	-	488
- 個人	312	87	52	-	-	451
- 企業および商業	28	6	3	-	-	37
- 金融機関	-	-	-	-	-	-
その他資産	-	-	-	-	-	-
2017年12月31日現在	340	93	55	-	-	488

## 貸倒損失およびその他の信用リスク引当金

	2017年 百万ボンド
正味貸倒損失	(624)
売却可能負債証券の減損の戻入れ	145
その他の信用リスク引当金	(16)
合計	(495)

顧客および銀行に対する減損貸付金の業種別内訳  
(監査済)

	2017年		
	個別に評価 百万ボンド	一括して評価 百万ボンド	合計 百万ボンド
銀行	-	-	-
顧客	5,365	452	5,817
- 個人	1,061	397	1,458
- 企業および商業	4,163	55	4,218
- 金融機関	141	-	141
12月31日現在	5,365	452	5,817

## 顧客に対する再交渉貸付金の業種別内訳

	2017年				
	その他の個人向	企業および	銀行以外の		
	住宅ローン	け貸付金	商業	金融機関	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
延滞でも減損でもない	252	57	1,203	6	1,518
延滞ではあるが減損ではない	33	6	42	-	81
減損	211	71	2,165	136	2,583
12月31日現在の再交渉貸付金	496	134	3,410	142	4,182
再交渉貸付金の減損引当金					(684)

## 損益計算書に計上された貸倒損失の業種別内訳

2017年 百万ポンド	
個人	120
- 住宅ローン	7
- その他の個人向け貸付金	113
企業および商業	454
- 製造業、国際貿易およびサービス	227
- 商業用不動産およびその他不動産関連	149
- その他の商業	78
金融機関	50
12月31日現在の貸倒損失合計	624
個別に評価された減損引当金	529
- 新規引当金	919
- 不要になった引当金の戻入れ	(366)
- 従前償却済分の回収	(24)
一括して評価された減損引当金	95
- 引当金戻入分控除後の新規引当金	327
- 従前償却済分の回収	(232)
12月31日現在の貸倒損失合計	624

顧客および銀行に対する貸付金に係る減損引当金の変動  
 (監査済)

	銀行		顧客		合計 百万ポンド
	個別に評価 百万ポンド	個別に評価 百万ポンド	一括して評価 百万ポンド	一括して評価 百万ポンド	
当行グループ					
2017年 1 月 1 日現在	-	1,729	828		2,557
償却額	-	(310)	(173)		(483)
過年度に償却された貸付金の回収	-	14	96		110
貸倒損失	-	10	31		41
外国為替およびその他の変動	-	(53)	(236)		(289)
2017年 6 月30日現在	-	1,390	546		1,936
貸付金総額に対する比率 <sup>1</sup>	-	0.50%	0.20%		0.65%
2017年 7 月 1 日現在	-	1,390	546		1,936
償却額	-	(243)	(185)		(428)
過年度に償却された貸付金の回収	-	10	136		146
貸倒損失	-	519	64		583
外国為替およびその他の変動	-	1	4		5
2017年12月31日現在	-	1,677	565		2,242
貸付金総額に対する比率 <sup>1</sup>	-	0.59%	0.20%		0.76%

<sup>1</sup> 売戻取引、決済勘定および借株を控除した後の値。

2017年			
銀行		顧客	
個別に評価	個別に評価	一括して評価	合計

当行	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
1月1日現在	-	1,074	475	1,549
償却額	-	(345)	(308)	(653)
過年度に償却された貸付金の回収	-	20	201	221
貸倒損失	-	347	84	431
外国為替およびその他の変動	-	1	12	13
2017年12月31日現在	-	1,097	464	1,561
貸付金総額に対する比率 <sup>1</sup>	-	0.49%	0.21%	0.66%

<sup>1</sup> 売戻取引、決済勘定および借株を控除した後の値。

## ABSの連結保有高の帳簿価額

	トレーディング 百万ポンド	売却可能分 百万ポンド	貸付金および 受取債権 百万ポンド	合計 <sup>1</sup> 百万ポンド	うち、連結SEを通 じて保有 する額 百万ポンド
住宅ローン関連資産：					
- サブプライム住宅ローン担保証券	4	679	24	707	358
- 米国Alt-A 住宅ローン担保証券	-	778	-	778	771
- その他住宅ローン担保証券	603	134	816	1,553	56
- 商業不動産担保証券	444	198	41	683	167
レバレッジド・ファイナンス関連資産	38	276	-	314	209
学生ローン担保証券関連資産	29	1,627	-	1,656	1,597
その他資産	573	455	1	1,029	317
2017年12月31日現在	1,691	4,147	882	6,720	3,475

<sup>1</sup> 資産担保証券は、主に米ドル（USD）建てである。元本帳簿価額は、2017年12月31日現在の実勢為替レート（1ポンド=1.351米ドル）でポンド（GBP）に換算されている。

## 2018年の流動性・資金調達リスク

### 流動性カバレッジ比率

流動性カバレッジ比率（LCR）の目的は、銀行が30日間の流動性ストレス・シナリオで必要な流動性を満たすのに十分な、処分上の制約を受けない質の高い流動性資産（以下「HQLA」という。）を保有できるようにすることである。HQLAは、現金または市場において価値の損失なく現金化できる資産で構成される。

2018年12月31日現在、当行グループの主要グループ会社はいずれも、取締役会が設定し、流動性・資金調達リスク管理の枠組み（LFRF）に基づいて適用される、LCRリスク許容度の水準内にある。

以下の表は、欧州委員会版流動性カバレッジ比率（EC LCR）委任規則に基づく、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの主要グループ会社の個々の流動性カバレッジ比率を示している。

### グループ会社の流動性カバレッジ比率

	脚注	2018年12月31日現在 %	2017年12月31日現在 %
エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー	1,2	147	139
HSBCフランス		128	149
HSBCトリニカウス・アンド・ブルクハルト・アーゲー		111	114

<sup>1</sup> 2017年の数値は、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー（リングフェンス化前）、マックス・アンド・スペンサー・フィナンシャル・サービスズ・ピーエルシー、HSBCトラスト・カンパニー（英国）リミテッド、プライベート・バンク（英国）リミテッドで構成されるHSBC 英国流動性グループの数値である。

2 2018年のLCRは、当行グループが英国のEU離脱に備えて余剰流動性を保有しているため、2017年を上回っている。

## 安定調達比率

安定調達比率（以下「NSFR」という。）として、金融機関に対して安定調達要件に比して十分に安定的な資金調達を維持することを求められており、銀行の長期資金調達プロファイル（1年超の期間内の資金調達）を反映している。NSFRは、LCRを補完するように設計されている。

2018年12月31日現在、当行グループの主要グループ会社はいずれも、取締役会が設定し、流動性・資金調達リスク管理の枠組み（LFRF）に基づいて適用される、NSFRリスク許容度の水準内にある。

以下の表は、バーゼル銀行監督委員会（BCBS）公告第295号に基づく、主要グループ会社の安定調達比率を示している。

グループ会社の安定調達比率			
	脚注	2018年12月31日現在 %	2017年12月31日現在 %
エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー	1	113	108
HSBCフランス		113	116
HSBCトリニカウス・アンド・ブルクハルト・アーゲー		116	117

1 NSFR（BCBS公告第295号）を重要な内部リスク管理指標として採用するにあたり、HSBCグループは、NSFRがHSBCグループまたは現地のグループ会社に対して拘束力のある規制上の要件となるまで、ストレス下で資産が収益化される速度および評価リスクの軽減に関する経営陣の見解に基づき、日次で現金証拠金の授受がなされる市場デリバティブを通じて評価リスクがヘッジされている場合、グループ会社が上場株式の所要安定調達額（RSF）を減額することを認めている。エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーは、かかる株式に対してより低い金額のRSFを適用している。

## 預金者の集中および長期貸付満期の集中

LCRおよびNSFRの両指標は、各預金セグメント内の預金者ポートフォリオに基づいて、ストレス下の資金流出を仮定している。かかる仮定の妥当性は、現預金者が十分な規模のポートフォリオを構成しておらず、預金者の集中が存在する場合に、損なわれる。

上記に加えて、グループ会社は、現在の満期構成の結果、将来の満期到来が限られた期間に過度に集中した場合、長期貸付の借換え集中リスクにさらされる。

## 当行グループの主要グループ会社の流動資産

以下の表は、流動資産に分類され、LCR指標の計算上使用される資産の非加重流動性価値を示している。

これは、流動性資産に関する規制上の定義により、財務報告日現在の担保が設定されていない流動性資産のストックを反映している。

グループ会社の流動資産		
	2018年12月31日現在の 見積流動性値 百万ポンド	2017年12月31日現在の 見積流動性値 百万ポンド
エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー		
レベル1	84,185	119,198
レベル2a	4,243	2,157
レベル2b	7,764	13,899
HSBCフランス		
レベル1	15,545	16,441
レベル2a	435	741
レベル2b	24	2
HSBCトリニカウス・アンド・ブルクハルト・アーゲー		

レベル 1	5,605	6,237
レベル 2 a	60	50
レベル 2 b	520	590

## 資金調達源

当グループの主な資金調達源は、顧客からの当座預金、買戻取引およびホールセール業務の有価証券である。

以下の「資金調達源および使途」の表は、当行グループの貸借対照表に計上されている資金調達の方法を連結ベースで示しており、グループ会社に流動性および資金調達リスクを単独ベースで管理することを義務付けている流動性・資金調達リスク管理の枠組み（LFRF）に照らして解釈されるべきである。

以下の表は、主に営業活動から生じる資産と主に営業活動を支える資金調達源に基づいて、当行グループの連結貸借対照表を分析している。営業活動から生じたものではない資産と負債は、正味の資金源または資金配分として表示されている。

2018年において顧客からの預金は、引き続き顧客に対する貸付金を上回っている。プラスの資金調達ギャップは、流動性・資金調達リスク管理の枠組み（LFRF）に基づき、その大部分は、流動資産、現金および中央銀行預け金、金融投資に配分された。

### 当行グループの資金調達源および使途

	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド		2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
<b>調達源</b>			<b>使途</b>		
顧客からの預金	180,836	381,546	顧客に対する貸付金	111,964	280,402
銀行からの預金	24,532	29,349	銀行に対する貸付金	13,628	14,149
買戻契約 - 非トレーディング目的	46,583	37,775	売戻契約 - 非トレーディング目的	80,102	45,808
発行済負債証券	22,721	13,286	現金担保、証拠金および決済勘定	28,870	N/A
現金担保、証拠金および決済勘定	35,561	N/A	売却目的資産	37	461
売却目的で保有する処分 グループの負債	-	454	トレーディング資産	95,420	145,725
劣後債務	13,770	16,494	- 売戻契約	6,141	5,987
公正価値評価の指定を受けた金融負債	36,922	18,249	- 借株契約	6,498	5,189
保険契約に基づく負債	20,657	21,033	- 決済勘定	N/A	4,947
トレーディング負債	49,514	106,496	- その他のトレーディング資産	82,781	129,602
- 買戻契約	1,027	1,182	金融投資	47,272	58,000
- 貸株契約	9,161	21,156	現金および中央銀行預け金	52,013	97,601
- 決済勘定	N/A	2,959	その他貸借対照表に計上されている資産 と負債への正味配分	29,199	26,585
- その他のトレーディング 負債	39,326	81,199	12月31日現在	458,505	668,731
資本合計	27,409	44,049			
12月31日現在	458,505	668,731			

## 約定済貸付枠に起因する偶発的流動性リスク

当行グループは、顧客に対して約定済貸付枠を提供している。かかる約定済貸付枠には、法人顧客に対する予備枠、および当行グループがスポンサーを務めるコンデュイットに対する約定済バックストップ・ファシリティーが含まれる。コンデュイットまたは外部顧客に提供されたコミットメントの未使用分はいずれも、適用される規則に従い、流動性カバレッジ比率（LCR）および安定調達比率（NSFR）の計算上、織り込まれる。これにより、ストレス・シナリオ下において、顧客または当行グループがスポンサーを務めるコンデュイットのいずれかが、かかる約定済貸付枠の使用を増加させたことに伴い発生した追加的な資金流出に起因して、当行グループに流動性リスクが発生することはなくなる。



当行グループは、これらのコンデュイットが保有する有価証券のポートフォリオの規模を管理していることから、かかる約定済貸付枠の未使用分により、偶発的流動性リスクのエクスポージャーは発生していない。顧客に対するコミットメントに関連して、以下の表は、上位5件の個別ファシリティと最大のマーケット・セクターにおける未使用のコミットメント残高の水準を示している。

偶発的流動性リスク限度額構造に基づき監視されている当行グループの契約上のエクスポージャー  
 (12月31日現在)

	脚注	2018年 十億ポンド	2017年 十億ポンド
コンデュイットへのコミットメント			
連結マルチセラー・コンデュイット	1		
- 与信枠の合計		5.6	6.8
- 最大の個別与信枠		0.3	0.6
連結証券投資コンデュイット・与信枠の合計		3.4	3.4
顧客へのコミットメント			
- 上位5件	2	3.0	2.5
- 最大のマーケット・セクター	3	9.1	19.0

- 1 マルチセラー・コンデュイットのリージェンシーに関するエクスポージャー。同コンデュイットは、顧客がオリジネーターを務める資産の分散型プールを裏付資産として債券を発行することにより、当行グループの顧客に資金を提供する。
- 2 顧客に対する約定済流動性ファシリティ上位5件の未使用残高を示す(ただし、コンデュイット向けを除く。 )。
- 3 最大のマーケット・セクターに対する約定済流動性ファシリティすべての合計の未使用残高を示す(ただし、コンデュイット向けを除く。 )。

## 資産の処分上の制約および担保管理

資産が既存の負債に対して担保に供された結果、当グループが資金調達を確保し、担保ニーズに応えるために利用することができなくなり、または当グループの資金調達の必要性を減らすために売却することができない当該資産が処分上の制約を受ける資産と定義される。担保は、流動性および資金調達の管理アプローチに従い、グループ会社ごとに管理されている。各グループ会社が保有する利用可能な担保は、単一の共通担保プールとして管理されており、各グループ会社は、かかる担保プール内の利用可能な担保の活用を最適化することに努めている。本開示の目的は、将来的に必要なになり得る資金調達および担保ニーズに応えるために活用し得る、利用可能でかつ制約のない資産の理解を深めることにある。本開示は、債権者の債権満足に利用し得る資産の特定、または破綻もしくは倒産があった場合に債権者が利用し得る資産の予測を意図としたものではない。

将来的に必要なとなり得る資金調達および担保ニーズに対応するために利用可能な資産の概要  
 (オンバランスおよびオフバランス)

	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
<b>12月31日現在のオンバランス資産の合計</b>	<b>604,958</b>	<b>818,868</b>
減算:		
- 売戻契約 / 借株契約の受取勘定およびデリバティブ資産	(237,020)	(200,319)
- 担保として供することのできないその他資産	(56,982)	(79,306)
<b>12月31日現在の資金調達や担保ニーズに対応するために利用可能なオンバランス資産の合計</b>	<b>310,956</b>	<b>539,243</b>
加算: オフバランス資産		
- 売戻契約 / 借株契約 / デリバティブに関連して受け取り、売却または転質が可能な担保の公正価値	250,277	173,386
<b>将来の資金調達や担保ニーズに対応するために利用可能な資産の合計</b>	<b>561,233</b>	<b>712,629</b>
減算:		
- 担保に供しているオンバランス資産	(89,123)	(88,768)
- 売戻契約 / 借株契約 / デリバティブに関連して受け取ったオフバランス担保の転質	(202,782)	(130,430)
<b>12月31日現在の資金調達や担保ニーズに対応するために利用可能な資産</b>	<b>269,328</b>	<b>493,431</b>

## 2018年における市場リスク

市場リスクとは、外国為替レート、コモディティ価格、金利、信用スプレッド、株価等の市場要因の変動に伴い、当行グループの収益またはポートフォリオの価値が減少するリスクを意味する。

2018年は、市場リスク管理における当行グループの方針および慣行に重大な変化はなかった。

市場リスクのエクスポージャーは、2つのポートフォリオに分けられている。

トレーディング・ポートフォリオは、マーケット・メーカーから生じるポジションおよび顧客由来のポジションの保護預かりで構成されている。

BSMを含む非トレーディング・ポートフォリオは、主に、当行グループのリテール・バンキングおよびコマーシャル・バンキングの資産および負債の金利マネジメント、回収および売却目的保有（以下「HTCS」という。）の指定を受けた金融投資、ならびに当行グループの保険事業から生じたエクスポージャーに伴うポジションで構成されている。

### トレーディング・ポートフォリオ

#### トレーディング・ポートフォリオのバリュー・アット・リスク

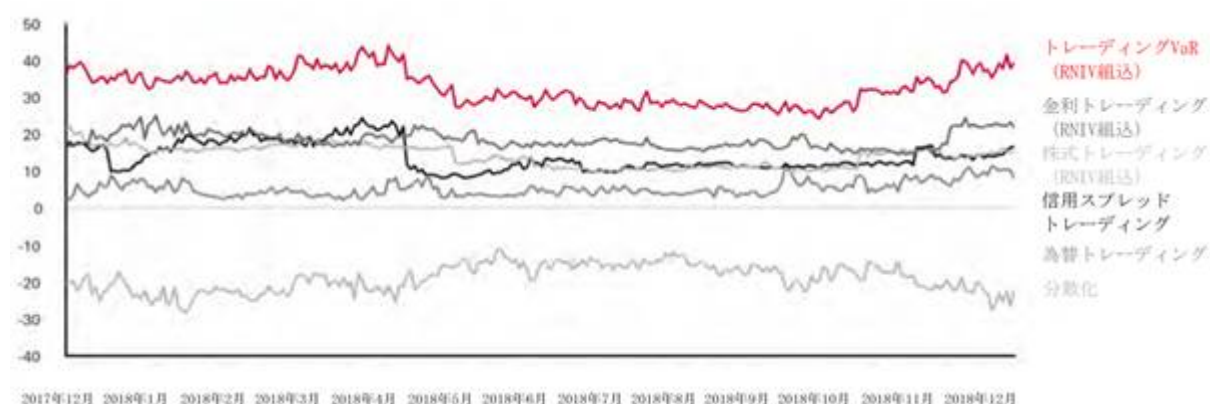
（監査済）

トレーディングVaRは、主にグローバル・マーケット部門で発生しており、2017年12月31日現在の36.3百万ポンドに対して、2018年12月31日現在では39.5百万ポンドとなった。トレーディングVaR合計は、2018年上半期に緩やかに増加したが、HBFRにおいて信用スプレッドに適用する衝撃を評価する手法が変更されたことを受けて、2018年5月には急激に減少した。トレーディングVaR合計および信用VaRはいずれも、2018年第4四半期まで比較的安定していた。2018年12月には、ポジションの変更に伴い、金利トレーディングVaRは17百万ポンドから22百万ポンドに増加し、その結果、トレーディングVaR合計が増加した。株式トレーディングのVaRの変動は、配当エクスポージャーおよび相関エクスポージャーの変動によるものであった。

資産負債管理委員会（ALCO）のトレーディング勘定は、これまでトレーディングVaRの検討において含まれてきたが、昨年は含まれていなかった。

将来のHBFRへの資本注入のため、当該勘定においては、英ポンド安に対して防御的なロング・ポジションを維持した結果、2018年11月以降、為替トレーディングVaRは減少している。過去1年間のトレーディングVaR合計の日次水準は以下のグラフのとおりである。

1日のVaR（トレーディング・ポートフォリオ）99%保有期間1日（百万ポンド）



当行グループの当事業年度のトレーディングVaRは、以下の表に示されている。

トレーディングのバリュー・アット・リスク、99%保有期間1日  
 （監査済）

	外国為替(FX) および コモディティ 百万ポンド	金利(IR) 百万ポンド	株式(EQ) 百万ポンド	信用スプレッド (CS) 百万ポンド	ポートフォリオ の分散化 <sup>1</sup> 百万ポンド	合計 <sup>2</sup> 百万ポンド
2018年12月31日現在の残高	7.9	21.7	15.4	16.6	(22.0)	39.6
平均	5.2	18.4	14.1	13.9	(19.0)	32.6
最高	11.7	25.1	22.1	24.3		44.0
最低	2.1	14.5	9.6	8.1		24.1
2017年12月31日現在の残高	2.1	17.1	21.4	16.2	(20.5)	36.3
平均	5.2	25.3	12.0	9.2	(19.1)	32.6
最高	15.3	52.3	21.4	17.4		53.4
最低	0.9	17.1	7.5	3.4		26.2

- 1 ポートフォリオの分散化とは、異なるリスク種類が含まれているポートフォリオを保有することによる市場リスクの分散効果である。これは、非体系的な市場リスクの減少を表す。非体系的な市場リスクとは、例えば、金利、株式、外国為替等、多種多様なリスクの種類を一つのポートフォリオの中で一緒に組み合わせた場合に発生するリスクである。これは、個別リスク種類別VaRの合計と組み合わせたVaRの合計の差額として測定される。マイナスの数字は、ポートフォリオの分散化のメリットを表す。リスク種類が異なれば、最高値の日も異なるため、そのような測定値についてポートフォリオの分散化のメリットを計算する意味はない。
- 2 分散化効果があるため、VaRの合計は、リスク種類すべてを足した値とは等しくならず、またVaRに基づくRNIVも含まれている。

## バックテスト

2018年において当行グループでは、仮定的な損失および実際の損失に対するバックテストの例外をそれぞれ1件ずつ、合計2件経験した。

モデルのエラーまたは統制の不具合の証拠はなかった。

## 非トレーディング・ポートフォリオ

### 非トレーディング・ポートフォリオのバリュエーション・アット・リスク

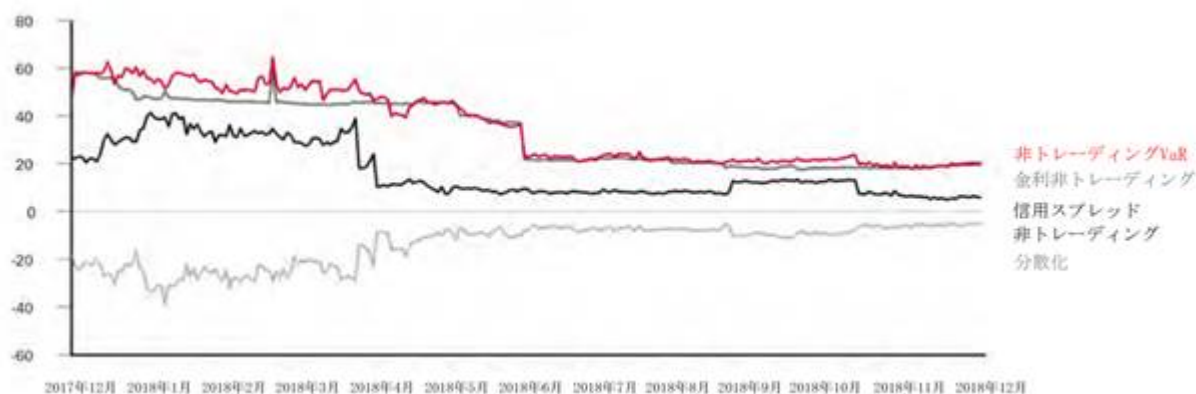
(監査済)

7月1日付でリングフェンス銀行であるエイチエスビーシー・ユーケーが開業した後、当行グループのロンドン・バランスシート・マネジメント(BSM)の非トレーディングVaRは19百万ポンド減少した。これは、一定のポジションをエイチエスビーシー・ユーケーに対して法的に移転したことを反映したものである。かかるポジションは、構造的金利リスク(そのうち50%はエイチエスビーシー・ユーケーに移転された。)、移転された資産プールを参照する現行のキャッシュフロー・ヘッジ(CFH)ポジション、および新たに設定されたエイチエスビーシー・ユーケーの流動資産バッファ(LAB)の一部として購入された質の高い流動資産(HQLA)(およびそれに対応するヘッジ)の管理を目的として、資産・負債・資本管理(ALCM)が引き受けていたもので構成されていた。

当行グループの資産負債管理委員会(ALCO)の非トレーディング勘定は、これまで非トレーディングVaRに含まれてきた。それらには、当行グループの資本発行(総損失吸収力(TLAC)を含む。)およびそれに対応するヘッジが含まれている。この結果、非トレーディングVaRは平均6百万ポンド減少した。

過去1年間の非トレーディングVaR合計の日次水準については、以下のグラフのとおりである。

## 1日のVaR（非トレーディング・ポートフォリオ）99%保有期間1日（百万ポンド）



当行グループの本年度の非トレーディングVaRは、以下の表に示されている。

非トレーディングのバリュー・アット・リスク、99%保有期間1日  
（監査済）

	金利(IR) 百万ポンド	信用スプレッド (CS) 百万ポンド	ポートフォリオ の分散化 百万ポンド	合計 百万ポンド
2018年12月31日現在の残高	19.4	5.7	(4.6)	20.5
平均	32.8	16.4	(13.7)	35.5
最高	59.3	41.3		64.6
最低	17.4	4.9		17.7
2017年12月31日現在の残高	45.8	22.1	(17.8)	50.1
平均	64.1	29.3	(23.6)	69.8
最高	92.0	53.4		91.2
最低	44.8	9.3		47.7

### 構造的為替エクスポージャー

当行グループの構造的為替エクスポージャーは、当行グループの外貨資本ならびに子会社、支店、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社への劣後債投資の純資産価値によって示される。

構造的為替エクスポージャーの管理に関する当行グループの方針および手続については、上記「リスク管理」の「構造的為替エクスポージャー」を参照のこと。

### 正味構造的為替エクスポージャー

	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
構造的エクスポージャーの通貨		
ユーロ <sup>1</sup>	12,866	11,896
米国ドル <sup>1</sup>	805	648
南アフリカ・ランド <sup>1</sup>	357	349
ロシア・ルーブル	197	225
その他、各150百万ポンド未満 <sup>1</sup>	433	404
12月31日現在	14,658	13,522

<sup>1</sup> 2017年12月31日現在の正味構造的エクスポージャーについては、ユーロ（764百万ポンド）、米ドル（133百万ポンド）、アルメニア・ドラム（25百万ポンド）、南アフリカ・ランド（23百万ポンド）、スイス・フラン（1百万ポンド）のエクスポージャーを増加させるために、946百万ポンドの修正再表示を行った。これは、支店に対して提供した資本の通貨区分の誤り、取得日における子会社の株主資本の削除、および英国で保有されているその他Tier1資本証券によるものである。

## 2018年におけるオペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、不十分なもしくは機能しない内部手続、人事およびシステムまたは外部事象の結果、当行グループの戦略または目標を達成することに関して生じるリスクをいう。

オペレーショナル・リスクを最小限に抑える責任は、HSBCグループの従業員にある。従業員は、担当する事業および業務活動のオペレーショナル・リスクを管理する必要がある。

当行グループのオペレーショナル・リスク管理に関する現行の方針および慣行の要約については、上記「オペレーショナル・リスク管理」に記載されている。

### オペレーショナル・リスク・エクスポージャー

当行グループは、2018年においても、当行グループにとって最も重大なリスクを管理するオペレーショナル・リスク・エクスポージャーの統制を強化するために現在進めている取組みを継続した。当行グループが講じた対策の事例は、以下のとおりである。

- ・ 金融犯罪リスクを探知、防止および阻止するために、当行グループが顧客確認、適切な質問、取引の監視および懸念事項の上級部署への報告をできるよう、投稿グループの統制をさらに強化すること。
- ・ 「規制コンプライアンス・リスク管理」の項のとおり、当行グループの事業遂行に関連する基準を引き上げるための各種取組みを実施すること。
- ・ 新技術および新たな銀行業務形態に起因する詐欺リスクを管理するための監視および探知による統制を強化すること。
- ・ サイバー攻撃を防止するために、内部セキュリティ統制を強化すること。
- ・ デジタル回線を使用する際に顧客を保護するために、統制およびセキュリティを強化すること
- ・ 第三者に委託した業務につき一貫したリスク評価ができるよう、当行グループの委託業者リスク管理能力を強化すること。

### オペレーショナル・リスクによる損失

2018年のオペレーショナル・リスクによる損失は、2017年のそれを上回っている。両年度の損失合計は、大規模な企業行為関連事象に対する引当金の戻しにより減少した。詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記32を参照のこと。また、重要な項目に計上されている企業行為関連費用については、「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「重要な費用項目の事業セグメント別内訳 - (回収) / 費用計上」の表を参照のこと。

## 2018年における保険引受業務リスク

当行グループの保険引受業務は、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクを含め、保険リスクおよび金融リスクにさらされている。

当行グループの保険リスク管理に関する現行の方針および慣習の概要は、上記「保険引受業務リスク管理」に記載されている

### 当行グループのバンカシュアランス・モデル

当行グループは、主に当行グループと銀行取引をしている顧客に対して保険商品を提供する総合バンカシュアランス・モデルを運営している。

当行グループが販売している保険契約は、販売時の接触および顧客情報から特定できる、銀行業務の顧客の基本的ニーズに関連している。販売される保険商品の大半は、貯蓄型商品や投資型商品のほか、定期生命保険や信用生命保険である。

当行グループは、個人向け商品や中小企業向け商品に特に重点を置くことにより、取引量を最適化しつつ、個々の保険リスクを分散することができる。



当行グループでは、事業規模およびリスク選好度の評価に基づき、これらの保険商品をHSBCグループの子会社が引き受けることにしている。保険の引受けを手掛けることで、引受利益と投資利益の一部を当行にグループに留めることにより、保険契約の引受けに伴うリスクおよび報酬が当行グループに留保されることになる。

当行グループは、フランス、マルタおよび英国に生命保険引受子会社を有している。効果的な保険引受業者としてのリスク選好度または事業規模が十分でない場合、当行グループは、当行グループの銀行ネットワークと直販チャンネルを通じて当行グループの顧客に保険商品を提供するため、外部の数社の大手保険会社と提携する。このような取決めは、一般的に当行グループの独占的戦略パートナーと共同で行われ、当行グループは、手数料と利益取り分を受け取る。

保険商品は、すべてのグローバル事業部門を通じて販売されるが、主にリテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメント（RBWM）、グローバル・プライベート・バンキング（GPB）およびコマーシャル・バンキング（CMB）が中心となって、当行グループの支店および直接販売網を通じて販売している。

## 測定

（監査済）

当行グループの保険引受事業部門のリスク・プロファイルは、経済資本アプローチを用いて測定される。資産および負債は市場価値に基づき測定され、所要自己資本は、保険引受事業部門がさらされるリスクを考慮して、翌年に支払不能となる確率が1/200未満となるように決定される。経済資本の計算方法は、欧州のソルベンシー 保険業資本規制におおむね沿っている。経済資本カバレッジ比率（経済的純資産価値を所要経済資本で除した値）は、主要なリスク選好度の指標である。保険引受事業部門における現在の選好度は依然として140%超であり、許容度は110%である。経済資本に加えて、規制上のソルベンシー比率もまた、グループ会社ごとのリスク選好度の管理に用いられる指標である。

以下の表は、契約種類別の資産および負債の構成を示している。

### 契約種類別保険引受子会社貸借対照表

（監査済）

脚注	DPF型契約 百万ポンド	ユニット 連動型契約 百万ポンド	その他の契約 <sup>1</sup> 百万ポンド	株主資産 および負債 百万ポンド	合計 百万ポンド
金融資産	18,619	1,602	253	1,872	22,346
- 公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定される金融資産	7,850	1,548	87	809	10,294
- デリバティブ	92	-	-	3	95
- 償却原価で計上する金融投資	182	-	-	6	188
- その他の包括利益を通じた公正価値評価の指定を受けた金融投資	8,698	-	108	947	9,753
- その他の金融資産 2	1,797	54	58	107	2,016
再保険資産	-	50	145	-	195
PVIF 3	-	-	-	652	652
その他資産および投資不動産	774	1	-	48	823
2018年12月31日現在の資産合計	19,393	1,653	398	2,572	24,016
公正価値評価の指定を受けた投資契約に基づく負債	-	611	-	-	611
保険契約に基づく負債	19,262	1,041	354	-	20,657
繰延税金 4	-	1	-	162	163
その他負債	-	-	-	1,294	1,294
2018年12月31日現在の負債合計	19,262	1,653	354	1,456	22,725
2018年12月31日現在の資本合計	-	-	-	1,291	1,291
2018年12月31日現在の負債および資本の合計	19,262	1,653	354	2,747	24,016
金融資産	18,749	1,530	190	1,906	22,375
- 公正価値評価の指定を受けた金融資産	7,020	1,466	85	630	9,201
- デリバティブ	95	-	-	30	125
- 金融投資 - HTM	-	-	-	-	-
- 金融投資 - AFS	9,918	-	104	1,188	11,210
- その他金融資産 2	1,716	64	1	58	1,839
再保険資産	-	188	159	-	347
PVIF 3	-	-	-	572	572
その他資産および投資不動産	784	1	1	449	1,235
2017年12月31日現在の資産合計	19,533	1,719	350	2,927	24,529
公正価値評価の指定を受けた投資契約に基づく負債	-	548	-	-	548
保険契約に基づく負債	19,533	1,166	334	-	21,033
繰延税金 4	-	5	-	156	161
その他負債	-	-	-	1,561	1,561

2017年12月31日現在の負債合計	19,533	1,719	334	1,717	23,303
2017年12月31日現在の資本合計	-	-	-	1,226	1,226
2017年12月31日現在の負債および資本の合計	19,533	1,719	334	2,943	24,529

- 1 「その他の契約」には、定期保険および信用生命保険が含まれる。
- 2 主に、銀行に対する貸付金、現金および他の非保険法人との間の会社間残高で構成される。
- 3 有効な長期保険契約の現在価値（PVIF）。
- 4 「繰延税金」には、PVIFの計上に起因して発生した繰延税金負債が含まれる。

## 主要なリスクの種類

保険業務にとっての主要なリスクは、市場リスク（特に金利および株価）および信用リスクであり、保険引受リスクおよびオペレーショナル・リスクがそれに続く。流動性リスクは当行にとって重要ではあるものの、当行グループの保険業務にとっては低いリスクである。

### 市場リスク

（監査済）

#### 概要およびエクスポージャー

市場リスクとは、当行の資本または収益に影響を及ぼす市場要因が変化するリスクである。市場要因には、金利、株式、成長資産および外国為替レートが含まれる。

当行グループのエクスポージャーは、発行した契約の種類により異なる。当行グループの最も重要な生命保険商品は、フランスで発行される任意参加型（以下「DPF」という。）保険契約である。かかる商品には通常、保険契約者が投資した額に対するある種の元本保証または利益保証が付与されており、保険基金の全般的な運用成績により可能な場合は、これらに裁量的にボーナスが追加される。かかる保険基金は、顧客にとって今後の利益が増加するように、一部を他の資産クラスに割り当てつつ、主に債券に投資している。

DPF型商品により、当行は、資産運用益の変動リスクにさらされている。これは、当行グループの投資パフォーマンスに関する経済上の利益に影響を及ぼす可能性がある。加えて、一部のシナリオでは、資産運用益が保険契約者の金融保証の履行に不十分となることもある。この場合、当行が不足分を補填しなければならない。かかる保証費用に対する引当金が、確率論的モデルに基づき計算されて引き当てられる。

現地の規則に基づき要求される場合には、かかる引当金を保険契約に基づく負債の一部として保有する。残余金は、有効な長期保険契約の現在価値（PVIF）からの控除として計上される。以下の表は、保証費用のために保有されている引当金合計、かかる商品の裏付資産に対する投資収益の範囲、および事業部門による保証の履行を可能にするであろうと示唆される投資収益を示している。

一部のポートフォリオにつき提供された金融保証は、それらの裏付資産の現在の利回りを超過していた。

ユニット連動型契約の場合、市場リスクを実質的に負担するのは保険契約者であるが、受取手数料は連動する資産の市場価値と関連するため、一部の市場リスク・エクスポージャーは通常残る。

## 財務リターンの保証

（監査済）

脚注	2018年			2017年		
	関連ポート			関連ポート		
	保証により 示される 投資収益 %	フォリオに係 る長期投資収 益 %	保証費用 百万ポンド	保証により 示される 投資収益 %	フォリオに係 る長期投資収 益 %	保証費用 百万ポンド
自己資本	-	1.5 - 2.7	73	0.0	3.2	67
名目年間収益	2.6	2.7	73	2.6	3.2	80
名目年間収益	4.5	2.7	45	4.5	3.2	44
12月31日現在			191			191

- 1 保証された名目年間収益が1.25%-3.72%の範囲にあるフランスにおける契約の一部は、係る契約に基づき保険契約者に提供された平均保証収益2.6%（2017年：2.6%）に従って報告されている。

## 感応度

以下の表は、金利および株価に関する特定のシナリオが、当行グループの当期利益および保険引受子会社の資本合計に及ぼす影響を示したものである。

適切な場合、税引後当期純利益と資本に係る感応度テストの影響には、PVIFへのストレスの影響が含まれている。保証費用および施行され得るヘッジ戦略の影響もあり、利益および自己資本合計とリスク要因とは非線形関係にある。このため、開示された結果から推定して、異なる度合いのストレスに対する感応度を測定すべきではない。同様の理由から、ストレスの影響も必ずしも上方と下方とでは対称ではない。感応度は、市場環境の変動影響を軽減する可能性のある経営管理上の対応の影響を考慮する前に表示されている。表示されている感応度は、市場金利の変動に対応して起こる可能性がある保険契約者行動の不利な変動を考慮している。

2017年と比較して感応度を変動させた主な原因は、フランスにおけるオプションおよび保証の予想費用に係る利回りの上昇による影響である。

### 当行グループの保険引受子会社の市場リスク要因に対する感応度 (監査済)

	2018年		2017年	
	税引後当期純利益 への影響 百万円	資本合計への影響 百万円	税引後当期純利益 への影響 百万円	資本合計への影響 百万円
イールドカーブが100ベース・ポイント上方に平行移動	32	18	24	9
イールドカーブが100ベース・ポイント下方に平行移動	(35)	(19)	(44)	(28)
株価が10%上昇	23	23	20	20
株価が10%下落	(21)	(21)	(19)	(19)

## 信用リスク

(監査済)

### 概要およびエクスポージャー

当行グループの保険引受会社にとっての信用リスクは、次の2つの主な領域で発生する。

- ・ 契約者および株主のためのリターン生成の目的で保険料を投資した後の、信用スプレッドのボラティリティおよび負債証券のカウンターパーティによる債務不履行に関連するリスク
- ・ 保険リスクを移転した後の再保険のカウンターパーティによる不履行および保険金の補償不履行のリスク

貸借対照表の日付現在のこれらの項目の残高については、上記「契約種類別保険引受子会社貸借対照表」に記載されている。

再保険会社が負担する保険契約上の負債に関する信用の質は、エクスポージャーの100%につき延滞も、減損も生じないものとして、「可」以上（上記「リスク格付の等級」において定義される。）と評価されている。

ユニット連動型負債の裏付資産の信用リスクの大部分を負っているのは保険契約者であるため、当行グループのエクスポージャーは主に、非連動型保険契約および投資契約に基づく負債、ならびに株主の資金に関連している。かかる金融資産の信用の質については、上記「金融商品の信用の質別の分布」に記載されている。

## 流動性リスク

(監査済)

## 概要およびエクスポージャー

流動性リスクとは、保険業務において、支払能力を有しつつも、支払期限到来時に債務を履行するために利用可能な資金源を十分に有していないか、過大な費用を負担した場合にのみ当該債務を履行できることをいう。

以下の表は、2018年12月31日現在の保険契約負債についての予想される割引前キャッシュ・フローである。流動性リスク・エクスポージャーについては、ユニット連動型保険の場合、保険契約者がすべて負担し、非連動型契約の場合には保険契約者と共同で負担する。

2018年12月31日現在の保険契約の予想残存期間は、2017年度末と同等であった。

保険契約負債の残存期間については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記27に記載されている。

### 保険契約負債の予想残存期間 (監査済)

	予想キャッシュ・フロー(割引前)				
	1年以内 百万ポンド	1年から5年 百万ポンド	5年から15年 百万ポンド	15年超 百万ポンド	合計 百万ポンド
ユニット連動型契約	177	362	472	433	1,444
DPF型契約およびその他の契約	1,445	6,735	6,606	4,787	19,573
<b>2018年12月31日現在</b>	<b>1,622</b>	<b>7,097</b>	<b>7,078</b>	<b>5,220</b>	<b>21,017</b>
ユニット連動型契約	289	323	436	440	1,488
DPF型契約およびその他の契約	1,460	6,665	6,625	5,212	19,962
<b>2017年12月31日現在</b>	<b>1,749</b>	<b>6,988</b>	<b>7,061</b>	<b>5,652</b>	<b>21,450</b>

## 保険リスク

### 概要およびエクスポージャー

保険リスクとは、保険引受指標（非経済的仮定）の時期または額のいずれかにおける不利な事象を通じて損失が発生するリスクをいう。これらの指標には、死亡率、罹患率、寿命、失効率および単価が含まれる。

当行グループが直面する主要なリスクは、時間の経過に伴い、保険金請求および保険給付等の契約費用となり、保険料および受取投資収益の合計額を超過する可能性がある。

上記「契約種類別保険引受子会社貸借対照表」の表では、当行グループの契約種類別保険引受エクスポージャーを分析している。

保険リスクおよび関連するエクスポージャーは、2017年12月31日現在で観察されたものとおおむね同等である。

### 感応度

以下の表は、当行グループの全保険引受子会社において、非経済的仮定において合理的に起こり得る変化に対する収益および資本合計の感応度を示している。

死亡率リスクおよび罹患率リスクは通常、生命保険契約に関連する。死亡率または罹患率の上昇による収益への影響は、引き受けた事業の種類に左右される。当行グループの死亡率リスクおよび罹患率リスクに対する最大のエクスポージャーは、英国に存在する。失効率に対する感応度は、引き受けた契約の種類に左右される。定期保険のポートフォリオの場合、失効率の上昇は通常、失効した保険により将来の利益を失うため、収益に悪影響を及ぼす。しかし、保険解約手数料があるため、契約の失効が収益にプラスの影響を与えることもある。当行グループは、フランスにおける失効率の変動に対して最も感応度が高い。

経費率リスクは、保険契約の管理費用の変動に対するエクスポージャーである。費用の増加分を保険契約者に転嫁できない範囲で、経費率の上昇は、当行グループの収益に悪影響を及ぼすことになる。

感応度分析  
 ( 監査済 )

	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
12月31日現在の税引後当期純利益および資本合計への影響		
死亡率および / または罹患率が10%上昇	(19)	(18)
死亡率および / または罹患率が10%低下	19	18
失効率の10%上昇	(27)	(22)
失効率の10%低下	30	25
経費率の10%上昇	(33)	(31)
経費率の10%低下	34	31



### 3【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれている将来の見通しに関する記述は、本書提出日現在の当行グループの考え、見通し、目的、予想および見積もりに基づいている。

#### 主要業績評価指数

取締役会は、一連の財務評価および非財務評価または主要業績評価指数（以下「KPI」という。）を用い、当行グループにおける戦略実践の達成度を追跡している。達成度は、当行グループの戦略上の優先課題、業務計画目標および過去の業績との比較により評価される。

当行グループは、戦略目標を踏まえてKPIを定期的に見直しており、KPIがHSBCグループの戦略および戦略上の優先課題に一層沿うよう、新しい評価や調整を加えた評価を採用することもある。

#### 財務KPI

	2018年	2017年
税引前当期純利益(報告ベース)(百万ポンド)	1,974	2,370
税引前当期純利益(調整後)(百万ポンド)	2,100	3,832
ジョーズ比率(調整後)(%)	(9.1)	(5.8)
費用率(報告ベース)(%)	77.6	78.2
費用率(調整後)(%)	76.1	67.5
平均リスク加重資産利益率(%)	1.1	1.0
調整後平均リスク加重資産利益率(%)	1.1	1.6
普通株式等Tier 1 資本比率(%)	13.8	11.8

**税引前当期純利益（報告ベース／調整後）：**税引前当期純利益（報告ベース）は、IFRSに準拠した報告ベースの利益である。税引前当期純利益（調整後）は、税引前当期純利益（報告ベース）について、下記に詳述された重要な項目の影響を調整した後の数値である。

税引前当期純利益（報告ベース）は、前年同期比で減少した。これは、グローバル・マーケット業務を中心に収益が減少したこと、および法規制問題に関連して2017年になされていた引当金戻入がなくなったことで営業費用が増加したことにより、主にGB&Mにおいて発生した。これは、予想信用損失／貸倒損失（ECL／LICs）の減少により、一部相殺された。

税引前当期純利益（調整後）は、2018年7月1日からの非継続事業の影響により減少した。収益はまた、GB&M（主にグローバル・マーケット業務）をはじめ、レガシー・クレジット業務のポートフォリオ処分損に起因してコーポレート・センターにおいても減少した。収益の減少は、GB&MにおいてECL／LICsが減少したことにより、一部相殺された。

**ジョーズ比率（調整後）**は、達成費用およびその他の重要な項目の影響を除いた調整後収益と調整後費用の増加率の差異を測定する。当行グループの目標は、調整後ベースで収益を営業費用よりも高い率で成長させることである。これはプラスのジョーズ効果と呼ばれる。

2018年においては、収益が29%減少し、営業費用は19.9%減少した。したがって、ジョーズ比率は、マイナス9.1%であった。

費用（調整後）は、非継続事業の影響により減少した。費用はまた、2018年において費用を当行から別のサービス会社に移転したことを受けて減少した。かかる費用は、2017年にはHSBCグループの他のグループ会社に振り替えられていたため、企業間収益に相殺効果のある減少がみられた。収益（調整後）は、非継続事業の影響、グローバル・マーケット業務を中心としたGB&Mにおける収益の減少、およびコーポレート・センターにおける企業間収益の減少により減少した。

**費用率（報告ベース／調整後）**は、営業費用合計を予想信用損失およびその他の信用減損費用控除前の正味営業収益で除することによって測定される。

2018年において、収益（報告ベース）は27%減少した一方で、営業費用（報告ベース）は28%減少した。よって、費用率は、0.6パーセントポイント改善した。

収益および営業費用（報告ベース）は、2018年7月1日付の非継続事業の影響により減少した。これを除外すると、費用率は、主に収益の減少およびGB&Mにおける費用の増加により、7.1パーセントポイント悪化した。費用が収益を上回って増加したことから、費用率（調整後）は2017年よりも8.7パーセントポイント悪化した。

**リスク加重資産利益率（報告ベース／調整後）**は、税引前利益を平均リスク加重資産で除することによって計算される。

平均リスク加重資産利益率（報告ベース）は、0.1%増加した。このうち0.3%の増加は、非継続事業の影響によるものであった。これを除外すると、平均リスク加重資産利益率が減少した要因は、GB&Mにおける収益性の低下であった。

平均リスク加重資産利益率（調整後）は、0.5%減少した。このうち0.2%の減少は、非継続事業の影響によるものであった。これを除外すると、平均リスク加重資産利益率が減少した要因は、GB&Mおよびコーポレート・センターにおける収益性の低下であった。

**普通株式等Tier 1（以下「CET 1」という。）資本比率**は、普通株式等Tier 1資本のリスク加重資産合計に対する比率を表す。CET 1資本は、株主資本および関連する非支配持分の合計から、規制上の控除および調整項目を差し引いた金額で構成される、最も質の高い資本の形である。当行グループは、事業の発展を支えるためおよび常に規制上の所要自己資本を満たすため、強力な資本基盤を維持するよう努めている。

CET 1資本比率は当期中に上昇したが、これは主にHSBCホールディングス・ピーエルシーおよびエイチエスピーシー・ユーケー・ホールディングス・リミテッドからの出資とともに、リングフェンス化に伴う移転スキームを実施したことによるものであった。

## 非財務KPI

当行グループはまた、顧客サービスの満足度、従業員の関与およびエンゲージメントならびに多様性および持続可能性等を含む顧客、人員、文化および価値観に焦点を当てた、一連の非財務KPIも監視している。

顧客サービスおよび顧客満足度の詳細については、以下を参照のこと。他の非財務KPIについては、下記「第5 - 5 コーポレート・ガバナンスの状況等」を参照のこと。

## 顧客サービスおよび顧客満足度

### リテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメント（RBWM）

フランスのRBWMにおいて業績を評価するために用いられる中核的な測定基準は、顧客が当行の商品およびサービスを勧める可能性を、競合他社との比較において追跡し、測定する顧客推奨度指数（以下「CRI」という。）である。

2018年におけるCRIのスコアは、前年度と同水準であり2017年のスコアと類似していた。当行グループは、競合群の中でトップ3の銀行にランク付けされており、これにより目標を達成した。HSBCグループは、競合他社と比べ重要な特性、特に富裕層を対象としたソリューションの提供、信頼性、顧客担当者、顧客サービスおよび国際性の面で優れていた。しかしながら、2017年と比べHSBCグループのパフォーマンスは、特に顧客サービスおよび理解といった分野において若干低下した。

HSBCグループは、2017年以降、そのデジタル・サービスについての認識に勢いをつける予定であり、このためデジタル銀行業務に対する投資の支援を継続することが不可欠となっている。これは、アクセス容易性の認識のさらなる向上に寄与するものと予測される。

### コマーシャル・バンキング（CMB）

顧客体験、満足度および企業行動は、大陸ヨーロッパにおけるCMBにとって主要な優先事項となっている。当行グループは、顧客に関する理解を深めることを可能にする適切かつ測定可能な指標を通じて、当行グルー

プの洞察力を強化することに引き続き焦点を当てている。これにより、当行グループは、当行グループにおける顧客体験全体にわたって、引き続き適切な措置を講じることができる。

2018年に当行グループの顧客は、当行グループの既存の事業形態の主な強みが、従業員の能力と知識および世界的な国際ネットワークにあると回答していた。これは、顧客のビジネス上の意欲を支援する当行グループの商品力およびサービス力によってさらに補完されている。当行グループは、2018年にユーロマネー誌から受賞した「西欧で最高の貿易金融サービス（Best in service for Trade Finance in Western Europe）」を含め、外部機関から数々の賞を受賞した。

これとは反対に、当行グループは、常に顧客の期待に応えることはできないことも認識している。これに対応するため、当行グループは、新人研修プロセスを効率化し、改善の機会を特定するため、これらの分野を深く掘り下げている。今年度は、顧客体験および満足度全体を向上するために必要となる、適切な変革を押し進める目的で、顧客の洞察力を活用することに焦点を当てて、かかる分野全体にわたるさらなる活動も計画している。

### グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ（GB&M）

GB&Mにおいて顧客関係の強さを評価する目的で用いられている中核的な内部指標は、長期にわたり追跡されるクライアント・エンゲージメント・スコア（満足度、支持、忠誠、信頼、勘定、価値および関係性を網羅する7つの質問で構成される複合測定）である。当該指標は、100点中のスコアで示され、競合他社との比較において（競合他社については回答者が自主的に設定する。）評価される。

2018年の大陸ヨーロッパにおけるHSBCグループのクライアント・エンゲージメント・スコアは、競合他社のスコアと同水準の86点であり、HSBCグループのグローバル・スコアである85点を若干上回っている。顧客は、当行グループの従業員について真の資産であると考えており、従業員の職業専門家としての誠実性にも一貫して高いスコアを付けている。

グリニッジ・アソシエイツの2018年度大企業キャッシュ・マネジメント報告書において、HSBCは引き続き、上位層欧州企業（年間売上高が20億ユーロ以上の企業）の中で市場浸透率第2位となった。口座開設は、顧客体験が顧客の期待する水準を下回ると顧客が指摘した分野である。当行グループは、文書作成手続の簡素化、対応力の強化および過誤の解消に焦点を当てることで、既に完了した改善点をさらに強化していく。当行は、（2018年度バンカー・アワードの）西欧で最も革新的な銀行（Most Innovative Bank for Western Europe）を含め、2018年には欧州において数々の賞を受賞した。

## 経済的背景

### 英国

2018年第4四半期の英国の実質GDPは0.2%増となり、前四半期比で第3四半期の成長率0.6%から急激に減速した。前年同期比でGDP成長率は1.3%であり、2012年以降最も遅いペースで推移した。失業率は、2018年下半期においておおむね安定しており、11月には4.0%と1975年2月以来過去最低となった。16歳から64歳までの人口の就業率は11月において75.8%であり、過去最高になった。年間賃金上昇率は、2018年全般にわたり上昇し、11月までの3ヶ月間においては3.4%と過去10年間で最高水準に達した。年間消費者物価指数（CPI）に基づくインフレ率は、エネルギー価格の下落および2016年におけるポンド安によるインフレ圧力の軟化により、1月においては2017年の3.0%から1.8%に低下した。イングランド銀行は、8月に政策金利を0.50%から0.75%に引き上げた。

HSBCグローバル・リサーチの予測では、英国はEUからの合意なき離脱を回避し、複数年またがる経過期間を設ける合意に向かって前進を始めると仮定している。この仮定に基づけば、暦年のGDP成長率は、2019年および2020年において2018年の1.4%から1.6%へと徐々に上昇していくと予想される。失業率は依然として低調であり、4%台で推移するとみられる。CPIに基づくインフレ率は、最近の原油価格の下落および物価の軟化基調により、2019年第4四半期までに1.5%前後に低下すると予想される。主に英国のEU離脱に関連して継続する不確実性により、中心的予測では、政策金利は2019年および2020年に引き上げられることはないとしてい

る。ただし、離脱合意が円滑および迅速に承認された場合には、イングランド銀行は、政策金利の引上げを望む可能性がある。

## ユーロ圏

ユーロ圏の経済成長は2018年全般にわたり低調であった。GDPは2018年第4四半期に0.2%上昇し、第3四半期と同水準であった。年間成長率は、1.6%から1.2%へ低下し、2013年以来過去最低となった。第4四半期における四半期成長率については、ドイツ経済が第3四半期に0.2%縮小した後、停滞した。イタリア経済は、連続2四半期にわたり縮小した（第3四半期の-0.1%に続き、前四半期比で-0.2%）。フランスでは、第2四半期において連続して0.3%拡大した一方、スペイン経済は、0.7%成長し堅調な拡大を続けている。2017年にみられた高成長とは対照的な2018年の低迷の主な要因は、純輸出および投資が軟化したことである。一方で、労働市場は引き続き極めて堅調である。失業率は低下し、11月には7.9%と過去10年間で最低水準となったが、年間賃金上昇率は、2018年第3四半期において過去10年間で最高の2.5%に上昇した。統一消費者物価指数（HICP）に基づくインフレ率は、年末にかけて軟化し、原油価格下落の影響を反映して1月には1.4%に低下した。

2018年のGDP成長率が1.8%であったことを受けて、HSBCグローバル・リサーチは、GDPが2019年には1.4%、2020年には1.3%成長すると予想している。成長の牽引要因については、純輸出が引き続き押し下げられるとみられる一方、家計支出は、家計所得のさらなる増加に伴い、比較的堅調に増加すると予想される。しかし、このように経済成長が抑制されていることから、インフレ圧力が極めて急激に発生することはないとみられる。原油価格下落の結果、HICPに基づくインフレ率は、2019年秋に1%をわずかに下回るまで低下し、その後回復する前に2020年には1.6%（依然として低調）に達すると予想される。成長の見通しに対するリスクとともに、こうした緩やかなインフレを背景に、欧州中央銀行（ECB）は、本年度中および来年度中、主要な政策金利を据え置くとみられる。

## 財務結果の要約

### 連結損益計算書の要約

	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
正味受取利息	3,660	6,181
正味受取手数料	2,044	2,989
公正価値で測定する金融商品からの純収益 <sup>2、3</sup>	2,645	3,505
金融投資による純収益	12	262
正味保険料収入	2,005	1,809
その他営業収益	580	796
<b>営業収益合計<sup>4</sup></b>	<b>10,946</b>	<b>15,542</b>
- うち：非継続事業	3,132	5,997
正味保険金、支払給付および保険契約準備金の変動	(1,478)	(2,490)
<b>正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用減損費用控除前）</b>	<b>9,468</b>	<b>13,052</b>
予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動	(159)	N/A
貸倒損失およびその他の信用リスク引当金	N/A	(495)
<b>正味営業収益</b>	<b>9,309</b>	<b>12,557</b>
- うち：非継続事業	3,037	5,767
<b>営業費用合計<sup>4</sup></b>	<b>(7,351)</b>	<b>(10,208)</b>
- うち：非継続事業	(1,894)	(4,635)
<b>営業利益</b>	<b>1,958</b>	<b>2,349</b>
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益/(損失)持分	16	21
<b>税引前当期純利益<sup>1、3</sup></b>	<b>1,974</b>	<b>2,370</b>
- うち：非継続事業	1,143	1,132
法人税費用	(442)	(528)
<b>当期純利益/(損失)</b>	<b>1,532</b>	<b>1,842</b>
親会社株主に帰属する当期純利益/(損失)	1,506	1,809
非支配持分に帰属する当期純利益	26	33

1. 当行グループは、2018年1月1日付で国際財務報告基準第9号（以下「IFRS第9号」という。）を採用した。一部の損益計算書の項目の再表示を除き、比較情報は修正再表示されていない。
2. 2018年7月1日付でHSBCグループは、リテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメント（以下「RBWM」という。）、コマーシャル・バンキング（以下「CMB」という。）およびグローバル・プライベート・バンキング（以下「GPB」という。）の適格である顧客を当行グループからHSBCグループのリングフェンス銀行であるエイチエスピーシー・ユーケー・バンク・リミテッド（以下、「エイチエスピーシー・ユーケー」という。）に移転することで、英国リテール・バンキング業務のリングフェンス化を完了した。これには、関連するリテール・バンキング子会社の移転も含まれる。当行グループは、英国GB&M事業ならびに国外の支店および子会社を中心に、適格に該当しない要素の保有を継続している。
3. 当行グループは、預金およびデリバティブ双方の要素が含まれており、かつ、従前は「トレーディング負債」に含まれていた一部の金融負債の表示に関する市場の慣習を検証した。かかる負債は、2017年12月31日現在で17,958百万ポンドであった。かかる負債は、2018年1月1日より「公正価値評価の指定を受けた金融負債」に分類されている。比較情報は修正再表示されていない。2017年については、当該負債の信用リスクの変動に関連する損失335百万ポンドが、「トレーディング目的で保有され、または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益」に計上され、うち信用96百万ポンドが法人税費用として認識されていた。会計方針の変更が遡及的に適用されると仮定した場合、当該金額はその他の包括利益として認識されることとなり、2017年の利益の純増は239百万ポンドとなる。
4. 営業収益合計および営業費用合計には、後述の「重要な収益項目の事業セグメント別内訳 - （利益）／損失」から「当年度利益（調整後）」において詳述する重要な項目も含まれる。

## 非GAAP財務指標の使用

当行グループの経営成績は、国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されている。業績測定において、当行グループが使用する主な財務指標には、前年比ベースでの比較を歪ませる要因を排除するために、報告する経営成績から算出される指標も含まれる。かかる指標は非GAAP財務指標とみなされる。

非GAAP財務指標が使用される場合、最も類似した報告財務指標に調整され、記述される。

「調整後業績」に基づくグローバル事業部門のセグメント別業績は、「作成の基準」において詳述されるIFRS第8号「事業セグメント」に従って調整ベースで表示されている。

## 調整後業績

調整後業績は、報告する経営成績を、前年比ベースでの比較を歪ませる重要な項目の影響を調整することで計算される。

当行グループは、「重要な項目」という用語を、調整後業績の計算時に報告する経営成績から除外された個別の調整項目をグループとして集合的に記述するために使用している。これらの項目は、経営陣および投資家が、事業の根底にある傾向をより良く理解するために、業績を評価する際に経常的に特定し個別に考慮する項目である。

当行グループは、調整後業績によって、内部報告と外部報告の整合性を取り、経営陣が重要であると考える項目を特定かつ定量化し、経営陣が前年比ベースでの業績を評価する方法についての考察を提供することで、投資家に対して有益な情報を提供するものと考えている。

### 作成の基準

グローバル事業部門は、IFRS第8号に基づき当行グループの報告可能セグメントとなっている。

グローバル事業部門の業績については、報告された業績から重要な項目の影響を除外した調整後業績に基づき、業務執行責任者が評価している。従って、当行グループは、調整後の業績を表示している。

報告する調整後業績の調整計算は、本書の「財務結果の要約」に示されている。

当行グループの業務は密接に統合されており、そのため、データの表示には、収益および費用の特定の項目の内部配賦が含まれている。これらの配賦項目には、事業部門に有意に割り当てることができる範囲において、一定の支援サービスおよびグローバル機能部門の費用が含まれている。このような配賦は体系的かつ一貫性のある基準で行われているが、これらには必然的にある程度の主観が伴う。グローバル事業部門に配賦されていない費用は、コーポレート・センターに含められている。



該当する場合、表示されている収益および費用の金額には、セグメント間資金調達ならびにグループ会社間および事業間の取引が含まれている。かかる取引は、すべて独立企業間取引条件で行われている。グループ会社除外項目は、コーポレート・センターに表示されている。

## 2018年1月1日以降の会計処理の変更

### 国際財務報告基準第9号

当行グループは、2017年1月1日付で適用した公正価値評価の指定を受けた金融負債の損益の表示に関する規定を除き、2018年1月1日付でIFRS第9号「金融商品」の要件を適用した。2018年1月1日付のIFRS第9号への移行が当行グループの連結財務諸表に与える影響により、純資産は以下の項目に起因して532百万ポンド減少した。

- ・ 追加的な減損引当金による764百万ポンドの減少。
- ・ 主に一部の劣後債商品に係る公正価値評価の指定が取り消されたことにより、分類が変更された結果として、金融資産および金融負債の再測定による58百万ポンドの増加。
- ・ 純繰延税金資産の174百万ポンドの増加。

### 会計方針の変更

当行グループは、預金およびデリバティブの両要素を含み、かつ、これまで「トレーディング負債」に計上されていた一部の金融負債の表示に関する市場の慣習について検討した。かかる金融負債は2017年12月31日現在、17,958百万ポンドであった。当行グループは、同業者による類似の金融商品の表示により整合させることにより、こうした金融負債が当行グループの財政状態および業績に及ぼす影響について、より関連のある情報を提供することになるため、会計方針および表示の変更は適切であると判断した。

結果として、これらの金融負債については2018年1月1日より、トレーディング目的保有としてではなく、「公正価値評価の指定を受けた金融負債」に分類されている。なお、比較情報は、修正再表示されていない。

かかる表示の変更による更なる結果としては、これらの金融負債に係る自己の信用リスクの変動に帰属する公正価値の変動がその他の包括利益に計上され、残りの公正価値の変動は、2017年に適用された会計方針に従い損益に計上されることが挙げられる。これまでこれらの金融負債に関連する公正価値の変動はいずれも、損益に計上されていた。2017年において、これらの金融負債に係る信用リスクの変動に関連する損失335百万ポンドが、「トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益」に計上され、96百万ポンドが「法人税費用」として貸方計上された。会計方針の変更を遡及的に適用した場合、これらの金額は、その他の包括利益に認識され、2017年の税引後当期純利益は、239百万ポンドの純増となる。

2017年12月31日現在の現金担保、マージンおよび決済勘定のうち、「トレーディング資産」に計上されていた金額（26,447百万ポンド）、「銀行に対する貸付金」に計上されていた金額（573百万ポンド）および「顧客に対する貸付金」に計上されていた金額（394百万ポンド）は、IFRS第9号に従い、2018年1月1日現在、「前払金、未収収益およびその他資産」に再分類されている。2017年12月31日現在の現金担保、マージンおよび決済勘定のうち、「トレーディング負債」に計上されていた金額（30,755百万ポンド）、「銀行からの預金」に計上されていた金額（570百万ポンド）および「顧客からの預金」に計上されていた金額（548百万ポンド）は、2018年1月1日現在、「未払費用、繰延収益およびその他負債」に再分類されている。金融資産の表示方法の変更を考慮すると、この表示方法が、より関連性のある情報を提供すると考えられるためである。

### 損益計算書の表示

2018年1月1日付で適用されたIFRS第9号に基づく分類および測定の要件は、資産を管理するためのビジネス・モデルおよび資産の契約上のキャッシュ・フロー特性の双方に関する各企業の評価に基づいている。基準には、残余カテゴリーとして強制的に損益を通じて公正価値で測定する項目の分類も含まれる。残余カテゴリーの性質により、損益計算書の表示は、国際会計基準（以下「IAS」という。）第1号「財務諸表の表

示」に従い、性質および機能の面で類似性のない残余カテゴリーの項目を別途表示する目的で更新されてきた。なお、比較情報は再表示されている。営業収益合計に対する正味の影響はない。

2018年より前は、公正価値評価の指定を受けた一部の金融商品に係る外国為替の変動は、これら金融商品の根底にある公正価値の変動として、損益計算書上の同一項目に表示されていた。2018年より、金融商品に係る外国為替の変動およびそれらの経済的ヘッジはともに、「トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益」に表示されている。なお、比較情報は再表示されている。結果的として、「長期負債および関連デリバティブの公正価値の変動」に計上された金額は、2017年において402百万ポンド減少した。営業収益合計に対する正味の影響はない。

## 業績（報告ベース）

税引前当期純利益（報告ベース）は1,974百万ポンドであり、2017年に比べ396百万ポンド減少した。

**正味受取利息（以下「NII」という。）**は、2,521百万ポンド（41%）減少した。このうち1,855百万ポンドは、非継続事業の影響によるものであった。これを除外すると、NIIは、2017年に実施されたリスク回避活動の影響、および英国銀行のリングフェンス化の結果として課された流動性要件に起因した資金調達費用の増加により、バランスシート・マネジメント（以下「BSM」という。）内のコーポレート・センターにおいて減少した。グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ（以下「GB&M」という。）においては、グローバル・マーケッツ業務でのマージンの縮小および顧客活動の低迷の結果、NIIが減少した。リテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメント（以下「RBWM」という。）においては、2017年6月に実施されたトルコ業務のHSBCミドル・イースト・ホールディングス・ビーヴィおよびHSBCバンク・ミドル・イースト・リミテッドへの移転、ならびにフランスにおける保険引受業務の不利な市場評価調整に伴い、収益が減少した。

**正味受取手数料**は、945百万ポンド（32%）減少した。このうち798百万ポンドは、非継続事業の影響によるものであった。これを除外すると、特に債券発行市場事業、株式発行市場事業およびアドバイザリー事業の商品全体での売上減少および手数料の減少を反映したグローバル・バンキング業務における収益減少により、GB&Mにおいて正味受取手数料が減少した。RBWMにおいては、2017年6月に実施されたトルコ業務のHSBCミドル・イースト・ホールディングス・ビーヴィおよびHSBCバンク・ミドル・イースト・リミテッドへの移転により、収益が減少した。

**公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益**は、860百万ポンド（25%）減少した。このうち34百万ポンドは、非継続事業の影響によるものであった。収益も、保険事業内のRBWMにおいて減少したが、これは主に、保険契約を支える株式の価格およびユニット型投資信託資産に影響を及ぼすこととなった、フランスにおける株式市場の悪化を反映したものである。これに伴う変動は、顧客が関連資産の投資成績に参加する程度を反映して、顧客に対する負債に計上された。相殺効果のある変動は、「正味保険金、支払給付および保険契約準備金の変動」に計上されている。これは、デリバティブ契約に係る負債評価調整の正味の不利な変動を反映して、GB&Mにおいて一部相殺された。

**金融投資による純収益**は、250百万ポンド（95%）減少した。このうち40百万ポンドは、非継続事業の影響によるものであった。これを除外すると、自己資金投資における処分益の減少により、収益はGB&Mにおいて減少した。コーポレート・センターにおいては、その他の目的のために資本をリリースするために旧来の事業の縮小を図っていることから、ポートフォリオの処分に伴うレガシー・クレジット事業における損失により、特に英国で収益が減少した。

**正味保険料収入**は、196百万ポンド（11%）増加した。これは主に、業績が改善したことで、フランスにおいて正味保険料収入が増加したことによる。

**正味保険金、支払給付および保険契約準備金の変動**は、1,012百万ポンド（41%）減少した。かかる減少は、保険契約者が部分的または全面的に投資リスクにさらされることとなる、契約を支える金融資産の利益率の低下を大きく反映して、主に保険事業にみられた。これは、好調であった2017年とは対照的なフランスでの好ましくない株式市場の成績、ならびに正味保険金および給付の増加を反映したものである。かかる減少は、フランスにおける新規事業の増収の影響により一部相殺された。こうした保険契約負債を支えるために

保有されている損益を通じて公正価値で測定される金融資産として認識された損益は、「公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益」に計上されている。

**その他営業収益**は、214百万ポンド（27％）減少した。このうち133百万ポンドは、非継続事業によるものであった。これを除外すると、収益は、2018年に一部の費用がエイチエスピーシー・グローバル・サービス(英国)リミテッド（以下「英国サブコ」という。）に振り替えられたことを反映して、HSBCグループ会社に対する負担金が減少したことを主要因として、コーポレート・センターにおいて減少した。これは、2017年に比べ2018年には有効な長期保険契約の現在価値（PVIF）が有利に変動したこと等によるRBWMでの増益、他のHSBCグループ会社から外国為替事業に関連する費用を回収したGB&Mでの増益、および前年度には一度限りでマルタの投資不動産の公正価値損失を計上していたCMBでの増益により、一部相殺された。

2018年の予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動（以下「ECL」という。）は159百万ポンドであった。このうち94百万ポンドは、非継続事業に関連していた。残りの損失は、建設セクターおよびリテール・セクターにおいてGB&Mを中心に発生したが、リテール・セクターおよび電気通信セクターにおける引当金の戻入により、一部相殺された。コーポレート・センターでは、レガシー・クレジット業務のポートフォリオ処分に伴い、ECLの正味戻入が発生した。

2017年の貸倒損失およびその他の信用リスク引当金（以下「LICs」という。）は495百万ポンドであった。このうち229百万ポンドは、非継続事業によるものであった。残りの損失は、建設セクターおよびリテール・セクターにおいて2つの大規模なコーポレート・エクスポージャーが発生した、GB&Mを中心に発生した。これは、ポートフォリオの処分に伴うレガシー・クレジット業務での正味戻入により、コーポレート・センターにおいて一部相殺された。

**営業費用合計**は、2,857百万ポンド（28％）減少した。このうち2,742百万ポンドは、非継続事業の影響によるものであった。かかる減少には、以下を含む多数の重要な項目の影響も含まれる。

- ・ 2017年度末の戦略的行動プログラムの完了後の戦略的行動の達成に関連する費用から構成される、達成費用の551百万ポンドの減少。
- ・ 英国顧客損害賠償費用の19百万ポンドの減少。これは、2018年における法規制関連引当金の正味戻入が、2017年の540百万ポンドに対して70百万ポンドであったことにより、一部相殺された。
- ・ 構造改革費用の141百万ポンドの増加。

これらの項目を除外すると、営業費用はコーポレート・センターにおいて減少したが、GB&Mにおける費用増加により一部相殺された。コーポレート・センターにおいて費用が減少した主な要因は、2018年において一部の費用をサービス会社である英国サブコに振替したことであった。かかる費用は、2017年に当行からHSBCグループ会社へ振り替えられたため、企業間収益に相殺効果のある減少がみられた。英国サブコに振り替えられた費用は、主に動産および不動産ならびに電子データ処理に関連するものであった。GB&Mにおける費用増加の要因は、規制プロジェクトに関連する派遣社員費用の増加および間接税の増加であった。

収益および費用に影響を与える重要な項目の詳細については、後述の「重要な収益／費用項目の事業セグメント別内訳」の表を参照のこと。

**法人税費用**は、2017年の528百万ポンドに対し、2018年は442百万ポンドであった。2018年の実効税率は22.4％となり、前年とおおむね同水準であった。

## 調整後業績

重要な収益項目の事業セグメント別内訳 - （利益）／損失

（監査済）

	RBWM	CMB	GB&M	GPB	コーポレート ・センター	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2018年12月31日						
収益（報告ベース）	2,580	2,479	4,249	249	(89)	9,468
重要な収益項目	-	(34)	(42)	-	2	(74)

- 英国顧客損害賠償プログラム	-	(34)	-	-	-	(34)
- デリバティブ契約に係る負債評価調整	-	-	(42)	-	-	(42)
- 非適格ヘッジの公正価値の変動	-	-	-	-	2	2
収益(調整後)	2,580	2,445	4,207	249	(87)	9,394

2017年12月31日

収益(報告ベース)	4,097	3,490	4,436	321	708	13,052
重要な収益項目	2	77	166	-	(65)	180
- 英国顧客損害賠償プログラム	-	73	2	-	-	75
- デリバティブ契約に係る負債評価調整	-	-	164	-	-	164
- 非適格ヘッジの公正価値の変動	-	-	-	-	(4)	(4)
- 英国消費者信用法遵守状況の進行中の調査から発生した引当金	2	4	-	-	-	6
- HSBCグループが有するポーカリンク・ホールディングス・リミテッドの持分の売却益	-	-	-	-	(61)	(61)
収益(調整後)	4,099	3,567	4,602	321	643	13,232

## 重要な費用項目の事業セグメント別内訳 - (回収) / 費用計上

(監査済)

	RBWM 百万ポンド	CMB 百万ポンド	GB&M 百万ポンド	GPB 百万ポンド	コーポレート・ センター 百万ポンド	合計 百万ポンド
2018年12月31日						
営業費用(報告ベース)	(2,102)	(1,143)	(3,335)	(188)	(583)	(7,351)
重要な費用項目	68	9	(56)	-	179	200
- 構造改革費用 <sup>1</sup>	-	4	26	-	154	184
- 英国顧客損害賠償プログラム	68	5	(17)	-	-	56
- 再編その他関連費用	-	-	-	-	30	30
- 法規制問題に関連する和解金および引当金	-	-	(65)	-	(5)	(70)
営業費用(調整後)	(2,034)	(1,134)	(3,391)	(188)	(404)	(7,151)

2017年12月31日

営業費用(報告ベース)	(3,641)	(1,571)	(2,885)	(251)	(1,860)	(10,208)
重要な費用項目	569	20	(396)	(1)	1,090	1,282
- 達成費用	69	6	147	(1)	817	1,038
- 英国リングフェンス銀行設立費用	5	1	-	-	251	257
- 英国顧客損害賠償プログラム	495	12	2	-	-	509
- 法規制問題に関連する和解金および引当金	-	-	(551)	-	11	(540)
- 英国の欧州連合離脱関連費用	-	1	6	-	11	18
営業費用(調整後)	(3,072)	(1,551)	(3,281)	(252)	(770)	(8,926)

1. 当期の「構造改革費用」には、英国の欧州連合(以下「EU」という。)離脱に関連する費用97百万ポンドおよび「英国リングフェンス銀行設立費用」87百万ポンドが含まれる。

## 税引前当期純利益に係る正味影響額の事業セグメント別内訳

(監査済)

	RBWM 百万ポンド	CMB 百万ポンド	GB&M 百万ポンド	GPB 百万ポンド	コーポレート・ センター 百万ポンド	合計 百万ポンド
2018年12月31日						
税引前当期純利益/(損失)(報告ベース)	375	1,310	804	62	(577)	1,974
損益(報告ベース)に係る正味影響額	68	(25)	(98)	-	181	126

- 重要な収益項目	-	(34)	(42)	-	2	(74)
- 重要な費用項目	68	9	(56)	-	179	200
<b>税引前当期純利益 / (損失) (調整後)</b>	<b>443</b>	<b>1,285</b>	<b>706</b>	<b>62</b>	<b>(396)</b>	<b>2,100</b>

2017年12月31日

税引前当期純利益 / (損失) (報告ベース)	329	1,779	1,193	60	(991)	2,370
損益 (報告ベース) に係る正味影響額	571	97	(230)	(1)	1,025	1,462
- 重要な収益項目	2	77	166	-	(65)	180
- 重要な費用項目	569	20	(396)	(1)	1,090	1,282
<b>税引前当期純利益 / (損失) (調整後)</b>	<b>900</b>	<b>1,876</b>	<b>963</b>	<b>59</b>	<b>34</b>	<b>3,832</b>

事業セグメント別内訳：

当年度利益 (調整後)

(監査済)

2018年						
	RBWM 百万ポンド	CMB 百万ポンド	GB&M 百万ポンド	GPB 百万ポンド	コーポレート・ センター 百万ポンド	合計 百万ポンド
<b>正味営業収益 (予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前) <sup>1</sup></b>	<b>2,580</b>	<b>2,445</b>	<b>4,207</b>	<b>249</b>	<b>(87)</b>	<b>9,394</b>
- 外部	2,530	2,252	4,554	248	(190)	9,394
- セグメント間	50	193	(347)	1	103	-
予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動	(103)	(26)	(110)	1	79	(159)
<b>正味営業収益</b>	<b>2,477</b>	<b>2,419</b>	<b>4,097</b>	<b>250</b>	<b>(8)</b>	<b>9,235</b>
営業費用合計	(2,034)	(1,134)	(3,391)	(188)	(404)	(7,151)
<b>営業利益</b>	<b>443</b>	<b>1,285</b>	<b>706</b>	<b>62</b>	<b>(412)</b>	<b>2,084</b>
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分	-	-	-	-	16	16
<b>税引前当期純利益 (調整後) <sup>2</sup></b>	<b>443</b>	<b>1,285</b>	<b>706</b>	<b>62</b>	<b>(396)</b>	<b>2,100</b>
	%	%	%	%		%
費用率 (調整後)	78.8	46.4	80.6	75.5		76.1
2017年						
正味受取利息	3,185	2,323	856	175	(283)	6,256
正味受取手数料	963	1,138	762	117	9	2,989
トレーディング純収益	13	40	2,368	9	113	2,543
その他の収益	(62)	66	616	20	804	1,444
正味営業収益 (貸倒損失およびその他の信用リスク引当金控除前)	4,099	3,567	4,602	321	643	13,232
- 外部	3,840	3,784	5,142	242	224	13,232
- セグメント間	259	(217)	(540)	79	419	-
貸倒損失およびその他の信用リスク引当金	(127)	(140)	(358)	(10)	140	(495)
<b>正味営業収益</b>	<b>3,972</b>	<b>3,427</b>	<b>4,244</b>	<b>311</b>	<b>783</b>	<b>12,737</b>
営業費用合計	(3,072)	(1,551)	(3,281)	(252)	(770)	(8,926)
- 従業員報酬および給付	(973)	(507)	(1,014)	(82)	(41)	(2,617)
- 一般管理費	(2,084)	(1,027)	(2,262)	(168)	(212)	(5,753)
- 有形固定資産の減価償却および減損	(6)	(17)	(3)	(1)	(293)	(320)
- 無形資産の償却および減損	(9)	-	(2)	(1)	(224)	(236)
<b>営業利益</b>	<b>900</b>	<b>1,876</b>	<b>963</b>	<b>59</b>	<b>13</b>	<b>3,811</b>
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分	-	-	-	-	21	21
<b>税引前当期純利益 (調整後) <sup>2</sup></b>	<b>900</b>	<b>1,876</b>	<b>963</b>	<b>59</b>	<b>34</b>	<b>3,832</b>
	%	%	%	%		%
費用率 (調整後)	74.9	43.5	71.3	78.5		67.5



1. 正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前）／正味営業収益（貸倒損失およびその他の信用リスク引当金控除前）は、収益ともいう。
2. 当行グループは2018年1月1日付でIFRS第9号を採用した。比較情報は修正再表示されていない。

## 調整後業績

当行グループの税引前当期純利益（調整後）は、2017年と比べ1,732百万ポンド（45%）減少した。税引前利益（調整後）が減少した要因は、非継続事業の影響および収益の減少であったが、ECLおよび営業費用の減少により一部相殺された。

**収益（調整後）**は、3,838百万ポンド（29%）減少した。このうち2,912百万ポンドは、非継続事業の影響によるものであった。厳しい市場環境および顧客活動の低迷に伴う売上の減少およびマージンの縮小により、グローバル・マーケット業務（特に金利業務）の収益が減少したことで、収益はGB&Mにおいても減少した。収益は、多数の商品ライン全体の売上の減少および手数料の減少により、グローバル・バンキング業務でも減少した。コーポレート・センターにおいても、主に他のHSBCグループ企業に対する費用の振替が減少したことで収益が減少したが、営業費用の減少により相殺された。これは、2018年において一部の費用が英国サブコに振り替えられたことを反映したものである。これは、当行グループのグローバル事業部門間での連携を通じて達成され、主に英国での収益増加に牽引された、CMBにおける収益増加により一部相殺された。

**ECL/LICs（調整後）**は、336百万ポンド（68%）減少した。このうち136百万ポンドは、非継続事業の影響によるものであった。2018年においてECLの正味損失（非継続事業を除く。）は、英国およびイタリアの建設セクターおよびリテール・セクターを中心としたグローバル・バンキング業務での損失増加により、主としてGB&Mにおいて発生した。これは、ポートフォリオの処分に伴いレガシー・クレジット業務において行われたコーポレート・センターの引当金戻入により、一部相殺された。2017年におけるLICs（非継続事業を除く。）の主な要因は、英国のリテール・セクターおよび建設セクターのグローバル・バンキング業務においてGB&Mを中心に大規模なエクスポージャーが多数発生したことであった。これは、レガシー・クレジット業務の資産処分に伴う引当金戻入により、一部相殺された。

**営業費用（調整後）**は、1,775百万ポンド（20%）減少した。このうち1,629百万ポンドは、非継続事業の影響によるものであった。残りの減少は、主に2018年において費用を英国サブコに振り替えたことにより、コーポレート・センターで発生した。かかる費用は、2017年に他のHSBCグループ会社へ振替られたため、企業間収益に相殺効果のある減少があった。これは、派遣社員に関連する費用の増加および間接税の増加を反映したGB&Mにおける営業費用の増加により、一部相殺された。

## リテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメント（RBWM）

税引前当期純利益（調整後）は、443百万ポンドであり、2017年に比べ457百万ポンド（51%）減少した。このうち454百万ポンドは、非継続事業の影響によるものであった。

**収益**は、1,519百万ポンド（37%）減少した。このうち1,506百万ポンドは、非継続事業の影響によるものであった。収益はまた、2017年の6月に実施されたトルコ業務のHSBCミドル・イースト・ホールディングス・ビーヴィおよびHSBCバンク・ミドル・イースト・リミテッドへの移転により減少した。フランスにおける収益は、貸付および預金のマージン縮小を反映して減少したが、2017年に比べ2018年には有効な長期保険契約の現在価値（以下「PVIF」という。）が有利に変動したことにより、保険引受業務において一部相殺された。当行グループの収益は、預金残高の増加およびマージンの拡大を反映して、チャネル諸島において増加した。

**ECL/LICs**は、24百万ポンド（19%）減少した。2018年のECLは103百万ポンドであったが、これには非継続事業に関連する損失101百万ポンド、およびモデルの変更によりマルタにおいて増加した引当金が含まれる。2017年のLICsは127百万ポンドであったが、これには非継続事業に関連する損失103百万ポンドおよび当行グループのトルコ業務に関連する損失10百万ポンドの他、フランスおよびギリシャにおける個別に評価された引当金が含まれる。

**営業費用**は、1,038百万ポンド（34％）減少した。このうち1,050百万ポンドは、非継続事業の影響によるものであった。営業費用はまた、2017年の6月に実施されたトルコ業務のHSBCミドル・イースト・ホールディングス・ピーヴィーおよびHSBCバンク・ミドル・イースト・リミテッドへの移転により減少した。これは、人件費、マーケティング費用および研修費用の増加に起因した主にフランスにおける営業費用の増加により、一部相殺された。

### コマーシャル・バンキング（CMB）

調整後税引前当期純利益は1,285百万ポンドであり、2017年に比べ591百万ポンド（31％）減少した。このうち596百万ポンドは、非継続事業の影響によるものであった。

**収益**は、1,122百万ポンド（31％）減少した。このうち1,146百万ポンドは、非継続事業の影響によるものであった。これを除外すると、収益は、当行グループのグローバル事業部門間の連携を通じて、主に英国において増加した。

**ECL/LICs**は、114百万ポンド（81％）減少した。2018年のECLは26百万ポンドであったが、これには非継続事業に関連する正味戻入8百万ポンドが含まれる。トルコにおけるエクスポージャーに関連して、英国における損失も発生した。2017年のLICsは140百万ポンドであったが、これには非継続事業に関連する損失116百万ポンド、ならびにアルメニアおよびドイツにおける引当金が含まれるが、ギリシャおよびスペインにおける戻入により、一部相殺された。

**営業費用**は、417百万ポンド（27％）減少した。このうち426百万ポンドは、非継続事業の影響によるものであった。これを除外すると、費用は、フランスにおけるIT費用の増加により増加した。

### グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ（GB&M）

税引前当期純利益（調整後）は706百万ポンドであり、257百万ポンド（27％）減少した。これは、主に収益の減少および営業費用の増加を反映したものであったが、LICs/ECLの減少により一部相殺された。

**収益**は、395百万ポンド（9％）減少した。このうち76百万ポンドは、非継続事業の影響によるものであった。収益は、厳しい市場環境および顧客活動の低迷の結果としての売上の減少およびマージンの縮小により、主にグローバル・マーケッツ業務（特に金利業務）において減少した。収益はまた、売上の減少および手数料の縮小により、グローバル・バンキング業務（特に債券発行市場業務、株式発行市場業務およびアドバイザリー業務の商品ライン全体）においても減少した。

**ECL/LICs**は、248百万ポンド（69％）減少した。2018年におけるECL109百万ポンドは、建設セクターおよびリテール・セクターにおいて発生したが、リテール・セクターおよび電気通信セクターにおける引当金の戻入により、一部相殺された。2017年のLICsは357百万ポンドであったが、これは主に建設セクターおよびリテール・セクターにおける2つの大規模なエクスポージャーで構成される。

**営業費用**は、110百万ポンド（3％）増加した。非継続事業に関連する営業費用は、79百万ポンド減少した。これを除外すると、営業費用増加の要因は、規制プロジェクトに関連する派遣社員費用の増加、間接税の増加および集団訴訟に関連する和解金であった。

### グローバル・プライベート・バンキング（GPB）

税引前当期純利益（調整後）は62百万ポンドであり、2017年に比べ3百万ポンド（5％）増加した。非継続事業を除外すると、税引前利益は、2017年に比べさらに7百万ポンド増加した。

**収益**は、72百万ポンド（22％）減少した。このうち90百万ポンドは、非継続事業の影響によるものであった。これを除外すると、収益は、金利の上昇による預金の増加および預金からの収益の増加により、チャネル諸島において増加した。

**ECL/LICs**は、11百万ポンド減少した。このうち10百万ポンドは、非継続事業の影響によるものであった。よって2018年のECLは、2017年のLICsとほぼ同水準であった。

**営業費用**は、64百万ポンド（25％）減少した。このうち73百万ポンドは、非継続事業の影響によるものであった。これを除外すると、営業費用は、エイチエスピーシー・ユーケーからの連携サービスに関連してチャネル諸島において費用が増加したことにより増加した。

## コーポレート・センター

税引前当期純損失（調整後）は396百万ポンドであり、2017年に比べ430百万ポンド減少した。このうち93百万ポンドは、非継続事業の影響によるものであった。これを除外すると、調整後税引前当期純利益は、収益の減少およびECL / LICsの増加により減少したが、営業費用の減少により一部相殺された。

**収益**は、730百万ポンド減少した。このうち96百万ポンドは、非継続事業の影響によるものであった。これを除外すると、収益は、主に他のHSBCグループ会社への振替の減少により減少したが、営業費用の減少により相殺された。これは、2018年における一部の費用の英国サブコへの振替を反映したものであった。当行グループは、他の目的のために資本をリリースするため、レガシー・クレジット業務という旧来の事業の縮小を加速化していたことから、レガシー・クレジット業務のポートフォリオの処分に伴う損失が増加したことによっても、収益は減少した。

**ECL / LICs**は、資産ポートフォリオの処分に伴い、2018年においてレガシー・クレジット業務の減損引当金の戻入を行ったことを主たる要因として、61百万ポンド（43％）減少した。

**営業費用**は、2018年において一部の費用を英国サブコに振り替えたことを主たる要因として、366百万ポンド（47％）減少した。かかる費用は、2017年に当行から他のHSBCグループ会社へに振り返られたことから、会社間収益に相殺効果のある減少があった。英国サブコへ振り替えられた費用は、不動産および動産ならびに電子データ処理に関連するものであった。

## 財政状態に関する分析

12月31日現在における連結貸借対照表の要約

	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
<b>資産合計</b> <sup>1, 2</sup>	<b>604,958</b>	<b>818,868</b>
現金および中央銀行預け金	52,013	97,601
トレーディング資産 <sup>3</sup>	95,420	145,725
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	17,799	N/A
公正価値評価の指定を受けた金融資産	N/A	9,266
デリバティブ	144,522	143,335
銀行に対する貸付金 <sup>3</sup>	13,628	14,149
顧客に対する貸付金 <sup>3</sup>	111,964	280,402
売戻契約(非トレーディング目的)	80,102	45,808
金融商品	47,272	58,000
その他資産 <sup>3</sup>	42,238	24,582
<b>負債合計</b> <sup>1, 2</sup>	<b>577,549</b>	<b>774,819</b>
銀行からの預金 <sup>4</sup>	24,532	29,349
顧客からの預金 <sup>4</sup>	180,836	381,546
買戻契約(非トレーディング目的)	46,583	37,775
トレーディング負債 <sup>4, 5</sup>	49,514	106,496
公正価値評価の指定を受けた金融負債 <sup>5</sup>	36,922	18,249
デリバティブ	139,932	140,070
発行済負債証券	22,721	13,286
保険契約に基づく負債	20,657	21,033
その他負債 <sup>4</sup>	55,852	27,015

資本合計 <sup>1, 2</sup>	27,409	44,049
株主資本合計	26,878	43,462
非支配持分	531	587

1. 当行グループは、2018年1月1日付で、会計方針および会計表示の任意の変更とともに、IFRS第9号を採用した。比較情報は、修正再表示されていない。
2. 2018年7月1日付でHSBCグループは、適格であるRBWM、CMBおよびGPBの顧客を当行グループからエイチエスピーシー・ユーケーに移転することで、英国リテール・バンキング業務のリングフェンス化を完了した。これには、関連するリテール・バンキング子会社の移転も含まれる。当行グループは、英国GB&M事業ならびに国外の支店および子会社を中心に、適格に該当しない要素の保有を継続している。
3. 2017年12月31日現在の「トレーディング資産」(26,447百万ポンド)、「銀行に対する貸付金」(573百万ポンド)、および「顧客に対する貸付金」(394百万ポンド)に含まれていた担保金勘定、証拠金勘定および決済勘定は、IFRS第9号に従い2018年1月1日現在の「前払金、未収収益およびその他の資産」に再分類された。比較情報は修正再表示されていない。
4. 2017年12月31日現在の「トレーディング負債」(30,755百万ポンド)、「銀行からの預金」(570百万ポンド)および「顧客からの預金」(548百万ポンド)に含まれていた担保金勘定、証拠金勘定および決済勘定は、金融資産の表示に変更があるものの、上記表示の趣旨はより関連する情報の提供であることから、2018年1月1日現在の「未払費用、繰延収益およびその他の負債」に再分類された。比較情報は修正再表示されていない。
5. 当行グループは、預金およびデリバティブ双方の要素が含まれており、かつ、従前は「トレーディング負債」に含まれていた一部の金融負債の表示に関する市場の慣習を検証した。かかる負債は、2017年12月31日現在で17,958百万ポンドであった。かかる負債は、2018年1月1日より「公正価値評価の指定を受けた金融負債」に分類されている。比較情報は修正再表示されていない。

## グローバル事業部門別貸借対照表

(監査済)

	RBWM 百万ポンド	CMB 百万ポンド	GB&M 百万ポンド	GPB 百万ポンド	コーポレート・ センター 百万ポンド	合計 百万ポンド
2018年12月31日						
顧客に対する貸付金	21,924	29,021	56,464	3,541	1,014	111,964
顧客からの預金	29,961	34,716	103,387	6,514	6,258	180,836
2017年12月31日						
顧客に対する貸付金	117,933	84,947	63,379	7,372	6,771	280,402
顧客からの預金	151,985	100,831	94,069	12,774	21,887	381,546

2018年および2017年の貸借対照表の調整後の分析と報告額の分析との間に、調整事項はない。

顧客からの預金に対する顧客への貸付金の比率は、2017年12月31日現在の73.5%に対して61.9%であり、当行グループは強固で流動性の高い貸借対照表を維持した。

顧客からの預金に対する顧客への貸付金の比率の低下、および貸借対照表全体の規模の減少は、リングフェンス化によるものである。これは特に、以下の項目に影響を及ぼした。

## 資産

- ・ 顧客に対する貸付金(60%減)
- ・ 現金および中央銀行預け金(47%減)
- ・ 金融商品(18%減)

## 負債

- ・ 顧客からの預金(53%減)

## 資本

- ・ 資本残高(エイチエスピーシー・ユーケーへの移転の結果、38%減)

IFRS第9号の採用に伴う再分類および株式事業の縮小の結果、トレーディング資産およびトレーディング負債はそれぞれ35%および54%減少した。

発行済負債証券は、内部要件および規制上の要件の双方による資金調達活動により、71%増加した。

買戻契約および売戻契約（非トレーディング目的）も、市場の活発化によりそれぞれ23%および75%増加した。

## 業績の国別内訳（報告額）

税引前当期純利益 - 国別内訳

	RBWM 百万ポンド	CMB 百万ポンド	GB&M 百万ポンド	GPB 百万ポンド	コーポレート・ センター 百万ポンド	合計 百万ポンド
2018年12月31日						
英国 <sup>1</sup>	402	1,018	582	44	(535)	1,511
フランス	(42)	128	20	12	(75)	43
ドイツ	10	64	74	6	(3)	151
その他	5	100	128	-	36	269
税引前当期純利益	375	1,310	804	62	(577)	1,974

2017年12月31日						
英国	320	1,491	704	50	(950)	1,615
フランス	(8)	158	181	4	(121)	214
ドイツ	16	48	111	7	30	212
トルコ <sup>2</sup>	(9)	8	19	-	2	20
その他	10	74	178	(1)	48	309
税引前当期純利益	329	1,779	1,193	60	(991)	2,370

1. 2018年7月1日付でHSBCグループは、適格であるRBWM、CMBおよびGPBの顧客を当行グループからエイチエスピーシー・ユーケーに移転することで、英国リテール・バンキング業務のリングフェンスを完了した。これには、関連するリテール・バンキング子会社の移転も含まれる。当行グループは、英国GB&M事業ならびに国外の支店および子会社を中心に、適格に該当しない要素の保有を継続している。

2. トルコ業務は、2017年6月29日に、HSBCミドル・イースト・ホールディングス・ビーヴィおよびHSBCバンク・ミドル・イースト・リミテッドに移転された。

## 純利息マージン

純利息マージンは、損益計算書において報告された正味受取利息を利付資産平均残高で除することにより算出される。平均残高は、当行グループの活動の日平均に基づいている。

純利息マージンは0.88%であり、英国事業のエイチエスピーシー・ユーケーへの移転の影響により、重要な項目および外貨換算の影響を含め、2017年に比べ48ベース・ポイント（以下「bps」という。）低下した。

正味受取利息

	2018年	2017年
	百万ポンド	百万ポンド
受取利息	7,422	9,043
支払利息	(3,762)	(2,862)
正味受取利息	3,660	6,181
利付資産平均残高	417,569	453,182
	%	%
総利回り	1.58	1.84

控除：資金コスト	(0.77)	(0.53)
純金利スプレッド	0.81	1.31
純利息マージン <sup>1</sup>	0.88	1.36

1. 純利息マージンは、正味受取利息の利付資産平均残高に対する年換算ベースの割合である。

## 資産の種類別受取利息の要約

	2018年			2017年		
	平均残高 百万円	受取利息 百万円	利回り <sup>1</sup> %	平均残高 百万円	受取利息 百万円	利回り <sup>1</sup> %
短期資金および銀行に対する貸付金	85,186	146	0.17	78,133	53	0.07
顧客に対する貸付金	188,956	4,865	2.57	266,491	7,136	2.68
売戻契約 - 非トレーディング目的	64,462	404	0.63	44,739	186	0.42
金融投資	52,153	902	1.73	63,462	943	1.49
その他の利付資産	26,812	268	1.00	357	18	5.04
<b>利付資産合計</b>	<b>417,569</b>	<b>6,585</b>	<b>1.58</b>	<b>453,182</b>	<b>8,336</b>	<b>1.84</b>
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に公正価値						
で測定するトレーディング資産および金融資産 <sup>2</sup>	70,958	1,906	2.69	N/A	N/A	N/A
トレーディング資産および公正価値評価の指定を受けた						
金融資産 <sup>2</sup>	N/A	N/A	N/A	82,765	1,685	2.04
予想信用損失引当金	(2,051)	-	-	N/A	N/A	N/A
減損引当金	N/A	N/A	N/A	(2,328)	-	-
非利付資産	263,691	-	-	300,521	-	-
<b>資産合計</b>	<b>750,167</b>	<b>8,491</b>	<b>1.13</b>	<b>834,140</b>	<b>10,021</b>	<b>1.20</b>

1. 利回りの計算上、損益計算書において支払利息として認識された資産のマイナス金利が含まれる。  
 2. トレーディング資産から発生した受取利息は、損益計算書の「トレーディング純収益」に計上されている。

## 負債および資本の種類別支払利息の要約

	2018年			2017年		
	平均残高 百万円	支払利息 <sup>1</sup> 百万円	コスト %	平均残高 百万円	支払利息 <sup>1</sup> 百万円	コスト %
銀行からの預金	21,716	109	0.50	17,293	54	0.31
公正価値評価の指定を受けた金融負債						
- 自己負債証券	16,178	187	1.16	17,307	218	1.26
顧客からの預金	222,970	1,343	0.60	308,944	1,279	0.41
買戻契約 - 非トレーディング目的	49,523	389	0.79	39,239	152	0.39
発行済負債証券および劣後債務	34,969	600	1.72	21,846	377	1.73
その他の有利子負債	32,729	297	0.91	1,114	75	6.73
<b>有利子負債合計</b>	<b>378,085</b>	<b>2,925</b>	<b>0.77</b>	<b>405,743</b>	<b>2,155</b>	<b>0.53</b>
トレーディング負債 <sup>2</sup> および公正価値評価の指						
定を受けた金融負債（自己発行済負債証券を						
除く）	65,768	1,617	2.46	91,830	1,167	1.27
無利息当座預金	53,741	-	-	49,527	-	-
資本およびその他の無利息負債合計	252,573	-	-	287,040	-	-
<b>資本および負債合計</b>	<b>750,167</b>	<b>4,542</b>	<b>0.61</b>	<b>834,140</b>	<b>3,322</b>	<b>0.40</b>

1. 資金調達費用の計算上、損益計算書において受取利息として認識された負債のマイナス金利が含まれる。



2. トレーディング負債から発生した支払利息は、損益計算書の「トレーディング純収益」に計上されている。

## 英国銀行の構造改革に関する最新情報

### リングフェンス銀行

#### 方針の背景

2013年英国金融サービス（銀行改革）法および関連する下位法令に基づき、（広く個人および中小企業から）25十億ポンド超の「中核的預金」の預金受入業務を行っている英国の銀行は、2019年1月1日までに英国でのリテール・バンキング業務をその他のホールセール・バンキング業務および投資銀行業務から分離するよう義務付けられている。その結果として設立される英国リングフェンス銀行業務を行う事業体は、リングフェンス銀行以外の事業体から経営的に分離され、経済的に独立し、法的に区別されていなければならない。

リングフェンス銀行が営業を許可されるための方法を定めた、リングフェンス規則は、既に英国健全性監督機構（PRA）により発表されている。金融行為規制機構（以下「FCA」という。）はまた、非リングフェンス銀行が個人の見込み顧客に対して行うべき開示について定めた追加規則も発表している。

#### リングフェンス化の実施

HSBCグループは、適格であるRBWM、CMBおよびGPBの顧客約14.5百万名をエイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーからエイチエスビーシー・ユーケーに移転することにより、法令上の規制が施行される6ヶ月前に当たる2018年7月1日付で英国リテール・バンキング業務のリングフェンス化を完了した。これには、関連するリテール・バンキング子会社の移転も含まれる。HSBCの非リングフェンス銀行であるエイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーは、英国GB&M事業ならびに国外の支店および子会社を中心に、適格に該当しない要素の保有を継続している。銀行業務を営む2事業体が、英国サブコから受けるサービスにより支援を受けながら、ともに営業する予定である。

適格顧客および子会社のエイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーからエイチエスビーシー・ユーケーへの移転は主として、2000年英国金融サービス市場法（その後の改正を含む。）（以下「FSMA」という。）第106条第7編に規定されるとおり、裁判所の承認を得たリングフェンス移転スキーム（RFTS）を通じて行われた。かかる移転に加えて、一部の項目も別の法的な取決めを通じて移転された。

#### エイチエスビーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーの設立

エイチエスビーシー・ユーケーの設立は、グループ再編と位置付けられた。かかる再編に関するHSBCグループの会計方針については、エイチエスビーシー・ユーケーが当行グループの財務諸表における既存の帳簿価額で資産および負債を認識した。

#### 4【経営上の重要な契約等】

上記「第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 法人としての組織構造」、「第3 - 2 事業等のリスク - 法人の再編成」および「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析 - 英国銀行の構造改革に関する最新情報」ならびに第「6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記6「従業員報酬および給付 - 取締役報酬」を参照のこと。

#### 5【研究開発活動】

当行グループは、銀行業務および関連金融サービスを幅広く提供している。当行グループは、サービス提供を向上させるべく商品開発活動に投資を続けており、また、商品やサービスをサポートし、内部および外部の報告システムを強化するためのソフトウェアを継続的に開発している。

## 第4【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

2018年12月31日現在、当行および当行の子会社は、アルメニア、ベルギー、チェコ共和国、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イスラエル、イタリア、ルクセンブルグ、マルタ、オランダ、ポーランド、ロシア、南アフリカ、スペイン、スイスおよび英国に拠点を置いている。これら当行子会社のうち2社は、大陸ヨーロッパの経済大国（即ち、フランスおよびドイツ）に所在しており、全世界的な銀行業務の拠点をフランスに設置している。

#### **無形資産**

2018年12月31日現在で当行グループが認識したのれんおよびその他の無形資産の総額は2,626百万ポンドであった（2017年12月31日現在は5,936百万ポンド）。

#### **有形資産**

2018年12月31日現在で当行グループが認識した有形固定資産の合計額は1,119百万ポンドであった（2017年12月31日現在は2,022百万ポンド）。

#### **その他資産**

詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記20「のれんおよび無形資産」および注記21「前払金、未収収益およびその他資産」を参照のこと。

### 2【主要な設備の状況】

上記「1 設備投資等の概要」を参照のこと。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

2018年度においては、通常の業務において使用されているものを除き、特別な設備投資は予定されていない。

## 第 5 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### ( 1 ) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

2018年12月31日現在

ポンド

種類の名称	授権株数(株)	発行済株式総数(株)
額面 1 ポンド普通株式	-	796,969,111
額面 1 ポンド優先普通株式	-	0
額面 1 ポンド優先株式	-	0

2006年英国会社法（第10条および第542条）により、授権株式という概念は消滅している。

米ドル

種類の名称	授権株数(株)	発行済株式総数(株)
額面0.01米ドル非累積型ドル建て優先株式	-	0
額面0.01米ドル非累積型第二ドル建て優先株式	-	0
額面0.01米ドル非累積型第三ドル建て優先株式	-	35,000,000

2006年英国会社法（第10条および第542条）により、授権株式という概念は消滅している。

##### 【発行済株式】

2018年12月31日現在

ポンド

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面株式 1株当たりの額面金額 1 ポンド	普通株式	796,969,110	該当なし	( 注 1 )
記名式額面株式 1株当たりの額面金額 1 ポンド	優先普通株式	1	該当なし	( 注 1 ) ( 注 2 )
計	-	796,969,111	-	

( 注 1 ) 各種類株式 1 株につき 1 議決権を有する。

( 注 2 ) ( 1 ) 優先普通株式は、あらゆる点において普通株式と同順位とし、その他優先普通株式と同順位である旨表示されている一切の株式と同順位とする。優先普通株式は、普通株式と同等の権利を伴い、同等の制限を付されるものとするが、これらに加え、優先普通株式は以下を有するものとする。

- ( ) 当行があらゆる種類の株式(普通株式を除く。)に関して行う利益分配に際し、その都度、分配金額の最初の100ポンドを他の株式に先立ち受け取る権利。
- ( ) 当行の清算時(株式資本の償還、減資または買入れ時を除く。)の分配に際し、当行の配当可能な資産の中から優先普通株式の額面金額およびその発行時に支払われたプレミアムに相当する金額を他の株式に先立ち受け取る権利。

- (2) 上記(1)( )または( )において言及されている権利に先立ち、当行の利益または資産の分配を受ける権利を有する当行の株式資本が創出または発行されたときは、優先普通株式の権利の変更を構成するものとみなす。

## 米ドル

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面株式 1株当たりの額面金額0.01米ドル	第三ドル建て 優先株式	35,000,000	該当なし	(注1) (注2)
計	-	35,000,000	-	

(注1) 各種類株式1株につき1議決権を有する。

(注2) 第三ドル建て優先株式は、第三ドル建て優先株式の相互間で同順位とし、その他第三ドル建て優先株式と同順位である旨表示されている一切の株式と同順位とする。これらの株式は、通常定款に定める権利を有し、通常定款に定める制限を付されるものとする。また、これらの株式は取締役会が当該株式の割当前に付したその他の(通常定款に定める権利と矛盾しない)権利を有するものとする。通常定款に基づき取締役会が第三ドル建て優先株式に付する権利を決定する権能を有している場合、取締役会が決定する権利は、その時点で割当または発行されている第三ドル建て優先株式に付されている権利と同等であることを要しない。第三ドル建て優先株式は、一以上の個別シリーズとして発行することができ、その場合、各シリーズの分類・識別は取締役会が決定する方法で行うものとし、かかる決定または分類・識別を行うために通常定款を変更することは要しない。

## (2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

## (3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

### 額面1ポンド普通株式

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万ポンド)	資本金残高 (百万ポンド)
2013年11月29日	1	796,969,108	402	20,794
2014年10月24日	1	796,969,109	244	21,038
2014年12月19日	1	796,969,110	62	21,100

(注1) 上記に示す発行済株式総数の増加は、当行の更なる資本増強のためのHSBCホールディングス・ピーエルシーへの当行の株式発行による。

(注2) 最近5年間においては、額面1ポンド優先株式、額面1ポンド優先普通株式、額面0.01米ドル非累積型ドル建て優先株式、額面0.01米ドル非累積型第二ドル建て優先株式および額面0.01米ドル非累積型第三ドル建て優先株式には増減はなかった。

(4)【所有者別状況】

当行の発行済普通・優先株式資本は、エイチエスピーシー・ユーケー・ホールディングス・リミテッドが100%保有している。

(5)【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
エイチエスピーシー・ユーケー・ホールディングス・リミテッド	連合王国E14 5HQロンドン市 カナダ・スクエア 8	額面 1 ポンド普通株式 796,969,111	100.00

2【配当政策】

2018年12月31日に終了した年度中の当行の株主に帰属する連結利益の報告額は、1,506百万ポンドであった。

2018年12月31日に終了した年度中に、当行は、中間配当として、前事業年度にかかる最終配当に代えて、583百万ポンドおよび2018年度に関し234百万ポンドの配当金を、普通株式につき支払った。

2018年12月31日以後、最終配当に代えて、2018年度に関し第二の中間配当406百万ポンドが宣言され、2019年2月26日に支払われた。

また、2018年12月31日以後、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの普通株式に関し、2018年12月31日に終了した年度中の特別配当674百万ポンドが宣言され、2019年2月26日に支払われた。

業績については、下記「第6 - 1 財務書類」の連結損益計算書にその詳細が記載されている。

3【株価の推移】

該当事項なし

4【役員の状況】(本書提出日現在)

(1)取締役およびシニア・エグゼクティブの主要略歴ならびにその各々による当行株式の保有数

本書提出日現在において、当行の取締役(各々の勤務地は、E14 5HQロンドン市カナダ・スクエア 8)、各々のHSBCグループに関連する職務およびHSBCグループにとって重要性をもつ各々の主要な外部活動(ある場合)は以下のとおりである(男性6名、女性2名 - 女性の比率: 25%)。

氏名	役職名	生年月日	主要略歴	任期	所有株式 の種類 及び数
----	-----	------	------	----	--------------------

スティーブン・ オコナー	会長兼独立非執行取締役	1961年 12月27日	2018年5月に取締役を選任。2018年8月より議長。 クアンタイル・テクノロジーズ・リミテッドの創設者兼会長、ロンドン証券取引所グループの非執行取締役、リスク委員会委員長ならびに監査委員会および指名委員会委員。ロンドンおよびニューヨークにおける25年超の投資銀行業務の経験を有する。過去には、国際スワップ・デリバティブズ協会（ISDA）の会長を務め、それ以前にはモルガン・スタンレーのマネージング・ディレクターおよびフィクスト・インカム業務管理委員会委員を歴任。	3年	0
ジェームズ・ エメット	執行取締役兼最高経営責任者	1971年 9月25日	2018年9月に取締役および最高経営責任者に選任。 1994年にHSBCグループに入行し、様々な上級管理職の職務を遂行している。HSBCフランスの取締役およびHSBCトリニカウス・アンド・ブルクハルト・アーゲーの監査役会メンバーである。過去には、当行のグループ・ジェネラル・マネージャーおよび最高執行責任者ならびにHSBCバンク・エーエス（トルコ）のグループ・ジェネラル・マネージャーおよび最高経営責任者を歴任。	自動 更新 契約	0
ジャック・ フルーラン	執行取締役兼最高財務責任者	1967年 8月19日	2018年8月に取締役兼最高財務責任者に選任。 2000年にトロントにおいてHSBCグループに入行。当行のファイナンスおよびオペレーションに係る上級職を歴任。それ以前は、メリルリンチおよびカナダ歳入庁で上級職を務めた。	自動 更新 契約	0



<p>デイル・ メアリー・ マーシュ</p>	<p>独立非執行 取締役</p>	<p>1946年 8月17日</p>	<p>2009年に取締役に選任。英国小児科医師会の理事会の非執行会長、ロンドン交響楽団の取締役、ロンドン・ビジネススクールの理事会メンバーおよびティーチ・ファーストの理事。過去には、クロア・ソーシャル・リーダーシップ・プログラムの創設時理事および国家児童虐待防止協会のチーフ・エグゼクティブを歴任。</p>	<p>3年</p>	<p>0</p>
<p>大村由紀子</p>	<p>独立非執行 取締役</p>	<p>1955年 7月4日</p>	<p>2018年5月に取締役に選任。プライベート・インフラストラクチャー・ディベロプメント・グループ・リミテッド（PIDG）の非執行取締役およびPIDG子会社であるGuarantCo Limitedの議長を務める。また、アシュアード・ギャランティ株式会社の非執行取締役および西本Wismettacホールディングス株式会社の監査委員会委員を務めている。官民金融セクターにおいて35年超の国際的な専門職経験を有しており、JPモルガン、リーマン・ブラザーズ、UBSおよびドレスナー銀行の上級職を務めている。過去には、国際農業開発基金の事務次官およびC00 / 副総裁ならびに世界銀行グループの多数国間投資保証機関のエグゼクティブ・バイス・プレジデントおよび長官（CEO）を歴任。</p>	<p>3年</p>	<p>0</p>

<p><b>エリック・ストラッツ博士</b></p>	<p>独立非執行取締役</p>	<p>1964年 12月13日</p>	<p>2016年10月に取締役に選任。 ドイツのHSBCトリンカウス・アンド・ブルクハルト・アーゲーの監査役会役員およびリスクおよび監査委員会委員、スイスのパートナーズ・グループ・ホールディング・アーゲーの取締役会メンバーおよびリスク・監査委員会委員長、グローバル・ブルー・エス・アーの取締役会メンバーおよび監査委員会委員長ならびにルクセンブルグ・インベストメント・カンパニー261エス・アー・エール・エルの諮問委員会委員および監査・リスク委員会委員長である。過去には、コメルツ銀行グループ最高財務責任者、ボストン・コンサルティング・グループのパートナーおよび取締役ならびに Mediobanca Banca di Credito Finanziario SpAの非執行取締役を歴任。</p>	<p>3年</p>	<p>0</p>
<p><b>ジョン・トゥルーマン</b></p>	<p>会長代理兼独立非執行取締役</p>	<p>1943年 2月14日</p>	<p>2004年に取締役に選任され、2013年12月より会長代理。HSBCグローバル・アセット・マネジメント・リミテッド会長およびHSBCプライベート・バンク（英国）リミテッド非執行取締役を務める。元SGウォーバーク・アンド・カンパニー・リミテッドの副会長。</p>	<p>3年</p>	<p>0</p>

<p><b>アンドリュー・ ライト</b></p>	<p>独立非執行取締役</p>	<p>1960年 5月9日</p>	<p>2018年5月に取締役に選任。 2012年以降、英国皇太子および コーンウォール公爵夫人担当の出 納役を務める。過去には、ユー ビーエス・エージーの投資銀行グ ローバル最高財務責任者、リーマ ン・ブラザーズの欧州・中東地域 における最高財務責任者ならびに ドイツ銀行のプライベート・クラ イアント部門およびアセット・マ ネジメント部門の最高財務責任者 を歴任。</p>	<p>3年</p>	<p>0</p>
-------------------------------	-----------------	-----------------------	---	-----------	----------

## (2) 取締役の報酬

当行取締役の2018年の報酬の詳細は、会社法に従い、下記「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記6「従業員報酬および給付 - 役員報酬」で開示されている。

非執行取締役は、当行と役務提供契約を締結していないが、任命書（レター・オブ・アポイントメント）により拘束される。

## 5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 取締役会

会長率いる取締役会の目的は、株主ならびに内外の利害関係者に持続可能な価値を提供することにある。戦略の実施権限は、当行の執行委員会に委譲されている。

取締役会は定期的に会合を開き、取締役は、各種委員会の活動および当行の事業動向に関する情報についての報告を受ける。いずれの取締役も、すべての関連情報を漏れなく適時に入手できるようになっているだけでなく、必要に応じて独立した立場の専門家の助言を受けることもできる。

本書提出日現在、在職している取締役の氏名および略歴については、上記「4 役員の状況」を参照のこと。

#### 取締役会委員会

取締役会は、その責任の遂行を支える複数の委員会を設置している。各非執行取締役会委員会の委員長は、前回の取締役会会議以降に行われた各委員会の活動についての報告を行う。

監査委員会、リスク委員会、会長直属の指名および報酬委員会の構成員は、いずれも独立非執行取締役であった。

本書提出日現在、取締役会に設置されている主な委員会は、次のとおりである。

#### 監査委員会

監査委員会は取締役会に対する説明責任を負い、財務報告関連事項および財務報告に係る内部統制に関する監督および取締役会への助言という経営執行ではない責任を取締役会に対して負っている。

監査委員会は、当行の財務および内部監査の上級幹部ならびに外部監査人を交えて定期的に会合を開き、当行の財務報告、監査レビューの性質および範囲、財務報告に係る内部統制システムの有効性、構造改革計画の財政的な裏付けの検証ならびに財政機能部門の改革計画の監視などを検討している。

監査委員会の現在の構成員は、アンドリュー・ライト（委員長）、エリック・ストラッツおよびジョン・トゥルーマンである。

監査委員会において2018年度に検討された重要な会計上の判断および関連事項には、以下の項目が含まれる。

主な分野	講じられた措置
法的手続および規制上の事項に関する引当ての適切性	エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー監査委員会（以下「監査委員会」という。）は、法的手続および規制事項に関連する引当金および偶発債務の認識ならびに測定が存在に関する経営陣からの報告書を受領した。具体的事項としては、外国為替市場でのトレーディング活動に関する世界中の当局および競争法上の法執行機関における調査により生じた引当金ならびに偶発債務に係る会計上の判断が含まれていた。
IBORの移行	監査委員会は、2018年12月31日現在におけるヘッジ会計の関係におけるベンチマーク利率の変更が会計に与える影響について、期間が長くなるほど金融商品およびその他の会計分野ならびにこれらに関連する開示に対して広範囲な長期の影響が生じると分析した。監査委員会は、2018年12月31日現在、ヘッジ会計の変更を行わないとの経営陣の判断は適切であり、金利ベンチマークを新たなリスクフリーレートに移行する際の将来の市場動向の中で、かかる立場を引き続き検討するとの考えに至った。
半期および年次の報告	監査委員会は半期および年次の報告に関連する主要な判断の検討を行った。
予想信用損失（ECL）に係る引当金および費用	監査委員会は、IFRS第9号および関連する開示に係る重要な判断ならびに個人向け貸付およびホールセール貸付のECLに係る引当金および費用を検討した。英国における信用リスクおよび英国の経済的不確実性を理由とするECLの調整に特段の注意が払われた。
金融商品の評価	監査委員会は、金融商品の公正価値決定に含まれた主な評価指標および判断の検討を行った。
継続企業の前提	監査委員会は、現在のおよび潜在的な状況に関連する幅広い情報を検討した（収益性、キャッシュ・フロー、流動性および資本の予測を含む。）。リングフェンスが及ぼす影響および英国のEU離脱の潜在的な影響に特段の注意が払われた。
英国顧客への賠償	監査委員会は、英国での支払補償保険（PPI）契約の不適正販売の損害賠償および一定の基準のもと取得したPPI手数料に関連する損害賠償に関する引当金（2019年8月に終了する請求の消滅時効についての影響に係る経営陣の判断を含む。）について検討した。このほか、監査委員会は、事務手続の是正および関連顧客への賠償の達成度を監視した。
のれん減損テスト	監査委員会は、年次ののれん減損テストおよびその後行われた減損の兆候に係る検証の結果を検討した。2018年12月31日時点では何らの減損の兆候も見られなかったものの、監査委員会は、合理的に起こりうる仮定の変更に対するコマーシャル・バンキングにおけるのれんの感応度および経営成績または経済的要因が予測と乖離した場合における将来的な減損リスクを認識した。
管理	監査委員会は、財務管理環境を検討し、ITアクセス管理、貸借対照表の実証、開示の準備およびその他の分野に関する統制を強化するために講じられた措置について検討した。監査委員会は、総勘定元帳の調整と実証、モデルガバナンス、IFRS第9号データの質と管理のモニタリングに関する統制を強化するために現在講じられている継続措置の進捗状況を検証した。
税務	監査委員会は、税制に関する重要な判断、特に歳入関税庁が行ったVATの遡及査定による偶発債務について検討した。

IFRS第16号「リース」 監査委員会は、2019年1月1日に行われたIFRS第16号リースの適用による影響の予測に係る影響の予測 およびこれに関連する開示について検討した。

リングフェンス銀行 監査委員会は、RFBの設立に関連する会計およびこれに付随する判断（非継続事業の（以下「RFB」とい 開示に関するものを含む。）。について検討した。う。）

## リスク委員会

リスク委員会は取締役会に対する説明責任を負い、高水準のリスクに関連する事項およびリスク・ガバナンスに関する監督および取締役会への助言という経営執行ではない責任を取締役会に対して負っている。

リスク委員会は、当行の財務、リスク管理、内部監査およびコンプライアンスの上級管理者ならびに外部監査人を交えて定期的に会合を開き、リスク報告書、内部監査報告書およびコンプライアンスの有効性などを検討している。

リスク委員会の現構成員は、エリック・ストラッツ博士（委員長）、デイム・メアリー・マーシュ、大村由紀子、ジョン・トゥルーマンおよびアンドリュー・ライトである。

リングフェンス以後、グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ（GB&M）のリスク監視を目的とするリスク小委員会が解散し、その役割はリスク委員会により引き継がれた。

## オペレーション・テクノロジー委員会

英国におけるリングフェンス実施後、オペレーション・テクノロジー委員会は2018年7月に消滅した。オペレーション・テクノロジー委員会の責任（システム、オペレーション上の耐久性および当行のITインフラの監視を含む。）はリスク委員会に割り当てられ、その任務を遂行する上では、新たに設立されたオペレーション・テクノロジー・フォーラムの任務を支援を受ける予定である。

同委員会は、その消滅以前、当行グループの上位リスク、オペレーション、セキュリティおよび詐欺に関するリスクならびに技術監査に係る上級管理者を交え、2018年において定期的に会合を開き、内部監査報告書ならびに当行グループのITインフラおよびトランスフォーメーション・プロジェクト、サイバー・セキュリティならびにデータ管理に関するリスクに係る報告書の検討を行った。

オペレーション・テクノロジー委員会の構成員は、スティーブン・オコナーおよびエリック・ストラッツであった。

## 会長直属の指名および報酬委員会

会長直属の指名および報酬委員会は、（ ）取締役会による取締役候補の選任およびその承認のための取締役候補の特定および指名のプロセスの主導、（ ）当行の特定の子会社の会長および取締役の選任の承認、（ ）HSBCグループの報酬方針の実施および適切性の検証ならびに当行シニア・エグゼクティブの報酬の検証について責任を負っている。

現構成員は、スティーブン・オコナー（委員長）、エリック・ストラッツ、ジョン・トゥルーマンおよびアンドリュー・ライトである。

## 執行委員会

執行委員会は定期的に会合を開き、取締役会から直接委譲された権限に基づき全般的な経営委員会として機能する。同委員会は、当行の経営および日々の運営に関係している限りにおいて、取締役会が随時決定できる方針および指示に従って、取締役会のあらゆる権能、権限および裁量権を行使する。当行の最高経営責任者であるジェームズ・エメットが執行委員会の委員長を務める。

欧州担当最高リスク責任者が議長を務める執行委員会の定期リスク管理会議は、当行内のリスクの管理についての方針および指針の制定、維持管理ならびに定期的な検証を行うために開催される。

執行委員会には、以下の小委員会がある。

- ・ 国際執行委員会
- ・ 国際リスク管理委員会

国際執行委員会は、当行グループの戦略が、HSBCグループ事業のうち国際的事業として指定される部分に関連する場合には、かかる戦略の執行を監視し、適切な場合には、これを実施および推進する責任を負っている。

国際リスク管理委員会は、国際的事業として指定される当行グループの事業に影響を及ぼすあらゆるリスクの監視および管理に責任を負っている。

### 内部統制

取締役会は、リスク管理および内部統制システムの有効性の維持および検証ならびに戦略目標達成のために受け入れる意思を有するリスクの合計水準および種類の決定について責任を負う。

当行は、不正な使用または処分からの資産保全、適切な会計記録の維持および事業用または公表用の財務情報の信頼性と有用性の確保を目的とした手続が定めている。

これらの手続は、重大な虚偽表示、誤謬、欠損または不正がないことの合理的な確証を示すにすぎない。かかる手続は、当行に効果的な内部統制を提供するよう策定されており、当年度を通して、かつ2018年年次報告書および財務書類の承認日まで実施されている。

当年度中に取得した会社の場合、その実施されているリスク管理および内部統制は、HSBC基準に基づく見直しとHSBC手続への統合が行われている。

リスク管理および内部統制に関する主な手続は、以下のとおりである。

- ・ **HSBCグループグローバル基準マニュアル（以下「GSM」という。）の遵守**：GSMには、HSBCグループのすべてのメンバーが、業務を行う際、常に従わなければならない基幹的原則の概要が記載されている。GSMは、HSBCグループを通じたその他すべての方針および手続の上位に位置付けられる。GSMによる要求は強制的なもので、その活動の性質または所在地の如何を問わず、HSBCグループ内のすべての業務に適用され、当該業務のすべてにおいてGSMが遵守されなければならない。2019年、GSMプロセスは一連のグローバル方針に代替される予定である。
- ・ **取締役会が設定した限度内の権限の委譲**：当行の日常業務を管理する権限は、取締役会が設定した限度内で、チーフ・エグゼクティブに委譲されている。チーフ・エグゼクティブは事業に適した統制システムの確立および維持の監督責任を担うとともに、妥当と判断した責務および責任を委譲する権限を有する。当行グループの最高幹部に任命するには、取締役会の承認を受ける必要がある。
- ・ **リスクの検出およびモニタリング**：当行グループでは、直面する重大なリスクの種類を検出、統制および報告するシステムや手続が定められている。
- ・ **市場の状況や慣習の変化**：市場の状況や慣習または顧客行動の変化から生じ、当行グループの損失リスクが高まりかねない、または評判が損なわれかねない新たなリスクを検出するためのプロセスを定めている。当行グループは、組織のすべてのレベルにおいて主要リスクと新興リスクのための枠組みを採用しており、これにより、現在のリスクと将来的なリスクを特定し、その実現を阻止するまたはこれらの影響を制限する措置を取ることが可能となっている。
- ・ **リスク管理の責任**：3つの防衛線モデルの一環として、すべての従業員は、自己の役割の範囲内にあるリスクを特定し管理する責任を負う。かかるモデルは、管理責任ならびにリスク管理および統制環境に対する責任を明確にするための活動基準のモデルである。第二の防衛線は、特定の分野の管理を目的とする方針および指針を定め、当該リスクに関する助言および指針を提供し、効率的なリスク管理について第一の防衛線（リスク所有者）に対して問題提起を行う。
- ・ **戦略計画**：HSBCグループの全体的な戦略の枠組みの範囲内で、グローバル事業部門、グローバル機能部門および地域向けの戦略計画が定期的に作成されている。当行はまた、年次営業計画を作成



し、採択している。この年次営業計画は、当行グループが戦略の実行にあたって負担する意思があるリスクの種類と数量を表示しているリスク選好度の詳細な分析情報に基づくもので、重要な事業上の取組みおよびこれらの取組みから予想される財務的影響を提示している。

財務報告に係るリスク管理および内部統制に関する主要な手続は、以下のとおりである。

- ・ **企業レベルの統制**: リスク管理および内部統制システムの快適性の実現のための主なメカニズムは、企業レベルの統制（以下「ELC」という。）の有効性評価ならびにリスク管理およびリスクガバナンスに係る様々なフォーラムの場を通じた、リスクおよび統制上の問題の定期的な報告によるものであった。ELCは、企業全体に広範な影響力を有する内部統制である。ELCには、当行の価値観および倫理観、効果的なリスク管理の推進、取締役会および非執行委員会が行う包括的なガバナンスなど、統制環境に関する統制が含まれる。ELCの設計および運用上の有効性は、財務報告に係る内部統制の有効性評価の一環として毎年評価される。
- ・ 財務上の虚偽記載リスクを軽減する重要なプロセス・レベルでの統制は、オペレーション・リスク・システムに記録され、ORMFに従って監視される。
- ・ **開示フォーラム**は、重大な誤謬、虚偽表示または脱漏がないか、当行による財務報告の開示を検証する。開示の完全性は、財務報告の厳格な分析的検証および適切な会計記録の維持を補佐する当行グループの財務機能部門およびリスク管理機能部門内の構造およびプロセスにより下支えされている。
- ・ **財務報告**: 2018年の連結年次報告書および財務書類の作成に関する当行グループの財務報告プロセスは、会計方針書および報告書様式を用いることで統制されている。各報告期間末の前に、当行グループ内の全報告主体に向けて、報告要件に関する詳しい指示およびガイダンスを発表することで、これらを補佐している。
- ・ **子会社による証明**: 主要な子会社のそれぞれの監査委員会およびリスク委員会が、グループ監査委員会およびグループ・リスク委員会に対し、証明書を毎年および半期に交付し、当該子会社の財務書類がHSBCグループの方針に準拠して作成され、かかる主要な子会社の財政状態を公正に表示しており、かつ、継続事業の前提を基礎としてなされたかを確認する。

2018年には、特に、オペレーション上の耐久性の向上および技術管理への投資が重点的に行われた。当グループは、オペレーショナル・リスク管理の枠組みの定着および非財務リスクのインフラ構築への投資を継続的に行った。また、非財務リスクのリスク選好枠組みの強化ならびにエンドツーエンド型リスク評価プロセスおよびリスク統制評価プロセスの一貫した適用の強化に継続的に取り組んだ。多くの課題が依然として残されているものの、HSBCグループの統制環境の強化には大幅な進歩が見られ、2019年においても引き続き優先事項となる予定である。

当事業年度中、監査委員会およびリスク委員会は、内部統制システムの有効性を絶えず検証し、定期的に取り締役に報告した。監査委員会およびリスク委員会は、こうした検証を実施するにあたり、事業リスクおよびオペレーショナル・リスクの定期評価、主要なリスク管理機能部門の代表からの定期報告（財務に関連する否かを問わず、全内部統制を網羅）、内部監査報告書、外部監査報告書、健全性検査および当局への報告について、報告を受ける。

リスク委員会は、主要リスクの状況を監視するとともに、導入している軽減策の妥当性を検討する。さらに、不測の損失が発生した場合または統制の枠組みもしくはHSBCグループの方針準拠の欠落を示唆する事故が発生した場合には、リスク委員会および監査委員会は、経営陣の指示により作成され、問題の原因、学んだ教訓、経営陣による問題への対策案の分析が記載された特別報告書を検証する。

## （２）【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

「第 6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記 5「監査人報酬」を参照のこと。

【その他重要な報酬の内容】

上記「 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」を参照のこと。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

上記「 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」を参照のこと。

【監査報酬の決定方針】

プライスウォーターハウスクーパース・エルエルピー（以下「PwC」という。）が当行の外部監査人を務める。PwCは、その任を継続する意思を示し、取締役会は、PwCが当行の監査人として再任されることを推奨した。PwCを当行の監査人として再任し、その報酬を決定する権限を監査委員会に付与する議案が、年次株主総会に付議され、可決された。

## 第6【経理の状況】

- a. 本書に財務書類として記載のエイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーおよびその子会社(当行グループ)の邦文の財務諸表(邦文の財務諸表)は、本書記載の2018年12月31日に終了した事業年度の原文の財務諸表(原文の財務諸表)を翻訳したものである。本書記載の原文の財務諸表は、当行グループの連結財務諸表およびエイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー(当行)の個別財務諸表であり、当行グループは、これらを国際会計基準審議会(IASB)が公表し、欧州連合(EU)が採用している国際財務報告基準(IFRS)に準拠して作成している。2018年12月31日現在、当行グループへの適用に関してEU承認のIFRSとIASB公表のIFRSとの間に差異はない。当行グループの財務諸表と共に当行の財務諸表を公表するに当たり、当行グループは2006年会社法第408条(3)の免除規定を利用し、財務諸表の一部を形成する個別の損益計算書、個別の包括利益計算書および関連する注記を表示していない。当行グループの財務諸表の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第1項の規定が適用されている。

なお、英国(EUが採用しているIFRS)と日本との会計処理の原則および手続並びに表示方法の相違点については、「4 英国(EUが採用しているIFRS)と日本との会計原則の相違」に記載されている。

- b. 原文の財務諸表は、英国における独立監査人であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーの監査を受けており、2019年2月19日付の監査報告書の原文および訳文は本書に掲載されている。

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピーは外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。)であり、本有価証券報告書に金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係る独立監査人の監査報告書を添付している。

- c. 邦文の財務諸表には、原文の財務諸表中のポンド表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2019年4月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1ポンド=144.54円の為替レートが使用されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため、合計欄の数値は必ずしも総数と一致しない。なお、円表示額は単に便宜上の表示のためだけのものであり、ポンドの金額が上記のレートで円と交換できるか、交換できたということを意味するものではない。
- d. 日本円への換算および「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 英国(EUが採用しているIFRS)と日本との会計原則の相違」までの事項は原文の財務諸表には記載されておらず、当該事項における原文の財務諸表への参照事項を除き、上記b.の監査の対象になっていない。

## 1【財務書類】

## 連結損益計算書

		12月31日に終了した事業年度			
		2018年		2017年	
	注記	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
正味受取利息		3,660	529,016	6,181	893,402
- 受取利息		7,422	1,072,776	9,043	1,307,075
- 支払利息		(3,762)	(543,759)	(2,862)	(413,673)
正味受取手数料	2	2,044	295,440	2,989	432,030
- 受取手数料		3,402	491,725	4,345	628,026
- 支払手数料		(1,358)	(196,285)	(1,356)	(195,996)
トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益 <sup>3,4</sup>	3	2,733	395,028	2,790	403,267
損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関連デリバティブを含む）からの純収益／（費用） <sup>3</sup>	3	(604)	(87,302)	602	87,013
長期負債および関連デリバティブの公正価値の変動 <sup>3</sup>	3	5	723	113	16,333
強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品の公正価値の変動 <sup>3</sup>	3	511	73,860	N/A	N/A
金融投資による純収益		12	1,734	262	37,869
正味保険料	4	2,005	289,803	1,809	261,473
その他営業収益		580	83,833	796	115,054
<b>営業収益合計</b>		<b>10,946</b>	<b>1,582,135</b>	<b>15,542</b>	<b>2,246,441</b>
正味保険金および保険契約準備金の変動	4	(1,478)	(213,630)	(2,490)	(359,905)
<b>正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前）<sup>5</sup></b>		<b>9,468</b>	<b>1,368,505</b>	<b>13,052</b>	<b>1,886,536</b>
予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動	5	(159)	(22,982)	N/A	N/A
貸倒損失およびその他の信用リスク引当金計上額	5	N/A	N/A	(495)	(71,547)
<b>正味営業収益</b>		<b>9,309</b>	<b>1,345,523</b>	<b>12,557</b>	<b>1,814,989</b>
<b>営業費用合計</b>		<b>(7,351)</b>	<b>(1,062,514)</b>	<b>(10,208)</b>	<b>(1,475,464)</b>
- 従業員報酬および給付	6	(2,529)	(365,542)	(3,129)	(452,266)
- 一般管理費		(4,501)	(650,575)	(6,523)	(942,834)
- 有形固定資産の減価償却および減損		(150)	(21,681)	(320)	(46,253)
- 無形資産の償却および減損	20	(171)	(24,716)	(236)	(34,111)
<b>営業利益</b>	5	<b>1,958</b>	<b>283,009</b>	<b>2,349</b>	<b>339,524</b>
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分	17	16	2,313	21	3,035
<b>税引前当期純利益<sup>2</sup></b>		<b>1,974</b>	<b>285,322</b>	<b>2,370</b>	<b>342,560</b>
法人税費用 <sup>4</sup>	8	(442)	(63,887)	(528)	(76,317)
<b>当期純利益<sup>4</sup></b>		<b>1,532</b>	<b>221,435</b>	<b>1,842</b>	<b>266,243</b>

親会社株主に帰属する当期純利益	1,506	217,677	1,809	261,473
非支配持分に帰属する当期純利益	26	3,758	33	4,770
親会社株主に帰属する非継続事業による 当期純利益 <sup>1</sup>	35	820	802	115,921

- 1 非継続事業による当期純利益は、エイチエスピーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーの当行グループからの分離により生じた、当行グループの株主に帰属する当期純利益に関連している。HSBCは、当行グループのRBWM、CMBおよびGPBの適格な顧客をHSBCのリングフェンス銀行であるエイチエスピーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーに移管することにより、2018年7月1日に英国のリテール・バンキング業務のリングフェンスを完了した。
- 2 当行グループは、2018年1月1日にIFRS第9号を適用した。脚注3で説明している一部の損益計算書科目の再表示を除き、比較情報は修正再表示されていない。
- 3 損益を通じて公正価値で測定する金融商品からの純収益の表示は、IFRS第9号の分類および測定に関する要件に基づいて変更されている。また、2018年1月1日より、一部の長期負債性金融商品に対する為替エクスポージャーの影響を「トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益」に含めている。比較情報が再表示されている。この修正再表示により、「長期負債および関連デリバティブの公正価値の変動」が2017年度において402百万ポンド減少し、「トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益」が同額増加した。
- 4 当行グループは、預金およびデリバティブの両要素を含み従来は「トレーディング負債」に計上されていた一部の金融負債の表示に関して市場慣行を検討した。当該負債は2017年12月31日現在17,958百万ポンドであった。当該負債は、2018年1月1日より「公正価値評価の指定を受けた金融負債」に分類されている。比較情報は修正再表示されていない。2017年度において、当該負債の信用リスクの変化に関連する損失335百万ポンドが「トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益」に計上され、96百万ポンドが「法人税費用」に貸方計上された。会計方針の変更を遡及適用していれば、これらの金額はその他の包括利益に認識されていたため、2017年度における当期純利益は239百万ポンドの純増となっていた。
- 5 正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前）は、収益とも言及される。

連結包括利益計算書

12月31日に終了した事業年度

	2018年		2017年	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
当期純利益	1,532	221,435	1,842	266,243
その他の包括利益 / (損失)				
特定の条件下で損益計算書にその後再分類される項目:				
売却可能投資	N/A	N/A	84	12,141
- 公正価値に係る利益	N/A	N/A	414	59,840
- 損益計算書へ再分類された公正価値に係る利益	N/A	N/A	(354)	(51,167)
- 減損損失に関する損益計算書への再分類額	N/A	N/A	26	3,758
- 法人税	N/A	N/A	(2)	(289)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	83	11,997	N/A	N/A
- 公正価値に係る利益	178	25,728	N/A	N/A
- 処分時に損益計算書に振り替えられる公正価値に係る利益	(2)	(289)	N/A	N/A
- 損益計算書に認識する予想信用損失	(73)	(10,551)	N/A	N/A
- 法人税	(20)	(2,891)	N/A	N/A
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(16)	(2,313)	(125)	(18,068)
- 公正価値に係る損失	(159)	(22,982)	(133)	(19,224)
- 損益計算書へ再分類された公正価値に係る損失 / (利益)	157	22,693	(26)	(3,758)
- 法人税	(14)	(2,024)	34	4,914
換算差額	100	14,454	380	54,925
損益計算書にその後再分類されない項目:				
確定給付資産 / 負債の再測定	171	24,716	1,797	259,738
- 法人税引前 <sup>3,4</sup>	255	36,858	2,393	345,884
- 法人税	(84)	(12,141)	(596)	(86,146)
その他の包括利益を通じた公正価値評価の指定を受けた資本性金融商品	36	5,203	N/A	N/A
- 公正価値に係る利益	1	145	N/A	N/A
- 法人税	35	5,059	N/A	N/A
自己信用リスクの変化に起因する当初認識時に公正価値評価の指定を受けた金融負債の公正価値の変動 <sup>2</sup>	504	72,848	(164)	(23,705)
- 公正価値に係る利益 / (損失)	707	102,190	(185)	(26,740)
- 法人税	(203)	(29,342)	21	3,035
当期その他の包括利益 (税引後) <sup>2</sup>	878	126,906	1,972	285,033
当期包括利益合計	2,410	348,341	3,814	551,276
以下に帰属するもの:				
- 親会社株主	2,387	345,017	3,772	545,205
- 非支配持分	23	3,324	42	6,071
当期包括利益合計 <sup>1</sup>	2,410	348,341	3,814	551,276



- 1 当行グループは、2018年1月1日にIFRS第9号を適用した。比較情報は修正再表示されていない。
- 2 当行グループは、預金およびデリバティブの両要素を含み従来は「トレーディング負債」に計上されていた一部の金融負債の表示に関して市場慣行を検討した。当該負債は2017年12月31日現在17,958百万ポンドであった。当該負債は、2018年1月1日より「公正価値評価の指定を受けた金融負債」に分類されている。比較情報は修正再表示されていない。2017年度において、当該負債の信用リスクの変化に関連する損失335百万ポンドが「トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益」に計上され、96百万ポンドが「法人税費用」に貸方計上された。会計方針の変更を遡及適用していれば、これらの金額はその他の包括利益に認識されていたため、2017年度における当期純利益は239百万ポンドの純増となっていた。詳細は注記34を参照のこと。
- 3 エイチエスピーシー・バンク(英国)年金制度の確定給付年金の再測定の結果、247百万ポンドの数理上の利益が生じた。割引率が0.2%上昇し、インフレ仮定が0.1%減少し、人口統計上の仮定が更新された結果、1,073百万ポンドの利益が生じた。当該制度はヘッジされているため、この金額は、制度資産の逆方向の変動826百万ポンドにより概ね相殺されている。確定給付医療制度を含む当行グループ内のその他の制度では、8百万ポンドの純利益が生じた。
- 4 数理計算モデルへのインプットの誤りにより、年金債務は2017年12月31日現在で最大150百万ポンド過小評価されている。これは2018年12月31日のポジションで修正されている。

## 連結貸借対照表

		12月31日現在			
		2018年		2017年	
	注記	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
<b>資産</b>					
現金および中央銀行預け金		52,013	7,517,959	97,601	14,107,249
他行から回収中の項目		839	121,269	2,023	292,404
トレーディング資産	10	95,420	13,792,007	145,725	21,063,092
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	13	17,799	2,572,667	N/A	N/A
公正価値評価の指定を受けた金融資産	13	N/A	N/A	9,266	1,339,308
デリバティブ	14	144,522	20,889,210	143,335	20,717,641
銀行に対する貸付金		13,628	1,969,791	14,149	2,045,096
顧客に対する貸付金		111,964	16,183,277	280,402	40,529,305
売戻契約 - 非トレーディング目的		80,102	11,577,943	45,808	6,621,088
金融投資	15	47,272	6,832,695	58,000	8,383,320
前払金、未収収益およびその他資産	21	37,497	5,419,816	16,026	2,316,398
当期税金資産		337	48,710	140	20,236
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分	17	399	57,671	327	47,265
のれんおよび無形資産	20	2,626	379,562	5,936	857,989
繰延税金資産	8	540	78,052	130	18,790
<b>資産合計<sup>1</sup></b>		<b>604,958</b>	<b>87,440,629</b>	<b>818,868</b>	<b>118,359,181</b>
<b>負債および資本</b>					
<b>負債</b>					
銀行からの預金		24,532	3,545,855	29,349	4,242,104
顧客からの預金		180,836	26,138,035	381,546	55,148,659
買戻契約 - 非トレーディング目的		46,583	6,733,107	37,775	5,459,999
他行へ送金中の項目		351	50,734	1,089	157,404
トレーディング負債	22	49,514	7,156,754	106,496	15,392,932
公正価値評価の指定を受けた金融負債	23	36,922	5,336,706	18,249	2,637,710
デリバティブ	14	139,932	20,225,771	140,070	20,245,718
発行済負債証券		22,721	3,284,093	13,286	1,920,358
未払費用、繰延収益およびその他負債	24	41,036	5,931,343	6,615	956,132
当期末払税金		128	18,501	88	12,720
保険契約に基づく負債	4	20,657	2,985,763	21,033	3,040,110
引当金	25	538	77,763	1,796	259,594
繰延税金負債	8	29	4,192	933	134,856
劣後債務	26	13,770	1,990,316	16,494	2,384,043
<b>負債合計<sup>1</sup></b>		<b>577,549</b>	<b>83,478,932</b>	<b>774,819</b>	<b>111,992,338</b>
<b>資本</b>					
株主資本合計		26,878	3,884,946	43,462	6,281,997
- 払込済株式資本	29	797	115,198	797	115,198
- その他資本性金融商品	29	2,403	347,330	3,781	546,506

- その他準備金	(4,971)	(718,508)	2,744	396,618
- 利益剰余金	28,649	4,140,926	36,140	5,223,676
非支配持分	531	76,751	587	84,845
<b>資本合計<sup>1</sup></b>	<b>27,409</b>	<b>3,961,697</b>	<b>44,049</b>	<b>6,366,842</b>
<b>負債および資本合計<sup>1</sup></b>	<b>604,958</b>	<b>87,440,629</b>	<b>818,868</b>	<b>118,359,181</b>

1 当行グループは、2018年1月1日にIFRS第9号を適用し、同時に会計方針および表示を自主的に変更した。比較情報は修正再表示されていない。詳細は、注記34「IFRS第9号の適用による分類変更の影響」を参照のこと。

97ページから165ページの添付の注記ならびに10ページから15ページの「財務結果の要約」の監査済セクションおよび20ページから77ページの「取締役報告書」の監査済セクションは、これらの財務諸表の不可欠な一部を構成するものである（訳注：ページは原文のページ数である。本書においては、注記は「第一部 第6 経理の状況 1 財務書類 財務諸表 注記」、「財務結果の要約」の監査済セクションは「第一部 第3 事業の状況」の「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」、また、「取締役報告書」の監査済セクションは「第一部 第3 事業の状況」の「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」および「2 事業等のリスク」を参照）。

87ページから96ページの財務諸表は、2019年2月19日に取締役会により承認され、以下の人物が代表して署名した。

Ｊ フルーラン、取締役

## 連結キャッシュ・フロー計算書

	12月31日に終了した事業年度			
	2018年		2017年	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
<b>税引前当期純利益</b>	1,974	285,322	2,370	342,560
<b>非現金項目の調整</b>				
無形資産の減価償却、償却および減損	321	46,397	556	80,364
投資活動による純利益	(14)	(2,024)	(314)	(45,386)
関連会社およびジョイント・ベンチャー における利益持分	(16)	(2,313)	(21)	(3,035)
子会社、事業、関連会社およびジョイン ト・ベンチャーの処分による利益	-	-	(61)	(8,817)
予想信用損失（回収額控除前）およびそ の他の信用減損費用の変動	220	31,799	N/A	N/A
貸倒損失（回収額控除前およびその他の 信用リスク引当金を含む）	N/A	N/A	877	126,762
年金を含む引当金	(41)	(5,926)	170	24,572
株式報酬費用	99	14,309	114	16,478
税引前当期純利益に含まれるその他非現 金項目	40	5,782	(130)	(18,790)
換算差額の消去 <sup>1</sup>	(2,074)	(299,776)	67	9,684
<b>営業資産および営業負債の変動</b>	(670)	(96,842)	11,458	1,656,139
- 正味トレーディング有価証券および デリバティブの変動	7,837	1,132,760	(1,828)	(264,219)
- 銀行および顧客に対する貸付金の変動	(6,377)	(921,732)	(5,605)	(810,147)
- 売戻契約の変動 - 非トレーディング 目的	(22,893)	(3,308,954)	(9,792)	(1,415,336)
- 公正価値評価の指定を受けた、または 強制的に公正価値で測定する金融資産 の変動	(2,246)	(324,637)	(921)	(133,121)
- その他資産の変動	(1,769)	(255,691)	(415)	(59,984)
- 銀行および顧客からの預金の変動	(347)	(50,155)	15,381	2,223,170
- 買戻契約の変動 - 非トレーディング 目的	8,807	1,272,964	18,065	2,611,115
- 発行済負債証券の変動	9,435	1,363,735	(2,854)	(412,517)
- 公正価値評価の指定を受けた金融負債 の変動	1,982	286,478	(400)	(57,816)
- その他負債の変動	5,394	779,649	968	139,915
- 確定給付制度に対する拠出額	(20)	(2,891)	(233)	(33,678)
- 法人税支払額	(473)	(68,367)	(908)	(131,242)
<b>営業活動による純資金</b>	(161)	(23,271)	15,086	2,180,530
- 金融投資の購入	(29,235)	(4,225,627)	(16,573)	(2,395,461)
- 金融投資の売却および満期による収入	26,888	3,886,392	39,990	5,780,155
- 有形固定資産の購入および売却による正 味キャッシュ・フロー	(111)	(16,044)	(304)	(43,940)
- 無形資産に対する投資純額	(433)	(62,586)	(357)	(51,601)
- 事業および子会社の買収による純資金支 出	(227)	(32,811)	(43)	(6,215)

- 子会社、事業、関連会社およびジョイント・ベンチャーの処分による正味キャッシュ・フロー <sup>4</sup>	(29,371)	(4,245,284)	(19)	(2,746)
<b>投資活動による純資金</b>	<b>(32,489)</b>	<b>(4,695,960)</b>	22,694	3,280,191
- 普通株式資本およびその他資本性金融商品の発行	818	118,234	-	-
- 劣後借入資本発行 <sup>2</sup>	12,274	1,774,084	10,092	1,458,698
- 劣後借入資本返済 <sup>2</sup>	(12,765)	(1,845,053)	(1,251)	(180,820)
- 親会社株主への配当金支払額	(13,044)	(1,885,380)	(873)	(126,183)
- 親会社株主からの資金受取額	3,512	507,624	1,081	156,248
- 非支配持分への配当金支払額	(28)	(4,047)	(22)	(3,180)
<b>財務活動による純資金</b>	<b>(9,233)</b>	<b>(1,334,538)</b>	9,027	1,304,763
<b>現金および現金同等物の正味（減少）／増加</b>	<b>(41,883)</b>	<b>(6,053,769)</b>	46,807	6,765,484
現金および現金同等物 - 1月1日現在	129,737	18,752,186	82,037	11,857,628
現金および現金同等物に係る換算差額	1,148	165,932	893	129,074
<b>現金および現金同等物 - 12月31日現在</b>	<b>89,002</b>	<b>12,864,349</b>	129,737	18,752,186
<b>現金および現金同等物の内訳<sup>3</sup>：</b>				
- 現金および中央銀行預け金	52,013	7,517,959	97,601	14,107,249
- 他行から回収中の項目	839	121,269	2,023	292,404
- 銀行に対する貸付金（1ヶ月以内）	6,333	915,372	5,381	777,770
- 銀行との売戻契約（1ヶ月以内）	22,928	3,314,013	11,528	1,666,257
- 短期国債、その他手形および預金証書（3ヶ月未満）	7,240	1,046,470	14,293	2,065,910
- 控除：他行へ送金中の項目	(351)	(50,734)	(1,089)	(157,404)
<b>現金および現金同等物 - 12月31日現在</b>	<b>89,002</b>	<b>12,864,349</b>	129,737	18,752,186

1 期首残高と期末残高との為替変動を消去して平均レートにするための調整。詳細を特定するには合理的でない費用が発生することとなるため、調整は項目ごとに行われるものではない。

2 当期における劣後債務の変動は、連結キャッシュ・フロー計算書に表示されるとおり、有価証券の発行（12,274百万ポンド（2017年：10,092百万ポンド））および返済（(12,765)百万ポンド（2017年：(1,251)百万ポンド））によるキャッシュ・フローに起因している。当期における非現金項目の変動には、為替換算差益／（損）（112百万ポンド（2017年：(463)百万ポンド））および公正価値に係る利益／（損失）（(132)百万ポンド（2017年：94百万ポンド））が含まれる。

3 2018年12月31日現在、当行グループが利用できない現金および現金同等物は1,410百万ポンド（2017年：4,159百万ポンド）である。このうち、1,410百万ポンド（2017年：1,585百万ポンド）は中央銀行への法定預け金に関連している。

4 第7編の資産および負債の移転の一環として受け取った現金または現金同等物はなかった。支配が移転した子会社およびその他の事業における現金および現金同等物の総額は、29,410百万ポンドであった。

利息受取額は8,034百万ポンド（2017年：10,172百万ポンド）、利息支払額は3,177百万ポンド（2017年：2,650百万ポンド）、受取配当金は938百万ポンド（2017年：1,332百万ポンド）である。

連結株主資本変動計算書

	12月31日に終了した事業年度									
	払込済株式資本および資本剰余金			その他準備金			グループ再編準備金（GRR）	株主資本合計	非支配持分	資本合計
	その他資本性金融商品	利益剰余金	FVOCIで測定する金融資産準備金	キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	為替準備金					
	百万円									
2017年12月31日現在	797	3,781	36,140	1,099	(38)	1,683	-	43,462	587	44,049
IFRS第9号への移行の影響	-	-	(283)	(249)	-	-	-	(532)	-	(532)
2018年1月1日現在 <sup>1</sup>	797	3,781	35,857	850	(38)	1,683	-	42,930	587	43,517
当期純利益	-	-	1,506	-	-	-	-	1,506	26	1,532
その他の包括利益（税引後）	-	-	677	126	(16)	94	-	881	(3)	878
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	-	-	-	90	-	-	-	90	(7)	83
- その他の包括利益を通じて公正価値評価の指定を受けた資本性金融商品	-	-	-	36	-	-	-	36	-	36
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	(16)	-	-	(16)	-	(16)
- 自己信用リスクの変化に起因する公正価値評価の指定を受けた金融負債の公正価値の変動 <sup>2</sup>	-	-	504	-	-	-	-	504	-	504
- 確定給付資産 / 負債の再測定 <sup>3</sup>	-	-	173	-	-	-	-	173	(2)	171
- 換算差額	-	-	-	-	-	94	-	94	6	100
当期包括利益合計	-	-	2,183	126	(16)	94	-	2,387	23	2,410
当期資本証券発行額 <sup>4</sup>	-	818	-	-	-	-	-	818	-	818
株主への配当金 <sup>5</sup>	-	-	(13,044)	-	-	-	-	(13,044)	(28)	(13,072)
移転 <sup>6</sup>	-	(2,196)	-	-	-	-	-	(2,196)	-	(2,196)
持分決済型の株式報酬の正味影響額	-	-	17	-	-	-	-	17	-	17
資本拠出 <sup>7</sup>	-	-	3,377	-	-	-	-	3,377	-	3,377
企業結合における変更およびその他の変動額 <sup>8</sup>	-	-	218	(3)	-	-	-	215	(51)	164
資本に直入された項目に係る税金	-	-	41	-	-	-	-	41	-	41
グループ再編準備金（GRR） <sup>9</sup>	-	-	-	(4)	29	-	(7,692)	(7,667)	-	(7,667)
2018年12月31日現在	797	2,403	28,649	969	(25)	1,777	(7,692)	26,878	531	27,409



## 12月31日に終了した事業年度

	12月31日に終了した事業年度									
	払込済 株式資本 および 資本 剰余金	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	その他準備金			グループ 再編 準備金 (GRR)	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
				FVOCIで 測定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金				
	百万円									
2017年12月31日現在	115,198	546,506	5,223,676	158,849	(5,493)	243,261	-	6,281,997	84,845	6,366,842
IFRS第9号への移行の影響	-	-	(40,905)	(35,990)	-	-	-	(76,895)	-	(76,895)
2018年1月1日現在 <sup>1</sup>	115,198	546,506	5,182,771	122,859	(5,493)	243,261	-	6,205,102	84,845	6,289,947
当期純利益	-	-	217,677	-	-	-	-	217,677	3,758	221,435
その他の包括利益（税引 後）	-	-	97,854	18,212	(2,313)	13,587	-	127,340	(434)	126,906
- その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する負 債性金融商品	-	-	-	13,009	-	-	-	13,009	(1,012)	11,997
- その他の包括利益を通じ た公正価値評価の指定を 受けた資本性金融商品	-	-	-	5,203	-	-	-	5,203	-	5,203
- キャッシュ・フロー・ ヘッジ	-	-	-	-	(2,313)	-	-	(2,313)	-	(2,313)
- 自己信用リスクの変化に 起因する公正価値評価の 指定を受けた金融負債の 公正価値の変動 <sup>2</sup>	-	-	72,848	-	-	-	-	72,848	-	72,848
- 確定給付資産 / 負債の再 測定 <sup>3</sup>	-	-	25,005	-	-	-	-	25,005	(289)	24,716
- 換算差額	-	-	-	-	-	13,587	-	13,587	867	14,454
当期包括利益合計	-	-	315,531	18,212	(2,313)	13,587	-	345,017	3,324	348,341
当期資本証券発行額 <sup>4</sup>	-	118,234	-	-	-	-	-	118,234	-	118,234
株主への配当金 <sup>5</sup>	-	-	(1,885,380)	-	-	-	-	(1,885,380)	(4,047)	(1,889,427)
移転 <sup>6</sup>	-	(317,410)	-	-	-	-	-	(317,410)	-	(317,410)
持分決済型の株式報酬の正 味影響額	-	-	2,457	-	-	-	-	2,457	-	2,457
資本拠出 <sup>7</sup>	-	-	488,112	-	-	-	-	488,112	-	488,112
企業結合における変更およ びその他の変動額 <sup>8</sup>	-	-	31,510	(434)	-	-	-	31,076	(7,372)	23,705
資本に直入された項目に係 る税金	-	-	5,926	-	-	-	-	5,926	-	5,926
グループ再編準備金 (GRR) <sup>9</sup>	-	-	-	(578)	4,192	-	(1,111,802)	(1,108,188)	-	(1,108,188)
2018年12月31日現在	115,198	347,330	4,140,926	140,059	(3,614)	256,848	(1,111,802)	3,884,946	76,751	3,961,697

## 12月31日に終了した事業年度

	その他準備金									
	払込済 株式資本	資本 剰余金	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	売却可能 公正価値 準備金	キャッ シュ・ フロー・	為替 準備金	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
						ヘッジ				
						準備金				
百万円										
2017年1月1日現在	797	20,733	3,781	12,737	1,007	89	786	39,930	695	40,625
当期純利益	-	-	-	1,809	-	-	-	1,809	33	1,842
その他の包括利益（税引 後）	-	-	-	1,632	92	(125)	364	1,963	9	1,972
- 売却可能投資	-	-	-	-	92	-	-	92	(8)	84
- キャッシュ・フロー・ ヘッジ	-	-	-	-	-	(125)	-	(125)	-	(125)
- 確定給付資産 / 負債の再 測定	-	-	-	1,796	-	-	-	1,796	1	1,797
- 自己信用リスクの変化に 起因する公正価値評価 の指定を受けた金融負 債の公正価値の変動	-	-	-	(164)	-	-	-	(164)	-	(164)
- 換算差額その他	-	-	-	-	-	-	364	364	16	380
当期包括利益合計	-	-	-	3,441	92	(125)	364	3,772	42	3,814
株主への配当金	-	-	-	(872)	-	-	-	(872)	(22)	(894)
エイチエスピーシー・バン ク・エーエスの現物分配 10	-	-	-	(1,174)	-	(2)	533	(643)	-	(643)
持分決済型の株式報酬の 正味影響額	-	-	-	(21)	-	-	-	(21)	-	(21)
資本剰余金から利益剰余金 への振替額 <sup>11</sup>	-	(20,733)	-	20,733	-	-	-	-	-	-
企業結合における変更およ びその他の変動額	-	-	-	1,241	-	-	-	1,241	(128)	1,113
資本に直入された項目に係 る税金	-	-	-	55	-	-	-	55	-	55
2017年12月31日現在	797	-	3,781	36,140	1,099	(38)	1,683	43,462	587	44,049

## 12月31日に終了した事業年度

	その他準備金									
	払込済 株式資本	資本 剰余金	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	売却可能 公正価値 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	百万円									
2017年1月1日現在	115,198	2,996,748	546,506	1,841,006	145,552	12,864	113,608	5,771,482	100,455	5,871,938
当期純利益	-	-	-	261,473	-	-	-	261,473	4,770	266,243
その他の包括利益（税 引後）	-	-	-	235,889	13,298	(18,068)	52,613	283,732	1,301	285,033
- 売却可能投資	-	-	-	-	13,298	-	-	13,298	(1,156)	12,141
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	(18,068)	-	(18,068)	-	(18,068)
- 確定給付資産 / 負債 の再測定	-	-	-	259,594	-	-	-	259,594	145	259,738
- 自己信用リスクの変 化に起因する公正価 値評価の指定を受け た金融負債の公正価 値の変動	-	-	-	(23,705)	-	-	-	(23,705)	-	(23,705)
- 換算差額その他	-	-	-	-	-	-	52,613	52,613	2,313	54,925
当期包括利益合計	-	-	-	497,362	13,298	(18,068)	52,613	545,205	6,071	551,276
株主への配当金	-	-	-	(126,039)	-	-	-	(126,039)	(3,180)	(129,219)
エイチエスピーシー・ バンク ・ エーエスの現物分 配 <sup>10</sup>	-	-	-	(169,690)	-	(289)	77,040	(92,939)	-	(92,939)
持分決済型の株式報酬 の正味影響額	-	-	-	(3,035)	-	-	-	(3,035)	-	(3,035)
資本剰余金から利益剰 余金への振替額 <sup>11</sup>	-	(2,996,748)	-	2,996,748	-	-	-	-	-	-
企業結合における変更 およびその他の変動 額	-	-	-	179,374	-	-	-	179,374	(18,501)	160,873
資本に直入された項目 に係る税金	-	-	-	7,950	-	-	-	7,950	-	7,950
2017年12月31日現在	115,198	-	546,506	5,223,676	158,849	(5,493)	243,261	6,281,997	84,845	6,366,842

1 2018年1月1日現在の残高は、97ページ（訳注：原文のページ数である）に記載の会計方針に準拠して算定されている。2017年12月31日現在の残高は再表示されていない。

2 2018年1月1日現在、自己信用リスクの変化に起因する公正価値評価の指定を受けた金融負債の公正価値の変動累計額は、312百万ポンドの損失であった。

3 エイチエスピーシー・バンク(英国)年金制度の確定給付年金債務の再測定の結果、数理上の利益が生じた。

4 エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーは、2018年3月に、その他Tier 1 資本商品818百万ポンドをエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーに対して発行した。詳細は注記29を参照のこと。

5 株主への配当金には、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーへの配当金12,000百万ポンドが含まれ、2018年7月にエイチエスピーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーへの出資に使われた。株主に支払われた残る1,044百万ポンドの詳細は、注記9を参照のこと。

6 エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーは、2018年7月に、2,196百万ポンドの2つのその他Tier 1 資本商品をエイチエスピーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーに移転した。

7 エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーは2018年3月に、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーに、1,900百万ポンドのCET 1 資本を投入した。株式資本の新規発行はなかった。エイチエスピーシー・ユーケー・ホールディングス・リミテッドは2018年12月に、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーに、1,477百万ポンドのCET 1 資本を投入した。株式資本の新規発行はなかった。

- 8 エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーは、2018年1月に、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーに、HSBCインベストメント・バンク・ホールディングス・リミテッドとその子会社のエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーからの取得に関連して135百万ポンドを提供した。当該投資のコストと取得純資産との差額は追加資本拠出102百万ポンドとして認識された。
- 9 グループ再編準備金（「GRR」）7,692百万ポンドは会計処理上の準備金であり、主にのれん（3,285百万ポンド）および繰延税金控除後の年金資産（4,776百万ポンド）の認識に関連している。これらはいずれもリングフェンス規制の履行により生じたものである。GRRは規制上の自己資本を構成しない。詳細は注記35を参照のこと。
- 10 エイチエスピーシー・バンク・エーエスの現物分配は、エイチエスピーシー・バンク・エーエスへの投資コストのリターンから構成されている。
- 11 2017年3月15日に、高等法院は、資本減額により資本剰余金を分配可能準備金へ全額転換することを承認した。

## 当行貸借対照表

		12月31日現在			
		2018年		2017年	
	注記	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
<b>資産</b>					
現金および中央銀行預け金		40,657	5,876,563	81,358	11,759,485
他行から回収中の項目		442	63,887	1,407	203,368
トレーディング資産	10	77,765	11,240,153	124,094	17,936,547
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産		5,745	830,382	N/A	N/A
デリバティブ	14	139,229	20,124,160	135,236	19,547,011
銀行に対する貸付金		12,686	1,833,634	15,160	2,191,226
顧客に対する貸付金		58,783	8,496,495	220,450	31,863,843
売戻契約 - 非トレーディング目的		56,495	8,165,787	36,627	5,294,067
金融投資	15	26,699	3,859,073	31,382	4,535,954
前払金、未収収益およびその他資産	21	30,488	4,406,736	12,858	1,858,495
当期税金資産		278	40,182	195	28,185
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分	17	-	-	5	723
子会社への投資	18	7,215	1,042,856	8,476	1,225,121
のれんおよび無形資産	20	500	72,270	1,048	151,478
繰延税金資産	8	447	64,609	5	723
<b>資産合計<sup>1</sup></b>		<b>457,429</b>	<b>66,116,788</b>	<b>668,301</b>	<b>96,596,227</b>
<b>負債および資本</b>					
<b>負債</b>					
銀行からの預金		18,148	2,623,112	24,626	3,559,442
顧客からの預金		125,871	18,193,394	320,026	46,256,558
買戻契約 - 非トレーディング目的		35,693	5,159,066	35,220	5,090,699
他行へ送金中の項目		83	11,997	600	86,724
トレーディング負債	22	27,301	3,946,087	77,303	11,173,376
公正価値評価の指定を受けた金融負債	23	22,931	3,314,447	11,006	1,590,807
デリバティブ	14	135,307	19,557,274	133,035	19,228,879
発行済負債証券		19,085	2,758,546	6,108	882,850
未払費用、繰延収益およびその他負債	24	35,150	5,080,581	3,367	486,666
当期末払税金		40	5,782	54	7,805
引当金	25	400	57,816	1,394	201,489
繰延税金負債	8	2	289	932	134,711
劣後債務	26	13,323	1,925,706	15,930	2,302,522
<b>負債合計<sup>1</sup></b>		<b>433,334</b>	<b>62,634,096</b>	<b>629,601</b>	<b>91,002,529</b>
<b>資本</b>					
払込済株式資本	29	797	115,198	797	115,198
その他資本性金融商品	29	2,403	347,330	3,781	546,506
その他準備金		(5,138)	(742,647)	277	40,038
利益剰余金		26,033	3,762,810	33,845	4,891,956

資本合計 <sup>1</sup>	24,095	3,482,691	38,700	5,593,698
負債および資本合計 <sup>1</sup>	457,429	66,116,788	668,301	96,596,227

1 当行グループは、2018年1月1日にIFRS第9号を適用し、同時に会計方針および表示を自主的に変更した。比較情報は修正再表示されていない。詳細は、注記34「IFRS第9号の適用による分類変更の影響」を参照のこと。

税引後当期純利益は1,411百万ポンド（2017年：2,565百万ポンド）である。

97ページから165ページの添付の注記ならびに20ページから77ページの「取締役報告書」の監査済セクションは、これらの財務諸表の不可欠な一部を構成するものである（訳注：ページは原文のページ数である。本書においては、注記は「第一部 第6 経理の状況 1 財務書類 財務諸表注記」、また「取締役報告書」の監査済セクションは「第一部 第3 事業の状況」の「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」および「2 事業等のリスク」を参照）。

87ページから96ページの財務諸表は、2019年2月19日に取締役会により承認され、以下の人物が代表して署名した。

Ｊ フルーラン、取締役



## 当行キャッシュ・フロー計算書

	12月31日に終了した事業年度			
	2018年		2017年	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
<b>税引前当期純利益</b>	1,699	245,573	2,898	418,877
<b>非現金項目の調整</b>				
無形資産の減価償却、償却および減損	238	34,401	460	66,488
投資活動による純利益	(24)	(3,469)	(208)	(30,064)
子会社、事業、関連会社およびジョイント・ベンチャーの処分による利益	-	-	(61)	(8,817)
予想信用損失（回収額控除前）およびその他の信用減損費用の変動	294	42,495	N/A	N/A
貸倒損失（回収額控除前およびその他の信用リスク引当金を含む）	N/A	N/A	548	79,208
年金を含む引当金	(113)	(16,333)	37	5,348
株式報酬費用	74	10,696	85	12,286
税引前当期純利益に含まれるその他非現金項目	25	3,614	17	2,457
換算差額の消去 <sup>1</sup>	(1,578)	(228,084)	826	119,390
<b>営業資産および営業負債の変動</b>	(2,055)	(297,030)	5,619	812,170
- 正味トレーディング有価証券およびデリバティブの変動	7,860	1,136,084	(12,326)	(1,781,600)
- 銀行および顧客に対する貸付金の変動	(4,001)	(578,305)	(3,695)	(534,075)
- 売戻契約の変動 - 非トレーディング目的	(18,033)	(2,606,490)	(10,416)	(1,505,529)
- 公正価値評価の指定を受けた、または強制的に公正価値で測定する金融資産の変動	(2,032)	(293,705)	-	-
- その他資産の変動	(2,566)	(370,890)	80	11,563
- 銀行および顧客からの預金の変動	(220)	(31,799)	14,773	2,135,289
- 買戻契約の変動 - 非トレーディング目的	472	68,223	19,801	2,862,037
- 発行済負債証券の変動	12,977	1,875,696	(758)	(109,561)
- 公正価値評価の指定を受けた金融負債の変動	(2,183)	(315,531)	692	100,022
- その他負債の変動	6,063	876,346	(1,685)	(243,550)
- 確定給付制度に対する拠出額	(20)	(2,891)	(233)	(33,678)
- 法人税支払額	(372)	(53,769)	(614)	(88,748)
<b>営業活動による純資金</b>	(1,440)	(208,138)	10,221	1,477,343
- 金融投資の購入	(23,545)	(3,403,194)	(12,624)	(1,824,673)
- 金融投資の売却および満期による収入	17,303	2,500,976	28,834	4,167,666
- 有形固定資産の購入および売却による正味キャッシュ・フロー	(75)	(10,841)	(168)	(24,283)
- 無形資産に対する投資純額	(295)	(42,639)	(276)	(39,893)
- 事業および子会社の買収による純資金支出	-	-	(1)	(145)

- 子会社、事業、関連会社およびジョイント・ベンチャーの処分による正味キャッシュ・フロー	(29,246)	(4,227,217)	599	86,579
<b>投資活動による純資金</b>	<b>(35,858)</b>	<b>(5,182,915)</b>	16,364	2,365,253
- 普通株式資本およびその他資本性金融商品の発行	818	118,234	-	-
- 劣後借入資本発行 <sup>2</sup>	12,274	1,774,084	10,067	1,455,084
- 劣後借入資本返済 <sup>2</sup>	(12,726)	(1,839,416)	(1,085)	(156,826)
- 親会社株主からの資金受取額	3,512	507,624	1,081	156,248
- 親会社株主への配当金支払額	(13,044)	(1,885,380)	(1,368)	(197,731)
<b>財務活動による純資金</b>	<b>(9,166)</b>	<b>(1,324,854)</b>	8,695	1,256,775
<b>現金および現金同等物の正味（減少）／増加</b>	<b>(46,464)</b>	<b>(6,715,907)</b>	35,280	5,099,371
現金および現金同等物 - 1月1日現在	106,067	15,330,924	70,344	10,167,522
現金および現金同等物に係る換算差額	817	118,089	443	64,031
<b>現金および現金同等物 - 12月31日現在</b>	<b>60,420</b>	<b>8,733,107</b>	106,067	15,330,924
<b>現金および現金同等物の内訳：</b>				
- 現金および中央銀行預け金	40,657	5,876,563	81,358	11,759,485
- 他行から回収中の項目	442	63,887	1,407	203,368
- 銀行に対する貸付金（1ヶ月以内）	3,764	544,049	4,264	616,319
- 銀行との売戻契約（1ヶ月以内）	8,829	1,276,144	6,995	1,011,057
- 短期国債、その他手形および預金証書（3ヶ月未満）	6,811	984,462	12,643	1,827,419
- 控除：他行へ送金中の項目	(83)	(11,997)	(600)	(86,724)
<b>現金および現金同等物 - 12月31日現在</b>	<b>60,420</b>	<b>8,733,107</b>	106,067	15,330,924

1 期首残高と期末残高との為替変動を消去して平均レートにするための調整。詳細を特定するには合理的でない費用が発生することとなるため、調整は項目ごとに行われるものではない。

2 当期における劣後債務の変動は、当行キャッシュ・フロー計算書に表示されるとおり、有価証券の発行（12,274百万ポンド（2017年：10,067百万ポンド））および返済（(12,726)百万ポンド（2017年：(1,085)百万ポンド））によるキャッシュ・フローに起因している。当期における非現金項目の変動には、為替換算差益／（損）（108百万ポンド（2017年：(110)百万ポンド））および公正価値に係る利益／（損失）（(150)百万ポンド（2017年：94百万ポンド））が含まれる。

利息受取額は6,328百万ポンド（2017年：7,498百万ポンド）、利息支払額は2,304百万ポンド（2017年：1,634百万ポンド）、受取配当金は905百万ポンド（2017年：1,294百万ポンド）である。

## 当行株主資本変動計算書

12月31日に終了した事業年度								
	その他準備金							
	払込済 株式資本 および 資本 剰余金	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	FVOCIで 測定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	グループ 再編 準備金 ( GRR )	株主資本 合計
百万円								
2017年12月31日現在	797	3,781	33,845	190	(18)	105	-	38,700
IFRS第9号への移行の影響	-	-	(227)	(163)	-	-	-	(390)
2018年1月1日現在 <sup>1</sup>	797	3,781	33,618	27	(18)	105	-	38,310
当期純利益	-	-	1,411	-	-	-	-	1,411
その他の包括利益（税引後）	-	-	543	33	(58)	(25)	-	493
- その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品	-	-	-	(3)	-	-	-	(3)
- その他の包括利益を通じた公正価値評 価の指定を受けた資本性金融商品	-	-	-	36	-	-	-	36
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	(58)	-	-	(58)
- 自己信用リスクの変化に起因する公正 価値評価の指定を受けた金融負債の公 正価値の変動 <sup>2</sup>	-	-	364	-	-	-	-	364
- 確定給付資産 / 負債の再測定 <sup>3</sup>	-	-	179	-	-	-	-	179
- 換算差額	-	-	-	-	-	(25)	-	(25)
当期包括利益合計	-	-	1,954	33	(58)	(25)	-	1,904
当期資本証券発行額 <sup>4</sup>	-	818	-	-	-	-	-	818
株主への配当金 <sup>5</sup>	-	-	(13,044)	-	-	-	-	(13,044)
移転 <sup>6</sup>	-	(2,196)	-	-	-	-	-	(2,196)
持分決済型の株式報酬の正味影響額	-	-	12	-	-	-	-	12
資本拠出 <sup>7</sup>	-	-	3,377	-	-	-	-	3,377
企業結合における変更およびその他の変 動額	-	-	75	21	-	-	-	96
資本に直入された項目に係る税金	-	-	41	-	-	-	-	41
グループ再編準備金（ GRR ） <sup>8</sup>	-	-	-	(4)	29	-	(5,248)	(5,223)
2018年12月31日現在	797	2,403	26,033	77	(47)	80	(5,248)	24,095

## 12月31日に終了した事業年度

	その他準備金							
	払込済 株式資本 および 資本 剰余金	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	FVOCIで 測定する 金融資産 準備金				株主資本 合計
				キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	グループ 再編 準備金 (GRR)		
百万円								
2017年12月31日現在	115,198	546,506	4,891,956	27,463	(2,602)	15,177	-	5,593,698
IFRS第9号への移行の影響	-	-	(32,811)	(23,560)	-	-	-	(56,371)
2018年1月1日現在 <sup>1</sup>	115,198	546,506	4,859,146	3,903	(2,602)	15,177	-	5,537,327
当期純利益	-	-	203,946	-	-	-	-	203,946
その他の包括利益（税引後）	-	-	78,485	4,770	(8,383)	(3,614)	-	71,258
- その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する負債性金融商品	-	-	-	(434)	-	-	-	(434)
- その他の包括利益を通じた公正価値 評価の指定を受けた資本性金融商品	-	-	-	5,203	-	-	-	5,203
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	(8,383)	-	-	(8,383)
- 自己信用リスクの変化に起因する公 正価値評価の指定を受けた金融負債 の公正価値の変動 <sup>2</sup>	-	-	52,613	-	-	-	-	52,613
- 確定給付資産 / 負債の再測定 <sup>3</sup>	-	-	25,873	-	-	-	-	25,873
- 換算差額	-	-	-	-	-	(3,614)	-	(3,614)
当期包括利益合計	-	-	282,431	4,770	(8,383)	(3,614)	-	275,204
当期資本証券発行額 <sup>4</sup>	-	118,234	-	-	-	-	-	118,234
株主への配当金 <sup>5</sup>	-	-	(1,885,380)	-	-	-	-	(1,885,380)
移転 <sup>6</sup>	-	(317,410)	-	-	-	-	-	(317,410)
持分決済型の株式報酬の正味影響額	-	-	1,734	-	-	-	-	1,734
資本拠出 <sup>7</sup>	-	-	488,112	-	-	-	-	488,112
企業結合における変更およびその他の 変動額	-	-	10,841	3,035	-	-	-	13,876
資本に直入された項目に係る税金	-	-	5,926	-	-	-	-	5,926
グループ再編準備金（GRR） <sup>8</sup>	-	-	-	(578)	4,192	-	(758,546)	(754,932)
2018年12月31日現在	115,198	347,330	3,762,810	11,130	(6,793)	11,563	(758,546)	3,482,691

## 12月31日に終了した事業年度

	その他準備金							
	払込済 株式資本	資本 剰余金	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	売却可能 公正価値 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	株主資本 合計
	百万円							
2017年1月1日現在	797	20,733	3,781	9,007	218	137	73	34,746
当期純利益	-	-	-	2,565	-	-	-	2,565
その他の包括利益（税引後）	-	-	-	1,641	(28)	(155)	32	1,490
- 売却可能投資	-	-	-	-	(28)	-	-	(28)
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	(155)	-	(155)
- 確定給付資産 / 負債の再測定	-	-	-	1,790	-	-	-	1,790
- 自己信用リスクの変化に起因する公正価値 評価の指定を受けた金融負債の公正価値の 変動	-	-	-	(149)	-	-	-	(149)
- 換算差額その他	-	-	-	-	-	-	32	32
継続事業による当期包括利益合計	-	-	-	4,206	(28)	(155)	32	4,055
株主への配当金	-	-	-	(872)	-	-	-	(872)
エイチエスピーシー・バンク ・エーエスの現物分配 <sup>9</sup>	-	-	-	(496)	-	-	-	(496)
持分決済型の株式報酬の 正味影響額	-	-	-	(20)	-	-	-	(20)
資本剰余金から利益剰余金への振替額 <sup>10</sup>	-	(20,733)	-	20,733	-	-	-	-
企業結合における変更および その他の変動額	-	-	-	1,232	-	-	-	1,232
資本に直入された項目に係る税金	-	-	-	55	-	-	-	55
2017年12月31日現在	797	-	3,781	33,845	190	(18)	-	38,700

## 12月31日に終了した事業年度

	その他準備金							
	払込済 株式資本	資本 剰余金	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	売却可能 公正価値 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	株主資本 合計
	百万円							
2017年1月1日現在	115,198	2,996,748	546,506	1,301,872	31,510	19,802	10,551	5,022,187
当期純利益	-	-	-	370,745	-	-	-	370,745
その他の包括利益（税引後）	-	-	-	237,190	(4,047)	(22,404)	4,625	215,365
- 売却可能投資	-	-	-	-	(4,047)	-	-	(4,047)
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	(22,404)	-	(22,404)
- 確定給付資産 / 負債の再測定	-	-	-	258,727	-	-	-	258,727
- 自己信用リスクの変化に起因する公正価値 評価の指定を受けた金融負債の公正価値 の変動	-	-	-	(21,536)	-	-	-	(21,536)
- 換算差額その他	-	-	-	-	-	-	4,625	4,625
継続事業による当期包括利益合計	-	-	-	607,935	(4,047)	(22,404)	4,625	586,110
株主への配当金	-	-	-	(126,039)	-	-	-	(126,039)
エイチエスピーシー・バンク ・エーエスの現物分配 <sup>9</sup>	-	-	-	(71,692)	-	-	-	(71,692)
持分決済型の株式報酬の 正味影響額	-	-	-	(2,891)	-	-	-	(2,891)
資本剰余金から利益剰余金への振替額 <sup>10</sup>	-	(2,996,748)	-	2,996,748	-	-	-	-
企業結合における変更および その他の変動額	-	-	-	178,073	-	-	-	178,073
資本に直入された項目に係る税金	-	-	-	7,950	-	-	-	7,950
2017年12月31日現在	115,198	-	546,506	4,891,956	27,463	(2,602)	15,177	5,593,698

- 1 2018年1月1日現在の残高は、97ページ（訳注：原文のページ数である）に記載の会計方針に準拠して算出されている。2017年12月31日現在の残高は再表示されていない。
- 2 2018年1月1日現在、自己信用リスクの変化に起因する公正価値評価の指定を受けた金融負債の公正価値の変動累計額は、204百万ポンドの損失であった。
- 3 エイチエスピーシー・バンク(英国)年金制度の確定給付年金債務の再測定の結果、数理上の利益が生じた。詳細は注記6を参照のこと。
- 4 エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーは、2018年3月に、その他Tier 1 資本商品818百万ポンドをエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーに対して発行した。詳細は注記29を参照のこと。
- 5 株主への配当金には、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーへの配当金12,000百万ポンドが含まれ、2018年7月にエイチエスピーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーへの出資に使われた。株主に支払われた残る1,044百万ポンドの詳細は、注記9を参照のこと。
- 6 エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーは、2018年7月に、2,196百万ポンドの2つのその他Tier 1 資本商品をエイチエスピーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーに移転した。
- 7 エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーは2018年3月に、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーに、1,900百万ポンドのCET 1 資本を投入した。株式資本の新規発行はなかった。エイチエスピーシー・ユーケー・ホールディングス・リミテッドは2018年12月に、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーに、1,477百万ポンドのCET 1 資本を投入した。株式資本の新規発行はなかった。
- 8 グループ再編準備金（「GRR」）5,248百万ポンドは会計処理上の準備金であり、主にのれん（223百万ポンド）および繰延税金控除後の年金資産（4,776百万ポンド）の認識に関連している。これらはいずれもリングフェンス規制の履行により生じたものである。GRRは規制上の自己資本を構成しない。詳細は注記35を参照のこと。
- 9 エイチエスピーシー・バンク・エーエスの現物分配は、エイチエスピーシー・バンク・エーエスへの投資コストのリターンから構成されている。
- 10 2017年3月15日に、高等法院は、資本減額により資本剰余金を分配可能準備金へ全額転換することを承認した。

[次へ](#)



## 財務諸表注記

### 1 作成の基礎および重要な会計方針

#### 1.1 作成の基礎

##### (a) 国際財務報告基準への準拠

エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー(「当行」)およびその子会社(あわせて「当行グループ」)の連結財務諸表および当行の個別財務諸表は、国際会計基準審議会(「IASB」)が公表し、欧州連合(「EU」)が承認している国際財務報告基準(「IFRS」)(IFRS解釈指針委員会が公表した解釈指針を含む)に準拠して作成されている。2018年12月31日現在、2018年12月31日に終了した事業年度に有効となる連結財務諸表および個別財務諸表に影響を及ぼす未承認の基準はなく、当行グループによるIFRSの適用に関してIASB公表のIFRSとEU承認のIFRSとの間に差異は生じていない。

#### 2018年12月31日に終了した事業年度において適用された基準

当行グループは2018年1月1日より、IFRS第9号「金融商品」の要件を適用している。ただし、公正価値評価の指定を受けた金融負債に係る損益の表示に関連する規定は、2017年1月1日より適用していた。これには、2019年1月1日以降に開始する会計年度から適用され、早期適用も認められている「負の補償を伴う期限前償還要素(IFRS第9号の改訂)」の適用が含まれる。この適用による影響は重要性がないと考えられる。IFRS第9号は、IAS第39号に基づくヘッジ会計を継続する会計方針の選択権を認めており、HSBCはこれを行行使している。分類および測定ならびに減損の規定は、初度適用日における貸借対照表の期首残高を調整することにより遡及して適用される。IFRS第9号の移行規定により認められているように、比較数値は修正再表示されていない。注記34に記載のとおり、この適用により2018年1月1日現在の純資産が532百万ポンド減少した。

また、当行グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の要件、ならびに当行グループの連結財務諸表および当行の個別財務諸表に重要な影響を与えない複数の解釈指針および基準の改訂を適用した。

#### IFRS第9号の移行規定

IFRS第9号の移行規定により、金融商品の公正価値評価の指定について見直しが必要となった。IFRS第9号により、2018年1月1日時点で会計上のミスマッチが消滅している場合は指定を取り消すことが要求されているが、2018年1月1日時点で会計上のミスマッチが存在する場合は指定を取り消すか同日に追加指定を行うことが認められている。その結果、以下の状況が生じた。

- ・IFRS第9号により要求されているように、会計上のミスマッチが消滅している場合は金融負債の公正価値評価の指定が取り消された。
- ・依然として会計上のミスマッチは存在するものの、公正価値ヘッジ会計を実施した方が会計上のミスマッチを軽減できる場合としてIFRS第9号により認められているとおり、HSBCは一部の長期有価証券について公正価値評価の指定を取り消している。これらの変更の結果は、注記34に記載の調整表に含まれている。

#### 会計方針の変更

IFRS第9号の適用により必ずしも要求されているわけではないが、当該基準の適用に伴い実施したレビューの結果として、会計方針および表示方法を以下のとおり自主的に変更した。2018年1月1日現在の表示上の変更の影響は注記34の調整表に記載されており、比較数値は修正再表示されていない。

- ・当行グループは、預金およびデリバティブの両要素を含む一部の金融負債の表示に関して市場慣行を検討した。当行グループは、同業他社による同様の金融商品の表示とより一致することから、会

計方針の変更および「トレーディング目的の顧客からの預金およびその他の発行済負債証券」からの表示の変更が適切であると結論付けた。これにより、当該金融負債が当行グループの財政状態および経営成績に及ぼす影響についてより関連性の高い情報が提供される。その結果、当行グループは、当該金融負債の管理とパフォーマンス評価が公正価値ベースで行われることから、これらをトレーディング目的保有に分類するのではなく、損益を通じて公正価値で測定するものとして指定する。この表示方法の変更によるもう一つの結果として、当該負債の自己信用リスクの変化による影響額は「その他の包括利益」に表示され、残りの影響額は、（公正価値評価の指定を受けた金融負債に係る損益の表示に関連するIFRS第9号の要件の適用を受けて）2017年に適用された当行グループの会計方針に従って、損益に表示されている。

- ・現金担保、マージンおよび決済勘定は、「トレーディング資産」ならびに「銀行および顧客に対する貸付金」から「前払金、未収収益およびその他資産」に、また、「トレーディング負債」ならびに「銀行からの預金」および「顧客からの預金」から「未払費用、繰延収益およびその他負債」に振り替えられている。金融資産の表示の変更はIFRS第9号に準拠しており、金融負債の表示の変更は、金融資産の表示の変更を受け、より関連性の高い情報を提供するものと考えられる。金融負債の表示の変更はこれらの項目の測定に影響を及ぼしておらず、したがって、いずれの期間の利益剰余金または利益にも影響はない。
- ・一部の借株資産は、「銀行および顧客に対する貸付金」から「トレーディング資産」に振り替えられている。この測定上の変更は、この活動に関するグローバルな事業モデルの決定を受けて行われており、HSBCグループ全体で表示を整合させるものである。
- ・2018年より前は、公正価値評価の指定を受けた一部の金融商品に係る為替エクスポージャーは、損益計算書において、当該金融商品の公正価値の変動と同じ勘定科目に表示されていた。2018年度に、当行グループは為替エクスポージャーによるすべての影響に関する損益における表示を集約し、「トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益」に表示している。比較情報のデータは再表示されている。

## (b) リングフェンス銀行の分離

エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーによる英国銀行改革法に基づく英国のリングフェンス義務の履行のため、2018年7月1日に、当行の英国におけるリテール業務およびSME業務は、リングフェンス銀行であるエイチエスピーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーに法的に分離された。この法的な分離は、高等法院に提出された申請に基づき、リングフェンスが実施された事業を分割する結果となった。リングフェンス銀行を構成する多様な資産と負債の移転は、さまざまな法的仕組み（最も重要な仕組みは、2000年英国金融サービス市場法第7編に基づく移転である）に従って行われた。詳細は、注記35「非継続事業」に記載されている。

分離により資本準備金が設けられ、当行から名目上移転された、リングフェンスが実施された事業に関連する資本準備金の分配の認識に使用されている。これは、現金や高品質の流動資産により充当されなかった純資産またはその他の包括利益準備金の分配を反映している。

## (c) 今後適用される基準

### IFRSの軽微な改訂

IASBは、2019年1月1日より適用されるIFRSの軽微な改訂を多数公表しており、その一部はEUが適用を承認している。当行グループは、適用した際に当行グループの連結財務諸表および当行の個別財務諸表に及ぼす影響は重要ではないと予想している。

## 主な新規IFRS

IASBはIFRS第16号「リース」およびIFRS第17号「保険契約」を公表した。IFRS第16号はEUにより既に適用が承認されているが、IFRS第17号についてはまだ承認されていない。また、IAS第12号「法人所得税」の改訂はまだ承認されていない。

### **IFRS第16号「リース」**

IFRS第16号「リース」は、2019年1月1日以降に開始する事業年度から適用される。IFRS第16号により、借り手は当該基準の適用範囲に含まれるほとんどのリースについて、ファイナンス・リースのIAS第17号「リース」に基づく現行の会計処理と同様の方法で会計処理することになる。借り手は「使用权」（「ROU」）資産および同額の金融負債を貸借対照表に認識する。当該資産はリース期間にわたって償却され、金融負債は償却原価で測定される。貸し手の会計処理についてはIAS第17号の会計処理がほぼ踏襲されている。2019年1月1日現在、HSBCグループは修正遡及アプローチを用いて当該基準を適用する予定であり、このアプローチでは、初度適用による累積的影響は利益剰余金の期首残高に対する調整として認識され、比較数値は修正再表示されない。このアプローチの適用により、当行グループでは資産が約0.9十億ポンド（当行の個別財務諸表では0.6十億ポンド）増加し、負債も同額増加する見込みであるが、純資産または利益剰余金への影響はない。

### **IFRS第17号「保険契約」**

2017年5月に公表されたIFRS第17号「保険契約」は、企業が発行する保険契約および保有する再保険契約の会計処理に適用すべき要件について規定している。IFRS第17号は現在のところ、2021年1月1日から適用されることになっている。ただし、IASBは、強制適用日を1年延期することを検討しており、当該基準に追加的な変更を加える可能性がある。当行グループは現在、IFRS第17号の適用準備段階にある。当該基準に関する業界慣行や解釈指針については未だ作業が進められており、基準に変更が生じる可能性もあることから、当該基準の適用により生じる可能性のある影響は依然として不確定である。

### **IAS第12号「法人所得税」の改訂**

IAS第12号の改訂は、年次改善サイクルの一環として2017年12月に公表された。この改訂は、企業は配当金が法人所得税に及ぼす影響を、分配可能な利益を創出した取引または事象が認識されるのと同じ区分で認識すべきであることを明確にしている。この改訂は、2019年1月1日以降に開始する事業年度から適用され、最も早い比較期間の期首以降に認識される分配が法人所得税に及ぼす影響に対して適用される。この適用により、資本に分類されている特定の資本証券に対する分配が法人所得税に及ぼす影響は、資本に直接表示されるのではなく、損益に表示されることになる。2018年に改訂が適用されていた場合、2018年12月31日に終了した事業年度の影響額は、税引後当期純利益の49百万ポンドの増加（2017年:55百万ポンド）となり、資本への影響はない。

### **(d) 外貨換算**

当行の機能通貨は、当行グループの連結財務諸表の表示通貨と同様の英国ポンドである。

外貨での取引は、取引日の為替レートで計上されている。外貨建ての資産および負債は期末日の為替レートで換算されているが、取得原価で評価されている非貨幣性資産および負債は、当初の取引日の為替レートを用いて換算される。換算差額は、関連する項目の損益が認識される項目に応じてその他の包括利益または損益計算書に含まれる。

連結財務諸表上、機能通貨が英国ポンドではない在外営業活動体の資産、負債および損益は、報告日に当行グループの表示通貨に換算される。その際に生じる換算差額は、その他の包括利益に認識される。在外営業活動体の処分時に、過年度にその他の包括利益に認識されていた関連する換算差額は損益計算書に再分類される。

## (e) 情報の表示

IFRSにより要求されている一部の開示は、年次報告書および財務書類の監査済セクションに以下のとおり記載されている。

- ・セグメントに関する開示は、10ページから15ページ（訳注：原文のページ数である）の「戦略レポート：財務結果の要約」に記載されている。
- ・金融商品および保険契約に関連するリスクの性質および範囲に関する開示は、26ページから68ページ（訳注：原文のページ数である）の「取締役報告書：リスク」に記載されている。
- ・資本に関する開示は、69ページから70ページ（訳注：原文のページ数である）の「取締役報告書：資本」に記載されている。
- ・HSBCの証券化活動および仕組商品に関する開示は54ページおよび55ページ（訳注：原文のページ数である）の「取締役報告書：リスク」に記載されている。
- ・当行グループの財務諸表とともに親会社の財務諸表を公表するにあたり、当行は2006年会社法第408条(3)の免除規定を利用し、個別の損益計算書および関連する注記を表示していない。

## (f) 重要な会計上の見積りおよび判断

財務情報の作成にあたっては、将来の状況に関する見積りおよび判断が要求される。以下のセクション1.2において重要な会計上の見積りおよび判断として着目している項目の認識または測定に固有の不確実性および高度な主観性があることから、翌事業年度の結果は経営陣の見積りの基礎とされたものとは異なる可能性があり、その結果、当財務諸表の目的で経営陣が達した見積りおよび判断と大きく異なることとなる可能性がある。経営陣により選択された当行グループの会計方針のうち、重要な見積りおよび判断を含むものは、会計方針が適用されている項目の重要性ならびに高度な判断および見積りの不確実性の関与を反映している。

## (g) セグメント別分析

当行の最高経営意思決定者は、当行グループのチーフ・エグゼクティブであり、当行グループの執行委員会がこれをサポートする。また、事業セグメントは、当行グループのチーフ・エグゼクティブおよび執行委員会に対する内部報告と整合する方法で報告される。

セグメント資産および負債、収益および費用は当行の会計方針に従って測定される。セグメント収益および費用はセグメント間の振替を含んでおり、これらの振替は独立企業間条件に従って実施されている。分担費用は、実際に行われた振替に基づいて各セグメントに計上される。

各報告セグメントの収益源となる商品およびサービスの種類については、「戦略レポート - 商品およびサービス」に記載されている。

## (h) 継続企業

当財務諸表は、継続企業を前提に作成されており、取締役は当行グループおよび当行は予見可能な将来において事業を継続するための資源を十分に有していることを確信している。この評価にあたり、取締役は、将来の収益予測、キャッシュ・フローおよび資本の源泉を含めた現在および将来に関する広範な情報を考慮している。

## 1.2 重要な会計方針の要約

### (a) 連結および関連する方針

#### 子会社への投資

議決権により支配されている事業体の場合、当行グループは、経営機関の決議に必要な議決権を直接的または間接的に保有する場合に連結する。それ以外の場合、支配の評価は、変動リターンに対するエクスポージャー、関連活動を指示するパワー、および代理人もしくは主たる当事者としてのパワーを有しているかなど、より複雑な他の要素の判断が求められる。

企業結合は、取得法を用いて会計処理されている。非支配持分の金額は、公正価値または被取得企業の正味識別可能純資産の非支配持分割合相当額のいずれかによって測定される。

当行の子会社への投資は、減損損失控除後の取得原価で計上されている。

### 重要な会計上の見積りおよび判断

子会社への投資は、投資の減損可能性の兆候がある場合に減損テストを行う。減損テストは使用価値（「VIU」）の決定、特に投資の継続保有により生じるキャッシュ・フローの現在価値および当該キャッシュ・フローの割引に用いられた利率の見積りにおいて重要な判断を伴う。

### のれん

のれんは、減損テストを行うために、資金生成単位（「CGU」）に配分される。減損テストは、内部管理目的でのれんがモニターされる最小単位を対象に実施される。当行グループのCGUはグローバル事業に基づいている。減損テストは年に一度、また減損の兆候があればいつでも、CGUからの回収可能価額を帳簿価額と比較することにより行われている。

処分グループが、のれんが配分されているCGUである、または当該CGU内の事業である場合、処分グループにのれんが含まれる。処分グループに含まれるのれんは、処分される事業とCGUの留保される部分との相対的価値に基づいて測定される。

### 重要な会計上の見積りおよび判断

のれんの減損の再評価は、CGUの将来キャッシュ・フローおよび当該キャッシュ・フローの割引に用いられた利率の両方に関する経営陣の最善の見積りを反映し、それぞれ以下のような不確実な要素の影響を受ける。

- ・CGUの将来キャッシュ・フローは、詳細な予測が可能な期間の見積キャッシュ・フローの影響を受ける。また、その後の長期的かつ持続可能なキャッシュ・フローのパターンに関する仮定の影響を受ける。予測値は、実績や検証可能な経済データと比較されるが、予測値には、評価時の将来の事業見通しに関する経営陣の見解が反映される。
- ・将来予想キャッシュ・フローを割り引くために使用される利率は、個別のCGUに割り当てられる資本コストに基づいており、CGUの評価に重大な影響を及ぼす可能性がある。資本コストの比率は通常、資本資産評価モデルによって導き出され、このモデルは該当する国のリスク・フリー金利や評価対象である事業のリスクを反映するためのプレミアムを含むさまざまな財務・経済変数を反映するインプットを組み入れている。これらの変数は経営陣の管理の及ばない外部の市場金利および経済状況の変動にさらされている。そのため、不確実性の影響を受け、また重要な判断を行うことが求められる。

予想キャッシュ・フローの正確性は、不安定な市況における高い不確実性に左右される。このような状況において経営陣は、減損の兆候がある場合、のれんの減損に関する再テストを年に一度以上行う。これにより、キャッシュ・フロー予測の基礎となる仮定に現在の市況および将来の事業見通しに関する経営陣の最善の見積りが確実に反映されるようにしている。

### 当行グループがスポンサーとなっている仕組事業体

ある事業体について、継続的な関与に加え、その事業体の設立の上で、または事業体の目的である取引を成立させるため仕組取引に係る取引相手をまとめる上で、当行グループが主要な役割を果たす場合には、当行グループは当該事業体のスポンサーとみなされる。通常、事業体への関与が単に管理上のものである場合、当行グループはスポンサーとみなされない。

### **関連会社および共同支配の取決めににおける持分**

共同支配の取決めとは、当行グループが1つ以上の当事者と共同支配を行う投資である。当行グループの権利と義務に応じて、共同支配の取決めはジョイント・オペレーションまたはジョイント・ベンチャーのいずれかに分類されている。当行グループが重要な影響力を有する事業体への投資で、子会社にも共同支配の取決めに該当しないものを、関連会社として分類している。

当行グループは、ジョイント・オペレーションにおける資産、負債および損益に対する持分を認識している。関連会社およびジョイント・ベンチャーへの投資は、持分法で認識されている。ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の損益および剰余金に対する当行グループの持分は、12月31日までについて作成した財務諸表、または財務諸表が利用可能となる日付から12月31日の間に発生した重要な取引または事象を調整した比例配分額に基づき、当行グループの連結財務諸表に含められている。

関連会社およびジョイント・ベンチャーへの投資は、各報告日に評価し、投資の減損可能性の兆候がある場合に減損テストを行う。ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の持分の取得により生じるのれんは、個別減損テストは行われませんが、投資の帳簿価額の一部として評価される。

## **(b) 収益および費用**

### **営業収益**

#### **受取利息および支払利息**

トレーディング目的保有に分類された金融商品、または公正価値評価の指定を受けた金融商品を除くすべての金融商品の受取利息および支払利息は、実効金利法を用いて、損益計算書上の「受取利息」および「支払利息」に認識される。ただし、その例外として、当行グループが発行した公正価値オプションの指定を受けた負債証券およびそれらの発行済負債証券とともに管理されているデリバティブに対する利息は、支払利息に含まれている。

信用減損が生じている金融資産に対する利息は、減損損失を測定する目的で将来キャッシュ・フローを割り引く際の利率を用いて認識される。

#### **受取利息および支払利息以外の収益および費用**

当行グループは、一定期間にわたり固定価格で提供されるサービスからの受取手数料（口座サービス手数料、カード手数料等）、または一時点において特定の取引（仲介サービス、輸入／輸出サービス等）を実行する際の受取手数料を稼得している。特定のファンドの運用手数料およびパフォーマンス・フィーを除き、その他すべての手数料は固定価格である。ファンドの運用手数料およびパフォーマンス・フィーは、顧客ポートフォリオの規模およびファンド・マネージャーとしてのHSBCのパフォーマンスに応じて変動する可能性がある。変動手数料は、すべての不確実性が解消された時点で認識される。受取手数料は、通常、支払条件に重大な金融要素が含まれない短期契約から稼得される。

当行グループは、仲介サービスを除き、顧客との契約では大半の場合、本人として行動している。仲介取引においては、ほとんどの場合、当行グループは当該取引における代理人として行動し、その取決めに関わる他の当事者に支払う手数料を差し引いた仲介手数料収入を認識する。

当行グループは、一時点における取引ベースの取決めで稼得した手数料は、当行グループが顧客にサービスを完全に提供した時点で認識している。一定期間にわたるサービスの提供が契約上要求されている場合、受取手数料は取決めの存続期間にわたって体系的に認識される。

当行グループが、口座サービス・パッケージに含まれるものなど、区別可能でない複数の履行義務を含むサービス・パッケージを提供する場合、約束されたサービスは単一の履行義務として扱われる。口座サービスと保険サービスの両方を含むものなど、サービス・パッケージに区別可能な履行義務が含まれている場合、取引価格は、独立見積販売価格に基づき各履行義務に配分される。

受取配当金は、配当を受け取る権利が確定した際に認識される。上場持分証券については、配当落日、非上場持分証券については通常、株主が配当を承認した日に権利確定する。

損益を通じて公正価値で測定する金融商品からの純収益／（費用）には、以下の項目が含まれる。

- ・「トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益」：この項目はトレーディング純収益から成り、トレーディング純収益は、トレーディング目的で保有されている金融資産および金融負債の公正価値の変動によるすべての損益、ならびに関連する受取利息、支払利息および配当金を含んでいる。この項目には、損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債とともに管理されているデリバティブの公正価値の変動によるすべての損益も含まれている。
- ・「損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関連デリバティブを含む）からの純収益／（費用）」：この項目には、損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債からの受取利息、支払利息および配当金、ならびにそれらの金融資産および負債とともに管理されているデリバティブのうちその他のトレーディング・デリバティブと区別して識別が可能なものからの受取利息、支払利息および配当金が含まれる。
- ・「長期負債および関連デリバティブの公正価値の変動」：対外長期負債に係る利息支払額および関連デリバティブに係る金利キャッシュ・フローは、支払利息に表示されている。
- ・「強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品の公正価値の変動」：この項目には、「元本および利息の支払のみ」（「SPPI」）の要件を満たしていない金融商品に係る利息が含まれる。詳細は下記(d)を参照のこと。

保険料収入に関する会計方針は、注記1.2(j)に開示されている。

### (c) 金融商品の評価

すべての金融商品は当初は公正価値で認識される。公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格である。金融商品の当初認識時の公正価値は、取引価格（すなわち、支払対価または受取対価の公正価値）である。しかし、その公正価値が活発な市場における市場価格もしくは観察可能な市場から得られるデータのみを用いる評価手法に基づいている金融商品について、取引価格と公正価値との間に差異がある場合、当行グループは当該差額を取引開始時のトレーディング損益（「初日の損益」）として認識する。それ以外のあらゆる場合において、初日の損益はすべて繰延べられ、取引の満期または終了時点または評価インプットが観察可能となる時点のいずれかまで、取引期間にわたって損益計算書に認識される。

金融商品の公正価値は、一般に個別の金融商品ごとに測定されている。ただし、当行グループが市場リスクまたは信用リスクに対する正味エクスポージャーに基づき金融資産および金融負債グループを管理している場合、金融商品グループの公正価値は純額で測定されるが、IFRSの相殺基準を満たす場合を除き、基礎となる金融資産および金融負債は財務諸表において個別に表示される。金融商品は、注記11「公正価値で計上された金融商品の公正価値」に記載されている公正価値ヒエラルキーの3つのレベルのいずれかに分類される。

### 重要な会計上の見積りおよび判断

評価手法の大半は観察可能な市場データのみを使用する。しかし、一部の金融商品は、観察不能な1つ以上の重要なインプットを用いた評価手法に基づいて評価されており、これらの金融商品について得られる公正価値の測定結果は、さらなる判断を伴うものである。ある金融商品の評価額の5%超が観察



不能なインプットによって測定されていると経営陣が考える場合、その金融商品全体が重要な観察不能なインプットを用いて評価されているものとして分類される。このような状況における「観察不能」とは、独立した第三者間取引で起こり得る価格を決定するための現行市場からのデータがほとんどない、または皆無であることを意味する。通常、公正価値の決定の基礎となるデータが皆無であることを意味するものではない（例えば、コンセンサスプライスのデータが使用される場合がある）。

#### (d) 償却原価で測定される金融商品

契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有されており、元本および利息の支払のみであるキャッシュ・フローを特定の日に生じさせる契約条件を含む金融資産は、償却原価で測定される。こうした金融資産には、銀行および顧客に対する貸付金の大半、ならびに一部の負債証券が含まれる。また、ほとんどの金融負債は、償却原価で測定される。当行グループは、償却原価で測定される通常の金融商品を、取引日基準会計を用いて会計処理している。これら金融資産の当初認識時の帳簿価額には、直接帰属する取引費用が含まれている。一部のレバレッジド・ファイナンスやシンジケート・ローン活動の事例のように当初の公正価値が現金による貸出額を下回る場合、差額は繰り延べられ、受取利息を認識することにより、貸付金の期間にわたって認識される。

当行グループは一定期間について定められた契約条件により貸付を行う旨の契約を締結する場合がある。貸付コミットメントから生じる貸付金がトレーディング目的保有であることが予想される場合、当該貸付コミットメントはデリバティブとして計上される。当行グループが貸付金の保有を意図している場合、貸付コミットメントは下記の減損の計算に含められる。

#### 非トレーディング目的の売戻契約、買戻契約および類似契約

事前に決められた価格で買い戻すことを条件に売却される負債証券（「レポ」）は貸借対照表に引き続き計上され、受取対価は負債に計上される。売り戻すことを条件に購入される有価証券（「リバース・レポ」）は貸借対照表に認識されることはなく、当初の支払対価に関する資産が計上される。非トレーディング目的のレポおよびリバース・レポは、償却原価で測定される。売却価格と買戻価格の差額または購入価格と売戻価格の差額は、利息として会計処理されて契約期間にわたり正味受取利息として認識される。

リバース・レポ契約またはレポ契約と経済的に同等の契約（同一の契約相手とのトータル・リターン・スワップと合わせて実行された負債証券の売却または購入）は、リバース・レポ契約またはレポ契約と同様に会計処理され、リバース・レポ契約またはレポ契約と合わせて表示される。

#### (e) その他の包括利益を通じた公正価値で測定される金融資産

契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって達成され、元本および利息の支払のみであるキャッシュ・フローを特定の日に生じさせる契約条件を含む事業モデルのために保有される金融資産は、その他の包括利益を通じた公正価値（「FVOCI」）で測定される。これらは主に負債証券から成る。これらは取引日、すなわちHSBCが購入に関する契約を締結した日に認識され、一般的に当該資産が売却された場合または償還された場合に認識が中止される。その後、公正価値による再評価が行われ、公正価値の変動（減損、受取利息および為替差損益に関連する変動を除く）は当該資産が売却されるまでその他の包括利益に認識される。その他の包括利益に認識されていた損益の累計額は、売却時に「金融投資による純収益」として損益計算書に認識される。FVOCIで測定された金融資産は下記の減損の計算に含められ、減損は損益に認識される。

#### (f) 公正価値で測定され、公正価値の変動がその他の包括利益に表示される持分証券

公正価値の変動がその他の包括利益に表示される持分証券は、HSBCが投資利益の創出以外の目的で投資を保有する、事業促進やその他類似の投資である。これらの持分証券の認識の中止に係る損益は、損

益に振り替えられない。そうでない場合は、持分証券は損益を通じた公正価値で測定される（ただし、受取配当金の場合は損益に認識される）。

#### (g) 損益を通じた公正価値評価の指定を受けた金融商品

トレーディング目的以外の金融商品は、下記の基準のうちの1つ以上を満たしている場合にこの区分に分類され、取引開始時に取消不能な形で指定される。

- ・ 指定を行うことにより会計上の不一致が解消、あるいは大幅に削減される場合。
- ・ 金融資産と負債のグループ、または金融負債グループについて、文書化されたリスク管理または投資戦略に従って公正価値に基づいて管理および業績評価が行われている場合。
- ・ 1つ以上の密接な関係にない組込デリバティブが金融負債に含まれている場合。

指定を受けた金融資産は、HSBCが相手先と契約上の取決めを行った日（通常は決済日）に認識され、通常、キャッシュ・フローに対する権利が失効または移転した日に認識が中止される。指定を受けた金融負債は、HSBCが相手先と契約上の取決めを行った日（通常は決済日）に認識され、通常、消滅した日に認識が中止される。その後の公正価値の変動は損益計算書の「トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益」または「損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関連デリバティブを含む）からの純収益 / （費用）」に認識される。

上記の基準のもとでHSBCが指定する主な金融商品の種類は、以下のとおりである。

- ・ 長期負債証券：特定の発行済固定金利長期負債証券の金利および / または為替エクスポージャーは、文書化されたリスク管理戦略の一環として特定のスワップの金利および / または為替エクスポージャーに適合している。
- ・ ユニット連動型および非ユニット連動型投資契約に基づく金融資産および金融負債：HSBCが他の当事者から重要性のある保険リスクを引き受けていない契約は、任意参加（「DPF」）型の投資契約を除いては保険契約としては分類されず、金融負債として会計処理されている。保険子会社が発行した連動型および特定の非連動型投資契約に基づく顧客に対する負債は、連動型ファンドに保有されている資産の公正価値に基づき決定される。関連する資産について公正価値評価の指定がなされていない場合、少なくとも一部の資産は、その他の包括利益を通じた公正価値または償却原価のいずれかにより測定される。関連する金融資産および負債は、公正価値ベースで管理され、経営陣に報告される。金融資産および関連する負債に公正価値評価の指定を行うことにより、それらの公正価値の変動を損益計算書に計上し、同一行に表示することができる。

#### (h) デリバティブ

デリバティブは、株式、金利またはその他指数等の基礎項目の価格から価値を導き出す金融商品である。デリバティブは、公正価値で当初認識され、その後、損益を通じて公正価値で評価され、公正価値の変動は通常、損益計算書に計上される。デリバティブは、公正価値が正の場合は資産に、負の場合は負債に分類される。これには、独立のデリバティブの定義を満たしている場合に主契約から分離される、金融負債における組込デリバティブが含まれる。デリバティブが、HSBC発行の公正価値評価の指定を受けた負債証券と合わせて管理される場合、契約上の利息は発行済負債の未払利息と合わせて「支払利息」に計上される。

#### ヘッジ会計

デリバティブが公正価値評価の指定を受けた関係の一部でない場合、リスク管理目的で保有されているのであれば、文書化およびヘッジの有効性に関して要求される基準を満たしている場合、ヘッジ会計の關係に指定される。当行グループは、ヘッジ対象リスクに応じて、公正価値ヘッジ、キャッ

シュ・フロー・ヘッジ、あるいは在外営業活動体の純投資ヘッジに、これらのデリバティブを利用するか、または認められる場合には、他のデリバティブ以外のヘッジ手段を利用している。

## 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジ会計により、デリバティブおよびその他のヘッジ手段に係る損益の計上に変更は生じないが、ヘッジ会計を適用しなければ損益計算上では認識されないヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象資産または負債の公正価値の変動が認識されることになる。ヘッジ関係がヘッジ会計基準を満たさなくなった場合、ヘッジ会計は中止され、ヘッジ対象の帳簿価額に対する累積調整額は再計算された実効金利に基づいて損益計算書に償却計上される。ただし、ヘッジ対象の認識が中止された場合は直ちに損益計算書に認識される。

## キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る損益の変動の有効部分は、その他の包括利益に認識される。キャッシュ・フロー・ヘッジ関係の一部であるデリバティブ・ヘッジ手段の公正価値の変動の非有効部分は、直ちに損益計算書の「トレーディング純収益」に認識される。その他の包括利益に認識された累積損益はヘッジ対象が損益に影響を及ぼす期間と同一の期間に損益計算書に振り替えられる。ヘッジ関係が終了した、または部分的に終了した場合、その時点のその他の包括利益に認識された累積損益は、予定取引が損益計算書に認識されるまで資本の部に引き続き計上される。予定取引が発生する見込みがなくなった場合は、過年度にその他の包括利益に認識されていた累積損益は直ちに損益計算書に振り替えられる。

## 純投資ヘッジ

在外営業活動体の純投資ヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様に会計処理される。ヘッジ手段に係る損益の有効部分はその他の包括利益に認識される。その他の損益は直ちに損益計算書に認識される。過年度にその他の包括利益に認識されていた損益は、在外営業活動体の処分または一部処分時に損益計算書に振り替えられる。

## ヘッジ会計の適用が認められないデリバティブ

非適格ヘッジはヘッジ会計が適用されなかった資産および負債の経済的ヘッジとして締結されたデリバティブである。

## 重要な会計上の見積りおよび判断

金融安定理事会がG20から要請を受けた結果、世界最大の金融市場において主要な金利ベンチマークの抜本的な見直しと改革が進められている。既存のベンチマークである銀行間取引金利（「Ibor」）を代替的なリスク・フリー金利（「RFR」）に置き換えるプロセスはそれぞれ異なる段階にあり、いくつかの主要な管轄区域において異なるスピードで進行している。そのため、こうした変化の影響を受ける多くの金融商品の移行時期や方法、また、既存のベンチマークの中に何らかの形で支持され続けるものがあるかどうかについては、不確実である。

こうした動きがあることから、キャッシュ・フローの変動性およびIborの変動による金利リスクをヘッジする特定のヘッジ関係が2018年12月31日現在において引き続きヘッジ会計の要件を満たしているか否かの決定には、経営陣による重要な判断が必要となっている。経営陣の判断では、これらの既存のヘッジ関係は2018年度末現在において引き続き維持されている。今後数年間にわたってこれらの金利を新しいRFRに基づく経済的に類似した金利に置き換える計画はあるものの、Iborを置き換える時間スケールよりもヘッジ期間の満期が長い長期の商品については、市場価格構造の中では引き続き広くIborに依存する。さらに、新しいRFRに基づく期間構造は現時点では存在しない。この判断は、新しいRFRに基づく市場が発展するにつれて、こうした異常な状況に対処するために策定される可能性のある

特定の会計指針を考慮して、今後も見直しが続けられる予定である。IASBIは、IAS第39号「金融商品：認識および測定」ならびにIFRS第9号「金融商品」におけるヘッジ会計に関する指針をこうした状況下で適用する方法を明確にするため、適切なプロセスを開始した。そのような方法は、これらの基準の公表時には考慮されていなかった。

#### (i) 償却原価またはFVOCIで測定する金融資産の減損

予想信用損失（「ECL」）は、銀行および顧客に対する貸付金、非トレーディング目的の売戻契約、償却原価で保有されるその他の金融資産、FVOCIで測定する負債性金融商品、ならびに一部の貸付コミットメントおよび金融保証契約に対して認識される。当初認識時、ECLで翌12ヶ月間（または残存期間が12ヶ月未満の場合はそれより短い期間）に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるもの（「12ヶ月ECL」）に対する評価性引当金（または一部の貸付コミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）の計上が要求される。信用リスクが著しく増加した場合、金融商品の予想残存期間にわたり可能性のあるすべての債務不履行事象から生じるECL（「残存期間ECL」）に対して評価性引当金（またはコミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）の計上が求められる。12ヶ月ECLが認識された金融資産は「ステージ1」とみなされ、信用リスクが著しく増加しているとみなされる金融資産は「ステージ2」となる。さらに、減損の客観的証拠が存在しており債務不履行の状態にあるとみなされる、または信用減損が生じている金融資産は「ステージ3」となる。購入または組成された信用減損している金融資産（「POCI」）は、下記のとおり会計処理が異なる。

#### 信用減損が生じている（ステージ3）

当行グループは、金融商品が信用減損しており、ステージ3にあることを、関連する客観的証拠を考慮して決定する。この客観的証拠とは、主に以下のような状況を指す。

- ・元本または利息の契約上の支払いが90日超延滞している。
- ・借り手の財政状態に関連する経済的もしくは法的な理由により、借り手に譲歩が付与されているといった、借り手による支払可能性が低いことを示唆するその他の兆候がある。
- ・貸付金が債務不履行（デフォルト）とみなされている。

上記のような支払可能性が低い証拠が早い段階で識別されなかった場合は、180日の延滞をデフォルトと定義することが規制上認められている場合であっても、エクスポージャーが90日延滞した時点で支払可能性が低くなったとみなされる。従って、信用減損とデフォルトの定義は、可能な限り整合しており、ステージ3はデフォルトまたは信用減損とみなされるすべての貸付金を表している。

受取利息は、償却原価の額（すなわち、ECL引当金控除後の帳簿価額総額）に実効金利を適用することにより認識される。

#### 償却

金融資産（および関連する減損引当金）は、元本を回収できる見込みがほとんどない場合、通常、その一部または全額を償却する。また担保付貸付金の場合には担保の処分代金を受領した後に償却される。担保の正味処分可能価額が決定され、さらなる回収の合理的な見込みがない状況においては、より早い段階で償却される場合がある。

#### 条件緩和

貸付金は、借り手の信用状況における著しい困難により当行グループが契約上の支払条件を変更した場合に、条件が緩和されたと識別され、信用減損として分類される。条件緩和貸付金は、将来のキャッシュ・フローが支払われないリスクが著しく減少していることを示す十分な証拠が得られるまで引き続き信用減損として分類され、満期または認識中止まで条件緩和の指定が維持される。

契約条件が緩和された貸付金は、既存の契約が解除され、新しい契約が実質的に異なる条件で締結される場合、または既存の契約条件が変更され、当該条件緩和貸付金の実質的に異なる金融商品となる場合に認識が中止される。こうした状況において認識中止後に発生した新たな貸付金は、POCIとみなされ、引き続き条件緩和貸付金として開示される。

組成された信用減損貸付金を除く、条件が変更されたその他すべての貸付金は、信用減損の証拠をもちや示さなくなった場合に、また、条件緩和貸付金の場合は、将来のキャッシュ・フローが支払われないリスクが著しく減少していることを示す十分な証拠が最低観察期間にわたって得られ、かつ、そのほかに減損を示唆する状況がなくなった場合に、ステージ3から移動させることができる。これらの貸付金は、以下に記載のとおり報告日時点の債務不履行発生リスク（変更後の契約条件に基づく）を当初認識時の債務不履行リスク（変更されていない当初の契約条件に基づく）と比較する方法によってステージ1または2に移動させることができる。契約条件の変更の結果として償却された額を戻し入れることはできない。

## 信用減損が生じていない貸付金の条件変更

条件緩和として識別されない貸付金の条件変更は、コマーシャル・リストラクチャリングであるとみなされる。コマーシャル・リストラクチャリングにより、当初の契約に基づくキャッシュ・フローに対するHSBCの権利が失効するような変更（既存の契約条件の修正または新たな貸付契約の発行のどちらにより合法化されているかを問わない）が生じた場合、古い貸付金は認識中止され、新しい貸付金が公正価値で認識される。コマーシャル・リストラクチャリングが市場金利で行われ、支払関連の譲歩が付与されていない場合、キャッシュ・フローに対する権利は通常、失効したものとみなされる。

## 信用リスクの著しい増加（ステージ2）

金融商品の残存期間にわたるデフォルト発生リスクの変化を考慮して、当初認識時からの信用リスクの著しい増加が発生しているか否かの評価が各報告期間末に実施される。この評価は、過去の事象、現在の状況および将来の経済状況に関する情報を含め、合理的かつ裏付け可能な情報を考慮して、報告日時点のデフォルト発生リスクを当初認識時のリスクと明示的または黙示的に比較するものである。この評価は偏りがなく、確率で加重されており、関連する範囲において、ECLの測定時に使用した情報と一致する将来予測的な情報を使用する。信用リスクの分析は多元的である。特定の要因が他の要因と比較して関連性があるか否か、および他の要因と比較した特定の要因のウェイトの判断は、商品の種類、金融商品および借り手の特性、ならびに地域によって異なる。そのため、何が信用リスクの著しい増加とみなされるかを決定する一連の基準を提供することは不可能であり、これらの基準は融資の種類によって異なり、特にリテールとホールセールでは異なる。ただし、もっと早い段階で識別されない限り、すべての金融資産は、30日延滞した時点で信用リスクが著しく増加したとみなされる。加えて、個別に評価されたホールセール貸付金（通常は企業および商業顧客に対するもの）のうち、要注意先や破綻懸念先のリストに含まれているものは、ステージ2に含まれる。

ホールセール・ポートフォリオについては、債務者の顧客リスク格付け（「CRR」）、マクロ経済状況の予測および信用度の移行確率といった幅広い情報を包含する、残存期間にわたるデフォルト確率（「PD」）を用いて、定量的比較によりデフォルト・リスクを評価する。組成時のCRRが3.3以下の場合、信用リスクの著しい増加は、組成時に見積られた残存期間にわたる平均PDと、報告日現在の同様の見積りとを比較することによって測定される。重要性の定量的測定は、組成時の信用の質に応じて以下のとおり異なる。

組成時のCRR	重要性のトリガー（PDの増加幅）
0.1 - 1.2	15bps
2.1 - 3.3	30bps

CRRが3.3を超えており、減損していない場合は、組成時のPDが2倍になった時点で信用リスクが著しく増加したと考えられる。PDの変化の重要性には、過去の信用度の変遷および外部市場金利の相対的変動を参考にした、専門家による信用リスク判断が織り込まれた。

IFRS第9号の適用前に組成された貸付金の場合、組成時のPDに、将来のマクロ経済状況の予測を反映するための調整は含まれていない。これは、事後判断を使用せずに入手可能ではないためである。このデータがない場合は、スルー・ザ・サイクル（「TTC」）のPDとTTC移動確率が金融商品の基礎となるモデリング・アプローチおよび組成時のCRRと整合していると仮定して、組成時のPDの近似値を算出しなければならない。こうした貸付金については、下表に記載されているように、CRRの悪化に基づく閾値を追加することにより、定量的な比較が補完される。

組成時のCRR	追加の重要性基準 - ステージ2以上への重要な信用悪化を識別するために必要なCRR格付けの悪化ノッチ数
0.1	5ノッチ
1.1 - 4.2	4ノッチ
4.3 - 5.1	3ノッチ

5.2 - 7.1	2 ノッチ
7.2 - 8.2	1 ノッチ
8.3	0 ノッチ

CRRの23段階のレーティングについての詳細は、27ページ（訳注：原文のページ数である）に記載されている。

外部の市場格付けが入手可能であり、信用格付けが信用リスク管理に使用されていない負債証券の特定のポートフォリオの場合、当該負債証券は、もはや投資適格とみなされないまでに信用リスクが増加した場合にステージ2となる。投資適格とは、金融商品が損失を被るリスクが低く、その構造から今後短期間に契約上のキャッシュ・フロー債務を満たす能力が高く、かつ、長期的には経済および事業状況における不利な変化により、契約上のキャッシュ・フロー債務を履行する借り手の能力が低下する可能性がある（必ずしも低下するわけではない）状態を指す。

リテール・ポートフォリオのデフォルト・リスクは、顧客に関する入手可能な情報をすべて組み入れた信用スコアから算出された、報告日現在の12ヶ月PDを用いて評価される。このPDは、12ヶ月を超える期間のマクロ経済予測の影響を調整したものであり、残存期間PDの測定尺度の合理的な近似値であると考えられる。リテールのエクスポージャーはまず、通常は国別、商品別およびブランド別に、同種のポートフォリオに分類される。各ポートフォリオにおいて、ステージ2の勘定は、調整後の12ヶ月PDが、当該ポートフォリオにおける貸付金が30日延滞となる前の12ヶ月平均PDよりも大きい勘定と定義される。専門家による信用リスクの判断によれば、これまでの信用リスクの増加で重要なものはないということである。このポートフォリオ固有の閾値は、PDが、当初の予想どおりのパフォーマンスを示す貸付金から期待されるPDよりも高く、かつ、組成時に許容されていたであろうPDよりも高い貸付金を識別する。したがって、これは、組成時のPDと報告日現在のPDとの比較に近い。

### 減損しておらず信用リスクの著しい増加もない（ステージ1）

ステージ1にとどまっている金融商品に対しては、翌12ヶ月間に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるECL（「12ヶ月ECL」）が認識される。

### 購入または組成された信用減損金融資産

発生した信用損失を反映して大幅な割引により購入または組成された金融資産は、POCIとみなされる。この母集団には、借り手の財政難に関連する経済的もしくは契約上の理由に起因して、そうでなければ考慮されなかった譲歩が条件緩和により付与されたことを受け、新たに認識された金融商品が含まれている。残存期間の変更に係るECLの額は、残存期間ECLが当初認識時の見積キャッシュ・フローに含まれているECLの額よりも少ない場合であっても、POCIの認識が中止されるまで損益に認識される。

### ステージ間の移動

金融資産（POCIを除く）は、当初認識以降の信用リスクの相対的な増加に応じて、異なるカテゴリー間を移動する。金融商品は、上記の評価に基づき、当初認識時から信用リスクが著しく増加したとみなされなくなった場合、ステージ2から移動する。条件緩和と貸付金を除き、金融商品は、上記のように信用減損の証拠をもはや示さなくなった場合、ステージ3から移動する。POCIではない条件緩和貸付金は、将来のキャッシュ・フローが支払われないリスクが著しく減少していることを示す十分な証拠が得られ（最低1年間にわたって観察される）、かつ、そのほかに減損を示唆する状況がなくなるまで、ステージ3にとどまる。ポートフォリオ全体として減損評価が行われる貸付金の場合、証拠は通常、当初のまたは修正された契約条件（状況に応じて適切な方）に対する過去の支払実績から成る。個別に減損評価が行われている貸付金については、入手可能なすべての証拠がケースバイケースで評価される。



## ECLの測定

信用リスクの評価およびECLの見積りは偏りがなく、確率で加重されており、報告日現在入手可能な評価に関連する情報（過去の事象、現在の状況ならびに将来の事象および経済状況に関する報告日現在において合理的かつ裏付け可能な情報を含む）をすべて組み入れている。さらに、ECLの見積りは貨幣の時間的価値を考慮する必要がある。

HSBCは通常、デフォルト確率（「PD」）、デフォルト時損失率（「LGD」）およびデフォルト時エクスポージャー（「EAD」）という3つの主要要素を使用してECLを算出している。

12ヶ月ECLは、12ヶ月PD、LGDおよびEADを掛け合わせて算出される。残存期間ECLは、代わりに残存期間PDを用いて算出される。12ヶ月PDおよび残存期間PDはそれぞれ、翌12ヶ月間および金融商品の満期までの残存期間にデフォルトが発生する確率を表している。

EADは、貸借対照表日から債務不履行事象までの元本および利息の返済と約定済与信枠の予想実行額とを考慮した、デフォルト時の予想残高を表している。LGDは、他の属性の中でもとりわけ、実現が予想される時点の担保価値の軽減効果と貨幣の時間的価値を考慮に入れた、デフォルトが発生した場合のEADに対する予測損失を表している。

HSBCは、バーゼル の内部格付け手法（IRB）フレームワークを可能な限り活用しているが、下表に記載されているIFRS第9号の異なる要件を満たすための補正を行っている。

モデル	自己資本規制	IFRS第9号
PD	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スルー・ザ・サイクル（経済期間全体を通じた長期平均PDを表す）</li> <li>・債務不履行の定義に90日以上延滞のバックストップが含まれている（特に英国や米国のモーゲージ等、一部のポートフォリオについては180日以上延滞に修正されている）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ポイント・イン・タイム（現在の状況に基づいており、PDに影響する将来の状況の予測を織り込むよう補正されている）</li> <li>・すべてのポートフォリオについて、90日以上延滞のバックストップが設けられている</li> </ul>
EAD	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の残高を下回ってはならない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・期限付商品の償却が行われる</li> </ul>
LGD	<ul style="list-style-type: none"> <li>・景気後退時のLGD（起こり得る深刻な景気後退の期間に発生すると予想される恒常的損失）</li> <li>・過去のデータの不足により景気後退時のLGDが過小評価されるリスクを軽減するため、規制上のフロアが適用される場合がある</li> <li>・資本コストを用いて割り引かれている</li> <li>・すべての回収コストが含まれている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予想LGD（デフォルト時損失率の見積りに基づいており、担保価値の変動など、将来の経済状況により予想される影響を織り込んでいる）</li> <li>・フロアが設定されていない</li> <li>・貸付金の当初実効金利を用いて割り引かれている</li> <li>・担保の取得／売却に伴うコストのみが含まれる</li> </ul>
その他		<ul style="list-style-type: none"> <li>・債務不履行発生時に遡って貸借対照表日まで割り引かれる</li> </ul>

12ヶ月PDについてはバーゼル のモデルを可能な限り補正しているが、残存期間PDは期間構造を用いて12ヶ月PDを予測することにより決定している。ホールセールの手法の場合、残存期間PDには、信用度の変遷、すなわち、残存期間にわたる顧客のCRRバンド間の移動も考慮されている。

ホールセールのステージ3のECLは、割引キャッシュ・フロー（「DCF」）手法を用いて個別に決定される。予想将来キャッシュ・フローは、将来の回収額および利息の予想将来受領額に関する合理的かつ裏付け可能な仮定と予測を反映した、信用リスク責任者による報告日現在の見積りに基づいている。未払額の回収に、実現が予想される時点の担保の見積公正価値（当該担保の取得および売却に係るコストを控除後）に基づく担保の実現が含まれる可能性が高い場合には、担保が考慮される。キャッシュ・フローは、当初実効金利の合理的な近似値で割り引かれる。重要性が高いケースでは、4つの異なるシナ

リオにおけるキャッシュ・フローが確率加重されるが、その際、HSBCグループが通常のケースで適用する3つの経済シナリオと、債権処理戦略が成功する可能性または管財人による管理が必要となる可能性についての信用リスク責任者の判断が参照される。重要性が低いケースでは、異なる経済シナリオや債権処理戦略の影響が概算され、最も可能性の高い結果に対する調整として適用される。

## ECLの測定対象期間

ECLは、金融資産の当初認識時から測定される。ECLの測定時に考慮する最長期間（12ヶ月ECLまたは残存期間ECL）は、HSBCが信用リスクにさらされる契約上の最長期間である。ホールセールの場合、信用リスク管理行動は年に一度よりも頻繁に行われることはないため、この期間は次の実質的な信用レビューの実施予定日までとなる。実質的な信用レビューの実施日は、新しい与信枠の当初認識日でもある。ただし、金融商品に実行済および未実行の両方のコミットメントが含まれており、かつ返済を要求し未実行コミットメントを解約する契約上の能力が信用リスクに対するHSBCのエクスポージャーを契約上の通知期間に限定するものではない場合、考慮される最長期間が契約期間によって決まることはない。代わりに、ECLは、HSBCが、信用リスク管理活動によって軽減されない、信用リスクにさらされ続ける期間にわたって測定される。これは、小口当座貸越およびクレジットカードに適用され、その期間は、ステージ2のエクスポージャーが債務不履行になるまで、または正常勘定としてクローズするまでに要する平均時間であり、ポートフォリオごとに決定され、2年から6年の範囲にわたっている。さらに、これらの与信枠については、ECLを貸付コミットメントの要素と金融資産の要素とに分けて識別することはできない。その結果、合計のECLが金融資産の損失引当金として認識される。ただし、合計のECLが金融資産の帳簿価額総額を上回る場合は、ECLが引当金として認識される。

## 将来予測的な経済インプット

HSBCは通常、外部予測の分布を参照して決定される、将来の経済状況に関する当行グループの見解を表す3つの将来予測的なグローバル経済シナリオ、すなわち、コンセンサス経済シナリオのアプローチを適用する。このアプローチは、ほとんどの経済環境において、偏りが無い予測損失を計算するのに十分であると考えられる。これらは最も可能性の高い結果（「中心シナリオ」）と、それよりも可能性の低い、中心シナリオの両側に位置する2つの「外側」シナリオを表し、それぞれ「上振れシナリオ」および「下振れシナリオ」と呼ばれている。中心シナリオは、年間運用計画プロセスの基礎となっており、規制上の変更を加えたうえで企業全体のストレステストにも使用される。上振れおよび下振れシナリオは、HSBCグループの現在のトップ・リスクや新たなリスクを反映したシナリオ説明により支えられている標準プロセスに従って、また、グループ内外の主題専門家に相談しながら構築される。外側シナリオと中心シナリオとの関係は通常、中心シナリオに80%、上振れおよび下振れシナリオにそれぞれ10%の加重を割り当て固定することにより、外部予測の分布が専門家の業界予測によってばらついていることによる中心シナリオと外側シナリオの経済的な深刻度の違いが反映されている。外側シナリオは、シナリオ内部の世界経済の状態が首尾一貫しており、経済的に起こり得るため、必ずしもストレステストで使用されるシナリオほど深刻なものとはならない。中心シナリオの予測対象期間は5年である。上振れおよび下振れシナリオでは、最初の2年間は分布予測が使用され、その後は中心的予測に収束させる。中心的な予測および中心シナリオと外側シナリオの間の開きは、英国とフランスの予想国内総生産に基づいている。これには、これらの国の経済的要因だけでなく、世界的な経済事象、他国の景気動向、およびこれらの要因が英国とフランスの国内総生産に及ぼす影響が考慮されている。HSBCは、欧州のシナリオを作成する際に、国内外の経済的要因が必ず考慮されるようにするグローバルなプロセスを実行している。

一般的に、信用リスク評価の結果およびその結果生じるECLアウトプットは、標準的な確率加重を用いて確率加重される。この確率加重は直接適用される場合もあれば、確率加重の影響を定期的に（少なくとも年に一度）算定してから中心的な経済予測から生じる結果に対する調整として適用される場合もある。中心的な経済予測は四半期ごとに更新される。

HSBCは、3つのシナリオを用いたコンセンサス経済シナリオのアプローチは特定の経済環境下では不十分であると認識している。特別なシナリオの策定を含め、経営陣の裁量により追加分析が要求される

場合がある。条件が満たされれば、ECLの算定に際して別のシナリオや確率ウェイトが適用される可能性がある。

### 重要な会計上の見積りおよび判断

ECLの決定にあたり、経営陣は、信用リスクの著しい増加とみなされるものを定義する際、ならびに過去の事象、現在の状況および経済状況の予測に関する関連情報を組み入れるための仮定および見積りを行う際に、判断を行わなければならない。リボルビング与信枠の残存期間および当初認識時点の決定において、判断が適用されている。

これらの決定を裏付けるPD、LGDおよびEADのモデルは、損失の見積りと損失実績との差額に照らして定期的に見直されているが、IFRS第9号の要件が適用されたばかりであることから、こうした比較を行う時間はほとんどなかった。したがって、基礎となるモデルおよびそれらモデルの補正については、それらが将来予測的な経済状況にどのように反応するかを含め、今後も見直しおよび改善が必要である。これは特に、規制上のモデリングにおいてこれまで使用されてこなかった残存期間PDや、通常はストレステストによって得られた実績を必要としない「上振れシナリオ」の組み込みに関連している。

見積りにあたって判断を行う場合には、非常に主観的かつリスク要因に対して感応度の高い仮定、特に経済状況および信用状況の変化を考慮することが必要である。要因の多くは高度に相互依存しており、当行グループ貸付金の減損引当金全体に影響する感応度の高い単一の要因は存在しない。42ページから44ページ（訳注：原文のページ数である）の監査済セクションである「ECLの見積りに関する測定の不確実性および感応度分析」には、中心シナリオの基礎となる仮定と、HSBCグループのトップ・リスクや新たなリスクとその判断に関連するシナリオが、業界の予測専門家によるコンセンサス予測を織り込んで、どのように策定されるかについての情報が記載されている。異なる経済的仮定に対するECLの感応度は、各シナリオに100%のウェイトが割り当てられていたと仮定して、選択されたポートフォリオのECLを再計算することによって示されている。

### (j) 保険契約

特定の不確実な将来事象が発生した場合に他の当事者を補償する契約により、当行グループが当該当事者から重要な保険リスクを引き受けている場合、当該契約は保険契約として分類される。保険契約によっては金融リスクも移転する場合があるが、保険リスクに重要性がある場合には、保険契約として会計処理される。また、当行グループは任意参加（「DPF」）型の投資契約を発行しており、IFRS第4号「保険契約」で要求されているとおり、これも保険契約として会計処理されている。

### 正味保険料収入

生命保険の保険料は受取可能となった際に会計処理される。ただし、ユニット連動型保険の場合は負債の確定時に保険料が計上される。

再保険料はこれらが関連する直接保険契約の保険料と同一の会計年度に会計処理される。

### 正味保険金、支払給付および保険契約準備金の変動

生命保険契約の保険金総額には、期中に生じた保険金の費用総額（手数料および配当予定額に基づく保険契約者配当を含む）が反映されている。

満期保険金は、支払期日到来時に認識される。解約返戻金は、支払時またはより早い段階（通知を行った後関連する保険負債の計算に当該契約を含めることを中止した時点）で認識される。死亡保険金は、通知があった時点で認識される。

再保険からの回収額は関連する保険金と同一の期間に会計処理される。

## 保険契約に基づく負債

非連動型生命保険契約に基づく負債は、現地の数理計算原則に基づいて各生命保険事業別に計算されている。ユニット連動型生命保険契約に基づく負債は、関連するファンドまたは指標の価値を参照して計算された解約返戻金または譲渡価格と少なくとも同等である。

## 任意の配当金を規定している保険契約における将来の利益配当

保険契約者に対する任意の利益配当金の給付を規定している保険契約の負債は、保険契約者将来任意給付に対する引当金を含む。これらの引当金は、その時点までの投資ポートフォリオの実際の運用成績および契約を裏付ける資産に関連する将来の運用成績についての経営陣の期待、さらに必要に応じて、死亡率、失効率および業務効率などのその他の経験に基づく要因を反映している。保険契約者に対する給付は、契約条件、規定または過去の分配方針により決定される場合がある。

## 任意参加型の投資契約

任意参加型の投資契約は金融商品であるが、これらはIFRS第4号で要求されているとおり、引き続き保険契約として取り扱われる。当行グループは、したがってこれら契約の保険料を収益として認識し、負債の帳簿価額の増加を費用として計上する。

これらの契約（その任意給付には主に投資ポートフォリオの実際の運用成績が反映される）における正味未実現投資利益に対応する負債の増加は、関連資産の未実現利益の会計処理に応じて損益計算書またはその他の包括利益のいずれかに認識される。正味未実現損失の場合は、回収可能性が極めて高い範囲でのみ、繰延利益配当資産が認識される。関連資産の実現損益から生じる負債の変動は損益計算書に認識される。

## 有効な長期保険契約の現在価値

当行グループは、長期契約に分類される、期末日現在において有効な、保険契約および任意参加型の投資契約の価値を、資産として認識している。当該資産は、期末日において契約から生じることが予想される保険契約を発行する保険会社の利益に対する持分の現在価値を表している。有効な長期保険契約の現在価値（「PVIF」）は、予想される将来利益を割り引くことによって算定される。算定に際しては、将来死亡率、失効率および費用水準、ならびに各契約に帰属するリスクプレミアムを反映したリスク割引率といった要因が仮定として用いられる。PVIFには、非市場リスクならびに金融オプションおよび金融保証の価値に対する引当金が考慮される。PVIF資産は貸借対照表上の関連する税金を含めた金額で表示され、PVIF資産の変動は「その他営業収益」に税込みベースで計上される。

## (k) 従業員報酬および給付

### 株式報酬

当行グループは、従業員によるサービスの提供に対する報酬として、当行グループの従業員との間で持分決済型および現金決済型株式報酬契約を締結している。従業員が報奨に係るサービスの提供を法的付与日より前に開始し、かつ契約条件について両者が理解を共有している場合、これらの制度の権利確定期間は法的付与日より前に開始する可能性がある。費用は、従業員が当該報奨に係るサービスの提供を開始した時点で認識される。

権利確定条件以外の条件が権利確定期間中に満たされなかった場合は権利が失効し、損益計算書において直ちに認識される権利確定の早期化として会計処理される。従業員が権利確定条件を満たさなかった場合は、失効として会計処理されるのではなく、権利確定予定の報奨数が反映されるように当該報奨に係る費用認識額が調整される。

## 退職後給付制度

当行グループは、確定給付制度、確定拠出制度および退職後給付制度を含む多数の年金制度を有している。

確定拠出制度の支払額は、従業員がサービスを提供した時点で費用として計上される。

確定給付年金債務は、予想単位積増方式を用いて算定される。損益計算書に計上される正味費用は、主に勤務費用および正味確定給付資産または負債に係る正味利息で構成され、営業費用に表示されている。

正味確定給付資産または負債の再測定は、数理計算上の損益、制度資産運用益（利息を除く）および資産上限額による影響（該当する場合、利息を除く）により構成され、直ちにその他の包括利益に認識される。正味確定給付資産または負債は、資産上限額テストを実施したうえで、確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除したものを表している。当該テストでは、確定給付制度の正味剰余金は、払戻および将来の拠出額に対する減額の現在価値に制限されている。

その他の退職後制度から生じた債務に関する費用は、確定給付年金制度と同様の基準により会計処理されている。

## (l) 法人税

法人税は、当期税金および繰延税金より構成されている。法人税はその他の包括利益または資本に直接認識される項目に関連する場合、当該関係項目が表示される計算書に計上されるが、それ以外は損益計算書に計上される。

当期税金は、当事業年度の課税所得に対して支払われることが予定されている税金であり、過年度に関して支払われる税金に対する調整を行っている。当行グループは、税務当局に対する予想支払額に基づき、発生する可能性のある当期税金負債を計上している。追加的に生じる税源浸食濫用防止税に関連する支払いは、発生した期間の税金費用に反映される。

繰延税金は貸借対照表上の資産および負債の帳簿価額と税務上の資産および負債の金額の一時差異に対して認識される。繰延税金は、資産が実現される、あるいは負債が決済される年度に適用が見込まれる税率を用いて算定される。

当期税金および繰延税金は、期末日に有効または実質的に有効な税率および税法に基づいて算定される。

## (m) 引当金、偶発債務および保証

### 引当金

引当金は、過去の事象から生じた現在の法的債務またはみなし債務を決済するために経済的便益が流出する可能性があり、その金額を合理的に見積ることができる場合に認識される。

### 重要な会計上の見積りおよび判断

現在の債務の有無、ならびに支出の可能性、時期、および金額の見積りの決定には判断を伴う。訴訟引当金、財産引当金（不利な契約を含む）および類似の債務の評価については、専門家の助言を取り入れている。法的手続きおよび規制に関する引当金は、通常その他の種類の引当金よりも高度な判断が求められる。訴訟が初期段階の場合には、現在の債務の有無、発生可能性の見積り、および発生時に流出する可能性のある金額の見積りの決定に関して高度な不確実性が存在するため、会計的な判断が困難となる可能性がある。当該事象の進展に伴って、経営陣および法務アドバイザーは、引当金を認識すべきか否かを継続的に評価し、必要に応じて以前の判断や見積りの見直しを行っている。段階が進むに連れ、一連の起こり得る結果がより明確になることによって、判断および見積りを行うことは通常容易になる。ただし、引当金の金額は、依然として、使用される仮定に依存して大きく変動する可能性がある。係争中の訴訟案件、捜査または審理に関して起こり得る結果は、広範囲にわたる可能性がある。そ

の結果、個別案件に関して起こり得る結果の範囲を定量化することは、多くの場合実務上困難である。また、この種の引当金について、かかる案件の性質および状況がさまざまであること、ならびに不確実性が広範囲にわたるため、起こり得る結果の範囲を全体として有意性をもって定量化することも実務上困難である。顧客補償引当金もまた、高度な見積りおよび判断が必要とされる。認識される引当金の金額は、複数の異なる仮定（例えば、請求受付の件数、予想される請求受付の期間、請求の件数の減少率、システム上の不適正販売と識別されるものの総数、および顧客の請求1件当たりの契約件数）に左右される。

## **偶発債務、契約債務および保証**

### **偶発債務**

担保として供されている特定の保証および信用状を含む偶発債務ならびに法的手続きおよび規制事項に関する偶発債務は、財務諸表では認識されないものの、決済の可能性が低い場合を除いて開示される。

### **金融保証契約**

保険契約に分類されない金融保証契約に基づく負債は、当初は公正価値にて、通常、受取った手数料または未収手数料の現在価値で計上される。

当行は、その他の当行グループ会社に対して金融保証および同様の契約を発行している。当行グループは特定の保証を当行の財務諸表上、保険契約として会計処理することを選択した。この場合、それらは保険負債として評価および認識される。この選択は、契約ごとに可能であるが、取り消すことはできない。

## **(n) 2018年1月1日より前に金融商品に適用されていた会計方針**

### **償却原価で測定される金融商品**

銀行および顧客に対する貸付金、満期保有目的投資ならびにほとんどの金融負債は、償却原価で測定される。これら金融資産の当初認識時の帳簿価額には、直接帰属する取引費用が含まれている。一部のレバレッジド・ファイナンスやシンジケート・ローン活動の事例のように当初の公正価値が現金による貸出額を下回る場合、差額は繰り延べられ、貸付金が減損している場合を除いて、受取利息を認識することにより、貸付金の期間にわたって認識される（上記(c)のサブセクションに記載のとおり）。HSBCは一定期間について定められた契約条件により貸付を行う旨の契約を締結する場合がある。貸付コミットメントから生じる貸付金がトレーディング目的保有であることが予想される場合、当該貸付コミットメントはデリバティブとして計上される。HSBCが貸付金の保有を意図している場合、HSBCが損失を被る可能性が高い場合に限り、貸付コミットメントに対する引当金が計上される。

### **貸付金の減損**

貸付金または貸付金ポートフォリオが減損しているという客観的証拠がある場合、貸倒損失が認識される。将来の事象から生じる可能性のある損失は、認識されない。

### **個別に評価される貸付金**

減損評価のために貸付金が個別に重要であるか否かを決定する際に考慮される要素には、貸付金の規模、ポートフォリオにおける貸付金の数、個々の貸付金契約関係の重要性、およびその管理方法が含まれる。個別に重要であると決定された貸付金は、個別に減損評価されるが、債務不履行および損失の規模が、一括評価に基づく処理によって十分に正当化される場合を除く。

個別に重要とみなされる貸付金は通常、企業および商業顧客に対するものであり、金額は比較的大きく、個別に管理されている。これらの貸付金について、HSBCは、貸付金が減損しているという客観的証拠の有無について各期末日に個別に検討している。

担保の実現可能価額は、減損評価の実施時に更新される直近の市場価値に基づいて決定される。当該価額には市場価格の将来の変動による調整は行われないが、強制売却における割引等、地域の条件を反映させるために調整が行われる。

減損損失は、貸付金の当初の実効金利またはその近似値で割り引かれた貸付金の予想将来キャッシュ・フロー（予想される将来の約定金利の受取りを含む）の現在価値を現在の帳簿価額と比較することにより計算される。

### **一括評価される貸付金**

個別評価の対象となる貸付金において発生しているが未だ特定されていない損失をカバーするため、および個別に重要とみなされない同種の貸付金グループ（一般的には個人向け貸付ポートフォリオ）について、減損が一括評価される。

### **発生しているが未だ特定されていない減損**

個別評価の結果、減損の証拠が明確に特定されなかった貸付金は、減損を一括評価するため、信用リスク特性に従ってグルーピングされる。この評価により、HSBCが個別には特定できないが、期末日より前に生じた事象の結果、HSBCが被り、かつ信頼性のある見積りが可能な減損損失を把握する。貸付金グループ内の個別の貸付金に関して損失を特定する情報が入手された場合は、それらの貸付金は当該貸付金グループから取り除かれ、個別に減損を評価される。

### **同種の貸付金グループ**

個別に重要とみなされない同種の貸付金グループの一括的な減損損失を決定する際、統計に基づく手法が用いられる。一括的な減損引当金の計算には、以下の方法が用いられる。

- ・経験に基づく適切な情報が入手可能な場合、HSBCはロール・レート法を用いている。この手法は、延滞および債務不履行に関する過去のデータと実績の統計分析を取り入れており、期末日より前に生じた事象の結果、最終的に償却される貸付金の金額を合理的に見積っている。個別の貸付金は延滞日数を用いて期間別に分類され、各期間の貸付金が延滞のさまざまな段階に進み、最終的に回収不能となる可能性が、統計的に見積られる。さらに、個別の貸付金は、産業部門、貸付金の格付けや商品といった信用特性に基づいて区分される。この方法の適用にあたり、損失事象の発生（例えば未払いによるもの）から確認までの期間（いわゆる「損失特定期間」）を見積るよう調整が行われる。固有の損失を補填するために必要な引当金の適切な水準を計算する際には、現在の経済状況の評価も行われる。特定の成熟した市場においては、破産や債務の再編等の統計に示される動向や管理状況の傾向を考慮した評価モデルが用いられる。
- ・ポートフォリオの規模が小さい場合やロール・レート法を用いるための十分な情報が得られない、あるいは情報が信頼できない場合、HSBCは、過去の損失実績に基づいた定型的アプローチまたは割引キャッシュ・フロー・モデルを採用する。定型的アプローチが採られる場合、損失事象の発生から特定までの見積期間は各拠点の経営陣により見積られるが、通常6ヶ月から12ヶ月の間である。

### **貸付金の償却**

貸付金（および関連する減損引当金）は、元本を回収できる見込みがほとんどない場合、通常、その一部または全額を償却する。また担保付貸付金の場合には担保の処分代金を受領した後に償却される。



担保の正味処分可能価額が決定され、さらなる回収の合理的な見込みがない状況においては、より早い段階で償却される場合がある。

### **減損の戻入**

減損損失が減損認識後の期間に減少し、その減少を減損が認識された後に発生した事象に客観的に関連付けることができる場合、貸付金の減損引当金を相当額減少させることによって超過分が戻し入れられる。戻入額は損益計算書に計上される。

### **貸付金と引換えに取得した資産**

通常処分の一環で貸付金と引換えに取得した非金融資産が売却目的で保有されている場合、これらの資産は「売却目的資産」として計上される。

### **条件緩和貸付金**

契約条件が緩和された減損が一括評価される貸付金は、最低支払回数が満たされた時点で、評価目的では延滞とはみなされずに正常貸付金として扱われる。一括評価された貸付金ポートフォリオに重要水準の条件緩和貸付金が含まれている場合、これらの貸付金は、リスク・プロファイルを反映するため、減損の一括評価の目的では貸付金ポートフォリオのその他の部分から分離される。契約条件が緩和された減損が個別に評価される貸付金については、これらが継続的に減損しているか否かについて判断するために継続的なレビューが行われる。条件緩和貸付金として分類されている貸付金の帳簿価額については、満期または認識が中止されるまで当該分類を維持する。

契約条件が緩和された貸付金は、既存の契約が解除され、新しい契約が実質的に異なる条件で締結される場合、または既存の契約条件が変更され、当該条件緩和貸付金を実質的に異なる金融商品となる場合に認識が中止される。認識中止後に発生した新たな契約は、引き続き条件緩和貸付金として開示され、上記の減損評価の対象となる。

### **非トレーディング目的の売戻契約、買戻契約および類似契約**

事前に決められた価格で買い戻すことを条件に売却される負債証券(「レボ」)は貸借対照表に引き続き計上され、受取対価は負債に計上される。売り戻すことを条件に購入される有価証券(「リバース・レボ」)は貸借対照表に認識されることはなく、当初の支払対価に関する資産が計上される。非トレーディング目的のレボおよびリバース・レボは、償却原価で測定される。売却価格と買戻価格の差額または購入価格と売戻価格の差額は、利息として会計処理されて契約期間にわたり正味受取利息として認識される。

売戻契約または買戻契約と経済的に同等の契約(同一の契約相手とのトータル・リターン・スワップと合わせて実行された負債証券の売却または購入)は、売戻契約または買戻契約と同様に会計処理され、売戻契約または買戻契約と合わせて表示される。

## **公正価値で測定される金融商品**

### **売却可能金融資産**

売却可能金融資産は取引日、すなわちHSBCが当該資産の購入に関する契約を締結した日に認識され、一般的に当該資産が売却された場合または償還された場合に認識が中止される。その後、公正価値による再評価が行われ、公正価値の変動は当該資産が売却されるか減損するまでその他の包括利益に認識される。その他の包括利益に認識されていた損益の累計額は、売却時に「金融投資による純収益」として損益計算書に認識される。

## 売却可能金融資産の減損

売却可能金融資産は、各期末日における減損の客観的証拠について評価される。減損損失は、負債証券については損益計算書の「貸倒損失およびその他の信用リスク引当金」に計上され、持分証券については「金融投資による純収益」に計上される。

## 売却可能負債証券

報告日現在の減損の客観的証拠を評価する際に、HSBCは将来キャッシュ・フローの回収不足となる可能性のある有価証券に特に関連する事象に係る観察可能なデータまたは情報を含めて、すべての入手可能な証拠を検討する。売却可能負債証券の公正価値のその後の下落は、見積将来キャッシュ・フローの減少により減損の客観的証拠が存在する場合に損益計算書において認識される。追加的な減損の客観的証拠が存在しない場合には、金融資産の公正価値の下落はその他の包括利益に認識される。負債証券の公正価値がその後の期間に上昇し、その上昇を減損が損益計算書上で認識された後に生じた事象と客観的に関連付けることができる場合、あるいは、金融商品がもはや減損していない場合、損益計算書を通じて減損が戻し入れられる。

## 売却可能持分証券

取得原価を下回る、持分の公正価値の重要なまたは長期化する下落は、減損の客観的証拠である。重要であるか否かの評価においては、当初認識時の資産の取得原価に対する公正価値の下落率が重要であるかを評価する。長期化しているか否かの評価においては、資産の公正価値が当初認識時の取得原価を継続的に下回る期間が長期であるかを評価する。

売却可能持分証券の公正価値のその後の上昇はすべて、再評価として扱われ、その他の包括利益に認識される。売却可能持分証券の公正価値のその後の下落は、発生した追加的な減損累計額を限度として、損益計算書に認識される。持分証券の減損は、損益計算書を通じて戻し入れられることはない。

## 公正価値評価の指定を受けた金融商品

トレーディング目的以外の金融商品は、下記の基準のうちの1つ以上を満たしている場合にこの区分に分類され、取引開始時に取消不能な形で指定される。

- ・ 指定を行うことにより会計上の不一致が解消、あるいは大幅に削減される場合。
- ・ 金融資産グループ、金融負債グループまたはそれらの両方について、文書化されたリスク管理または投資戦略に従って公正価値に基づいて管理および業績評価が行われている場合。
- ・ 1つ以上の密接な関係にない組込デリバティブが金融商品に含まれている場合。

指定を受けた金融資産は、HSBCが相手先と契約上の取決めを行った日（通常は決済日）に認識され、通常、キャッシュ・フローに対する権利が失効または移転した日に認識が中止される。指定を受けた金融負債は、HSBCが相手先と契約上の取決めを行った日（通常は決済日）に認識され、通常、消滅した日に認識が中止される。その後の公正価値の変動は損益計算書の「公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益／（費用）」に認識される。この基準のもとでHSBCが指定する主な金融商品の種類は、以下のとおりである。

## 長期負債証券

特定の発行済固定金利長期負債証券の金利および／または為替エクスポージャーは、文書化されたリスク管理戦略の一環として特定のスワップの金利および／または為替エクスポージャーに適合している。

### **ユニット連動型および非ユニット連動型投資契約に基づく金融資産および金融負債**

HSBCが他の当事者から重要性のある保険リスクを引き受けていない契約は、任意参加（「DPF」）型の投資契約を除いては保険契約としては分類されず、金融負債として会計処理されている。任意参加型の投資契約およびHSBCが重要な保険リスクを引き受けている契約については、注記1.2(j)を参照のこと。保険子会社が発行した連動型および特定の非連動型投資契約に基づく顧客に対する負債およびそれに対応する金融資産は、公正価値評価の指定を受けている。負債は、関連するファンドまたは指標の価値を参照して計算された解約返戻金または譲渡価格と少なくとも同等である。未収保険料および解約払戻金は、投資契約に関連して計上される負債の増加または減少として会計処理される。新規の投資契約の獲得または既存の投資契約の更新に直接関連する増分コストは、繰り延べられ、投資管理サービスが提供される期間にわたって償却される。

## 2 正味受取手数料

### グローバル事業別正味受取手数料

	2018年					2017年	
	リテール・		グローバル・				
	バンキング・		バンキング・	グローバル・			
	アンド・		アンド・	プライベート・	コーポレート・		
	ウェルス・	コマーシャル・	アンド・	プライベート・	コーポレート・		
	マネジメント	バンキング	マーケット	バンキング	センター	合計	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
口座サービス	203	214	179	13	-	609	902
運用ファンド	228	26	150	47	-	451	508
カード	105	39	6	-	-	150	354
信用枠	1	157	229	6	-	393	494
仲介手数料収入	16	23	215	28	-	282	310
投資信託	9	-	-	2	-	11	15
輸入／輸出	-	44	36	-	-	80	122
送金	13	23	50	2	-	88	177
引受	-	3	238	3	-	244	276
グローバル・カストディ	6	8	106	9	-	129	122
保険代理店手数料	40	2	-	9	-	51	98
その他	316	230	894	30	(556)	914	967
<b>受取手数料</b>	<b>937</b>	<b>769</b>	<b>2,103</b>	<b>149</b>	<b>(556)</b>	<b>3,402</b>	<b>4,345</b>
控除：支払手数料	(339)	(56)	(1,464)	(40)	541	(1,358)	(1,356)
<b>正味受取手数料</b>	<b>598</b>	<b>713</b>	<b>639</b>	<b>109</b>	<b>(15)</b>	<b>2,044</b>	<b>2,989</b>

正味受取手数料には、損益を通じて公正価値で評価されない金融資産に関する受取手数料（実効金利の計算に含まれている金額を除く。）1,875百万ポンド（2017年：2,780百万ポンド）、損益を通じて公正価値で評価されない金融負債に関する支払手数料（実効金利の計算に含まれている金額を除く。）365百万ポンド（2017年：471百万ポンド）、信託およびその他の受託活動に関連する受取手数料613百万ポンド（2017年：677百万ポンド）、ならびに信託およびその他の受託活動に関連する支払手数料2百万ポンド（2017年：1百万ポンド）が含まれている。信託およびその他の受託活動に関連する受取手数料の比較数値は、当期の会計処理に合わせた修正再表示が行われている。

### 3 損益を通じて公正価値で測定する金融商品からの純収益 / (費用)

	2018年	2017年
	百万円	
以下による純収益 / (費用) :		
トレーディング活動	391	2,803
その他トレーディング収益 - ヘッジ非有効部分	(18)	3
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	(6)	(8)
- 公正価値ヘッジ	(12)	11
非適格ヘッジの公正価値の変動	(13)	(16)
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に公正価値で測定するその他金融商品および関連するデリバティブ	2,373	N/A
トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する	2,733	2,790
<b>金融商品からの純収益<sup>1</sup></b>		
保険契約および投資契約に基づく負債を履行するために保有する金融資産	(626)	639
投資契約に基づく顧客に対する負債	22	(37)
<b>損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債 (関連するデリバティブを含む) からの純収益</b>	(604)	602
当行グループの発行済負債証券とともに管理されているデリバティブ	(157)	(176)
その他の公正価値の変動	162	289
<b>長期負債および関連するデリバティブの公正価値の変動<sup>1</sup></b>	5	113
<b>強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他金融商品の公正価値の変動</b>	511	N/A
<b>12月31日に終了した事業年度</b>	<b>2,645</b>	<b>3,505</b>

<sup>1</sup> 2018年1月1日より、一部の長期負債性金融商品に対する為替エクスポージャーの影響を「トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益」に含めている。比較情報が再表示されている。この修正再表示により、「長期負債および関連デリバティブの公正価値の変動」が402百万円減少し、「トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益」が同額増加した。詳細は、10ページの「2018年1月1日以降の会計処理の変更」を参照のこと（訳注：原文のページ数である）。

## 4 保険事業

## 正味保険料収入

	非連動型 保険	連動型 生命保険	任意参加型の 投資契約 <sup>1</sup>	合計
	百万ポンド			
保険料収入総額	202	166	1,734	2,102
保険料収入総額における再保険会社の持分	(94)	(3)	-	(97)
<b>2018年12月31日に終了した事業年度</b>	<b>108</b>	<b>163</b>	<b>1,734</b>	<b>2,005</b>
保険料収入総額	219	106	1,575	1,900
保険料収入総額における再保険会社の持分	(88)	(3)	-	(91)
2017年12月31日に終了した事業年度	131	103	1,575	1,809

## 1 任意参加型

## 正味保険金、支払給付および保険契約準備金の変動

	非連動型 保険	連動型 生命保険	任意参加型の 投資契約 <sup>1</sup>	合計
	百万ポンド			
保険金、支払給付および保険契約準備金の変動、総額	167	(40)	1,284	1,411
- 保険金、給付金および解約返戻金	169	90	1,407	1,666
- 保険契約準備金の変動	(2)	(130)	(123)	(255)
保険金、支払給付および保険契約準備金の変動における再保険会社の持分	(69)	136	-	67
- 保険金、給付金および解約返戻金	(64)	(2)	-	(66)
- 保険契約準備金の変動	(5)	138	-	133
<b>2018年12月31日に終了した事業年度</b>	<b>98</b>	<b>96</b>	<b>1,284</b>	<b>1,478</b>
保険金、支払給付および保険契約準備金の変動、総額	132	217	2,257	2,606
- 保険金、給付金および解約返戻金	145	90	1,556	1,791
- 保険契約準備金の変動	(13)	127	701	815
保険金、支払給付および保険契約準備金の変動における再保険会社の持分	(49)	(67)	-	(116)
- 保険金、給付金および解約返戻金	(61)	(3)	-	(64)

- 保険契約準備金の変動	12	(64)	-	(52)
2017年12月31日に終了した事業年度	83	150	2,257	2,490

1 任意参加型。

保険契約に基づく負債

	非連動型 保険	連動型 生命保険	任意参加型の 投資契約 <sup>1</sup>	合計
	百万円			
保険契約に基づく負債総額、 2018年1月1日現在	617	1,166	19,250	21,033
支払保険金および給付金	(169)	(90)	(1,407)	(1,666)
保険契約準備金の増加	167	(40)	1,284	1,411
換算差額およびその他の変動額 <sup>2</sup>	2	5	(128)	(121)
保険契約に基づく負債総額、 2018年12月31日現在	617	1,041	18,999	20,657
保険契約に基づく負債に対する 再保険会社の持分	(129)	(50)	-	(179)
保険契約に基づく負債純額、 2018年12月31日現在	488	991	18,999	20,478
保険契約に基づく負債総額、 2017年1月1日現在	616	1,030	18,078	19,724
支払保険金および給付金	(145)	(90)	(1,556)	(1,791)
保険契約準備金の増加	132	217	2,257	2,606
換算差額およびその他の変動額	14	9	471	494
保険契約に基づく負債総額、 2017年12月31日現在	617	1,166	19,250	21,033
保険契約に基づく負債に対する 再保険会社の持分	(148)	(188)	-	(336)
保険契約に基づく負債純額、 2017年12月31日現在	469	978	19,250	20,697

1 任意参加型。

2 「換算差額およびその他の変動額」は、その他の包括利益に認識されている正味未実現投資利益から生じる負債の変動を含む。

保険契約準備金の変動をもたらす主な要因は、保険契約準備金の裏付けとなる資産の市場価格における変動、死亡保険金の請求、解約、失効、契約開始時の保険契約準備金の設定、配当宣言および契約者に帰属するその他の金額を含む。



## 5 営業利益

営業利益は、以下の項目を控除後の金額で計上されている。

	2018年	2017年
	百万ポンド	百万ポンド
<b>収益</b>		
減損金融資産について認識された利息	54	39
償却原価で測定する金融資産について認識された利息	6,178	N/A
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産について認識された利息	902	N/A
<b>費用</b>		
金融商品の利息 - 公正価値評価の指定を受けた、または強制的に公正価値で測定するトレーディング負債に係る利息を除く	(3,074)	(2,216)
リースおよびサブリース契約に基づく支払額	(76)	(174)
- 最低リース料	(76)	(171)
- 偶発賃料およびサブリース支払額	-	(3)
<b>利益 / (損失)</b>		
売却可能持分証券の減損	N/A	(26)
売却目的資産に認識された利益	6	65
<b>予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動</b>	(159)	N/A
- 銀行および顧客に対する貸付金	(196)	N/A
- 貸付コミットメントおよび保証	(42)	N/A
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	79	N/A
<b>貸倒損失およびその他の信用リスク引当金</b>	N/A	(495)
- 貸付金に係る正味減損	N/A	(624)
- 売却可能負債証券の減損の戻入	N/A	145
- その他の信用リスク引当金	N/A	(16)

外部正味営業収益は、業績の報告または資金の提供に責任を有する支店の所在地を基にした国に帰属している。

	2018年	2017年
	百万ポンド	百万ポンド
国別の外部正味営業収益	9,468	13,052
英国 <sup>1</sup>	6,537	9,693
フランス	1,532	1,708
ドイツ	654	653
トルコ <sup>2</sup>	-	133
その他の国	745	865

1 リングフェンス規制の履行に伴うエイチエスビーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーへの移転により影響を受けている。詳細は注記35「非継続事業」を参照のこと。

2 トルコ業務は、2017年6月29日に、HSBCミドル・イースト・ホールディングス・ビーヴィおよびHSBCバンク・ミドル・イースト・リミテッドに移管された。

## 6 従業員報酬および給付

	2018年	2017年
	百万ポンド	百万ポンド
賃金および給与	2,035	2,550
社会保障費用	434	475
退職後給付	60	104
12月31日に終了した事業年度	2,529	3,129

当事業年度における当行グループの平均雇用人員数

	2018年 <sup>1,2</sup>	2017年 <sup>2</sup>
	人	人
リテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメント	14,699	24,793
コマーシャル・バンキング	4,943	6,659
グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ	4,659	5,295
グローバル・プライベート・バンキング	541	677
コーポレート・センター	5,595	7,918
12月31日に終了した事業年度	30,437	45,342

1 リングフェンス規制の履行によるエイチエスビーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーおよびその子会社への移管により影響を受けている。詳細は注記35「非継続事業」を参照のこと。

2 2017年10月に、従業員21,571人が当行グループからエイチエスビーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーに移管され、2018年6月30日まで当行グループに再出向している。

### 株式報酬

株式報酬に関する損益計算書上の費用は、以下のとおり賃金および給与に認識されている。

	2018年	2017年
	百万ポンド	百万ポンド
制限付株式報酬	99	104
貯蓄型およびその他の株式報酬オプション制度	4	10
12月31日に終了した事業年度	103	114

HSBC株式報奨

報奨	方針
<b>制限付株式報奨（株式で支給される年次インセンティブ報酬を含む）およびグループ業績株式制度（「GPSP」）</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・12月31日に終了する対象期間の業績評価を用いて、付与される報奨額が決定される。</li> <li>・繰延報奨については通常、従業員が権利確定期間にわたり雇用されていることが必要であり、付与日後の業績を条件としない。</li> <li>・繰延株式報奨は通常3年間にわたり権利が確定し、GPSP報奨は5年目以降に権利が確定する。</li> <li>・権利確定した株式は権利確定後の継続雇用条件の対象となることがある。GPSP報奨は雇用終了まで留保される。</li> <li>・2010年以降に付与される報奨は、権利確定前の取消規定の対象となる。</li> </ul>
<b>海外従業員株式購入制度（「シェアマッチ」）</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・この制度は2013年に香港で最初に導入され、現在は25の地域の従業員が加入している。</li> <li>・株式は、750ポンドまたはその現地通貨相当額を上限として、四半期ごとに市場で購入されている。</li> <li>・マッチング報奨として、3株購入するごとに1株が無料で付与される。</li> <li>・マッチング報奨は、最長2年9ヶ月の間、勤務を継続し、購入した株式を保有していることを前提として権利が確定する。</li> </ul>

HSBC株式報奨の変動

	2018年	2017年
	株 (千株)	株 (千株)
<b>制限付株式報奨 - 1月1日現在残高</b>	25,368	30,513
エイチエスピーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーおよびその子会社への移管	(883)	N/A
当事業年度中における増加 <sup>1</sup>	20,315	17,287
当事業年度における引渡 <sup>1</sup>	(20,737)	(21,858)
当事業年度における権利失効	(668)	(574)
<b>制限付株式報奨 - 12月31日現在残高</b>	23,395	25,368
付与された報奨の加重平均公正価値（ポンド）	6.35	5.00

<sup>1</sup> エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの他の子会社から、またはそれら他の子会社へと移管された複数の株式オプション制度を含む。

HSBC株式オプション制度

主要制度	方針
貯蓄型株式オプション制度 （「シェアセーブ」）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・英国制度およびインターナショナル制度の2つの制度。インターナショナル制度に基づく最後のオプションの付与は2012年。</li> <li>・2014年より、適格従業員は月額500ポンドを上限として積立を行うことができ、株式を取得するためにその積立を利用することを選択できる。</li> <li>・3年または5年契約の開始日から3年目または5年目の応当日から6ヶ月間行使可能である。</li> <li>・行使価格は、申込案内日の直前の日の市場価格に対して20%（2017年：20%）割り引いた価格に設定される。</li> </ul>
HSBCホールディングス・グループ株式オプション制度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2005年5月に制度は廃止</li> <li>・付与日より3年目から10年目まで行使可能である。</li> </ul>

公正価値の計算

株式オプションの公正価値は、ブラック - ショールズ・モデルを用いて算定されている。株式報奨の公正価値は、付与日現在の株式価格に基づく。

HSBC株式オプション制度における変動

	貯蓄型株式オプション制度	
	オプション数 （千個）	WAEP <sup>1</sup> （ポンド）
2018年1月1日現在残高	32,567	4.51
エイチエスピーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーおよび その子会社への移管	(25,608)	4.50
当事業年度中における付与 <sup>2</sup>	2,205	5.19
当事業年度中における権利行使 <sup>2</sup>	(3,742)	4.42
当事業年度中における行使期限切れ	(987)	4.99
当事業年度における権利失効	(427)	4.54
2018年12月31日現在残高	4,008	4.88
加重平均残存契約期間（年数）	2.54	
2017年1月1日現在残高	34,365	4.32
当事業年度中における付与 <sup>2</sup>	5,510	5.13
当事業年度中における権利行使 <sup>2</sup>	(4,438)	4.61
当事業年度中における行使期限切れ	(2,870)	4.41
2017年12月31日現在残高	32,567	4.51
加重平均残存契約期間（年数）	2.39	

1 加重平均行使価格

2 エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの他の子会社から、またはそれら他の子会社へと移管された複数の株式オプション制度を含む。

## 退職後給付制度

当行グループはヨーロッパ各地において当行グループの従業員向けに多数の年金制度を運営している。一部は確定給付制度で、リングフェンス実施前はエイチエスピーシー・バンク(英国)年金制度が最大規模であった。34ページ(訳注:原文のページ数である。)の「年金リスク」の項には、年金制度に関連する方針および履行状況についての詳細が含まれている。

当行グループの貸借対照表には、各制度の貸借対照表日現在の制度資産の公正価値と制度負債の割引価値との差額である正味剰余金または欠損金が含まれている。剰余金は、将来の拠出額の減額または制度からの将来の潜在的な払戻を通じて回収可能である範囲でのみ認識される。当行グループは、剰余金が回収可能か否かを評価する際に、将来の払戻または将来の拠出額の減額を受けることができる現行の権利を考慮している。

## エイチエスピーシー・バンク(英国)年金制度

銀行改革法の要件を満たすため、2018年7月1日より、エイチエスピーシー・バンク(英国)年金制度の主要雇用主が当行からエイチエスピーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーに変更され、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーが追加支援を行った。同時に、当行を含む非リングフェンス企業は、当該制度のリングフェンス企業向けセクションから離脱し、新たに創設されたセクションに加入し、資産および負債が分離された(制度合計の約0.2%)。

制度には確定給付セクションと確定拠出セクションがある。確定給付セクションは2015年に将来の給付発生が停止されたが、従業員が当該停止日までに稼得した確定給付は、HSBCでの雇用が続く間は引き続き当該従業員の給与と連動する。分離された新たなセクションは、当行の従業員に、確定拠出年金および、該当する場合にはCPIを超過する将来の昇給から発生する確定給付年金給付を提供する。当制度は、当該制度の運営に関して受託責任を負っている法人受託者によって監督されている。当制度の資産はHSBCグループの資産とは分離して保管されている。

当該制度において当行の非リングフェンス企業向けに分離された新たなセクションの積立額に関する最初の評価は、2018年12月31日現在において評価中である。この評価は、ウィリス・タワーズ・ワトソン・リミテッドの英国アクチュアリー会会員であるコリン・G・シンガーにより、予想単位積増方式を用いて行われる予定である。

損益計算書上の費用

	2018年	2017年
	百万ポンド	百万ポンド
確定給付年金制度	(33)	(40)
確定拠出年金制度	91	140
<b>年金制度</b>	<b>58</b>	<b>100</b>
確定給付および拠出医療制度	2	4
<b>12月31日に終了した事業年度</b>	<b>60</b>	<b>104</b>

その他の包括利益に認識された数理上の利益 / (損失) 累計額

	2018年	2017年
	百万ポンド	百万ポンド
<b>1月1日現在</b>	<b>2,498</b>	<b>105</b>
当期のその他の包括利益に認識された数理上の利益	255	2,393
<b>12月31日現在</b>	<b>2,753</b>	<b>2,498</b>

確定給付制度に関連して貸借対照表上で認識された正味資産 / (負債)

	制度資産の 公正価値	確定給付債務 の現在価値	制度の剰余金 に対する 制限の影響	合計
	百万ポンド			
確定給付年金制度	496	(723)	-	(227)
確定給付医療制度	-	(81)	-	(81)
<b>2018年12月31日現在</b>	<b>496</b>	<b>(804)</b>	<b>-</b>	<b>(308)</b>
従業員給付債務合計 (「未払費用、繰延利益 およびその他負債」内)				(332)
従業員給付資産合計 (「前払金、未収利益 およびその他資産」内)				24
確定給付年金制度	28,309	(22,481)	-	5,828
確定給付医療制度	-	(100)	-	(100)
<b>2017年12月31日現在</b>	<b>28,309</b>	<b>(22,581)</b>	<b>-</b>	<b>5,728</b>
従業員給付債務合計 (「未払費用、繰延利益 およびその他負債」内)				(338)
従業員給付資産合計 (「前払金、未収利益 およびその他資産」内)				6,066



## 確定給付年金制度

確定給付年金制度に基づく正味資産 / (負債)

	制度資産の公正価値		確定給付債務の現在価値		正味確定給付 資産 / (負債)	
	エイチエス ピーシー・ バンク(英 国) 年金制度	その他の 制度	エイチエス ピーシー・ バンク(英 国) 年金制度	その他の 制度	エイチエス ピーシー・ バンク(英 国) 年金制度	その他の 制度
	百万ポンド					
2018年1月1日現在	27,940	369	(21,874)	(607)	6,066	(238)
リングフェンス規制の 履行に伴う再編成 <sup>1</sup>	(26,948)	-	20,580	-	(6,368)	-
エイチエスピーシー・ トリンカウス・アン ド・ブルクハルトの 年金制度への移管	-	8	-	(4)	-	4
勤務費用			(7)	(19)	(7)	(19)
- 当期勤務費用			(8)	(22)	(8)	(22)
- 過去勤務費用および 清算による利益			1	3	1	3
正味確定給付資産 / (負債)における利 息収益 / (費用)	359	3	(279)	(8)	80	(5)
その他の包括利益にお いて認識された再測 定の影響	(826)	(15)	1,073	7	247	(8)
- 制度資産の収益 (利息収益を除 く)	(826)	(15)			(826)	(15)
- 数理上の利益			1,073	7	1,073	7
換算差額	-	51	-	(53)	-	(2)
当行グループの拠出額	20	-			20	-
- 標準	20	-			20	-
支払給付	(444)	-	444	18	-	18
制度が支払った管理費 用および税金	(21)	-	7	(1)	(14)	(1)
2018年12月31日現在	80	416	(56)	(667)	24	(251)
以下に関する確定給付 債務の 現在価値：						
- 現役加入者			(56)	(452)		

- 待機加入者	-	(42)
- 年金受給者	-	(173)

	制度資産の公正価値		確定給付債務の現在価値		正味確定給付 資産 / (負債)	
	エイチエ スピーシー・ バンク(英 国) 年金制度	その他の 制度	エイチエ スピーシー・ バンク(英 国) 年金制度	その他の 制度	エイチエ スピーシー・ バンク(英 国) 年金制度	その他の 制度
	百万ポンド					
2017年 1 月 1 日現在	26,891	430	(23,413)	(679)	3,478	(249)
勤務費用			(90)	(20)	(90)	(20)
- 当期勤務費用			(10)	(20)	(10)	(20)
- 過去勤務費用および 清算による利益 / (損失)			(80)	-	(80)	-
正味確定給付資産 / (負債)における利 息収益 / (費用)	665	5	(576)	(9)	89	(4)
その他の包括利益にお いて認識された再測 定の影響	1,076	6	1,299	2	2,375	8
- 制度資産の収益 (利息収益を除 く)	1,076	6			1,076	6
- 数理上の利益			1,299	2	1,299	2
- その他の変動			-	-	-	-
換算差額	-	(44)	-	48	-	4
当行グループの拠出額	229	4			229	4
- 標準	168	4			168	4
- 特別	61	-			61	-
支払給付	(888)	(32)	888	51	-	19
制度が支払った管理費 用および税金	(33)	-	18	-	(15)	-
2017年12月31日現在	27,940	369	(21,874)	(607)	6,066	(238)
以下に関する確定給付 債務の 現在価値：						
- 現役加入者			(4,052)	(422)		
- 待機加入者			(6,468)	(42)		
- 年金受給者			(11,354)	(143)		

- 1 エイチエスピーシー・バンク(英国)年金制度の新たなセクションが2018年7月1日に創設された。当行の非リンクフェンス企業は、従業員の将来の昇給率がCPIを上回ったことにより生じる年金給付に関して、新たなセクションに移管された。

## 取締役報酬

2006年会社法（2008年規則410号により改訂）に準拠して算定された当行の取締役報酬の合計は、以下のとおりである。

	2018年	2017年
	千ポンド	千ポンド
手当 <sup>1</sup>	1,586	1,830
給与およびその他の報酬 <sup>2</sup>	1,276	1,581
年次インセンティブ <sup>3</sup>	515	810
長期インセンティブ <sup>4</sup>	679	1,396
12月31日に終了した事業年度	4,056	5,617

1 非執行取締役に支払われた手当。

2 給与およびその他の報酬の数値には固定手当が含まれている。

3 執行取締役に対する任意の年次インセンティブは、個人および会社の業績に基づいており、当行の親会社であるエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの報酬委員会によって決定される。執行取締役に付与されるインセンティブ報奨は、現金およびエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの株式で付与される。表示されている合計額は、現金257,400ポンド（2017年：404,880ポンド）および制限付株式257,400ポンド（2017年：404,880ポンド）で構成されており、2018年度の業績に関して付与される年次インセンティブの前払分である。

4 表示されている金額は、繰延現金135,525ポンド（2017年：441,103ポンド）、繰延制限付株式223,451ポンド（2017年：700,709ポンド）およびグループ業績株式制度（「GPSP」）に基づき発行される株式319,734ポンド（2017年：253,806ポンド）で構成されている。これらの金額は、報奨のうち、これら報奨に付された権利確定条件が2018年度にほぼ満たされた場合に権利が確定する部分に関連している。繰延現金および株式報奨の権利確定期間の合計は3年以上であるが、報奨日の第1回目および第2回目の各応当日において33%の権利が確定し、残りは報奨日の第3回目の応当日に確定する。繰延株式報奨は権利確定の際に6ヶ月間保有するという条件が付される。GPSP報奨は5年の権利確定期間が条件であり、雇用期間が終了するまで保有するという要件が付されている。両制度の詳細については、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの取締役報酬報告書の中に含まれている。2011年HSBC株式制度に基づく、勤務条件が付された報奨の費用は、これらの報奨の公正価値をもとに算定された金額が、報奨の対象となる勤務期間にわたって毎年認識される。

当事業年度中にエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの普通株式に関する株式オプションを行使した取締役はいなかった。

2018年に提供された適格勤務に関連して、長期インセンティブ制度に基づき取締役1名に報奨が支払われた（2017年：取締役1名）。2018年度中に、取締役1名が、当事業年度中に権利確定した長期インセンティブ制度に基づく報奨に関連する株式を受領した（2017年：取締役1名）。

取締役の適格勤務に関するマネー・パーチェス制度に基づく退職給付が取締役1名に対して計上されている（2017年：取締役1名）。取締役の適格勤務に関するマネー・パーチェス契約に対して当事業年度に3,778ポンドの拠出が行われた（2017年：10,000ポンド）。

さらに、旧取締役との退職給付契約に基づき817,163ポンド（2017年：791,152ポンド）が支払われており、ここには旧取締役に対する非積立型年金債務に関連する支払687,227ポンド（2017年：666,214ポンド）が含まれている。2018年12月31日現在、旧取締役に対する非積立型年金債務に関する引当金は、10,956,784ポンド（2017年：11,695,477ポンド）であった。

これらの総額のうち、以下の金額は最高額の報酬を受け取った取締役（「最高報酬取締役」）に対して支払われたものである。

	2018年	2017年
	千ポンド	千ポンド
給与およびその他の報酬	623	1,581
年次インセンティブ <sup>1</sup>	361	810
長期インセンティブ <sup>2</sup>	575	1,396
12月31日に終了した事業年度	1,559	3,787

1 最高報酬取締役が付与される報奨は、現金およびエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの株式で付与された。表示されている金額は、現金180,277ポンド（2017年：404,880ポンド）および制限付株式180,277ポンド（2017年：404,880ポンド）で構成されている。

2 表示されている金額は、繰延現金108,586ポンド（2017年：441,103ポンド）、繰延制限付株式178,022ポンド（2017年：700,709ポンド）およびGPSPに基づき発行される株式288,351ポンド（2017年：253,806ポンド）で構成されている。これらの金額は、報奨のうち、これら報奨に付された権利確定条件が2018年度にほぼ満たされた場合に権利が確定する部分に関連している。繰延現金および株式報奨の権利確定期間の合計は3年以上であるが、報奨日の第1回目および第2回目の各応当日において33%の権利が確定し、残りは報奨日の第3回目の応当日に確定する。株式報奨は権利確定の際に6ヶ月間保有するという条件が付される。GPSP報奨は5年の権利確定期間が条件であり、雇用期間が終了するまで保有するという要件が付されている。

最高報酬取締役は、長期インセンティブ制度に基づく適格勤務に関して株式を受領した。

最高報酬取締役の当事業年度の勤務に関して、当行は3,778ポンド（2017年：10,000ポンド）の年金拠出を行った。

## 7 監査人報酬

	2018年	2017年
	百万ポンド	百万ポンド
PwCに対する支払監査報酬	11.8	14.1
その他の支払監査報酬	0.4	0.5
12月31日に終了した事業年度	12.2	14.6

## PwCに対する当行グループの支払報酬

	2018年	2017年
	百万ポンド	百万ポンド
当行の法定監査に対する支払報酬 <sup>1</sup>	6.7	7.7
当行グループに提供されたその他のサービスに対する報酬	11.8	13.3
- 当行グループ子会社の監査 <sup>2</sup>	5.1	6.4
- 監査関連の保証サービス <sup>3</sup>	2.2	2.5
- その他の保証サービス	4.4	4.0
- その他の非監査サービス <sup>4</sup>	0.1	0.4
12月31日に終了した事業年度 <sup>5</sup>	18.5	21.0

1 当行グループの連結財務諸表および当行の個別財務諸表の法定監査に関するPwCに対する支払報酬である。当行子会社の法定監査に関する支払報酬はここには含まれておらず、「当行グループに提供されたその他のサービスに対する報酬」に含まれている。

2 当行子会社の法定監査に対するPwCへの支払報酬を含む。

3 コンフォート・レターおよび期中レビューを含む、法定ならびに規制上の報告に関する保証サービスおよびその他サービスを含む。

4 アドバイザリー、コーポレート・ファイナンス取引等に関するその他の認められたサービスが含まれている。

5 2017年度の比較数値は、非監査業務の分類に係る英国財務報告評議会の指針を反映するよう再表示されている。2017年度の合計額に変更はない。

当行に対する非監査サービスに関する支払報酬は、当該報酬が当行グループ連結ベースで開示されているため、個別には開示されていない。



## 8 法人税

### 法人税費用

	2018年	2017年
	百万ポンド	百万ポンド
当期税金	490	599
- 当期	512	642
- 過年度に関する調整	(22)	(43)
繰延税金	(48)	(71)
- 一時差異の発生および解消	(61)	(18)
- 税率の変更の影響	13	(15)
- 過年度に関する調整	-	(38)
12月31日に終了した事業年度	442	528
継続事業	119	198
非継続事業	323	330

当行グループの利益は、その利益が生じる国によって異なる税率で課税される。2018年度において主に適用されている税率は、英国およびフランスなどである。当行および当行の銀行子会社に適用されている英国の税率は27.00%（2017年：27.25%）であり、その内訳は19%の法人税率と英国内の銀行業務利益に対する8%の追加税であった。2017年からの低下は、法人税率が2017年4月1日より20%から19%に引き下げられたことに起因している。19%の英国法人税率は、2020年4月1日に17%まで引き下げられる。フランスにおいて適用される税率は34%（2017年：44%）であり、2022年1月1日から26%まで引き下げられる。その他海外子会社および海外支店は、業務を展開している国における適切な税率を用いて税金を計上した。非継続事業に関連する税金は、2018年7月1日にエイチエスピーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーに移転された活動に関連している。

### 税率調整表

損益計算書上の法人税費用は、すべての利益が英国法人税率で課税された場合の法人税費用とは以下のとおり異なる。

	2018年		2017年	
	百万ポンド	%	百万ポンド	%
税引前当期純利益	1,974		2,370	
<b>法人税費用</b>				
英国法人税率19.00%（2017年：19.25%）	375	19.00	456	19.25
英国内の銀行業務利益に対する8%の追加税	94	4.8	108	4.6
控除不能な顧客への補償費用	(2)	(0.1)	129	5.4
永久損金不算入	38	1.9	99	4.2
海外における利益に対する異なる税率での課税の影響	32	1.6	106	4.5
地方税および海外源泉税	52	2.6	31	1.3
のれんの減損	-	-	9	0.3
控除不能な規制上の和解金	(8)	(0.4)	(153)	(6.5)
非課税所得および引き下げられた税率で課税対象となる利益	(106)	(5.4)	(129)	(5.4)
過年度に関する調整	(22)	(1.1)	(81)	(3.4)
未認識繰延税金の変動	(8)	(0.4)	(25)	(1.1)
税率の変更	13	0.7	(15)	(0.6)
その他	(16)	(0.8)	(7)	(0.3)
<b>12月31日に終了した事業年度</b>	<b>442</b>	<b>22.4</b>	<b>528</b>	<b>22.3</b>
継続事業	119		198	
非継続事業	323		330	

当事業年度の実効税率は22.4%（2017年：22.3%）であった。これは、非課税の規制上の引当金の戻入およびその他の非課税所得の水準が低下したことが主因であり、税率の高い海外における利益の減少および控除不能な費用の減少により相殺されているものの、2017年度を上回った。

税法は変わりやすく、また、その適用には当局間でも議論になり得るようなある程度の判断が必要であるため、税金に関する会計処理には一定の見積りが伴う。負債は、起こり得る結果に関する最善の見積りに基づき、外部からの助言も適宜考慮して認識されている。当行グループは、重要な負債が引当額を超えて発生することはないと予想している。当期税金資産には、EUに所在する会社から過年度に受領した配当金に関して英国歳入関税局（HMRC）から回収可能な税金の見積額が含まれている。この問題の最終的な解決には訴訟が伴うが、訴訟の結果は不確定であり、短期間に解決する可能性は低い。

## 繰延税金資産および負債の変動

## 当行グループ

	退職給付	貸付金 の減損引当 金	有形固定資 産	FVOCI/ 売却可能投 資	のれんおよ び 無形資産	その他 <sup>1</sup>	合計
				百万ポンド			
資産 <sup>2</sup>	34	35	349	-	185	134	737
負債 <sup>2</sup>	(1,455)	(5)	-	(80)	-	-	(1,540)
2018年1月1日	(1,421)	30	349	(80)	185	134	(803)
現在							
IFRS第9号への 移行に伴う調 整	-	38	(1)	153	(1)	(17)	172
エイチエスピー シー・ユー ケー・バン ク・ピーエル シーおよびそ の子会社への 移転	1,592	(156)	(73)	1	(20)	(10)	1,334
損益計算書	8	(13)	(3)	-	10	46	48
その他の包括利 益	(87)	129	-	(147)	-	(135)	(240)
2018年12月31日	92	28	272	(73)	174	18	511
現在							
資産 <sup>2</sup>	92	32	281	-	174	26	605
負債 <sup>2</sup>	-	(4)	(9)	(73)	-	(8)	(94)
資産 <sup>2</sup>	75	78	297	-	156	428	1,034
負債 <sup>2</sup>	(840)	(11)	(7)	(100)	(9)	(444)	(1,411)
2017年1月1日	(765)	67	290	(100)	147	(16)	(377)
現在							
損益計算書	(61)	(22)	73	(4)	36	49	71
その他の包括利 益	(596)	-	-	27	-	67	(502)
資本	-	-	-	-	-	11	11
為替およびその 他の調整	1	(15)	(14)	(3)	2	23	(6)
2017年12月31日	(1,421)	30	349	(80)	185	134	(803)
現在							
資産 <sup>2</sup>	34	35	349	-	185	134	737
負債 <sup>2</sup>	(1,455)	(5)	-	(80)	-	-	(1,540)

1 その他の繰延税金資産および負債は、税務上の繰越欠損金、株式報酬およびキャッシュ・フロー・ヘッジに関連している。

- 2 各国間の残高を相殺してから決算書に開示された残高は、繰延税金資産540百万ポンド（2017年：130百万ポンド）および繰延税金負債29百万ポンド（2017年：933百万ポンド）である。

## 当行

	退職給付	有形固定資産	のれんおよび 無形資産 百万ポンド	その他 <sup>1</sup>	合計
資産 <sup>2</sup>	-	289	192	81	562
負債 <sup>2</sup>	(1,489)	-	-	-	(1,489)
2018年1月1日現在	(1,489)	289	192	81	(927)
IFRS第9号への移行に伴う調整	1	-	-	143	144
エイチエスピーシー・ユー ケー・バンク・ピーエルシー への移転	1,592	(47)	(23)	(154)	1,368
損益計算書	7	13	8	(2)	26
その他の包括利益	(89)	-	-	(76)	(165)
為替およびその他の調整	-	-	-	(1)	(1)
2018年12月31日現在	22	255	177	(9)	445
資産 <sup>2</sup>	22	257	177	-	456
負債 <sup>2</sup>	-	(2)	-	(9)	(11)
資産 <sup>2</sup>	-	217	156	94	467
負債 <sup>2</sup>	(838)	-	-	(93)	(931)
2017年1月1日現在	(838)	217	156	1	(464)
損益計算書	(57)	72	35	79	129
その他の包括利益	(594)	-	-	-	(594)
資本	-	-	-	-	-
為替およびその他の調整	-	-	1	1	2
2017年12月31日現在	(1,489)	289	192	81	(927)
資産 <sup>2</sup>	-	289	192	81	562
負債 <sup>2</sup>	(1,489)	-	-	-	(1,489)

1 その他の繰延税金資産および負債は、自己負債の公正価値、貸付金の減損引当金、税務上の繰越欠損金、株式報酬およびキャッシュ・フロー・ヘッジに関連している。

2 各国間の残高を相殺してから決算書に開示された残高は、繰延税金資産447百万ポンド（2017年：5百万ポンド）および繰延税金負債2百万ポンド（2017年：932百万ポンド）である。

## 未認識の繰延税金

## 当行グループ

貸借対照表上に繰延税金資産が認識されていない一時差異、税務上の繰越欠損金および税額控除の金額は870百万ポンド（2017年：765百万ポンド）であった。これらの金額は、米国支店において発生した税務上の繰越欠損金および税額控除が694百万ポンド（2017年：513百万ポンド）、ならびにヨーロッパにおける未認識の一時差異および税務上の繰越欠損金が176百万ポンド（2017年：251百万ポンド）で構成されている。当行グループにおける未認識繰越欠損金の大半は10年より後に期限を迎える。

## 当行

貸借対照表上に繰延税金資産が認識されていない一時差異、税務上の繰越欠損金および税額控除の金額は825百万ポンド（2017年：707百万ポンド）であった。これらの金額には、米国支店において発生した税務上の繰越欠損金および税額控除が694百万ポンド（2017年：513百万ポンド）、ならびにヨーロッパにおける未認識の一時差異および税務上の繰越欠損金が131百万ポンド（2017年：251百万ポンド）含まれている。当行における未認識繰越欠損金は10年より後に期限を迎える。

当行グループの子会社および支店に対する投資により生じた未認識の繰延税金負債はなかった。

## 9 配当金

### 親会社株主に対する配当金

	2018年		2017年	
	1株当たり ポンド	百万ポンド	1株当たり ポンド	百万ポンド
<b>普通株式に係る配当金</b>				
前年度に関する第2回中間配当金	0.73	583	0.52	415
当事業年度に関する第1回中間配当金	0.30	234	0.23	186
<b>合計</b>	<b>1.03</b>	<b>817</b>	<b>0.75</b>	<b>601</b>
<b>資本に分類される優先株式に係る配当金</b>				
当行の非累積第三次米ドル優先株式に関する配当金	1.47	51	1.43	50
<b>合計</b>	<b>1.47</b>	<b>51</b>	<b>1.43</b>	<b>50</b>

親会社株主に対する2018年度第2回中間配当金406百万ポンドが2018年12月31日より後に取締役会によって宣言された（注記36）。

上記の第2回中間配当金に加え、当行の普通株式資本について2018年度に関する特別配当金674百万ポンドが2018年12月31日より後に宣言されており、当該配当金は2019年2月26日に支払われる。

2018年に普通株式について宣言された配当金合計は1,314百万ポンド（2017年：769百万ポンド）であった。

### リングフェンス銀行への移管

6月22日、取締役会は、リングフェンスに関連して、親会社株主に対する2018年の配当金12十億ポンドを宣言した。当該配当金はリングフェンスの完了に伴い2018年7月1日に分配された。この配当は通常の配当政策の一部ではない。

資本に分類される資本証券に係るクーポン支払額合計

		2018年	2017年
	最初の 償還可能日	百万ポンド	百万ポンド
永久劣後その他Tier 1金融商品			
- 1,096百万ポンド <sup>1</sup>	2019年12月	31	59
- 1,100百万ポンド <sup>1</sup>	2024年12月	31	61
- 1,900百万ユーロ	2020年12月	102	100
- 235百万ユーロ	2022年 1 月	12	1
		176	221

1 リングフェンス移転スキームに基づき、当行が発行した既存の2014年発行の永久劣後その他Tier 1金融商品1,096百万ポンド（2019年12月以降償還可能）および2014年発行の永久劣後その他Tier 1金融商品1,100百万ポンド（2024年12月以降償還可能）に関連するすべての権利と義務は、2018年7月1日にエイチエスビーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーに移管された。

[次へ](#)



## 10 トレーディング資産

	当行グループ		当行	
	2018年	2017年	2018年	2017年
	百万円		百万円	
短期国債およびその他適格手形	2,411	1,948	1,104	1,379
負債証券 <sup>1,2</sup>	41,108	37,536	26,144	22,333
持分証券	35,257	63,131	33,695	60,384
<b>トレーディング証券</b>	<b>78,776</b>	<b>102,615</b>	<b>60,943</b>	<b>84,096</b>
銀行に対する貸付金 <sup>3,4</sup>	7,857	20,590	7,148	17,744
顧客に対する貸付金 <sup>3,4</sup>	8,787	22,520	9,674	22,254
<b>12月31日現在</b>	<b>95,420</b>	<b>145,725</b>	<b>77,765</b>	<b>124,094</b>

- 1 当行グループに関する上記の数値は、銀行およびその他の金融機関が発行した負債証券9,564百万円（2017年：8,659百万円）を含み、そのうち1,486百万円（2017年：551百万円）はさまざまな政府機関により保証されている。
- 2 当行に関する上記の数値は、銀行およびその他の金融機関が発行した負債証券6,951百万円（2017年：6,272百万円）を含み、そのうち985百万円（2017年：なし）は政府機関により保証されている。
- 3 銀行および顧客に対する貸付金は、売戻取引、借株およびその他の金額を含む。
- 4 「銀行に対する貸付金」および「顧客に対する貸付金」に含まれていた決済勘定、現金担保ならびに差入マージン（当行グループ26,447百万円、当行22,772百万円）は、2018年1月1日現在、「トレーディング資産」から「前払金、未収収益およびその他資産」に分類変更されており、比較数値は修正再表示されていない。当該分類変更はIFRS第9号に準拠している。詳細は、注記34「IFRS第9号の適用による分類変更の影響」を参照のこと。

## 11 公正価値で計上された金融商品の公正価値

### 管理の枠組み

公正価値は、リスクを取る立場から独立した部門による決定または検証が行われることを確保するための管理の枠組みの適用を受ける。

公正価値が外部の相場価格またはモデルへの観察可能な価格のインプットを参照して決定される金融商品はすべて、独立した価格決定または検証が行われる。活発に取引されていない市場では、当行グループは金融商品の公正価値を検証するにあたって代替的なマーケット情報を入手する。関連性および信頼性が高いと考えられる情報ほど重視される。この点について、とりわけ以下の要素が考慮される。

- ・ 価格が真正な取引価格または取引可能価格であると見込まれる程度
- ・ 金融商品間の類似性の程度
- ・ 異なる情報源間の一貫性の程度
- ・ データを入手するために価格提供者が行ったプロセス
- ・ 市場データに関連する日から期末日までの経過期間
- ・ データの入手方法

評価モデルを用いて決定された公正価値についての管理の枠組みは、該当する場合、（ ）評価モデルのロジック、（ ）評価モデルへのインプット、（ ）評価モデル以外に必要な調整、および、可能であれば（ ）モデルからのアウトプットについての、独立した支援部門による開発または検証を含む。評価モデルは、使用可能となる前に精査および調整プロセスを経ており、継続的に外部の市場データに対して調整される。

## 公正価値で測定される金融負債

特定の状況において、当行グループは、特定の金融商品の活発な市場における市場価格に基づいて、発行済負債を公正価値で計上する。市場価格が入手できない場合、これらの発行済負債は評価技法を用いて評価され、そのインプットは当該金融商品の活発に取引されていない市場における市場価格に基づくか、または類似する金融商品の活発な市場における市場価格と比較することによって見積られる。いずれの場合でも、公正価値は、当行グループの負債に適した信用スプレッドを適用することによる影響を含んでいる。

発行済仕組債および特定のその他複合金融商品は、公正価値で測定され、トレーディング負債に計上されている。これらの金融商品に適用されているスプレッドは、当行グループが仕組債を発行した時点におけるスプレッドから導かれている。

## 公正価値ヒエラルキー

金融資産および負債の公正価値は以下に従ってヒエラルキーが決定される。

- ・レベル1 - 市場価格を用いた評価技法：HSBCが測定日現在アクセス可能な活発な市場における同一商品の市場価格を有する金融商品
- ・レベル2 - 観察可能なインプットを用いた評価技法：活発な市場における類似商品の市場価格または活発に取引されていない市場における同一商品または類似商品の市場価格を有する金融商品、およびすべての重要なインプットが観察可能であるモデルを用いて評価された金融商品
- ・レベル3 - 重要な観察不能なインプットによる評価技法：1つ以上の重要なインプットが観察不能である評価技法を用いて評価された金融商品

## 公正価値で計上された金融商品および評価基準

当行グループ	2018年				2017年			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万ポンド				百万ポンド			
<b>12月31日現在</b>								
継続的な公正価値の測定								
<b>資産</b>								
トレーディング資産	69,774	22,094	3,552	95,420	92,032	51,409	2,284	145,725
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	10,128	5,590	2,081	17,799	N/A	N/A	N/A	N/A
デリバティブ	1,101	141,341	2,080	144,522	234	141,337	1,764	143,335
公正価値評価の指定を受けた金融資産	N/A	N/A	N/A	N/A	8,936	276	54	9,266
金融投資	40,237	6,232	790	47,259	46,967	9,598	1,435	58,000
<b>負債</b>								
トレーディング負債	35,964	13,504	46	49,514	31,396	74,096	1,004	106,496
公正価値評価の指定を受けた金融負債	5,337	30,595	990	36,922	3,082	15,167	-	18,249
デリバティブ	1,420	137,049	1,463	139,932	597	138,140	1,333	140,070

当行	2018年				2017年			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万ポンド				百万ポンド			
<b>12月31日現在</b>								
継続的な公正価値の測定								
<b>資産</b>								
トレーディング資産	53,104	21,075	3,586	77,765	74,535	47,200	2,359	124,094
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	24	5,051	670	5,745	N/A	N/A	N/A	N/A
デリバティブ	849	136,247	2,133	139,229	69	133,359	1,808	135,236
公正価値評価の指定を受けた金融資産	N/A	N/A	N/A	N/A	-	-	-	-
金融投資	24,511	2,116	72	26,699	27,493	2,817	1,072	31,382
<b>負債</b>								
トレーディング負債	15,128	12,154	19	27,301	10,529	66,042	732	77,303
公正価値評価の指定を受けた金融負債	-	22,203	728	22,931	-	11,006	-	11,006
デリバティブ	1,237	132,351	1,719	135,307	425	131,003	1,607	133,035

## レベル1の公正価値とレベル2の公正価値の間の振替

	資産				負債		
		公正価値 評価の指定 または強制 的に損益を 通じて公正 価値で測定 <sup>2</sup>	デリバ ティブ			公正価値 評価の指定	デリバ ティブ
	金融投資	トレーディ ング資産			トレーディ ング負債		
		百万ポンド				百万ポンド	
2018年12月31日現在							
レベル 1 からレベル 2 への振替	-	183	-	-	33	-	-
レベル 2 からレベル 1 への振替 <sup>1</sup>	-	1,625	-	(96)	1,275	-	(103)

	資産				負債			
	トレーディ			公正価値 評価の指定	トレーディ		公正価値 評価の指定	デリバ ティブ
	ング	目的保有	タイプ		ング	タイプ		
	売却可能							
	百万ポンド				百万ポンド			
2017年12月31日現在								
レベル 1 からレベル 2 への振替	714	29	-	-	11	-	-	
レベル 2 からレベル 1 への振替	-	84	-	-	28	-	-	

1 当期において、トレーディング資産において1,547百万ポンドおよびトレーディング負債において1,220百万ポンドの流動性の社債が、レベル2からレベル1に振り替えられた。

2 当行グループは、2018年1月1日にIFRS第9号を適用した結果、特定の金融資産および金融負債の分類変更を行った。「公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産」の比較数値は、前期間の「公正価値評価の指定を受けた金融資産」を表している。詳細は、注記34「IFRS第9号の適用による分類変更の影響」を参照のこと。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の報告期間末に発生するとみなしている。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替（入）および振替（出）は通常、評価インプットの観察可能性ならびに価格透明性に起因する。当事業年度の振替の大部分は、改善されたデータが入手可能となった一部のポジションの分類変更に関連している。

## 公正価値調整

市場参加者が考慮する追加的な要因があり、それらが評価モデルに組み込まれていないと当行グループが判断した場合に、公正価値調整が行われる。公正価値調整のレベルの変動は、必ずしも損益計算書における損益の認識につながるものではない。例えば、モデルが改善され、公正価値調整がなくなるといったような場合がこれにあてはまる。

## ビッド - オファー

IFRS第13号「公正価値測定」は、公正価値を最もよく表すビッド - オファー・スプレッドの範囲内の価格を使用するよう求めている。評価モデルは通常、仲値を導き出す。ビッド - オファー調整は、実質的にすべての残存する正味ポートフォリオ市場リスクが、利用可能なヘッジ手段を用いて、あるいは実際のポジションを処分または解消することにより手仕舞された場合に発生するコストの範囲を反映している。

## 不確実性

特定のモデルのインプットは市場データから容易に決定できない場合があり、かつ／またはモデルの選択自体がより主観的である場合がある。これらの状況において、市場参加者が不確実なパラメーターおよび／またはモデルの仮定について評価モデルに用いられる数値よりも保守的な数値を採用する可能性を反映するために、調整が必要となることがある。

## 信用および負債評価調整

信用評価調整（「CVA」）は、契約相手方が債務不履行に陥り、当行グループが当該取引の市場価値の全額を受け取ることができない可能性を反映させるために店頭（「OTC」）デリバティブ契約の評価に対して行われる調整である。

負債評価調整（「DVA」）は、HSBCが債務不履行に陥り、当該取引の市場価値の全額を支払うことができない可能性を反映させるためにOTCデリバティブ契約の評価に対して行われる調整である。

HSBCは、グループ各社ごとに、またグループ各社の契約相手ごとに、個別のCVAおよびDVAを計算している。中央決済機関を除き、第三者であるすべての契約相手方がCVAおよびDVAの計算に含められており、これらの調整は当行グループ会社間で相殺されていない。

HSBCは、CVAを、契約相手方に対するHSBCの正の予想エクスポージャーに対してHSBCの非デフォルトを条件とした契約相手方のデフォルト（債務不履行）確率（「PD」）を適用し、その結果にデフォルト時の予測損失を乗じることによって算定している。

これに対して、HSBCはDVAを、HSBCに対する契約相手方の正の予想エクスポージャーに対して契約相手方の非デフォルトを条件としたHSBCのPDを適用し、その結果にデフォルト時の比例的な予測損失を乗じることによって算定している。どちらの計算も、潜在的なエクスポージャーの期間にわたって実施される。

ほとんどの商品について、HSBCでは、ポートフォリオの期間中におけるさまざまな潜在的エクスポージャーを取り込んだシミュレーション法を用いて、契約相手方に対して予想される正のエクスポージャーを算定している。当該シミュレーション法には、契約相手方とのネットティング契約および担保契約等の信用補完が含まれている。

当該手法は、一般に「誤方向リスク」を考慮していない。誤方向リスクは、CVA前のデリバティブの潜在的価値が契約相手方のPDと正の相関がある場合に生じる。重要な誤方向リスクが存在する場合、評価におけるこのリスクを反映するために取引ごとの個別のアプローチが適用される。

#### 資金調達公正価値調整

資金調達公正価値調整(「FFVA」)は、OTCデリバティブ・ポートフォリオの無担保部分の予想将来資金調達エクスポージャーに対し将来の市場での資金調達スプレッドを適用することで算出される。予想将来資金調達エクスポージャーは、利用できる場合シミュレーション手法で算出され、HSBCまたは契約相手方の債務不履行など、エクスポージャーを終了させる事象について調整される。FFVAおよびDVAは、独立して算出される。

#### モデルの限界

ポートフォリオ評価のために使用されるモデルは、現在および将来の重要な市場特性のすべてを捉えているわけではない簡略化された一連の仮定に基づいている場合がある。この場合、モデルの限界に関する調整が行われる。

#### 取引開始時の利益(初日の損益準備金)

取引開始時の利益に関する調整は、評価モデルによって見積られた公正価値が1つ以上の重要な観察不能なインプットに基づいている場合に行われる。取引開始時の利益に関する調整の会計処理については注記1に記載されている。

## 公正価値評価の基礎

## 重要な観察不能なインプットによる評価技法を使用して公正価値で測定されている金融商品 - レベル3

当行グループ	資産					負債			
	公正価値								
	評価の指定								
	または強制的に損益を								
	金融投資	トレーディング グ目的保有	通じて公正 価値で測定	デリバ ティブ	合計	トレーディング グ目的保有	公正価値 評価の指定	デリバ ティブ	合計
	百万ポンド					百万ポンド			
戦略的投資を含めた プライベート・エクイティ アセット・バック 証券	62	10	1,673	-	1,745	10	-	-	10
仕組債	723	730	24	-	1,477	-	-	-	-
デリバティブ	-	2	-	-	2	36	990	-	1,026
その他のポートフォリオ	-	-	-	2,080	2,080	-	-	1,463	1,463
2018年12月31日現在	5	2,810	384	-	3,199	-	-	-	-
	790	3,552	2,081	2,080	8,503	46	990	1,463	2,499
	資産					負債			
	売却可能	トレーディング グ目的保有	公正価値 評価の指定	デリバ ティブ	合計	トレーディング グ目的保有	公正価値 評価の指定	デリバ ティブ	合計
	百万ポンド					百万ポンド			
戦略的投資を含めた プライベート・エクイティ アセット・バック 証券	547	15	54	-	616	14	-	-	14
仕組債	879	888	-	-	1,767	-	-	-	-
デリバティブ	-	2	-	-	2	990	-	-	990
その他のポートフォリオ	-	-	-	1,764	1,764	-	-	1,333	1,333
2017年12月31日現在	9	1,379	-	-	1,388	-	-	-	-
	1,435	2,284	54	1,764	5,537	1,004	-	1,333	2,337

当行	資産					負債			
	公正価値								
	評価の指定								
	または強制的に損益を								
	金融投資	トレーディング グ目的保有	通じて公正 価値で測定	デリバ ティブ	合計	トレーディング グ目的保有	公正価値 評価の指定	デリバ ティブ	合計
百万ポンド					百万ポンド				
戦略的投資を含めた プライベート・エクイティ アセット・バック 証券	53	1	444	-	498	-	-	-	-
仕組債	19	776	226	-	1,021	-	-	-	-
デリバティブ	-	-	-	-	-	19	728	-	747
その他のポートフォリオ	-	-	-	2,133	2,133	-	-	1,713	1,713
2018年12月31日現在	-	2,809	-	-	2,809	-	-	6	6
	72	3,586	670	2,133	6,461	19	728	1,719	2,466

	資産					負債			
	公正価値								
	評価の指定								
	売却可能								
	トレーディング グ目的保有	公正価値 評価の指定	デリバ ティブ	合計		トレーディング グ目的保有	公正価値 評価の指定	デリバ ティブ	合計
百万ポンド					百万ポンド				
戦略的投資を含めた プライベート・エクイティ アセット・バック 証券	347	-	-	-	347	-	-	-	-
仕組債	725	980	-	-	1,705	-	-	-	-
デリバティブ	-	-	-	-	-	732	-	-	732
その他のポートフォリオ	-	-	1,808	1,808		-	-	1,607	1,607
2017年12月31日現在	-	1,379	-	1,379		-	-	-	-
	1,072	2,359	-	1,808	5,239	732	-	1,607	2,339

レベル3の金融商品は、現行事業および旧来の事業の双方に存在する。証券化目的のローン、モノライン保険会社とのデリバティブ、一部の「その他のデリバティブ」およびほぼすべてのレベル3のアセット・バック証券（「ABS」）は、旧来のポジションである。HSBCはこれらのポジションを保有する能力を有している。

#### 戦略的投資を含めたプライベート・エクイティ

投資の公正価値は、投資対象会社の財政状態および経営成績、リスク・プロファイル、見通しならびにその他の要素の分析に基づいて、あるいは、活発な市場における類似した会社の市場評価を参照するかもしれない。あるいは類似した会社が所有者を変更した時点の価格を参照することによって見積られる。



## アセット・バック証券

これらの証券の公正価値を決定するために市場価格が通常用いられているが、入手可能な限られた市場データの信頼性を実証するため、また市場価格に対する調整が必要か否かを特定するためには評価モデルが用いられる。住宅モーゲージ・バック証券などの一部のABSの評価では、期限前償還率、担保の種類に基づく債務不履行率および損失の規模、ならびに業績に関連した前提条件を適宜考慮した業界標準モデルを用いている。評価のアウトプットは、一貫性について、類似する性質をもつ証券の観察可能なデータと比較される。

## 仕組債

レベル3の仕組債の公正価値は、基礎となる負債証券の公正価値から導き出される。組込デリバティブの公正価値の決定については、下記のデリバティブに関するパラグラフで説明されている。これらの仕組債は主に、HSBCが発行し、契約相手方に特定の持分証券およびその他のポートフォリオの業績と連動した利益を提供する株式連動債で構成されている。観察不能なパラメーターには、長期株式ボラティリティ、ならびに株価間、金利および為替レート間の相関関係等がある。

## デリバティブ

OTCデリバティブの評価モデルは、「無裁定」原則に基づいて、予想将来キャッシュ・フローの現在価値を算定する。多くの一般デリバティブ商品に関して利用されるモデル・アプローチは、業界で標準的に用いられているものである。より複雑なデリバティブ商品の場合は、実務上の相違が一部見られる。評価モデルへのインプットは、可能な場合には常に、取引所、ディーラー、ブローカー、またはコンセンサスプライスのプロバイダーから得られる価格を含む、観察可能な市場データから決定される。特定のインプットは、市場では直接的に観察されない場合があるが、モデル調整手順を経た観察可能な価格から決定されるか、あるいは実績データまたはその他の情報源から見積ることができる。

公正価値ヒエラルキーのレベル3における公正価値測定に関する調整

レベル3 金融商品の変動

当行グループ	資産				負債		
	公正価値						
	評価の指定						
	または強制的に損益を						
	トレーディング投資	通じて公正価値で測定	デリバティブ		トレーディング負債	公正価値評価の指定	デリバティブ
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
2018年1月1日現在	943	2,284	1,794	1,764	67	937	1,333
損益に認識された利益／（損失）合計	(1)	118	307	586	(2)	(111)	181
- トレーディング目的保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益	-	118	-	586	(2)	-	181
- 強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品の公正価値の変動	-	-	307	-	-	(111)	-
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資による純収益	(1)	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益（「OCI」）に認識された利益／（損失）合計	61	145	-	(4)	-	3	1
- 金融投資：公正価値に係る利益／（損失）	25	-	-	-	-	-	-
- 換算差額	36	145	-	(4)	-	3	1
購入	25	3,059	524	6	3	57	79
発行	-	701	-	6	4	1,287	26
売却	(35)	(991)	(240)	-	(9)	-	(11)
決済	(93)	(1,463)	(282)	(123)	(1)	(812)	59
振替（出）	(347)	(1,114)	(71)	(257)	(16)	(371)	(354)
振替（入）	237	813	49	102	-	-	149
2018年12月31日現在	790	3,552	2,081	2,080	46	990	1,463
2018年12月31日時点で保有していた資産および負債に関して損益に認識された未実現利益／（損失）	-	(5)	89	302	4	56	245
- トレーディング収益／（費用）（正味受取利息を除く）	-	(5)	-	302	4	-	245
- 公正価値評価の指定を受けたその他の金融商品からの純収益／（費用）	-	-	89	-	-	56	-
	資産				負債		
	トレーディング				トレーディング		
	売却可能	目的保有	公正価値評価の指定	デリバティブ	売却可能	公正価値評価の指定	デリバティブ
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年1月1日現在	982	2,721	21	2,151	762	5	1,877
損益に認識された利益／（損失）合計	(24)	(171)	(3)	36	52	(5)	433

- トレーディング収益 / (費用) (正味受取利息を除く)	-	(171)	-	36	52	-	433
- 金融投資による純収益	(24)	-	(3)	-	-	(5)	-
その他の包括利益(「OCI」)に認識された利益 / (損失) 合計 <sup>1</sup>	108	(121)	1	(26)	8	-	(30)
- 売却可能投資：公正価値に係る利益 / (損失)	146	-	-	-	-	-	-
- キャッシュ・フロー・ヘッジ：公正価値に係る利益 / (損失)	-	-	-	(18)	-	-	(28)
- 換算差額	(38)	(121)	1	(8)	8	-	(2)
購入	112	1,026	36	2	4	-	-
発行	-	-	-	-	776	-	-
売却	(131)	(1,464)	-	(6)	(9)	-	(12)
決済	(46)	(230)	-	(12)	(459)	-	(272)
振替(出)	(269)	(101)	(1)	(595)	(144)	-	(814)
振替(入)	703	624	-	214	14	-	151
2017年12月31日現在	1,435	2,284	54	1,764	1,004	-	1,333
2017年12月31日時点で保有していた資産および負債に関して損益に認識された未実現利益 / (損失)	17	22	4	76	156	-	173
- トレーディング収益 / (費用) (正味受取利息を除く)	-	22	-	76	156	-	173
- 公正価値評価の指定を受けたその他の金融商品からの純収益 / (費用)	-	-	4	-	-	-	-
- 貸倒損失およびその他信用リスク引当金	17	-	-	-	-	-	-

<sup>1</sup> 連結包括利益計算書の「売却可能投資：公正価値に係る利益 / (損失)」および「換算差額」に含まれている。

当行	資産				負債		
	公正価値 評価の指定 または強制 的に損益を						
	トレーディ ング資産	通じて公正 価値で測定	デリバ ティブ		トレーディ ング負債	公正価値 評価の指定	デリバ ティブ
	金融投資						
	百万円				百万円		
2018年1月1日現在	140	2,362	980	1,808	32	700	1,605
損益に認識された利益 / (損失) 合計	(1)	117	98	610	(2)	(87)	187
- トレーディング目的保有または公正価値ベースで 管理する金融商品からの純収益	-	117	-	610	(2)	-	187
- 強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他 の金融商品の公正価値の変動	-	-	98	-	-	(87)	-
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融投資による純収益	(1)	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益 (「OCI」) に認識された利益 / (損失) 合計	1	144	16	-	-	-	-
- 換算差額	1	144	16	-	-	-	-
購入	23	3,126	18	-	-	-	76
発行	-	701	-	6	-	1,273	39
売却	(12)	(1,101)	(278)	-	-	-	(11)
決済	(10)	(1,462)	(164)	(130)	6	(797)	52
振替 (出)	(73)	(1,114)	-	(265)	(17)	(361)	(367)
振替 (入)	4	813	-	104	-	-	138
2018年12月31日現在	72	3,586	670	2,133	19	728	1,719
2018年12月31日時点で保有していた資産および負債 に関して損益に認識された未実現利益 / (損失)	-	(5)	6	255	(4)	48	(246)
- トレーディング収益 / (費用) (正味受取利息を 除く)	-	(5)	-	255	(4)	-	(246)
- 公正価値評価の指定を受けたその他の金融商品か らの純収益 / (費用)	-	-	6	-	-	48	-
	資産				負債		
	トレーディ				トレーディ		
	売却 可能	ング 目的保有	公正価値 評価の指定	デリバ ティブ	売却 可能	ング 目的保有	公正価値 評価の指定
	百万円				百万円		
2017年1月1日現在 <sup>1</sup>	1,426	2,722	-	2,242	499	-	2,115
損益に認識された利益 / (損失) 合計	-	(139)	-	33	28	-	427
- トレーディング収益 / (費用) (正味受取利息を除 く)	-	(139)	-	33	28	-	427
- 金融投資による純収益	-	-	-	-	-	-	-

その他の包括利益（「OCI」）に認識された利益／（損失）合計 <sup>2</sup>	189	(122)	-	(42)	-	-	(30)
- 売却可能投資：公正価値に係る利益／（損失）	197	-	-	-	-	-	-
- キャッシュ・フロー・ヘッジ：公正価値に係る利益／（損失）	-	-	-	(25)	-	-	(28)
- 換算差額	(8)	(122)	-	(17)	-	-	(2)
購入	846	1,097	-	1	-	-	15
発行	-	-	-	-	756	-	-
売却	(1,131)	(1,491)	-	(6)	(6)	-	(9)
決済	(224)	(222)	-	(3)	(416)	-	(244)
振替（出）	(51)	(106)	-	(649)	(129)	-	(847)
振替（入）	17	620	-	232	-	-	180
2017年12月31日現在	1,072	2,359	-	1,808	732	-	1,607
2017年12月31日時点で保有していた資産および負債に関して損益に認識された未実現利益／（損失）	-	22	-	(38)	130	-	177
- トレーディング収益／（費用）（正味受取利息を除く）	-	22	-	(38)	130	-	177

1 当行は2017年度において、公正価値評価の指定を受けたレベル3の資産または負債を有していなかった。

2 連結包括利益計算書の「売却可能投資：公正価値に係る利益／（損失）」および「換算差額」に含まれている。

合理的に可能な代替手段に対する重要な観察不能な仮定の変動による影響

合理的に可能な代替的仮定に対するレベル3 公正価値の感応度

当行グループ	2018年				2017年			
	利益または損失 に反映		OCIに反映		利益または損失 に反映		OCIに反映	
	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動
	百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド	
デリバティブ、トレーディング資産	155	(147)	-	-	150	(141)	-	-
およびトレーディング負債 <sup>1</sup>								
公正価値評価の指定または強制的に損 益を通じて公正価値で測定	177	(124)	3	(1)	3	(3)	-	-
金融投資	7	(9)	17	(17)	53	(77)	2	(2)
12月31日現在	339	(280)	20	(18)	206	(221)	2	(2)

当行	2018年				2017年			
	利益または損失 に反映		OCIに反映		利益または損失 に反映		OCIに反映	
	有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
	百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド	
デリバティブ、トレーディング資産	136	(127)	-	-	136	(127)	-	-
およびトレーディング負債 <sup>1</sup>								
公正価値評価の指定または強制的に損 益を通じて公正価値で測定	53	(51)	-	-	-	-	-	-
金融投資	6	(6)	-	-	43	(40)	-	-
12月31日現在	195	(184)	-	-	179	(167)	-	-

1 デリバティブ、トレーディング資産およびトレーディング負債は、これらの金融商品のリスク管理方法を反映させるために1つの  
 カテゴリーとして表示されている。

合理的に可能な代替的仮定に対するレベル3 公正価値の感応度（商品種類別）

戦略的投資を含めたプライベート・ エクイティ投資 アセット・バック証券 仕組債	2018年				2017年			
	利益または損失 に反映		OCIに反映		利益または損失 に反映		OCIに反映	
	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動
	百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド	
	173	(119)	-	-	55	(53)	2	(2)
	38	(18)	20	(18)	34	(40)	-	-
	10	(10)	-	-	6	(6)	-	-

デリバティブ	74	(74)	-	-	82	(84)	-	-
その他のデリバティブ	-	-	-	-	-	-	-	-
その他のポートフォリオ	44	(59)	-	-	29	(38)	-	-
12月31日現在	339	(280)	20	(18)	206	(221)	2	(2)

感応度分析は、95%信頼区間を適用した場合に対応する公正価値の幅を測定することを目的としている。感応度分析の際には、採用した評価技法の内容、ならびに観察可能な代替指標や実績データの入手可能性および信頼性を考慮に入れる。

金融商品の公正価値が複数の観察不能な仮定による影響を受ける場合、上記の表は、仮定の変動による最も有利または不利な変動を個別に反映する。

### レベル3 金融商品への主要な観察不能なインプット

#### レベル3 評価における主要な観察不能なインプットの定量的情報

	2018年						2017年					
	公正価値											
	資産	負債		主要な 観察不能な インプット	インプットの 全範囲		インプットの 中核範囲 <sup>1</sup>		インプットの 全範囲		インプットの 中核範囲 <sup>1</sup>	
	百万ポンド		評価技法		下位	上位	下位	上位	下位	上位	下位	上位
戦略的投資を含めた プライベート・エクイティ アセット・バック証券	1,745	10	P.123（原文の ページ）参照	P. 123（原文の ページ）参照	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
- CLO / CDO <sup>2</sup>	146	-	マーケット・ プロキシ	ビッドクォート	-	100	88	100	-	101	13	57
- その他ABS	1,331	-	マーケット・ プロキシ	ビッドクォート	-	100	68	99	-	103	35	99
仕組債	2	1,026										
- 株式連動債	-	929	モデル - オプショ ン・モデル	株式ボラティリ ティ	8%	79%	13%	43%	7%	57%	11%	24%
	-	-	モデル - オプショ ン・モデル	株式相関	31%	88%	40%	77%	34%	91%	41%	60%
- ファンド連動債	-	65	モデル - オプショ ン・モデル	ファンドボラ ティリティ	7%	21%	7%	21%	6%	15%	6%	15%
- 為替連動債	-	19	モデル - オプショ ン・モデル	為替ボラティ リティ	8%	27%	8%	25%	4%	20%	5%	17%
- その他	2	13										
デリバティブ	2,080	1,463										
金利デリバティブ：	1,172	694										
- 証券化スワップ	183	548	モデル - 割引 キャッシュ・フ ロー	期限前償還率	6%	7%	6%	7%	20%	90%	20%	90%
- 長期スワップション	796	22	モデル - オプショ ン・モデル	金利ボラティリ ティ	13%	39%	18%	31%	8%	41%	16%	34%
- その他	193	124										
為替デリバティブ：	342	379										
- 為替オプション	342	379	モデル - オプショ ン・モデル	為替ボラティリ ティ	3%	27%	6%	18%	1%	26%	6%	15%
株式デリバティブ：	545	343										
- 長期個別株式オプ ション	121	157	モデル - オプショ ン・モデル	株式ボラティリ ティ	5%	83%	13%	46%	8%	49%	12%	36%



- その他	424	186
クレジット・デリバティブ：		
- その他	21	47
その他ポートフォリオ	3,199	-
- 仕組証券	949	-
- その他	2,250	-
12月31日現在	8,503	2,499

モデル - 割引 キャッシュ・フロー	信用ボラティリティ	2%	4%	2%	4%	2%	4%	2%	4%
	ティ								

- 1 インプットの中核範囲は、インプットの90%が該当する範囲の見積りである。
- 2 ローン担保証券／債務担保証券。

## 戦略的投資を含めたプライベート・エクイティ

各持分に関する分析は内容がそれぞれに異なるため、主要な観察不能インプットの範囲を提示することは実務的ではない。

## 期限前償還率

期限前償還率は、ローン・ポートフォリオが期限前に返済されると予想される将来の速度に関する尺度である。期限前償還率は、ローン・ポートフォリオの内容と将来の市況に対する予想によって変動し、観察可能な証券価格のプロキシから推定された期限前償還率、現在および過去の期限前償還率およびマクロ経済モデルといったさまざまな根拠に基づいて見積られることがある。

## 市場プロキシ

市場プロキシ価格は、特定の市場価格は入手不能であるが、共通した特徴を持つ商品から証拠が得られるような商品に使用される。特定のプロキシの識別が可能な場合もあるが、より一般的には、現在の市場価格に影響する要素および影響の仕方の理解に役立つような、幅広い商品にわたる証拠が使用される。

## ボラティリティ

ボラティリティは、予測される市場価格の将来変動の尺度である。ボラティリティは、基準となる参照市場価格、またオプションの行使価格および満期によって変動する。

特定のボラティリティ、特に長期間のものは、観察不能であり、観察可能なデータにより見積りが行われる。観察不能なボラティリティの範囲は、市場価格を参照することによるボラティリティのインプットにおける変動幅を反映している。こういった極端なボラティリティを示す例がHSBCのポートフォリオに生じることは比較的に稀であるため、中核範囲は全範囲よりもかなり狭くなる。

## 相関

相関は2つの市場価格間における関連性の尺度であり、マイナス1から1の間の数値で表される。相関は、ペイアウトが複数の市場価格に依拠するような、より複雑な商品の評価に使用される。相関がインプットになっているさまざまな商品があり、その結果、さまざまな同一資産相関やクロス・アセット相関が使用されている。一般に、同一資産相関の範囲はクロス・アセット相関よりも小さくなる。

観察不能な相関は、コンセンサス価格サービス、HSBCの取引価格、プロキシ相関および過去の価格相関の検証を含むさまざまな証拠を基に見積られる。表に示されている観察不能な相関の範囲は、市場価格の組み合わせによる相関のインプットがさまざまであることを反映している。

## 信用スプレッド

信用スプレッドとは、信用の質が低い場合の引受の際に市場が求める、ベンチマーク金利を上回るプレミアムである。割引キャッシュ・フロー・モデルにおいて信用スプレッドは将来キャッシュ・フローに適用される割引率を増加させ、したがって、資産価値を減少させる。信用スプレッドは市場価格から推計されることがあり、流動性のより低い市場においては観察不能であることがある。

## 主要な観察不能インプット間の相関関係

レベル3金融商品への主要な観察不能なインプットは相互に独立しない場合がある。上述のとおり、市場変数は相関する場合がある。この相関は一般的には、異なる市場におけるマクロ経済またはその他

の事象に対する反応傾向を反映している。さらに、市場変数がHSBCのポートフォリオに与える影響は、各変数に関するHSBCの正味リスクポジションに左右される。

## 12 公正価値以外の方法により計上されている金融商品の公正価値

公正価値以外の方法により計上されている金融商品の公正価値と評価基準

当行グループ	公正価値				合計
	帳簿価額	市場価格 (レベル1)	観察可能な	重要な	
			インプット	観察不能な	
			(レベル2)	インプット	
			(レベル3)		
		百万ポンド			
2018年12月31日現在					
資産					
銀行に対する貸付金	13,628	-	11,970	1,662	13,632
顧客に対する貸付金	111,964	-	3	112,662	112,665
売戻契約 - 非トレーディング 目的	80,102	-	80,102	-	80,102
金融投資 - 償却原価	13	-	8	5	13
負債					
銀行からの預金	24,532	-	24,514	-	24,514
顧客からの預金	180,836	-	180,719	119	180,838
買戻契約 - 非トレーディング 目的	46,583	-	46,582	-	46,582
発行済負債証券	22,721	-	22,721	-	22,721
劣後債務	13,770	-	13,999	-	13,999
2017年12月31日現在					
資産					
銀行に対する貸付金	14,149	-	13,302	847	14,149
顧客に対する貸付金	280,402	-	1,245	280,518	281,763
売戻契約 - 非トレーディング 目的	45,808	-	45,808	-	45,808
負債					
銀行からの預金	29,349	-	29,328	-	29,328
顧客からの預金	381,546	-	380,646	897	381,543
買戻契約 - 非トレーディング 目的	37,775	-	37,775	-	37,775
発行済負債証券	13,286	-	13,296	-	13,296
劣後債務	16,494	-	16,982	-	16,982

## 公正価値

## 当行

当行	重要な				合計
	帳簿価額	市場価格 (レベル1)	観察可能な	観察不能な	
			インプット	インプット	
			(レベル2)	(レベル3)	
百万ポンド					
2018年12月31日現在					
資産					
銀行に対する貸付金	12,686	-	11,556	1,130	12,686
顧客に対する貸付金	58,783	-	5	59,425	59,430
売戻契約 - 非トレーディング	56,495	-	56,494	-	56,494
目的					
金融投資 - 償却原価	-	-	-	-	-
負債					
銀行からの預金	18,148	-	18,147	-	18,147
顧客からの預金	125,871	-	125,871	-	125,871
買戻契約 - 非トレーディング	35,693	-	35,693	-	35,693
目的					
発行済負債証券	19,085	-	19,085	-	19,085
劣後債務	13,323	-	13,535	-	13,535
2017年12月31日現在					
資産					
銀行に対する貸付金	15,160	-	15,122	38	15,160
顧客に対する貸付金	220,450	-	1,125	220,420	221,545
売戻契約 - 非トレーディング	36,627	-	36,627	-	36,627
目的					
負債					
銀行からの預金	24,626	-	24,626	-	24,626
顧客からの預金	320,026	-	320,026	-	320,026
買戻契約 - 非トレーディング	35,220	-	35,220	-	35,220
目的					
発行済負債証券	6,108	-	6,108	-	6,108
劣後債務	15,930	-	16,392	-	16,392

公正価値で計上されていないその他の金融商品は、通常その性質上短期であり、頻繁に現行の市場レートに合わせて金利更改が行われる。したがって、そのような金融商品の帳簿価額は公正価値の合理的な近似値である。これらは現金および中央銀行預け金ならびに他行から回収中および他行へ送金中の項目を含み、これらすべては償却原価で測定される。

## 評価

公正価値は、測定日時点で市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するため受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格に関する見積りである。これには、HSBCが金融商品の予想有効期間にわたりそのキャッシュ・フローから生じると予想する経済的便益および費用

を反映していない。観察可能な市場価格が入手できない場合の公正価値の決定における当行の評価方法および仮定は、他の企業の評価方法および仮定と異なる可能性がある。

#### 銀行および顧客に対する貸付金

銀行および顧客に対する貸付金の公正価値を決定するために、貸付金は可能な限り分離して、類似した特性のポートフォリオに分類している。公正価値は、入手可能な場合は観察可能な市場取引に基づいている。入手可能でない場合、公正価値は様々な仮定のインプットを組み込んだ評価モデルを利用して見積られる。これらの仮定には以下のものを含む可能性がある。店頭トレーディング活動を反映した第三者ブローカーによる価値見積り。将来予測的な割引キャッシュ・フロー・モデル、予想される顧客の期限前償還率の考慮など、これらの貸付金を評価する際に市場参加者が使用するであろう仮定と整合しているとHSBCが考える仮定の利用。類似する貸付金に対する新規ビジネスレートの見積り。観察されたプライマリーおよびセカンダリー取引を含む他の市場参加者によるトレーディング・インプット。当行グループは適時、貸付金プールの公正価値を測定するために第三者の評価専門家を関与させる可能性がある。

貸付金の公正価値は、期末日における予想信用損失および貸付金の期間にわたる信用損失の市場参加者による予測の見積りならびに組成時と期末日の間のリプライシングによる公正価値への影響を反映している。信用減損が生じている貸付金の公正価値は、回収が期待される期間にわたって将来キャッシュ・フローを割り引いて見積られる。

#### 金融投資

上場金融投資の公正価値は、市場買値を用いて決定される。非上場金融投資の公正価値は、同等の上場証券の価格および将来の収益動向を考慮した評価技法を用いて決定される。

#### 銀行および顧客からの預金

要求払預金の公正価値は、帳簿価額に近似している。長期預金の公正価値は、割引キャッシュ・フローを用いて、同様の残存期間を持つ預金に提示される現在の利率を適用して見積られる。

#### 発行済負債証券および劣後債務

公正価値は可能であれば期末日現在の市場価格を用いて、あるいは類似する金融商品の市場価格を参照して決定される。

#### 買戻契約および売戻契約 - 非トレーディング目的

残高は通常短期決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似している。

## 13 公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産

	2018年			2017年		
	公正価値 評価の指定	強制的に公正 価値で測定	合計	公正価値 評価の指定	強制的に公正 価値で測定	合計
	百万ポンド			百万ポンド		
証券	-	12,515	12,515	9,260	N/A	9,260
- 負債証券	-	2,992	2,992	1,034	N/A	1,034
- 持分証券	-	9,523	9,523	8,226	N/A	8,226
銀行および顧客に対する貸付金	-	5,141	5,141	6	N/A	6
その他	-	143	143	-	N/A	-
12月31日現在	-	17,799	17,799	9,266	N/A	9,266

## 14 デリバティブ

デリバティブの商品契約種類別の契約上の想定元本および公正価値

当行グループ	契約上の想定元本		公正価値 - 資産			公正価値 - 負債		
	トレー ディング	ヘッジ	トレー ディング	ヘッジ	合計	トレー ディング	ヘッジ	合計
	百万ポンド		百万ポンド			百万ポンド		
為替	4,341,381	4,227	50,881	109	50,990	(48,088)	(155)	(48,243)
金利	13,252,292	38,617	107,028	497	107,525	(104,490)	(812)	(105,302)
株式	984,963	-	9,131	-	9,131	(9,181)	-	(9,181)
クレジット	304,263	-	2,893	-	2,893	(3,190)	-	(3,190)
コモディティおよびその他	47,470	-	675	-	675	(708)	-	(708)
相殺（注記28）					(26,692)			26,692
2018年12月31日現在	18,930,369	42,844	170,608	606	144,522	(165,657)	(967)	(139,932)
為替	3,172,038	2,334	41,100	39	41,139	(38,709)	(135)	(38,844)
金利	9,973,858	60,496	156,780	571	157,351	(152,079)	(1,390)	(153,469)
株式	448,156	-	7,393	-	7,393	(9,795)	-	(9,795)
クレジット	306,855	-	3,566	-	3,566	(4,087)	-	(4,087)
コモディティおよびその他	38,939	-	622	-	622	(611)	-	(611)
相殺（注記28）					(66,736)			66,736
2017年12月31日現在	13,939,846	62,830	209,461	610	143,335	(205,281)	(1,525)	(140,070)

トレーディング目的で保有されるデリバティブおよび適格なヘッジ会計において指定されたデリバティブの契約上の想定元本は、期末日における取引残高の名目価値を示すものであり、リスクの金額を表すものではない。

デリバティブ資産および負債は、決済デリバティブへのSTM（Settled to Market）会計の適用、イーロドカーブの変動、および為替レートの変動に起因して2018年度中に減少した。

当行	契約上の想定元本		公正価値 - 資産			公正価値 - 負債		
	トレー		トレー			トレー		
	ディング	ヘッジ	ディング	ヘッジ	合計	ディング	ヘッジ	合計
	百万ポンド		百万ポンド			百万ポンド		
為替	4,338,438	4,215	50,638	109	50,747	(47,976)	(155)	(48,131)
金利	11,462,267	25,685	90,831	494	91,325	(88,976)	(670)	(89,646)
株式	979,037	-	8,976	-	8,976	(9,031)	-	(9,031)
クレジット	304,093	-	2,901	-	2,901	(3,185)	-	(3,185)
コモディティおよびその他	47,463	-	675	-	675	(709)	-	(709)
相殺					(15,395)			15,395
2018年12月31日現在	17,131,298	29,900	154,021	603	139,229	(149,877)	(825)	(135,307)
為替	3,202,826	1,153	40,818	29	40,847	(38,603)	(108)	(38,711)
金利	8,627,923	51,387	137,241	552	137,793	(133,750)	(1,142)	(134,892)
株式	437,029	-	7,367	-	7,367	(9,690)	-	(9,690)
クレジット	306,633	-	3,569	-	3,569	(4,088)	-	(4,088)
コモディティおよびその他	39,389	-	620	-	620	(614)	-	(614)
相殺					(54,960)			54,960
2017年12月31日現在	12,613,800	52,540	189,615	581	135,236	(186,745)	(1,250)	(133,035)

## デリバティブの利用

当行グループは主に、顧客のためのリスク・マネジメント・ソリューションの策定、顧客の事業から生じるリスクのポートフォリオの管理ならびに当行グループ自身のリスクの管理およびヘッジという3つの目的でデリバティブ取引活動に従事している。

## トレーディング・デリバティブ

当行グループのデリバティブ取引の大部分は販売およびトレーディング活動に関連している。販売活動は、顧客が既存のリスクまたは予想されるリスクの引受け、移転、変更または軽減ができるようなデリバティブ商品の組成および販売を含む。トレーディング活動には、値付けおよびリスク管理が含まれる。値付けは、スプレッドおよび取引高に基づき収益を生み出す目的で別の市場参加者に対して買い呼び値および売り呼び値を提示するものである。リスク管理活動は、顧客マージンの確保を主な目的として顧客取引から生じるリスクを管理するために行われる。トレーディング目的保有に分類されているその他デリバティブには、非適格ヘッジ・デリバティブが含まれる。

子会社と締結する当行グループの実質的にすべてのデリバティブは、公正価値評価の指定を受けた金融負債とともに管理されている。

## 観察不能なインプットを用いるモデルにより評価されるデリバティブ

当初認識時の公正価値（取引価格）と、当初認識後の測定に用いられた評価技法が当初認識時に適用されたとしたら導出されたであろう価値との差額から、その後の減少額を控除した金額は以下のとおりである。



## 重要な観察不能なインプットを用いるモデルにより評価されるデリバティブの未償却残高

	当行グループ		当行	
	2018年	2017年	2018年	2017年
	百万ポンド		百万ポンド	
1月1日現在の未償却残高	72	72	69	69
新規取引に関する繰延額	88	126	88	126
期中の損益計算書認識額：	(87)	(123)	(87)	(123)
- 償却	(59)	(60)	(59)	(60)
- 満期、解約またはデリバティブの相殺	(28)	(63)	(28)	(63)
換算差額およびその他	(15)	(3)	(15)	(3)
12月31日現在未償却残高 <sup>1</sup>	58	72	55	69

<sup>1</sup> この金額は未だ連結損益計算書には認識されていない。

## ヘッジ会計デリバティブ

当行グループはヘッジ会計を適用し、金利リスクおよび為替リスクを管理している。これらのリスクがどのように発生し、当行グループがどのように管理しているかは、「取締役報告書：リスク」により詳細が記載されている。

## 公正価値ヘッジ

当行グループは、保有および発行済負債証券を含む、損益を通じた公正価値で測定されない一部の固定金利金融商品の市場金利の変動による公正価値の変動に対するエクスポージャーを管理するために固定金利を変動金利にするスワップを締結している。

ヘッジ手段（ヘッジされたリスク別）

当行グループ	ヘッジ手段				
	帳簿価額			貸借対照表上の表示	公正価値の変動 <sup>2</sup>
	想定元本 <sup>1</sup>	資産	負債		
ヘッジされたリスク		百万ボンド			百万ボンド
金利 <sup>3</sup>	29,142	433	(787)	デリバティブ	161
2018年12月31日現在	29,142	433	(787)		161

- 1 適格なヘッジ会計関係にあると指定されたデリバティブの契約上の想定元本の額は、期末日における取引残高の名目価値を示すものであり、リスクの金額を示すものではない。
- 2 有効性テストに使用され、いかなる要素も除外しないヘッジ手段のすべての公正価値の変動で構成される。
- 3 ヘッジされたリスク「金利」は、インフレ・リスクを含む。

ヘッジ対象（ヘッジされたリスク別）

当行グループ	ヘッジ対象				非有効部分			
	帳簿価額		帳簿価額に含まれる公正		貸借対照表上 の表示	公正価値の 変動 <sup>1</sup>	損益に認識	損益計算書上の 表示
			価値ヘッジ調整累計額 <sup>2</sup>					
ヘッジされたリスク	資産	負債	資産	負債				
	百万ポンド					百万ポンド		
	16,242		55		その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	(132)		トレーディング 目的で保有また は公正価値ベー スで管理する金 融商品からの純 収益
金利 <sup>3</sup>	997		(3)		顧客に対す る貸付金	(3)	(12)	
		570		97	発行済負債 証券	(16)		
		10,048		35	銀行からの 預金 <sup>4</sup>	(23)		
2018年12月31日現在	17,239	10,618	52	132		(174)	(12)	

- 1 有効性評価に使用され、リスク要素となりうる指定を受けたヘッジされたリスクに帰属する額で構成される。
- 2 ヘッジ損益の調整が中止されたヘッジ対象の財政状態計算書に残る公正価値ヘッジ調整累計額は、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」が(58)百万ボンドおよび「発行済負債証券」が34百万ボンドであった。
- 3 ヘッジされたリスク「金利」は、インフレ・リスクを含む。

- 4 ダイナミック以外の公正価値ヘッジの想定元本は9,953百万ポンドであり、うち加重平均満期日は2023年2月、加重平均スワップ金利は0.45%である。これらのヘッジのうち6,276百万ポンドはHSBCグループ内部のものであり、HSBCホールディングスと当行グループ間の内部資金調達で構成されている。

ヘッジ手段（ヘッジされたリスク別）

	ヘッジ手段				
	帳簿価額				
当行	想定元本 <sup>1</sup>	資産	負債	貸借対照表上の表示	公正価値の変動 <sup>2</sup>
ヘッジされたリスク		百万ボンド			百万ボンド
金利 <sup>3</sup>	20,438	481	(656)	デリバティブ	94
2018年12月31日現在	20,438	481	(656)		94

- 1 適格なヘッジ会計関係にあると指定されたデリバティブの契約上の想定元本の額は、期末日における取引残高の名目価値を示すものであり、リスクの金額を示すものではない。
- 2 有効性テストに使用され、いかなる要素も除外しないヘッジ手段のすべての公正価値の変動で構成される。
- 3 ヘッジされたリスク「金利」は、インフレ・リスクを含む。

ヘッジ対象（ヘッジされたリスク別）

当行	ヘッジ対象					非有効部分		
	帳簿価額		帳簿価額に含まれる公正 価値ヘッジ調整累計額 <sup>2</sup>		貸借対照表上 の表示	公正価値の 変動 <sup>1</sup>	損益に認識	損益計算書上の 表示
	資産	負債	資産	負債				
ヘッジされたリスク	百万ボンド					百万ボンド		
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	(77)		トレーディング 目的で保有また は公正価値ベー スで管理する金 融商品からの純 収益
金利 <sup>3</sup>	73		(3)		顧客に対す る貸付金	(2)	(12)	
		570		97	発行済負債 証券	(16)		
		6,305		-	銀行からの 預金 <sup>4</sup>	(11)		
2018年12月31日現在	12,563	6,875	52	97		(106)	(12)	

- 1 有効性評価に使用され、リスク要素となりうる指定を受けたヘッジされたリスクに帰属する額で構成される。
- 2 ヘッジ損益の調整が中止されたヘッジ対象の財政状態計算書に残る公正価値ヘッジ調整累計額は、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」が(58)百万ボンドおよび「発行済負債証券」が34百万ボンドであった。
- 3 ヘッジされたリスク「金利」は、インフレ・リスクを含む。

4 ダイナミック以外の公正価値ヘッジの想定元本は6,276百万ポンドであり、うち加重平均満期日は2024年8月、加重平均スワップ金利は0.87%である。これらのヘッジはHSBCグループ内部のものであり、HSBCホールディングスと当行グループ間の内部資金調達で構成されている。

ヘッジの非有効部分は、デリバティブの公正価値の算定に使用される割引率、公正価値および想定元本がゼロではない金融商品を使用したヘッジ、ならびにヘッジ対象とヘッジ手段の期間差異を含むベシスリスクから生じる可能性があるが、これらに限定されない。

保有する一部の負債証券について、当行グループはダイナミック・リスク管理戦略で金利リスクを管理している。この戦略の対象となる資産は質の高い固定金利負債証券であり、流動性や資金調達の必要性を満たすために売却される可能性がある。

当行グループの発行済固定金利負債証券に係る金利リスクは、非ダイナミック・リスク管理戦略で管理されている。

### キャッシュ・フロー・ヘッジ

当行グループのキャッシュ・フロー・ヘッジ手段は主に金利スワップおよび通貨スワップにより構成されており、市場金利および外国通貨ベースの変動により生じる非トレーディング資産および負債からの将来の金利キャッシュ・フローの変動リスクを管理するために使用されている。

当行グループは、発行済みまたは将来発行が予定されている非トレーディング資産および負債（当該商品のローリングを含む）で変動金利の負担を補完しているポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーに対してはマクロ・キャッシュ・フロー・ヘッジを適用している。金融資産および負債の各ポートフォリオについて、契約条件や、期限前償還および債務不履行の見積りを含むその他関連要因に基づき、元本および金利からの将来キャッシュ・フローの金額およびタイミングが予測されている。すべてのポートフォリオからの元本残高および金利キャッシュ・フローの両方を表すキャッシュ・フローの総額を使用して有効性と非有効性が決定される。マクロ・キャッシュ・フロー・ヘッジはダイナミック・ヘッジとみなされる。

当行グループはまた、為替市場レートの変動による外貨建て金融資産および負債に係る将来キャッシュ・フローの変動を通貨スワップでヘッジしており、これらはダイナミック・ヘッジとみなされる。

ヘッジ手段（ヘッジされたリスク別）

	ヘッジ手段				ヘッジ対 象	非有効部分		
	帳簿価額			貸借対照 表上の表 示	公正価値 の変動 <sup>2</sup>	公正価値 の変動 <sup>3</sup>	損益に 認識	損益計算書上 の表示
	想定元本 <sup>1</sup>	資産	負債					
ヘッジされた リスク	百万ポンド				百万ポンド			
為替	4,215	109	(155)	デリバ ティブ	(121)	(121)	-	トレーディ ング目的で 保有または 公正価値 ベースで管 理する金融 商品からの 純収益
金利	9,475	64	(25)		(44)	(38)	(6)	
2018年12月31 日現在	13,690	173	(180)		(165)	(159)	(6)	

- 1 適格なヘッジ会計関係において指定されたデリバティブの契約上の想定元本は、期末日における取引残高の名目価値を示すものであり、リスクの金額を示すものではない。
- 2 有効性テストに使用され、いかなる要素も除外しないヘッジ手段のすべての公正価値の変動で構成される。
- 3 有効性評価に使用され、リスク要素となりうる指定を受けたヘッジされたリスクに帰属する額で構成される。

ヘッジの非有効部分は、ヘッジ対象とヘッジ手段の期間差異および公正価値がゼロではない金融商品を使用したヘッジを含むベースリスクから生じる可能性があるが、これらに限定されない。

資本に関する調整およびリスク種類別のその他の包括利益の分析

	金利	為替
	百万ポンド	百万ポンド
2018年1月1日現在のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	(42)	4
公正価値に係る損失	(38)	(121)
以下に関してキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金から損益計算書に再分類された公正価値に係る損失：		
- 利益または損失に影響を及ぼしたヘッジ対象	44	113
法人税	(14)	-
エイチエスピーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーおよびその子会社への移管	26	3
2018年12月31日現在のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	(24)	(1)

## 15 金融投資

### 金融投資の帳簿価額

	当行グループ		当行	
	2018年	2017年	2018年	2017年
	百万ポンド		百万ポンド	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資	47,259	N/A	26,699	N/A
- 短期国債およびその他適格債券	3,123	N/A	2,135	N/A
- 負債証券	43,973	N/A	24,511	N/A
- 持分証券	87	N/A	53	N/A
- その他の金融商品 <sup>1</sup>	76	N/A	-	N/A
償却原価で測定する負債性金融商品	13	N/A	-	N/A
- 短期国債およびその他適格債券	8	N/A	-	N/A
- 負債証券	5	N/A	-	N/A
公正価値で評価される売却可能証券	N/A	58,000	N/A	31,382
- 短期国債およびその他適格債券	N/A	3,043	N/A	2,292
- 負債証券	N/A	54,295	N/A	28,683
- 持分証券	N/A	662	N/A	407
12月31日現在 <sup>2</sup>	47,272	58,000	26,699	31,382

1 「その他の金融商品」は貸付金で構成される。

2 2018年12月31日現在の金融商品の分類はIFRS第9号に基づき開示されている。IAS第39号に従って分類されていた2017年12月31日現在の数値と直接的に比較することはできない。

銀行およびその他の金融機関が発行した負債証券のうち、様々な政府機関により保証されているものは当行グループに関しては13百万ポンド（2017年：7,241百万ポンド）であり、当行に関してはない（2017年：4,819百万ポンド）。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

資本性金融商品の種類	期末時点で保有していた金融商品	
	公正価値	認識した配当金
	百万ポンド	
事業促進	75	1
中央機関から要求される投資	9	7
その他	3	-
2018年12月31日現在	87	8

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の純利益は2018年度において1百万ポンドであった。

## 16 担保資産、受入担保および譲渡資産

### 担保資産



担保として供された金融資産

	当行グループ		当行	
	2018年	2017年	2018年	2017年
	百万ポンド		百万ポンド	
短期国債およびその他の適格証券	1,317	745	-	-
銀行に対する貸付金	29	7,084	-	4,914
顧客に対する貸付金	22,148	32,528	-	9,863
負債証券	37,250	48,247	26,555	30,322
持分証券	18,644	24,562	18,561	24,473
その他 <sup>1</sup>	21,810	226	18,530	39
<b>12月31日現在担保資産</b>	<b>101,198</b>	<b>113,392</b>	<b>63,646</b>	<b>69,611</b>

1 2018年1月1日、「銀行に対する貸付金」および「顧客に対する貸付金」に含まれていた決済勘定、現金担保および差入マージンは、「トレーディング資産」から「その他資産」に振り替えられた。比較情報のデータは修正再表示されていない。

## 契約相手方が売却または再担保を行う権利を有する担保金融資産

	当行グループ		当行	
	2018年	2017年	2018年	2017年
	百万ポンド		百万ポンド	
トレーディング資産	43,505	41,593	36,945	32,036
金融投資	1,637	7,198	236	2,833
12月31日現在	45,142	48,791	37,181	34,869

担保として供された資産には、63ページ（訳注：原文のページ数である）の開示情報において担保に供されている資産として区分された資産すべてが含まれる。

負債を担保するために供された資産の金額は、担保として利用された資産の帳簿価額よりも大きい場合がある。例えば、証券化およびカバード・ボンドにおいて、発行債務に超過担保を加えた金額が、担保として利用可能な資産プールの帳簿価額よりも小さいケースがこれに該当する。また、決済勘定における負債を担保すべく、すべての資産に対して浮動担保を有するカストディアンまたは決済代理人に資産が供されている場合もこれに該当する。

これらの取引は、関連する場合、標準の証券貸借、買戻契約およびデリバティブ取引に係る証拠金の預託を含む、担保付取引に対する通常の取引条件に基づいて行われている。当行グループは、デリバティブ取引に関連して現金および非現金担保の双方を提供している。

## 受入担保

主に標準の証券貸付、売戻契約およびデリバティブ取引に係る証拠金の預託に関連して、債務不履行がなくても、当行グループに売却または再担保が認められている担保として受け入れた資産の公正価値は、250,277百万ポンド（2017年：173,386百万ポンド）（当行については、2018年：201,548百万ポンド、2017年：136,570百万ポンド）であった。当行グループが売却または再担保を行った担保の公正価値は、202,782百万ポンド（2017年：130,430百万ポンド）（当行については、2018年：152,454百万ポンド、2017年：98,215百万ポンド）であった。当行グループは、同等の証券を返還する義務がある。これらの取引は、一般の証券貸付、売戻契約およびデリバティブ取引に係る証拠金の預託に対する通常の取引条件に基づいて行われている。

## 譲渡資産

担保資産には、認識の中止要件を満たさない第三者への譲渡、特に買戻契約で取引相手先に担保として保有される負債証券および証券貸付契約で貸付けられている持分証券といった担保付借入、ならびに持分証券と負債証券のスワップに係るものが含まれる。担保付借入の場合、譲渡された担保資産は引き続き全額が認識され、当行グループが譲渡資産を将来の日に固定額で買戻す義務を反映した関連負債もまた貸借対照表に認識される。有価証券のスワップの場合、譲渡された資産は引き続きその全額が認識される。受け入れた非現金担保は貸借対照表に認識されないため、関連負債はない。当行グループは、取引期間中に譲渡資産を利用、売却または担保とすることができず、これらの担保資産の金利リスクおよび信用リスクに引き続きさらされる。契約相手方の遡求権は譲渡資産に限定されない。

## 全部の認識の中止に適格でない譲渡金融資産および関連負債

当行グループ	帳簿価額		公正価値		ネット・ ポジション
	譲渡資産	関連負債	譲渡資産	関連負債	
	百万ポンド		百万ポンド		

**2018年12月31日現在**

買戻契約	<b>19,375</b>	<b>19,396</b>	-	-	-
証券貸付契約	<b>25,765</b>	<b>2,865</b>	-	-	-

**2017年12月31日現在**

買戻契約	24,323	23,004	-	-	-
証券貸付契約	24,562	2,385	-	-	-

当行	帳簿価額		公正価値		ネット・ ポジション
	譲渡資産	関連負債	譲渡資産	関連負債	
	百万ポンド		百万ポンド		

**2018年12月31日現在**

買戻契約	<b>8,976</b>	<b>8,976</b>	-	-	-
証券貸付契約	<b>28,205</b>	<b>2,794</b>	-	-	-

**2017年12月31日現在**

買戻契約	10,401	8,979	-	-	-
証券貸付契約	24,473	2,338	-	-	-

## 17 関連会社における持分

当行グループおよび当行の主要な関連会社

ビジネス・グロース・ファンド・グループ・ピーエルシー（「BGF」）は当行グループの主要な関連会社である。BGFは、英国における中小規模の成長企業に投資を提供するために2011年に設立された独立企業である。BGFは、英国の主要な銀行グループのうちの5つ、すなわちパークレイズ、HSBC、ロイズ、RBSおよびスタンダード・チャータードの出資を受けている。当行グループは、2018年12月31日現在、BGFの株主資本において24.5%の持分を保有していた。

ジョイント・ベンチャーにおける持分

当行グループは2018年7月1日、裁判所が承認したリングフェンス移転制度（FSMA第7編において規定されている）を通じて、ボールテックスにおける株式持分をエイチエスピーシー・ユーケーへ移転した。

すべての関連会社の一覧は164ページ（訳注：原文のページ数である。本書においては注記37を参照。）に記載されている。

## 18 子会社に対する投資

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの主要な子会社

2018年12月31日現在			
	設立または登録国	株主資本における 当行の持分 %	株式のクラス
エイチエスピーシー・インベストメント・バンク・ホールディングス・リミテッド	イングランドおよびウェールズ	100.00	普通1ボンド
エイチエスピーシー・アセット・ファイナンス（英国）リミテッド	イングランドおよびウェールズ	100.00	普通1ボンド
エイチエスピーシー・ライフ（英国）リミテッド	イングランドおよびウェールズ	100.00	普通1ボンド
エイチエスピーシー・フランス	フランス	99.99	アクション株式5ユーロ
エイチエスピーシー・トリニカウス・アンド・ブルクハルト・アーゲー	ドイツ	80.67	ストックアクティオン株式
エイチエスピーシー・バンク・マルタ・ピーエルシー	マルタ	70.03	普通0.30ユーロ

上記の子会社はすべて12月31日を期末とする財務諸表を作成している。

リングフェンス銀行事業体の移転

2018年7月1日、当行は多くの事業体、特にエイチエスピーシー・エクイップメント・ファイナンス（英国）リミテッド、エイチエスピーシー・インボイス・ファイナンス（英国）リミテッド、エイチエスピーシー・プライベート・バンク（英国）リミテッド、エイチエスピーシー・トラスト・カンパニー（英国）リミテッドおよびマークス・アンド・スペンサー・ファイナンシャル・サービスズ・ピーエルシーにおける株式持分を移転した。これらの移転は、裁判所が承認したリングフェンス移転制度（2000年英国金融サービス市場法（「FSMA」）第7編において規定されている）を通じて行われた。当行グループはのれんを含む合計211.9十億ポンドの資産および合計212.0十億ポンドの負債を移転し、この結果、当行グループの資本は9.9十億ポンド減少した。当行は合計212.0十億ポンドの資産および合計204.6十億ポンドの負債を移転し、この結果、当行の資本は7.4十億ポンド減少した。同日をもって、こ

これらの事業体の業績は当行グループの業績より除外されている。詳細については、注記35「非継続事業」を参照のこと。

2006年会社法第409条により要求されている当行グループの全子会社に関する詳細情報は、注記37に記載されている。事業を行う主要国は設立国と同じである。

#### 子会社に対する投資の減損テスト

毎報告期間末に、当行は子会社に対する投資について減損の兆候の有無を再検討している。帳簿価額が当該投資の回収可能価額を上回っている場合、減損が認識される。

回収可能価額とは、当該投資の処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額をいう。使用価値は、当該投資についての経営者によるキャッシュ・フロー予測を割り引くことにより算定される。

- ・各投資についてのキャッシュ・フロー予測は、直近に承認された計画に基づいて行われるが、永久的なキャッシュ・フローの推定には、長期成長率を用いている。
- ・成長率は、投資対象が運営されている国のGDPとインフレを反映したものであり、長期平均成長率に基づいている。
- ・キャッシュ・フローを割り引くために使用されるレートは各投資に割り当てられる資本コストに基づいている。資本コストは資本資産評価モデル（「CAPM」）を用いて導き出される。CAPMは、リスク・フリー金利や評価対象である事業の固有リスクを反映するためのプレミアムを含む財務・経済変数を反映した多数のインプットによって決定されるが、これらの変数は経済変数の市場評価および経営陣の判断に基づいている。また各投資の割引率は、投資対象が運営されている国のインフレ率を反映することで精緻化されている。さらに投資の減損テストにおいて、経営陣は、内部で作成したCAPMを用いて導き出された割引率を外部の情報源から得た、類似する市場で事業を行っている企業の資本コストの比率と比較することにより、かかるプロセスを補完している。

2018年度に認識された減損はなかった。2017年度に減損テストを実施した結果、29百万ポンドの減損が認識された。これはHSBCポルスカへの投資に関連するものであった。

## 19 仕組事業体

当行グループは主に、金融資産の証券化、導管会社および投資ファンドを通じ、当行グループまたは第三者のいずれかによって設立された連結および非連結の仕組事業体の双方に関与している。

### 連結仕組事業体

当行グループの連結仕組事業体の資産合計（事業体の種類別）

	導管会社	証券化	当行グループが 運営するファンド 百万ポンド	その他	合計
2018年12月31日現在	7,218	232	3,378	2,912	13,740
2017年12月31日現在	9,551	330	3,210	3,500	16,591

### 導管会社

当行グループは、証券投資導管会社（「SIC」）およびマルチ・セラー導管会社という2種類の導管会社を設立し、運営している。

#### 証券投資導管会社

SICは、個々の案件に応じた投資機会を促進するために信用格付けの高いアセット・バック証券（「ABS」）を購入している。

- ・2018年12月31日現在、当行の主要なSICであるソリティアは1.8十億ポンド（2017年：2.4十億ポンド）のABSを保有していた。これらは55ページ（訳注：原文のページ数である）のABSの開示に含まれている。ソリティアは現在、当行グループに対して発行したコマーシャル・ペーパー（「CP」）によってその調達資金の全額を賄っている。当行グループは継続的に流動性信用枠を提供しているものの、発行されたCPを当行グループが購入する限りにおいて、ソリティアは当該供与枠を利用する必要はなく、またこのようなスキームの実行は当行グループが予見可能な将来において意図するものである。2018年12月31日現在、当行グループは2.7十億ポンド（2017年：3.4十億ポンド）のCPを保有していた。
- ・マザランのクリーンアップ償還条件は2018年9月に発動した。当行グループのマザランに対する主なエクスポージャーは、当該ピークルの非現金資産を裏付けるために必要な債券の償却原価で表される。2018年12月31日現在、当該金額は合計0.3十億ポンド（2017年：0.7十億ポンド）であった。当該ピークルが発行したキャピタル・ノートを第三者が実質的に保有することで、ファースト・ロス・プロテクションが提供されている。
- ・バリオンおよびマラカイトのクリーンアップ償還条件はそれぞれ2018年3月と8月に発動し、その結果、これらのピークルは全額償還された。

### マルチ・セラー導管会社

当行グループのマルチ・セラー導管会社は、機動性の高い市場ベースの資金調達源へのアクセスを顧客に提供する目的で設立された。当行グループは現在、マルチ・セラー導管会社に提供された取引別の流動性信用枠と同額のリスクを負担しており、その額は2018年12月31日現在で9.7十億ポンド（2017年：9.4十億ポンド）に達している。取引別の信用補完を通じて、当行グループではなく当該資産のオリジネーターによりファースト・ロス・プロテクションが提供されている。セカンド・ロス・プロテクション層は、プログラム全体の信用補完の形で当行グループが提供している。

## 証券化

当行グループは、仕組事業体を利用して、資産組成および資本効率のための資金調達源の分散化を目的として当行グループが組成した顧客貸付金を証券化している。当該貸付金は当行グループによって現金を対価として、またはクレジット・デフォルト・スワップの合成を通じて仕組事業体に譲渡され、仕組事業体は投資家に対して負債証券を発行する。

## 当行グループが運営するファンド

当行グループは多数のマネー・マーケット・ファンドおよび非マネー・マーケット・ファンドを設立している。当行グループが、投資マネージャーの役割において代理人ではなく主たる当事者として活動しているとみなされる場合に、当行グループはこれらのファンドを支配している。

## その他

当行グループはまた、通常の業務過程において、当行グループが仕組事業体を支配しているアセット・ファイナンスおよび仕組ファイナンス取引を含む多数の取引を実行している。加えて当行グループは、第三者が運営するファンドの多くに当事者として関与し、当該ファンドを支配しているとみなされている。

## 非連結の仕組事業体

「非連結の仕組事業体」という用語は、当行グループが支配していないすべての仕組事業体を指す。当行グループは、顧客取引を促進するために、また特定の投資機会のために通常の業務過程において非連結の仕組事業体と取引を実行している。

## 非連結の仕組事業体に対する当行グループの持分の内容および関連するリスク

	証券化	当行グループが 運営する ファンド	当行グループ 以外が運営する ファンド	その他	合計
事業体の資産価額合計 (百万ポンド)					
0～400	6	81	884	37	1,008
400～1,500	3	6	505	3	517
1,500～4,000	-	-	229	-	229
4,000～20,000	-	-	74	1	75
20,000超	-	-	5	-	5
2018年12月31日現在の事業体数	9	87	1,697	41	1,834

## 百万ポンド

非連結の仕組事業体に対する 当行グループの持分に関する 資産合計	1,160	2,038	4,788	1,788	9,774
- トレーディング資産	-	1	281	1,051	1,333
- 公正価値評価の指定を受けた、または強制的に公正価値で測定する金融資産	-	2,032	3,944	-	5,976
- 顧客に対する貸付金	1,160	-	211	536	1,907
- 金融投資	-	5	352	201	558
非連結の仕組事業体に対する 当行グループの持分に関する 負債合計	-	8	-	-	8
その他のオフバランス処理されている コミットメント	608	5	1,666	-	2,279
2018年12月31日現在の当行グループの 最大エクスポージャー	1,768	2,035	6,454	1,788	12,045



	証券化	当行グループが 運営する ファンド	当行グループ 以外が運営する ファンド	その他	合計
事業体の資産価額合計 (百万ポンド)					
0～400	11	82	1,327	190	1,610
400～1,500	1	6	512	3	522
1,500～4,000	-	-	229	-	229
4,000～20,000	-	-	80	2	82
20,000超	-	-	4	-	4
2017年12月31日現在の事業体数	12	88	2,152	195	2,447

## 百万ポンド

非連結の仕組事業体に対する 当行グループの持分に関する 資産合計	1,016	1,286	4,286	2,033	8,621
- トレーディング資産	-	-	126	1,895	2,021
- 公正価値評価の指定を受けた金融資産	-	1,277	3,843	-	5,120
- 顧客に対する貸付金	1,016	-	-	23	1,039
- 金融投資	-	9	317	115	441
非連結の仕組事業体に対する 当行グループの持分に関する 負債合計	-	6	2	-	8
その他のオフバランス処理されている コミットメント	-	-	33	-	33
2017年12月31日現在の当行グループの 最大エクスポージャー	1,016	1,280	4,317	2,033	8,646

非連結の仕組事業体に対する当行グループの持分による損失に対する最大エクスポージャーは、損失が発生する可能性にかかわらず、当行グループがこれらの事業体に関与する結果として生じる可能性のある最大損失額を示している。

- ・ コミットメント、保証および売建クレジット・デフォルト・スワップについては、損失に対する最大エクスポージャーは想定元本の将来の潜在的損失額である。
- ・ 非連結の仕組事業体に対する投資の留保および購入ならびに貸付金については、損失に対する最大エクスポージャーは報告日現在の当該持分の帳簿価額である。

損失に対する最大エクスポージャーは、当行グループの損失に対するエクスポージャーを軽減するために締結されたヘッジおよび担保契約の影響を考慮する前の総額で表示されている。

## 証券化

当行グループは、非連結の証券化ビークルが発行する債券を保有することで当該ビークルに対する持分を保有している。加えて当行グループは、55ページ（訳注：原文のページ数である）に記載した第三者による仕組事業体が発行したABSに投資している。

## 当行グループが運営するファンド

当行グループは、顧客に投資機会を提供するためにマネー・マーケット・ファンドおよび非マネー・マーケット・ファンドを設立し、運営している。当行グループはファンド・マネージャーとして、運用している資産に基づき、運用手数料およびパフォーマンス・フィーを受け取る権利を有する場合がある。当行グループはまた、これらのファンドのユニットを保有する場合もある。

## 当行グループ以外が運営するファンド

当行グループは、事業を促進させ顧客のニーズに対応するために、第三者が運営するファンドのユニットを購入し保有している。

## その他

当行グループは、通常の業務過程において仕組事業体を設立しているが、これには、公的および民間部門のインフラストラクチャーに関するプロジェクトに資金提供を行うことを目的とした顧客向けのストラクチャード・クレジット取引ならびにアセット・ファイナンスおよび仕組金融取引がある。

上記に開示した関与に加えて、当行グループは仕組事業体とデリバティブ契約、売戻契約および借株契約を締結している。当該関与は、第三者取引およびリスク・マネジメント・ソリューションを促進させる目的で通常の業務において発生する。

## 当行グループがスポンサーとなっている仕組事業体

2018年度および2017年度中、当行グループがスポンサーとなっている事業体に譲渡した資産および当該事業体から受け取った収益の金額は重要でなかった。

## 20 のれんおよび無形資産

当行グループ		当行	
2018年	2017年	2018年	2017年
百万ポンド		百万ポンド	

のれん <sup>1,2</sup>	1,323	4,559	84	369
有効な長期保険契約の現在価値	651	572	-	-
その他の無形資産 <sup>2,3</sup>	652	805	416	679
<b>12月31日現在</b>	<b>2,626</b>	<b>5,936</b>	<b>500</b>	<b>1,048</b>

1 リングフェンス規制の履行によるエイチエスピーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーへの移転による影響を受けている。詳細については、注記35「非継続事業」を参照のこと。

2 2018年度の当行グループの無形資産の償却および減損の合計は171百万ポンド（のれん：なし、その他の無形資産：171百万ポンド）であった。

3 当行グループのその他の無形資産には、正味帳簿価額572百万ポンド（2017年：736百万ポンド）の内部開発されたソフトウェアが含まれている。

### のれんの増減分析

	当行グループ		当行	
	2018年	2017年	2018年	2017年
	百万ポンド		百万ポンド	
1月1日現在	4,559	4,487	369	356
エイチエスピーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーおよびその子会社への移転	(3,285)	-	(223)	-
換算差額	45	149	-	(6)
その他	4	(77)	(62)	19
<b>12月31日現在</b>	<b>1,323</b>	<b>4,559</b>	<b>84</b>	<b>369</b>

### 減損テスト

各資金生成単位（「CGU」）に配分されたのれんに関する当行グループの減損テストは、毎年7月1日に実施され、減損の兆候の有無は6月30日と12月31日に再検討される。2018年12月31日、当行グループは直近の減損テストに使用されたインプットを、現在の経済状況および市況を踏まえて再検討した。この再検討において減損のいかなる兆候も確認されなかった。

そのため2018年12月31日の減損テストは実施されなかった。7月1日に実施された年次減損テストが直近の減損テストであり、記載した開示情報は7月1日現在のものである。

7月1日のテストは、リングフェンス対象の銀行業務のエイチエスピーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーへの移転を織り込んでいた。7月1日現在のCGUの帳簿価額は、7月1日現在の当行グループの各CGUに帰属するリスク加重資産（「RWA」）を用いて算定し、回収可能価額と比較した。7月1日現在のリングフェンス銀行へ移転されたのれんの算定にも同一のRWAが使用された。このテストの結果、のれんに減損は認められなかったが、コマーシャル・バンキングのCGUの感応度が高まっていることが明らかとなった。

### 回収可能価額の基準

のれんが配分されているすべてのCGUの回収可能価額は、2017年度および2018年度のそれぞれのテスト日現在の使用価値と同等であった。

各CGUの使用価値は、当該CGUについての経営陣によるキャッシュ・フロー予測を割り引くことによって算定される。

### 使用価値の計算における主要な仮定

資金生成単位	2018年度の年次減損テスト			2017年度の年次減損テスト		
	2018年7月1日		当初キャッシュ・ フロー予測期間 後の 名目成長率	2017年7月1日		当初キャッシュ・ フロー予測期間後 の名目成長率
	現在の のれん	割引率		現在の のれん	割引率	
	百万ポンド	%	%	百万ポンド	%	%
RBWM	386	8.3	3.5	2,062	8.9	3.7
CMB	569	9.3	3.5	1,798	9.9	3.7
GPB	308	9.4	3.5	665	9.7	3.6
合計	1,263			4,525		

**CGUのキャッシュ・フローの見積りにおける経営陣の判断：**各CGUのキャッシュ・フロー予測は、取締役会に提示された直近の計画に基づいている。2018年7月1日に実施されたのれんの減損テストについては、当行グループのリングフェンス後の2022年末までの経営陣によるキャッシュ・フロー予測が用いられた。

**名目長期成長率：**長期成長率は、永久的なキャッシュ・フローを推定するために用いられる。この成長率はCGUが運営されている国またはCGUが収益を得ている国におけるGDPおよびインフレを反映している。名目長期成長率は、20年間の予想成長率に基づいているが、これは当該成長率が将来動向の客観的な見積りを示していることによる。

**割引率：**キャッシュ・フローを割り引くために使用される割引率は各CGUに割り当てられる資本コストに基づいている。資本コストは資本資産評価モデル（「CAPM」）を用いて導き出される。CAPMは、リスク・フリー金利や評価対象である事業の固有リスクを反映するためのプレミアムを含む財務・経済変数を反映した多数のインプットによって決定される。これらの変数は経済変数の市場評価および経営陣の判断に基づいている。各CGUの割引率は、CGUが運営されている国のインフレを反映することで精緻化されている。さらにのれんの減損テストにおいて、経営陣は、内部で作成したCAPMを用いて導き出された割引率を外部の情報源から得た、類似する市場で事業を行っている企業の資本コストの比率と比較することにより、かかるプロセスを補完している。すべての期間において、内部の比率は、当該テストで用いるキャッシュ・フローの不確実性を反映すべく調整された。

### 使用価値の算定における主要な仮定の感応度

2018年7月1日現在、コマーシャル・バンキングのCGUが、回収可能価額の裏付けとなる主要な仮定の合理的に起こり得る変動に対し高い感応度を示している。

合理的に起こり得る仮定の変動を見積る際、経営陣はモデルに投入するインプットに関する入手可能な証拠を検討する。このような証拠には、外部情報源による観察可能な割引率の範囲、予測に対する過去の実績およびキャッシュ・フロー予測の基礎となる主要な仮定に伴うリスクが含まれる。

下記の表は、コマーシャル・バンキングのモデルに投入する最も感応度の高いインプットの基礎となる主要な仮定、それぞれに関連する主要リスク、およびそれらが減損を引き起こす可能性があることと経営陣が考える仮定の合理的に起こりうる変動の詳細の概要である。

## 主要な仮定の合理的に起こり得る変動

	インプット	主要な仮定	関連するリスク	合理的に起こり得る変動
<b>資金生成単位</b>				
コマーシャル・バンキング	キャッシュ・フロー予測	・金利水準およびイールドカーブ	・不確実な規制環境	・キャッシュ・フロー予測の10%減少
		・市場における競合他社の動向	・顧客補償および規制措置	
		・失業率の水準と変動		
	割引率	・使用される割引率は事業内容に即した市場レートの合理的な見積り	・使用される割引率が事業に適していないことを示唆する外的証拠	・割引率の100ベース・ポイント増加
	長期成長率	・事業の成長率は長期的なGDP成長率を反映	・成長率がGDP成長率と合っていない、またはGDP予想の下落	・実質GDPが伸びない、または業績に反映されない

## 主要な仮定の合理的に起こり得る変動に対する使用価値の感応度および現在の仮定が上限値に達するまでの変動

資金生成単位	帳簿価額	使用価値	増加 / (減少)		
			割引率	キャッシュ・フロー	長期成長率
2018年7月1日現在	百万ポンド	百万ポンド	bps	%	bps
コマーシャル・バンキング	5,413	6,093	73	(11.2)	(88)

2018年12月31日現在、減損の兆候はなかったものの、CMBの回収可能価額は帳簿価額をちょうど680百万ポンド上回っており、感応度は高い。上記で詳述された合理的に起こり得る仮定の変動が減損を引き起こす可能性がある。そのため将来、事業の業績または経済的要因が予測と異なった場合、減損が起きるリスクがある。

## 有効な長期保険事業の現在価値

有効な保険事業の現在価値（「PVIF」）を計算するにあたっては、各地の市況および将来の動向に対する経営陣の判断を反映するため保険事業ごとに設定される様々な仮定によって調整を行い、予想キャッシュ・フローが推定され、さらに（資本コストの手法とは対照的に）マージンを適用することにより基礎となる仮定における不確実性が反映される。実績との差異および仮定の変更は、保険事業の業績におけるボラティリティの要因となり得る。

主要な保険会社各社の保険数理管理委員会が四半期ごとに開催され、PVIFの仮定について再検討しこれを承認する。経済的仮定以外の仮定、観察不能な経済的仮定およびモデル手法に対する変更はすべて、保険数理管理委員会の承認を受けなければならない。

PVIFの変動

	2018年	2017年
	百万ポンド	百万ポンド
1月1日現在PVIF	572	577
長期保険事業のPVIFの変動	74	(23)
- 当年度に実行された新規事業の価値	32	29
- 期待収益 <sup>1</sup>	(65)	(65)
- 仮定の変更および実績差異 <sup>2</sup> (下記を参照のこと)	113	33
- その他の調整	(6)	(20)
換算差額	5	18
12月31日現在PVIF	651	572

1 「期待収益」は、割引率のアンワインディングおよび当期の予想キャッシュ・フローの戻入れを表す。

2 「仮定の変更および実績差異」は、将来の予想利益についての仮定の変更による影響および(将来の予想利益に影響を及ぼす限りにおける)以前のPVIF計算で用いられた仮定と期中に観察された実績との差異を示す。113百万ポンド(2017年: 33百万ポンド)の利益は、フランスにおけるモデル手法の更新ならびにフランスおよび英国における生産管理の変更によるものである。

主な生命保険事業のPVIFの計算に用いられた主要な仮定

経済的仮定は観察可能な市場価額と整合するように設定される。PVIFの評価額は、観察可能な市場の変動に対する感応度が高く、そうした変動の影響は、以下に表示された感応度に含まれている。

	2018年		2017年	
	英国	フランス <sup>1</sup>	英国	フランス <sup>1</sup>
	%	%	%	%
加重平均リスク・フリー金利	1.19	1.52	1.15	1.50
加重平均リスク割引率	1.69	2.35	1.65	2.20
費用インフレ率	3.49	1.70	4.55	1.48

1 2018年については、フランスのPVIFは2.35%(2017年: 2.20%)のリスク割引率に加えて85百万ポンド(2017年: 59百万ポンド)のリスクマージンを仮定に入れて計算されている。

経済的仮定の変動に対する感応度

当行グループは、PVIFの計算に適用するリスク割引率を設定するにあたり、リスク・フリー金利曲線を起点として、これにキャッシュ・フロー・モデルによる最善の見積りに反映されていないリスクに関する明示的な引当分を上乗せしている。保険事業が、保険契約者にオプションおよび保証を提供している場合、こうしたオプションおよび保証のコストは、PVIFからの明示的な減算項目となる。ただし、こうしたコストが規制当局により要求される技術的準備金への明示的な加算項目としてすでに引当てられている場合はこの限りではない。こうした保証、および経済的仮定の変更が当行グループの保険契約子会社に与える影響については、67ページ(訳注: 原文のページ数である)を参照のこと。

経済的仮定以外の仮定の変動に対する感応度

保険契約準備金およびPVIFは経済的仮定以外の仮定を参照して決定される。これらの仮定には、死亡および/または疾病率、失効率ならびに経費率が含まれる。こうした経済的仮定以外の仮定の変動が当行グループの保険契約事業に与える影響については、68ページ（訳注：原文のページ数である）を参照のこと。

## 21 前払金、未収収益およびその他資産

	当行グループ		当行	
	2018年	2017年	2018年	2017年
	百万ポンド		百万ポンド	
前払金および未収収益	1,683	2,047	863	1,131
決済勘定 <sup>1</sup>	7,047	N/A	5,638	N/A
現金担保および差入マージン <sup>1</sup>	21,823	N/A	18,502	N/A
売却目的資産	37	461	1	6
金地金	2,995	2,608	2,994	2,606
裏書および支払承諾	115	210	81	171
保険契約に基づく負債の再保険会社持分 （注記4）	179	336	-	-
従業員給付資産（注記6）	24	6,066	24	6,066
その他	2,475	2,276	2,263	1,945
有形固定資産	1,119	2,022	122	933
<b>12月31日現在</b>	<b>37,497</b>	<b>16,026</b>	<b>30,488</b>	<b>12,858</b>

<sup>1</sup> 2017年12月31日現在の「トレーディング資産」（当行グループ：26,447百万ポンド、当行：22,772百万ポンド）、「銀行に対する貸付金」（当行グループ：573百万ポンド、当行：424百万ポンド）および「顧客に対する貸付金」（当行グループ：394百万ポンド、当行：265百万ポンド）に含まれていた決済勘定、現金担保および差入マージンは、IFRS第9号に従い、2018年1月1日現在、「決済勘定」および「現金担保および差入マージン」に分類変更されている。比較データは修正再表示されていない。当該分類変更はIFRS第9号に準拠している。詳細は、注記34「IFRS第9号の適用による分類変更の影響」を参照のこと。また、グループ会社間の受取債権は「銀行に対する貸付金」および「顧客に対する貸付金」から、「現金担保および差入マージン債権」に分類変更された。

前払金、未収収益およびその他資産には、32,826百万ポンド（2017年：4,738百万ポンド）の金融資産が含まれるが、その過半は償却原価で測定される。

売却目的保有資産

	当行グループ		当行	
	2018年	2017年	2018年	2017年
	百万ポンド		百万ポンド	
有形固定資産	36	15	-	6
売却目的で保有する処分グループの資産	1	446	1	-
12月31日現在売却目的保有に分類された資産	37	461	1	6



## 22 トレーディング負債

	当行グループ		当行	
	2018年	2017年	2018年	2017年
	百万ポンド		百万ポンド	
銀行からの預金 <sup>1,2</sup>	3,942	33,092	3,853	30,811
顧客からの預金 <sup>1,2</sup>	6,627	20,594	6,385	18,826
その他の発行済負債証券 <sup>3</sup>	1,095	19,374	50	15,155
その他負債 - 正味売りポジション	37,850	33,436	17,013	12,511
12月31日現在 <sup>4</sup>	49,514	106,496	27,301	77,303

1 「銀行からの預金」および「顧客からの預金」は、買戻取引、株式貸付およびその他の金額を含む。

2 「銀行からの預金」および「顧客からの預金」に含まれていた決済勘定、現金担保および受入マージン（当行グループ：30,755百万ポンド、当行：26,999百万ポンド）は、2018年1月1日現在、「トレーディング負債」から「未払費用、繰延収益およびその他負債」に分類変更されている。当該分類変更は、これらの残高の性質をより適切に反映するとともに、表示の一貫性を確保することを目的とするものである。IFRS第9号の適用により生じた貸借対照表におけるその他の変更により当該分類変更の重要性が低いと判断されたため、比較データは修正再表示されていない。詳細については、注記34「IFRS第9号の適用による分類変更の影響」を参照のこと。

3 「その他の発行済負債証券」は、当行グループが発行した仕組債からなる。当該仕組債の市場リスクはトレーディング・ポートフォリオの一部として積極的に管理されている。

4 当行グループは、預金およびデリバティブの両要素を含み従来は「トレーディング負債」に計上されていた一部の金融負債の表示に関して市場慣行を検討した。当該負債は2017年12月31日現在17,958百万ポンド（当行グループ）および15,161百万ポンド（当行）であった。当該負債は、2018年1月1日より「公正価値評価の指定を受けた金融負債」に分類されている。比較情報は修正再表示されていない。詳細については、注記34「IFRS第9号の適用による分類変更の影響」を参照のこと。

## 23 公正価値評価の指定を受けた金融負債

	当行グループ		当行	
	2018年	2017年	2018年	2017年
	百万ポンド		百万ポンド	
銀行および顧客からの預金	169	108	93	-
投資契約に基づく顧客に対する負債	611	547	-	-
発行済負債証券 <sup>1</sup>	33,643	13,343	20,339	6,755
劣後債務（注記26）	2,177	3,912	2,499	4,251
優先株式（注記26）	322	339	-	-
12月31日現在	36,922	18,249	22,931	11,006

1 当行グループは、預金およびデリバティブの両要素を含み従来は「トレーディング負債」に計上されていた一部の金融負債の表示に関して市場慣行を検討した。当該負債は2017年12月31日現在17,958百万ポンド（当行グループ）および15,161百万ポンド（当行）であった。当該負債は、2018年1月1日より「発行済負債証券」に分類されている。比較情報は修正再表示されていない。詳細については、注記34「IFRS第9号の適用による分類変更の影響」を参照のこと。

## 当行グループ

公正価値評価の指定を受けた金融負債の帳簿価額は、契約上の満期金額を9,438百万ポンド下回って（2017年：1,095百万ポンド上回って）いた。また、信用リスクの変化に起因する公正価値の累積変動額は(201)百万ポンド（2017年：312百万ポンドの損失）であった。

## 当行

公正価値評価の指定を受けた金融負債の帳簿価額は、契約上の満期金額を9,636百万ポンド下回って（2017年：826百万ポンド上回って）いた。また、信用リスクの変化に起因する公正価値の累積変動額は(113)百万ポンド（2017年：204百万ポンドの損失）であった。

## 24 未払費用、繰延収益およびその他負債

	当行グループ		当行	
	2018年	2017年	2018年	2017年
	百万ポンド		百万ポンド	
未払費用および繰延収益	2,333	2,342	1,336	1,371
決済勘定 <sup>1</sup>	5,814	N/A	5,443	N/A
現金担保および受入マージン <sup>1</sup>	29,747	N/A	26,642	N/A
裏書および支払承諾	115	208	82	171
従業員給付負債（注記6）	332	338	95	123
売却目的で保有する処分グループの負債	-	454	-	-
当行グループが連結したファンドの投資家 に対する債務	598	636	-	-
HSBCホールディングスに対する株式に 基づく報酬負債	155	146	128	128
その他負債	1,942	2,491	1,424	1,574
<b>12月31日現在</b>	<b>41,036</b>	<b>6,615</b>	<b>35,150</b>	<b>3,367</b>

<sup>1</sup>「トレーディング負債」（当行グループ：30,755百万ポンド、当行：26,999百万ポンド）、「銀行からの預金」（当行グループ：570百万ポンド、当行：516百万ポンド）および「顧客からの預金」（当行グループ：548百万ポンド、当行：344百万ポンド）に含まれていた決済勘定、現金担保および受入マージンは、2018年1月1日現在、「決済勘定」および「現金担保および受入マージン」に分類変更されている。当該分類変更は、これらの残高の性質をより適切に反映するとともに、表示の一貫性を確保することを目的とするものである。IFRS第9号の適用により生じた貸借対照表におけるその他の変更により当該分類変更の重要性が低いため、比較データは修正再表示されていない。詳細については、注記34「IFRS第9号の適用による分類変更の影響」を参照のこと。また、グループ会社間の支払債務は「銀行からの預金」および「顧客からの預金」から、「現金担保および受入マージン」へ分類変更されている。

未払費用、繰延収益およびその他負債に含まれる金融負債は、当行グループについては40,327百万ポンド（2017年：5,728百万ポンド）、当行については34,740百万ポンド（2017年：2,861百万ポンド）であり、これらの過半は償却原価で測定される。

## 25 引当金

当行グループ	法的手続き および 規制事項		その他の		合計
	再編費用	顧客補償 百万ポンド	引当金 <sup>2</sup>		
引当金（契約債務を除く）					
2017年12月31日現在	94	406	1,065	176	1,741
繰入額	2	65	91	86	244
取崩額	(34)	(138)	(337)	(66)	(575)
戻入額	(29)	(107)	(47)	(73)	(256)
割引のアンワインディング	-	-	-	4	4
エイチエスピーシー・ユー ケー・バンク・ピーエルシー および その子会社への移転	(2)	(2)	(742)	(5)	(751)
換算差額およびその他の変動	-	7	5	(1)	11
2018年12月31日現在	31	231	35	121	418
契約債務 <sup>1</sup>					
2017年12月31日現在					55
IFRS第9号への移行の影響					104
エイチエスピーシー・ユーケー バンク・ピーエルシーへの移 転					(72)
予想信用損失引当金の変動純額 およびその他の変動					33
2018年12月31日現在					120
引当金合計					
2017年12月31日現在					1,796
2018年12月31日現在					538

	再編費用	法的手続き および 規制事項	顧客補償	契約債務 <sup>1</sup>	その他の 引当金 <sup>2</sup>	合計
	百万ポンド					
2017年 1 月 1 日現在	253	1,095	897	53	133	2,431
繰入額	45	116	625	34	127	947
取崩額	(127)	(85)	(412)	(1)	(37)	(662)
戻入額	(54)	(653)	(39)	(26)	(50)	(822)
換算差額およびその他の の変動	(23)	(67)	(6)	(5)	3	(98)
2017年12月31日現在	94	406	1,065	55	176	1,796

1 2017年12月31日現在の契約債務引当金は、IAS第37号に基づくオフバランスシートの貸付コミットメントおよび保証に対する引当金を表している。これらについては、2018年1月1日のIFRS第9号への移行後、予想信用損失が引き当てられている。また、当該引当金には、保険契約に対する引当金も含まれている。

2 その他の引当金には、空室引当金48百万ポンド（2017年：106百万ポンド）が含まれており、このうち3百万ポンド（2017年：5百万ポンド）は割引のアンワインディングがあった。

当行	再編費用	法的手続き および 規制事項	顧客補償	その他の 引当金 <sup>2</sup>	合計
	百万ポンド				
<b>引当金（契約債務を除く）</b>					
2017年12月31日現在	37	355	850	119	1,361
繰入額	-	60	57	39	156
取崩額	(9)	(115)	(226)	(36)	(386)
戻入額	(27)	(92)	(46)	(49)	(214)
割引のアンワインディング	1	-	-	3	4
エイチエスピーシー・ユー ケー・バンク・ピーエルシー への移転	(2)	-	(615)	(5)	(622)
換算差額およびその他の変動	-	6	4	(1)	9
<b>2018年12月31日現在</b>	<b>-</b>	<b>214</b>	<b>24</b>	<b>70</b>	<b>308</b>
<b>契約債務<sup>1</sup></b>					
2017年12月31日現在					33
IFRS第9号への移行の影響					97
エイチエスピーシー・ユー ケー・バンク・ピーエルシー への移転					(71)
予想信用損失引当金の変動純額 およびその他の変動					33
<b>2018年12月31日現在</b>					<b>92</b>
<b>引当金合計</b>					
2017年12月31日現在					1,394
2018年12月31日現在					400

	再編費用	法的手続き および 規制事項	顧客補償	契約債務 <sup>1</sup>	その他の 引当金 <sup>2</sup>	合計
	百万ポンド					
2017年1月1日現在	154	980	650	29	72	1,885
繰入額	36	99	556	27	83	801
取崩額	(107)	(15)	(315)	(1)	(11)	(449)
戻入額	(46)	(649)	(34)	(21)	(35)	(785)
換算差額およびその他 の変動	-	(60)	(7)	(1)	10	(58)
2017年12月31日現在	37	355	850	33	119	1,394

- 1 2017年12月31日現在の契約債務引当金は、IAS第37号に基づくオフバランスシートの貸付コミットメントおよび保証に対する引当金を表している。これらについては、2018年1月1日のIFRS第9号への移行後、予想信用損失が引き当てられている。また、当該引当金には、保険契約に対する引当金も含まれている。
- 2 その他の引当金には、空室引当金48百万ポンド（2017年：106百万ポンド）が含まれており、このうち3百万ポンド（2017年：5百万ポンド）は割引のアンワインディングがあった。

## 法的手続きおよび規制事項

法的手続きおよび規制事項に関する詳細については、注記32に説明されている。法的手続きには、HSBC傘下会社に対して提起された民事訴訟、調停または裁判手続き（申立てまたは反訴のいずれか）もしくは示談が成立しない場合、訴訟、調停または裁判手続きにつながる可能性のある民事上の紛争が含まれる。規制事項とは、違反しているとされる行為に関連して規制当局または取締機関が実施した調査、レビューおよびその他の措置またはそれらの措置への対応を示している。

## 顧客補償

引当金には、顧客損害賠償プログラムに関する35百万ポンド（2017年：1.1十億ポンド）が含まれている。支払補償保険に関する引当金の大半は、リングフェンス規制の履行にあたり、エイチエスピーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーへ移転された。2018年12月31日現在、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーは、チャンネル諸島およびマン島の顧客を対象とした支払補償保険金の請求に関する引当金を5百万ポンド有している。

## 契約債務

IFRS第9号の適用に伴う未実行の貸付コミットメントおよび金融保証（「契約債務」として表示）に対する影響の詳細については、注記34を参照のこと。当該引当金はIFRS第9号の適用により生じたものであることから、比較情報は存在しない。予想信用損失引当金の増減については、45ページ（訳注：原文のページ数である。）の表「IAS第39号に基づく減損引当金およびIAS第37号に基づく引当金からIFRS第9号に基づく予想信用損失への調整」に詳細が開示されている。

## 26 劣後債務

## 劣後債務

	当行グループ		当行	
	2018年	2017年	2018年	2017年
	百万円		百万円	
償却原価	13,770	16,494	13,323	15,930
- 劣後債務	13,070	15,794	13,323	15,930
- 優先株式	700	700	-	-
公正価値評価の指定を受けたもの（注記23）	2,499	4,251	2,499	4,251
- 劣後債務	2,177	3,912	2,499	4,251
- 優先株式	322	339	-	-
12月31日現在	16,269	20,745	15,822	20,181

劣後債務は、優先債よりも優先順位が低く、資本商品およびその他の金融商品で構成されている。資本商品は原則として当行グループの自己資本に加算され、PRAへの事前通知および、関係する場合には現地の銀行規制当局の同意をもって、当行グループが期限前償還を行うことができる。初回の償還可能日に償還されない場合には、表面金利はステップ・アップ金利、または銀行間金利に基づく変動金利に変更される場合がある。変動利付債を除く資本商品については、最大7.65%の固定金利が付される。

以下で開示された貸借対照表計上額はIFRSに基づく表示であり、規制上の自己資本の算定における劣後債務の影響額を反映したものではない。これは、発行費用、規制上の償却ならびに自己資本指令4（「CRD IV」）の経過措置規定による規制上の適用限度額を含めていることによる。

当行グループの劣後債務

		帳簿価額		
		2018年	2017年	
資本商品	脚注	百万ポンド	百万ポンド	
当行が保証するその他Tier 1金融商品				
300百万ポンド	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利5.862%	1	322	339
700百万ポンド	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利5.844%	2	700	700
Tier 2金融商品				
450百万米ドル	変動金利劣後債、満期2021年		352	333
750百万米ドル	劣後ローン、金利3.43%、満期2022年	10	585	568
350百万ポンド	期限前償還条項付劣後債、金利 5 %、満期2023年	4	-	367
300百万ポンド	劣後債、金利6.5%、満期2023年		300	299
650百万ユーロ	変動金利劣後ローン、満期2023年	5	-	577
1,500百万ユーロ	変動金利劣後ローン、満期2023年	10	1,345	1,331
2,000百万米ドル	劣後ローン、金利3.5404%、満期2023年	10	1,566	1,480
1,500百万ユーロ	変動金利劣後ローン、満期2024年	3	1,345	-
2,000百万ユーロ	劣後ローン、金利1.728%、満期2024年	3	1,794	-
2,000百万ユーロ	劣後ローン、金利1.125%、満期2024年	10	1,794	1,775
300百万米ドル	劣後債、金利7.65%、満期2025年		235	277
1,400百万米ドル	変動金利劣後ローン、満期2025年	5	-	1,036
1,300百万米ドル	変動金利劣後ローン、満期2026年	5	-	962
300百万ユーロ	変動金利劣後ローン、満期2027年		269	266
750百万米ドル	劣後ローン、金利4.186%、満期2027年	10	598	583
1,250百万ユーロ	劣後ローン、金利1.4648%、満期2027年	10	1,121	1,109
260百万ユーロ	変動金利劣後ローン、満期2029年	11	233	231
200百万ポンド	変動金利劣後ローン、満期2028年	7	200	-
300百万ユーロ	変動金利劣後ローン、満期2028年	8	269	-
350百万ポンド	期限前償還条項付ステップ・アップ条項付劣後債、金利5.375%、満期2030年	9	401	432
500百万ポンド	劣後債、金利5.375%、満期2033年		593	675
225百万ポンド	劣後債、金利6.25%、満期2041年		224	224
600百万ポンド	劣後債、金利4.75%、満期2046年		594	594
750百万米ドル	変動金利永久第一次キャピタル・ノート		587	555
500百万米ドル	変動金利永久第一次キャピタル・ノート		392	370

300百万米ドル	変動金利永久第一次キャピタル・ノート（シリーズ3）		235	222
100百万ポンド未満のその他のTier 2金融商品			215	322
<b>その他の金融商品</b>				
<b>規制上の自己資本に算入できない劣後ローン商品</b>				
1,500百万ユーロ	変動金利劣後ローン、満期2021年	3	-	1,331
2,000百万ユーロ	劣後ローン、金利0.6633%、満期2022年	3	-	1,775
1,000百万ポンド	劣後ローン、金利2.6%、満期2026年	6	-	1,012
1,000百万ポンド	劣後ローン、金利2.948%、満期2028年	6	-	1,000
12月31日現在			<u>16,269</u>	<u>20,745</u>



- 1 利回りは、2020年4月に6ヶ月物ボンドLIBORに1.85%加えたものに変更される。
- 2 利回りは、2031年11月に6ヶ月物ボンドLIBORに1.76%加えたものに変更される。
- 3 当行は、2018年12月にエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーからの1,500百万ユーロの変動金利劣後ローン、満期2021年および2,000百万ユーロの劣後ローン、金利0.6633%、満期2022年を償還し、HSBC UKホールディングス・ピーエルシーより1,500百万ユーロの変動金利劣後ローン、満期2024年および2,000百万ユーロの劣後ローン、金利1.728%、満期2024年を受領した。
- 4 当行は、2018年3月に350百万ポンドの期限前償還条項付劣後債、金利5%、満期2023年を償還した。
- 5 当行は、2018年6月にエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーからの650百万ユーロの変動金利劣後ローン、満期2023年、1,400百万米ドルの変動金利劣後ローン、満期2025年および1,300百万米ドルの変動金利劣後ローン、満期2026年を償還した。
- 6 当行は、2018年10月にエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーからの1,000百万ポンドの劣後ローン、金利2.6%、満期2026年および1,000百万ポンドの劣後ローン、金利2.948%、満期2028年を償還した。
- 7 当行は、2018年5月にHSBC UKホールディングス・ピーエルシーより200百万ポンドの変動金利劣後ローン、満期2028年を受領した。
- 8 当行は、2018年6月にHSBC UKホールディングス・ピーエルシーより300百万ユーロの変動金利劣後ローン、満期2028年を受領した。
- 9 金利は、2025年11月に3ヶ月物ボンドLIBORに1.50%を加えたものに変更される。
- 10 これらの金融商品は、自己資本および適格債務最低基準（以下「MREL」という。）を満たすように2017年に発行されたものであり、従来、規制上の自己資本として適格ではなかったが、2018年度第4四半期に規制上の適格Tier 2資本へ転換された。
- 11 この金融商品は、2014年にHSBCフランスがエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーに発行したものである。2018年度第4四半期より、HSBCフランスおよびエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーにおいて規制上の適格Tier 2資本商品となった。

脚注1、2、4および9はすべて、PRAへの事前通知をもって、利回りまたは金利変更日ならびにその後の金利等更改日および一部は支払日に、発行体の選択により返済可能な債券に関連している。

[次へ](#)

## 27 資産、負債およびオフバランス処理されているコミットメントの満期分析

### 金融負債の契約上の満期

以下の表における残高は当行の連結貸借対照表における残高と直接一致しないが、これは、前者の表が元本および将来のクーポン支払額に関するすべてのキャッシュ・フローを割引前の金額で計上しているためである（トレーディング負債およびヘッジ・デリバティブとして取り扱われないデリバティブを除く）。

ヘッジ・デリバティブ負債に関する割引前キャッシュ・フロー支払額は、契約上の満期に応じて分類している。トレーディング負債およびヘッジ・デリバティブとして取り扱われないデリバティブは、契約上の満期にかかわらず「要求払」の欄に計上している。

また、貸付およびその他の信用関連コミットメントと金融保証は通常、貸借対照表に認識していない。金融保証の潜在的な割引前キャッシュ・フロー債務は、償還可能な最も早い期日に基づき分類している。

## 金融負債のキャッシュ・フロー債務（残存契約期間別）

当行グループ	要求払	3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	合計
	百万ポンド					
銀行からの預金	12,708	5,097	880	5,456	436	24,577
顧客からの預金	149,093	25,396	6,141	214	66	180,910
買戻契約 - 非トレーディング 目的	-	45,804	847	-	-	46,651
トレーディング負債 <sup>1</sup>	49,514	-	-	-	-	49,514
公正価値評価の指定を受けた 金融負債 <sup>1</sup>	123	1,130	2,822	22,285	29,909	56,269
デリバティブ	139,021	44	242	518	340	140,165
発行済負債証券	-	8,417	11,018	2,785	842	23,062
劣後債務	-	115	205	4,798	11,057	16,175
その他の金融負債	37,545	1,644	534	96	773	40,592
	388,004	87,647	22,689	36,152	43,423	577,915
貸付およびその他の信用関連 コミットメント	148,600	289	6	-	-	148,895
金融保証 <sup>2</sup>	6,054	-	-	-	-	6,054
2018年12月31日現在	542,658	87,936	22,695	36,152	43,423	732,864
銀行からの預金	16,922	5,215	1,336	5,372	578	29,423
顧客からの預金	326,674	43,742	9,143	1,347	793	381,699
買戻契約 - 非トレーディング 目的	10,257	26,012	1,503	-	-	37,772
トレーディング負債	106,496	-	-	-	-	106,496
公正価値評価の指定を受けた 金融負債	510	476	3,793	9,318	5,148	19,245
デリバティブ	138,555	113	256	928	428	140,280
発行済負債証券	5	4,469	6,864	1,656	468	13,462
劣後債務	2	47	86	3,962	13,540	17,637
その他の金融負債	3,964	1,495	446	101	832	6,838
	603,385	81,569	23,427	22,684	21,787	752,852
貸付およびその他の信用関連コ ミットメント <sup>3</sup>	139,916	31,915	2,305	632	3	174,771
金融保証 <sup>2,4</sup>	8,301	-	-	-	-	8,301
2017年12月31日現在	751,602	113,484	25,732	23,316	21,790	935,924

1 仕組債は、「トレーディング負債」から「公正価値評価の指定を受けた金融負債」に移動した。比較情報は修正再表示されていない。詳細は注記34を参照のこと。

2 IFRS第9号の減損に関する規定が適用されない履行保証契約を除く。

3 2017年12月31日現在の残高は、開示対象として従来識別されていなかった32.5十億ポンドの貸付コミットメント（未決済の売戻契約）を含めるよう修正再表示された。

- 4 金融保証の潜在的な割引前キャッシュ・フロー債務は、償還可能な最も早い期日に基づき分類している。2018年に、当該方針の適用が当行グループ全体で改善されたため、比較情報は再表示されている。

当行	要求払	3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	合計
百万ポンド						
銀行からの預金	11,327	5,105	1,476	276	-	18,184
顧客からの預金	103,631	20,403	1,870	29	-	125,933
買戻契約 - 非トレーディング 目的	-	35,087	676	-	-	35,763
トレーディング負債 <sup>1</sup>	27,301	-	-	-	-	27,301
公正価値評価の指定を受けた 金融負債 <sup>1</sup>	5	1,108	2,613	13,817	24,220	41,763
デリバティブ	134,511	37	194	482	309	135,533
発行済負債証券	-	6,952	9,028	2,848	601	19,429
劣後債務	-	91	239	4,799	11,177	16,306
その他の金融負債	33,166	1,528	89	-	-	34,783
	309,941	70,311	16,185	22,251	36,307	454,995
貸付およびその他の信用関連コ ミットメント	65,669	269	-	-	-	65,938
金融保証 <sup>2</sup>	5,578	-	-	-	-	5,578
2018年12月31日現在	381,188	70,580	16,185	22,251	36,307	526,511
銀行からの預金	16,613	3,233	4,359	370	54	24,629
顧客からの預金	275,845	38,670	4,878	891	359	320,643
買戻契約 - 非トレーディング 目的	10,232	23,655	1,330	-	-	35,217
トレーディング負債	77,303	-	-	-	-	77,303
公正価値評価の指定を受けた 金融負債	22	476	2,598	5,524	3,299	11,919
デリバティブ	131,790	108	196	807	404	133,305
発行済負債証券	5	1,453	4,019	226	582	6,285
劣後債務	-	46	40	3,780	13,176	17,042
その他の金融負債	2,676	666	97	10	-	3,449
	514,486	68,307	17,517	11,608	17,874	629,792
貸付およびその他の信用関連コ ミットメント	98,319	476	982	34	3	99,814
金融保証 <sup>3</sup>	6,711	-	-	-	-	6,711
2017年12月31日現在	619,516	68,783	18,499	11,642	17,877	736,317

1 仕組債は、「トレーディング負債」から「公正価値評価の指定を受けた金融負債」に移動した。比較情報は修正再表示されていない。詳細は注記34を参照のこと。

2 IFRS第9号の減損に関する規定が適用されない履行保証契約を除く。

3 金融保証の潜在的な割引前キャッシュ・フロー債務は、償還可能な最も早い日に基づき分類している。2018年に、当該方針の適用が当行グループ全体で改善されたため、比較情報は再表示されている。

## 金融資産および金融負債の契約上の満期分析

以下の表は、期末日現在の連結貸借対照表上の金融資産および負債を契約上の残存期間別に分析したものである。これらの残高は、以下の通り満期分析に含めている。

- ・ 契約上の満期の規定がない金融資産および負債（持分証券等）は、「１年超」の欄に含めている。無期限または永久金融商品は、その金融商品の契約相手先に権利がある契約上の通知期間に基づき分類している。契約上の通知期間がない場合には、無期限または永久金融商品契約は「１年超」の欄に含めている。
- ・ 売却目的で保有する処分グループの資産および負債に含まれる金融商品は、その金融商品自体の契約上の満期に基づき分類されており、処分取引を基準とする分類は行っていない。
- ・ 投資契約に係る負債は、契約上の満期に応じて分類している。期限の定めのない投資契約は、「１年超」の欄に含めているが、当該契約に対して保険契約者が解約および譲渡のオプションを行使する可能性がある。

## 金融資産および金融負債の満期分析

当行グループ	2018年			2017年		
	1年以内	1年超	合計	1年以内	1年超	合計
	百万ポンド			百万ポンド		
<b>資産</b>						
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に公正価値で測定する金融資産	5,171	12,628	17,799	N/A	N/A	N/A
公正価値評価の指定を受けた金融資産	N/A	N/A	N/A	67	9,199	9,266
銀行に対する貸付金	9,805	3,823	13,628	10,697	3,452	14,149
顧客に対する貸付金	55,481	56,483	111,964	93,239	187,163	280,402
売戻契約 - 非トレーディング目的	79,739	363	80,102	45,383	425	45,808
金融投資	9,677	37,595	47,272	10,832	47,168	58,000
その他の金融資産	32,481	345	32,826	2,475	306	2,781
<b>12月31日現在</b>	<b>192,354</b>	<b>111,237</b>	<b>303,591</b>	<b>162,693</b>	<b>247,713</b>	<b>410,406</b>
<b>負債</b>						
銀行からの預金	18,612	5,920	24,532	23,434	5,915	29,349
顧客からの預金	180,544	292	180,836	379,463	2,083	381,546
買戻契約 - 非トレーディング目的	46,583	-	46,583	37,775	-	37,775
公正価値評価の指定を受けた金融負債	3,857	33,065	36,922	3,768	14,481	18,249
発行済負債証券	19,552	3,169	22,721	11,188	2,098	13,286
その他の金融負債	39,108	880	39,988	2,900	703	3,603
劣後債務	25	13,745	13,770	40	16,454	16,494
<b>12月31日現在</b>	<b>308,281</b>	<b>57,071</b>	<b>365,352</b>	<b>458,568</b>	<b>41,734</b>	<b>500,302</b>

当行	2018年			2017年		
	1年以内	1年超	合計	1年以内	1年超	合計
	百万ポンド			百万ポンド		
<b>資産</b>						
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に公正価値で測定する金融資産	4,799	946	5,745	N/A	N/A	N/A
銀行に対する貸付金	8,948	3,738	12,686	9,379	5,781	15,160
顧客に対する貸付金	39,844	18,939	58,783	74,941	145,509	220,450
売戻契約 - 非トレーディング目的	56,357	138	56,495	36,201	426	36,627
金融投資	5,506	21,193	26,699	6,023	25,359	31,382
その他の金融資産	27,210	11	27,221	2,090	2	2,092
<b>12月31日現在</b>	<b>142,664</b>	<b>44,965</b>	<b>187,629</b>	<b>128,634</b>	<b>177,077</b>	<b>305,711</b>
<b>負債</b>						
銀行からの預金	17,882	266	18,148	24,202	424	24,626
顧客からの預金	125,843	28	125,871	319,369	657	320,026
買戻契約 - 非トレーディング目的	35,693	-	35,693	35,220	-	35,220
公正価値評価の指定を受けた金融負債	3,516	19,415	22,931	2,435	8,571	11,006
発行済負債証券	15,859	3,226	19,085	5,457	651	6,108
その他の金融負債	34,485	-	34,485	1,636	-	1,636
劣後債務	-	13,323	13,323	-	15,930	15,930
<b>12月31日現在</b>	<b>233,278</b>	<b>36,258</b>	<b>269,536</b>	<b>388,319</b>	<b>26,233</b>	<b>414,552</b>



## 28 金融資産および金融負債の相殺

「貸借対照表上で相殺されない金額」には、次のような取引が含まれる。

- ・ 契約相手方が、当行グループとの相殺エクスポージャーを有しており、債務不履行、破産または破綻の場合のみ相殺する権利を有するマスター・ネットティング契約あるいは類似契約が存在するか、あるいは他の相殺基準が満たされない場合
- ・ デリバティブ、売戻契約 / 買戻契約、借株契約 / 貸株契約および類似契約について、現金および非現金担保を受け取った / 差入れた場合

リスク管理目的上、顧客に対する貸付金の正味金額には上限があり、監視対象となっている。また、関連する顧客契約は、必要に応じて、適切な相殺の法的権利の存在を確認するためのレビューおよび更新の対象となる。

強制力のあるネットティング契約の対象となる金額

	貸借対照表上で 相殺されない金額						強制力のある ネットティング 契約の対象と ならない金額		
	総額	相殺額	貸借対照	非現金			純額	5	合計
			表上の	金融商品	担保	現金担保			
			純額						
百万円									
金融資産									
デリバティブ（注記14） <sup>1</sup>	169,923	(26,692)	143,231	(104,948)	(6,816)	(29,081)	2,386	1,291	144,522
売戻契約、借株契約および 類似契約の分類 <sup>2</sup> ：									
- トレーディング資産	12,661	(619)	12,042	(975)	(11,068)	-	(1)	597	12,639
- 非トレーディング資産	184,887	(107,441)	77,446	(17,084)	(60,288)	(73)	1	2,674	80,120
顧客に対する貸付金 <sup>3</sup>	24,698	(7,744)	16,954	(12,040)	-	-	4,914	-	16,954
2018年12月31日現在	392,169	(142,496)	249,673	(135,047)	(78,172)	(29,154)	7,300	4,562	254,235
デリバティブ（注記14） <sup>1</sup>	208,031	(66,736)	141,295	(105,613)	(7,524)	(26,037)	2,121	2,040	143,335
売戻契約、借株契約および 類似契約の分類 <sup>2</sup> ：									
- トレーディング資産	10,298	-	10,298	(319)	(9,979)	-	-	878	11,176
- 非トレーディング資産	100,249	(59,103)	41,146	(2,748)	(38,368)	(30)	-	4,662	45,808
顧客に対する貸付金 <sup>3</sup>	30,499	(7,716)	22,783	(19,073)	-	(134)	3,576	-	22,783
2017年12月31日現在	349,077	(133,555)	215,522	(127,753)	(55,871)	(26,201)	5,697	7,580	223,102
金融負債									
デリバティブ（注記14） <sup>1</sup>	164,194	(26,692)	137,502	(104,948)	(10,685)	(20,914)	955	2,430	139,932
買戻契約、貸株契約および 類似契約の分類 <sup>2</sup> ：									
- トレーディング負債	10,706	(619)	10,087	(975)	(9,113)	-	(1)	101	10,188
- 非トレーディング負債	153,926	(107,441)	46,485	(17,084)	(29,271)	(129)	1	98	46,583
顧客からの預金 <sup>4</sup>	23,364	(7,744)	15,620	(12,040)	-	-	3,580	8	15,628
2018年12月31日現在	352,190	(142,496)	209,694	(135,047)	(49,069)	(21,043)	4,535	2,637	212,331
デリバティブ（注記14） <sup>1</sup>	205,836	(66,736)	139,100	(105,614)	(10,164)	(18,283)	5,039	970	140,070
買戻契約、貸株契約および 類似契約の分類 <sup>2</sup> ：									
- トレーディング負債	22,291	-	22,291	(319)	(21,972)	-	-	47	22,338
- 非トレーディング負債	93,940	(59,103)	34,837	(2,747)	(31,912)	(178)	-	2,938	37,775
顧客からの預金 <sup>4</sup>	30,382	(7,716)	22,666	(19,073)	-	(139)	3,454	117	22,783
2017年12月31日現在	352,449	(133,555)	218,894	(127,753)	(64,048)	(18,600)	8,493	4,072	222,966

- 1 2018年12月31日現在、デリバティブ資産総額と相殺されている証拠金受取額は2,354百万円（2017年：3,247百万円）である。デリバティブ負債総額と相殺されている証拠金支払額は4,269百万円（2017年：3,428百万円）である。
- 2 貸借対照表上において、「トレーディング資産」95,420百万円（2017年：145,725百万円）および「トレーディング負債」49,514百万円（2017年：106,496百万円）の中で認識されている買戻／売戻契約、貸株／借株契約および類似契約の金額については、62ページ（訳注：原文のページ数である）の表「資金調達の源泉および使途」を参照のこと。

- 3 2018年12月31日現在、貸借対照表に計上されている「顧客に対する貸付金」の総額は、111,964百万ポンド（2017年：280,402百万ポンド）であった。このうち16,954百万ポンド（2017年：22,783百万ポンド）が相殺の対象となった。
- 4 2018年12月31日現在、貸借対照表に計上されている「顧客からの預金」の総額は、180,836百万ポンド（2017年：381,546百万ポンド）であった。このうち15,620百万ポンド（2017年：22,666百万ポンド）が相殺の対象となった。
- 5 これらのエクスポージャーは、引き続き金融担保によって保全されているが、当行グループはその相殺権の法的強制力の証拠となる法的見解の取得を求めなかったか、あるいはその取得が不可能であった場合がある。

## 29 払込済株式資本およびその他の資本性金融商品

発行済みでかつ全額払込済み

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの1.00ポンド普通株式

	2018年		2017年	
	株数	百万ポンド	株数	百万ポンド
1月1日現在	796,969,110	797	796,969,110	797
1.00ポンド優先普通株式からの再指定	1	-	-	-
12月31日現在	796,969,111	797	796,969,110	797

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの1.00ポンド優先普通株式

	2018年		2017年	
	株数	千ポンド	株数	千ポンド
1月1日現在	1	-	1	-
普通株式に再指定された株式	(1)	-	-	-
12月31日現在	-	-	1	-

2018年11月23日に開催された取締役会総会において、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの資本に含まれる1.00ポンド優先普通株式の1株当たりの権利内容を変更する議案が可決されたため、優先普通株式は1.00ポンド普通株式と同等の権利を有し、同等の制限が付され、あらゆる点において同順位となった。これにより、当該優先普通株式は普通株式に再指定された。

## エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの0.01米ドル非累積第三次優先株式

	2018年		2017年	
	株数	千ポンド	株数	千ポンド
1月1日および12月31日現在	35,000,000	172	35,000,000	172

当行は、優先株式を償還する義務はないが、健全性監督機構への事前の通知を条件として、いつでもその一部または全部を償還することができる。発行済優先株式の配当金は、取締役会の単独の絶対的な裁量によって年1回支払われる。配当金の支払いによって当行が健全性監督機構の自己資本比率基準を満たすことができなくなる場合、または配当金として分配できる当行の利益が、発行済優先株式の配当金および同日に支払が予定されていて、同等の配当請求権があるその他の株式の配当金の全額を支払うには不十分である場合、あるいは普通株式を除いて、当行の資本におけるいずれかのクラスの株式に付されている権利によって配当金の支払が禁止されている場合、取締役会は、発行済優先株式に対する配当を宣言しない。

発行済優先株式には、当行の普通株式に転換する権利は付されていない。発行済優先株式の保有者は、当行の株主総会に出席し、優先株式に付されている権利の変更または無効提案の決議および優先株式の払込資本金の減額提案の決議に対して議決権を行使することができる。発行済優先株式の配当金が直近の配当期間について全額支払われていない、または当行の解散もしくは全事業の売却の提議がなされた場合、そのような状況において、優先株の保有者は、株主総会に提議されたすべての事案について議決権を行使する権利を与えられている。未払配当金については、発行済優先株式の保有者は、優先株式の配当金が全額支払われるまで、または1配当期間の配当金全額を支払うための資金が引き当てられるまで、すべての株主総会に出席し議決権を行使する権利を与えられている。発行済株式はすべて全額払込済みである。

## その他の資本性金融商品

## エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーのその他Tier 1金融商品

		2018年	2017年
		百万ポンド	百万ポンド
1,096百万ポンド	2014年発行永久劣後その他Tier 1金融商品 (2019年12月以降償還可能)	-	1,096
1,100百万ポンド	2014年発行永久劣後その他Tier 1金融商品 (2024年12月以降償還可能)	-	1,100
555百万ポンド	2018年発行永久劣後再設定可能その他Tier 1金融商品 (2023年3月以降償還可能)	555	-
1,900百万ユーロ	2015年発行永久劣後再設定可能その他Tier 1金融商品 (2020年12月以降償還可能)	1,388	1,388
235百万ユーロ	2016年発行永久劣後再設定可能その他Tier 1金融商品 (2022年1月以降償還可能)	197	197
300百万ユーロ	2018年発行永久劣後再設定可能その他Tier 1金融商品 (2023年3月以降償還可能)	263	-
12月31日現在		2,403	3,781

当行は、自己資本指令4(「CRD」)のその他Tier 1資本として完全に準拠し、当行グループの自己資本に含める資本商品を発行している。当行は、2018年3月に2種類の永久劣後その他Tier 1金融商品を新たに発行した。

2018年7月1日付で、リングフェンス移転スキームに基づき、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーが発行した既存の1,096百万ポンドの2014年発行永久劣後その他Tier 1金融商品(2019年12月以降償還可能)および1,100百万ポンドの2014年発行永久劣後その他Tier 1金融商品(2024年12月以降償還可能)を新たに発行した。

還可能)に関する権利および義務をエイチエスピーシー・ユーカー・バンク・ピーエルシーに移転した。

これらの金融商品の利息は当行の単独裁量のみで期限が到来し支払可能となり、かつ当行は、任意の日に支払うはずであった利息の支払(の全部または一部)を常時かついかなる理由でも取り消しが出来る唯一かつ完全な裁量権を有している。英国の銀行規制またはその他の規定に基づき元本、利息またはその他の金額の支払が禁止されている場合(当行が分配可能項目を十分に有していない場合、または当行がこれらの金融商品の契約条件で定義されているソルベンシー条件を満たしていない場合)には、元本、利息またはその他の金額の支払が制限される。

これらの金融商品は、期限に定めがなく、当行の裁量によって初回の償還日または初回の償還日後の任意の利払日に全額を償還可能である。また、これらの金融商品は、当行の裁量によって、特定の規制または税務上の理由によって、全額を償還することもできる。いかなる償還においても、健全性監督機構の事前の同意が必要である。これらの金融商品は、当行の最上位の発行済優先株式と同順位の優先順位を有しており、普通株式より上位である。当行グループ単独または連結のいずれかの普通株式等Tier 1資本比率が7.00%を下回った場合、これらの金融商品の全体が発生済みの未払利息とともに償却される。

### 30 偶発債務、契約債務および保証

	当行グループ		当行	
	2018年	2017年	2018年	2017年
	百万ポンド		百万ポンド	
保証およびその他の偶発債務：				
- 金融保証 <sup>1</sup>	6,054	8,301	5,578	6,711
- 履行およびその他の保証 <sup>2</sup>	17,244	16,591	10,323	11,657
- その他の偶発債務	590	353	588	351
<b>12月31日現在</b>	<b>23,888</b>	<b>25,245</b>	<b>16,489</b>	<b>18,719</b>
契約債務：				
- 信用状および短期貿易関連取引	2,186	2,877	963	1,933
- 将来購入資産および将来実行預金 <sup>2</sup>	50,116	32,734	1,526	-
- スタンドバイ契約、与信枠およびその他の貸付契約債務	96,593	139,160	63,449	97,881
<b>12月31日現在</b>	<b>148,895</b>	<b>174,771</b>	<b>65,938</b>	<b>99,814</b>

1 IFRS第9号の減損に関する規定が適用される「金融保証」は、信用リスクの開示に整合させるため他の保証とは区別して表示されている。これにより、比較情報が再表示された。

2 当行グループの2017年12月31日現在の残高は、開示対象として従来識別されていなかった32.5十億ポンドの貸付コミットメント（未決済の売戻契約）および2.3十億ポンドの履行およびその他の保証を含めるよう修正再表示されている。

上表は額面元本を開示している。額面元本は、契約がすべて実行され、顧客が債務不履行となった場合にさらされるリスクの最大額を表している。保証および契約債務の大部分が未実行のまま失効すると予想されるため、この額面元本合計は将来必要となる流動性の金額を示すものではない。

#### 海外のHSBC傘下会社の英国支店

2017年12月、英国歳入関税局（「HMRC」）は、海外のHSBC傘下会社の一部英国支店におけるVATの取扱いを指摘した。さらに、HMRCは、2013年10月1日から2017年12月31日までの期間を対象とする総額262百万ポンド（利息は未確定）の課税通知書を発行した。本課税通知書に関して引当金を認識していない。当行グループ会社に対する法的手続き、規制およびその他の事項により生じた偶発債務は、注記32に開示されている。

2018年3月、HSBCは当該課税について再検討するようHMRCに要請した。2019年1月、HMRCは、英国支店は英国VATグループのメンバーとして不適格であるという評価を再確認した。2019年2月、HSBCはHMRCに総額262百万ポンドを支払い、異議申し立てを申請したが、当該申請は留保中である。262百万ポンドの支払いはHSBCの2019年度の貸借対照表に資産として計上される予定である。

2018年1月以降、英国支店は英国VATグループのメンバーではないという前提に基づき、HSBCの税務申告書は作成されている。HSBCの異議申し立てが認められれば、HSBCは当該VATの還付を受ける権利も有する。

#### 金融サービス補償制度

金融サービス補償制度（「FSCS」）は多数の預金金融機関の倒産を受け、預金者に補償金を支払った。預金者に支払われた補償金は、英国大蔵省からの融資によって調達されたものであるが、当該融資

はすでに返済済み（2017年：4.7十億ポンド）である。FSCSが将来英国大蔵省から借入れを行う場合には、当行はその借入額の一部について支払義務を負う可能性がある。FSCSによる資産の回収可能性および保護預金水準ならびにその時点でのFSCSのメンバー数を含む、様々な不確実な要因に左右されるため、企業倒産の結果を受けた業界に対するFSCSの最終的な賦課金について、現時点で正確に見積ることはできない。

## 保証

	当行グループ				当行			
	2018年		2017年		2018年		2017年	
	他のHSBCグループ会社 を受益者と する当行グループによる保証		他のHSBCグループ会社 を受益者と する当行グループによる保証		他のHSBCグループ会社 を受益者と する当行グループによる保証		他のHSBCグループ会社 を受益者と する当行グループによる保証	
	百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド	
金融保証 <sup>1,2</sup>	5,457	597	7,659	642	2,698	2,880	4,666	2,045
履行およびその他の保証 <sup>3</sup>	16,243	1,001	15,476	1,115	9,238	1,085	9,571	2,086
合計	21,700	1,598	23,135	1,757	11,936	3,965	14,237	4,131

- 金融保証契約は、債券の当初または変更後の契約条件に基づいて特定の債務者が支払期日到来時に約定返済を行わなかったことにより発生する保有者の損失を弁済するために、発行者に所定の金額の支払を要求する契約である。上表の金額は額面元本である。
- IFRS第9号の減損に関する規定が適用される「金融保証」は、信用リスクの開示に整合させるためその他の保証とは区別して表示されている。これにより、比較情報が再表示された。
- 当行グループの2017年12月31日現在の残高は、開示対象として従来識別されていなかった2.3十億ポンドの履行およびその他の保証を含めるよう修正再表示されている。

当行グループは第三者顧客およびHSBCグループ会社のために保証および同様の取引を提供している。これらの保証は一般的に当行グループの通常の銀行業務において提供されている。契約期間が1年を超える保証は毎年当行グループによる信用レビューを受けている。



### 31 リース契約

#### オペレーティング・リース契約

2018年12月31日現在、土地、建物および設備の解約不能オペレーティング・リース契約に基づく将来の最低リース支払料は、608百万ポンド（2017年：1,206百万ポンド）であった。

#### ファイナンス・リース債権

当行グループは、ファイナンス・リース契約に基づいて第三者に輸送用資産（航空機など）、不動産および一般的な機械設備を含む様々な資産をリースしている。リース期間終了時に、資産は第三者に売却される、またはさらにリース期間が延長される場合がある。リース料は、資産の取得原価から残存価額を差し引いた金額を回収し、金融収益を稼得できるように計算されている。

	2018年			2017年		
	将来の最低 支払額合計	未収 金融収益	現在価値	将来の最低支 払額合計	未収 金融収益	現在価値
	百万ポンド			百万ポンド		
リース債権 <sup>1</sup>						
- 1年以内	290	(23)	267	1,891	(156)	1,735
- 1年超5年以内	1,348	(82)	1,266	3,634	(294)	3,340
- 5年超	837	(45)	792	1,283	(151)	1,132
12月31日現在	2,475	(150)	2,325	6,808	(601)	6,207

<sup>1</sup> リングフェンス規制の履行に伴うエイチエスピーシー・ユークー・バンク・ピーエルシーへの移転の影響を受けている。詳細については注記35「非継続事業」を参照のこと。

### 32 法的手続きおよび規制事項

当行グループは、さまざまな司法管轄における、通常の業務から生じた法的手続きおよび規制事項の当事者となっている。以下に記載されている事項を除き、当行グループは、これらの案件に重大なものはないと考えている。引当金の認識は、2018年年次報告書の注記1に記載されている会計方針に従って決定される。法的手続きおよび規制事項の結果は本質的に不確定であるが、経営陣は入手可能な情報に基づいて、2018年12月31日現在においてこれらの事項につき適切な引当金を設定していると考えている（注記25を参照のこと）。個別の引当金に重要性がある場合には、引当金が計上された事実を記載し、定量化している。ただし、そのような引当金の計上が著しく公平性を損なうことになると思われる場合は、この限りではない。引当金の認識によって、不法行為または法的責任を認めているわけではない。偶発債務に分類される可能性のある当行グループの法的手続きおよび規制事項に関する負債総額の見積りを提供することは、実務上困難である。

## バーナード・L・マドフ・インベストメント・セキュリティーズ・エルエルシー

2008年12月、バーナード・L・マドフ（「マドフ」）は、ねずみ講詐欺の容疑で逮捕され、最終的に有罪を認めた。同氏所有のバーナード・L・マドフ・インベストメント・セキュリティーズ・エルエルシー（「マドフ・セキュリティーズ」）は、米国の管財人（「管財人」）により清算中である。

米国外のさまざまなHSBC傘下会社は、マドフ・セキュリティーズに資産を投資していた米国外に設立された多数のファンドに管理、事務および類似のサービスを提供していた。マドフ・セキュリティーズから得た情報によると、2008年11月30日現在のこれらのファンドの累計額とされる金額（マドフが報告した虚偽の利益を含む）は8.4十億米ドルであった。

これまでにHSBCが入手可能な情報に基づいて、HSBCがサービスを提供していた期間における、ファンドのマドフ・セキュリティーズへの実際の送金額からマドフ・セキュリティーズからの実際の払戻金額を差し引いた金額は約4十億米ドルと見積られている。さまざまなHSBC傘下会社がマドフ・セキュリティーズの詐欺による訴訟の被告として挙げられている。

**米国訴訟：**管財人は、マドフ・セキュリティーズからHSBCへの送金（金額はまだ認定されていない）の回収を求め、米国の破産裁判所においてさまざまなHSBC傘下会社およびその他に対する訴訟を提起した。HSBCおよび本訴訟におけるその他の当事者は、管財人の請求の棄却の申立てを行った。2016年11月、米国の破産裁判所は管財人の請求の一部に関して、HSBCによる棄却申立てを認めた。2017年9月、管財人は米国の破産裁判所の決定を不服として上訴の申立てを行った。本件は米国第2巡回区控訴裁判所において引き続き留保されている。

フェアフィールド・セントリー・リミテッド、フェアフィールド・シグマ・リミテッドおよびフェアフィールド・ラムダ・リミテッド（以下総称して「フェアフィールド」）（2009年7月から清算中である）は、米国において、ファンドの株主（顧客の名義株主として活動していたHSBC傘下会社を含む）に対して償還金の支払の返還を求めて1件の訴訟を提起した。2018年12月、米国の破産裁判所は、フェアフィールドの清算人による請求の一部に関して、被告の棄却の申立てに有利な判決を下し、また、フェアフィールドの清算人による修正訴状の提出を求めた申立てを認める決定を下した。

2014年12月において、マドフに投資したオプティマル・ストラテジック・ユーエス・エクイティ・リミテッドの受託者であるSPVオプティマル・エス・ユー・エス・リミテッド（「SPV OSUS」）は、ニューヨーク州裁判所において、さまざまなHSBC傘下会社およびその他に対してさまざまな根拠（信託義務違反および信託違反を含む）に基づく損害賠償を求めて訴訟を提起した。2018年4月、HSBCは本件を米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所（「ニューヨーク連邦地方裁判所」）に移送した。2019年2月、SPV OSUSはHSBCに対する当該訴訟を再訴不能な形で取り下げた。

**英国訴訟：**管財人は、マドフ・セキュリティーズからHSBCへの送金（金額はまだ認定されていない）の回収を求め、イングランド・ウェールズ高等法院においてさまざまなHSBC傘下会社に対する訴訟を提起した。訴状期限は、英国の被告に関しては2019年9月まで、その他すべての被告に関しては2019年11月まで延長されている。

**ケイマン諸島訴訟**：2013年2月、プリメオ・ファンド・リミテッド（「プリメオ」）（2009年4月から清算中である）は、HSBCセキュリティーズ・サービスズ・ルクセンブルグ（「HSSL」）およびバンク・オブ・バミューダ（ケイマン）リミテッドに対して訴訟を提起し、契約違反および信託義務違反を主張し、損害賠償および同等の補償を求めている。裁判は2017年2月に結審し、裁判所は2017年8月に被告人に対するすべての請求を斥けた。2017年9月、プリメオはケイマン諸島の控訴裁判所に上訴したが、被告は第一審裁判所の事実認定の一部に関して反訴した。これらの訴訟は、判決のため裁判所において留保されている。

**ルクセンブルグ訴訟**：2009年4月、ヘラルド・ファンドSPC（「ヘラルド」）（2013年7月から清算中である）は、HSSLに対し、ルクセンブルグ地方裁判所において、ヘラルドがマドフ・セキュリティーズの詐欺によって失ったとされる現金および有価証券の返還、または代わりに損害賠償を求める訴訟を提起した。ルクセンブルグ地方裁判所はヘラルドの有価証券返還請求を棄却したが、ヘラルドの現金返還請求および損害請求の棄却はまだなされていない。ヘラルドは当該判決につきルクセンブルグ控訴裁判所へ上訴し、本件は同裁判所において留保されている。2018年終わりに、ヘラルドは、HSSLおよびエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーに対し、ルクセンブルグ地方裁判所において、さらなる返還および損害賠償を求める追加の請求を行った。

アルファ・プライム・ファンド・リミテッド（「アルファ・プライム」）は2009年10月に、ルクセンブルグ地方裁判所において、HSSLに対して、有価証券または現金同等物の返還、もしくは損害賠償を求める訴訟を提起した。本訴訟は、原告の請求により一時的に中断されている。2018年12月、アルファ・プライムは、さまざまHSBC傘下会社に対し、ルクセンブルグ地方裁判所において、損害賠償を求める追加の請求を行った。

セネター・ファンドSPC（「セネター」）は2014年12月に、ルクセンブルグ地方裁判所において、HSSLに対して、有価証券または現金同等物の返還、もしくは損害賠償を求める訴訟を提起した。2015年4月、セネターはルクセンブルグ地方裁判所において、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーのルクセンブルグ支店に対し、同一の請求を主張して別の訴訟を開始した。2018年12月、セネターはルクセンブルグ地方裁判所において、HSSLおよびエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーのルクセンブルグ支店に対し、セネターの有価証券の返還または損害賠償を求める追加の請求を行った。

HSSLはまた、プリメオ・セレクト・ファンド、ヘラルド、ヘラルド（ルクス）SICAVおよびヘルメス・インターナショナル・ファンド・リミテッドの株主によるさまざまな訴訟においても被告として挙げられている。これらの訴訟の多くは棄却、中断または延期されている。

**アイルランド訴訟**：2013年11月、デフェンダー・リミテッドはHSBCインスティテューショナル・トラスト・サービスズ（アイルランド）リミテッド（「HTIE」）およびその他の者に対して、契約違反の主張に基づき、ファンドの損失に係る損害賠償および補償を求める訴訟を提起した。審理は2018年10月に開始された。2018年12月、アイルランド高等法院は、デフェンダー・リミテッドにHTIEに対する有効な請求権がないとし、予備的争点についてHTIEに有利な判決を下した。この判決により、追加の争点について審理を行うことなく結審した。2019年2月、デフェンダー・リミテッドは、この判決を不服として上訴した。

2014年12月、SPV OSUSは、HTIEおよびHSBCセキュリティーズ・サービスズ（アイルランド）リミテッドに対し、契約違反ならびにファンドの損失に係る損害賠償および補償を主張して訴訟を提起したが、予備的争点を根拠として、2015年10月にアイルランド高等法院により棄却された。2018年7月、SPV OSUSによる上訴を受け、アイルランド最高裁判所は最終決定として棄却を支持した。

訴訟手続きが提起されている複数の司法管轄を含めて（それらに限定されるわけではないが）、さまざまなマドフ関連の訴訟手続きで起こり得る結果の範囲およびその結果としての財政的な影響に対しては、影響を及ぼす数多くの要因が存在する。現在入手可能な情報に基づき、経営陣は、さまざまなマドフ関連の訴訟におけるすべての申立ての結果生じるおそれのある潜在的な総損害額を最大500百万米ドル（費用および利息を除く）あるいはその額を超えると見積っている。このような見積りには不確実性および限界を伴うため、最終的な損害額はこの金額と大幅に異なる可能性がある。

#### 反マネー・ロンダリングおよび制裁関係

2010年、HSBCバンク・ユーエスエー・エヌエー（「HSBCバンクUSA」）は通貨監督局（「OCC」）からの同意に基づく排除措置命令を受諾し、HSBC ノース・アメリカ・ホールディングス・インク（「HNAH」）は連邦準備制度理事会（「FRB」）からの同意に基づく排除措置命令を受諾した。さらに2012年、HSBCバンクUSAはOCCからの企業規模でのコンプライアンスに関する同意に基づく命令を受諾した（「命令」）。これらの命令は、米銀行秘密保護法（「BSA」）および反マネー・ロンダリング（「AML」）へのコンプライアンスに関連するリスク管理を含む、HSBCの米国事業にわたる効果的なコンプライアンス・リスク管理プログラムを確立するための改善を求めている。2012年、HSBCバンクUSAはOCCから同意に基づく追加命令を受けた。これはHSBCバンクUSAに対し、OCCの報告書に挙げられた状況の是正を要求し、OCCからの承認なしでの新たな金融子会社に対する支配権の取得もしくは持分の保有、または既存の金融子会社における新たな活動の開始について制約を課すものである。2018年6月から同年9月までの間に、HNAHおよびHSBCバンクUSAが必要な是正措置を実施したことを受け、FRBおよびOCCはこれらの各命令を終了した。

2012年12月に、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー（「HSBCホールディングス」）はとりわけ、英国金融行為規制当局（「FCA」）との取引に合意し、また、FRBからの排除措置命令を受諾した。両者には将来の特定のAMLおよび制裁措置に関する義務が含まれていた。さらに、HSBCは、HSBCグループのAMLおよび制裁措置に関するコンプライアンス・プログラムの定期評価を行うために独立したコンプライアンス・モニター（FCAの目的上、金融サービス市場法第166項における「専門知識を有する者」に該当し、FRBの目的上、「独立したコンサルタント」に該当する。）（「専門知識を有する者／独立コンサルタント」）を保持することにも合意した。HSBCホールディングスは2012年12月にまた、外国資産管理局（「OFAC」）との間で、OFACの制裁措置の対象である当事者との間の過去の取引に関して合意した。専門知識を有する者／独立コンサルタントは、FCAおよびFRBが任意に定める期間において、継続的に全国で調査を行い、定期調査報告を行う。専門知識を有する者／独立コンサルタントの役割については、33ページ（訳注：原文のページ数である。）に説明されている。

専門知識を有する者／独立コンサルタントによる全国レベルの調査、ならびにHSBCが実施した内部調査を通じて、AMLおよび制裁に関わる潜在的なコンプライアンス上の問題が特定され、HSBCは、FRB、FCAおよび／またはOFACとともにさらに調査を進めている。米国財務省の金融犯罪取締ネットワークおよびニューヨーク州南部地区連邦検察局の民事部門は、HSBC独自の支払システムで指図された特定の支払における第三者オリジネーターの情報の収集および伝達について調査している。FCAもまた、エイチ

エスビーシー・バンク・ピーエルシーによる英国の反マネー・ロンダリング規制ならびに金融犯罪制度および統制の要件の遵守に関して調査を行っている。HSBCはこれらすべての調査に協力している。

2014年11月以降、さまざまなHSBC傘下会社およびその他に対して、イラクでのテロ攻撃の被害者またはその関係者である原告を代表した複数の訴訟が、米国の連邦裁判所に提起された。いずれの訴訟においても、被告は米国反テロリズム法に違反して、制裁対象となっているさまざまな関係者の不法行為を幫助したとされている。エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーに対する7件の訴訟がニューヨークの連邦裁判所で留保されている。2018年7月、治安判事が1件の訴訟において、ニューヨーク連邦地方裁判所は被告の棄却申立てを却下すべきであるとの勧告を行った。ニューヨーク連邦地方裁判所の別の訴訟において、1件の棄却申立てが留保されている。フロリダ州の連邦裁判所で留保されていた1件の訴訟は、2018年10月に同裁判所により再訴可能な形で棄却された。2018年12月、3件の新たな訴訟および既存の訴訟に関連する2件の訴訟がニューヨーク州連邦地方裁判所に提起された。これら新規の訴訟は、ごく初期段階にある。

現在判明している事実に基づき、時期およびHSBCに及ぼす可能性のある影響を含めた本件の解決について、HSBCが現時点で予想することは、実務上困難である。本件の影響は重大なものとなる可能性がある。

ロンドン銀行間取引金利、欧州銀行間取引金利およびその他のベンチマーク金利の設定に関する調査および訴訟

2016年12月、欧州委員会（「EC」）は、HSBCおよび他の銀行は、2007年初めにユーロ建ての金利デリバティブの値付けに関連する反競争的行為を行っていたとする決定を下した。ECは、1ヶ月の違反に関し、HSBCに制裁金を課した。HSBCはこの決定に対し上訴している。

**米ドル建てLIBOR**：2011年より、HSBCおよび他のパネル銀行は、米ドル建てLIBORの設定に関して、米国で多数の民事訴訟の被告として挙げられている。これらの申立ては、米国の独占禁止法および反恐喝法、米商品取引所法（「US CEA」）ならびに州法を含むさまざまな米国法に基づく請求を行っている。当該訴訟には、その大部分がニューヨーク連邦地方裁判所の公判前手続きのために移送および／または併合された個別訴訟および推定集団訴訟が含まれる。

2017年および2018年に、HSBCは、次の5つの原告団、すなわち、米ドル建てLIBORに連動する債券を購入した個人、米ドル建てLIBORに連動する上場商品を購入した個人、米ドル建てLIBORに連動するローンを実施または購入した米国を拠点とする貸付機関（「貸付機関クラス」）、米ドル建てLIBORに連動する金利スワップおよびその他金融商品を被告である銀行およびその関連会社から直接購入した個人（「OTCクラス」）ならびに米ドル建てLIBORに連動する金利スワップおよびその他金融商品を被告である銀行でもその関連会社でもない特定の金融機関から購入した個人を代表してそれぞれ提起された推定集団訴訟を解決するため、原告と合意に達した。2018年中に、ニューヨーク連邦地方裁判所は、OTCクラスおよび貸付機関クラスとの和解に対して最終承認を与えた。残りの和解は裁判所の最終承認待ちである。さらに、他にもHSBCに対する多数の米国ドル建てLIBOR関連訴訟がニューヨーク連邦地方裁判所および米国第2巡回区控訴裁判所において留保されている。

**インターコンチネンタル取引所（「ICE」）LIBOR**：2019年1月、HSBCおよび他のパネル銀行は、ICE LIBORに連動した金利を支払う店頭金融商品をパネル銀行から購入した個人を代表してニューヨーク連邦地方裁判所に提起された推定集団訴訟の被告として挙げられた。訴状はとりわけ、このベンチマーク

金利の抑制に関して米国の独占禁止法および州法に違反する行為があったことを主張している。本件はごく初期段階にある。

これらの案件の結果の範囲およびその結果としての財政的な影響を左右する数多くの要因が存在し、当該要因は重要なものとなる可能性がある。

#### 外国為替関連の調査および訴訟

EU、スイス、ブラジルおよび南アフリカを含む世界中のさまざまな国の規制当局および競争当局は、外国為替市場におけるHSBCおよびその他による取引について調査およびレビューを行っている。HSBCは、これらの調査およびレビューに協力している。

2018年1月、HSBCホールディングスは、2010年および2011年の2件の特定取引に関連した詐欺的行為について、DoJの犯罪局と3年間の起訴猶予合意を結んだ（「FX DPA」）。この合意により、HSBCのこれまでの外国為替業務に関するDoJの調査は終結した。FX DPAの条件に従い、HSBCは複数の継続的義務を負っている。当該義務には、グローバル・マーケティング事業における内部統制および手続き強化の実施が含まれており、これらはDoJへの年次報告の対象となる。さらに、HSBCは制裁金と賠償金の支払いに合意した。

2016年12月、ブラジル経済擁護行政委員会（「CADE」）は、オンショアの外国為替市場についても別途調査を開始し、HSBCを含む多くの銀行を調査対象として特定したことを公表した。

2017年2月、南アフリカの競争委員会は、外国為替市場に関連して南アフリカ独占禁止法に違反する不法行為があったとして、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーを含む18の金融機関に対する申立てを進めるよう南アフリカ競争審判所に付託した。2017年4月、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーは、管轄権および出訴期限の欠如を理由として、申立てへの異議を申立てた。これらの手続きは初期段階にある。

2018年10月、HSBCホールディングスおよびエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーは、ECから外国為替オプション取引における調整の可能性についての情報提供要請を受領した。本件は初期段階にある。

2013年の終わりおよび2014年の初めに、さまざまなHSBC傘下会社およびその他の銀行は、ニューヨーク連邦地方裁判所で併合された多数の推定集団訴訟の被告として挙げられた。併合された訴状はとりわけ、被告が共謀してWM/ロイターの外国為替レートを操作したと主張している。2015年9月、HSBCは併合訴訟を解決するため原告と合意に達し、裁判所は2018年8月に当該和解に対して最終承認を与えた。

2015年に、外国為替商品のリテール顧客を代表して同様の主張をする1件の推定集団訴訟が、米国カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所に提起され、その後、ニューヨーク連邦地方裁判所に移送された。当該訴訟は同裁判所で引き続き留保されている。2017年に、外国為替商品の「間接的な」買い手を代表して同様の主張をする複数の推定集団訴訟が、ニューヨークにおいて提起され、その後、ニューヨーク連邦地方裁判所で併合された。当該訴訟は同裁判所で引き続き留保されている。

2018年9月、さまざまなHSBC傘下会社およびその他の銀行は、外国為替関連の不法行為があったとしてイスラエルにおいて提出された1件の集団訴訟訴状において被告に挙げられた。また、2018年11月および12月、HSBCおよびその他の被告に対して、外国為替関連の不法行為を主張した訴状が、米国における集団訴訟の和解に加わらなかった特定の原告によりニューヨーク連邦地方裁判所およびイングランド・ウェールズ高等法院に提出された。2019年2月、さまざまなHSBC傘下会社は、外国為替関連の不法

行為があったことを主張するイングランド・ウェールズ高等法院における請求において被告として挙げられた。これらの案件は初期段階にある。過去の外国為替業務に関連して、HSBCに対し、追加の訴訟が提起される可能性がある。

2018年12月31日現在、当行は、これらのおよび同様の案件に対する引当金を168百万ポンド認識した。これらの案件の起こり得る結果の範囲およびその結果としての財政的な影響を左右する数多くの要因が存在する。このような見積りには不確実性および限界を伴うため、最終的な損害額はこの金額と大幅に異なる可能性がある。

#### 貴金属のフィクシング関連調査および訴訟

2014年11月、DoJの独占禁止局および刑事局詐欺課はHSBCホールディングスに対して、貴金属取引において独占禁止法に反した操作的行為があったとして、DoJが実施する犯罪調査に関する特定文書の任意作成を求める書類を発行した。2019年1月、DoJは、HSBC対していかなる措置も講じることなく当該捜査を終結した。

**金：**2014年3月以降、HSBCおよびその他のロンドン・ゴールド・マーケット・フィクシング・リミテッドのメンバーを被告として、多くの推定集団訴訟がニューヨーク連邦地方裁判所、ニュージャージー連邦地方裁判所およびカリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所に提起された。訴状は、2004年1月から2013年6月まで、被告は共謀して、集団の利益のために米国独占禁止法、US CEAおよびニューヨーク州法に違反して金の価格および金に基づくデリバティブの価格を操作したと申立てている。これらの訴訟はニューヨーク連邦地方裁判所において併合された。2016年10月、被告による当該併合訴訟の棄却申立ては、一部が認められ一部が斥けられた。2017年6月、裁判所は原告に対し、新たな被告を挙げる第3回修正訴状を提出する許可を与えた。裁判所は、棄却を求める共同申立てを提出するための許可を求める既存の被告による申立てを却下しており、証拠開示手続が進行中である。

2015年12月以降、さまざまなHSBC傘下会社およびその他の金融機関に対して、カナダ法に基づく多数の推定集団訴訟がオンタリオ州およびケベック州の上位裁判所において提起された。原告はとりわけ、2004年1月から2014年3月にかけて、被告が共謀して、カナダ競争法およびコモン・ローに違反して金の価格および金に基づくデリバティブの価格を操作したと申立てている。これらの訴訟は初期段階にある。

**銀：**2014年7月以降、HSBCおよびその他のロンドン・シルバー・マーケット・フィクシング・リミテッドのメンバーを被告として、多くの推定集団訴訟が米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所およびニューヨーク州東部地区連邦地方裁判所に提起されている。訴状は、2007年1月から2013年12月まで、被告は共謀して、集団の利益のために米国独占禁止法、US CEAおよびニューヨーク州法に違反して銀の価格および銀に基づくデリバティブの価格を操作したと申立てている。これらの訴訟はニューヨーク連邦地方裁判所において併合された。2016年10月、被告による当該併合訴訟の棄却申立ては、一部が認められ一部が斥けられた。2017年6月、裁判所は原告に対し、新たに複数の被告を挙げる第3回修正訴状を提出する許可を与えた。裁判所は、棄却を求める共同申立てを提出するための許可を求める既存の被告による申立てを却下しており、証拠開示手続が進行中である。

2016年4月、さまざまなHSBC傘下会社およびその他の金融機関に対して、カナダ法に基づく2件の推定集団訴訟がオンタリオ州およびケベック州の上位裁判所において提起された。原告は両訴訟において、1999年1月から2014年8月にかけて、被告が共謀して、カナダ競争法およびコモン・ローに違反し

て銀の価格および銀に基づくデリバティブの価格を操作したと申立てている。オンタリオ州での訴訟は初期段階にある。ケベック州での訴訟は一時的に差し止められている。

**プラチナおよびパラジウム：**2014年の終わりから2015年の初めにかけて、HSBCおよびその他のロンドン・プラチナ・アンド・パラジウム・フィクシング・カンパニー・リミテッドのメンバーを被告として、多くの推定集団訴訟がニューヨーク連邦地方裁判所に提起された。訴状は、2008年1月から2014年11月まで、被告は共謀して、集団の利益のために米国独占禁止法およびUS CEAに違反してプラチナ・グループ・メタル（「PGM」）の価格およびPGMに基づく金融商品の価格を操作したと申立てている。2017年3月、被告による第2回修正併合訴状の棄却申立ては、一部が認められ一部が斥けられた。2017年6月、原告は第3回修正訴状を提出した。被告は棄却を求める共同申立てを提出し、当該申立ては留保されている。

現在判明している事実に基づき、時期およびHSBCに及ぼす可能性のある影響を含めた本件の解決について、HSBCが現時点で予想することは、実務上困難である。本件の影響は重大なものとなる可能性がある。

#### 規制当局によるその他の調査、レビューおよび訴訟

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーおよび/またはその関連会社は、各社の事業および業務に係る各種事項に関連して、さまざまな規制当局、競争当局および法執行当局による多くの調査やレビューならびに訴訟の対象となっている。これらには、以下が含まれる。

- ・ EURIBORおよび日本円LIBORの設定に関連したスイス連邦競争委員会による調査
- ・ 金融サービス・セクターに関する英国競争・市場庁からの情報提供要請
- ・ カナダのディーラー提示レート、クレジット・デフォルト・スワップ市場およびメキシコ国債市場に関連してニューヨーク連邦地方裁判所に提起された推定個別および集団訴訟、ならびに米ドル建て国際機関債、ソブリン債およびエージェンシー債の市場に関連して、ニューヨーク連邦地方裁判所ならびにカナダの上級裁判所および連邦裁判所に提起された推定集団訴訟
- ・ 2003年から2009年までエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーがスタンフォード・インターナショナル・バンク・リミテッドのコルレス銀行として果たした役割に関連して、テキサス州北部地区連邦地方裁判所に提起された推定集団訴訟およびイングランド・ウェールズの高等法院に出された請求

これらの案件の結果の範囲およびその結果としての財政的な影響を左右する数多くの要因が存在し、当該要因は重要なものとなる可能性がある。

### 33 関連当事者間取引

当行グループの直接的な親会社はHSBC UKホールディングス・リミテッドであり、最終的な親会社はエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーである。両社はイングランドで設立された。

当行グループの財務諸表の写しは以下の住所から入手可能である。

エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー  
カナダ・スクエア 8  
ロンドン市 E14 5 HQ



IAS第24号「関連当事者についての開示」では、関連当事者には、親会社、兄弟会社、関連会社、ジョイント・ベンチャー、HSBCの従業員のための退職後給付制度、当行グループおよびその最終親会社の主な経営陣（「KMP」）、KMPの近親者ならびにKMPまたはその近親者によって支配または共同支配されている、あるいは重要な影響を受けている会社が含まれると定義されている。

当行グループと関連当事者との取引の詳細は、下表に示した通りである。年度末残高および当年度中最高残高の開示は、当年度中の取引および残高を表す最も有用な情報と考えられる。

#### 主な経営陣

当行のKMPは、当行の活動を計画、指示および管理する権限および責任を持つ者と定義され、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの取締役ならびに当行の業務を指図する役割を有するエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの取締役および一部の常務取締役が含まれる。

当行のKMPの多くは当行グループの取締役ではないが、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの取締役または常務取締役である。当該KMPに対する報酬は、当行グループの他のエンティティが支払っており、当行への振替は行われていない。これらの報酬を合理的に当行に配分することができないため、当該KMPの報酬は以下の開示に含まれていない。

下表は当期中に当行に提供された役務の対価として当行の取締役に支払われた報酬を示している。

#### 主な経営陣に対する報酬

	2018年	2017年
	千ポンド	千ポンド
短期従業員給付	3,115	3,816
退職後給付	4	10
その他の長期従業員給付	136	441
株式報酬	801	1,359
12月31日に終了した事業年度	4,056	5,626

当行の主な経営陣との期中取引および取引残高

	2018 <sup>4</sup> 年		2017 <sup>5</sup> 年	
	12月31日	期中最高	12月31日	期中最高
	現在残高 <sup>2</sup>	残高 <sup>3</sup>	現在残高	残高
	百万ポンド		百万ポンド	
<b>主な経営陣<sup>1</sup></b>				
貸付金および与信 <sup>2</sup>	2	4	19	24
保証	-	-	-	-
預金	29	60	27	53

- 1 当行のKMPの近親者、ならびに当行のKMPまたはその近親者によって支配または共同支配されている会社が含まれている。
- 2 英ポンド建ではない金額に適用された為替レートは、2018年12月31日現在のレートである。
- 3 英ポンド建ではない金額に適用された為替レートは、期中平均レートである。
- 4 2018年は、2018年7月のリングフェンス発効後の、当行のRBWM UK、CMB UKおよびGPB UKの各事業における適格部分を除外している。
- 5 2017年の残高は、KMPと当行グループとの取引および残高のみを含めるよう修正再表示されている。

上記の取引は、通常の業務において、同様の状況にある個人またはその他の従業員との比較可能な取引に適用されるものと実質的に同一の条件（金利や担保を含む）で行われた。当該取引は、返済に関する一般水準を上回るリスクや、その他の不利な要素を伴うものではなかった。

IAS第24号に基づく開示に加えて、2006年会社法第413条により、当行グループが当行の取締役との間で締結した貸付（貸付金および準貸付金）、与信および保証取引の詳細を開示することが要求されている。会社法では、当行の最終的な親会社であるエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーのKMPとの取引に関する開示は求められていない。

取締役との取引：貸付、与信および保証（2006年会社法）

	2018年	2017年
	12月31日	12月31日
	現在残高	現在残高
	千ポンド	千ポンド
<b>取締役</b>		
貸付金	265	1,564
保証	-	-

その他の関連当事者

当行の最終的な親会社のKMPとの期中取引および取引残高

2017年から2018年にかけて、当行のKMPとみなされない、当行の最終的な親会社のKMPとの貸付金および与信、保証ならびに預金に係る取引および取引残高はなかった。

関連会社およびジョイント・ベンチャーとの当年度中の取引および取引残高

	2018年		2017年	
	当年度中 最高残高	12月31日 現在残高	当年度中 最高残高	12月31日 現在残高
	百万ポンド		百万ポンド	
ジョイント・ベンチャーに対する 非劣後債権額 <sup>1</sup>	102	-	102	88
関連会社に対する劣後債権額	-	-	304	304
保証および契約債務 <sup>1</sup>	610	-	480	480

<sup>1</sup> リングフェンス規制の履行に伴うエイチエスピーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーへの移転による影響を受けている。詳細については、注記35「非継続事業」を参照のこと。

当行グループは、関連会社およびジョイント・ベンチャーに対して特定の銀行および金融サービスを提供しており、これには、貸付、当座貸越、利子および無利子預金、ならびに当座勘定が含まれる。関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する持分の詳細は、注記17および注記37に開示されている。

当行グループとエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーおよびエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの子会社との当年度中の取引および取引残高

	2018年				2017年			
	エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーに対する債権債務		エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの子会社に対する債権債務		エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーに対する債権債務		エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの子会社に対する債権債務	
	当年度中 最高残高	12月31日 現在残高	当年度中 最高残高	12月31日 現在残高	当年度中 最高残高	12月31日 現在残高	当年度中 最高残高	12月31日 現在残高
	百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド	
資産								
トレーディング資産	351	24	4,725	276	888	351	13,367	4,725
デリバティブ	2,651	1,685	20,224	18,135	-	-	29,439	18,993
公正価値評価の指定を受けた金融資産	15	7	201	198	20	15	4	2
銀行に対する貸付金	-	-	6,703	2,780	-	-	13,450	3,958
顧客に対する貸付金	924	-	3,610	539	1,500	924	4,366	3,610
金融投資	238	229	28	-	250	238	29	28
12月31日現在の 関連当事者資産	4,179	1,945	35,491	21,928	2,658	1,528	60,655	31,316
負債								
トレーディング負債	968	303	18,634	1,114	2,650	968	28,316	18,634
公正価値評価の指定を受けた金融負債	2,167	1,183	68	66	2,161	2,161	-	-
銀行からの預金	-	-	8,647	2,859	1	-	5,460	4,901
顧客からの預金	15,024	2,708	5,095	1,716	26,291	15,001	7,316	5,095
デリバティブ	770	559	21,145	17,594	-	-	24,693	18,923
劣後債務	13,444	6,060	4,230	4,230	13,279	13,279	222	-
12月31日現在の 関連当事者負債	32,373	10,813	57,819	27,579	44,382	31,409	66,007	47,553
保証および契約債務	-	-	482	397	-	-	503	472

	HSBCホールディングス・ ピーエルシー に対する債権債務		HSBCホールディングス・ ピーエルシーの子会社 に対する債権債務	
	2018	2017年	2018年	2017年
	百万ポンド		百万ポンド	
<b>損益計算書</b>				
受取利息	6	-	119	53
支払利息	448	481	141	81
受取手数料	13	17	95	98
受取配当金	-	-	-	-
支払手数料	-	-	387	377
トレーディング収益	-	16	5	212
トレーディング費用	3	-	125	-
その他営業収益	97	276	316	383
一般管理費	67	45	2,719	3,997

上記の残高は、通常の業務において、第三者との比較可能な取引に適用されるものと実質的に同一の条件（金利や担保を含む）で実行された取引において生じたものである。

当行と当行の子会社、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーおよびエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの子会社との当年度中における取引および取引残高

	2018年						2017年					
	当行の子会社に対する債権債務		エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーに対する債権債務		エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの子会社に対する債権債務		当行の子会社に対する債権債務		エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーに対する債権債務		エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの子会社に対する債権債務	
	当年度中	12月31日	当年度中	12月31日	当年度中	12月31日	当年度中	12月31日	当年度中	12月31日	当年度中	12月31日
	最高残高	現在残高	最高残高	現在残高	最高残高	現在残高	最高残高	現在残高	最高残高	現在残高	最高残高	現在残高
	百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド	
資産												
トレーディング												
資産	3,547	1,051	351	24	4,403	276	8,463	3,547	888	351	13,053	4,403
デリバティブ	11,668	11,557	2,651	1,685	29,257	17,329	13,269	10,989	-	-	41,702	29,257
銀行に対する												
貸付金	7,491	4,142	-	-	6,570	2,650	6,331	5,786	-	-	8,922	3,570
顧客に対する												
貸付金	15,422	7,444	911	-	3,594	539	15,644	14,467	1,496	911	4,350	3,594
金融投資	820	185	-	-	-	-	1,329	820	-	-	-	-
12月31日現在の												
関連当事者資産	38,948	24,379	3,913	1,709	43,824	20,794	45,036	35,609	2,384	1,262	68,027	40,824
負債												
トレーディング												
負債	679	-	968	303	18,543	1,114	8,246	679	2,650	968	27,925	18,543
銀行からの預金	4,777	2,542	-	-	8,164	2,104	14,162	4,777	-	-	5,061	4,666
顧客からの預金	1,410	922	15,024	2,708	4,997	1,705	3,075	1,410	26,282	14,984	7,209	4,997
デリバティブ	12,444	12,309	770	559	34,043	16,709	15,603	12,332	-	-	42,337	34,043
劣後債務	700	700	13,137	5,827	4,230	4,230	700	696	12,970	12,970	-	-
12月31日現在の												
関連当事者負債	20,010	16,473	29,899	9,397	69,977	25,862	41,786	19,894	41,902	28,922	82,532	62,249
保証および												
契約債務	1,502	1,475	-	-	361	273	1,498	1,498	-	-	359	359

上記の残高は、通常の業務において、第三者との比較可能な取引に適用されるものと実質的に同一の条件（金利や担保を含む）で実行された取引において生じたものである。

#### 退職後給付制度

エイチエスピーシー・バンク（英国）年金制度（「制度」）は、負債のインフレおよび金利感応度を管理するために、当行とスワップ取引を締結していた。2018年12月31日現在、スワップの名目元本合計は8,250百万ポンド（2017年：8,345百万ポンド）で、スワップは当行に対して810百万ポンドの負の公正価値（2017年：745百万ポンドの負の公正価値）を有しており、当行は、当該スワップに関して制度に801百万ポンド（2017年：745百万ポンド）の担保を差し入れていた。すべてのスワップは、市場レートで標準の市場のビッド／オファー・スプレッドの範囲内で実行された。

### 34 IFRS第9号の適用による分類変更の影響

2017年12月31日および2018年1月1日現在の連結貸借対照表の調整

IFRS第9号に基づく 以下への分類変更											
脚注	IAS第39号 に基づく 測定 カテゴリー	IFRS第9号 に基づく 測定 カテゴリー	IAS第39号 に基づく 帳簿価額 2017年 12月31日	その他の 分類変更	損益を通 じた公正 価値	その他の 包括利益 を通じた 公正価値	償却原価	分類変更後 の帳簿価額	IFRS第9 号に基づ く再測定 (予想信 用損失を 含む)	IFRS第9号 に基づく帳 簿価額 2018年 1月1日	
			百万円								
			百万円								
資産											
現金および中央銀行 預け金		償却原価	償却原価	97,601	-	-	-	-	97,601	(1)	97,600
他行から回収中の項 目		償却原価	償却原価	2,023	-	-	-	-	2,023	-	2,023
トレーディング資産	1,2	FVPL	FVPL	145,725	(156)	-	-	(26,447)	119,122	-	119,122
公正価値評価の指定 を受けた、または 強制的に損益を通 じて公正価値で測 定する金融資産	2,3	FVPL	FVPL	9,266	156	5,567	-	-	14,989	6	14,995
デリバティブ		FVPL	FVPL	143,335	-	-	-	-	143,335	-	143,335
銀行に対する貸付金	1,3	償却原価	償却原価	14,149	(731)	(193)	-	-	13,225	(6)	13,219
顧客に対する貸付金	1,3,4	償却原価	償却原価	280,402	(3,277)	(2,514)	-	-	274,611	(652)	273,959
売戻契約・非トレー ディング目的		償却原価	償却原価	45,808	-	-	-	-	45,808	-	45,808
	5	FVOCI (売却可 能 - 負債 性金融商 品)	FVOCI	57,338	-	(2,287)	-	(6)	55,045	-	55,045
金融投資	6	FVOCI (売却可 能 - 資本 性金融商 品)	FVOCI	662	-	(573)	-	-	89	-	89
	5	償却原価	償却原価	-	-	-	-	6	6	-	6
前払金、未収収益お よびその他資産	1	償却原価	償却原価	16,026	4,008	-	-	26,447	46,481	(1)	46,480
当期税金資産		N/A	N/A	140	-	-	-	-	140	-	140
関連会社およびジョ イント・ベン チャーにおける持 分		N/A	N/A	327	-	-	-	-	327	-	327
のれんおよび無形資 産		N/A	N/A	5,936	-	-	-	-	5,936	-	5,936
繰延税金資産		N/A	N/A	130	-	-	-	-	130	34	164
資産合計				818,868	-	-	-	-	818,868	(620)	818,248

脚注は161ページ参照のこと（訳注：原文のページ数である）。

		IFRS第9号に基づく 以下への分類変更							IFRS第9号に基づく再測定 (予想信用損失を含む)	IFRS第9号に基づく帳簿価額 2018年1月1日
	脚注	IFRS第9号に基づく測定カテゴリー	IAS第39号に基づく帳簿価額 2017年12月31日	その他の分類変更	損益を通じた公正価値	その他の包括利益を通じた公正価値	償却原価	分類変更後の帳簿価額		
百万ポンド										
負債										
銀行からの預金	1	償却原価	29,349	(178)	-	-	-	29,171	-	29,171
顧客からの預金	1	償却原価	381,546	(3,240)	-	-	-	378,306	-	378,306
買戻契約・非トレーディング目的		償却原価	37,775	-	-	-	-	37,775	-	37,775
他行へ送金中の項目		償却原価	1,089	-	-	-	-	1,089	-	1,089
トレーディング負債	1,8	FVPL	106,496	(48,713)	-	-	-	57,783	-	57,783
公正価値評価の指定を受けた金融負債	7,8	FVPL	18,249	17,958	-	-	(274)	35,933	-	35,933
デリバティブ		FVPL	140,070	-	-	-	-	140,070	-	140,070
発行済負債証券		償却原価	13,286	-	-	-	-	13,286	-	13,286
未払費用、繰延収益およびその他負債	1	償却原価	6,615	34,173	-	-	-	40,788	-	40,788
当期末払税金		N/A	88	-	-	-	-	88	-	88
保険契約に基づく負債		N/A	21,033	-	-	-	-	21,033	-	21,033
引当金	4	N/A	1,796	-	-	-	-	1,796	104	1,900
繰延税金負債		N/A	933	-	-	-	-	933	(140)	793
劣後債務	7	償却原価	16,494	-	-	-	274	16,768	(52)	16,716
負債合計			774,819	-	-	-	-	774,819	(88)	774,731

脚注は161ページ参照のこと（訳注：原文のページ数である）。

	IAS第39号に基 づく帳簿価額 2017年12月31 日	IFRS第9号 に基づく 分類変更	分類変更後の 帳簿価額	IFRS第9号に 基づく再測定 (予想信用損 失を含む)	帳簿価額 2018年1月1 日
脚注			百万ポンド		
資本					
払込済株式資本	797	-	797	-	797
その他資本性金融商 品	3,781	-	3,781	-	3,781
その他準備金	9 2,744	(192)	2,552	(57)	2,495
利益剰余金	9 36,140	192	36,332	(475)	35,857
株主資本合計	43,462	-	43,462	(532)	42,930
非支配持分	587	-	587	-	587
資本合計	44,049	-	44,049	(532)	43,517

脚注は161ページ参照のこと（訳注：原文のページ数である）。



IAS第39号に基づく減損引当金およびIAS第37号に基づく引当金からIFRS第9号に基づく予想信用損失への調整

IAS第39号に 基づく 測定カテゴリー	以下への分類変更			再測定		合計	
	損益を通 じた公正 価値	その他の 包括利益 を通じた 公正価値	償却原価	ステージ 3	ステージ 1とス テージ2		
	百万ポンド						
<b>償却原価で測定する金融資産</b>							
2017年12月31日現在のIAS第 39号に基づく減損引当金						2,243	
現金および中央銀行預け金	償却原価（貸付 金および償権）	-	-	-	-	1	1
他行から回収中の項目	償却原価（貸付 金および償権）	-	-	-	-	-	-
銀行に対する貸付金	償却原価（貸付 金および償権）	-	-	-	-	6	6
顧客に対する貸付金	償却原価（貸付 金および償権）	-	-	-	187	465	652
売戻契約 - 非トレーディング 目的	償却原価（貸付 金および償権）	-	-	-	-	-	-
前払金、未収収益およびその 他資産	償却原価（貸付 金および償権）	-	-	-	-	1	1
2018年1月1日現在の予想信 用損失引当金							2,903
<b>貸付コミットメントおよび金 融 保証契約</b>							
2017年12月31日現在のIAS第 37号に基づく引当金							55
引当金（貸付コミットメント および金融保証契約）	N/A	N/A	N/A	N/A	30	74	104
2018年1月1日現在の予想信 用損失引当金							159

IFRS第9号の適用に伴う減損引当金の追加計上が純資産に及ぼした税引前影響額は764百万ポンドである。うち660百万ポンドが償却原価で測定する金融資産に、104百万ポンドが貸付コミットメントおよび金融保証契約に関連している。2018年1月1日現在の予想信用損失引当金合計は、2,903百万ポンドが償却原価で測定する金融資産に、159百万ポンドが貸付コミットメントおよび金融保証契約に関連している。

IFRS第9号の適用による分類変更の影響

	脚注	分類変更を行わない場合			
		帳簿価額 2018年 12月31日	公正価値 2018年 12月31日	損益に認識 された公正 価値利益 百万円	その他の包 括利益に認 識された公 正価値利益 百万円
売却可能から償却原価への分類変更					
償却原価で測定されるその他の金融資産		5	5	N/A	-
損益を通じて公正価値で測定から償却原 価で測定またはその他の包括利益を通 じて 公正価値で測定への分類変更					
劣後債務	10	235	279	27	5
					(23)

脚注は161ページ参照のこと（訳注：原文のページ数である）。

IFRS第9号の適用による分類変更の影響に関する脚注

- IFRS第9号に基づく事業モデル評価の結果、26,447百万円ポンドの現金担保、マージンおよび決済勘定が「トレーディング資産」から「前払金、未収収益およびその他資産」に分類変更された。従来は「銀行に対する貸付金」として表示されていた573百万円ポンドおよび「顧客に対する貸付金」として表示されていた394百万円ポンドの現金担保、マージンおよび決済勘定は、これらすべての残高の表示の一貫性を確保するために「前払金、未収収益およびその他資産」として再表示されている。従来は「トレーディング負債」として表示されていた30,755百万円ポンド、「銀行からの預金」として表示されていた570百万円ポンドおよび「顧客からの預金」として表示されていた548百万円ポンドの現金担保、マージンおよび決済勘定は、「未払費用、繰延収益およびその他負債」として再表示されている。金融資産の表示方法の変更を考慮すると、この金融負債の表示方法の変更は、より関連性の高い情報を提供するものと考えられる。また、グループ会社間の受取債権は「銀行に対する貸付金」および「顧客に対する貸付金」から、「前払金、未収収益およびその他資産」へ、グループ会社間の支払債務は「銀行からの預金」および「顧客からの預金」から「未払費用、繰延収益およびその他負債」へ、それぞれ分類変更されている。
- 清算基金（Default fund）拠出金156百万円ポンドは、前述の脚注1に記載した資産とは異なり、「トレーディング資産」から「公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類変更されている。当該拠出金は、IFRS第9号に基づく償却原価分類の「元本および利息の支払のみ」（「SPPI」）要件を満たしていない。
- 「顧客に対する貸付金」2,514百万円ポンドおよび「銀行に対する貸付金」193百万円ポンドは、IFRS第9号に基づく償却原価分類のSPPI要件を満たしていない。このため当該金融資産は「公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類変更されている。この結果、当該金融資産は公正価値で測定されるようになり、再測定による6百万円ポンドの増加があった。
- IFRS第9号の予想信用損失により純資産が764百万円ポンド減少した。その主な内訳は、「顧客に対する貸付金」に分類された資産の帳簿価額の減少652百万円ポンド、ならびに貸付コミットメントおよび金融保証契約の予想信用損失に関連する「引当金」の増加104百万円ポンドである。
- 従来はIAS第39号に基づき売却可能と分類されていた負債性金融商品2,287百万円ポンドは、FVOCI分類のSPPI要件を満たしていない。このため当該金融資産は、IFRS第9号の適用に伴い、「公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類された。従来はIAS第39号に基づき売却可能と分類されていた負債性金融商品6百万円ポンドは、IFRS第9号に基づく「回収のための保有」事業モデルに分類されるため、償却原価に分類変更された。
- 573百万円ポンドの売却可能な非トレード資本性金融商品は、IFRS第9号に基づき「公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産」として分類変更された。当行グループは、残りの89百万円ポンドについて、IFRS第9号に基づくFVOCIオプションを適用することを選択した。
- IFRS第9号で要求されているとおり、274百万円ポンドの劣後債務の公正価値評価の指定については、会計上のミスマッチが存在しなくなったため取り消された。このため当該負債は償却原価で測定されるようになり、「劣後債務」が52百万円ポンド減少した。
- 当行グループは、預金およびデリバティブの両要素を含む金融負債17,958百万円ポンドの表示に関して市場慣行を検討した。当行グループは、会計方針の変更および「トレーディング負債」からの表示の変更が適切であると結論付けた。これは、そうすることで、

同業他社による同様の金融商品の表示とより一致することになり、当該金融負債が当行グループの財政状態および経営成績に及ぼす影響についてより関連性の高い情報を提供することができるためである。その結果、2018年1月1日より、当該負債は、トレーディング目的保有ではなく「公正価値評価の指定を受けた金融負債」に分類されている。

- 9 IFRS第9号の予想信用損失は、引き続き公正価値で測定するFVOCI負債性金融商品の帳簿価額には影響を及ぼしていないが、IFRS第9号の適用により、57百万ポンドがFVOCI準備金(旧AFS準備金)と「利益剰余金」の間で振り替えられた。これはIFRS第9号に基づき損益に認識される減損累計額とIAS第39号に基づき損益に認識されていた従来の減損損失累計額との差額を反映するためである。IFRS第9号の適用に伴いFVOCIで測定する金融資産に係る「利益剰余金」に認識される予想信用損失の累計額は166百万ポンドであった。また、IFRS第9号に基づき「公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類変更された金融投資に関連する累積AFS準備金が「利益剰余金」に振り替えられた。
- 10 2018年1月1日に分類変更された劣後債務の実効金利は7.69%であった。

### 35 非継続事業

エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーによる英国銀行改革法に基づく英国のリングフェンス規制の履行のため、2018年7月1日、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの英国における事業であるリテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメント(RBWM)、コマーシャル・バンキング(「CMB」)およびグローバル・プライベート・バンキング(「GPB」)は、リングフェンス銀行としてのエイチエスピーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーに法的に分離された。この法的な分離は、高等法院に提出された申請に基づき、リングフェンスが実施された事業を分割する結果となった。リングフェンス銀行を構成する多様な資産と負債の移転は、さまざまな法的仕組み(最も重要な仕組みは、2000年英国金融サービス市場法第7編に基づく移転である)に従って行われた。

エイチエスピーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーの設立は、グループ内の組織再編として会計処理された。英国でのリングフェンシングを構成する一連の取引は、事業活動の変更により経済的便益を得ることを目的としたものではなく、最終的な株主であるエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの共同支配下にある法人を横断する事業活動の組織を、関連規制に準拠するために再編成したものである。

HSBCの会計方針では、資産と負債は現行の帳簿価額で認識される。したがって、エイチエスピーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーへの移転は、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの2018年7月1日現在の帳簿価額で行われた。資本準備金は損益へ振り替えず、エイチエスピーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーにそのまま引き継がれ、同一基準で会計処理される。エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーは、移管された事業を非継続事業として開示している。売却損益はなかった。

2018年の経営成績は2018年6月30日に終了した6ヶ月の経営成績、2017年の経営成績は2017年12月31日に終了した事業年度の経営成績を表している。

	2018年	2017年
	百万ポンド	百万ポンド
正味営業収益 <sup>1,2</sup>	3,037	5,767
営業費用合計 <sup>2,3</sup>	(1,894)	(4,635)
営業利益	1,143	1,132
税引前当期純利益	1,143	1,132
法人税費用	(323)	(330)
当期純利益	820	802
親会社株主に帰属する非継続事業からの当期純利益	820	802
非支配持分に帰属する当期純利益/(損失)	-	-

1 RBWM、CMBおよびGPBの営業収益を含むが、エイチエスピーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーに移管されていない顧客に関してCMBの営業収益を除外するよう調整されている。

2 エイチエスピーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーに分離したBSM機能とグローバル外国為替(GFX)機能が設置されるまでの、2017年度と2018年度の1～4月に係るGFXの営業収益および営業費用の一部ならびにBSMの営業収益および営業費用の50%を含む。

3 2017年度には英国のリングフェンス銀行の設立に係るコスト251百万ポンドの100%を含み、また特定のグローバル事業に割り当てないようするためのコスト負担を含む。設立コストは、リングフェンシングに関する規制要件を満たすためにエイチエスピーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーのリテールとコマーシャルの業務が英国で開始されたのに伴って生じたことから、エイチエスピーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーに配賦された。

#### 非継続事業によるその他の包括利益計算書

2018年	2017年
百万ポンド	百万ポンド

売却可能投資 <sup>1</sup>	N/A	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	5	N/A
為替準備金	(3)	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ <sup>2</sup>	(30)	(75)
確定給付資産 / 負債の再測定 <sup>3</sup>	178	1,791
<b>その他の包括損失（税引後）</b>	<b>150</b>	<b>1,716</b>

1 2018年7月1日にエイチエスピーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーに振り替えられた売却可能投資準備金はゼロであったため、非継続事業に割り当てられた売却可能投資準備金もなかった。

2 分離したBSM機能は2018年度第2四半期まで設置されていなかったため、2017年度分のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金は通貨および満期に応じて割り当計算されている。

3 確定給付資産 / 負債の再測定は、非継続事業において全額認識されている。

### 非継続事業からのキャッシュ・フロー

	2018年	2017年
	百万ポンド	百万ポンド
非継続事業からのキャッシュ・フロー <sup>1</sup>		
営業活動からの純資金	7,258	6,770
投資活動からの純資金	(1,296)	(624)
財務活動からの純資金	(946)	(2,809)
<b>当期正味キャッシュ・フロー</b>	<b>5,016</b>	<b>3,337</b>

1 正味キャッシュ・フローは、2016年12月および2017年12月のリングフェンス銀行の貸借対照表と2018年7月1日現在の期首貸借対照表から変動額を要約することによって概算されている。2016年度および2017年度の貸借対照表は、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの適格構成要素を、連結貸借対照表から分離して集計されており、これには以下が含まれる。

）エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの英国におけるRBWM、CMBおよびGPB事業。

）特にマークス・アンド・スペンサー・フィナンシャル・サービスズ・ピーエルシー、エイチエスピーシー・プライベート・バンク（英国）リミテッドおよび複数の資産金融会社をはじめとする適格子会社。

）エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの余剰準備金をエイチエスピーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーへ資本拠出として移転した額。

当該貸借対照表の作成時に適用された前提は以下のとおりである。

a) その他第三者の資産、負債および引当金は、残高が関連する事業に応じてリングフェンス銀行に割り当てられている。

b) 貸借対照表に含まれているデリバティブ資産および負債は、リングフェンス銀行の自己リスクのヘッジ目的で使用されているヘッジ手段のみである。

c) 当期税金は当該貸借対照表に含まれていない。

d) 繰延税金は移転された関連資産に応じて割り当てられている。

e) 英国の主要な確定給付制度に係る剰余金はリングフェンス銀行の貸借対照表に全額認識されている。

f) 当該貸借対照表は、資本注入および準備金の移転が各報告日に発生したと仮定して作成されている。

g) 分離により生じたグループ会社間債権債務は、連結時に消去されるため、当該貸借対照表に含まれていない。

h) 現金および金融投資の概算分割額は2018年7月1日の実績値に基づき按分計算されている。

### 36 後発事象

2019年2月12日に、親会社の株主に対する2018年の第2回中間配当金406百万ポンドが取締役によって宣言された。当該配当金は2019年2月26日に支払われる。エイチエスピーシー・バンク・ピーエル

シーの普通株式資本に対する2018年度特別配当金674百万ポンドが2018年12月31日より後に宣言された。  
当該特別配当金は2019年2月26日に支払われる。

2019年2月1日、ベルギー、オランダ、スペイン、イタリア、アイルランドおよびチェコ共和国におけるエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの支店業務は、HSBCフランス直下の新支店に移管された。

後発事象の評価において、HSBCは特に、2018年12月31日から当財務諸表の発行承認日までに生じた英国の欧州連合からの脱退プロセスに関連する事象を検討し、当財務諸表に対する調整は不要であると結論づけた。

[次へ](#)

### 37 エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社

2006年会社法第409条に準拠し、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社、その登録事務所の住所、ならびに2018年12月31日現在の実質的な持分割合を以下に列記する。

特に明記しない限り、株式資本はエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの子会社に保有される普通株式で構成されている。各社の保有割合は以下に記載している。特に明記しない限り、以下に列記した会社は、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの連結対象となっている。

## 子会社

以下の会社は、当行グループの連結対象となっている。

子会社	直接親会社が保有する株式クラスの場合(異なる場合はエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの保有割合)%	期注
Assetfinance December (H) Limited	100.00	15
Assetfinance December (M) Limited	100.00	15
Assetfinance December (P) Limited	100.00	2.15
Assetfinance December (R) Limited	100.00	15
Assetfinance June (A) Limited	100.00	15
Assetfinance Limited	100.00	15
Assetfinance Merch (B) Limited	100.00	15
Assetfinance Merch (F) Limited	100.00	15
Assetfinance September (F) Limited	100.00	15
Banco Nominees (Guernsey) Limited	100.00	17
Banco Nominees 2 (Guernsey) Limited	100.00	17
Beau Soleil Limited Partnership	n/a	2.15
Billinggate Nominees Limited	100.00	2.15
Canada Crescent Nominees (UK) Limited	100.00	2.15
Canada Water Nominees (UK) Limited (in liquidation)	100.00	2.15
CCF & Partners Asset Management Limited	99.99	15
CCF Charterhouse GmbH & Co Asset Leasing KG (in liquidation)	n/a	2.19
CCF Charterhouse GmbH (in liquidation)	100.00	(99.99) 4.19
CCF Holding (LIBAN) S.A.L. (in liquidation)	74.99	1.20
Charterhouse Administrators (D.T.) Limited	100.00	(99.99) 15
Charterhouse Development Limited (in liquidation)	100.00	21
Charterhouse Management Services Limited	100.00	(99.99) 15
Charterhouse Pensions Limited	100.00	2.15
CL Residential Limited (in liquidation)	100.00	21
COIF Nominees Limited	n/a	2.15
Corasir IV Financial Services Capital Partners	n/a	2.15
Dam 5	100.00	(99.99) 4.22
Dam 9	100.00	(99.99) 4.22
Damper 1	100.00	(99.99) 4.23
Damper 4	100.00	(99.99) 4.23
Elysees GmbH (in liquidation)	100.00	(99.99) 11.19
Elysees Immo Invest	100.00	(99.99) 4.24
Equator Holdings Limited (in liquidation)	100.00	2.15
Eton Corporate Services Limited	100.00	17
Fdm 5 SAS	100.00	(99.99) 4.22
Finenper 2	100.00	(99.99) 4.24
Finenper 7	100.00	(99.99) 4.24
Flandres Contentieux S.A.	100.00	(99.99) 1.4.25
Foncière Elysees	100.00	(99.99) 4.23
Forward Trust Real Services Limited (in liquidation)	100.00	15
Griffin International Limited	100.00	15
Grundtuecksgesellschaft Trinksussstrasse Kommanditgesellschaft	n/a	2.26
Hg Janus A Co-Invest L.P.	n/a	2.24
HITG Administration GmbH	100.00	2.27
Hongkong International Trade Finance (Holdings) Limited (in liquidation)	100.00	2.15
HSBC (BGF) Investments Limited	100.00	2.15
HSBC Alpha Funding (UK) Holdings LP (in liquidation)	n/a	2.2.28
HSBC Asset Finance (UK) Limited	100.00	2.15
HSBC Asset Finance Holdings Limited (in liquidation)	100.00	2.15
HSBC Asset Finance M.O.G. Holdings (UK) Limited	100.00	2.15
HSBC Assurances Vie (France)	100.00	(99.99) 4.25
HSBC Bank (General Partner) Limited	100.00	2.29
HSBC Bank (RR) Limited Liability Company	100.00	13.30
HSBC Bank Armenia ojsco	70.00	31
HSBC Bank Capital Funding (Sterling 1) LP	n/a	2.29
HSBC Bank Capital Funding (Sterling 2) LP	n/a	2.29
HSBC Bank Malta p.l.c.	70.03	32
HSBC Bank Nominee (Jersey) Limited	100.00	2.33
HSBC Bank Pension Trust (UK) Limited	100.00	2.15

子会社	直接親会社が保有する株式クラスの場合(異なる場合はエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの保有割合)%	期注
HSBC Bank Polska S.A.	100.00	3.34
HSBC City Funding Holdings	100.00	15
HSBC Client Holdings Nominee (UK) Limited	100.00	2.15
HSBC Corporate Trustee Company (UK) Limited	100.00	2.15
HSBC Custody Services (Guernsey) Limited	100.00	17
HSBC Enterprise Investment Company (UK) Limited	100.00	2.15
HSBC Epargne Entreprise (France)	100.00	(99.99) 4.25
HSBC Equator (UK) Limited (in liquidation)	100.00	15
HSBC Equity (UK) Limited	100.00	2.15
HSBC Europe B.V.	100.00	15
HSBC Factoring (France)	100.00	(99.99) 4.23
HSBC France	99.99	2.4.23
HSBC Funding (UK) Holdings (active proposal to strike off)	100.00	15
HSBC Germany Holdings GmbH	100.00	2.26
HSBC Global Asset Management (Deutschland) GmbH	100.00	(80.67) 26
HSBC Global Asset Management (France)	100.00	(99.99) 4.35
HSBC Global Asset Management (International) Limited (in liquidation)	100.00	2.35
HSBC Global Asset Management (Malta) Limited	100.00	(70.03) 37
HSBC Global Asset Management (Oesterreich) GmbH	100.00	(80.67) 5.38
HSBC Global Asset Management (Switzerland) AG	100.00	(80.33) 4.39
HSBC Global Custody Nominee (UK) Limited	100.00	2.15
HSBC Global Custody Proprietary Nominee (UK) Limited	100.00	2.15
HSBC Global Shared Services (India) Private Limited (in liquidation)	100.00	(99.99) 40
HSBC Infrastructure Limited	100.00	15
HSBC INKA Investment-AG TGV	100.00	(80.67) 9.41
HSBC Institutional Trust Services (Ireland) DAC	100.00	(99.99) 42
HSBC Insurance Management Services Limited (in liquidation)	100.00	43
HSBC Insurance Services Holdings Limited	100.00	2.15
HSBC International Holdings (Jersey) Limited (in liquidation)	100.00	33
HSBC International Limited (in liquidation)	100.00	33
HSBC International Trade Finance Limited (in liquidation)	100.00	15
HSBC Investment Bank Holdings Limited	100.00	2.15
HSBC Issuer Services Common Depository Nominee (UK) Limited	100.00	2.15
HSBC Issuer Services Depository Nominee (UK) Limited	100.00	2.15
HSBC Leasing (France)	100.00	(99.99) 4.22
HSBC Life (UK) Limited	100.00	2.15
HSBC Life Assurance (Malta) Limited	100.00	(70.03) 37
HSBC Lodge Funding (UK) Holdings (active proposal to strike off)	100.00	15
HSBC LU Nominees Limited	100.00	2.15
HSBC Marking Name Nominee (UK) Limited	100.00	2.15
HSBC Middle East Leasing Partnership	n/a	2.44
HSBC Operational Services GmbH	n/a	2.45
HSBC Overseas Nominee (UK) Limited	100.00	2.15
HSBC PB Corporate Services 1 Limited	100.00	46
HSBC Pension Trust (Ireland) DAC	100.00	2.42
HSBC PI Holdings (Mauritius) Limited	100.00	47
HSBC Preferential LP (UK)	100.00	2.15
HSBC Private Bank (C.I.) Limited	100.00	2.17
HSBC Private Banking Nominee 3 (Jersey) Limited	100.00	46
HSBC Private Equity Investments (UK) Limited	100.00	15
HSBC Property Funds (Holding) Limited	100.00	15
HSBC Real (UK) Limited (in liquidation)	100.00	15



子会社	直接親会社が保有する株式クラスの割合(異なる場合はエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの保有割合%)	附注
HSBC Real Estate Leasing (France)	99.99	4.25
HSBC REIM (France)	100.00	[99.99] 4.25
HSBC Representative Office (Nigeria) Limited	100.00	2.48
HSBC Securities (South Africa) (Pty) Limited	100.00	2.50
HSBC Securities Services (Guernsey) Limited	100.00	17
HSBC Securities Services (Ireland) DAC	100.00	42
HSBC Securities Services (Luxembourg) S.A.	100.00	2.51
HSBC Securities Services Holdings (Ireland) DAC	100.00	42
HSBC Services (France)	99.99	4.23
HSBC SFH (France)	99.99	4.25
HSBC Specialist Investments Limited	100.00	5.15
HSBC Transaction Services GmbH	100.00	[80.67] 5.52
HSBC Trinkaus & Burkhardt (International) S.A.	100.00	[80.67] 51
HSBC Trinkaus & Burkhardt AG	80.67	9.26
HSBC Trinkaus & Burkhardt Gesellschaft für Bankbeteiligungen mbH	100.00	[80.67] 26
HSBC Trinkaus Europe Immobilien-Fonds Nr. 5 GmbH	100.00	[80.67] 26
HSBC Trinkaus Family Office GmbH	100.00	[80.67] 5.26
HSBC Trinkaus Immobilien Beteiligungs KG	100.00	[80.67] 26
HSBC Trinkaus Real Estate GmbH	100.00	[80.67] 5.26
HSBC Trustee (C.I.) Limited	100.00	2.46
HSBC Trustee (Guernsey) Limited	100.00	2.17
HSIL Investments Limited	100.00	15
InfraRed NF China Real Estate Investments LP	n/a	7.75
INKA Internationale Kapitalanlagegesellschaft mbH	100.00	[80.67] 52
IRERE Property Investments (French Offices) Sarl (in liquidation)	100.00	53
James Capel & Co. Limited	100.00	2.15
James Capel (Channel Islands) Nominees Limited (in liquidation)	100.00	36
James Capel (Nominees) Limited	100.00	2.15
James Capel (Second Nominees) Limited (in liquidation)	100.00	2.21
James Capel (Taiwan) Nominees Limited	100.00	2.15
Keyser Ullmann Limited	100.00	[99.99] 15
Legend Estates Limited (in liquidation)	100.00	15
Marks and Spencer Retail Financial Services Holdings Limited (in liquidation)	100.00	2.54
Midcorp Limited	100.00	2.15
MIL (Jersey) Limited	100.00	46
Prudential Client HSBC GIS Nominee (UK) Limited	100.00	2.15
Republic Nominees Limited	100.00	2.17
RLUKREF Nominees (UK) One Limited	100.00	2.15
RLUKREF Nominees (UK) Two Limited	100.00	2.15
S.A.P.C. - Ufipro Recouvrement	99.97	11.22
Sef Baiyun	100.00	[99.99] 4.24
Sef Chang Jiang	100.00	[99.99] 4.24
Sef Guangzhou	100.00	[99.99] 4.24
Sef Zhu Jiang	100.00	[99.99] 4.24
Sef Zhu Jiang Jiu	100.00	[99.99] 4.24
Sef Zhu Jiang Shi Ba	100.00	[99.99] 4.24
Sef Zhu Jiang Shi Er	100.00	[99.99] 4.24
Sef Zhu Jiang Shi Jiu	100.00	[99.99] 4.24
Sef Zhu Jiang Shi Liu	100.00	[99.99] 4.24
Sef Zhu Jiang Shi Qi	100.00	[99.99] 4.24
Sef Zhu Jiang Shi Wu	100.00	[99.99] 4.24
SAS Bosquet -Audrain	100.00	[94.93] 4.55
SAS Cyathes Pasteur	100.00	[94.93] 4.22
SAS Orone	100.00	[94.92] 1.4.55
SCI HSBC Assurances Immo	100.00	[99.99] 11.25
SFM	99.99	4.23
SFSS Nominees (Pty) Limited	100.00	50
SNC Dorique	100.00	[99.99] 1.11.57
SNC Kerouen	100.00	[99.99] 11.24

子会社	直接親会社が保有する株式クラスの割合(異なる場合はエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの保有割合%)	附注
SNC Les Mercures	100.00	[99.99] 1.11.24
SNC Les Oliviers D'Antibes	60.00	11.25
SNC Makela	100.00	[99.99] 1.11.24
SNC Nuku-Hiva Bel	100.00	[99.99] 1.11.24
SNCB/M6 - 2006 A	100.00	[99.99] 1.4.24
SNCB/M6-2007 A	100.00	[99.99] 1.4.24
SNCB/M6-2007 B	100.00	[99.99] 1.4.24
Société CCF Finance Moyen-Orient S.A.L. (in liquidation)	99.64	[99.06] 1.20
Société Française et Suisse	100.00	[99.99] 4.24
Somers Dublin DAC	100.00	[99.99] 42
Sopinvest	100.00	[99.99] 4.24
South Yorkshire Light Rail Limited	100.00	15
Swan National Leasing (Commercial) Limited	100.00	15
Swan National Limited	100.00	15
Thasorfin	100.00	[99.99] 4.25
The Venture Catalysts Limited	100.00	2.15
Trinkaus Australien Immobilien Fonds Nr. 1 Brisbane GmbH & Co. KG	100.00	[80.67] 26
Trinkaus Australien Immobilien-Fonds Nr. 1 Trausand-GmbH	100.00	[80.67] 5.26
Trinkaus Europe Immobilien-Fonds Nr.3 Objekt Utrecht Verwaltungs-GmbH	100.00	[80.67] 26
Trinkaus Immobilien-Fonds Geschäftsführungs-GmbH	100.00	[80.67] 5.26
Trinkaus Immobilien-Fonds Verwaltungs-GmbH	100.00	[80.67] 5.26
Trinkaus Private Equity Management GmbH	100.00	[80.67] 26
Trinkaus Private Equity Verwaltungs GmbH	100.00	[80.67] 5.26
Veieurs Mobilières Elysées	100.00	[99.99] 4.58

## ジョイント・ベンチャー

以下の会社は、ジョイント・ベンチャーであり、持分法で会計処理されている。

ジョイント・ベンチャー	直接親会社が保有する株式クラスの割合(異なる場合はエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの保有割合%)	附注
HCM Holdings Limited	50.99	21
Sino AG	24.94	[20.11] 71
The London Silver Market Fixing Limited	n/a	1.2.7.72

## 関連会社

以下の会社は、関連会社であり、持分法で会計処理されている。

関連会社	直接親会社が保有する株式クラスの割合(異なる場合はエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの保有割合%)	附注
BGF Group PLC	2.45	59
Bud Financial Limited	8.02	3.14.60
CFAC Payment Scheme Limited	33.33	1.2.3.61
Chemir & Cotex (Rwanda) Limited	99.98	[93.99] 1.62
Chemir & Cotex Kenya Limited	99.99	[93.99] 1.63
Chemir and Cotex Industries Limited	100.00	[93.99] 1.64
HSBC Mortgage Limited Liability Partnership (in liquidation)	n/a	2.7.66
Jeppe Star Limited	100.00	[93.99] 67
Novo Star Limited	33.99	68
Quantexa Limited	10.61	14.69
Services Epergne Entreprises	14.35	4.14.49
Vizolution Limited	17.95	14.65
We Trade Innovation Designated Activity Company	8.52	14.70

## 脚注

1 IFRSによる子会社の定義を満たさないため、当行グループの財務諸表には連結しないことを経営者が決定した会社。HSBCの連結方針は注記2(a)に記載。

2 エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーが直接保有

## 株式の詳細

3 優先株式  
4 アクション株式  
5 償還可能優先株式  
6 ゲーエムペーパー・アンティル株式  
7 パートナシップであり株式資本を保有していない  
8 清算株式クラス  
9 スtockアクション株式  
10 非参加型議決権株式  
11 パーツ持分  
12 登録資本株式  
13 ロシアの有制限責任会社株式  
株式持分にかかわらず、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーが支配または重要な影響力を行使している

## 登録事務所

15 8 Canada Square, London, United Kingdom, E14 5HQ  
16 5 Donegal Square South, Belfast, Northern Ireland, BT1 5JP  
17 Arnold House, St Julians Avenue, St Peter Port, Guernsey, GY1 3NF  
18 HSBC Main Building, 1 Queen's Road Central, Hong Kong  
19 Unsoeldstrasse 2, Munich, Germany, 80638  
20 Soldiers - Rue Saad Zaghloul Immeuble - 170 Marfaa, PO Box 17 5476 Mar Michael 11042040, Beyrouth, Lebanon  
21 Hill House, 1 Little New Street, London, United Kingdom, EC4A 3TR  
22 39, rue de Bassano, Paris, France, 75008  
23 103, avenue des Champs-Élysées, Paris, France, 75008  
24 64, rue Galilée, Paris, France, 75008  
25 15, rue Vernet, Paris, France, 75008  
26 Königsallee 21/23, Düsseldorf, Germany, 40212  
27 11-17 Ludwig-Erhard-Str., Hamburg, Germany, 20459  
28 PO Box 513, HSBC House, 68 West Bay Road, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, KY1-1102  
29 HSBC House Esplanade, St. Helier, Jersey, JE4 8UB  
30 2 Pavletskaya Square, Building 2, Moscow, Russian Federation, 115054  
31 66 Teryan Street, Yerevan, Armenia, 0009  
32 116 Archbishop Street, Valletta, Malta  
33 HSBC House Esplanade, St. Helier, Jersey, JE1 1HS  
34 Rondo ONZ 1, Warsaw, Poland, 00-124  
35 Immeuble Coeur Défense 110, Esplanade du Général de Gaulle- La défense 4, Courbevoie, France, 92400  
36 HSBC House Esplanade, St. Helier, Jersey, JE4 8WP  
37 80 Mill Street, Gormi, Malta, GRM 3101  
38 Herrengasse 1-3, Wien, Austria, 1010  
39 Gartenstrasse 26, Zurich, Switzerland  
40 52/50 M G Road, Fort, Mumbai, India, 400 001  
41 Breite Str. 29/31, Düsseldorf, Germany, 40213  
42 1 Grand Canal Square, Grand Canal Harbour, Dublin 2, D02 F620, Ireland  
43 1 More London Place, London, United Kingdom, SE1 2AF  
44 Precinct Building 4, Level 3 Dubai International Financial Centre, Dubai, United Arab Emirates, PO BOX 506553  
45 21-23 Yorckstraße, Düsseldorf, Nordrhein-Westfalen, Germany, 40476  
46 HSBC House Esplanade, St. Helier, Jersey, JE1 1GT  
47 HSBC Centre Eighteen, Cybercity, Ebene, Mauritius  
48 St Nicholas House, 10th Floor Catholic Mission St Lagos, Nigeria  
49 32 Rue du Champ de Tir, 44300 Nantes  
50 2 Exchange Square, 85 Maude Street, Sandton, South Africa, 2196  
51 16 Boulevard d'Avranches, Luxembourg, L-1160  
52 Yorckstraße 21 - 23 40476, Düsseldorf, Germany  
53 6, rue Adolphe, Luxembourg, L-1116  
54 Kings Meadow Chester Business Park, Chester, United Kingdom, CH3 9FB  
55 15 rue Guynemer BP 412, Noumea, 98845  
56 10, rue Jean Jaurès BP 05, Noumea, New Caledonia, 98845  
57 43 rue de Paris, Saint Denis, 97400  
58 109 avenue des Champs-Élysées, Paris, France, 75008  
59 13 - 15 York Buildings, London, United Kingdom, WC2N 6JU  
60 207 First Floor The Bower, 207 Old Street, England, United Kingdom, EC1V 3NR

61 6th Floor, 65 Gresham Street, London, United Kingdom, EC2V 7NQ  
62 Kacyiru BP 3094, Kigali, Rwanda  
63 LF No. 1758/13 Grevella Grove Road, Kalamu House PO Box 47323-00100, Nairobi, Kenya  
64 Plot No. 89-90 Mbezi Industrial Area, Box 347, Dar es Salaam City  
65 Office Block A, Bay Studios Business Park, Fabian Way, Swansea, SA1 8QB, Wales, United Kingdom  
66 40a Station Road, Uppminster, United Kingdom, RM14 2TR  
67 c/o Trident Trust Company, Trident Chambers, PO Box 146, Tortola, British Virgin Islands  
68 Jayla Place Wickhams Cay I, PO Box 3190, Road Town, British Virgin Islands  
69 75 Park Lane, Croydon, Surrey, United Kingdom, CR9 1XS  
70 10 Earlsfort Terrace, Dublin, Ireland, D02 T380  
71 Ernst-Schneider-Platz 1, Düsseldorf, Germany, 40212  
72 C/O Hackwood Secretaries Limited, One Silk Street, London, EC2Y 8HQ  
73 c/o Maples Corporate Services Limited, Upland House, PO Box 309, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands  
74 1 Royal Plaza, Royal Avenue, St Peter Port, Guernsey, Channel Islands, GY1 2HL  
75 Regency Court, Glénaghy Esplanade, St. Peter Port, Guernsey GY1 1WW

**Consolidated income statement**  
for the year ended 31 December

	Notes	2018 £m	2017 £m
Net interest income		3,660	6,181
– interest income		7,422	9,043
– interest expense		(3,762)	(2,862)
Net fee income	2	2,044	2,989
– fee income		3,402	4,346
– fee expense		(1,358)	(1,356)
Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis <sup>3,4</sup>	3	2,733	2,790
Net income/(expense) from assets and liabilities of insurance businesses, including related derivatives, measured at fair value through profit or loss <sup>5</sup>	3	(604)	802
Changes in fair value of long-term debt and related derivatives <sup>3</sup>	3	5	113
Changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss <sup>3</sup>	3	511	N/A
Gains less losses from financial investments		12	262
Net insurance premiums	4	2,005	1,809
Other operating income		580	796
<b>Total operating income</b>		<b>10,946</b>	<b>15,542</b>
Net insurance claims incurred and movement in liabilities to policyholders	4	(1,478)	(2,480)
<b>Net operating income before change in expected credit losses and other credit impairment charges<sup>5</sup></b>		<b>9,468</b>	<b>13,062</b>
Change in expected credit losses and other credit impairment charges	5	(159)	N/A
Loan impairment charges and other credit risk provisions	5	N/A	(495)
<b>Net operating income</b>		<b>9,309</b>	<b>12,567</b>
<b>Total operating expenses</b>		<b>(7,351)</b>	<b>(10,208)</b>
– employee compensation and benefits	6	(2,529)	(3,129)
– general and administrative expenses		(4,501)	(6,523)
– depreciation and impairment of property, plant and equipment		(150)	(320)
– amortisation and impairment of intangible assets	20	(171)	(236)
<b>Operating profit</b>	5	<b>1,958</b>	<b>2,349</b>
Share of profit in associates and joint ventures	17	16	21
<b>Profit before tax<sup>3</sup></b>		<b>1,974</b>	<b>2,370</b>
Tax expense <sup>4</sup>	8	(442)	(528)
<b>Profit for the year<sup>4</sup></b>		<b>1,532</b>	<b>1,842</b>
Profit attributable to shareholders of the parent company		1,506	1,809
Profit attributable to non-controlling interests		26	33
<b>Profit from discontinued operations attributable to shareholders of the company<sup>1</sup></b>	35	<b>820</b>	<b>802</b>

1 Profit from discontinued operations relates to profit attributable to shareholders of the group from the separation of HSBC UK Bank plc from the group. HSBC completed the ring-fencing of its UK retail banking activities on 1 July 2018, transferring qualifying BSWM, CMB and GFB customers of the group to HSBC UK Bank plc, HSBC's ring-fenced bank.

2 The group adopted IFRS 9 on 1 January 2018. Comparative information has not been restated, apart from the re-presentation of certain income statement line items as explained in footnote 3.

3 The presentation of net income from financial instruments measured at fair value through profit or loss has been revised based on the classification and measurement requirements of IFRS 9. In addition, the effect of foreign exchange exposure on certain long-term debt instruments has been included in 'Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis' from 1 January 2018. Comparative information has been re-presented. The restatement decreased 'Changes in fair value of long-term debt and related derivatives' by £402m for 2017 with an equivalent increase in 'Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis'.

4 We have considered market practices for the presentation of certain financial liabilities which contain both deposit and derivative components and were previously included in 'Trading liabilities'. Such liabilities amounted to £17,958m at 31 December 2017. These liabilities are classified as 'Financial liabilities designated at fair value' from 1 January 2018. Comparative information has not been restated. For 2017, a loss of £335m relating to changes in the credit risk of these liabilities was included in 'Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis' with a credit of £96m recognised in 'Tax expense'. If the change in accounting policy had been applied retrospectively, these amounts would have been recognised in other comprehensive income, thereby resulting in a net increase in profit for 2017 of £239m.

5 Net operating income before change in expected credit losses and other credit impairment charges is also referred to as 'revenue'.

## Financial Statements

**Consolidated statement of comprehensive income**  
**for the year ended 31 December**

	2018 £m	2017 £m
Profit for the year	1,532	1,042
Other comprehensive income/(expense)		
<b>Items that will be reclassified subsequently to profit or loss when specific conditions are met:</b>		
Available-for-sale investments	N/A	84
– fair value gains	N/A	414
– fair value gains reclassified to the income statement	N/A	(364)
– amounts reclassified to the income statement in respect of impairment losses	N/A	26
– income taxes	N/A	(2)
Debt instruments at fair value through other comprehensive income	83	N/A
– fair value gains	178	N/A
– fair value gains transferred to the income statement on disposal	(2)	N/A
– expected credit losses recognised in the income statement	(73)	N/A
– income taxes	(20)	N/A
Cash flow hedges	(16)	(125)
– fair value losses	(159)	(133)
– fair value losses/(gains) reclassified to the income statement	157	(26)
– income taxes	(14)	34
Exchange differences	100	580
<b>Items that will not be reclassified subsequently to profit or loss:</b>		
Remeasurement of defined benefit asset/liability	171	1,797
– before income taxes <sup>3,4</sup>	255	2,393
– income taxes	(84)	(606)
Equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	36	N/A
– fair value gains	1	N/A
– income taxes	35	N/A
Changes in fair value of financial liabilities designated at fair value upon initial recognition arising from changes in own credit risk <sup>2</sup>	504	(164)
– Fair value gains/(losses)	707	(186)
– income taxes	(203)	21
<b>Other comprehensive income for the year, net of tax<sup>2</sup></b>	<b>878</b>	<b>1,972</b>
<b>Total comprehensive income for the year</b>	<b>2,410</b>	<b>3,014</b>
Attributable to:		
– shareholders of the parent company	2,387	3,772
– non-controlling interests	23	42
<b>Total comprehensive income for the year<sup>1</sup></b>	<b>2,410</b>	<b>3,814</b>

<sup>1</sup> The group adopted IFRS 9 on 1 January 2018. Comparative information has not been restated.

<sup>2</sup> We have considered market practices for the presentation of certain financial liabilities which contain both deposit and derivative components and were previously included in 'Trading liabilities'. Such liabilities amounted to £17,958m at 31 December 2017. These liabilities are classified as 'Financial liabilities designated at fair value' from 1 January 2018. Comparative information has not been restated. For 2017, a loss of £335m relating to changes in the credit risk of these liabilities was included in 'Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis' with a credit of £95m recognised in 'Tax expense'. If the change in accounting policy had been applied retrospectively, these amounts would have been recognised in other comprehensive income, thereby resulting in a net increase in profit for 2017 of £239m. Refer to Note 34 for further details.

<sup>3</sup> An actuarial gain of £247m has arisen as a result of the remeasurement of the defined benefit pension of the HSBC Bank (UK) Pension Plan. An increase in the discount rate of 0.2%, a 0.1% reduction in the inflation assumption, and an update of demographic assumptions led to a gain of £1,073m. This was broadly offset by an adverse movement of £826m in plan assets, due to the hedged nature of the scheme. Other plans within the group, including defined benefit healthcare plans, had a net gain of £8m.

<sup>4</sup> An error in an input to the actuarial model resulted in the pension liability being understated by up to an estimated £150m at 31 December 2017. This has been corrected in the 31 December 2018 position.

**Consolidated balance sheet**

at 31 December

	Notes	2018 £m	2017 £m
<b>Assets</b>			
Cash and balances at central banks		52,013	37,601
Items in the course of collection from other banks		839	2,023
Trading assets	10	95,420	145,725
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit and loss	13	17,799	N/A
Financial assets designated at fair value	13	N/A	3,266
Derivatives	14	144,522	143,335
Loans and advances to banks		13,628	14,149
Loans and advances to customers		111,964	280,402
Reverse repurchase agreements – non-trading		80,102	45,808
Financial investments	15	47,272	56,000
Prepayments, accrued income and other assets	21	37,497	16,026
Current tax assets		337	140
Interests in associates and joint ventures	17	399	327
Goodwill and intangible assets	20	2,626	5,336
Deferred tax assets	8	540	130
<b>Total assets<sup>1</sup></b>		<b>604,958</b>	<b>816,868</b>
<b>Liabilities and equity</b>			
<b>Liabilities</b>			
Deposits by banks		24,532	29,349
Customer accounts		180,836	381,546
Repurchase agreements – non-trading		46,583	37,775
Items in the course of transmission to other banks		351	1,069
Trading liabilities	22	49,514	106,436
Financial liabilities designated at fair value	23	36,922	16,249
Derivatives	14	139,932	140,070
Debt securities in issue		22,721	13,266
Accruals, deferred income and other liabilities	24	41,036	6,616
Current tax liabilities		128	88
Liabilities under insurance contracts	4	20,657	21,033
Provisions	25	538	1,796
Deferred tax liabilities	8	29	933
Subordinated liabilities	26	13,770	16,434
<b>Total liabilities<sup>1</sup></b>		<b>577,549</b>	<b>774,819</b>
<b>Equity</b>			
Total shareholders' equity		26,878	43,452
– called up share capital	29	797	797
– other equity instruments	29	2,403	3,781
– other reserves		(4,971)	2,744
– retained earnings		28,649	36,140
Non-controlling interests		531	587
<b>Total equity<sup>1</sup></b>		<b>27,409</b>	<b>44,049</b>
<b>Total liabilities and equity<sup>1</sup></b>		<b>604,958</b>	<b>816,868</b>

<sup>1</sup> The group adopted IFRS 9 together with voluntary changes to accounting policy and presentation on 1 January 2018. Comparative information has not been restated. For further details, refer to Note 34 'Effects of reclassifications upon adoption of IFRS 9'.

The accompanying notes on pages 97 to 165, and the audited sections of the 'Financial summary' on pages 10 to 15 and the 'Report of the Directors' on pages 20 to 77 form an integral part of these financial statements.

The financial statements on pages 87 to 96 were approved by the Board of Directors on 19 February 2019 and signed on its behalf by:

**J Fleurant**

Director

## Financial Statements

## Consolidated statement of cash flows

for the year ended 31 December

	2018 £m	2017 £m
<b>Profit before tax</b>	<b>1,974</b>	<b>2,370</b>
<b>Adjustments for non-cash items</b>		
Depreciation, amortisation and impairment of intangible assets	321	666
Net gain from investing activities	(14)	(314)
Share of profits in associates and joint ventures	(16)	(21)
Gain on disposal of subsidiaries, businesses, associates and joint ventures	—	(61)
Change in expected credit losses gross of recoveries and other credit impairment charges	220	N/A
Loan impairment losses gross of recoveries and other credit risk provisions	N/A	677
Provisions including pensions	(41)	170
Share-based payment expense	99	114
Other non-cash items included in profit before tax	40	(130)
Elimination of exchange differences <sup>1</sup>	(2,074)	67
<b>Changes in operating assets and liabilities</b>	<b>(670)</b>	<b>11,468</b>
– change in net trading securities and derivatives	7,837	(1,828)
– change in loans and advances to banks and customers	(6,377)	(6,806)
– change in reverse repurchase agreements – non-trading	(22,893)	(9,792)
– change in financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value	(2,246)	(921)
– change in other assets	(1,769)	(416)
– change in deposits by banks and customer accounts	(347)	16,381
– change in repurchase agreements – non-trading	8,807	18,065
– change in debt securities in issue	9,435	(2,864)
– change in financial liabilities designated at fair value	1,982	(400)
– change in other liabilities	5,394	968
– contributions paid to defined benefit plans	(20)	(233)
– tax paid	(473)	(908)
<b>Net cash from operating activities</b>	<b>(161)</b>	<b>16,066</b>
– purchase of financial investments	(29,235)	(16,673)
– proceeds from the sale and maturity of financial investments	26,888	39,990
– net cash flows from the purchase and sale of property, plant and equipment	(111)	(304)
– net investment in intangible assets	(433)	(367)
– net cash outflow from acquisition of businesses and subsidiaries	(227)	(43)
– net cash flow on disposal of subsidiaries, business, associates and joint ventures <sup>4</sup>	(29,371)	(19)
<b>Net cash from investing activities</b>	<b>(32,489)</b>	<b>22,694</b>
– issue of ordinary share capital and other equity instruments	818	—
– subordinated loan capital issued <sup>2</sup>	12,274	10,092
– subordinated loan capital repaid <sup>2</sup>	(12,765)	(1,251)
– dividends paid to shareholders of the parent company	(13,044)	(873)
– funds received from the shareholder of the parent company	3,512	1,061
– dividends paid to non-controlling interests	(28)	(22)
<b>Net cash from financing activities</b>	<b>(9,233)</b>	<b>9,027</b>
<b>Net (decrease)/increase in cash and cash equivalents</b>	<b>(41,883)</b>	<b>46,807</b>
Cash and cash equivalents at 1 Jan	129,737	82,937
Exchange difference in respect of cash and cash equivalents	1,148	693
<b>Cash and cash equivalents at 31 Dec</b>	<b>89,002</b>	<b>129,737</b>
<b>Cash and cash equivalents comprise of<sup>3</sup>:</b>		
– cash and balances at central banks	52,013	97,601
– items in the course of collection from other banks	839	2,023
– loans and advances to banks of one month or less	6,333	6,581
– reverse repurchase agreement with banks of one month or less	22,928	11,528
– treasury bills, other bills and certificates of deposit less than three months	7,240	14,293
– less: items in the course of transmission to other banks	(351)	(1,089)
<b>Cash and cash equivalents at 31 Dec</b>	<b>89,002</b>	<b>129,737</b>

<sup>1</sup> Adjustment to bring changes between opening and closing balance sheet amounts to average rates. This is not done on a line-by-line basis, as details cannot be determined without unreasonable expense.

<sup>2</sup> Subordinated liabilities changes during the year are attributable to cash flows from issuance (£12,274m (2017: £10,092m)) and repayment (£12,765m (2017: £1,251m)) of securities as presented in the Consolidated statement of cash flows. Non-cash changes during the year included foreign exchange gains/losses (£112m (2017: £463m)) and fair value gains/losses (£132m (2017: £94m)).

<sup>3</sup> At 31 December 2018, £1,410m (2017: £4,159m) was not available for use by the group, of which £1,410m (2017: £1,585m) related to mandatory deposits at central banks.

<sup>4</sup> No cash or cash equivalent was received as part of the Part VII transfer of asset and liabilities. The aggregate amount of cash and cash equivalent in the subsidiaries and other businesses over which control transferred was £23,410m.

Interest received was £8,034m (2017: £10,172m), interest paid was £3,177m (2017: £2,650m) and dividends received were £938m (2017: £1,332m).



**Consolidated statement of changes in equity**

for the year ended 31 December

	Called up share capital and share premium	Other equity instruments	Retained earnings	Other reserves				Group reorganisa- tion reserve (GRR)	Total share- holders' equity	Non- controlling interests	Total equity
				Financial assets at FVOCI reserve	Cash flow hedging reserve	Foreign exchange reserve					
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
<b>At 31 Dec 2017</b>	<b>797</b>	<b>3,781</b>	<b>36,140</b>	<b>1,099</b>	<b>(38)</b>	<b>1,683</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>43,462</b>	<b>587</b>	<b>44,049</b>
Impact on transition to IFRS 9	—	—	(283)	(249)	—	—	—	—	(532)	—	(532)
<b>At 1 Jan 2018<sup>1</sup></b>	<b>797</b>	<b>3,781</b>	<b>35,857</b>	<b>850</b>	<b>(38)</b>	<b>1,683</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>42,930</b>	<b>587</b>	<b>43,517</b>
Profit for the period	—	—	1,506	—	—	—	—	—	1,506	26	1,532
Other comprehensive income (net of tax)	—	—	677	126	(16)	94	—	—	881	(3)	878
– debt instruments at fair value through other comprehensive income	—	—	—	90	—	—	—	—	90	(7)	83
– equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	—	—	—	36	—	—	—	—	36	—	36
– cash flow hedges	—	—	—	—	(16)	—	—	—	(16)	—	(16)
– changes in fair value of financial liabilities designated at fair value due to movement in own credit risk <sup>2</sup>	—	—	504	—	—	—	—	—	504	—	504
– remeasurement of defined benefit asset/liability <sup>3</sup>	—	—	173	—	—	—	—	—	173	(2)	171
– exchange differences	—	—	—	—	—	94	—	—	94	6	100
<b>Total comprehensive income for the year</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>2,183</b>	<b>126</b>	<b>(16)</b>	<b>94</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>2,387</b>	<b>23</b>	<b>2,410</b>
Capital securities issued during the period <sup>4</sup>	—	818	—	—	—	—	—	—	818	—	818
Dividends to shareholders <sup>5</sup>	—	—	(13,044)	—	—	—	—	—	(13,044)	(28)	(13,072)
Transfer <sup>6</sup>	—	(2,196)	—	—	—	—	—	—	(2,196)	—	(2,196)
Net impact of equity-settled share-based payments	—	—	17	—	—	—	—	—	17	—	17
Capital contribution <sup>7</sup>	—	—	3,377	—	—	—	—	—	3,377	—	3,377
Change in business combinations and other movements <sup>8</sup>	—	—	218	(3)	—	—	—	—	215	(51)	164
Tax on items taken directly to equity	—	—	41	—	—	—	—	—	41	—	41
Group reorganisation reserve (GRR) <sup>9</sup>	—	—	—	(4)	29	—	(7,692)	(7,667)	—	—	(7,667)
<b>At 31 Dec 2018</b>	<b>797</b>	<b>2,403</b>	<b>28,649</b>	<b>969</b>	<b>(25)</b>	<b>1,777</b>	<b>(7,692)</b>	<b>(7,667)</b>	<b>26,878</b>	<b>531</b>	<b>27,409</b>

## Financial Statements

## Consolidated statement of changes in equity (continued)

for the year ended 31 December

	Called up share capital	Share premium	Other equity instruments	Retained earnings	Other reserves			Total share- holders' equity	Non- controlling interests	Total equity
					Available- for-sale fair value reserve	Cash flow hedging reserve	Foreign exchange reserve			
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
At 1 Jan 2017	797	20,733	3,781	12,737	1,007	89	786	39,930	696	40,625
Profit for the year	—	—	—	1,809	—	—	—	1,809	33	1,842
Other comprehensive income (net of tax)	—	—	—	1,632	92	(125)	364	1,963	9	1,972
– available-for-sale investments	—	—	—	—	92	—	—	92	(8)	84
– cash flow hedges	—	—	—	—	—	(125)	—	(125)	—	(125)
– remeasurement of defined benefit asset/liability	—	—	—	1,796	—	—	—	1,796	1	1,797
– changes in fair value of financial liabilities designated at fair value due to movement in own credit risk	—	—	—	(164)	—	—	—	(164)	—	(164)
– exchange differences and other	—	—	—	—	—	—	364	364	16	380
Total comprehensive income for the year	—	—	—	3,441	92	(125)	364	3,772	42	3,814
Dividends to shareholders	—	—	—	(672)	—	—	—	(672)	(22)	(694)
Distribution in-specie of HSBC Bank A.S.	—	—	—	(1,174)	—	(2)	533	(643)	—	(643)
Net impact of equity-settled share- based payments	—	—	—	(21)	—	—	—	(21)	—	(21)
Transfer of share premium to retained earnings <sup>11</sup>	—	(20,733)	—	20,733	—	—	—	—	—	—
Change in business combinations and other movements	—	—	—	1,241	—	—	—	1,241	(128)	1,113
Tax on items taken directly to equity	—	—	—	55	—	—	—	55	—	55
At 31 Dec 2017	797	—	3,781	36,140	1,099	(38)	1,863	43,462	667	44,049

<sup>1</sup> Balances at 1 January 2018 have been prepared in accordance with accounting policies referred to on page 97. 31 December 2017 balances have not been represented.

<sup>2</sup> At 1 January 2018, the cumulative changes in fair value attributable to changes in own credit risk of financial liabilities designated at fair value was a loss of £312m.

<sup>3</sup> An actuarial gain has arisen as a result of the remeasurement of the defined benefit pension obligation of the HSBC Bank (UK) Pension Scheme.

<sup>4</sup> HSBC Bank plc issued additional tier 1 capital instruments of £818m to HSBC Holdings plc in March 2018. See Note 29 for further details.

<sup>5</sup> The dividend to shareholders includes a £12,000m dividend distributed to HSBC Holdings plc in July 2018 to capitalise HSBC UK Bank plc. See Note 9 for further details of the remaining £1,044m dividend paid to shareholders.

<sup>6</sup> HSBC Bank plc transferred two additional tier 1 capital instruments of £2,195m to HSBC UK Bank plc in July 2018.

<sup>7</sup> HSBC Holdings plc injected £1,900m of CET1 capital into HSBC Bank plc during March 2018. There was no new issuance of share capital. In December 2018 HSBC UK Holdings Ltd injected £1,477m of CET1 capital into HSBC Bank plc. There was no new issuance of share capital.

<sup>8</sup> HSBC Holdings plc provided £135m to HSBC Bank plc for the acquisition of HSBC Investment Bank Holdings Limited and its subsidiaries from HSBC Holdings plc in January 2018. The difference between the cost of investment and the net assets on acquisition was recognised as a further capital contribution of £102m.

<sup>9</sup> The Group reorganisation reserve ("GRR") of £7,632m is an accounting reserve, which relates primarily to the recognition of goodwill (£3,285m) and the pension asset net of deferred tax (£4,776m), resulting from the ring-fencing implementation. The GRR does not form part of regulatory capital. For further details refer to Note 35.

<sup>10</sup> The distribution in-specie of HSBC Bank A.S. comprises of the return of cost of investment in HSBC Bank A.S.

<sup>11</sup> On 15 March 2017, the High Court confirmed the conversion of the share premium in full to distributable reserves by means of a capital reduction.



**HSBC Bank plc balance sheet**

at 31 December

	Notes	2018 £m	2017 £m
<b>Assets</b>			
Cash and balances at central banks		40,657	81,958
Items in the course of collection from other banks		442	1,407
Trading assets	10	77,765	124,034
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit and loss		5,745	N/A
Derivatives	14	139,229	136,236
Loans and advances to banks		12,686	16,180
Loans and advances to customers		58,783	220,450
Reverse repurchase agreements – non-trading		56,495	36,627
Financial investments	15	26,699	31,362
Prepayments, accrued income and other assets	21	30,488	12,868
Current tax assets		278	186
Interests in associates and joint ventures	17	—	6
Investments in subsidiary undertakings	18	7,215	8,476
Goodwill and intangible assets	20	500	1,048
Deferred tax assets	8	447	6
<b>Total assets<sup>1</sup></b>		<b>457,429</b>	<b>668,301</b>
<b>Liabilities and equity</b>			
<b>Liabilities</b>			
Deposits by banks		18,148	24,626
Customer accounts		125,871	320,026
Repurchase agreements – non-trading		35,693	36,220
Items in the course of transmission to other banks		83	600
Trading liabilities	22	27,301	77,303
Financial liabilities designated at fair value	23	22,931	11,006
Derivatives	14	135,307	133,036
Debt securities in issue		19,085	6,108
Accruals, deferred income and other liabilities	24	35,150	3,367
Current tax liabilities		40	64
Provisions	25	400	1,394
Deferred tax liabilities	8	2	332
Subordinated liabilities	26	13,323	16,830
<b>Total liabilities<sup>1</sup></b>		<b>433,334</b>	<b>629,601</b>
<b>Equity</b>			
Called up share capital	29	797	797
Other equity instruments	29	2,403	3,781
Other reserves		(5,138)	277
Retained earnings		26,033	33,946
<b>Total equity<sup>1</sup></b>		<b>24,095</b>	<b>38,700</b>
<b>Total liabilities and equity<sup>1</sup></b>		<b>457,429</b>	<b>668,301</b>

<sup>1</sup> The group adopted IFRS 9 together with voluntary changes to accounting policy and presentation on 1 January 2018. Comparative information has not been restated. For further details, refer to Note 34 'Effects of reclassifications upon adoption of IFRS 9'.

Profit after tax for the year was £1,411m (2017: £2,565m).

The accompanying notes on pages 97 to 165, and the audited sections of the 'Report of the Directors' on pages 20 to 77 form an integral part of these financial statements.

The financial statements on pages 87 to 96 were approved by the Board of Directors on 19 February 2019 and signed on its behalf by:

**J Fleurant**

Director

## Financial Statements

**HSBC Bank plc statement of cash flows**  
**for the year ended 31 December**

	2018 £m	2017 £m
<b>Profit before tax</b>	<b>1,699</b>	<b>2,898</b>
<b>Adjustments for non-cash items</b>		
Depreciation, amortisation and impairment of intangible assets	238	480
Net gain from investing activities	(24)	(208)
Gain on disposal of subsidiaries, businesses, associates and joint ventures	—	(61)
Change in expected credit losses gross of recoveries and other credit impairment charges	294	N/A
Loan impairment losses gross of recoveries and other credit risk provisions	N/A	548
Provisions including pensions	(113)	37
Share-based payment expenses	74	66
Other non-cash items included in profit before tax	25	17
Elimination of exchange differences <sup>1</sup>	(1,578)	826
<b>Changes in operating assets and liabilities</b>	<b>(2,055)</b>	<b>5,619</b>
– change in net trading securities and derivatives	7,860	(12,326)
– change in loans and advances to banks and customers	(4,001)	(3,896)
– change in reverse repurchase agreements – non-trading	(18,033)	(10,416)
– change in financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value	(2,032)	—
– change in other assets	(2,566)	80
– change in deposits by banks and customer accounts	(220)	14,773
– change in repurchase agreements – non-trading	472	19,801
– change in debt securities in issue	12,977	(758)
– change in financial liabilities designated at fair value	(2,183)	692
– change in other liabilities	6,063	(1,895)
– contributions paid to defined benefit plans	(20)	(233)
– tax paid	(372)	(614)
<b>Net cash from operating activities</b>	<b>(1,440)</b>	<b>10,221</b>
– purchase of financial investments	(23,545)	(12,624)
– proceeds from the sale and maturity of financial investments	17,303	28,834
– net cash flows from the purchase and sale of property, plant and equipment	(75)	(188)
– net investment in intangible assets	(295)	(276)
– net cash outflow from acquisition of businesses and subsidiaries	—	(1)
– net cash flow on disposal of subsidiaries, businesses, associates and joint ventures	(29,246)	699
<b>Net cash from investing activities</b>	<b>(35,858)</b>	<b>16,364</b>
– issue of ordinary share capital and other equity instruments	818	—
– subordinated loan capital issued <sup>2</sup>	12,274	10,067
– subordinated loan capital repaid <sup>2</sup>	(12,726)	(1,066)
– funds received from the shareholder of the parent company	3,512	1,081
– dividends paid to shareholders of the parent company	(13,044)	(1,368)
<b>Net cash from financing activities</b>	<b>(9,166)</b>	<b>8,696</b>
<b>Net (decrease)/increase in cash and cash equivalents</b>	<b>(46,464)</b>	<b>56,280</b>
Cash and cash equivalents at 1 Jan	106,067	70,344
Exchange difference in respect of cash and cash equivalents	817	443
<b>Cash and cash equivalents at 31 Dec</b>	<b>60,420</b>	<b>106,067</b>
<b>Cash and cash equivalents comprise of:</b>		
– cash and balances at central banks	40,657	61,368
– items in the course of collection from other banks	442	1,407
– loans and advances to banks of one month or less	3,764	4,264
– reverse repurchase agreement with banks of one month or less	8,829	6,995
– treasury bills, other bills and certificates of deposit less than three months	6,811	12,643
– less: items in the course of transmission to other banks	(83)	(600)
<b>Cash and cash equivalents at 31 Dec</b>	<b>60,420</b>	<b>106,067</b>

<sup>1</sup> Adjustment to bring changes between opening and closing balance sheet amounts to average rates. This is not done on a line-by-line basis, as details cannot be determined without unreasonable expense.

<sup>2</sup> Subordinated liabilities changes during the year are attributable to cash flows from issuance (£12,274m (2017: £10,067m)) and repayment (£12,726m (2017: £1,065m)) of securities as presented in the bank's statement of cash flows. Non-cash changes during the year included foreign exchanges gain(losses) (£106m (2017: £(110)m)) and fair value gains(losses) (£150)m (2017: £94m)).

Interest received was £6,328m (2017: £7,498m), interest paid was £2,304m (2017: £1,634m) and dividends received was £905m (2017: £1,294m).

**HSBC Bank plc statement of changes in equity**

for the year ended 31 December

	Called up share capital and share premium	Other equity instruments	Retained earnings	Other reserves				Total shareholders' equity
				Financial assets at FVOCI reserve	Cash flow hedging reserve	Foreign exchange reserve	Group reorganisati on reserve (GRR)	
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
<b>At 31 Dec 2017</b>	<b>797</b>	<b>3,781</b>	<b>33,845</b>	<b>190</b>	<b>(18)</b>	<b>105</b>	<b>—</b>	<b>38,700</b>
Impact on transition to IFRS 9	—	—	(227)	(163)	—	—	—	(390)
<b>At 1 Jan 2018<sup>1</sup></b>	<b>797</b>	<b>3,781</b>	<b>33,618</b>	<b>27</b>	<b>(18)</b>	<b>105</b>	<b>—</b>	<b>38,310</b>
Profit for the year	—	—	1,411	—	—	—	—	1,411
Other comprehensive income (net of tax)	—	—	543	33	(58)	(25)	—	493
– debt instruments at fair value through other comprehensive income	—	—	—	(3)	—	—	—	(3)
– equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	—	—	—	36	—	—	—	36
– cash flow hedges	—	—	—	—	(58)	—	—	(58)
– changes in fair value of financial liabilities designated at fair value due to movement in own credit risk <sup>2</sup>	—	—	364	—	—	—	—	364
– remeasurement of defined benefit asset/liability <sup>3</sup>	—	—	179	—	—	—	—	179
– exchange differences	—	—	—	—	—	(25)	—	(25)
<b>Total comprehensive income for the period</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>1,954</b>	<b>33</b>	<b>(58)</b>	<b>(25)</b>	<b>—</b>	<b>1,904</b>
Capital securities issued during the period <sup>4</sup>	—	818	—	—	—	—	—	818
Dividends to shareholders <sup>5</sup>	—	—	(13,044)	—	—	—	—	(13,044)
Transfers <sup>6</sup>	—	(2,196)	—	—	—	—	—	(2,196)
Net impact of equity-settled share-based payments	—	—	12	—	—	—	—	12
Capital contribution <sup>7</sup>	—	—	3,377	—	—	—	—	3,377
Change in business combinations and other movements	—	—	75	21	—	—	—	96
Tax on items taken directly to equity	—	—	41	—	—	—	—	41
Group reorganisation reserve (GRR) <sup>8</sup>	—	—	—	(4)	29	—	(5,248)	(5,223)
<b>At 31 Dec 2018</b>	<b>797</b>	<b>2,403</b>	<b>26,033</b>	<b>77</b>	<b>(47)</b>	<b>80</b>	<b>(5,248)</b>	<b>24,095</b>

## Financial Statements

**HSBC Bank plc statement of changes in equity (continued)**  
**for the year ended 31 December**

	Other reserves							
	Called up share capital	Share premium	Other equity instruments	Retained earnings	Available-for- sale fair value reserve	Cash flow hedging reserve	Foreign exchange reserve	Total share- holders' equity
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
At 1 Jan 2017	797	20,733	3,781	9,007	218	137	73	34,746
Profit for the year	—	—	—	2,595	—	—	—	2,595
Other comprehensive income (net of tax)	—	—	—	1,841	(28)	(155)	32	1,490
– available-for-sale investments	—	—	—	—	(28)	—	—	(28)
– cash flow hedges	—	—	—	—	—	(155)	—	(155)
– remeasurement of defined benefit assets/ liability	—	—	—	1,790	—	—	—	1,790
– changes in fair value of financial liabilities designated at fair value due to movement in own credit risk	—	—	—	(149)	—	—	—	(149)
– exchange differences and other	—	—	—	—	—	—	32	32
Total comprehensive income for the year from continued operations	—	—	—	4,206	(28)	(155)	32	4,055
Dividends to shareholders	—	—	—	(872)	—	—	—	(872)
Distribution in specie of HSBC Bank A.S. <sup>9</sup>	—	—	—	(496)	—	—	—	(496)
Net impact of equity-settled share-based payments	—	—	—	(20)	—	—	—	(20)
Transfer of share premium to retained earnings <sup>10</sup>	—	(20,733)	—	20,733	—	—	—	—
Change in business combinations and other movements	—	—	—	1,232	—	—	—	1,232
Tax on items taken directly to equity	—	—	—	55	—	—	—	55
At 31 Dec 2017	797	—	3,781	33,845	190	(19)	105	38,700

<sup>1</sup> Balances at 1 January 2018 have been prepared in accordance with accounting policies referred to on page 97. 31 December 2017 balances have not been represented.

<sup>2</sup> At 1 January 2018, the cumulative changes in fair value attributable to changes in own credit risk of financial liabilities designated at fair value was a loss of £204m.

<sup>3</sup> An actuarial gain has arisen as a result of the remeasurement of the defined benefit pension obligation of the HSBC Bank (UK) Pension Scheme. Refer to Note 6 for further details.

<sup>4</sup> HSBC Bank plc issued additional tier 1 capital instruments of £816m to HSBC Holdings plc in March 2018. See Note 29 for further details.

<sup>5</sup> The dividend to shareholders includes a £12,000m dividend distributed to HSBC Holdings plc in July 2018 to capitalise HSBC UK Bank plc. See Note 9 for further details of the remaining £1,044m dividend paid to shareholders.

<sup>6</sup> HSBC Bank plc transferred two additional tier 1 capital instruments of £2,199m to HSBC UK Bank plc in July 2018.

<sup>7</sup> HSBC Holdings plc injected £1,900m of CET1 capital into HSBC Bank plc during March 2018. There was no new issuance of share capital. In December 2018 HSBC UK Holdings Ltd injected £1,477m of CET1 capital into HSBC Bank plc. There was no new issuance of share capital.

<sup>8</sup> The Group reorganisation reserve ("GRR") of £5,248m is an accounting reserve, which relates primarily to the recognition of goodwill (£223m) and the pension asset net of deferred tax (£4,775m), resulting from the ring-fencing implementation. The GRR does not form part of regulatory capital. For further details refer to Note 35.

<sup>9</sup> The distribution in specie of HSBC Bank A.S. comprises of the return of cost of investment in HSBC Bank A.S.

<sup>10</sup> On 15 March 2017, the High Court confirmed the conversion of the share premium in full to distributable reserves by means of a capital reduction.

## Notes on the Financial Statements

### 1 Basis of preparation and significant accounting policies

#### 1.1 Basis of preparation

##### (a) Compliance with International Financial Reporting Standards

The consolidated financial statements of the group and the separate financial statements of HSBC Bank plc have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ('IFRSs') as issued by the International Accounting Standards Board ('IASB'), including interpretations issued by the IFRS Interpretations Committee, and as endorsed by the European Union ('EU'). At 31 December 2018, there were no unendorsed standards effective for the year ended 31 December 2018 affecting these consolidated and separate financial statements, and the group's application of IFRSs results in no differences between IFRSs as issued by the IASB and IFRSs as endorsed by the EU.

Standards adopted during the year ended 31 December 2018

The group has adopted the requirements of IFRS 9 'Financial Instruments' from 1 January 2018, with the exception of the provisions relating to the presentation of gains and losses on financial liabilities designated at fair value, which were adopted from 1 January 2017. This includes the adoption of 'Prepayment Features with Negative Compensation' ('Amendments to IFRS 9') which is effective for annual periods beginning on or after 1 January 2019 with early adoption permitted. The effect of its adoption is not considered to be significant. IFRS 9 includes an accounting policy choice to remain with IAS 39 hedge accounting, which HSBC has exercised. The classification and measurement, and impairment requirements are applied retrospectively by adjusting the opening balance sheet at the date of initial application. As permitted by the transitional requirements of IFRS 9, comparatives have not been restated. Adoption reduced net assets at 1 January 2018 by £532m as set out in Note 34.

In addition, the group has adopted the requirements of IFRS 15 'Revenue from contracts with customers' and a number of interpretations and amendments to standards, which have had an insignificant effect on the consolidated financial statements of the group and the separate financial statements of HSBC Bank plc.

IFRS 9 transitional requirements

The transitional requirements of IFRS 9 necessitated a review of the designation of financial instruments at fair value. IFRS 9 requires that the designation is revoked where there is no longer an accounting mismatch at 1 January 2018 and permits designations to be revoked or additional designations created at 1 January 2018 if there are accounting mismatches at that date. As a result:

- fair value designations for financial liabilities were revoked where the accounting mismatch no longer exists, as required by IFRS 9; and
- fair value designations were revoked for certain long-dated securities where accounting mismatches continue to exist, but where HSBC has revoked the designation as permitted by IFRS 9 since it will better mitigate the accounting mismatch by undertaking fair value hedge accounting. The results of these changes are included in the reconciliation set out in Note 34.

Changes in accounting policy

While not necessarily required by the adoption of IFRS 9, the following voluntary changes in accounting policy and presentation were made as a result of reviews carried out in conjunction with its adoption. The effect of presentational changes at 1 January 2018 is included in the reconciliation set out in Note 34 and comparatives have not been restated.

- We considered market practices for the presentation of certain financial liabilities which contain both deposit and derivative components. We concluded that it would be appropriate to change the accounting policy and presentation of 'trading customer accounts and other debt securities in issue' to better align with the presentation of similar financial instruments by peers. This would therefore provide more relevant information about the effect of these financial liabilities on our financial position and performance. As a result, rather than being classified as held for trading, we will designate these financial liabilities as at fair value through profit or loss since they are managed and their performance evaluated on a fair value basis. A further consequence of this change in presentation is that the effects of changes in the liabilities' credit risk will be presented in 'Other comprehensive income' with the remaining effect presented in profit or loss in accordance with group accounting policy adopted in 2017 (following the adoption of the requirements in IFRS 9 relating to the presentation of gains and losses on financial liabilities designated at fair value).
- Cash collateral, margin and settlement accounts have been reclassified from 'Trading assets' and 'Loans and advances to banks and customers' to 'Prepayments, accrued income and other assets' and from 'Trading liabilities' and 'Deposits by banks' and 'Customer accounts' to 'Accruals, deferred income and other liabilities'. The change in presentation for financial assets is in accordance with IFRS 9 and the change in presentation for financial liabilities is considered to provide more relevant information, given the change in presentation for the financial assets. The change in presentation for financial liabilities has had no effect on the measurement of these items and therefore on retained earnings or profit for any period.
- Certain stock borrowing assets have been reclassified from 'Loans and advances to banks and customers' to 'Trading assets'. The change in measurement is a result of the determination of the global business model for this activity and will align the presentation throughout HSBC Group.
- Prior to 2018, foreign exchange exposure on some financial instruments designated at fair value was presented in the same line in the income statement as the underlying fair value movement on these instruments. In 2018, we have grouped the presentation of the entire effect of foreign exchange exposure in profit or loss and presented it within 'Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis'. Comparative data has been re-presented.

##### (b) Separation of the Ring-fenced bank

In order to meet HSBC Holdings plc's UK ring-fencing obligations in accordance with the UK Banking Reform Act, on 1 July 2018, HSBC Bank plc's UK Retail and SME operations were legally separated into a ring-fenced bank, HSBC UK Bank plc. This legal separation resulted in the split of the ring-fenced businesses in accordance with the application made to the High Court. The transfer of the various assets and liabilities making up the ring-fenced bank followed a variety of legal mechanisms (the most significant mechanism being a

## Notes on the Financial Statements

transfer under Part VII of the Financial Services and Markets Act 2000). Further information is set out in Note 35 Discontinued operations.

The separation results in the creation of an equity reserve used to recognise the distribution of equity reserves associated with the ring-fenced businesses which are notionally transferred from HSBC Bank plc. It reflects the distribution of net assets or OCI reserves which were not compensated for through cash or high quality liquid assets.

### (c) Future accounting developments

#### Minor amendments to IFRSs

The IASB published a number of minor amendments to IFRSs which are effective from 1 January 2019, some of which have been endorsed for use in the EU. The group expects they will have an insignificant effect, when adopted, on the consolidated financial statements of the group and the separate financial statements of HSBC Bank plc.

#### Major new IFRSs

The IASB has published IFRS 16 'Leases' and IFRS 17 'Insurance Contracts'. IFRS 16 has been endorsed for use in the EU and IFRS 17 has not yet been endorsed. In addition, an amendment to IAS 12 'Income Taxes' has not yet been endorsed.

#### IFRS 16 'Leases'

IFRS 16 'Leases' has an effective date for annual periods beginning on or after 1 January 2019. IFRS 16 results in lessees accounting for most leases within the scope of the standard in a manner similar to the way in which finance leases are currently accounted for under IAS 17 'Leases'. Lessees will recognise a right of use ('ROU') asset and a corresponding financial liability on the balance sheet. The asset will be amortised over the length of the lease, and the financial liability measured at amortised cost. Lessor accounting remains substantially the same as under IAS 17. At 1 January 2019, HSBC Group expects to adopt the standard using a modified retrospective approach where the cumulative effect of initially applying it is recognised as an adjustment to the opening balance of retained earnings and comparatives are not restated. The implementation is expected to increase assets by approximately £0.9bn in the group (£0.6bn in the separate financial statements of HSBC Bank plc) and increase liabilities by the same amounts with no effect on net assets or retained earnings.

#### IFRS 17 'Insurance Contracts'

IFRS 17 'Insurance Contracts' was issued in May 2017, and sets out the requirements that an entity should apply in accounting for insurance contracts it issues and reinsurance contracts it holds. IFRS 17 is currently effective from 1 January 2021. However, the IASB is considering delaying the mandatory implementation date by one year and may make additional changes to the standard. The group is in the process of implementing IFRS 17. Industry practice and interpretation of the standard are still developing and there may be changes to it, therefore the likely impact of its implementation remains uncertain.

#### Amendment to IAS 12 'Income Taxes'

An amendment to IAS 12 was issued in December 2017 as part of the annual improvement cycle. The amendment clarifies that an entity should recognise the tax consequences of dividends in the same place where the transactions or events that generated the distributable profits are recognised. This amendment is effective for the annual periods beginning on or after 1 January 2019 and is applied to the income tax consequences of distributions recognised on or after the beginning of the earliest comparative period. As a result of its application, the income tax consequences of distributions on certain capital securities classified as equity will be presented in profit or loss rather than directly in equity. If the amendment had been applied in 2018 the impact for the year ended 31 December 2018 would have been £49m increase in profit after tax (2017: £55m) with no effect on equity.

### (d) Foreign currencies

The functional currency of the bank is sterling, which is also the presentational currency of the consolidated financial statements of the group.

Transactions in foreign currencies are recorded at the rate of exchange on the date of the transaction. Assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated at the rate of exchange at the balance sheet date except non-monetary assets and liabilities measured at historical cost, which are translated using the rate of exchange at the initial transaction date. Exchange differences are included in other comprehensive income or in the income statement depending on where the gain or loss on the underlying item is recognised.

In the consolidated financial statements, the assets, liabilities and results of foreign operations, whose functional currency is not sterling, are translated into the group's presentation currency at the reporting date. Exchange differences arising are recognised in other comprehensive income. On disposal of a foreign operation, exchange differences previously recognised in other comprehensive income are reclassified to the income statement.

### (e) Presentation of information

Certain disclosures required by IFRSs have been included in the audited sections of this *Annual Report and Accounts* as follows:

- segmental disclosures are included in the 'Strategic Report: Financial Summary' on pages 10 to 15;
- disclosures concerning the nature and extent of risks relating to financial instruments and insurance contracts are included in the 'Report of the Directors: Risk' on pages 26 to 68;
- capital disclosures are included in the 'Report of the Directors: Capital' on pages 69 to 70; and
- disclosures relating to HSBC's securitisation activities and structured products are included in the 'Report of the Directors: Risk' on pages 54 and 55.
- in publishing the parent company financial statements together with the group financial statements, the bank has taken advantage of the exemption in section 408(3) of the Companies Act 2006 not to present its individual income statement and related notes.

### (f) Critical accounting estimates and judgements

The preparation of financial information requires the use of estimates and judgements about future conditions. In view of the inherent uncertainties and the high level of subjectivity involved in the recognition or measurement of items highlighted as the critical accounting estimates and judgements in section 1.2 below, it is possible that the outcomes in the next financial year could differ from those on which management's estimates are based. This could result in materially different estimates and judgements from those reached by management for the purposes of these financial statements. Management's selection of the group's accounting policies



that contain critical estimates and judgements reflects the materiality of the items to which the policies are applied and the high degree of judgement and estimation uncertainty involved.

#### (g) Segmental analysis

HSBC Bank plc's chief operating decision maker is the group Chief Executive, supported by the group Executive Committee, and operating segments are reported in a manner consistent with the internal reporting provided to the group Chief Executive and the group Executive Committee.

Measurement of segmental assets, liabilities, income and expenses is in accordance with the bank's accounting policies. Segmental income and expenses include transfers between segments and these transfers are conducted at arm's length. Shared costs are included in segments on the basis of the actual recharges made.

The types of products and services from which each reportable segment derives its revenue are discussed in the 'Strategic Report – Products and services'.

#### (h) Going concern

The financial statements are prepared on a going concern basis, as the Directors are satisfied that the group and bank have the resources to continue in business for the foreseeable future. In making this assessment, the Directors have considered a wide range of information relating to present and future conditions, including future projections of profitability, cash flows and capital resources.

### 1.2 Summary of significant accounting policies

#### (a) Consolidation and related policies

##### Investments in subsidiaries

Where an entity is governed by voting rights, the group consolidates when it holds - directly or indirectly - the necessary voting rights to pass resolutions by the governing body. In all other cases, the assessment of control is more complex and requires judgement of other factors, including having exposure to variability of returns, power to direct relevant activities and whether power is held as agent or principal.

Business combinations are accounted for using the acquisition method. The amount of non-controlling interest is measured either at fair value or at the non-controlling interest's proportionate share of the acquiree's identifiable net assets.

The bank's investments in subsidiaries are stated at cost less impairment losses.

##### Critical accounting estimates and judgements

Investments in subsidiaries are tested for impairment when there is an indication that the investment may be impaired. Impairment testing involves significant judgement in determining the value in use ('VIU'), and in particular estimating the present values of cash flows expected to arise from continuing to hold the investment and the rates used to discount these cash flows.

##### Goodwill

Goodwill is allocated to cash-generating units ('CGUs') for the purpose of impairment testing, which is undertaken at the lowest level at which goodwill is monitored for internal management purposes. The group's CGUs are based on global businesses. Impairment testing is performed once a year, or whenever there is an indication of impairment, by comparing the recoverable amount of a CGU with its carrying amount.

Goodwill is included in a disposal group if the disposal group is a CGU to which goodwill has been allocated or it is an operation within such a CGU. The amount of goodwill included in a disposal group is measured on the basis of the relative values of the operation disposed of and the portion of the CGU retained.

##### Critical accounting estimates and judgements

The review of goodwill for impairment reflects management's best estimate of the future cash flows of the CGUs and the rates used to discount these cash flows, both of which are subject to uncertain factors as follows:

- The future cash flows of the CGUs are sensitive to the cash flows projected for the periods for which detailed forecasts are available and to assumptions regarding the long-term pattern of sustainable cash flows thereafter. Forecasts are compared with actual performance and verifiable economic data, but they reflect management's view of future business prospects at the time of the assessment.
- The rates used to discount future expected cash flows can have a significant effect on their valuation and are based on the costs of capital assigned to individual CGUs. The cost of capital percentage is generally derived from a capital asset pricing model, which incorporates inputs reflecting a number of financial and economic variables, including the risk-free interest rate in the country concerned and a premium for the risk of the business being evaluated. These variables are subject to fluctuations in external market rates and economic conditions beyond management's control. They are therefore subject to uncertainty and require the exercise of significant judgement.

The accuracy of forecast cash flows is subject to a high degree of uncertainty in volatile market conditions. In such circumstances, management retests goodwill for impairment more frequently than once a year when indicators of impairment exist. This ensures that the assumptions on which the cash flow forecasts are based continue to reflect current market conditions and management's best estimate of future business prospects.

##### Group sponsored structured entities

The group is considered to sponsor another entity if, in addition to ongoing involvement with the entity, it had a key role in establishing that entity or in bringing together relevant counterparties so the transaction that is the purpose of the entity could occur. The group is generally not considered a sponsor if the only involvement with the entity is merely administrative.

##### Interests in associates and joint arrangements

Joint arrangements are investments in which the group, together with one or more parties, has joint control. Depending on the group's rights and obligations, the joint arrangement is classified as either a joint operation or a joint venture. The group classifies investments in entities over which it has significant influence, and that are neither subsidiaries nor joint arrangements, as associates.

The group recognises its share of the assets, liabilities and results in a joint operation. Investments in associates and interests in joint ventures are recognised using the equity method. The attributable share of the results and reserves of joint ventures and associates are included in the consolidated financial statements of the group based on either financial statements made up to 31 December or pro-rated amounts adjusted for any material transactions or events occurring between the date the financial statements are available and 31 December.

## Notes on the Financial Statements

Investments in associates and joint ventures are assessed at each reporting date and tested for impairment when there is an indication that the investment may be impaired. Goodwill on acquisition of interests in joint ventures and associates is not tested separately for impairment, but is assessed as part of the carrying amount of the investment.

### (b) Income and expense

#### Operating income

##### *Interest income and expense*

Interest income and expense for all financial instruments, excluding those classified as held for trading or designated at fair value, are recognised in 'Interest income' and 'Interest expense' in the income statement using the effective interest method. However, as an exception to this, interest on debt securities issued by the group that are designated under the fair value option and derivatives managed in conjunction with those debt securities is included in interest expense.

Interest on credit-impaired financial assets is recognised using the rate of interest used to discount the future cash flows for the purpose of measuring the impairment loss.

##### *Non-interest income and expense*

The group generates fee income from services provided at a fixed price over time, such as account service and card fees, or when the group delivers a specific transaction at a point in time, such as broking services and import/export services. With the exception of certain fund management and performance fees, all other fees are generated at a fixed price. Fund management and performance fees can be variable depending on the size of the customer portfolio and HSBC's performance as fund manager. Variable fees are recognised when all uncertainties are resolved. Fee income is generally earned from short-term contracts with payment terms that do not include a significant financing component.

The group acts as principal in the majority of contracts with customers, with the exception of broking services. For most brokerage trades, the group acts as agent in the transaction and recognises broking income net of fees payable to other parties in the arrangement.

The group recognises fees earned on transaction-based arrangements at a point in time when we have fully provided the service to the customer. Where the contract requires services to be provided over time, income is recognised on a systematic basis over the life of the agreement.

Where the group offers a package of services that contains multiple non-distinct performance obligations, such as those included in account service packages, the promised services are treated as a single performance obligation. If a package of services contains distinct performance obligations, such as those including both account and insurance services, the corresponding transaction price is allocated to each performance obligation based on the estimated stand-alone selling prices.

Dividend income is recognised when the right to receive payment is established. This is the ex-dividend date for listed equity securities, and usually the date when shareholders approve the dividend for unlisted equity securities.

Net income/(expense) from financial instruments measured at fair value through profit or loss includes the following:

- 'Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis': This comprises net trading income, which includes all gains and losses from changes in the fair value of financial assets and financial liabilities held for trading, together with the related interest income, expense and dividends. It also includes all gains and losses from changes in the fair value of derivatives that are managed in conjunction with financial assets and liabilities measured at fair value through profit or loss.
- 'Net income/(expense) from assets and liabilities of insurance businesses, including related derivatives, measured at fair value through profit or loss': This includes interest income, interest expense and dividend income in respect of financial assets and liabilities measured at fair value through profit or loss; and those derivatives managed in conjunction with the above that can be separately identifiable from other trading derivatives.
- 'Changes in fair value of long-term debt and related derivatives': Interest paid on the external long-term debt and interest cash flows on related derivatives is presented in interest expense.
- 'Changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss': This includes interest on instruments that fail the solely payments of principal and interest ('SPPI') test, see (d) below.

The accounting policies for insurance premium income are disclosed in Note 1.2(j).

### (c) Valuation of financial instruments

All financial instruments are initially recognised at fair value. Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. The fair value of a financial instrument on initial recognition is generally its transaction price (that is, the fair value of the consideration given or received). However, if there is a difference between the transaction price and the fair value of financial instruments whose fair value is based on a quoted price in an active market or a valuation technique that uses only data from observable markets, the group recognises the difference as a trading gain or loss at inception (a 'day 1 gain or loss'). In all other cases, the entire day 1 gain or loss is deferred and recognised in the income statement over the life of the transaction either until the transaction matures or is closed out or the valuation inputs become observable.

The fair value of financial instruments is generally measured on an individual basis. However, in cases where the group manages a group of financial assets and liabilities according to its net market or credit risk exposure, the fair value of the group of financial instruments is measured on a net basis but the underlying financial assets and liabilities are presented separately in the financial statements, unless they satisfy the IFRS offsetting criteria. Financial instruments are classified into one of three fair value hierarchy levels, described in Note 11, 'Fair values of financial instruments carried at fair'.

#### *Critical accounting estimates and judgements*

The majority of valuation techniques employ only observable market data. However, certain financial instruments are classified on the basis of valuation techniques that feature one or more significant market inputs that are unobservable, and for them the measurement of fair value is more judgemental. An instrument in its entirety is classified as valued using significant unobservable inputs if, in the opinion of management, greater than 5% of the instrument's valuation is driven by unobservable inputs. 'Unobservable' in this context means that there is little or no current market data available from which to determine the price at which an arm's length transaction would be likely to occur. It generally does not mean that there is no data available at all upon which to base a determination of fair value (consensus pricing data may, for example, be used).



**(d) Financial instruments measured at amortised cost**

Financial assets that are held to collect the contractual cash flows and which contain contractual terms that give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest are measured at amortised cost. Such financial assets include most loans and advances to banks and customers and some debt securities. In addition, most financial liabilities are measured at amortised cost. The group accounts for regular way amortised cost financial instruments using trade date accounting. The carrying value of these financial assets at initial recognition includes any directly attributable transactions costs. If the initial fair value is lower than the cash amount advanced, such as in the case of some leveraged finance and syndicated lending activities, the difference is deferred and recognised over the life of the loan through the recognition of interest income.

The group may commit to underwriting loans on fixed contractual terms for specified periods of time. When the loan arising from the lending commitment is expected to be held for trading, the commitment to lend is recorded as a derivative. When the group intends to hold the loan, the loan commitment is included in the impairment calculations set out below.

Non-trading reverse repurchase, repurchase and similar agreements

When debt securities are sold subject to a commitment to repurchase them at a predetermined price ('repos'), they remain on the balance sheet and a liability is recorded in respect of the consideration received. Securities purchased under commitments to resell ('reverse repos') are not recognised on the balance sheet and an asset is recorded in respect of the initial consideration paid. Non-trading repos and reverse repos are measured at amortised cost. The difference between the sale and repurchase price or between the purchase and resale price is treated as interest and recognised in net interest income over the life of the agreement.

Contracts that are economically equivalent to reverse repo or repo agreements (such as sales or purchases of debt securities entered into together with total return swaps with the same counterparty) are accounted for similarly to, and presented together with, reverse repo or repo agreements.

**(e) Financial assets measured at fair value through other comprehensive income**

Financial assets held for a business model that is achieved by both collecting contractual cash flows and selling and which contain contractual terms that give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest are measured at fair value through other comprehensive income ('FVOCI'). These comprise primarily debt securities. They are recognised on the trade date when HSBC enters into contractual arrangements to purchase and are normally derecognised when they are either sold or redeemed. They are subsequently remeasured at fair value and changes therein (except for those relating to impairment, interest income and foreign currency exchange gains and losses) are recognised in other comprehensive income until the assets are sold. Upon disposal, the cumulative gains or losses in other comprehensive income are recognised in the income statement as 'Gains less losses from financial instruments'. Financial assets measured at FVOCI are included in the impairment calculations set out below and impairment is recognised in profit or loss.

**(f) Equity securities measured at fair value with fair value movements presented in other comprehensive income**

The equity securities for which fair value movements are shown in other comprehensive income are business facilitation and other similar investments where HSBC holds the investments other than to generate a capital return. Gains or losses on the derecognition of these equity securities are not transferred to profit or loss. Otherwise, equity securities are measured at fair value through profit or loss (except for dividend income which is recognised in profit or loss).

**(g) Financial instruments designated at fair value through profit or loss**

Financial instruments, other than those held for trading, are classified in this category if they meet one or more of the criteria set out below and are so designated irrevocably at inception:

- the use of the designation removes or significantly reduces an accounting mismatch;
- a group of financial assets and liabilities or a group of financial liabilities is managed and its performance is evaluated on a fair value basis, in accordance with a documented risk management or investment strategy; and
- the financial liability contains one or more non-closely related embedded derivatives.

Designated financial assets are recognised when HSBC enters into contracts with counterparties, which is generally on trade date, and are normally derecognised when the rights to the cash flows expire or are transferred. Designated financial liabilities are recognised when HSBC enters into contracts with counterparties, which is generally on settlement date, and are normally derecognised when extinguished. Subsequent changes in fair values are recognised in the income statement in 'Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis' or 'Net income/(expense) from assets and liabilities of insurance businesses, including related derivatives, measured at fair value through profit or loss'.

Under the above criterion, the main classes of financial instruments designated by HSBC are:

- Long-term debt issues: The interest and/or foreign exchange exposure on certain fixed-rate debt securities issued has been matched with the interest and/or foreign exchange exposure on certain swaps as part of a documented risk management strategy.
- Financial assets and financial liabilities under unit-linked and non-linked investment contracts: A contract under which HSBC does not accept significant insurance risk from another party is not classified as an insurance contract, other than investment contracts with discretionary participation features ('DPF'), but is accounted for as a financial liability. Customer liabilities under linked and certain non-linked investment contracts issued by insurance subsidiaries are determined based on the fair value of the assets held in the linked funds. If no fair value designation was made for the related assets, at least some of the assets would otherwise be measured at either fair value through other comprehensive income or amortised cost. The related financial assets and liabilities are managed and reported to management on a fair value basis. Designation at fair value of the financial assets and related liabilities allows changes in fair values to be recorded in the income statement and presented in the same line.

**(h) Derivatives**

Derivatives are financial instruments that derive their value from the price of underlying items such as equities, interest rates or other indices. Derivatives are recognised initially and are subsequently measured at fair value through profit or loss, with changes in fair value generally recorded in the income statement. Derivatives are classified as assets when their fair value is positive or as liabilities when their fair value is negative. This includes embedded derivatives in financial liabilities, which are bifurcated from the host contract when they meet the definition of a derivative on a stand-alone basis. Where the derivatives are managed with debt securities issued by HSBC that are designated at fair value, the contractual interest is shown in 'Interest expense' together with the interest payable on the issued debt.

## Notes on the Financial Statements

### Hedge accounting

When derivatives are not part of fair value designated relationships, if held for risk management purposes they are designated in hedge accounting relationships where the required criteria for documentation and hedge effectiveness are met. The group uses these derivatives or, where allowed, other non-derivative hedging instruments in fair value hedges, cash flow hedges or hedges of net investments in foreign operations as appropriate to the risk being hedged.

### Fair value hedge

Fair value hedge accounting does not change the recording of gains and losses on derivatives and other hedging instruments, but results in recognising changes in the fair value of the hedged assets or liabilities attributable to the hedged risk that would not otherwise be recognised in the income statement. If a hedge relationship no longer meets the criteria for hedge accounting, hedge accounting is discontinued; the cumulative adjustment to the carrying amount of the hedged item is amortised to the income statement on a recalculated effective interest rate, unless the hedged item has been derecognised, in which case it is recognised in the income statement immediately.

### Cash flow hedge

The effective portion of gains and losses on hedging instruments is recognised in other comprehensive income; the ineffective portion of the change in fair value of derivative hedging instruments that are part of a cash flow hedge relationship is recognised immediately in the income statement within 'Net trading income'. The accumulated gains and losses recognised in other comprehensive income are reclassified to the income statement in the same periods in which the hedged item affects profit or loss. When a hedge relationship is discontinued, or partially discontinued, any cumulative gain or loss recognised in other comprehensive income remains in equity until the forecast transaction is recognised in the income statement. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss previously recognised in other comprehensive income is immediately reclassified to the income statement.

### Net investment hedge

Hedges of net investments in foreign operations are accounted for in a similar way to cash flow hedges. The effective portion of gains and losses on the hedging instrument is recognised in other comprehensive income; other gains and losses are recognised immediately in the income statement. Gains and losses previously recognised in other comprehensive income are reclassified to the income statement on the disposal, or part disposal, of the foreign operation.

### Derivatives that do not qualify for hedge accounting

Non-qualifying hedges are derivatives entered into as economic hedges of assets and liabilities for which hedge accounting was not applied.

### Critical accounting estimates and judgements

As a result of the request received by the Financial Stability Board from the G20, a fundamental review and reform of the major interest rate benchmarks is underway across the world's largest financial markets. The process of replacing existing benchmark interbank offered rates ('Ibors') with alternative risk free rates ('RFRs') is at different stages, and is progressing at different speeds, across several major jurisdictions. There is therefore uncertainty as to the timing and the methods of transition for many financial products affected by these changes, and whether some existing benchmarks will continue to be supported in some way.

As a result of these developments, significant accounting judgement is involved in determining whether certain hedge accounting relationships that hedge the variability of cash flows and interest rate risk due to changes in Ibors continue to qualify for hedge accounting as at 31 December 2018. Management's judgement is that those existing hedge accounting relationships continue to be supported at the 2018 year-end. Even though there are plans to replace those rates with economically similar rates based on new RFRs over the next few years, there is widespread continued reliance on Ibors in market pricing structures for long term products with maturities over hedging horizons that extend beyond the timescales for replacing Ibors. In addition, there is a current absence of term structures based on the new RFRs. This judgement will be kept under review in the future as markets based on the new RFRs develop, taking into consideration any specific accounting guidance that may be developed to deal with these unusual circumstances. The IASB has commenced the due process for providing clarification on how the guidance for hedge accounting in IAS 39 'Financial Instruments: Recognition and Measurement' and IFRS 9 'Financial Instruments' should be applied in these circumstances, which were not contemplated when the standards were published.

### (i) Impairment of amortised cost and FVOCI financial assets

Expected credit losses are recognised for loans and advances to banks and customers, non-trading reverse repurchase agreements, other financial assets held at amortised cost, debt instruments measured at FVOCI, and certain loan commitments and financial guarantee contracts. At initial recognition, allowance (or provision in the case of some loan commitments and financial guarantees) is required for ECL resulting from default events that are possible within the next 12 months, or less, where the remaining life is less than 12 months, ('12-month ECL'). In the event of a significant increase in credit risk, allowance (or provision) is required for ECL resulting from all possible default events over the expected life of the financial instrument ('lifetime ECL'). Financial assets where 12-month ECL is recognised are considered to be 'stage 1'; financial assets which are considered to have experienced a significant increase in credit risk are in 'stage 2'; and financial assets for which there is objective evidence of impairment so are considered to be in default or otherwise credit impaired are in 'stage 3'. Purchased or originated credit-impaired financial assets ('POCI') are treated differently as set out below.

#### Credit impaired (stage 3)

The group determines that a financial instrument is credit impaired and in stage 3 by considering relevant objective evidence, primarily whether:

- contractual payments of either principal or interest are past due for more than 90 days;
- there are other indications that the borrower is unlikely to pay, such as when a concession has been granted to the borrower for economic or legal reasons relating to the borrower's financial condition; and
- the loan is otherwise considered to be in default.

If such unlikelihood to pay is not identified at an earlier stage, it is deemed to occur when an exposure is 90 days past due, even where regulatory rules permit default to be defined based on 180 days past due. Therefore the definitions of credit impaired and default are aligned as far as possible so that stage 3 represents all loans that are considered defaulted or otherwise credit impaired.

Interest income is recognised by applying the effective interest rate to the amortised cost amount, i.e. gross carrying amount less ECL allowance.

### Write-off

Financial assets (and the related impairment allowances) are normally written off, either partially or in full, when there is no realistic prospect of recovery. Where loans are secured, this is generally after receipt of any proceeds from the realisation of security. In circumstances where the net realisable value of any collateral has been determined and there is no reasonable expectation of further recovery, write-off may be earlier.

### Renegotiation

Loans are identified as renegotiated and classified as credit impaired when we modify the contractual payment terms due to significant credit distress of the borrower. Renegotiated loans remain classified as credit impaired until there is sufficient evidence to demonstrate a significant reduction in the risk of non-payment of future cash flows and retain the designation of renegotiated until maturity or derecognition.

A loan that is renegotiated is derecognised if the existing agreement is cancelled and a new agreement is made on substantially different terms or if the terms of an existing agreement are modified such that the renegotiated loan is a substantially different financial instrument. Any new loans that arise following derecognition events in these circumstances are considered to be POCI and will continue to be disclosed as renegotiated loans.

Other than originated credit-impaired loans, all other modified loans could be transferred out of stage 3 if they no longer exhibit any evidence of being credit impaired and, in the case of renegotiated loans, there is sufficient evidence to demonstrate a significant reduction in the risk of non-payment of future cash flows, over the minimum observation period, and there are no other indicators of impairment. These loans could be transferred to stage 1 or 2 based on the mechanism as described below by comparing the risk of a default occurring at the reporting date (based on the modified contractual terms) and the risk of a default occurring at initial recognition (based on the original, unmodified contractual terms). Any amount written off as a result of the modification of contractual terms would not be reversed.

### Loan modifications that are not credit impaired

Loan modifications that are not identified as renegotiated are considered to be commercial restructuring. Where a commercial restructuring results in a modification (whether legalised through an amendment to the existing terms or the issuance of a new loan contract) such that HSBC's rights to the cash flows under the original contract have expired, the old loan is derecognised and the new loan is recognised at fair value. The rights to cash flows are generally considered to have expired if the commercial restructure is at market rates and no payment-related concession has been provided.

### Significant increase in credit risk (stage 2)

An assessment of whether credit risk has increased significantly since initial recognition is performed at each reporting period by considering the change in the risk of default occurring over the remaining life of the financial instrument. The assessment explicitly or implicitly compares the risk of default occurring at the reporting date compared with that at initial recognition, taking into account reasonable and supportable information, including information about past events, current conditions and future economic conditions. The assessment is unbiased, probability-weighted, and to the extent relevant, uses forward-looking information consistent with that used in the measurement of ECL. The analysis of credit risk is multifactor. The determination of whether a specific factor is relevant and its weight compared with other factors depends on the type of product, the characteristics of the financial instrument and the borrower, and the geographical region. Therefore, it is not possible to provide a single set of criteria that will determine what is considered to be a significant increase in credit risk and these criteria will differ for different types of lending, particularly between retail and wholesale. However, unless identified at an earlier stage, all financial assets are deemed to have suffered a significant increase in credit risk when 30 days past due. In addition, wholesale loans that are individually assessed, typically corporate and commercial customers, and included on a watch or worry list, are included in stage 2.

For wholesale portfolios, the quantitative comparison assesses default risk using a lifetime probability of default which encompasses a wide range of information including the obligor's customer risk rating ('CRR'), macroeconomic condition forecasts and credit transition probabilities. For origination CRRs up to 3.3, significant increase in credit risk is measured by comparing the average PD for the remaining term estimated at origination with the equivalent estimation at reporting date. The quantitative measure of significance varies depending on the credit quality at origination as follows:

Origination CRR	Significance trigger - PD to increase by
0.1-1.2	15bps
2.1-3.3	30bps

For CRRs greater than 3.3 that are not impaired, a significant increase in credit risk is considered to have occurred when the origination PD has doubled. The significance of changes in PD was informed by expert credit risk judgement, referenced to historical credit migrations and to relative changes in external market rates.

For loans originated prior to the implementation of IFRS 9, the origination PD does not include adjustments to reflect expectations of future macroeconomic conditions since these are not available without the use of hindsight. In the absence of this data, origination PD must be approximated assuming through-the-cycle ('TTC') PDs and TTC migration probabilities, consistent with the instrument's underlying modelling approach and the CRR at origination. For these loans, the quantitative comparison is supplemented with additional CRR deterioration-based thresholds, as set out in the table below:

Origination CRR	Additional significance criteria - Number of CRR grade notches deterioration required to identify as significant credit deterioration (stage 2) (> or equal to)
0.1	6 notches
1.1-4.2	4 notches
4.3-6.1	3 notches
6.2-7.1	2 notches
7.2-8.2	1 notch
8.3	0 notch

Further information about the 23-grade scale used for CRR can be found on page 27.



## Notes on the Financial Statements

For certain portfolios of debt securities where external market ratings are available and credit ratings are not used in credit risk management, the debt securities will be in stage 2 if their credit risk increases to the extent they are no longer considered investment grade. Investment grade is where the financial instrument has a low risk of incurring losses, the structure has a strong capacity to meet its contractual cash flow obligations in the near term and adverse changes in economic and business conditions in the longer term may, but will not necessarily, reduce the ability of the borrower to fulfil their contractual cash flow obligations.

For retail portfolios, default risk is assessed using a reporting date 12-month PD derived from credit scores, which incorporates all available information about the customer. This PD is adjusted for the effect of macroeconomic forecasts for periods longer than 12 months and is considered to be a reasonable approximation of a lifetime PD measure. Retail exposures are first segmented into homogeneous portfolios, generally by country, product and brand. Within each portfolio, the stage 2 accounts are defined as accounts with an adjusted 12-month PD greater than the average 12-month PD of loans in that portfolio 12 months before they become 30 days past due. The expert credit risk judgement is that no prior increase in credit risk is significant. This portfolio-specific threshold identifies loans with a PD higher than would be expected from loans that are performing as originally expected, and higher than what would have been acceptable at origination. It therefore approximates a comparison of origination to reporting date PDs.

Unimpaired and without significant increase in credit risk – (stage 1)

ECL resulting from default events that are possible within the next 12 months ('12-month ECL') are recognised for financial instruments that remain in stage 1.

Purchased or originated credit impaired

Financial assets that are purchased or originated at a deep discount that reflects the incurred credit losses are considered to be POCI. This population includes the recognition of a new financial instrument following a renegotiation where concessions have been granted for economic or contractual reasons relating to the borrower's financial difficulty that otherwise would not have been considered. The amount of change-in-lifetime ECL is recognised in profit or loss until the POCI is derecognised, even if the lifetime ECL are less than the amount of ECL included in the estimated cash flows on initial recognition.

Movement between stages

Financial assets can be transferred between the different categories (other than POCI) depending on their relative increase in credit risk since initial recognition. Financial instruments are transferred out of stage 2 if their credit risk is no longer considered to be significantly increased since initial recognition based on the assessments described above. Except for renegotiated loans, financial instruments are transferred out of stage 3 when they no longer exhibit any evidence of credit impairment as described above. Renegotiated loans that are not POCI will continue to be in stage 3 until there is sufficient evidence to demonstrate a significant reduction in the risk of non-payment of future cash flows, observed over a minimum one-year period and there are no other indicators of impairment. For loans that are assessed for impairment on a portfolio basis, the evidence typically comprises a history of payment performance against the original or revised terms, as appropriate to the circumstances. For loans that are assessed for impairment on an individual basis, all available evidence is assessed on a case-by-case basis.

Measurement of ECL

The assessment of credit risk and the estimation of ECL are unbiased and probability-weighted, and incorporate all available information that is relevant to the assessment including information about past events, current conditions and reasonable and supportable forecasts of future events and economic conditions at the reporting date. In addition, the estimation of ECL should take into account the time value of money.

In general, HSBC calculates ECL using three main components, a probability of default, a loss given default ('LGD') and the exposure at default ('EAD').

The 12-month ECL is calculated by multiplying the 12-month PD, LGD and EAD. Lifetime ECL is calculated using the lifetime PD instead. The 12-month and lifetime PDs represent the probability of default occurring over the next 12 months and the remaining maturity of the instrument respectively.

The EAD represents the expected balance at default, taking into account the repayment of principal and interest from the balance sheet date to the default event together with any expected drawdowns of committed facilities. The LGD represents expected losses on the EAD given the event of default, taking into account, among other attributes, the mitigating effect of collateral value at the time it is expected to be realised and the time value of money.

HSBC leverages the Basel II IRB framework where possible, with recalibration to meet the differing IFRS 9 requirements as set out in the following table:

Model	Regulatory capital	IFRS 9
PD	<ul style="list-style-type: none"> <li>Through the cycle (represents long-run average PD throughout a full economic cycle)</li> <li>The definition of default includes a backstop of 90+ days past due, although this has been modified to 180+ days past due for some portfolios, particularly UK and US mortgages</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Point in time (based on current conditions, adjusted to take into account estimates of future conditions that will impact PD)</li> <li>Default backstop of 90+ days past due for all portfolios</li> </ul>
EAD	<ul style="list-style-type: none"> <li>Cannot be lower than current balance</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Amortisation captured for term products</li> </ul>
LGD	<ul style="list-style-type: none"> <li>Downturn LGD (consistent losses expected to be suffered during a severe but plausible economic downturn)</li> <li>Regulatory floors may apply to mitigate risk of underestimating downturn LGD due to lack of historical data</li> <li>Discounted using cost of capital</li> <li>All collection costs included</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Expected LGD (based on estimate of loss given default including the expected impact of future economic conditions such as changes in value of collateral)</li> <li>No floors</li> <li>Discounted using the original effective interest rate of the loan</li> <li>Only costs associated with obtaining/selling collateral included</li> </ul>
Other		<ul style="list-style-type: none"> <li>Discounted back from point of default to balance sheet date</li> </ul>

While 12-month PDs are recalibrated from Basel II models where possible, the lifetime PDs are determined by projecting the 12-month PD using a term structure. For the wholesale methodology, the lifetime PD also takes into account credit migration, i.e. a customer migrating through the CRR bands over its life.

The ECL for wholesale stage 3 is determined on an individual basis using a discounted cash flow ('DCF') methodology. The expected future cash flows are based on the credit risk officer's estimates as at the reporting date, reflecting reasonable and supportable

assumptions and projections of future recoveries and expected future receipts of interest. Collateral is taken into account if it is likely that the recovery of the outstanding amount will include realisation of collateral based on its estimated fair value of collateral at the time of expected realisation, less costs for obtaining and selling the collateral. The cash flows are discounted at a reasonable approximation of the original effective interest rate. For significant cases, cash flows under four different scenarios are probability-weighted by reference to the three economic scenarios applied more generally by HSBC Group and the judgement of the credit risk officer in relation to the likelihood of the workout strategy succeeding or receivership being required. For less significant cases, the effect of different economic scenarios and work-out strategies is approximated and applied as an adjustment to the most likely outcome.

#### Period over which ECL is measured

Expected credit loss is measured from the initial recognition of the financial asset. The maximum period considered when measuring ECL (be it 12-month or lifetime ECL) is the maximum contractual period over which HSBC is exposed to credit risk. For wholesale overdrafts, credit risk management actions are taken no less frequently than on an annual basis and therefore this period is to the expected date of the next substantive credit review. The date of the substantive credit review also represents the initial recognition of the new facility. However, where the financial instrument includes both a drawn and undrawn commitment and the contractual ability to demand repayment and cancel the undrawn commitment does not serve to limit HSBC's exposure to credit risk to the contractual notice period, the contractual period does not determine the maximum period considered. Instead, ECL is measured over the period HSBC remains exposed to credit risk that is not mitigated by credit risk management actions. This applies to retail overdrafts and credit cards, where the period is the average time taken for stage 2 exposures to default or close as performing accounts, determined on a portfolio basis and ranging from between two and six years. In addition, for these facilities it is not possible to identify the ECL on the loan commitment component separately from the financial asset component. As a result, the total ECL is recognised in the loss allowance for the financial asset unless the total ECL exceeds the gross carrying amount of the financial asset, in which case the ECL is recognised as a provision.

#### Forward-looking economic inputs

HSBC will in general apply three forward-looking global economic scenarios determined with reference to external forecast distributions representative of our view of forecast economic conditions, the consensus economic scenario approach. This approach is considered sufficient to calculate unbiased expected loss in most economic environments. They represent a most likely outcome (the Central scenario) and two, less likely, 'outer' scenarios on either side of the Central, referred to as the Upside and Downside scenarios. The Central scenario is the basis for the annual operating planning process and, with regulatory modifications, will also be used in enterprise-wide stress tests. The Upside and Downside scenarios are constructed following a standard process supported by a scenario narrative reflecting HSBC Group's current top and emerging risks and by consulting external and internal subject matter experts. The relationship between the outer scenarios and Central scenario will generally be fixed with the Central scenario being assigned a weighting of 80% and the Upside and Downside scenarios 10% each, with the difference between the Central and outer scenarios in terms of economic severity being informed by the spread of external forecast distributions among professional industry forecasts. The outer scenarios are economically plausible, internally consistent states of the world and will not necessarily be as severe as scenarios used in stress testing. The period of forecasts is 5 years for the central scenario. Upside and Downside scenarios use distributional forecasts for the first two years after which they converge to the central forecasts. The central forecast and spread between the Central and outer scenarios is grounded on the expected Gross Domestic Product of the UK and France. This includes consideration of these country's economic factors as well as global economic events, the economic performance of other countries and the impact these can have on the Gross Domestic Product in the UK and France. HSBC runs a global process which ensures that both domestic and international economic factors are considered in creating scenarios for Europe.

In general, the consequences of the assessment of credit risk and the resulting ECL outputs will be probability-weighted using the standard probability weights. This probability weighting may be applied directly or the effect of the probability weighting determined on a periodic basis, at least annually, and then applied as an adjustment to the outcomes resulting from the central economic forecast. The central economic forecast is updated quarterly.

HSBC recognises that the consensus economic scenario approach using three scenarios will be insufficient in certain economic environments. Additional analysis may be requested at management's discretion, including the production of extra scenarios. If conditions warrant, this could result in alternative scenarios and probability weightings being applied in arriving at the ECL.

#### Critical accounting estimates and judgements

In determining ECL, management is required to exercise judgement in defining what is considered to be a significant increase in credit risk and in making assumptions and estimates to incorporate relevant information about past events, current conditions and forecasts of economic conditions. Judgement has been applied in determining the lifetime and point of initial recognition of revolving facilities. The PD, LGD and EAD models which support these determinations are reviewed regularly in light of differences between loss estimates and actual loss experience, but given that IFRS 9 requirements have only just been applied, there has been little time available to make these comparisons. Therefore, the underlying models and their calibration, including how they react to forward-looking economic conditions, remain subject to review and refinement. This is particularly relevant for lifetime PDs, which have not been previously used in regulatory modelling and for the incorporation of 'Upside scenarios' which have not generally been subject to experience gained through stress testing. The exercise of judgement in making estimations requires the use of assumptions which are highly subjective and very sensitive to the risk factors, in particular to changes in economic and credit conditions. Many of the factors have a high degree of interdependency and there is no single factor to which loan impairment allowances as a whole are sensitive. The sections marked as audited on pages 42 to 44 'Measurement uncertainty and sensitivity analysis of ECL estimates' set out the assumptions underlying the Central scenario and information about how scenarios are developed in relation to HSBC Group's top and emerging risks and its judgements, informed by consensus forecasts of professional industry forecasters. The sensitivity of ECL to different economic scenarios is illustrated by recalculating the ECL for selected portfolios as if 100% weighting had been assigned to each scenario.

#### (j) Insurance contracts

A contract is classified as an insurance contract where the group accepts significant insurance risk from another party by agreeing to compensate that party on the occurrence of a specified uncertain future event. An insurance contract may also transfer financial risk, but is accounted for as an insurance contract if the insurance risk is significant. In addition, the group issues investment contracts with discretionary participation features ('DPF') which are also accounted for as insurance contracts as required by IFRS 4 'Insurance Contracts'.

#### Net insurance premium income

Premiums for life insurance contracts are accounted for when receivable, except in unit-linked insurance contracts where premiums are accounted for when liabilities are established.

## Notes on the Financial Statements

Reinsurance premiums are accounted for in the same accounting period as the premiums for the direct insurance contracts to which they relate.

Net insurance claims and benefits paid and movements in liabilities to policyholders

Gross insurance claims for life insurance contracts reflect the total cost of claims arising during the year, including claim handling costs and any policyholder bonuses allocated in anticipation of a bonus declaration.

Maturity claims are recognised when due for payment. Surrenders are recognised when paid or at an earlier date on which, following notification, the policy ceases to be included within the calculation of the related insurance liabilities. Death claims are recognised when notified.

Reinsurance recoveries are accounted for in the same period as the related claim.

Liabilities under insurance contracts

Liabilities under non-linked life insurance contracts are calculated by each life insurance operation based on local actuarial principles. Liabilities under unit-linked life insurance contracts are at least equivalent to the surrender or transfer value, which is calculated by reference to the value of the relevant underlying funds or indices.

Future profit participation on insurance contracts with DPF

Where contracts provide discretionary profit participation benefits to policyholders, liabilities for these contracts include provisions for the future discretionary benefits to policyholders. These provisions reflect the actual performance of the investment portfolio to date and management's expectation of the future performance of the assets backing the contracts, as well as other experience factors such as mortality, lapses and operational efficiency, where appropriate. The benefits to policyholders may be determined by the contractual terms, regulation or past distribution policy.

Investment contracts with DPF

While investment contracts with DPF are financial instruments, they continue to be treated as insurance contracts as required by IFRS 4. The group therefore recognises the premiums for these contracts as revenue and recognises as an expense the resulting increase in the carrying amount of the liability.

In the case of net unrealised investment gains on these contracts, whose discretionary benefits principally reflect the actual performance of the investment portfolio, the corresponding increase in the liabilities is recognised in either the income statement or other comprehensive income, following the treatment of the unrealised gains on the relevant assets. In the case of net unrealised losses, a deferred participating asset is recognised only to the extent that its recoverability is highly probable. Movements in the liabilities arising from realised gains and losses on relevant assets are recognised in the income statement.

Present value of in-force long-term insurance business

The group recognises the value placed on insurance contracts, and investment contracts with DPF, that are classified as long-term and in-force at the balance sheet date, as an asset. The asset represents the present value of the equity holders' interest in the issuing insurance companies' profits expected to emerge from these contracts written at the balance sheet date. The present value of in-force long-term insurance business ('PVIF') is determined by discounting those expected future profits using appropriate assumptions in assessing factors such as future mortality, lapse rates and levels of expenses, and a risk discount rate that reflects the risk premium attributable to the respective contracts. The PVIF incorporates allowances for both non-market risk and the value of financial options and guarantees. The PVIF asset is presented gross of attributable tax in the balance sheet and movements in the PVIF asset are included in 'Other operating income' on a gross of tax basis.

### (k) Employee compensation and benefits

Share-based payments

The group enters into both equity-settled and cash-settled share-based payment arrangements with its employees as compensation for the provision of their services. The vesting period for these schemes may commence before the legal grant date if the employees have started to render services in respect of the award before the legal grant date, where there is a shared understanding of the terms and conditions of the arrangement. Expenses are recognised when the employee starts to render service to which the award relates.

Cancellations result from the failure to meet a non-vesting condition during the vesting period, and are treated as an acceleration of vesting recognised immediately in the income statement. Failure to meet a vesting condition by the employee is not treated as a cancellation, and the amount of expense recognised for the award is adjusted to reflect the number of awards expected to vest.

Post-employment benefit plans

The group operates a number of pension schemes including defined benefit, defined contribution and post-employment benefit schemes.

Payments to defined contribution schemes are charged as an expense as the employees render service.

Defined benefit pension obligations are calculated using the projected unit credit method. The net charge to the income statement mainly comprises the service cost and the net interest on the net defined benefit asset or liability, and is presented in operating expenses.

Remeasurements of the net defined benefit asset or liability, which comprise actuarial gains and losses, return on plan assets (excluding interest) and the effect of the asset ceiling (if any, excluding interest), are recognised immediately in other comprehensive income. The net defined benefit asset or liability represents the present value of defined benefit obligations reduced by the fair value of plan assets, after applying the asset ceiling test, where the net defined benefit surplus is limited to the present value of available refunds and reductions in future contributions to the plan.

The cost of obligations arising from other post-employment plans are accounted for on the same basis as defined benefit pension plans.

### (l) Tax

Income tax comprises current tax and deferred tax. Income tax is recognised in the income statement except to the extent that it relates to items recognised in other comprehensive income or directly in equity, in which case the tax is recognised in the same statement in which the related item appears.

Current tax is the tax expected to be payable on the taxable profit for the year and on any adjustment to tax payable in respect of previous years. The group provides for potential current tax liabilities that may arise on the basis of the amounts expected to be paid to



the tax authorities. Payments associated with any incremental base erosion and anti-abuse tax are reflected in tax expense in the period incurred.

Deferred tax is recognised on temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities in the balance sheet, and the amounts attributed to such assets and liabilities for tax purposes. Deferred tax is calculated using the tax rates expected to apply in the periods as the assets will be realised or the liabilities settled.

Current and deferred tax are calculated based on tax rates and laws enacted, or substantively enacted, by the balance sheet date.

#### **(m) Provisions, contingent liabilities and guarantees**

##### *Provisions*

Provisions are recognised when it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle a present legal or constructive obligation that has arisen as a result of past events and for which a reliable estimate can be made.

##### *Critical accounting estimates and judgements*

Judgement is involved in determining whether a present obligation exists and in estimating the probability, timing and amount of any outflows. Professional expert advice is taken on the assessment of litigation, property (including onerous contracts) and similar obligations. Provisions for legal proceedings and regulatory matters typically require a higher degree of judgement than other types of provisions. When matters are at an early stage, accounting judgements can be difficult because of the high degree of uncertainty associated with determining whether a present obligation exists, and estimating the probability and amount of any outflows that may arise. As matters progress, management and legal advisers evaluate on an ongoing basis whether provisions should be recognised, revising previous judgements and estimates as appropriate. At more advanced stages, it is typically easier to make judgements and estimates around a better defined set of possible outcomes. However, the amount provisioned can remain very sensitive to the assumptions used. There could be a wide range of possible outcomes for any pending legal proceedings, investigations or inquiries. As a result, it is often not practicable to quantify a range of possible outcomes for individual matters. It is also not practicable to meaningfully quantify ranges of potential outcomes in aggregate for these types of provisions because of the diverse nature and circumstances of such matters and the wide range of uncertainties involved. Provisions for customer remediation also require significant levels of estimation and judgement. The amounts of provisions recognised depend on a number of different assumptions, such as, the volume of inbound complaints, the projected period of inbound complaint volumes, the decay rate of complaint volumes, the population identified as systemically mis-sold and the number of policies per customer complaint.

##### *Contingent liabilities, contractual commitments and guarantees*

##### *Contingent liabilities*

Contingent liabilities, which include certain guarantees and letters of credit pledged as collateral security, and contingent liabilities related to legal proceedings or regulatory matters, are not recognised in the financial statements but are disclosed unless the probability of settlement is remote.

##### *Financial guarantee contracts*

Liabilities under financial guarantee contracts that are not classified as insurance contracts are recorded initially at their fair value, which is generally the fee received or present value of the fee receivable.

The bank has issued financial guarantees and similar contracts to other group entities. The group elects to account for certain guarantees as insurance contracts in the bank's financial statements, in which case they are measured and recognised as insurance liabilities. This election is made on a contract by contract basis, and is irrevocable.

#### **(n) Accounting policies applied to financial instruments prior to 1 January 2018**

##### *Financial instruments measured at amortised cost*

Loans and advances to banks and customers, held-to-maturity investments and most financial liabilities are measured at amortised cost. The carrying value of these financial assets at initial recognition includes any directly attributable transactions costs. If the initial fair value is lower than the cash amount advanced, such as in the case of some leveraged finance and syndicated lending activities, the difference is deferred and recognised over the life of the loan (as described in sub-section (c) above) through the recognition of interest income, unless the loan becomes impaired. HSBC may commit to underwriting loans on fixed contractual terms for specified periods of time. When the loan arising from the lending commitment is expected to be held for trading, the commitment to lend is recorded as a derivative. When HSBC intends to hold the loan, a provision on the loan commitment is only recorded where it is probable that HSBC will incur a loss.

##### *Impairment of loans and advances*

Losses for impaired loans are recognised when there is objective evidence that impairment of a loan or portfolio of loans has occurred. Losses which may arise from future events are not recognised.

##### *Individually assessed loans and advances*

The factors considered in determining whether a loan is individually significant for the purposes of assessing impairment include the size of the loan, the number of loans in the portfolio, the importance of the individual loan relationship and how this is managed. Loans that are determined to be individually significant will be individually assessed for impairment, except when volumes of defaults and losses are sufficient to justify treatment under a collective methodology.

Loans considered as individually significant are typically to corporate and commercial customers, are for larger amounts and are managed on an individual basis. For these loans, HSBC considers on a case-by-case basis at each balance sheet date whether there is any objective evidence that a loan is impaired.

The determination of the realisable value of security is based on the most recently updated market value at the time the impairment assessment is performed. The value is not adjusted for expected future changes in market prices, though adjustments are made to reflect local conditions such as forced sale discounts.

Impairment losses are calculated by discounting the expected future cash flows of a loan, which include expected future receipts of contractual interest, at the loan's original effective interest rate or an approximation thereof, and comparing the resultant present value with the loan's current carrying amount.

## Notes on the Financial Statements

### *Collectively assessed loans and advances*

Impairment is assessed collectively to cover losses which have been incurred but have not yet been identified on loans subject to individual assessment or for homogeneous groups of loans that are not considered individually significant, which are generally retail lending portfolios.

### *Incurred but not yet identified impairment*

Individually assessed loans for which no evidence of impairment has been specifically identified on an individual basis are grouped together according to their credit risk characteristics for a collective impairment assessment. This assessment captures impairment losses that HSBC has incurred as a result of events occurring before the balance sheet date that HSBC is not able to identify on an individual loan basis, and that can be reliably estimated. When information becomes available that identifies losses on individual loans within a group, those loans are removed from the group and assessed individually.

### *Homogeneous groups of loans and advances*

Statistical methods are used to determine collective impairment losses for homogeneous groups of loans not considered individually significant. The methods used to calculate collective allowances are set out below:

- When appropriate empirical information is available, HSBC utilises roll-rate methodology, which employs statistical analyses of historical data and experience of delinquency and default to reliably estimate the amount of the loans that will eventually be written off as a result of events occurring before the balance sheet date. Individual loans are grouped using ranges of past due days, and statistical estimates are made of the likelihood that loans in each range will progress through the various stages of delinquency and become irrecoverable. Additionally, individual loans are segmented based on their credit characteristics, such as industry sector, loan grade or product. In applying this methodology, adjustments are made to estimate the periods of time between a loss event occurring, for example because of a missed payment, and its confirmation through write-off (known as the loss identification period). Current economic conditions are also evaluated when calculating the appropriate level of allowance required to cover inherent loss. In certain highly developed markets, models also take into account behavioural and account management trends as revealed in, for example bankruptcy and rescheduling statistics.
- When the portfolio size is small or when information is insufficient or not reliable enough to adopt a roll-rate methodology, HSBC adopts a basic formulaic approach based on historical loss rate experience, or a discounted cash flow model. Where a basic formulaic approach is undertaken, the period between a loss event occurring and its identification is estimated by local management, and is typically between six and 12 months.

### *Write-off of loans and advances*

Loans and the related impairment allowance accounts are normally written off, either partially or in full, when there is no realistic prospect of recovery. Where loans are secured, this is generally after receipt of any proceeds from the realisation of security. In circumstances where the net realisable value of any collateral has been determined and there is no reasonable expectation of further recovery, write-off may be earlier.

### *Reversals of impairment*

If the amount of an impairment loss decreases in a subsequent period, and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment was recognised, the excess is written back by reducing the loan impairment allowance account accordingly. The write-back is recognised in the income statement.

### *Assets acquired in exchange for loans*

When non-financial assets acquired in exchange for loans as part of an orderly realisation are held for sale, these assets are recorded as 'Assets held for sale'.

### *Renegotiated loans*

Loans subject to collective impairment assessment whose terms have been renegotiated are no longer considered past due, but are treated as up-to-date loans for measurement purposes once a minimum number of required payments has been received. Where collectively assessed loan portfolios include significant levels of renegotiated loans, these loans are segregated from other parts of the loan portfolio for the purposes of collective impairment assessment to reflect their risk profile. Loans subject to individual impairment assessment, whose terms have been renegotiated, are subject to ongoing review to determine whether they remain impaired. The carrying amounts of loans that have been classified as renegotiated retain this classification until maturity or derecognition.

A loan that is renegotiated is derecognised if the existing agreement is cancelled and a new agreement made on substantially different terms or if the terms of an existing agreement are modified such that the renegotiated loan is substantially a different financial instrument. Any new loans that arise following derecognition events will continue to be disclosed as renegotiated loans and are assessed for impairment as above.

### *Non-trading reverse repurchase, repurchase and similar agreements*

When debt securities are sold subject to a commitment to repurchase them at a predetermined price ('repos'), they remain on the balance sheet and a liability is recorded in respect of the consideration received. Securities purchased under commitments to resell ('reverse repos') are not recognised on the balance sheet and an asset is recorded in respect of the initial consideration paid. Non-trading repos and reverse repos are measured at amortised cost. The difference between the sale and repurchase price or between the purchase and resale price is treated as interest and recognised in net interest income over the life of the agreement.

Contracts that are economically equivalent to reverse repurchase or repurchase agreements (such as sales or purchases of debt securities entered into together with total return swaps with the same counterparty) are accounted for similarly to, and presented together with, reverse repurchase or repurchase agreements.

### *Financial instruments measured at fair value*

#### *Available-for-sale financial assets*

Available-for-sale financial assets are recognised on the trade date when HSBC enters into contractual arrangements to purchase them, and are normally derecognised when they are either sold or redeemed. They are subsequently remeasured at fair value, and changes therein are recognised in other comprehensive income until the assets are either sold or become impaired. Upon disposal, the cumulative gains or losses in other comprehensive income are recognised in the income statement as 'Gains less losses from financial investments'.



*Impairment of available-for-sale financial assets*

Available-for-sale financial assets are assessed at each balance sheet date for objective evidence of impairment. Impairment losses are recognised in the income statement within 'Loan impairment charges and other credit risk provisions' for debt instruments and within 'Gains less losses from financial investments' for equities.

*Available-for-sale debt securities*

In assessing objective evidence of impairment at the reporting date, HSBC considers all available evidence, including observable data or information about events specifically relating to the securities which may result in a shortfall in the recovery of future cash flows. A subsequent decline in the fair value of the instrument is recognised in the income statement when there is objective evidence of impairment as a result of decreases in the estimated future cash flows. Where there is no further objective evidence of impairment, the decline in the fair value of the financial asset is recognised in other comprehensive income. If the fair value of a debt security increases in a subsequent period, and the increase can be objectively related to an event occurring after the impairment loss was recognised in the income statement, or the instrument is no longer impaired, the impairment loss is reversed through the income statement.

*Available-for-sale equity securities*

A significant or prolonged decline in the fair value of the equity below its cost is objective evidence of impairment. In assessing whether it is significant, the decline in fair value is evaluated against the original cost of the asset at initial recognition. In assessing whether it is prolonged, the decline is evaluated against the continuous period in which the fair value of the asset has been below its original cost at initial recognition.

All subsequent increases in the fair value of the instrument are treated as a revaluation and are recognised in other comprehensive income. Subsequent decreases in the fair value of the available-for-sale equity security are recognised in the income statement to the extent that further cumulative impairment losses have been incurred. Impairment losses recognised on the equity security are not reversed through the income statement.

*Financial instruments designated at fair value*

Financial instruments, other than those held for trading, are classified in this category if they meet one or more of the criteria set out below, and are so designated irrevocably at inception:

- the use of the designation removes or significantly reduces an accounting mismatch;
- when a group of financial assets, liabilities or both is managed and its performance is evaluated on a fair value basis, in accordance with a documented risk management or investment strategy; and
- where financial instruments contain one or more non-closely related embedded derivatives.

Designated financial assets are recognised when HSBC enters into contracts with counterparties, which is generally on trade date, and are normally derecognised when the rights to the cash flows expire or are transferred. Designated financial liabilities are recognised when HSBC enters into contracts with counterparties, which is generally on settlement date, and are normally derecognised when extinguished. Subsequent changes in fair values are recognised in the income statement in 'Net income/(expense) from financial instruments designated at fair value'. Under this criterion, the main classes of financial instruments designated by HSBC are:

*Long-term debt issues*

The interest and/or foreign exchange exposure on certain fixed rate debt securities issued has been matched with the interest and/or foreign exchange exposure on certain swaps as part of a documented risk management strategy.

Financial assets and financial liabilities under unit-linked and non-linked investment contracts.

A contract under which HSBC does not accept significant insurance risk from another party is not classified as an insurance contract, other than investment contracts with discretionary participation features ('DPF'), but is accounted for as a financial liability. See Note 1.2(j) for investment contracts with DPF and contracts where HSBC accepts significant insurance risk. Customer liabilities under linked and certain non-linked investment contracts issued by insurance subsidiaries and the corresponding financial assets are designated at fair value. Liabilities are at least equivalent to the surrender or transfer value which is calculated by reference to the value of the relevant underlying funds or indices. Premiums receivable and amounts withdrawn are accounted for as increases or decreases in the liability recorded in respect of investment contracts. The incremental costs directly related to the acquisition of new investment contracts or renewing existing investment contracts are deferred and amortised over the period during which the investment management services are provided.

## Notes on the Financial Statements

### 2 Net fee income

Net fee income by global business

	2018						2017
	Retail Banking and Wealth Management	Commercial Banking	Global Banking and Markets	Global Private Banking	Corporate Centre	Total	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Account services	203	214	179	13	—	609	802
Funds under management	228	26	150	47	—	451	608
Cerde	105	39	6	—	—	150	364
Credit facilities	1	157	229	6	—	393	494
Broking income	16	23	215	28	—	282	310
Unit trusts	9	—	—	2	—	11	16
Imports/exports	—	44	36	—	—	80	122
Remittances	13	23	50	2	—	88	177
Underwriting	—	3	238	3	—	244	276
Global custody	6	8	106	9	—	129	122
Insurance agency commission	40	2	—	9	—	51	98
Other	316	230	894	30	(556)	914	987
<b>Fee income</b>	<b>937</b>	<b>769</b>	<b>2,103</b>	<b>149</b>	<b>(556)</b>	<b>3,402</b>	<b>4,346</b>
Less: fee expense	(339)	(56)	(1,464)	(40)	541	(1,358)	(1,356)
<b>Net fee income</b>	<b>598</b>	<b>713</b>	<b>639</b>	<b>109</b>	<b>(15)</b>	<b>2,044</b>	<b>2,989</b>

Net fee income includes £1,875m of fees earned on financial assets that are not at fair value through profit or loss (other than amounts included in determining the effective interest rate) (2017: £2,780m), £365m of fees payable on financial liabilities that are not at fair value through profit or loss (other than amounts included in determining the effective interest rate) (2017: £471m), £613m of fees earned on trust and other fiduciary activities (2017: £677m), and £2m of fees payable relating to trust and other fiduciary activities (2017: £1m). Comparatives for fees earned on trust and other fiduciary activities have been restated to align with current year treatment.

### 3 Net income/(expense) from financial instruments measured at fair value through profit or loss

	2018 £m	2017 £m
<b>Net income/(expense) arising on:</b>		
Trading activities	391	2,603
Other trading income – hedge ineffectiveness	(18)	3
– on cash flow hedges	(6)	(8)
– on fair value hedges	(12)	11
Fair value movement on non-qualifying hedges	(13)	(16)
Other instruments designated and mandatorily measured at fair value and related derivatives	2,373	N/A
<b>Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis<sup>1</sup></b>	<b>2,733</b>	<b>2,790</b>
Financial assets held to meet liabilities under insurance and investment contracts	(626)	639
Liabilities to customers under investment contracts	22	(37)
<b>Net income from assets and liabilities of insurance businesses, including related derivatives, measured at fair value through profit or loss</b>	<b>(604)</b>	<b>602</b>
Derivatives managed in conjunction with the group's issued debt securities	(157)	(176)
Other changes in fair value	162	289
<b>Changes in fair value of long-term debt and related derivatives<sup>1</sup></b>	<b>5</b>	<b>113</b>
<b>Changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss</b>	<b>511</b>	<b>N/A</b>
<b>Year ended 31 Dec</b>	<b>2,645</b>	<b>3,505</b>

<sup>1</sup> The effect of foreign exchange exposure on certain long-term debt instruments has been included in 'Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis' from 1 January 2018. Comparative information has been re-presented. The restatement decreased 'Changes in fair value of long-term debt and related derivatives' by £402m with an equivalent increase in 'Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis'. For further details, refer to 'Changes to accounting from 1 January 2018' on page 10.

## 4 Insurance business

### Net insurance premium income

	Non-linked insurance	Linked life insurance	Investment contracts with DPF <sup>1</sup>	Total
	£m	£m	£m	£m
Gross insurance premium income	202	166	1,734	2,102
Reinsurers' share of gross insurance premium income	(94)	(3)	—	(97)
<b>Year ended 31 Dec 2018</b>	<b>108</b>	<b>163</b>	<b>1,734</b>	<b>2,005</b>
Gross insurance premium income	219	106	1,576	1,901
Reinsurers' share of gross insurance premium income	(66)	(3)	—	(69)
<b>Year ended 31 Dec 2017</b>	<b>153</b>	<b>103</b>	<b>1,576</b>	<b>1,809</b>

<sup>1</sup> Discretionary participation features.

### Net insurance claims and benefits paid and movement in liabilities to policyholders

	Non-linked insurance	Linked life insurance	Investment contracts with DPF <sup>1</sup>	Total
	£m	£m	£m	£m
Gross claims and benefits paid and movement in liabilities	167	(40)	1,284	1,411
– claims, benefits and surrenders paid	169	90	1,407	1,666
– movement in liabilities	(2)	(130)	(123)	(255)
Reinsurers' share of claims and benefits paid and movement in liabilities	(69)	136	—	67
– claims, benefits and surrenders paid	(64)	(2)	—	(66)
– movement in liabilities	(5)	138	—	133
<b>Year ended 31 Dec 2018</b>	<b>98</b>	<b>96</b>	<b>1,284</b>	<b>1,478</b>
Gross claims and benefits paid and movement in liabilities	132	217	2,257	2,606
– claims, benefits and surrenders paid	145	90	1,566	1,791
– movement in liabilities	(13)	127	701	815
Reinsurers' share of claims and benefits paid and movement in liabilities	(49)	(67)	—	(116)
– claims, benefits and surrenders paid	(61)	(3)	—	(64)
– movement in liabilities	12	(64)	—	(52)
<b>Year ended 31 Dec 2017</b>	<b>83</b>	<b>160</b>	<b>2,257</b>	<b>2,490</b>

<sup>1</sup> Discretionary participation features.

### Liabilities under insurance contracts

	Non-linked insurance	Linked life insurance	Investment contracts with DPF <sup>1</sup>	Total
	£m	£m	£m	£m
Gross liabilities under insurance contracts at 1 Jan 2018	617	1,166	19,250	21,033
Claims and benefits paid	(169)	(90)	(1,407)	(1,666)
Increase in liabilities to policyholders	167	(40)	1,284	1,411
Exchange differences and other movements <sup>2</sup>	2	5	(128)	(121)
<b>Gross liabilities under insurance contracts at 31 Dec 2018</b>	<b>617</b>	<b>1,041</b>	<b>18,999</b>	<b>20,657</b>
Reinsurers' share of liabilities under insurance contracts	(129)	(50)	—	(179)
<b>Net liabilities under insurance contracts at 31 Dec 2018</b>	<b>488</b>	<b>991</b>	<b>18,999</b>	<b>20,478</b>
Gross liabilities under insurance contracts at 1 Jan 2017	616	1,030	18,078	19,724
Claims and benefits paid	(145)	(90)	(1,566)	(1,791)
Increase in liabilities to policyholders	132	217	2,257	2,606
Exchange differences and other movements	14	9	471	494
Gross liabilities under insurance contracts at 31 Dec 2017	617	1,166	19,250	21,033
Reinsurers' share of liabilities under insurance contracts	(148)	(188)	—	(336)
<b>Net liabilities under insurance contracts at 31 Dec 2017</b>	<b>469</b>	<b>978</b>	<b>19,250</b>	<b>20,697</b>

<sup>1</sup> Discretionary participation features.

<sup>2</sup> 'Exchange differences and other movements' includes movements in liabilities arising from net unrealised investment gains recognised in other comprehensive income.

The key factors contributing to the movement in liabilities to policyholders included movement in the market value of assets supporting policyholder liabilities, death claims, surrenders, lapses, liabilities to policyholders created at the initial inception of the policies, the declaration of bonuses and other amounts attributable to policyholders.

## Notes on the Financial Statements

### 5 Operating profit

Operating profit is stated after the following items:

	2018 £m	2017 £m
<b>Income</b>		
Interest recognised on impaired financial assets	54	39
Interest recognised on financial assets measured at amortised cost	6,178	N/A
Interest recognised on financial assets measured at fair value through other comprehensive income	902	N/A
<b>Expense</b>		
Interest on financial instruments, excluding interest on trading liabilities designated or otherwise mandatorily measured at fair value	(3,074)	(2,216)
Payments under lease and sublease agreements	(76)	(174)
– minimum lease payments	(76)	(171)
– contingent rents and sublease payments	–	(3)
<b>Gains/(losses)</b>		
Impairment of available-for-sale equity securities	N/A	(26)
Gains recognised on assets held for sale	6	65
<b>Change in expected credit losses and other credit impairment charges</b>	<b>(159)</b>	<b>N/A</b>
– loans and advances to banks and customers	(196)	N/A
– loans commitments and guarantees	(42)	N/A
– debt instruments measured at fair value through other comprehensive income	79	N/A
<b>Loan impairment charges and other credit risk provisions</b>	<b>N/A</b>	<b>(495)</b>
– net impairment charge on loans and advances	N/A	(624)
– release of impairment on available-for-sale debt securities	N/A	145
– other credit risk provisions	N/A	(16)

External net operating income is attributed to countries on the basis of the location of the branch responsible for reporting the results or advancing the funds:

	2018 £m	2017 £m
<b>External net operating income by country</b>	<b>9,468</b>	<b>13,052</b>
– United Kingdom <sup>1</sup>	6,537	9,693
– France	1,532	1,708
– Germany	654	653
– Turkey <sup>2</sup>	–	133
– Other countries	745	865

<sup>1</sup> Impacted by the transfers to HSBC UK Bank plc under the ring-fence implementation. For further information see Note 35 'Discontinued operations'.

<sup>2</sup> On 29 June 2017, the Turkish operations transferred to HSBC Middle East Holdings B.V. and HSBC Bank Middle East Limited.

### 6 Employee compensation and benefits

	2018 £m	2017 £m
Wages and salaries	2,035	2,650
Social security costs	434	475
Post-employment benefits	60	104
<b>Year ended 31 Dec</b>	<b>2,529</b>	<b>3,129</b>

Average number of persons employed by the group during the year

	2018 <sup>1,2</sup>	2017 <sup>2</sup>
Retail Banking and Wealth Management	14,699	24,793
Commercial Banking	4,943	6,059
Global Banking and Markets	4,659	5,295
Global Private Banking	541	677
Corporate Centre	5,595	7,918
<b>Year ended 31 Dec</b>	<b>30,437</b>	<b>45,042</b>

<sup>1</sup> Impacted by the transfers to HSBC UK Bank plc and its subsidiaries under the ring-fence implementation. For further information, see Note 35 'Discontinued operations'.

<sup>2</sup> In October 2017, 21,571 employees were transferred from the group to HSBC UK Bank plc, and were seconded back to the group until 30 June 2018.

## Share-based payments

The share-based payment income statement charge is recognised in wages and salaries as follows:

	2018 £m	2017 £m
Restricted share awards	99	104
Savings-related and other share award option plans	4	10
<b>Year ended 31 Dec</b>	<b>103</b>	<b>114</b>

### HSBC share awards

Award	Policy
<b>Restricted share awards (including annual incentive awards delivered in shares) and Group Performance Share Plan ('GPSP')</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>An assessment of performance over the relevant period ending on 31 December is used to determine the amount of the award to be granted.</li> <li>Deferred awards generally require employees to remain in employment over the vesting period and are not subject to performance conditions after the grant date.</li> <li>Deferred share awards generally vest over a period of three years and GPSP awards vest after five years.</li> <li>Vested shares may be subject to a retention requirement post-vesting. GPSP awards are retained until cessation of employment.</li> <li>Awards granted from 2010 onwards are subject to a malus provision prior to vesting.</li> </ul>
<b>International Employee Share Purchase Plan ('ShareMatch')</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>The plan was first introduced in Hong Kong in 2013 and now includes employees based in 25 jurisdictions.</li> <li>Shares are purchased in the market each quarter up to a maximum value of £750, or the equivalent in local currency.</li> <li>Matching awards are added at a ratio of one free share for every three purchased.</li> <li>Matching awards vest subject to continued employment and the retention of the purchased shares for a maximum period of two years and nine months.</li> </ul>

### Movement on HSBC share awards

	2018 Number (000s)	2017 Number (000s)
<b>Restricted share awards outstanding at 1 Jan</b>	<b>25,368</b>	<b>30,513</b>
Transfers to HSBC UK Bank plc and its subsidiaries	(883)	N/A
Additions during the year <sup>1</sup>	20,315	17,287
Released in the year <sup>1</sup>	(20,737)	(21,856)
Forfeited in the year	(668)	(574)
<b>Restricted share awards outstanding at 31 Dec</b>	<b>23,395</b>	<b>25,368</b>
Weighted average fair value of awards granted (£)	6.35	5.00

<sup>1</sup> Includes a number of share option plans transferred from or to other subsidiaries of HSBC Holdings plc.

### HSBC share option plans

Main plans	Policy
<b>Savings-related share option plans ('Sharesave')</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Two plans: the UK Plan and the International Plan. The last grant of options under the International Plan was in 2012.</li> <li>From 2014, eligible employees can save up to £500 per month with the option to use the savings to acquire shares.</li> <li>Exercisable within six months following either the third or fifth anniversary of the commencement of a three-year or five-year contract, respectively.</li> <li>The exercise price is set at a 20% (2017: 20%) discount to the market value immediately preceding the date of invitation.</li> </ul>
<b>HSBC Holdings Group share option plan</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Plan ceased in May 2005.</li> <li>Exercisable between the third and tenth anniversaries of the date of grant.</li> </ul>

### Calculation of fair values

The fair values of share options are calculated using a Black-Scholes model. The fair value of a share award is based on the share price at the date of the grant.

## Notes on the Financial Statements

### Movement on HSBC share option plans

	Savings-related share option plans	
	Number (000s)	WAEP <sup>1</sup> £
<b>Outstanding at 1 Jan 2018</b>	<b>32,567</b>	<b>4.51</b>
Transfers to HSBC UK Bank plc and its subsidiaries	(25,608)	4.50
Granted during the year <sup>2</sup>	2,205	5.19
Exercised during the year <sup>2</sup>	(3,742)	4.42
Expired during the year	(987)	4.99
Forfeited during the year	(427)	4.54
<b>Outstanding at 31 Dec 2018</b>	<b>4,008</b>	<b>4.88</b>
Weighted average remaining contractual life (years)	2.54	
<b>Outstanding at 1 Jan 2017</b>	<b>34,365</b>	<b>4.32</b>
Granted during the year <sup>2</sup>	6,510	5.13
Exercised during the year <sup>2</sup>	(4,438)	4.61
Expired during the year	(2,870)	4.41
<b>Outstanding at 31 Dec 2017</b>	<b>32,567</b>	<b>4.51</b>
Weighted average remaining contractual life (years)	2.39	

<sup>1</sup> Weighted average exercise price.

<sup>2</sup> Includes a number of share option plans transferred from or to other subsidiaries of HSBC Holdings plc.

### Post-employment benefit plans

We operate a number of pension plans throughout Europe for our employees. Some are defined benefit plans, and prior to ring-fencing, the largest was HSBC Bank (UK) Pension Scheme. Pension risk section on page 34 contains details about policies and practices associated with the pensions plans.

The group's balance sheet includes the net surplus or deficit, being the difference between the fair value of plan assets and the discounted value of scheme liabilities at the balance sheet date for each plan. Surpluses are only recognised to the extent that they are recoverable through reduced contributions in the future, or through potential future refunds from the schemes. In assessing whether a surplus is recoverable, the group has considered its current right to obtain a future refund or a reduction in future contributions.

#### HSBC Bank (UK) Pension Scheme

To meet the requirements of the Banking Reform Act, from 1 July 2018, the main employer of HSBC Bank (UK) Pension Scheme changed from HSBC Bank plc to HSBC UK Bank plc, with additional support from HSBC Holdings plc. At the same time, non-ring fenced entities including HSBC Bank plc exited the section of the plan for ring-fenced entities, and joined a newly created section with segregated assets and liabilities (approximately 0.2% of the total plan).

The plan has a defined benefit section and a defined contribution section. The defined benefit section was closed to future benefit accrual in 2015, with defined benefits earned by employees at that date continuing to be linked to their salary while they remain employed by HSBC. The new segregated section provides HSBC Bank plc employees with their defined contribution pension and, where relevant, defined benefit pension benefits arising from future salary increases above CPI. The plan is overseen by an independent corporate trustee, who has a fiduciary responsibility for the operation of the plan. Its assets are held separately from the assets of HSBC Group.

The first funding valuation of the new segregated section of the plan for HSBC Bank plc non ring-fenced entities is currently being assessed as at 31 December 2018. The assessment will be carried out by Colin G Singer, at Willis Towers Watson Limited, who is a Fellow of the UK Institute and Faculty of Actuaries, using the projected unit credit method.

### Income statement charge

	2018 £m	2017 £m
Defined benefit pension plans	(33)	(40)
Defined contribution pension plans	91	140
<b>Pension plans</b>	<b>58</b>	<b>100</b>
Defined benefit and contribution healthcare plans	2	4
<b>Year ended 31 Dec 2018</b>	<b>60</b>	<b>104</b>

### Cumulative actuarial gains/(losses) recognised in other comprehensive income

	2018 £m	2017 £m
<b>At 1 Jan</b>	<b>2,498</b>	<b>105</b>
Actuarial gains recognised in other comprehensive income for the year	255	2,393
<b>At 31 Dec</b>	<b>2,753</b>	<b>2,498</b>

## Net assets/(liabilities) recognised on the balance sheet in respect of defined benefit plans

	Fair value of plan assets	Present value of defined benefit obligations	Effect of limit on plan surpluses	Total
	£m	£m	£m	£m
Defined benefit pension plans	496	(723)	—	(227)
Defined benefit healthcare plans	—	(81)	—	(81)
<b>At 31 Dec 2018</b>	<b>496</b>	<b>(804)</b>	<b>—</b>	<b>(308)</b>
Total employee benefit liabilities (within 'Accruals, deferred income and other liabilities')				(332)
Total employee benefit assets (within 'Prepayments, accrued income and other assets')				24

Defined benefit pension plans	28,309	[22,481]	—	5,828
Defined benefit healthcare plans	—	(100)	—	(100)
<b>At 31 Dec 2017</b>	<b>28,309</b>	<b>[22,581]</b>	<b>—</b>	<b>5,728</b>
Total employee benefit liabilities (within 'Accruals, deferred income and other liabilities')				(338)
Total employee benefit assets (within 'Prepayments, accrued income and other assets')				6,066

## Defined benefit pension plans

## Net asset/(liability) under defined benefit pension plans

	Fair value of plan assets		Present value of defined benefit obligations		Net defined benefit asset/(liability)	
	HSBC Bank (UK) Pension Plan	Other plans	HSBC Bank (UK) Pension Plan	Other plans	HSBC Bank (UK) Pension Plan	Other plans
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
<b>At 1 Jan 2018</b>	<b>27,940</b>	<b>369</b>	<b>(21,874)</b>	<b>(607)</b>	<b>6,066</b>	<b>(238)</b>
Reorganisation resulting from ring-fencing <sup>1</sup>	(26,948)	—	20,580	—	(6,368)	—
Transfer into HSBC Trinkaus & Burkhardt Pension Scheme	—	8	—	(4)	—	4
Service cost			(7)	(19)	(7)	(19)
– current service cost			(8)	(22)	(8)	(22)
– past service cost and gains from settlements			1	3	1	3
Net interest income/(cost) on the net defined benefit asset/(liability)	359	3	(279)	(8)	80	(5)
Remeasurement effects recognised in other comprehensive income	(826)	(15)	1,073	7	247	(8)
– return on plan assets (excluding interest income)	(826)	(15)			(826)	(15)
– actuarial gains			1,073	7	1,073	7
Exchange differences	—	51	—	(53)	—	(2)
Contributions by the group	20	—	—	—	20	—
– normal	20	—	—	—	20	—
Benefits paid	(444)	—	444	18	—	18
Administrative costs and taxes paid by plan	(21)	—	7	(1)	(14)	(1)
<b>At 31 Dec 2018</b>	<b>80</b>	<b>416</b>	<b>(56)</b>	<b>(667)</b>	<b>24</b>	<b>(251)</b>
Present value of defined benefit obligation relating to:						
– active			(56)	(452)		
– deferred			—	(42)		
– pensioners			—	(173)		
<b>At 1 Jan 2017</b>	<b>28,891</b>	<b>430</b>	<b>[23,413]</b>	<b>[679]</b>	<b>3,478</b>	<b>[249]</b>
Service cost			(20)	(20)	(20)	(20)
– current service cost			(10)	(20)	(10)	(20)
– past service cost and gains/(losses) from settlements			(10)	—	(10)	—
Net interest income/(cost) on the net defined benefit asset/(liability)	665	5	(576)	(9)	89	(4)
Remeasurement effects recognised in other comprehensive income	1,076	6	1,299	2	2,375	8
– return on plan assets (excluding interest income)	1,076	6			1,076	6
– actuarial gains			1,299	2	1,299	2
– other changes			—	—	—	—
Exchange differences	—	(44)	—	48	—	4
Contributions by the group	229	4	—	—	229	4
– normal	168	4	—	—	168	4
– special	61	—	—	—	61	—
Benefits paid	(888)	(32)	888	51	—	19
Administrative costs and taxes paid by plan	(33)	—	18	—	(15)	—
<b>At 31 Dec 2017</b>	<b>27,940</b>	<b>369</b>	<b>(21,874)</b>	<b>(607)</b>	<b>6,066</b>	<b>(238)</b>
Present value of defined benefit obligation relating to:						
– active			[4,052]	[422]		
– deferred			[6,468]	[42]		
– pensioners			[11,354]	[143]		

<sup>1</sup> A new section of the HSBC Bank (UK) Pension Scheme was created on 1 July 2018. The HSBC Bank plc non ring-fenced entities were transferred to the new section in respect of the pension benefit arising from future salary increase above CPI for employees.



## Notes on the Financial Statements

### Directors' emoluments

The aggregate emoluments of the Directors of the bank, computed in accordance with the Companies Act 2006 as amended by statutory instrument 2008 No.410, were:

	2018 £000	2017 £000
Fees <sup>1</sup>	1,586	1,830
Salaries and other emoluments <sup>2</sup>	1,276	1,581
Annual incentives <sup>3</sup>	515	810
Long-term incentives <sup>4</sup>	679	1,396
<b>Year ended 31 Dec</b>	<b>4,056</b>	<b>5,617</b>

<sup>1</sup> Fees paid to non-executive Directors.

<sup>2</sup> Salaries and other emoluments include Fixed Pay Allowances.

<sup>3</sup> Discretionary annual incentives for executive Directors are based on a combination of individual and corporate performance, and are determined by the Remuneration Committee of the bank's parent company, HSBC Holdings plc. Incentive awards made to executive directors are delivered in the form of cash and HSBC Holdings plc shares. The total amount shown is comprised of £257,400 (2017: £404,880) in cash and £257,400 (2017: £404,880) in Restricted Shares, which is the upfront portion of the annual incentive granted in respect of performance year 2018.

<sup>4</sup> The amount shown is comprised of £135,525 (2017: £441,103) in deferred cash, £223,451 (2017: £700,709) in deferred Restricted Shares, and £319,734 (2017: £253,806) in shares under the Group Performance Share Plan ("GPSP"). These amounts relate to the portion of the awards that will vest following the substantial completion of the vesting condition attached to these awards in 2018. The total vesting period of deferred cash and share awards is no less than three years, with 33% of the award vesting on each of the first and second anniversaries of the date of the award, and the balance vesting on the third anniversary of the date of the award. The deferred share awards are subject to a six-month retention period upon vesting. GPSP awards are subject to a five-year vesting period and a retention requirement until cessation of employment upon vesting. Details of the Plans are contained within the Directors' Remuneration Report of HSBC Holdings plc. The cost of any awards subject to service conditions under the HSBC Share Plan 2011 are recognised through an annual charge based on the fair value of the awards, apportioned over the period of service to which the award relates.

No Director exercised share options over HSBC Holdings plc ordinary shares during the year.

Awards were made to one Director under long-term incentive plans in respect of qualifying services rendered in 2018 (2017: one Director). During 2018, one Director received shares in respect of awards under long-term incentive plans that vested during the year (2017: one Director).

Retirement benefits are accruing to one Director under money purchase schemes in respect of Directors' qualifying services (2017: one Director). Contributions of £3,778 were made during the year to money purchase arrangements in respect of Directors' qualifying services (2017: £10,000).

In addition, there were payments under retirement benefit agreements with former Directors of £817,163 (2017: £791,152), including payments in respect of unfunded pension obligations to former Directors of £687,227 (2017: £666,214). The provision at 31 December 2018 in respect of unfunded pension obligations to former Directors amounted to £10,956,784 (2017: £11,695,477).

Of these aggregate figures, the following amounts are attributable to the highest paid Director:

	2018 £000	2017 £000
Salaries and other emoluments	623	1,581
Annual incentives <sup>1</sup>	361	810
Long-term incentives <sup>2</sup>	575	1,396
<b>Year ended 31 Dec</b>	<b>1,559</b>	<b>3,787</b>

<sup>1</sup> Awards made to the highest paid Director are delivered in the form of cash and HSBC Holdings plc shares. The amount shown is comprised of £180,277 (2017: £404,880) in cash and £180,277 (2017: £404,880) in Restricted Shares.

<sup>2</sup> The amount shown is comprised of £108,586 (2017: £441,103) in deferred cash, £178,022 (2017: £700,709) in deferred Restricted Shares and £288,351 (2017: £253,806) in shares under the GPSP. These amounts relate to a portion of the awards that will vest following the substantial completion of the vesting condition attached to these awards in 2018. The total vesting period of deferred cash and share awards is no less than three years, with 33% of the award vesting on each of the first and second anniversaries of the date of the award, and the balance vesting on the third anniversary of the date of the award. The share awards are subject to a six-month retention period upon vesting. GPSP awards are subject to a five-year vesting period and a retention requirement until cessation of employment upon vesting.

The highest paid Director received shares in respect of qualifying services under a long-term incentive scheme.

Pension contributions of £3,778 were made by the bank in respect of services by the highest paid Director during the year (2017: £10,000).

### 7 Auditors' remuneration

	2018 £m	2017 £m
Audit fees payable to PwC	11.8	14.1
Other audit fees payable	0.4	0.5
<b>Year ended 31 Dec</b>	<b>12.2</b>	<b>14.6</b>



## Fees payable by the group to PwC

	2018 £m	2017 £m
Audit fees for HSBC Bank plc's statutory audit <sup>1</sup>	6.7	7.7
Fees for other services provided to the group	11.8	13.3
– audit of the group's subsidiaries <sup>2</sup>	5.1	6.4
– audit-related assurance services <sup>3</sup>	2.2	2.5
– other assurance services	4.4	4.0
– other non-audit services <sup>4</sup>	0.1	0.4
<b>Year ended 31 Dec<sup>5</sup></b>	<b>18.5</b>	<b>21.0</b>

<sup>1</sup> Fees payable to PwC for the statutory audit of the consolidated financial statements of the group and the separate financial statements of HSBC Bank plc. They exclude amounts payable for the statutory audit of the bank's subsidiaries which have been included in 'Fees for other services provided to the group'.

<sup>2</sup> Including fees payable to PwC for the statutory audit of the bank's subsidiaries.

<sup>3</sup> Including services for assurance and other services that relate to statutory and regulatory filings, including comfort letters and interim reviews.

<sup>4</sup> Including other permitted services relating to advisory, corporate finance transactions, etc.

<sup>5</sup> The 2017 comparatives have been represented to reflect the Financial Reporting Council guidance regarding classifications of non-audit services. The totals remain unchanged for 2017.

Fees payable for non-audit services for HSBC Bank plc are not disclosed separately because such fees are disclosed on a consolidated basis for the group.

## 8 Tax

## Tax expense

	2018 £m	2017 £m
Current tax	490	599
– for this year	512	642
– adjustments in respect of prior years	(22)	(43)
Deferred tax	(48)	(71)
– origination and reversal of temporary differences	(61)	(18)
– effect of changes in tax rates	13	(15)
– adjustments in respect of prior years	–	(38)
<b>Year ended 31 Dec</b>	<b>442</b>	<b>528</b>
Continued operations	119	198
Discontinued operations	323	330

The group's profits are taxed at different rates depending on the country in which the profits arise. The key applicable corporate tax rates in 2018 include the UK and France. The UK tax rate applying to HSBC Bank plc and its banking subsidiaries was 27.00% (2017: 27.25%), comprising 19% corporation tax plus 8% surcharge on UK banking profits. The decrease from 2017 is due to the reduction in the corporation tax rate from 20% to 19% from 1 April 2017. The 19% rate of corporation tax in the UK will be reduced to 17% on 1 April 2020. The applicable tax rate in France was 34% (2017: 44%) and will be reduced to 26% from 1 January 2022. Other overseas subsidiaries and overseas branches provided for taxation at the appropriate rates in the countries in which they operate. The tax relating to discontinued operations relates to the activities transferred to HSBC Bank UK plc on 1 July 2018.

### Tax reconciliation

The tax charged to the income statement differs from the tax expense that would apply if all profits had been taxed at the UK corporation tax rate as follows:

	2018 £m	%	2017 £m	%
Profit before tax	1,974		2,370	
<b>Tax expense</b>				
UK corporation tax at 19.00% (2017: 19.25%)	375	19.00	458	19.25
8% surcharge on UK banking profits	94	4.8	108	4.6
Non-deductible customer compensation expense	(2)	(0.1)	123	5.4
Permanent disallowables	38	1.9	99	4.2
Impact of taxing overseas profits at different rates	32	1.6	106	4.5
Local taxes and overseas withholding taxes	52	2.6	31	1.3
Impairment of goodwill	–	–	9	0.3
Non-deductible regulatory settlements	(8)	(0.4)	(163)	(6.5)
Non-taxable income and gains subject to tax at a lower rate	(106)	(5.4)	(129)	(5.4)
Adjustment in respect of prior years	(22)	(1.1)	(81)	(3.4)
Movements in unrecognised deferred tax	(8)	(0.4)	(25)	(1.1)
Change in tax rates	13	0.7	(15)	(0.6)
Other	(16)	(0.8)	(7)	(0.3)
<b>Year ended 31 Dec</b>	<b>442</b>	<b>22.4</b>	<b>528</b>	<b>22.3</b>
Continued operations	119		198	
Discontinued operations	323		330	

The effective tax rate for the year was 22.4 % (2017: 22.3%). This was higher than 2017 mainly due to a lower level of non-taxable regulatory provision releases and other non-taxable income, offset by a reduced level of overseas profits taxed at higher rates and a lower

## Notes on the Financial Statements

level of non-deductible expenses.

Accounting for taxes involves some estimation because the tax law is uncertain and the application requires a degree of judgement, which authorities may dispute. Liabilities are recognised based on best estimates of the probable outcome, taking into account external advice where appropriate. We do not expect significant liabilities to arise in excess of the amounts provided. The current tax asset includes an estimate of tax recoverable from HMRC with regards to past dividends received from EU resident companies. The ultimate resolution of this matter involves litigation for which the outcome is uncertain and is unlikely to be resolved in the short-term.

## Movement of deferred tax assets and liabilities

The group	Retirement benefits	Loan impairment provisions	Property, plant and equipment	FVOCI/ Available-for-sale investments	Goodwill and intangibles	Other <sup>1</sup>	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Assets <sup>2</sup>	34	35	349	—	185	134	737
Liabilities <sup>2</sup>	(1,455)	(5)	—	(80)	—	—	(1,540)
<b>At 1 Jan 2018</b>	<b>(1,421)</b>	<b>30</b>	<b>349</b>	<b>(80)</b>	<b>185</b>	<b>134</b>	<b>(803)</b>
IFRS 9 transitional adjustment	—	38	(1)	153	(1)	(17)	172
Transfer to HSBC UK Bank plc and its subsidiaries	1,592	(156)	(73)	1	(20)	(10)	1,334
Income statement	8	(13)	(3)	—	10	46	48
Other comprehensive income	(87)	129	—	(147)	—	(135)	(240)
<b>At 31 Dec 2018</b>	<b>92</b>	<b>28</b>	<b>272</b>	<b>(73)</b>	<b>174</b>	<b>18</b>	<b>511</b>
Assets <sup>2</sup>	92	32	281	—	174	26	605
Liabilities <sup>2</sup>	—	(4)	(9)	(73)	—	(8)	(94)
Assets <sup>2</sup>	76	78	297	—	166	428	1,034
Liabilities <sup>2</sup>	(840)	(11)	(7)	(100)	(8)	(444)	(1,411)
<b>At 1 Jan 2017</b>	<b>(765)</b>	<b>67</b>	<b>290</b>	<b>(100)</b>	<b>147</b>	<b>(16)</b>	<b>(377)</b>
Income statement	(61)	(22)	73	(4)	36	49	71
Other comprehensive income	(606)	—	—	27	—	67	(602)
Equity	—	—	—	—	—	11	11
Foreign exchange and other adjustments	1	(16)	(14)	(3)	2	23	(6)
<b>At 31 Dec 2017</b>	<b>(1,421)</b>	<b>30</b>	<b>349</b>	<b>(80)</b>	<b>185</b>	<b>134</b>	<b>(803)</b>
Assets <sup>2</sup>	34	35	349	—	185	134	737
Liabilities <sup>2</sup>	(1,455)	(5)	—	(80)	—	—	(1,540)

<sup>1</sup> Other deferred tax assets and liabilities relate to unused tax losses, share-based payments and cash flow hedges.

<sup>2</sup> After netting off balances within countries, the balances as disclosed in the accounts are as follows: deferred tax assets £540m (2017: £130m); and deferred tax liabilities £29m (2017: £933m).

## Movement of deferred tax assets and liabilities

The bank	Retirement benefits	Property, plant and equipment	Goodwill and intangibles	Other <sup>1</sup>	Total
	£m	£m	£m	£m	£m
Assets <sup>2</sup>	—	289	192	81	562
Liabilities <sup>2</sup>	(1,489)	—	—	—	(1,489)
<b>At 1 Jan 2018</b>	<b>(1,489)</b>	<b>289</b>	<b>192</b>	<b>81</b>	<b>(927)</b>
IFRS 9 transitional adjustment	1	—	—	143	144
Transfer to HSBC UK Bank plc	1,592	(47)	(23)	(154)	1,368
Income statement	7	13	8	(2)	26
Other comprehensive income	(89)	—	—	(76)	(165)
Foreign exchange and other adjustments	—	—	—	(1)	(1)
<b>At 31 Dec 2018</b>	<b>22</b>	<b>255</b>	<b>177</b>	<b>(9)</b>	<b>445</b>
Assets <sup>2</sup>	22	257	177	—	456
Liabilities <sup>2</sup>	—	(2)	—	(9)	(11)
Assets <sup>2</sup>	—	217	166	94	487
Liabilities <sup>2</sup>	(838)	—	—	(83)	(921)
<b>At 1 Jan 2017</b>	<b>(838)</b>	<b>217</b>	<b>166</b>	<b>1</b>	<b>(454)</b>
Income statement	(57)	72	35	79	129
Other comprehensive income	(694)	—	—	—	(694)
Equity	—	—	—	—	—
Foreign exchange and other adjustments	—	—	1	1	2
<b>At 31 Dec 2017</b>	<b>(1,489)</b>	<b>289</b>	<b>192</b>	<b>81</b>	<b>(927)</b>
Assets <sup>2</sup>	—	289	192	81	562
Liabilities <sup>2</sup>	(1,489)	—	—	—	(1,489)

<sup>1</sup> Other deferred tax assets and liabilities relate to fair value of own debt, loan impairment allowances, unused tax losses, share-based payments and cash flow hedges.

<sup>2</sup> After netting off balances within countries, the balances as disclosed in the accounts are as follows: deferred tax assets £447m (2017: £5m) and deferred tax liabilities £2m (2017: £932m).

## Unrecognised deferred tax

### The group

The amount of temporary differences, unused tax losses and tax credits for which no deferred tax asset is recognised in the balance sheet was £870m (2017: £765m). These amounts consist of unused tax losses and tax credits arising in the US branch of £694m (2017: £513m) and unused temporary differences and tax losses in Europe of £176m (2017: £251m). The majority of the unrecognised losses in the group expire after 10 years.

### The bank

The amount of temporary differences, unused tax losses and tax credits for which no deferred tax asset is recognised in the balance sheet was £825m (2017: £707m). These amounts include unused tax losses and tax credits arising in the US branch of £694m (2017: £513m) and unused temporary differences and tax losses in Europe of £131m (2017: £251m). The unrecognised losses in the bank expire after 10 years.

There are no unrecognised deferred tax liabilities arising from the group's investments in subsidiaries and branches.

## 9 Dividends

### Dividends to shareholders of the parent company

	2018		2017	
	£ per share	£m	£ per share	£m
<b>Dividends paid on ordinary shares</b>				
Second interim dividend in respect of the previous year	0.73	583	0.62	416
First interim dividend in respect of the current year	0.30	234	0.23	186
<b>Total</b>	<b>1.03</b>	<b>817</b>	<b>0.75</b>	<b>601</b>
<b>Dividends on preference shares classified as equity</b>				
Dividend on HSBC Bank plc non-cumulative third dollar preference shares	1.47	51	1.43	60
<b>Total</b>	<b>1.47</b>	<b>51</b>	<b>1.43</b>	<b>60</b>

A second interim dividend for 2018 of £406m to the shareholder of the parent company was declared by the Directors after 31 December 2018 (Note 36).

In addition to the second interim dividend above, a special dividend of £674m was declared after 31 December 2018 on the ordinary share capital of HSBC Bank plc in respect of 2018 and will be payable on the 26 February 2019.

The total dividend declared on ordinary shares in respect of 2018 was £1,314m (2017: £769m).

### Transfer of the ring-fenced bank

On the 22 June, the Directors declared a dividend for 2018 of £12bn to the shareholder of the parent company with respect to ring-fencing. The dividend was distributed on 1 July 2018 on completion of ring-fencing. This dividend did not form part of the regular dividend policy.

### Total coupons on capital securities classified as equity

	First call date	2018 £m	2017 £m
<b>Undated Subordinated additional Tier 1 instruments</b>			
- £1,096m <sup>1</sup>	Dec 2019	31	69
- £1,100m <sup>1</sup>	Dec 2024	31	61
- £1,800m	Dec 2020	102	100
- £235m	Jan 2022	12	1
		<b>176</b>	<b>221</b>

<sup>1</sup> With effect from 1 July 2018 under the ring-fencing transfer scheme, all rights and obligations in respect of the existing £1,096m Undated Subordinated Additional Tier 1 Instrument issued 2014 (Callable December 2019 onwards) and £1,100m Undated Subordinated Additional Tier 1 Instrument issued 2014 (Callable December 2024 onwards) issued by HSBC Bank plc were transferred to HSBC UK Bank plc.

## Notes on the Financial Statements

### 10 Trading assets

	The group		The bank	
	2018	2017	2018	2017
	£m	£m	£m	£m
Treasury and other eligible bills	2,411	1,948	1,104	1,379
Debt securities <sup>1,2</sup>	41,108	37,536	26,144	22,533
Equity securities	35,257	63,131	33,695	60,384
<b>Trading securities</b>	<b>78,776</b>	<b>102,615</b>	<b>60,943</b>	<b>84,096</b>
Loans and advances to banks <sup>3,4</sup>	7,857	20,530	7,148	17,744
Loans and advances to customers <sup>3,4</sup>	8,787	22,520	9,674	22,254
<b>At 31 Dec</b>	<b>95,420</b>	<b>145,725</b>	<b>77,765</b>	<b>124,094</b>

<sup>1</sup> Included within the above figures for the group are debt securities issued by banks and other financial institutions of £9,564m (2017: £8,659m), of which £1,486m (2017: £551m) are guaranteed by various governments.

<sup>2</sup> Included within the above figures for the bank are debt securities issued by banks and other financial institutions of £6,951m (2017: £6,272m), of which £985m (2017: nil) are guaranteed by governments.

<sup>3</sup> Loans and advances to banks and customers include reverse repos, stock borrowing and other amounts.

<sup>4</sup> Settlement accounts, cash collateral and margin receivables included within 'Loans and advances to banks' and 'Loans and advances to customers' (the group: £26,447m; the bank: £22,772m) were reclassified from 'Trading assets' to 'Prepayments, accrued income and other assets' on 1 January 2018, and comparative data was not restated. This reclassification was in accordance with IFRS 9. Refer to Note 34 'Effects of reclassifications upon adoption of IFRS 9' for further details.

### 11 Fair values of financial instruments carried at fair value

#### Control framework

Fair values are subject to a control framework designed to ensure that they are either determined or validated by a function independent of the risk taker.

For all financial instruments where fair values are determined by reference to externally quoted prices or observable pricing inputs to models, independent price determination or validation is utilised. In inactive markets, the group will source alternative market information to validate the financial instrument's fair value, with greater weight given to information that is considered to be more relevant and reliable. The factors that are considered in this regard are, *inter alia*:

- the extent to which prices may be expected to represent genuine traded or tradable prices;
- the degree of similarity between financial instruments;
- the degree of consistency between different sources;
- the process followed by the pricing provider to derive the data;
- the elapsed time between the date to which the market data relates and the balance sheet date; and
- the manner in which the data was sourced.

For fair values determined using valuation models, the control framework may include, as applicable, development or validation by independent support functions of: (i) the logic within valuation models; (ii) the inputs to these models; (iii) any adjustments required outside the valuation models; and (iv) where possible, model outputs. Valuation models are subject to a process of due diligence and calibration before becoming operational and are calibrated against external market data on an ongoing basis.

#### Financial liabilities measured at fair value

In certain circumstances, the group records its own debt in issue at fair value, based on quoted prices in an active market for the specific instrument. When quoted market prices are unavailable, the own debt in issue is valued using valuation techniques, the inputs for which are based either on quoted prices in an inactive market for the instrument or are estimated by comparison with quoted prices in an active market for similar instruments. In both cases, the fair value includes the effect of applying the credit spread that is appropriate to the group's liabilities.

Structured notes issued and certain other hybrid instruments are included within trading liabilities and are measured at fair value. The spread applied to these instruments is derived from the spreads at which the group issues structured notes.

#### Fair value hierarchy

Fair values of financial assets and liabilities are determined according to the following hierarchy:

- Level 1 – valuation technique using quoted market price: financial instruments with quoted prices for identical instruments in active markets that HSBC can access at the measurement date.
- Level 2 – valuation technique using observable inputs: financial instruments with quoted prices for similar instruments in active markets or quoted prices for identical or similar instruments in inactive markets and financial instruments valued using models where all significant inputs are observable.
- Level 3 – valuation technique with significant unobservable inputs: financial instruments valued using valuation techniques where one or more significant inputs are unobservable.

## Financial instruments carried at fair value and bases of valuation

	2018				2017			
	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m
<b>The group</b>								
Recurring fair value measurements at 31 Dec								
<b>Assets</b>								
Trading assets	69,774	22,094	3,552	95,420	92,032	51,409	2,284	145,725
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	10,128	5,590	2,081	17,799	N/A	N/A	N/A	N/A
Derivatives	1,101	141,341	2,080	144,522	234	141,337	1,764	143,335
Financial assets designated at fair value	N/A	N/A	N/A	N/A	8,306	276	54	9,266
Financial investments	40,237	6,232	790	47,259	46,867	3,598	1,435	58,000
<b>Liabilities</b>								
Trading liabilities	35,964	13,504	46	49,514	31,396	74,096	1,004	106,496
Financial liabilities designated at fair value	5,337	30,595	990	36,922	3,062	15,167	—	18,249
Derivatives	1,420	137,049	1,463	139,932	597	138,140	1,333	140,070

## Financial instruments carried at fair value and bases of valuation

	2018				2017			
	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m
<b>The bank</b>								
Recurring fair value measurements at 31 Dec								
<b>Assets</b>								
Trading assets	53,104	21,075	3,586	77,765	74,535	47,200	2,359	124,094
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	24	5,051	670	5,745	N/A	N/A	N/A	N/A
Derivatives	849	136,247	2,133	139,229	69	133,359	1,808	135,236
Financial assets designated at fair value	N/A	N/A	N/A	N/A	—	—	—	—
Financial investments	24,511	2,116	72	26,699	27,493	2,817	1,072	31,382
<b>Liabilities</b>								
Trading liabilities	15,128	12,154	19	27,301	10,529	66,042	732	77,303
Financial liabilities designated at fair value	—	22,203	728	22,931	—	11,096	—	11,096
Derivatives	1,237	132,351	1,719	135,307	425	131,003	1,807	133,035

## Transfers between Level 1 and Level 2 fair values

	Assets				Liabilities		
	Financial investments £m	Trading assets £m	Designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss <sup>2</sup> £m	Derivatives £m	Trading liabilities £m	Designated at fair value £m	Derivatives £m
<b>At 31 Dec 2018</b>							
Transfers from Level 1 to Level 2	—	183	—	—	33	—	—
Transfers from Level 2 to Level 1 <sup>1</sup>	—	1,625	—	(95)	1,275	—	(103)

	Assets				Liabilities		
	Available-for-sale £m	Held for trading £m	Designated at fair value £m	Derivatives £m	Held for trading £m	Designated at fair value £m	Derivatives £m
<b>At 31 Dec 2017</b>							
Transfers from Level 1 to Level 2	714	29	—	—	11	—	—
Transfers from Level 2 to Level 1	—	64	—	—	26	—	—

<sup>1</sup> Liquid corporate bonds of £1,547m in trading assets and £1,220m in trading liabilities were transferred from Level 2 to Level 1 during the period.

<sup>2</sup> The group adopted IFRS 9 on 1 January 2018 resulting in the reclassification of certain financial assets and liabilities. The comparatives for 'financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss' refer to prior period 'financial assets designated at fair value'. Refer to Note 34 'Effects of reclassifications upon adoption of IFRS 9' for further details.

Transfers between levels of the fair value hierarchy are deemed to occur at the end of each quarterly reporting period. Transfers into and out of levels of the fair value hierarchy are normally attributable to observability of valuation inputs and price transparency. In the current year the majority of the transfer relates to the reclassification of certain positions where improved data is now available.

## Fair value adjustments

Fair value adjustments are adopted when the group determines there are additional factors considered by market participants that are not incorporated within the valuation model. Movements in the level of fair value adjustments do not necessarily result in the recognition of profits or losses within the income statement, such as when models are enhanced and fair value adjustments may no longer be required.

## Bid-offer

IFRS 13 'Fair value measurement' requires use of the price within the bid-offer spread that is most representative of fair value. Valuation models will typically generate mid-market values. The bid-offer adjustment reflects the extent to which bid-offer costs would be incurred

## Notes on the Financial Statements

if substantially all residual net portfolio market risks were closed using available hedging instruments or by disposing of or unwinding the position.

### Uncertainty

Certain model inputs may be less readily determinable from market data, and/or the choice of model itself may be more subjective. In these circumstances, an adjustment may be necessary to reflect the likelihood that market participants would adopt more conservative values for uncertain parameters and/or model assumptions than those used in the valuation model.

### Credit and debit valuation adjustments

The CVA is an adjustment to the valuation of over-the-counter ('OTC') derivative contracts to reflect the possibility that the counterparty may default, and that the group may not receive the full market value of the transactions.

The DVA is an adjustment to the valuation of OTC derivative contracts to reflect the possibility that HSBC may default, and that it may not pay the full market value of the transactions.

HSBC calculates a separate CVA and DVA for each legal entity, and for each counterparty to which the entity has exposure. With the exception of central clearing parties, all third-party counterparties are included in the CVA and DVA calculations, and these adjustments are not netted across Group entities.

HSBC calculates the CVA by applying the probability of default ('PD') of the counterparty, conditional on the non-default of HSBC, to HSBC's expected positive exposure to the counterparty and multiplying the result by the loss expected in the event of default.

Conversely, HSBC calculates the DVA by applying the PD of HSBC, conditional on the non-default of the counterparty, to the expected positive exposure of the counterparty to HSBC and multiplying the result by the proportional loss expected in the event of default. Both calculations are performed over the life of the potential exposure.

For most products, HSBC uses a simulation methodology, which incorporates a range of potential exposures over the life of the portfolio, to calculate the expected positive exposure to a counterparty. The simulation methodology includes credit mitigants, such as counterparty netting agreements and collateral agreements with the counterparty.

The methodologies do not, in general, account for 'wrong-way risk', which arises when the underlying value of the derivative prior to any CVA is positively correlated to the PD of the counterparty. When there is significant wrong-way risk, a trade-specific approach is applied to reflect this risk in the valuation.

### Funding fair value adjustment

The FFVA is calculated by applying future market funding spreads to the expected future funding exposure of any uncollateralised component of the OTC derivative portfolio. The expected future funding exposure is calculated by a simulation methodology, where available, and is adjusted for events that may terminate the exposure, such as the default of HSBC or the counterparty. The FFVA and DVA are calculated independently.

### Model limitation

Models used for portfolio valuation purposes may be based upon a simplified set of assumptions that do not capture all current and future material market characteristics. In these circumstances, model limitation adjustments are adopted.

### Inception profit (Day 1 P&L reserves)

Inception profit adjustments are adopted when the fair value estimated by a valuation model is based on one or more significant unobservable inputs. The accounting for inception profit adjustments is discussed in Note 1.

### Fair value valuation bases

Financial instruments measured at fair value using a valuation technique with significant unobservable inputs – Level 3

	Assets					Liabilities				
	Financial Investments	Held for trading	Designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	Derivatives	Total	Held for trading	Designated at fair value	Derivatives	Total	
The group	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	
Private equity including strategic investments	62	10	1,673	—	1,745	10	—	—	10	
Asset-backed securities	723	730	24	—	1,477	—	—	—	—	
Structured notes	—	2	—	—	2	36	990	—	1,026	
Derivatives	—	—	—	2,080	2,080	—	—	1,463	1,463	
Other portfolios	5	2,810	384	—	3,199	—	—	—	—	
At 31 Dec 2018	790	3,552	2,081	2,080	8,503	46	990	1,463	2,499	

	Assets					Liabilities				
	Available-for-sale	Held for trading	Designated at fair value	Derivatives	Total	Held for trading	Designated at fair value	Derivatives	Total	
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	
Private equity including strategic investments	647	16	64	—	616	14	—	—	14	
Asset-backed securities	879	888	—	—	1,767	—	—	—	—	
Structured notes	—	2	—	—	2	990	—	—	990	
Derivatives	—	—	—	1,764	1,764	—	—	1,333	1,333	
Other portfolios	9	1,379	—	—	1,388	—	—	—	—	
At 31 Dec 2017	1,436	2,284	64	1,764	6,537	1,004	—	1,333	2,337	



Financial instruments measured at fair value using a valuation technique with significant unobservable inputs – Level 3 (continued)

	Assets					Liabilities			
	Financial Investments	Held for trading	Designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	Derivatives	Total	Held for trading	Designated at fair value	Derivatives	Total
The bank	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Private equity including strategic investments	53	1	444	–	498	–	–	–	–
Asset-backed securities	19	776	226	–	1,021	–	–	–	–
Structured notes	–	–	–	–	–	19	728	–	747
Derivatives	–	–	–	2,133	2,133	–	–	1,713	1,713
Other portfolios	–	2,809	–	–	2,809	–	–	6	6
<b>At 31 Dec 2018</b>	<b>72</b>	<b>3,586</b>	<b>670</b>	<b>2,133</b>	<b>6,461</b>	<b>19</b>	<b>728</b>	<b>1,719</b>	<b>2,466</b>

	Assets					Liabilities			
	Available-for-sale	Held for trading	Designated at fair value	Derivatives	Total	Held for trading	Designated at fair value	Derivatives	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Private equity including strategic investments	347	–	–	–	347	–	–	–	–
Asset-backed securities	725	980	–	–	1,705	–	–	–	–
Structured notes	–	–	–	–	–	732	–	–	732
Derivatives	–	–	–	1,808	1,808	–	–	1,807	1,807
Other portfolios	–	1,379	–	–	1,379	–	–	–	–
<b>At 31 Dec 2017</b>	<b>1,072</b>	<b>2,359</b>	<b>–</b>	<b>1,808</b>	<b>5,239</b>	<b>732</b>	<b>–</b>	<b>1,807</b>	<b>2,539</b>

Level 3 instruments are present in both ongoing and legacy businesses. Loans held for securitisation, derivatives with monolines, certain 'other derivatives' and predominantly all Level 3 ABSs are legacy positions. HSBC has the capability to hold these positions.

#### Private equity including strategic investments

The investment's fair value is estimated: on the basis of an analysis of the investee's financial position and results, risk profile, prospects and other factors; by reference to market valuations for similar entities quoted in an active market; or the price at which similar companies have changed ownership.

#### Asset-backed securities

While quoted market prices are generally used to determine the fair value of these securities, valuation models are used to substantiate the reliability of the limited market data available and to identify whether any adjustments to quoted market prices are required. For certain ABSs, such as residential mortgage-backed securities, the valuation uses an industry standard model with assumptions relating to prepayment speeds, default rates and loss severity based on collateral type, and performance, as appropriate. The valuations output is benchmarked for consistency against observable data for securities of a similar nature.

#### Structured notes

The fair value of Level 3 structured notes is derived from the fair value of the underlying debt security, and the fair value of the embedded derivative is determined as described in the paragraph below on derivatives. These structured notes comprise principally equity-linked notes, issued by HSBC, which provide the counterparty with a return linked to the performance of equity securities and other portfolios. Examples of the unobservable parameters include long-dated equity volatilities and correlations between equity prices, and interest and foreign exchange rates.

#### Derivatives

OTC derivative valuation models calculate the present value of expected future cash flows, based upon 'no-arbitrage' principles. For many vanilla derivative products, the modelling approaches used are standard across the industry. For more complex derivative products, there may be some differences in market practice. Inputs to valuation models are determined from observable market data, wherever possible, including prices available from exchanges, dealers, brokers or providers of consensus pricing. Certain inputs may not be observable in the market directly, but can be determined from observable prices through model calibration procedures or estimated from historical data or other sources.

## Notes on the Financial Statements

## Reconciliation of fair value measurements in Level 3 of the fair value hierarchy

Movement in Level 3 financial instruments

	Assets				Liabilities		
	Financial investments	Trading assets	Designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	Derivatives	Trading liabilities	Designated at fair value	Derivatives
The group	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
<b>At 1 Jan 2018</b>	<b>943</b>	<b>2,284</b>	<b>1,794</b>	<b>1,764</b>	<b>67</b>	<b>937</b>	<b>1,333</b>
Total gains/(losses) recognised in profit or loss	(1)	118	307	586	(2)	(111)	181
– net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	–	118	–	586	(2)	–	181
– changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss	–	–	307	–	–	(111)	–
– gains less losses from financial investments at fair value through other comprehensive income	(1)	–	–	–	–	–	–
Total gains/(losses) recognised in other comprehensive income ('OCI')	61	145	–	(4)	–	3	1
– financial investments: fair value gains/(losses)	25	–	–	–	–	–	–
– exchange differences	36	145	–	(4)	–	3	1
Purchases	25	3,059	524	6	3	57	79
New issuances	–	701	–	6	4	1,287	26
Sales	(35)	(991)	(240)	–	(9)	–	(11)
Settlements	(93)	(1,463)	(282)	(123)	(1)	(812)	59
Transfers out	(347)	(1,114)	(71)	(257)	(16)	(371)	(354)
Transfers in	237	813	49	102	–	–	149
<b>At 31 Dec 2018</b>	<b>790</b>	<b>3,552</b>	<b>2,081</b>	<b>2,080</b>	<b>46</b>	<b>990</b>	<b>1,463</b>
Unrealised gains/(losses) recognised in profit or loss relating to assets and liabilities held at 31 Dec 2018	–	(5)	89	302	4	56	245
– trading income/(expense) excluding net interest income	–	(5)	–	302	4	–	245
– net income/(expense) from other financial instruments designated at fair value	–	–	89	–	–	56	–

	Assets				Liabilities		
	Available-for-sale	Held for trading	Designated at fair value	Derivatives	Held for trading	Designated at fair value	Derivatives
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
<b>At 1 Jan 2017</b>	<b>962</b>	<b>2,721</b>	<b>21</b>	<b>2,151</b>	<b>762</b>	<b>5</b>	<b>1,677</b>
Total gains/(losses) recognised in profit or loss	(24)	(171)	(3)	36	62	(6)	433
– trading income/(expense) excluding net interest income	–	(171)	–	36	62	–	433
– gains less losses from financial investments	(24)	–	(3)	–	–	(6)	–
Total gains/(losses) recognised in other comprehensive income ('OCI')	108	(121)	1	(26)	8	–	(30)
– available-for-sale investments: fair value gains/(losses)	146	–	–	–	–	–	–
– cash flow hedges: fair value gains/(losses)	–	–	–	(16)	–	–	(26)
– exchange differences	(38)	(121)	1	(6)	8	–	(2)
Purchases	112	1,026	36	2	4	–	–
New issuances	–	–	–	–	776	–	–
Sales	(131)	(1,464)	–	(6)	(9)	–	(12)
Settlements	(46)	(230)	–	(12)	(469)	–	(272)
Transfers out	(263)	(101)	(1)	(695)	(144)	–	(814)
Transfers in	703	624	–	214	14	–	151
<b>At 31 Dec 2017</b>	<b>1,436</b>	<b>2,284</b>	<b>54</b>	<b>1,764</b>	<b>1,004</b>	<b>–</b>	<b>1,333</b>
Unrealised gains/(losses) recognised in profit or loss relating to assets and liabilities held at 31 Dec 2017	17	22	4	76	166	–	173
– trading income/(expense) excluding net interest income	–	22	–	76	166	–	173
– net income from other financial instruments designated at fair value	–	–	4	–	–	–	–
– loan impairment charges and other credit risk provisions	17	–	–	–	–	–	–

1 Included in 'Available-for-sale investments: fair value gains/(losses)' and 'Exchange differences' in the consolidated statement of comprehensive income.



## Movement in Level 3 financial instruments (continued)

	Assets				Liabilities		
	Financial Investments	Trading Assets	Designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	Derivatives	Trading Liabilities	Designated at fair value	Derivatives
The bank	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
<b>At 1 Jan 2018</b>	<b>140</b>	<b>2,362</b>	<b>980</b>	<b>1,808</b>	<b>32</b>	<b>700</b>	<b>1,605</b>
Total gains/(losses) recognised in profit or loss	(1)	117	98	610	(2)	(87)	187
– net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	–	117	–	610	(2)	–	187
– changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss	–	–	98	–	–	(87)	–
– gains less losses from financial investments at fair value through other comprehensive income	(1)	–	–	–	–	–	–
Total gains/(losses) recognised in other comprehensive income ("OCI")	1	144	16	–	–	–	–
– exchange differences	1	144	16	–	–	–	–
Purchases	23	3,126	18	–	–	–	76
New issuances	–	701	–	6	–	1,273	39
Sales	(12)	(1,101)	(278)	–	–	–	(11)
Settlements	(10)	(1,462)	(164)	(130)	6	(797)	52
Transfers out	(73)	(1,114)	–	(265)	(17)	(361)	(367)
Transfers in	4	813	–	104	–	–	138
<b>At 31 Dec 2018</b>	<b>72</b>	<b>3,586</b>	<b>670</b>	<b>2,133</b>	<b>19</b>	<b>728</b>	<b>1,719</b>
Unrealised gains/(losses) recognised in profit or loss relating to assets and liabilities held at 31 Dec 2018	–	(5)	6	255	(4)	48	(246)
– trading income/(expense) excluding net interest income	–	(5)	–	255	(4)	–	(246)
– net income/(expense) from other financial instruments designated at fair value	–	–	6	–	–	48	–

	Assets				Liabilities		
	Available-for-sale	Held for trading	Designated at fair value	Derivatives	Held for trading	Designated at fair value	Derivatives
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
<b>At 1 Jan 2017<sup>1</sup></b>	<b>1,426</b>	<b>2,722</b>	<b>–</b>	<b>2,242</b>	<b>499</b>	<b>–</b>	<b>2,115</b>
Total gains/(losses) recognised in profit or loss	–	(139)	–	33	28	–	427
– trading income/(expense) excluding net interest income	–	(139)	–	33	28	–	427
– gains less losses from financial investments	–	–	–	–	–	–	–
Total gains/(losses) recognised in other comprehensive income ("OCI") <sup>2</sup>	189	(122)	–	(42)	–	–	(30)
– available-for-sale investments: fair value gains/(losses)	197	–	–	–	–	–	–
– cash flow hedges: fair value gains/(losses)	–	–	–	(25)	–	–	(28)
– exchange differences	(8)	(122)	–	(17)	–	–	(2)
Purchases	846	1,097	–	1	–	–	15
New issuances	–	–	–	–	766	–	–
Sales	(1,131)	(1,491)	–	(6)	(6)	–	(9)
Settlements	(224)	(222)	–	(3)	(416)	–	(244)
Transfers out	(51)	(106)	–	(649)	(129)	–	(847)
Transfers in	17	620	–	232	–	–	180
<b>At 31 Dec 2017</b>	<b>1,072</b>	<b>2,569</b>	<b>–</b>	<b>1,808</b>	<b>732</b>	<b>–</b>	<b>1,807</b>
Unrealised gains/(losses) recognised in profit or loss relating to assets and liabilities held at 31 Dec 2017	–	22	–	(38)	130	–	177
– trading income/(expense) excluding net	–	22	–	(38)	130	–	177

<sup>1</sup> The bank had no level 3 assets or liabilities designated at fair value in 2017.

<sup>2</sup> Included in "Available-for-sale investments: fair value gains/(losses)" and "Exchange differences" in the consolidated statement of comprehensive income.

## Notes on the Financial Statements

## Effect of changes in significant unobservable assumptions to reasonably possible alternatives

Sensitivity of Level 3 fair values to reasonably possible alternative assumptions

	2018				2017			
	Reflected in profit or loss		Reflected in OCI		Reflected in profit or loss		Reflected in OCI	
	Favourable changes	Un-favourable changes	Favourable changes	Un-favourable changes	Favourable changes	Un-favourable changes	Favourable changes	Un-favourable changes
The group	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Derivatives, trading assets and trading liabilities <sup>1</sup>	155	(147)	—	—	150	(141)	—	—
Designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	177	(124)	3	(1)	3	(3)	—	—
Financial investments	7	(9)	17	(17)	53	(77)	2	(2)
<b>At 31 Dec</b>	<b>339</b>	<b>(280)</b>	<b>20</b>	<b>(18)</b>	<b>206</b>	<b>(221)</b>	<b>2</b>	<b>(2)</b>
<b>The bank</b>								
Derivatives, trading assets and trading liabilities <sup>1</sup>	136	(127)	—	—	136	(127)	—	—
Designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	53	(51)	—	—	—	—	—	—
Financial investments	6	(6)	—	—	43	(40)	—	—
<b>At 31 Dec</b>	<b>195</b>	<b>(184)</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>179</b>	<b>(167)</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

<sup>1</sup> Derivatives, trading assets and trading liabilities are presented as one category to reflect the manner in which these instruments are risk managed.

Sensitivity of Level 3 fair values to reasonably possible alternative assumptions by instrument type

	2018				2017			
	Reflected in profit or loss		Reflected in OCI		Reflected in profit or loss		Reflected in OCI	
	Favourable changes	Un-favourable changes	Favourable changes	Un-favourable changes	Favourable changes	Un-favourable changes	Favourable changes	Un-favourable changes
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Private equity including strategic investments	173	(119)	—	—	55	(53)	2	(2)
Asset-backed securities	38	(18)	20	(18)	34	(40)	—	—
Structured notes	10	(10)	—	—	6	(6)	—	—
Derivatives	74	(74)	—	—	62	(64)	—	—
Other derivatives	—	—	—	—	—	—	—	—
Other portfolios	44	(59)	—	—	29	(36)	—	—
<b>At 31 Dec</b>	<b>339</b>	<b>(280)</b>	<b>20</b>	<b>(18)</b>	<b>206</b>	<b>(221)</b>	<b>2</b>	<b>(2)</b>

The sensitivity analysis aims to measure a range of fair values consistent with the application of a 95% confidence interval.

Methodologies take account of the nature of the valuation technique employed, as well as the availability and reliability of observable proxy and historical data.

When the fair value of a financial instrument is affected by more than one unobservable assumption, the above table reflects the most favourable or the most unfavourable change from varying the assumptions individually.

## Key unobservable inputs to Level 3 financial instruments

Quantitative information about significant unobservable inputs in Level 3 valuations

	Fair value		Valuation techniques	Key unobservable inputs	2018				2017			
	Assets	Liabilities			Full range of inputs		Core range of inputs <sup>1</sup>		Full range of inputs		Core range of inputs <sup>1</sup>	
	£m	£m			Lower	Higher	Lower	Higher	Lower	Higher	Lower	Higher
Private equity including strategic investments	1,745	10	See page 123	See page 123	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
Asset-backed securities	1,477	—										
– CLO/CMO <sup>2</sup>	146	—	Market proxy	Bid quotes	—	100	88	100	—	101	13	67
– Other ABSs	1,331	—	Market proxy	Bid quotes	—	100	68	99	—	103	35	99
Structured notes	2	1,026										
– equity-linked notes	—	929	Model-Option model	Equity volatility	8%	79%	13%	43%	7%	67%	11%	24%
	—	—	Model-Option model	Equity correlation	31%	88%	40%	77%	34%	91%	41%	60%
– fund-linked notes	—	65	Model-Option model	Fund volatility	7%	21%	7%	21%	6%	15%	6%	15%
– FX-linked notes	—	19	Model-Option model	FX volatility	8%	27%	8%	25%	4%	20%	5%	17%
– other	2	13										
Derivatives	2,080	1,463										
Interest rate derivatives	1,172	694										
– securitisation swaps	183	548	Model-Discounted cash flow	Prepayment rate	6%	7%	6%	7%	20%	90%	20%	90%
– long-dated swaptions	796	22	Model-Option model	IR volatility	13%	39%	18%	31%	8%	41%	16%	34%
– other	193	124										
FX derivatives	342	379										
– FX options	342	379	Model-Option model	FX Volatility	3%	27%	6%	18%	1%	26%	6%	15%
Equity derivatives	545	343										
– long-dated single stock options	121	157	Model-Option model	Equity volatility	5%	83%	13%	46%	8%	49%	12%	36%
– other	424	186										
Credit derivatives	21	47										
– other	21	47										
Other portfolios	3,199	—										
– structured certificates	949	—	Model-Discounted cash flow	Credit volatility	2%	4%	2%	4%	2%	4%	2%	4%
– other	2,250	—										
<b>At 31 Dec</b>	<b>8,503</b>	<b>2,499</b>										

<sup>1</sup> The core range of inputs is the estimated range within which 90% of the inputs fall.

<sup>2</sup> Collateralised loan obligation/collateralised debt obligation.

### Private equity including strategic investments

Given the bespoke nature of the analysis in respect of each holding, it is not practical to quote a range of key unobservable inputs.

### Prepayment rates

Prepayment rates are a measure of the anticipated future speed at which a loan portfolio will be repaid in advance of the due date. They vary according to the nature of the loan portfolio and expectations of future market conditions, and may be estimated using a variety of evidence, such as prepayment rates implied from proxy observable security prices, current or historical prepayment rates and macroeconomic modelling.

### Market proxy

Market proxy pricing may be used for an instrument when specific market pricing is not available, but there is evidence from instruments with common characteristics. In some cases, it might be possible to identify a specific proxy, but more generally evidence across a wider range of instruments will be used to understand the factors that influence current market pricing and the manner of that influence.

### Volatility

Volatility is a measure of the anticipated future variability of a market price. It varies by underlying reference market price, and by strike and maturity of the option.

Certain volatilities, typically those of a longer-dated nature, are unobservable and estimated from observable data. The range of unobservable volatilities reflects the wide variation in volatility inputs by reference market price. The core range is significantly narrower than the full range because these examples with extreme volatilities occur relatively rarely within the HSBC portfolio.

### Correlation

Correlation is a measure of the inter-relationship between two market prices, and is expressed as a number between minus one and one. It is used to value more complex instruments where the payout is dependent upon more than one market price. There is a wide range of instruments for which correlation is an input, and consequently a wide range of both same-asset correlations and cross-asset correlations is used. In general, the range of same-asset correlations will be narrower than the range of cross-asset correlations.

## Notes on the Financial Statements

Unobservable correlations may be estimated based upon a range of evidence, including consensus pricing services, HSBC trade prices, proxy correlations and examination of historical price relationships. The range of unobservable correlations quoted in the table reflects the wide variation in correlation inputs by market price pair.

### Credit spread

Credit spread is the premium over a benchmark interest rate required by the market to accept lower credit quality. In a discounted cash flow model, the credit spread increases the discount factors applied to future cash flows, thereby reducing the value of an asset. Credit spreads may be implied from market prices and may not be observable in more illiquid markets.

### Inter-relationships between key unobservable inputs

Key unobservable inputs to Level 3 financial instruments may not be independent of each other. As described above, market variables may be correlated. This correlation typically reflects the manner in which different markets tend to react to macroeconomic or other events. Furthermore, the effect of changing market variables on the HSBC portfolio will depend on HSBC's net risk position in respect of each variable.

## 12 Fair values of financial instruments not carried at fair value

Fair values of financial instruments not carried at fair value and bases of valuation

The group	Fair value				Total £m
	Carrying amount £m	Quoted market price Level 1 £m	Observable inputs Level 2 £m	Significant unobservable inputs Level 3 £m	
<b>At 31 Dec 2018</b>					
<b>Assets</b>					
Loans and advances to banks	13,628	—	11,970	1,662	13,632
Loans and advances to customers	111,964	—	3	112,662	112,665
Reverse repurchase agreements – non-trading	80,102	—	80,102	—	80,102
Financial investments – at amortised cost	13	—	8	5	13
<b>Liabilities</b>					
Deposits by banks	24,532	—	24,514	—	24,514
Customer accounts	180,836	—	180,719	119	180,838
Repurchase agreements – non-trading	46,583	—	46,582	—	46,582
Debt securities in issue	22,721	—	22,721	—	22,721
Subordinated liabilities	13,770	—	13,999	—	13,999
<b>At 31 Dec 2017</b>					
<b>Assets</b>					
Loans and advances to banks	14,149	—	13,302	847	14,149
Loans and advances to customers	280,402	—	1,245	280,518	281,753
Reverse repurchase agreements – non-trading	45,808	—	45,808	—	45,808
<b>Liabilities</b>					
Deposits by banks	29,349	—	29,328	—	29,328
Customer accounts	381,546	—	380,646	897	381,543
Repurchase agreements – non-trading	37,775	—	37,775	—	37,775
Debt securities in issue	13,286	—	13,296	—	13,296
Subordinated liabilities	16,494	—	16,862	—	16,862

Fair values of financial instruments not carried at fair value and bases of valuation (continued)

	Carrying amount	Fair value			Total
		Quoted market price Level 1	Observable inputs Level 2	Significant unobservable inputs Level 3	
The bank	£m	£m	£m	£m	£m
<b>At 31 Dec 2018</b>					
<b>Assets</b>					
Loans and advances to banks	12,686	—	11,556	1,130	12,686
Loans and advances to customers	58,783	—	5	59,425	59,430
Reverse repurchase agreements – non-trading	56,495	—	56,494	—	56,494
Financial investments – at amortised cost	—	—	—	—	—
<b>Liabilities</b>					
Deposits by banks	18,148	—	18,147	—	18,147
Customer accounts	125,871	—	125,871	—	125,871
Repurchase agreements – non-trading	35,693	—	35,693	—	35,693
Debt securities in issue	19,085	—	19,085	—	19,085
Subordinated liabilities	13,323	—	13,535	—	13,535
<b>At 31 Dec 2017</b>					
<b>Assets</b>					
Loans and advances to banks	16,160	—	16,122	38	16,160
Loans and advances to customers	220,460	—	1,125	220,420	221,545
Reverse repurchase agreements – non-trading	36,627	—	36,627	—	36,627
<b>Liabilities</b>					
Deposits by banks	24,626	—	24,626	—	24,626
Customer accounts	320,026	—	320,026	—	320,026
Repurchase agreements – non-trading	36,220	—	36,220	—	36,220
Debt securities in issue	6,108	—	6,108	—	6,108
Subordinated liabilities	16,330	—	16,392	—	16,392

Other financial instruments not carried at fair value are typically short-term in nature and reprice to current market rates frequently. Accordingly, their carrying amount is a reasonable approximation of fair value. They include cash and balances at central banks and items in the course of collection from and transmission to other banks, all of which are measured at amortised cost.

### Valuation

Fair value is an estimate of the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. It does not reflect the economic benefits and costs that HSBC expects to flow from an instrument's cash flow over its expected future life. Our valuation methodologies and assumptions in determining fair values for which no observable market prices are available may differ from those of other companies.

### Loans and advances to banks and customers

To determine the fair value of loans and advances to banks and customers, loans are segregated, as far as possible, into portfolios of similar characteristics. Fair values are based on observable market transactions, when available. When they are unavailable, fair values are estimated using valuation models incorporating a range of input assumptions. These assumptions may include: value estimates from third-party brokers reflecting over-the-counter trading activity; forward-looking discounted cash flow models, taking account of expected customer prepayment rates, using assumptions that HSBC believes are consistent with those that would be used by market participants in valuing such loans; new business rates estimates for similar loans; and trading inputs from other market participants including observed primary and secondary trades. From time to time, we may engage a third-party valuation specialist to measure the fair value of a pool of loans.

The fair value of loans reflects expected credit losses at the balance sheet date and estimates of market participants' expectations of credit losses over the life of the loans, and the fair value effect of repricing between origination and the balance sheet date. For credit impaired loans, fair value is estimated by discounting the future cash flows over the time period they are expected to be recovered.

### Financial investments

The fair values of listed financial investments are determined using bid market prices. The fair values of unlisted financial investments are determined using valuation techniques that incorporate the prices and future earnings streams of equivalent quoted securities.

### Deposits by banks and customer accounts

The fair values of on-demand deposits are approximated by their carrying value. For deposits with longer-term maturities, fair values are estimated using discounted cash flows, applying current rates offered for deposits of similar remaining maturities.

### Debt securities in issue and subordinated liabilities

Fair values are determined using quoted market prices at the balance sheet date where available, or by reference to quoted market prices for similar instruments.

### Repurchase and reverse repurchase agreements – non-trading

Fair values approximate carrying amounts as balances are generally short dated.

## Notes on the Financial Statements

## 13 Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss

	2018			2017		
	Designated at fair value	Mandatorily measured at fair value	Total	Designated at fair value	Mandatorily measured at fair value	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Securities	—	12,515	12,515	9,260	N/A	9,260
– debt securities	—	2,992	2,992	1,034	N/A	1,034
– equity securities	—	9,523	9,523	8,226	N/A	8,226
Loans and advances to banks and customers	—	5,141	5,141	6	N/A	6
Other	—	143	143	—	N/A	—
<b>At 31 Dec</b>	<b>—</b>	<b>17,799</b>	<b>17,799</b>	<b>9,266</b>	<b>N/A</b>	<b>9,266</b>

## 14 Derivatives

Notional contract amounts and fair values of derivatives by product contract type

The group	Notional contract amount		Fair value – Assets			Fair value – Liabilities		
	Trading	Hedging	Trading	Hedging	Total	Trading	Hedging	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Foreign exchange	4,341,381	4,227	50,881	109	50,990	(48,088)	(155)	(48,243)
Interest rate	13,252,292	38,617	107,028	497	107,525	(104,490)	(812)	(105,302)
Equities	984,963	—	9,131	—	9,131	(9,181)	—	(9,181)
Credit	304,263	—	2,893	—	2,893	(3,190)	—	(3,190)
Commodity and other	47,470	—	675	—	675	(708)	—	(708)
Offset (Note 28)					(26,692)			26,692
<b>At 31 Dec 2018</b>	<b>18,930,369</b>	<b>42,844</b>	<b>170,608</b>	<b>606</b>	<b>144,522</b>	<b>(165,657)</b>	<b>(967)</b>	<b>(139,932)</b>
Foreign exchange	3,172,038	2,334	41,100	39	41,139	(38,709)	(136)	(38,844)
Interest rate	9,973,858	60,496	166,780	671	167,361	(162,079)	(1,390)	(163,469)
Equities	448,166	—	7,393	—	7,393	(9,796)	—	(9,796)
Credit	306,866	—	3,688	—	3,688	(4,087)	—	(4,087)
Commodity and other	38,939	—	622	—	622	(611)	—	(611)
Offset (Note 28)					(66,736)			66,736
<b>At 31 Dec 2017</b>	<b>13,939,846</b>	<b>62,830</b>	<b>209,461</b>	<b>610</b>	<b>143,336</b>	<b>(206,281)</b>	<b>(1,526)</b>	<b>(140,070)</b>

The notional contract amounts of derivatives held for trading purposes and derivatives designated in hedge accounting relationships indicate the nominal value of transactions outstanding at the balance sheet date; they do not represent amounts at risk.

Derivative assets and liabilities decreased during 2018, driven by the adoption of Settled to Market accounting for cleared derivatives, yield curve movements and changes in foreign exchange rates.

The bank	Notional contract amount		Fair value – Assets			Fair value – Liabilities		
	Trading	Hedging	Trading	Hedging	Total	Trading	Hedging	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Foreign exchange	4,338,438	4,215	50,638	109	50,747	(47,976)	(155)	(48,131)
Interest rate	11,462,267	25,685	90,831	494	91,325	(88,976)	(670)	(89,646)
Equities	979,037	—	8,976	—	8,976	(9,031)	—	(9,031)
Credit	304,093	—	2,901	—	2,901	(3,185)	—	(3,185)
Commodity and other	47,463	—	675	—	675	(709)	—	(709)
Offset					(15,395)			15,395
<b>At 31 Dec 2018</b>	<b>17,131,298</b>	<b>29,900</b>	<b>154,021</b>	<b>603</b>	<b>139,229</b>	<b>(149,877)</b>	<b>(825)</b>	<b>(135,307)</b>
Foreign exchange	3,202,826	1,163	40,818	29	40,847	(38,603)	(108)	(38,711)
Interest rate	8,627,923	61,387	137,241	662	137,793	(133,760)	(1,142)	(134,892)
Equities	437,029	—	7,367	—	7,367	(9,690)	—	(9,690)
Credit	306,633	—	3,669	—	3,669	(4,088)	—	(4,088)
Commodity and other	39,389	—	620	—	620	(614)	—	(614)
Offset					(64,960)			64,960
<b>At 31 Dec 2017</b>	<b>12,613,800</b>	<b>62,540</b>	<b>189,616</b>	<b>681</b>	<b>136,236</b>	<b>(186,746)</b>	<b>(1,260)</b>	<b>(133,036)</b>

## Use of derivatives

We undertake derivatives activity for three primary purposes: to create risk management solutions for clients, to manage the portfolio risks arising from client business, and to manage and hedge our own risks.

## Trading derivatives

Most of the group's derivative transactions relate to sales and trading activities. Sales activities include the structuring and marketing of derivative products to customers to enable them to take, transfer, modify or reduce current or expected risks. Trading activities include market-making and risk management. Market-making entails quoting bid and offer prices to other market participants for the purpose of

generating revenues based on spread and volume. Risk management activity is undertaken to manage the risk arising from client transactions, with the principal purpose of retaining client margin. Other derivatives classified as held for trading include non-qualifying hedging derivatives.

Substantially all of the group's derivatives entered into with subsidiaries are managed in conjunction with financial liabilities designated at fair value.

#### Derivatives valued using models with unobservable inputs

The difference between the fair value at initial recognition (the transaction price) and the value that would have been derived had the valuation techniques used for subsequent measurement been applied at initial recognition, less subsequent releases, is in the following table:

Unamortised balance of derivatives valued using models with significant unobservable inputs

	The group		The bank	
	2018	2017	2018	2017
	£m	£m	£m	£m
Unamortised balance at 1 Jan	72	72	69	69
Deferral on new transactions	88	126	88	126
Recognised in the income statement during the year:	(87)	(123)	(87)	(123)
– amortisation	(59)	(60)	(59)	(60)
– maturity, termination or offsetting derivative	(28)	(63)	(28)	(63)
Exchange differences and other	(15)	(3)	(15)	(3)
<b>Unamortised balance at 31 Dec<sup>1</sup></b>	<b>58</b>	<b>72</b>	<b>55</b>	<b>69</b>

<sup>1</sup> This amount is yet to be recognised in the consolidated income statement.

#### Hedge accounting derivatives

The group applies hedge accounting to manage the following risks: interest rate and foreign exchange. The Report of the Directors–Risk presents more details on how these risks arise and how they are managed by the group.

#### Fair value hedges

The group enters into fixed-for-floating-interest-rate swaps to manage the exposure to changes in fair value due to movements in market interest rates on certain fixed rate financial instruments which are not measured at fair value through profit or loss, including debt securities held and issued.

Hedging instrument by hedged risk

The group	Hedging instrument			
	Carrying amount		Balance sheet presentation	Change in fair value <sup>2</sup>
	Notional amount <sup>1</sup>	Assets	Liabilities	
	£m	£m	£m	£m
Hedged risk				
Interest rate <sup>3</sup>	29,142	433	(787)	Derivatives
<b>At 31 Dec 2018</b>	<b>29,142</b>	<b>433</b>	<b>(787)</b>	<b>161</b>

<sup>1</sup> The notional contract amounts of derivatives designated in qualifying hedge accounting relationships indicate the nominal value of transactions outstanding at the balance sheet date; they do not represent amounts at risk.

<sup>2</sup> Used in effectiveness testing; comprising the full fair value change of the hedging instrument not excluding any component.

<sup>3</sup> The hedged risk 'interest rate' includes inflation risk.

Hedged item by hedged risk

The group	Hedged item				Ineffectiveness		
	Carrying amount		Accumulated fair value hedge adjustments included in carrying amount <sup>2</sup>		Change in fair value <sup>1</sup>	Recognised in profit and loss	Profit and loss presentation
	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities			
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	
Hedged risk							
	16,242		55		Financial assets at fair value through other comprehensive	(132)	
Interest rate <sup>3</sup>	997		(3)		Loans and advances to customers	(3)	
		570		97	Debt securities in issue	(16)	
		10,048		35	Deposits by banks <sup>4</sup>	(23)	
<b>At 31 Dec 2018</b>	<b>17,239</b>	<b>10,618</b>	<b>52</b>	<b>132</b>	<b>(174)</b>	<b>(12)</b>	<b>Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis</b>

<sup>1</sup> Used in effectiveness assessment; comprising amount attributable to the designated hedged risk that can be a risk component.

<sup>2</sup> The accumulated amounts of fair value adjustments remaining in the statement of financial position for hedged items that have ceased to be adjusted for hedging gains and losses were £155m for 'Financial assets at fair value through other comprehensive income' and £34m for 'Debt securities in issue'.

<sup>3</sup> The hedged risk 'interest rate' includes inflation risk.

<sup>4</sup> The notional amount of non-dynamic fair value hedges was £9,953m, of which the weighted-average maturity is February 2023 and the weighted average swap rate is 0.45%. £5,276m of these hedges are internal to HSBC Group and composed by internal funding between HSBC Holdings and the group.



## Notes on the Financial Statements

## Hedging instrument by hedged risk

	Hedging instrument				
	Carrying amount			Balance sheet presentation	Change in fair value <sup>2</sup>
	Notional amount <sup>1</sup>	Assets	Liabilities		
The bank	£m	£m	£m	£m	£m
Hedged risk					
Interest rate <sup>3</sup>	20,438	481	(656)	Derivatives	94
At 31 Dec 2018	20,438	481	(656)		94

<sup>1</sup> The notional contract amounts of derivatives designated in qualifying hedge accounting relationships indicate the nominal value of transactions outstanding at the balance sheet date; they do not represent amounts at risk.

<sup>2</sup> Used in effectiveness testing, comprising the full fair value change of the hedging instrument not excluding any component.

<sup>3</sup> The hedged risk "interest rate" includes inflation risk.

## Hedged item by hedged risk

	Hedged item				Ineffectiveness		
	Carrying amount		Accumulated fair value hedge adjustments included in carrying amount <sup>2</sup>		Change in fair value <sup>1</sup>	Recognised in profit and loss	Profit and loss presentation
	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities			
The bank	£m	£m	£m	£m	£m	£m	
Hedged risk							
	12,490		55		Financial assets at fair value through other comprehensive income	(77)	
Interest rate <sup>3</sup>	73		(3)		Loans and advances to customers	(2)	
		570		97	Debt securities in issue	(16)	
		6,305		—	Deposits by banks <sup>4</sup>	(11)	
At 31 Dec 2018	12,563	6,875	52	97	(106)	(12)	Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis

<sup>1</sup> Used in effectiveness assessment, comprising amount attributable to the designated hedged risk that can be a risk component.

<sup>2</sup> The accumulated amounts of fair value adjustments remaining in the statement of financial position for hedged items that have ceased to be adjusted for hedging gains and losses were £(58)mn for 'Financial assets at fair value through other comprehensive income' and £34mn for 'Debt securities in issue'.

<sup>3</sup> The hedged risk "interest rate" includes inflation risk.

<sup>4</sup> The notional amount of non-dynamic fair value hedges was £6,276m, of which the weighted-average maturity is August 2024 and the weighted average swap rate is 0.87%. Those hedges are internal to HSBC Group and composed by internal funding between HSBC Holdings and the group.

Sources of hedge ineffectiveness may arise from basis risk including, but not limited to the discount rates used for calculating the fair value of derivatives, hedges using instruments with a non-zero fair value and notional, and timing differences between the hedged items and hedging instruments.

For some debt securities held, the group manages interest rate risk in a dynamic risk management strategy. The assets in scope of this strategy are high quality fixed-rate debt securities, which may be sold to meet liquidity and funding requirements.

The interest rate risk of the group's fixed rate debt securities issued is managed in a non-dynamic risk management strategy.

## Cash flow hedges

The group's cash flow hedging instruments consist principally of interest rate swaps and cross-currency swaps that are used to manage the variability in future interest cash flows of non-trading financial assets and liabilities, arising due to changes in market interest rates and foreign-currency basis.

The group applies macro cash flow hedging for interest-rate risk exposures on portfolios of replenishing current and forecasted issuances of non-trading assets and liabilities that bear interest at variable rates, including rolling such instruments. The amounts and timing of future cash flows, representing both principal and interest flows, are projected for each portfolio of financial assets and liabilities on the basis of their contractual terms and other relevant factors, including estimates of prepayments and defaults. The aggregate cash flows representing both principal balances and interest cash flows across all portfolios are used to determine the effectiveness and ineffectiveness. Macro cash flow hedges are considered to be dynamic hedges.

The group also hedges the variability in future cash-flows on foreign-denominated financial assets and liabilities arising due to changes in foreign exchange market rates with cross-currency swaps; these are considered dynamic hedges.



## Hedging instrument by hedged risk

	Hedging instrument			Balance sheet presentation	Hedged item		Ineffectiveness	
	Notional amount <sup>1</sup>	Carrying amount			Change in fair value <sup>2</sup>	Change in fair value <sup>3</sup>	Recognised in profit and loss	Profit and loss presentation
		Assets	Liabilities					
Hedged risk	£m	£m	£m		£m	£m	£m	
Foreign exchange	4,215	109	(155)	Derivatives	(121)	(121)	—	Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis
Interest rate	9,475	64	(25)		(44)	(38)	(6)	
At 31 Dec 2018	13,690	173	(180)		(165)	(159)	(6)	

<sup>1</sup> The notional contract amounts of derivatives designated in qualifying hedge accounting relationships indicate the nominal value of transactions outstanding at the balance sheet date; they do not represent amounts at risk.

<sup>2</sup> Used in effectiveness testing; comprising the full fair value change of the hedging instrument not excluding any component.

<sup>3</sup> Used in effectiveness assessment; comprising amount attributable to the designated hedged risk that can be a risk component.

Sources of hedge ineffectiveness may arise from basis risk including, but not limited to timing differences between the hedged items and hedging instruments, and hedges using instruments with a non-zero fair value.

## Reconciliation of equity and analysis of other comprehensive income by risk type

	Interest rate £m	Foreign exchange £m
Cash flow hedging reserve at 1 Jan 2018	(42)	4
Fair value losses	(38)	(121)
Fair value losses reclassified from cash flow hedge reserve to income statement in respect of:		
– hedged items that have affected profit or loss	44	113
Income taxes	(14)	—
Transfer to HSBC UK Bank plc and its subsidiaries	26	3
<b>Cash flow hedging reserve at 31 Dec 2018</b>	<b>(24)</b>	<b>(1)</b>

## 15 Financial investments

## Carrying amount of financial investments

	The group		The bank	
	2018 £m	2017 £m	2018 £m	2017 £m
<b>Financial investments measured at fair value through other comprehensive income</b>	<b>47,259</b>	<b>N/A</b>	<b>26,699</b>	<b>N/A</b>
– treasury and other eligible bills	3,123	N/A	2,135	N/A
– debt securities	43,973	N/A	24,511	N/A
– equity securities	87	N/A	53	N/A
– other instruments <sup>1</sup>	76	N/A	—	N/A
<b>Debt instruments measured at amortised cost</b>	<b>13</b>	<b>N/A</b>	<b>—</b>	<b>N/A</b>
– treasury and other eligible bills	8	N/A	—	N/A
– debt securities	5	N/A	—	N/A
<b>Available-for-sale securities at fair value</b>	<b>N/A</b>	<b>58,000</b>	<b>N/A</b>	<b>31,362</b>
– treasury and other eligible bills	N/A	3,043	N/A	2,292
– debt securities	N/A	54,295	N/A	28,683
– equity securities	N/A	662	N/A	407
<b>At 31 Dec<sup>2</sup></b>	<b>47,272</b>	<b>58,000</b>	<b>26,699</b>	<b>31,362</b>

<sup>1</sup> "Other instruments" are comprised of loans and advances.

<sup>2</sup> Categories of financial instruments are disclosed under IFRS 9 at 31 December 2018. These are not directly comparable with 31 December 2017, where the instruments were categorised in accordance with IAS 39.

For the group, £13m (2017: £7,241m), and for the bank, £nil (2017: £4,819m), of the debt securities issued by banks and other financial institutions are guaranteed by various governments.

## Equity instruments measured at fair value through other comprehensive income

Type of equity instruments	Instruments held at year end	
	Fair value £m	Dividends recognised £m
Business facilitation	75	1
Investments required by central institutions	9	7
Others	3	—
<b>At 31 Dec 2018</b>	<b>87</b>	<b>8</b>

Net gains/losses on equity instruments measured at fair value through other comprehensive income during 2018 amounted to £1m.

## Notes on the Financial Statements

### 16 Assets pledged, collateral received and assets transferred

#### Assets pledged

##### Financial assets pledged as collateral

	The group		The bank	
	2018 £m	2017 £m	2018 £m	2017 £m
Treasury bills and other eligible securities	1,317	745	—	—
Loans and advances to banks	29	7,084	—	4,914
Loans and advances to customers	22,148	32,528	—	9,663
Debt securities	37,250	48,247	26,555	30,522
Equity securities	18,644	24,562	18,561	24,473
Other <sup>1</sup>	21,810	226	18,530	39
<b>Assets pledged at 31 Dec</b>	<b>101,198</b>	<b>113,392</b>	<b>63,646</b>	<b>69,611</b>

<sup>1</sup> Settlement accounts, cash collateral and margin receivables included within 'Loans and advances to banks' and 'Loans and advances to customers' were reclassified from 'Trading assets' to 'Other assets' on 1 January 2018. Comparative data has not been restated.

##### Financial assets pledged as collateral which the counterparty has the right to sell or repledge

	The group		The bank	
	2018 £m	2017 £m	2018 £m	2017 £m
Trading assets	43,505	41,693	36,945	32,036
Financial investments	1,637	7,198	236	2,633
<b>At 31 Dec</b>	<b>45,142</b>	<b>48,891</b>	<b>37,181</b>	<b>34,669</b>

Assets pledged as collateral include all assets categorised as encumbered in the disclosure on page 63.

The amount of assets pledged to secure liabilities may be greater than the book value of assets utilised as collateral. For example, in the case of securitisations and covered bonds, the amount of liabilities issued, plus mandatory over-collateralisation, is less than the book value of the pool of assets available for use as collateral. This is also the case where assets are placed with a custodian or a settlement agent that has a floating charge over all the assets placed to secure any liabilities under settlement accounts.

These transactions are conducted under terms that are usual and customary to collateralised transactions including, where relevant, standard securities lending and borrowing, repurchase agreements and derivative margining. The group places both cash and non-cash collateral in relation to derivative transactions.

#### Collateral received

The fair value of assets accepted as collateral, relating primarily to standard securities lending, reverse repurchase agreements and derivative margining, that the group is permitted to sell or repledge in the absence of default was £250,277m (2017: £173,386m) (the bank: 2018: £201,548m; 2017: £136,570m). The fair value of any such collateral sold or repledged was £202,782m (2017: £130,430m) (the bank: 2018: £152,454m; 2017: £98,215m). The group is obliged to return equivalent securities. These transactions are conducted under terms that are usual and customary to standard securities lending, reverse repurchase agreements and derivative margining.

#### Assets transferred

The assets pledged include transfers to third parties that do not qualify for derecognition, notably secured borrowings such as debt securities held by counterparties as collateral under repurchase agreements and equity securities lent under securities lending agreements, as well as swaps of equity and debt securities. For secured borrowings, the transferred asset collateral continues to be recognised in full and a related liability, reflecting the group's obligation to repurchase the assets for a fixed price at a future date is also recognised on the balance sheet. Where securities are swapped, the transferred asset continues to be recognised in full. There is no associated liability as the non-cash collateral received is not recognised on the balance sheet. The group is unable to use, sell or pledge the transferred assets for the duration of these transactions, and remains exposed to interest rate risk and credit risk on these pledged assets. The counterparty's recourse is not limited to the transferred assets.

##### Transferred financial assets not qualifying for full derecognition and associated financial liabilities

	Carrying amount of:		Fair value of:		Net position £m
	Transferred assets £m	Associated liabilities £m	Transferred assets £m	Associated liabilities £m	
<b>The group</b>					
<b>At 31 Dec 2018</b>					
Repurchase agreements	19,375	19,396	—	—	—
Securities lending agreements	25,765	2,865	—	—	—
<b>At 31 Dec 2017</b>					
Repurchase agreements	24,323	23,004	—	—	—
Securities lending agreements	24,562	2,365	—	—	—

Transferred financial assets not qualifying for full derecognition and associated financial liabilities (continued)

	Carrying amount of:		Fair value of:		Net position
	Transferred assets	Associated liabilities	Transferred assets	Associated liabilities	
	£m	£m	£m	£m	£m
<b>The bank</b>					
<b>At 31 Dec 2018</b>					
Repurchase agreements	8,976	8,976	—	—	—
Securities lending agreements	28,205	2,794	—	—	—
<b>At 31 Dec 2017</b>					
Repurchase agreements	10,401	8,979	—	—	—
Securities lending agreements	24,473	2,338	—	—	—

## 17 Interests in associates

### Principal associates of the group and the bank

Business Growth Fund Group PLC ('BGF') is a principal associate of the group. BGF is an independent company, established in 2011 to provide investment to growing small and medium sized British businesses. BGF is backed by five of the UK's main banking groups: Barclays, HSBC, Lloyds, RBS and Standard Chartered. At 31 December 2018, the group had a 24.5% interest in the equity capital of BGF.

### Interests in joint ventures

On the 1 July 2018, the group transferred its shareholding in Vaultex through the court approved ring-fencing transfer scheme as provided for in Part VII of the FSMA to HSBC UK.

A list of all associates is set out on page 164.

## 18 Investments in subsidiaries

Principal subsidiary undertakings of HSBC Bank plc

	At 31 Dec 2018		
	Country of incorporation or registration	HSBC Bank plc's interest in equity capital %	Share class
HSBC Investment Bank Holdings Limited	England and Wales	100.00	Ordinary £1
HSBC Asset Finance (UK) Limited	England and Wales	100.00	Ordinary £1
HSBC Life (UK) Limited	England and Wales	100.00	Ordinary £1
HSBC France	France	99.99	€5 Actions
HSBC Trinkaus & Burkhardt AG	Germany	80.67	Stückaktien
HSBC Bank Malta plc	Malta	70.03	Ordinary €0.30

All the above prepare their financial statements up to 31 December.

### Transfer of the ring-fenced bank entities

On 1 July 2018, the bank transferred its shareholding in a number of entities, most notably HSBC Equipment Finance (UK) Limited, HSBC Invoice Finance (UK) Limited, HSBC Private Bank (UK) Limited, HSBC Trust Company (UK) Limited and Marks and Spencer Financial Services plc. These transfers were made through the court approved ring-fencing transfer scheme as provided for in Part VII of the Financial Services and Markets Act 2000 ('FSMA'). The group transferred £211.9bn of total assets, including goodwill and £212.0bn of total liabilities, resulting in a £9.9bn reduction in the group's equity. The bank transferred £212.0bn of total assets and £204.6bn of total liabilities, resulting in a £7.4bn reduction in the bank's equity. From that date the results of these entities are excluded from the group's results. For further information refer to Note 35 'Discontinued operations'.

Details of all group subsidiaries, as required under Section 409 of the Companies Act 2006, are set out in Note 37. The principal countries of operation are the same as the countries of incorporation.

### Impairment testing of investments in subsidiaries

At each reporting period end, HSBC Bank plc reviews investments in subsidiaries for indicators of impairment. An impairment is recognised when the carrying amount exceeds the recoverable amount for that investment.

The recoverable amount is the higher of the investment's fair value less costs of disposal and its value in use. The value in use is calculated by discounting management's cash flow projections for the investment.

- The cash flow projections for each investment are based on the latest approved plans and a long-term growth rate is used to extrapolate the cash flows in perpetuity.
- The growth rate reflects GDP and inflation for the country within which the investment operates and is based on the long-term average growth rates.
- The rate used to discount the cash flows is based on the cost of capital assigned to each investment, which is derived using a capital asset pricing model ('CAPM'). CAPM depends on a number of inputs reflecting financial and economic variables, including the risk-free rate and a premium to reflect the inherent risk of the business being evaluated. These variables are based on the market's assessment of the economic variables and management's judgement. The discount rates for each investment are refined to reflect the rates of inflation for the countries within which the investment operates. In addition, for the purposes of testing investments for impairment, management supplements this process by comparing the discount rates derived using the internally generated CAPM, with cost of capital rates produced by external sources for businesses operating in similar markets.

## Notes on the Financial Statements

No impairment was recognised in 2018. An impairment of £29m was recognised as a result of the impairment test performed in 2017, this related to an investment in HSBC Polska.

### 19 Structured entities

The group is mainly involved with both consolidated and unconsolidated structured entities through the securitisation of financial assets, conduits and investment funds, established either by the group or a third party.

#### Consolidated structured entities

Total assets of the group's consolidated structured entities, split by entity type

	Conduits £m	Securitisations £m	Group managed funds £m	Other £m	Total £m
At 31 Dec 2018	7,218	232	3,378	2,912	13,740
At 31 Dec 2017	9,551	330	3,210	3,500	16,591

#### Conduits

The group has established and manages two types of conduits: securities investment conduits ('SICs') and multi-seller conduits.

##### Securities investment conduits

The SICs purchase highly rated ABSs to facilitate tailored investment opportunities.

- At 31 December 2018, Solitaire, the group's principal SIC held £1.8bn of ABSs (2017: £2.4bn). These are included within the disclosures of ABSs on page 55. It is currently funded entirely by commercial paper ('CP') issued to the group. Although the group continues to provide a liquidity facility, Solitaire has no need to draw on it as long as the group purchases its issued CP, which the group intends to do for the foreseeable future. At 31 December 2018, the group held £2.7bn of CP (2017: £3.4bn).
- Mazarin's clean up redemption conditions were triggered in September 2018. The group's primary exposure to Mazarin is represented by the amortised cost of the debt required to support the non-cash assets of the vehicle. At 31 December 2018, this amounted to £0.3bn (2017: £0.7bn). First loss protection is provided through the capital notes issued by this vehicle, which are held substantially by third parties.
- Barion and Malachite's clean up redemption conditions were triggered in March and August 2018 respectively, resulting in the full redemption of these vehicles.

##### Multi-seller conduit

The group's multi-seller conduit was established to provide access to flexible market-based sources of finance for its clients. Currently, the group bears risk equal to transaction-specific facility offered to the multi-seller conduit, amounting to £9.7bn at 31 December 2018 (2017: £9.4bn). First loss protection is provided by the originator of the assets, and not by the group, through transaction-specific credit enhancements. A layer of secondary loss protection is provided by the group in the form of programme-wide enhancement facilities.

#### Securitisations

The group uses structured entities to securitise customer loans and advances it originates in order to diversify its sources of funding for asset origination and capital efficiency purposes. The loans and advances are transferred by the group to the structured entities for cash or synthetically through credit default swaps, and the structured entities issue debt securities to investors.

#### Group managed funds

The group has established a number of money market and non-money market funds. Where it is deemed to be acting as principal rather than agent in its role as investment manager, the group controls these funds.

#### Other

The group has entered into a number of transactions in the normal course of business, which include asset and structured finance transactions where it has control of the structured entity. In addition, the group is deemed to control a number of third-party managed funds through its involvement as a principal in the funds.

#### Unconsolidated structured entities

The term 'unconsolidated structured entities' refers to all structured entities not controlled by the group. The group enters into transactions with unconsolidated structured entities in the normal course of business to facilitate customer transactions and for specific investment opportunities.

## Nature and risks associated with the group's interests in unconsolidated structured entities

	Securitisations	Group managed funds	Non-group managed funds	Other	Total
Total asset values of the entities (£m)					
0 – 400	6	81	884	37	1,008
400 – 1,500	3	6	505	3	517
1,500 – 4,000	—	—	229	—	229
4,000 – 20,000	—	—	74	1	75
20,000+	—	—	5	—	5
<b>Number of entities at 31 Dec 2018</b>	<b>9</b>	<b>87</b>	<b>1,697</b>	<b>41</b>	<b>1,834</b>
	£m	£m	£m	£m	£m
Total assets in relation to the group's interests in the unconsolidated structured entities	1,160	2,038	4,788	1,788	9,774
– trading assets	—	1	281	1,051	1,333
– financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value	—	2,032	3,944	—	5,976
– loans and advances to customers	1,160	—	211	536	1,907
– financial investments	—	5	352	201	558
Total liabilities in relation to the group's interests in the unconsolidated structured entities	—	8	—	—	8
Other off-balance sheet commitments	608	5	1,666	—	2,279
<b>The group's maximum exposure at 31 Dec 2018</b>	<b>1,768</b>	<b>2,035</b>	<b>6,454</b>	<b>1,788</b>	<b>12,045</b>
Total asset values of the entities (£m)					
0 – 400	11	82	1,527	190	1,810
400 – 1,500	1	6	612	3	622
1,500 – 4,000	—	—	229	—	229
4,000 – 20,000	—	—	80	2	82
20,000+	—	—	4	—	4
<b>Number of entities at 31 Dec 2017</b>	<b>12</b>	<b>88</b>	<b>2,162</b>	<b>196</b>	<b>2,447</b>
	£m	£m	£m	£m	£m
Total assets in relation to the group's interests in the unconsolidated structured entities	1,016	1,286	4,266	2,033	8,621
– trading assets	—	—	126	1,895	2,021
– financial assets designated at fair value	—	1,277	3,643	—	5,120
– loans and advances to customers	1,016	—	—	23	1,039
– financial investments	—	9	517	115	441
Total liabilities in relation to group's interests in the unconsolidated structured entities	—	6	2	—	8
Other off-balance sheet commitments	—	—	33	—	33
<b>The group's maximum exposure at 31 Dec 2017</b>	<b>1,016</b>	<b>1,280</b>	<b>4,317</b>	<b>2,033</b>	<b>8,646</b>

The maximum exposure to loss from the group's interests in unconsolidated structured entities represents the maximum loss it could incur as a result of its involvement with these entities regardless of the probability of the loss being incurred.

- For commitments, guarantees and written credit default swaps, the maximum exposure to loss is the notional amount of potential future losses.
- For retained and purchased investments in and loans to unconsolidated structured entities, the maximum exposure to loss is the carrying value of these interests at the balance sheet reporting date.

The maximum exposure to loss is stated gross of the effects of hedging and collateral arrangements entered into to mitigate the group's exposure to loss.

#### Securitisations

The group has interests in unconsolidated securitisation vehicles through holding notes issued by these entities. In addition, the group has investments in ABSs issued by third-party structured entities, as set out on page 55.

#### Group managed funds

The group establishes and manages money market funds and non-money market investment funds to provide customers with investment opportunities. The group, as fund manager, may be entitled to receive management and performance fees based on the assets under management. The group may also retain units in these funds.

#### Non-group managed funds

The group purchases and holds units of third-party managed funds in order to facilitate business and meet customer needs.

#### Other

The group has established structured entities in the normal course of business, such as structured credit transactions for customers, to provide finance to public and private sector infrastructure projects, and for asset and structured finance transactions.

In addition to the interests disclosed above, the group enters into derivative contracts, reverse repos and stock borrowing transactions with structured entities. These interests arise in the normal course of business for the facilitation of third-party transactions and risk management solutions.

## Notes on the Financial Statements

### Group sponsored structured entities

The amount of assets transferred to and income received from such sponsored entities during 2018 and 2017 was not significant.

## 20 Goodwill and intangible assets

	The group		The bank	
	2018	2017	2018	2017
	£m	£m	£m	£m
Goodwill <sup>1,2</sup>	1,323	4,559	84	369
Present value of in-force long-term insurance business	651	672	—	—
Other intangible assets <sup>3</sup>	652	805	416	679
<b>At 31 Dec</b>	<b>2,626</b>	<b>6,036</b>	<b>500</b>	<b>1,048</b>

<sup>1</sup> Impacted by the transfers to HSBC UK Bank plc under the ring-fence implementation. For further information, see Note 35 'Discontinued operations'.

<sup>2</sup> For 2018, the amortisation and impairment of intangible assets totalled £171m for the group (£nil for goodwill and £171m for other intangibles).

<sup>3</sup> Included within the group's other intangible assets is internally generated software with a net carrying value of £572m (2017: £735m).

### Movement analysis of goodwill

	The group		The bank	
	2018	2017	2018	2017
	£m	£m	£m	£m
<b>At 1 Jan</b>	<b>4,559</b>	<b>4,487</b>	<b>369</b>	<b>369</b>
Transfer to HSBC UK Bank plc and its subsidiaries	(3,285)	—	(223)	—
Exchange differences	45	149	—	(6)
Other	4	(77)	(62)	19
<b>At 31 Dec</b>	<b>1,323</b>	<b>4,559</b>	<b>84</b>	<b>369</b>

### Impairment testing

The group's impairment test in respect of goodwill allocated to each cash-generating unit ('CGU') is performed at 1 July each year, with a review for indicators of impairment at 30 June and 31 December. At 31 December 2018, we reviewed the inputs used in our most recent impairment test in the light of current economic and market conditions. This review did not identify any indicators of impairment.

As a result, no impairment tests have been performed at 31 December 2018. The annual test performed at 1 July remains the latest impairment test and the disclosures given are at 1 July.

The testing at 1 July took into account the transfer of the ring-fenced bank activities to HSBC UK Bank plc. The carrying values of the CGUs at 1 July were established using risk-weighted assets ('RWAs') attributed to each of the group's CGU at 1 July, and compared to their recoverable amounts. The same RWAs were used to calculate the goodwill transferred to the ring-fenced bank at 1 July. The testing resulted in no impairment of goodwill, but did highlight that the Commercial Banking CGU had become sensitive.

### Basis of the recoverable amount

The recoverable amount of all CGUs to which goodwill has been allocated was equal to its value in use ('VIU') at each respective testing date for 2017 and 2018.

For each CGU, the VIU is calculated by discounting management's cash flow projections for the CGU.

### Key assumptions in VIU calculation

Cash-generating unit	Annual impairment test 2018			Annual impairment test 2017		
	Goodwill at 1 Jul 2018	Discount rate	Nominal growth rate beyond initial cash flow projections	Goodwill at 1 Jul 2017	Discount rate	Nominal growth rate beyond initial cash flow projections
	£m	%	%	£m	%	%
REWM	386	8.3	3.5	2,062	8.9	3.7
CMB	569	9.3	3.5	1,798	9.9	3.7
GPB	308	9.4	3.5	605	9.7	3.6
<b>Total</b>	<b>1,263</b>			<b>4,525</b>		

**Management's judgement in estimating the cash flows of a CGU:** the cash flow projections for each CGU are based on the latest plans presented to the Board. For the goodwill impairment test conducted at 1 July 2018, management's cash flow for the group post ring-fencing projections until the end of 2022 were used.

**Nominal long-term growth rate:** the long-term growth rate is used to extrapolate the cash flows in perpetuity. The growth rate reflects GDP and inflation for the countries within which the CGU operates or derives revenue from. The rates are based on 20-year forecast growth rates, as they represent an objective estimate of likely future trends.

**Discount rate:** the rate used to discount the cash flows is based on the cost of capital assigned to each CGU, which is derived using a capital asset pricing model ('CAPM'). CAPM depends on a number of inputs reflecting financial and economic variables, including the risk-free rate and a premium to reflect the inherent risk of the business being evaluated. These variables are based on the market's assessment of the economic variables and management's judgement. The discount rates for each CGU are refined to reflect the rates of inflation for the countries within which the CGU operates. In addition, for the purposes of testing goodwill for impairment, management supplements this process by comparing the discount rates derived using the internally generated CAPM, with cost of capital rates produced by external sources for businesses operating in similar markets. In all periods, internal rates were adjusted to reflect the uncertainty of the cash flows used in the test.



### Sensitivities of key assumptions in calculating VIU

At 1 July 2018, the Commercial Banking CGU was sensitive to reasonably possible changes in the key assumptions supporting the recoverable amount.

In making an estimate of reasonably possible changes to assumptions, management considers the available evidence in respect of each input to the model. These include the external range of observable discount rates, historical performance against forecast, and risks attaching to the key assumptions underlying cash flow projections.

The following table presents a summary of the key assumptions underlying the most sensitive inputs to the model for Commercial Banking, the key risks attaching to each, and details of a reasonably possible change to assumptions where, in the opinion of management, these could result in an impairment.

Reasonably possible changes in key assumptions				
	Input	Key assumptions	Associated risks	Reasonably possible change
Cash-generating unit				
Commercial Banking	Cash flow projections	<ul style="list-style-type: none"><li>Level of interest rates and yield curves</li><li>Competitors' positions within the market</li><li>Level and change in unemployment rates</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>Uncertain regulatory environment</li><li>Customer remediation and regulatory actions</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>Cash flow projections decrease by 10%</li></ul>
	Discount rate	<ul style="list-style-type: none"><li>Discount rate used is a reasonable estimate of a suitable market rate for the profile of the business</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>External evidence arises to suggest that the rate used is not appropriate to the business</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>Discount rate increases by 100 basis points</li></ul>
	Long-term growth rates	<ul style="list-style-type: none"><li>Business growth will reflect GDP growth rates in the long term</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>Growth does not match GDP or there is a fall in GDP forecasts</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>Real GDP growth does not occur or is not reflected in performance</li></ul>

Sensitivity of VIU to reasonably possible changes in key assumptions and changes to current assumptions to achieve nil headroom

Cash-generating unit	Carrying amount	Value in use	Increase/(decrease)		
			Discount rate	Cash flows	Long-term growth
At 1 July 2018	£m	£m	bps	%	bps
Commercial Banking	5,413	6,093	73	(11.2)	(88)

Whilst there are no indicators of impairment at 31 December 2018, CMB's recoverable amount exceeds the carrying amount by only £680m and sensitivity is high. The reasonably possible changes in assumption detailed above would result in an impairment. Thus there is a risk of impairment in the future should business performance or economic factors diverge from forecasts.

### Present value of in-force long-term insurance business

When calculating the present value of in-force ('PVIF') insurance business, expected cash flows are projected after adjusting for a variety of assumptions made by each insurance operation to reflect local market conditions and management's judgement of future trends, and uncertainty in the underlying assumptions is reflected by applying margins (as opposed to a cost of capital methodology). Variations in actual experience and changes to assumptions can contribute to volatility in the results of the insurance business.

Actuarial Control Committees of each key insurance entity meet on a quarterly basis to review and approve PVIF assumptions. All changes to non-economic assumptions, economic assumptions that are not observable and model methodology must be approved by the Actuarial Control Committee.

#### Movements in PVIF

	2018	2017
	£m	£m
<b>PVIF at 1 Jan</b>	<b>572</b>	<b>577</b>
Change in PVIF of long-term insurance business	<b>74</b>	<b>(23)</b>
– value of new business written during the year	<b>32</b>	<b>29</b>
– expected return <sup>1</sup>	<b>(65)</b>	<b>(65)</b>
– assumption changes and experience variances <sup>2</sup> [see below]	<b>113</b>	<b>33</b>
– other adjustments	<b>(6)</b>	<b>(20)</b>
Exchange differences	<b>5</b>	<b>18</b>
<b>PVIF at 31 Dec</b>	<b>651</b>	<b>572</b>

<sup>1</sup> "Expected return" represents the unwinding of the discount rate and reversal of expected cash flows for the period.

<sup>2</sup> Represents the effect of changes in assumptions on expected future profits and the difference between assumptions used in the previous PVIF calculation and actual experience observed during the year to the extent that this affects future profits. The gain of £113m (2017: £33m) was driven by modelling methodology updates in France and changes to product management in France and the UK.

## Notes on the Financial Statements

### Key assumptions used in the computation of PVIF for main life insurance operations

Economic assumptions are set in a way that is consistent with observable market values. The valuation of PVIF is sensitive to observed market movements and the impact of such changes is included in the sensitivities presented below.

	2018		2017	
	UK	France <sup>1</sup>	UK	France <sup>1</sup>
	%	%	%	%
Weighted average risk-free rate	1.19	1.52	1.15	1.50
Weighted average risk discount rate	1.69	2.35	1.65	2.20
Expense inflation	3.49	1.70	4.65	1.48

<sup>1</sup> For 2018, the calculation of France's PVIF assumes a risk discount rate of 2.35% (2017: 2.20%) plus a risk margin of £85m (2017: £59m).

### Sensitivity to changes in economic assumptions

The group sets the risk discount rate applied to the PVIF calculation by starting from a risk-free rate curve and adding explicit allowances for risks not reflected in the best estimate cash flow modelling. Where the insurance operations provide options and guarantees to policyholders the cost of these options and guarantees is an explicit reduction to PVIF, unless it is already allowed for as an explicit addition to the technical provisions required by regulators. See page 67 for further details of these guarantees and the impact of changes in economic assumptions on our insurance manufacturing subsidiaries.

### Sensitivity to changes in non-economic assumptions

Policyholder liabilities and PVIF are determined by reference to non-economic assumptions including mortality and/or morbidity, lapse rates and expense rates. See page 68 for further details on the impact of changes in non-economic assumptions on our insurance manufacturing operations.

## 21 Prepayments, accrued income and other assets

	The group		The bank	
	2018	2017	2018	2017
	£m	£m	£m	£m
Prepayments and accrued income	1,683	2,047	863	1,131
Settlement accounts <sup>1</sup>	7,047	N/A	5,638	N/A
Cash collateral and margin receivables <sup>1</sup>	21,823	N/A	18,502	N/A
Assets held for sale	37	461	1	6
Bullion	2,995	2,608	2,994	2,606
Endorsements and acceptances	115	210	81	171
Reinsurers' share of liabilities under insurance contracts (Note 4)	179	536	—	—
Employee benefit assets (Note 6)	24	6,086	24	6,086
Other accounts	2,475	2,276	2,263	1,945
Property, plant and equipment	1,119	2,022	122	933
<b>At 31 Dec</b>	<b>37,497</b>	<b>16,026</b>	<b>30,488</b>	<b>12,658</b>

<sup>1</sup> Settlement accounts, cash collateral and margin receivables included in 'Trading assets' (the group: £26,447m; the bank: £22,772m), 'Loans and advances to banks' (the group: £573m; the bank: £424m) and 'Loans and advances to customers' (the group: £394m; the bank: £265m) at 31 December 2017 were reclassified to 'Settlement accounts' and 'Cash collateral and margin receivables' at 1 January 2018 in accordance with IFRS 9. Comparative data was not restated. This reclassification was in accordance with IFRS 9. Refer to Note 34 'Effects of reclassifications upon adoption of IFRS 9' for further details. In addition, intragroup trade receivables have been reclassified from 'Loans and advances to banks' and 'Loans and advances to customers' to 'Cash collateral and margin receivables'.

Prepayments, accrued income and other assets include £32,826m (2017: £4,738m) of financial assets, the majority of which are measured at amortised cost.

### Assets held for sale

	The group		The bank	
	2018	2017	2018	2017
	£m	£m	£m	£m
Property, plant and equipment	36	16	—	6
Assets of disposal groups held for sale	1	446	1	—
<b>Assets classified as held for sale at 31 Dec</b>	<b>37</b>	<b>461</b>	<b>1</b>	<b>6</b>



## 22 Trading liabilities

	The group		The bank	
	2018 £m	2017 £m	2018 £m	2017 £m
Deposits by banks <sup>1,2</sup>	3,942	33,092	3,853	30,811
Customer accounts <sup>1,2</sup>	6,627	20,594	6,385	18,826
Other debt securities in issue <sup>3</sup>	1,095	19,374	50	15,155
Other liabilities – net short positions in securities	37,850	33,436	17,013	12,511
<b>At 31 Dec<sup>4</sup></b>	<b>49,514</b>	<b>106,496</b>	<b>27,301</b>	<b>77,303</b>

<sup>1</sup> 'Deposits by banks' and 'Customer accounts' include repos, stock lending and other amounts.

<sup>2</sup> Settlement accounts, cash collateral and margin payables included within 'Deposits by banks' and 'Customer accounts' (the group: £50,755m; the bank: £26,999m) were reclassified from 'Trading liabilities' to 'Accruals, deferred income and other liabilities' on 1 January 2018. This reclassification is to better reflect the nature of these balances and ensure consistency of presentation. Comparative data was not restated as the reclassification is not significant in the context of other changes to the balance sheet resulting from the adoption of IFRS 9. Refer to Note 34 'Effects of reclassifications upon adoption of IFRS 9' for further details.

<sup>3</sup> 'Other debt securities in issue' comprises structured notes issued by the group for which market risks are actively managed as part of trading portfolios.

<sup>4</sup> We have considered market practices for the presentation of certain financial liabilities which contain both deposit and derivative components and were previously included in 'Trading liabilities'. Such liabilities amounted to £17,958m (the group) and £15,161m (the bank) at 31 December 2017. These liabilities are classified as 'Financial liabilities designated at fair value' from 1 January 2018. Comparative information has not been restated. Refer to Note 34 'Effects of reclassifications upon adoption of IFRS 9' for further details.

## 23 Financial liabilities designated at fair value

	The group		The bank	
	2018 £m	2017 £m	2018 £m	2017 £m
Deposits by banks and customer accounts	169	108	93	—
Liabilities to customers under investment contracts	611	547	—	—
Debt securities in issue <sup>1</sup>	33,643	13,343	20,339	6,755
Subordinated liabilities (Note 26)	2,177	3,912	2,499	4,251
Preferred securities (Note 26)	322	339	—	—
<b>At 31 Dec</b>	<b>36,922</b>	<b>18,249</b>	<b>22,931</b>	<b>11,006</b>

<sup>1</sup> We have considered market practices for the presentation of certain financial liabilities which contain both deposit and derivative components and were previously included in 'Trading liabilities'. Such liabilities amounted to £17,958m (the group) and £15,161m (the bank) at 31 December 2017. These liabilities are classified as 'Debt securities in issue' from 1 January 2018. Comparative information has not been restated. Refer to Note 34 'Effects of reclassifications upon adoption of IFRS 9' for further details.

### The group

The carrying amount of financial liabilities designated at fair value was £9,438m less than the contractual amount at maturity (2017: £1,095m more). The cumulative amount of change in fair value attributable to changes in credit risk was £(201)m (2017: loss of £312m).

### The bank

The carrying amount of financial liabilities designated at fair value was £9,636m less than the contractual amount at maturity (2017: £826m higher). The cumulative amount of change in fair value attributable to changes in credit risk was £(113)m (2017: loss of £204m).

## 24 Accruals, deferred income and other liabilities

	The group		The bank	
	2018 £m	2017 £m	2018 £m	2017 £m
Accruals and deferred income	2,333	2,342	1,336	1,371
Settlement accounts <sup>1</sup>	5,814	N/A	5,443	N/A
Cash collateral and margin payables <sup>1</sup>	29,747	N/A	26,642	N/A
Endorsements and acceptances	115	208	82	171
Employee benefit liabilities (Note 6)	332	338	95	123
Liabilities of disposal groups held for sale	—	454	—	—
Amount due to investors in funds consolidated by the group	598	636	—	—
Share-based payment liability to HSBC Holdings	155	146	128	128
Other liabilities	1,942	2,491	1,424	1,574
<b>At 31 Dec</b>	<b>41,036</b>	<b>6,615</b>	<b>35,150</b>	<b>3,367</b>

<sup>1</sup> Settlement accounts, cash collateral and margin payables included in 'Trading liabilities' (the group: £50,755m; the bank: £26,999m), 'Deposits by banks' (the group: £570m; the bank: £516m) and 'Customer accounts' (the group: £548m; the bank: £344m) were reclassified to 'Settlement accounts' and 'Cash collateral and margin payables' on 1 January 2018. This reclassification is to better reflect the nature of these balances and ensure consistency of presentation. Comparative data was not restated as the reclassification is not significant in the context of other changes to the balance sheet resulting from the adoption of IFRS 9. Refer to Note 34 'Effects of reclassifications upon adoption of IFRS 9' for further details. In addition, intragroup trade payables have been reclassified from 'Deposits from banks' and 'Customer accounts' to 'Cash collateral and margin payables'.

For the group, accruals, deferred income and other liabilities include £40,327m (2017: £5,728m), and for the bank £34,740m (2017: £2,861m) of financial liabilities, the majority of which are measured at amortised cost.

## Notes on the Financial Statements

## 25 Provisions

The group	Restructuring costs	Legal proceedings and regulatory matters	Customer remediation	Other provisions <sup>2</sup>	Total
	£m	£m	£m	£m	£m
<b>Provisions (excluding contractual commitments)</b>					
At 31 Dec 2017	94	406	1,065	176	1,741
Additions	2	65	91	86	244
Amounts utilised	(34)	(138)	(337)	(66)	(575)
Unused amounts reversed	(29)	(107)	(47)	(73)	(256)
Unwinding of discounts	—	—	—	4	4
Transfer to HSBC UK Bank plc and its subsidiaries	(2)	(2)	(742)	(5)	(751)
Exchange and other movements	—	7	5	(1)	11
<b>At 31 Dec 2018</b>	<b>31</b>	<b>231</b>	<b>35</b>	<b>121</b>	<b>418</b>
<b>Contractual commitments<sup>1</sup></b>					
At 31 Dec 2017					55
Impact on transition to IFRS 9					104
Transfer to HSBC UK Bank plc					(72)
Net change in expected credit loss provision and other movements					33
<b>At 31 Dec 2018</b>					<b>120</b>
<b>Total Provisions</b>					
<b>At 31 Dec 2017</b>					<b>1,796</b>
<b>At 31 Dec 2018</b>					<b>538</b>

	Restructuring costs	Legal proceedings and regulatory matters	Customer remediation	Contractual commitments <sup>1</sup>	Other provisions <sup>2</sup>	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
At 1 Jan 2017	253	1,095	897	63	133	2,441
Additions	45	116	625	34	127	947
Amounts utilised	(127)	(86)	(412)	(1)	(37)	(662)
Unused amounts reversed	(54)	(853)	(59)	(26)	(50)	(622)
Exchange and other movements	(23)	(67)	(6)	(6)	3	(96)
<b>At 31 Dec 2017</b>	<b>94</b>	<b>406</b>	<b>1,065</b>	<b>65</b>	<b>176</b>	<b>1,796</b>

<sup>1</sup> The contractual commitments provision at 31 December 2017 represented IAS 37 provisions on off-balance sheet loan commitments and guarantees, for which expected credit losses are provided following transition to IFRS 9 on 1 January 2018. It further includes provisions in respect of insurance contracts.

<sup>2</sup> Other provisions includes £43m (2017: £106m) of vacant space provisions of which there were unwinding of discounts of £3m (2017: £5m).

The bank	Restructuring costs	Legal proceedings and regulatory matters	Customer remediation	Other provisions <sup>2</sup>	Total
	£m	£m	£m	£m	£m
<b>Provisions (excluding contractual commitments)</b>					
At 31 Dec 2017	37	355	850	119	1,361
Additions	—	60	57	39	156
Amounts utilised	(9)	(115)	(226)	(36)	(386)
Unused amounts reversed	(27)	(92)	(46)	(49)	(214)
Unwinding of discounts	1	—	—	3	4
Transfer to HSBC UK Bank plc	(2)	—	(615)	(5)	(622)
Exchange and other movements	—	6	4	(1)	9
<b>At 31 Dec 2018</b>	<b>—</b>	<b>214</b>	<b>24</b>	<b>70</b>	<b>308</b>
<b>Contractual commitments<sup>1</sup></b>					
At 31 Dec 2017					33
Impact on transition to IFRS 9					97
Transfer to HSBC UK Bank plc					(71)
Net change in expected credit loss provision and other movements					33
<b>At 31 Dec 2018</b>					<b>92</b>
<b>Total Provisions</b>					
<b>At 31 Dec 2017</b>					<b>1,394</b>
<b>At 31 Dec 2018</b>					<b>400</b>

	Restructuring costs	Legal proceedings and regulatory matters	Customer remediation	Contractual commitments <sup>1</sup>	Other provisions <sup>2</sup>	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
At 1 Jan 2017	154	980	650	29	72	1,885
Additions	36	89	656	27	83	801
Amounts utilised	(107)	(15)	(315)	(1)	(11)	(449)
Unused amounts reversed	(46)	(649)	(34)	(21)	(36)	(786)
Exchange and other movements	—	(80)	(7)	(1)	10	(68)
At 31 Dec 2017	37	365	650	33	119	1,394

<sup>1</sup> The contractual commitments provision at 31 December 2017 represented IAS 37 provisions on off-balance sheet loan commitments and guarantees, for which expected credit losses are provided following transition to IFRS 9 on 1 January 2018. It further includes provisions in respect of insurance contracts.

<sup>2</sup> Other provisions includes £48m (2017: £106m) of vacant space provisions of which there were unwinding of discounts of £3m (2017: £5m).

### Legal proceedings and regulatory matters

Further details of legal proceedings and regulatory matters are set out in Note 32. Legal proceedings include civil court, arbitration or tribunal proceedings brought against HSBC companies (whether by way of claim or counterclaim), or civil disputes that may, if not settled, result in court, arbitration or tribunal proceedings. Regulatory matters refer to investigations, reviews and other actions carried out by, or in response to the actions of, regulatory or law enforcement agencies in connection with alleged wrongdoing.

### Customer remediation

Provisions include £35m (2017: £1.1bn) in respect of customer redress programmes. The majority of the provisions relating to the Payment Protection Insurance were transferred to HSBC UK Bank plc under the ring-fence implementation. At 31 December 2018 HSBC Bank plc holds £5m in provisions in respect to Payment Protection Insurance claims for Channel Island and Isle of Man customers.

### Contractual commitments

Refer to Note 34 for further information on the impact of IFRS 9 on undrawn loan commitments and financial guarantees, presented in 'Contractual commitments'. This provision results from the adoption of IFRS 9 and has no comparatives. Further analysis of the movement in the expected credit loss provision is disclosed within the 'Reconciliation of impairment allowances under IAS 39 and provisions under IAS 37 to expected credit losses under IFRS 9' table on page 45.

## 26 Subordinated liabilities

### Subordinated liabilities

	The group		The bank	
	2018 £m	2017 £m	2018 £m	2017 £m
At amortised cost	13,770	16,494	13,323	16,930
– subordinated liabilities	13,070	16,794	13,323	16,930
– preferred securities	700	700	—	—
Designated at fair value (Note 23)	2,499	4,261	2,499	4,261
– subordinated liabilities	2,177	3,912	2,499	4,261
– preferred securities	322	339	—	—
<b>At 31 Dec</b>	<b>16,269</b>	<b>20,745</b>	<b>15,822</b>	<b>20,181</b>

Subordinated liabilities rank behind senior obligations and consist of capital instruments and other instruments. Capital instruments generally count towards the capital base of the group and may be called and redeemed by the group subject to prior notification to the PRA and, where relevant, the consent of the local banking regulator. If not redeemed at the first call date, coupons payable may step up or become floating rate based on interbank rates. On capital instruments other than floating rate notes, interest is payable at fixed rates of up to 7.65%.

The balance sheet amounts disclosed below are presented on an IFRS basis and do not reflect the amount that the instruments contribute to regulatory capital due to the inclusion of issuance costs, regulatory amortisation and regulatory eligibility limits prescribed in the grandfathering provisions under CRD IV.

## Notes on the Financial Statements

### Subordinated liabilities of the group

			Carrying amount	
			2018	2017
			£m	£m
Footnotes				
<b>Capital instruments</b>				
Additional tier 1 instruments guaranteed by the bank				
£300m	5.862% Non-cumulative Step-up Perpetual Preferred Securities	1	322	339
£700m	5.844% Non-cumulative Step-up Perpetual Preferred Securities	2	700	700
<b>Tier 2 instruments</b>				
\$450m	Subordinated Floating Rate Notes 2021		352	333
\$750m	3.43% Subordinated Loan 2022	10	585	688
£350m	5% Callable Subordinated Notes 2023	4	—	367
£300m	6.5% Subordinated Notes 2023		300	299
€650m	Floating Rate Subordinated Loan 2023	5	—	677
€1,500m	Floating Rate Subordinated Loan 2023	10	1,345	1,331
\$2,000m	3.5404% Subordinated Loan 2023	10	1,566	1,480
€1,500m	Floating Rate Subordinated Loan 2024	3	1,345	—
€2,000m	1.728% Subordinated Loan 2024	3	1,794	—
€2,000m	1.125% Subordinated Loan 2024	10	1,794	1,775
\$300m	7.65% Subordinated Notes 2025		235	277
\$1,400m	Floating Rate Subordinated Loan 2025	5	—	1,036
\$1,300m	Floating Rate Subordinated Loan 2026	5	—	962
€800m	Floating Rate Subordinated Loan 2027		269	266
\$750m	4.188% Subordinated Loan 2027	10	598	683
€1,250m	1.4848% Subordinated Loan 2027	10	1,121	1,109
€260m	Floating Rate Subordinated Loan 2029	11	233	231
€200m	Floating Rate Subordinated Loan 2028	7	200	—
€300m	Floating Rate Subordinated Loan 2028	8	269	—
€350m	5.375% Callable Subordinated Step-up Notes 2030	9	401	432
€500m	5.375% Subordinated Notes 2033		593	675
€225m	6.25% Subordinated Notes 2041		224	224
€600m	4.75% Subordinated Notes 2045		594	634
\$750m	Undated Floating Rate Primary Capital Notes		587	655
\$500m	Undated Floating Rate Primary Capital Notes		392	370
\$300m	Undated Floating Rate Primary Capital Notes (Series 3)		235	222
Other Tier 2 instruments each less than £100m			215	322
<b>Other instruments</b>				
<b>Subordinated loan instruments not eligible for inclusion in regulatory capital</b>				
€1,500m	Floating Rate Subordinated Loan 2021	3	—	1,331
€2,000m	0.6633% Subordinated Loan 2022	3	—	1,775
€1,000m	2.6% Subordinated Loan 2026	6	—	1,012
€1,000m	2.948% Subordinated Loan 2028	6	—	1,000
<b>At 31 Dec</b>			<b>16,269</b>	<b>20,745</b>

1 In April 2020, the distribution rate changes to six month sterling LIBOR plus 1.85%.

2 In November 2031, the distribution rate changes to six month sterling LIBOR plus 1.76%.

3 In December 2018, the bank repaid the €1,500m Floating Rate Subordinated Loan 2021 and the €2,000m 0.6633% Subordinated Loan 2022 from HSBC Holdings plc and received the €1,500m Floating Rate Subordinated Loan 2024 and the €2,000m 1.728% Subordinated Loan 2024 from HSBC UK Holdings plc.

4 In March 2018 the bank repaid the £350m 5% Callable Subordinated Notes 2023.

5 In June 2018, the bank repaid the €650m Floating Rate Subordinated Loan 2023, the US\$1,400m Floating Rate Subordinated Loan 2025 and the US\$1,300m Floating Rate Subordinated Loan 2026 from HSBC Holdings plc.

6 In October 2018, the bank repaid the £1,000m 2.6% Subordinated Loan 2026 and the £1,000m 2.948% Subordinated Loan 2028 from HSBC Holdings plc.

7 In May 2018, the bank received the €200m Floating Rate Subordinated Loan 2028 from HSBC UK Holdings plc.

8 In June 2018, the bank received the €300m Floating Rate Subordinated Loan 2028 from HSBC UK Holdings plc.

9 In November 2025, the interest rate changes to three month sterling LIBOR plus 1.50%.

10 These instruments were issued in 2017 in preparation to meet the Minimum Requirement for Own Funds and Eligible Liabilities (MREL) and did not previously qualify as regulatory capital. However, they were converted to qualify as Tier 2 regulatory capital in Q4 2018.

11 This instrument was issued by HSBC France to HSBC Holdings plc in 2014. Starting in Q4 2018, it now qualifies as a Tier 2 regulatory capital instrument for HSBC France and HSBC Bank plc.

Footnotes 1, 2, 4 and 9 all relate to instruments that are redeemable at the option of the issuer on the date of the change in the distribution or interest rate, and on subsequent rate reset and payment dates in some cases, subject to prior notification to the FRA.

## 27 Maturity analysis of assets, liabilities and off-balance sheet commitments

### Contractual maturity of financial liabilities

The balances in the table below do not agree directly with those in our consolidated balance sheet as the table incorporates, on an undiscounted basis, all cash flows relating to principal and future coupon payments (except for trading liabilities and derivatives not treated as hedging derivatives).

Undiscounted cash flows payable in relation to hedging derivative liabilities are classified according to their contractual maturities.

Trading liabilities and derivatives not treated as hedging derivatives are included in the 'On demand' time bucket and not by contractual maturity.

In addition, loans and other credit-related commitments, financial guarantees are generally not recognised on our balance sheet. The undiscounted cash flows potentially payable under financial guarantees are classified on the basis of the earliest date they can be called.

Cash flows payable under financial liabilities by remaining contractual maturities

The group	On demand £m	Due within 3 months £m	Due between 3 and 12 months £m	Due between 1 and 5 years £m	Due after 5 years £m	Total £m
Deposits by banks	12,708	5,097	880	5,456	436	24,577
Customer accounts	149,093	25,396	6,141	214	66	180,910
Repurchase agreements – non-trading	—	45,804	847	—	—	46,651
Trading liabilities <sup>1</sup>	49,514	—	—	—	—	49,514
Financial liabilities designated at fair value <sup>1</sup>	123	1,130	2,822	22,285	29,909	56,269
Derivatives	139,021	44	242	518	340	140,165
Debt securities in issue	—	8,417	11,018	2,785	842	23,062
Subordinated liabilities	—	115	205	4,798	11,057	16,175
Other financial liabilities	37,545	1,644	534	96	773	40,592
	388,004	87,647	22,689	36,152	43,423	577,915
Loan and other credit-related commitments	148,600	289	6	—	—	148,895
Financial guarantees <sup>2</sup>	6,054	—	—	—	—	6,054
<b>At 31 Dec 2018</b>	<b>542,658</b>	<b>87,936</b>	<b>22,695</b>	<b>36,152</b>	<b>43,423</b>	<b>732,864</b>
Deposits by banks	16,822	5,215	1,336	5,372	578	29,423
Customer accounts	326,674	43,742	9,143	1,347	793	381,699
Repurchase agreements – non-trading	10,257	26,012	1,503	—	—	37,772
Trading liabilities	106,496	—	—	—	—	106,496
Financial liabilities designated at fair value	510	476	3,793	9,316	5,148	19,245
Derivatives	138,555	113	255	328	428	140,280
Debt securities in issue	5	4,469	6,864	1,656	468	13,462
Subordinated liabilities	2	47	86	3,862	13,540	17,637
Other financial liabilities	3,864	1,495	446	101	632	6,838
	603,395	81,569	23,427	22,684	21,787	752,862
Loan and other credit-related commitments <sup>3</sup>	139,916	31,915	2,305	632	3	174,771
Financial guarantees <sup>3,4</sup>	8,301	—	—	—	—	8,301
<b>At 31 Dec 2017</b>	<b>751,612</b>	<b>113,484</b>	<b>25,732</b>	<b>23,316</b>	<b>21,790</b>	<b>935,924</b>

<sup>1</sup> Structured liabilities have moved from 'Trading liabilities' to 'Financial liabilities designated at fair value'. Comparatives have not been restated. See Note 34 for further details.

<sup>2</sup> Excludes performance guarantee contracts to which the impairment requirements in IFRS 9 are not applied.

<sup>3</sup> 31 December 2017 balances have been restated to include £32.5bn of loan commitments (unsettled reverse repurchase agreements) not previously identified for disclosure.

<sup>4</sup> The undiscounted cash flows potentially payable under financial guarantees are classified on the basis of the earliest date they can be called. Application of this policy throughout the group was improved in 2018, and therefore comparative information has been represented.

## Notes on the Financial Statements

## Cash flows payable under financial liabilities by remaining contractual maturities (continued)

	On demand	Due within 3 months	Due between 3 and 12 months	Due between 1 and 5 years	Due after 5 years	Total
The bank	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Deposits by banks	11,327	5,105	1,476	276	—	18,184
Customer accounts	103,631	20,403	1,870	29	—	125,933
Repurchase agreements - non-trading	—	35,087	676	—	—	35,763
Trading liabilities <sup>1</sup>	27,301	—	—	—	—	27,301
Financial liabilities designated at fair value <sup>2</sup>	5	1,108	2,613	13,817	24,220	41,763
Derivatives	134,511	37	194	482	309	135,533
Debt securities in issue	—	6,952	9,028	2,848	601	19,429
Subordinated liabilities	—	91	239	4,799	11,177	16,306
Other financial liabilities	33,166	1,528	89	—	—	34,783
	309,941	70,311	16,185	22,251	36,307	454,995
Loan and other credit-related commitments	65,669	269	—	—	—	65,938
Financial guarantees <sup>3</sup>	5,578	—	—	—	—	5,578
<b>At 31 Dec 2018</b>	<b>381,188</b>	<b>70,580</b>	<b>16,185</b>	<b>22,251</b>	<b>36,307</b>	<b>526,511</b>
Deposits by banks	16,613	3,233	4,569	370	64	24,829
Customer accounts	275,846	36,670	4,878	891	359	320,643
Repurchase agreements - non-trading	10,232	23,665	1,330	—	—	35,217
Trading liabilities	77,303	—	—	—	—	77,303
Financial liabilities designated at fair value	22	476	2,598	5,524	3,299	11,919
Derivatives	131,790	108	196	807	404	133,305
Debt securities in issue	5	1,463	4,019	226	582	6,285
Subordinated liabilities	—	46	40	3,780	13,176	17,042
Other financial liabilities	2,676	666	97	10	—	3,449
	514,486	68,307	17,517	11,608	17,874	629,792
Loan and other credit-related commitments	98,319	476	982	34	3	99,814
Financial guarantees <sup>3</sup>	6,711	—	—	—	—	6,711
<b>At 31 Dec 2017</b>	<b>619,516</b>	<b>68,783</b>	<b>18,499</b>	<b>11,642</b>	<b>17,877</b>	<b>706,317</b>

<sup>1</sup> Structured liabilities have moved from 'Trading liabilities' to 'Financial liabilities designated at fair value'. Comparatives have not been restated. See Note 34 for further details.

<sup>2</sup> Excludes performance guarantee contracts to which the impairment requirements in IFRS 9 are not applied.

<sup>3</sup> The undiscounted cash flows potentially payable under financial guarantees are classified on the basis of the earliest date they can be called. Application of this policy throughout the group was improved in 2018, and therefore comparative information has been represented.

## Maturity analysis of financial assets and financial liabilities

The following table provides an analysis of financial assets and liabilities by residual contractual maturity at the balance sheet date. These balances are included in the maturity analysis as follows:

- Financial assets and liabilities with no contractual maturity (such as equity securities) are included in the 'Due after more than one year' time bucket. Undated or perpetual instruments are classified based on the contractual notice period which the counterparty of the instrument is entitled to give. Where there is no contractual notice period, undated or perpetual contracts are included in the 'Due after more than one year' time bucket;
- Financial instruments included within assets and liabilities of disposal groups held for sale are classified on the basis of the contractual maturity of the underlying instruments and not on the basis of the disposal transaction;
- Liabilities under investment contracts are classified in accordance with their contractual maturity. Undated investment contracts are included in the 'Due after more than one year' time bucket, however, such contracts are subject to surrender and transfer options by the policyholders.

## Maturity analysis of financial assets and financial liabilities

The group	2018			2017		
	Due within 1 year £m	Due after more than 1 year £m	Total £m	Due within 1 year £m	Due after more than 1 year £m	Total £m
<b>Assets</b>						
Financial assets designated or otherwise mandatorily measured at fair value	5,171	12,628	17,799	N/A	N/A	N/A
Financial assets designated at fair value	N/A	N/A	N/A	67	9,199	9,266
Loans and advances to banks	9,805	3,823	13,628	10,697	3,452	14,149
Loans and advances to customers	55,481	56,483	111,964	93,239	187,163	280,402
Reverse repurchase agreement – non-trading	79,739	363	80,102	46,363	426	46,808
Financial investments	9,677	37,595	47,272	10,632	47,168	58,000
Other financial assets	32,481	345	32,826	2,476	306	2,781
<b>At 31 Dec</b>	<b>192,354</b>	<b>111,237</b>	<b>303,591</b>	<b>162,693</b>	<b>247,713</b>	<b>410,406</b>
<b>Liabilities</b>						
Deposits by banks	18,612	5,920	24,532	23,434	6,916	29,349
Customer accounts	180,544	292	180,836	379,463	2,063	381,546
Repurchase agreements – non-trading	46,583	—	46,583	37,776	—	37,776
Financial liabilities designated at fair value	3,857	33,065	36,922	3,768	14,481	18,249
Debt securities in issue	19,552	3,169	22,721	11,188	2,098	13,286
Other financial liabilities	39,108	880	39,988	2,900	703	3,603
Subordinated liabilities	25	13,745	13,770	40	16,454	16,494
<b>At 31 Dec</b>	<b>308,281</b>	<b>57,071</b>	<b>365,352</b>	<b>456,668</b>	<b>41,734</b>	<b>500,302</b>
<b>The bank</b>						
<b>Assets</b>						
Financial assets designated or otherwise mandatorily measured at fair value	4,799	946	5,745	N/A	N/A	N/A
Loans and advances to banks	8,948	3,738	12,686	9,379	5,781	15,160
Loans and advances to customers	39,844	18,939	58,783	74,941	146,609	220,460
Reverse repurchase agreement – non-trading	56,357	138	56,495	36,201	426	36,627
Financial investments	5,506	21,193	26,699	6,023	26,369	31,382
Other financial assets	27,210	11	27,221	2,090	2	2,092
<b>31 Dec</b>	<b>142,664</b>	<b>44,965</b>	<b>187,629</b>	<b>128,634</b>	<b>177,077</b>	<b>306,711</b>
<b>Liabilities</b>						
Deposits by banks	17,882	266	18,148	24,202	424	24,626
Customer accounts	125,843	28	125,871	319,369	667	320,026
Repurchase agreements – non-trading	35,693	—	35,693	36,220	—	36,220
Financial liabilities designated at fair value	3,516	19,415	22,931	2,436	8,671	11,006
Debt securities in issue	15,859	3,226	19,085	6,467	661	6,108
Other financial liabilities	34,485	—	34,485	1,636	—	1,636
Subordinated liabilities	—	13,323	13,323	—	16,930	16,930
<b>31 Dec</b>	<b>233,278</b>	<b>36,258</b>	<b>269,536</b>	<b>388,319</b>	<b>26,233</b>	<b>414,562</b>

## 28 Offsetting of financial assets and financial liabilities

The 'Amounts not set off in the balance sheet' include transactions where:

- The counterparty has an offsetting exposure with the group and a master netting or similar arrangement is in place with a right of set off only in the event of default, insolvency or bankruptcy, or the offset criteria are not otherwise satisfied.
- In the case of derivatives and reverse repurchase/repurchase, stock borrowing/lending and similar agreements, cash and non-cash collateral has been received/pledged.

For risk management purposes, the net amounts of loans and advances to customers are subject to limits, which are monitored and the relevant customer agreements are subject to review and updated, as necessary, to ensure that the legal right of offset remains appropriate.



## Notes on the Financial Statements

	Amounts subject to enforceable netting arrangements								
	Amounts not set off in the balance sheet								
	Gross amounts	Amounts offset	Net amounts in the balance sheet	Financial instruments	Non-cash collateral	Cash collateral	Net amount	Amounts not subject to enforceable netting arrangements <sup>5</sup>	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
<b>Financial assets</b>									
Derivatives (Note 14) <sup>1</sup>	169,923	(26,692)	143,231	(104,948)	(6,816)	(29,081)	2,386	1,291	144,522
Reverse repos, stock borrowing and similar agreements classified as <sup>2</sup>									
– trading assets	12,661	(619)	12,042	(975)	(11,068)	–	(1)	597	12,639
– non-trading assets	184,887	(107,441)	77,446	(17,084)	(60,288)	(73)	1	2,674	80,120
Loans and advances to customers <sup>3</sup>	24,698	(7,744)	16,954	(12,040)	–	–	4,914	–	16,954
<b>At 31 Dec 2018</b>	<b>392,169</b>	<b>(142,496)</b>	<b>249,673</b>	<b>(135,047)</b>	<b>(78,172)</b>	<b>(29,154)</b>	<b>7,300</b>	<b>4,562</b>	<b>254,235</b>
Derivatives (Note 14) <sup>1</sup>	208,031	(66,736)	141,295	(106,613)	(7,524)	(26,037)	2,121	2,040	143,336
Reverse repos, stock borrowing and similar agreements classified as <sup>2</sup>									
– trading assets	10,298	–	10,298	(319)	(9,979)	–	–	878	11,176
– non-trading assets	100,249	(69,103)	41,146	(2,748)	(38,368)	(30)	–	4,862	46,808
Loans and advances to customers <sup>3</sup>	30,499	(7,716)	22,783	(19,073)	–	(134)	3,576	–	22,783
<b>31 Dec 2017</b>	<b>348,077</b>	<b>(133,556)</b>	<b>214,522</b>	<b>(127,753)</b>	<b>(65,871)</b>	<b>(26,201)</b>	<b>6,697</b>	<b>7,560</b>	<b>223,102</b>
<b>Financial liabilities</b>									
Derivatives (Note 14) <sup>1</sup>	164,194	(26,692)	137,502	(104,948)	(10,685)	(20,914)	955	2,430	139,932
Repos, stock lending and similar agreements classified as <sup>2</sup>									
– trading liabilities	10,706	(619)	10,087	(975)	(9,113)	–	(1)	101	10,188
– non-trading liabilities	153,926	(107,441)	46,485	(17,084)	(29,271)	(129)	1	98	46,583
Customer accounts <sup>4</sup>	23,364	(7,744)	15,620	(12,040)	–	–	3,580	8	15,628
<b>At 31 Dec 2018</b>	<b>352,190</b>	<b>(142,496)</b>	<b>209,694</b>	<b>(135,047)</b>	<b>(49,069)</b>	<b>(21,043)</b>	<b>4,535</b>	<b>2,637</b>	<b>212,331</b>
Derivatives (Note 14) <sup>1</sup>	206,856	(66,736)	139,100	(106,614)	(10,164)	(18,263)	6,039	970	140,070
Repos, stock lending and similar agreements classified as <sup>2</sup>									
– trading liabilities	22,291	–	22,291	(319)	(21,972)	–	–	47	22,338
– non-trading liabilities	93,940	(69,103)	24,837	(2,747)	(31,912)	(178)	–	2,938	37,775
Customer accounts <sup>4</sup>	30,382	(7,716)	22,666	(19,073)	–	(139)	3,454	117	22,783
<b>31 Dec 2017</b>	<b>352,449</b>	<b>(133,556)</b>	<b>218,894</b>	<b>(127,753)</b>	<b>(64,048)</b>	<b>(18,600)</b>	<b>8,493</b>	<b>4,072</b>	<b>222,966</b>

<sup>1</sup> At 31 December 2018, the amount of cash margin received that had been offset against the gross derivatives assets was £2,354m (2017: £3,247m). The amount of cash margin paid that had been offset against the gross derivatives liabilities was £4,269m (2017: £3,428m).

<sup>2</sup> For the amount of repos, reverse repos, stock lending, stock borrowing and similar agreements recognised on the balance sheet within 'Trading assets' £96,420m (2017: £146,725m) and 'Trading liabilities' £43,514m (2017: £106,496m), see the 'Funding sources and uses' table on page 62.

<sup>3</sup> At 31 December 2018, the total amount of 'Loans and advances to customers' recognised on the balance sheet was £111,954m (2017: £260,402m) of which £16,954m (2017: £22,783m) was subject to offsetting.

<sup>4</sup> At 31 December 2018, the total amount of 'Customer accounts' recognised on the balance sheet was £180,636m (2017: £391,546m) of which £15,620m (2017: £22,666m) was subject to offsetting.

<sup>5</sup> These exposures continue to be secured by financial collateral, but we may not have sought or been able to obtain a legal opinion evidencing enforceability of the right of offset.

## 29 Called up share capital and other equity instruments

## Issued and fully paid

HSBC Bank plc £1.00 ordinary shares

	2018		2017	
	Number	£m	Number	£m
<b>At 1 Jan</b>	<b>796,969,110</b>	<b>797</b>	796,969,110	797
Re-designation of the £1.00 preferred ordinary share	1	—	—	—
<b>At 31 Dec</b>	<b>796,969,111</b>	<b>797</b>	796,969,110	797

HSBC Bank plc £1.00 preferred ordinary shares

	2018		2017	
	Number	£000	Number	£000
<b>At 1 Jan</b>	<b>1</b>	<b>—</b>	1	—
Shares re-designated into ordinary shares	(1)	—	—	—
<b>At 31 Dec</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	1	—



At the Board's General Meeting held on 23 November 2018, a resolution was passed to amend the rights of the one preferred ordinary share of £1.00 in the capital of HSBC Bank plc, so it has the same rights, is subject to the same restrictions, and ranks *pari passu* in all respects with the ordinary shares of £1.00. This resulted in the preferred ordinary share to be re-designated as an ordinary share.

#### HSBC Bank plc \$0.01 non-cumulative third dollar preference shares

	2018		2017	
	Number	£000	Number	£000
At 1 Jan and 31 Dec	35,000,000	172	35,000,000	172

The bank has no obligation to redeem the preference shares but may redeem them in part or in whole at any time, subject to prior notification to the Prudential Regulation Authority. Dividends on the preference shares in issue are paid annually at the sole and absolute discretion of the Board of Directors. The Board of Directors will not declare a dividend on the preference shares in issue if payment of the dividend would cause the bank not to meet the capital adequacy requirements of the Prudential Regulation Authority or the profit of the bank, available for distribution as dividends, is not sufficient to enable the bank to pay in full both dividends on the preference shares in issue and dividends on any other shares that are scheduled to be paid on the same date and have an equal right to dividends or if payment of the dividend is prohibited by the rights attached to any class of shares in the capital of the bank, excluding ordinary shares.

The preference shares in issue carry no rights to conversion into ordinary shares of the bank. Holders of the preference shares in issue will be able to attend any general meetings of shareholders of the bank and to vote on any resolution proposed to vary or abrogate any of the rights attaching to the preference shares or any resolution proposed to reduce the paid up capital of the preference shares. If the dividend payable on the preference shares in issue has not been paid in full for the most recent dividend period or any resolution is proposed for the winding-up of the bank or the sale of its entire business then, in such circumstances, holders of preference shares will be entitled to vote on all matters put to general meetings. In the case of unpaid dividends the holders of preference shares in issue will be entitled to attend and vote at any general meetings until such time as dividends on the preference shares have been paid in full, or a sum set aside for such payment in full, in respect of one dividend period. All shares in issue are fully paid.

#### Other equity instruments

##### HSBC Bank plc additional tier 1 instruments

	2018	2017
	£m	£m
£1,096m Undated Subordinated Additional Tier 1 instrument issued 2014 (Callable December 2019 onwards)	—	1,096
£1,100m Undated Subordinated Additional Tier 1 instrument issued 2014 (Callable December 2024 onwards)	—	1,100
£555m Undated Subordinated Resettable Additional Tier 1 instrument 2016 (Callable March 2023 onwards)	555	—
£1,900m Undated Subordinated Resettable Additional Tier 1 instrument issued 2015 (Callable December 2020 onwards)	1,388	1,388
£235m Undated Subordinated Resettable Additional Tier 1 instrument issued 2016 (Callable January 2022 onwards)	197	197
£300m Undated Subordinated Resettable Additional Tier 1 instrument 2016 (Callable March 2023 onwards)	263	—
At 31 Dec	2,403	3,781

The bank has issued capital instruments that are included in the group's capital base as fully CRD IV compliant additional tier 1 capital. During March 2018, the bank issued two new Undated Subordinated Additional Tier 1 Instruments.

With effect from 1 July 2018, under the ring-fencing transfer scheme, all rights and obligations in respect of the existing £1,096m Undated Subordinated Additional Tier 1 Instrument issued 2014 (Callable December 2019 onwards) and £1,100m Undated Subordinated Additional Tier 1 Instrument issued 2014 (Callable December 2024 onwards) issued by HSBC Bank plc were transferred to HSBC UK Bank plc.

Interest on these instruments will be due and payable only at the sole discretion of the bank, and the bank has sole and absolute discretion at all times and for any reason to cancel (in whole or in part) any interest payment that would otherwise be payable on any date. There are limitations on the payment of principal, interest or other amounts if such payments are prohibited under UK banking regulations, or other requirements, if the bank has insufficient distributable reserves or if the bank fails to satisfy the solvency condition as defined in the instruments terms.

The instruments are undated and are repayable, at the option of the bank, in whole at the initial call date, or on any Interest Payment Date after the initial call date. In addition, the instruments are repayable at the option of the bank in whole for certain regulatory or tax reasons. Any repayments require the prior consent of the Prudential Regulation Authority. These instruments rank *pari passu* with the bank's most senior class or classes of issued preference shares and therefore ahead of ordinary shares. These instruments will be written down in whole, together with any accrued but unpaid interest if either the group's solo or consolidated Common Equity Tier 1 Capital Ratio falls below 7.00%.

## Notes on the Financial Statements

## 30 Contingent liabilities, contractual commitments and guarantees

	The group		The bank	
	2018	2017	2018	2017
	£m	£m	£m	£m
Guarantees and other contingent liabilities:				
- financial guarantees <sup>1</sup>	6,054	8,301	5,578	6,711
- performance and other guarantees <sup>2</sup>	17,244	16,591	10,323	11,057
- other contingent liabilities	590	353	588	351
<b>At 31 Dec</b>	<b>23,888</b>	<b>25,245</b>	<b>16,489</b>	<b>18,119</b>
Commitments:				
- documentary credits and short-term trade-related transactions	2,186	2,877	963	1,833
- forward asset purchases and forward deposits placed <sup>3</sup>	50,116	32,734	1,526	—
- standby facilities, credit lines and other commitments to lend	96,593	139,160	63,449	97,681
<b>At 31 Dec</b>	<b>148,895</b>	<b>174,771</b>	<b>65,938</b>	<b>99,514</b>

<sup>1</sup> 'Financial guarantees' to which the impairment requirements in IFRS 9 are applied have been presented separately from other guarantees to align with credit risk disclosures.

Comparatives have been re-presented accordingly.

<sup>2</sup> For the group, 31 December 2017 balances have been restated to include £32.5bn of loan commitments (unsettled reverse repurchase agreements) and £2.3bn of performance and other guarantees not previously identified for disclosure.

The above table discloses the nominal principal amounts, which represent the maximum amounts at risk should the contracts be fully drawn upon and clients default. As a significant portion of guarantees and commitments is expected to expire without being drawn upon, the total of the nominal principal amounts is not indicative of future liquidity requirements.

## UK branches of HSBC overseas entities

In December 2017, HM Revenue & Customs ('HMRC') challenged the VAT status of certain UK branches of HSBC overseas entities. HMRC has also issued notices of assessment covering the period from 1 October 2013 to 31 December 2017 totalling £262m, with interest to be determined. No provision has been recognised in respect of these notices. Contingent liabilities arising from legal proceedings, regulatory and other matters against group companies are disclosed at Note 32.

In March 2018, HSBC requested that HMRC reconsider its assessment. In January 2019, HMRC reaffirmed its assessment that the UK branches are ineligible to be members of the UK VAT group. In February 2019, HSBC paid HMRC the sum of £262m and filed an appeal which remains pending. The payment of £262m will be recorded as an asset on HSBC's balance sheet in 2019.

Since January 2018, HSBC's returns have been prepared on the basis that the UK branches are not in the UK VAT group. In the event that HSBC's appeal is successful, HSBC will also be entitled to a refund of this VAT.

## Financial Services Compensation Scheme

The Financial Services Compensation Scheme ('FSCS') has provided compensation to consumers following the collapse of a number of deposit takers. The compensation paid out to consumers was funded through loans from HM Treasury which has now been repaid (2017: £4.7bn). The bank could be liable to pay a proportion of any future amounts that the FSCS borrows from HM Treasury. The ultimate FSCS levy to the industry as a result of a collapse cannot currently be estimated reliably, as it is dependent on various uncertain factors, including the potential recoveries of assets by the FSCS and changes in the level of protected deposits and the population of FSCS members at the time.

## Guarantees

	The group				The bank			
	2018		2017		2018		2017	
	In favour of third parties	By the group in favour of other HSBC Group entities	In favour of third parties	By the group in favour of other HSBC Group entities	In favour of third parties	By the bank in favour of other HSBC Group entities	In favour of third parties	By the bank in favour of other HSBC Group entities
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Financial guarantees <sup>1,2</sup>	5,457	597	7,659	642	2,698	2,880	4,686	2,045
Performance and other guarantees <sup>3</sup>	16,243	1,001	15,476	1,115	9,238	1,085	9,571	2,085
<b>Total</b>	<b>21,700</b>	<b>1,598</b>	<b>23,135</b>	<b>1,757</b>	<b>11,936</b>	<b>3,965</b>	<b>14,257</b>	<b>4,131</b>

<sup>1</sup> Financial guarantees contracts are contracts that require the issuer to make specified payments to reimburse the holder for a loss incurred because a specified debtor fails to make payment when due, in accordance with the original or modified terms of a debt instrument. The amounts in the above table are nominal principal amounts.

<sup>2</sup> 'Financial guarantees' to which the impairment requirements in IFRS 9 are applied have been presented separately from other guarantees to align with credit risk disclosures. Comparatives have been re-presented accordingly.

<sup>3</sup> 31 December 2017 balances have been restated to include £2.3bn of performance and other guarantees not previously identified for disclosure.

The group provides guarantees and similar undertakings on behalf of both third-party customers and other entities within HSBC Group. These guarantees are generally provided in the normal course of the group's banking businesses. Guarantees with terms of more than one year are subject to the group's annual credit review process.

## 31 Lease commitments

### Operating lease commitments

At 31 December 2018, future minimum lease payments under non-cancellable operating leases for land, buildings and equipment were £608m (2017: £1,206m).

### Finance lease receivables

The group leases a variety of assets to third parties under finance leases, including transport assets (such as aircraft), property and general plant and machinery. At the end of lease terms, assets may be sold to third parties or leased for further terms. Rentals are calculated to recover the cost of assets less their residual value, and earn finance income.

	2018			2017		
	Total future minimum payments	Unearned finance income	Present value	Total future minimum payments	Unearned finance income	Present Value
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Lease receivables <sup>1</sup>						
No later than one year	290	(23)	267	1,891	(166)	1,725
Later than one year and no later than five years	1,348	(82)	1,266	3,634	(294)	3,340
Later than five years	837	(45)	792	1,285	(151)	1,132
<b>At 31 Dec</b>	<b>2,475</b>	<b>(150)</b>	<b>2,325</b>	<b>6,806</b>	<b>(601)</b>	<b>6,207</b>

<sup>1</sup> Impacted by the transfers to HSBC UK Bank plc under the ring-fence implementation. For further information see Note 35 Discontinued operations.

## 32 Legal proceedings and regulatory matters

The group is party to legal proceedings and regulatory matters in a number of jurisdictions arising out of its normal business operations. Apart from the matters described below, the group considers that none of these matters are material. The recognition of provisions is determined in accordance with the accounting policies set out in Note 1 of the *Annual Report and Accounts 2018*. While the outcome of legal proceedings and regulatory matters is inherently uncertain, management believes that, based on the information available to it, appropriate provisions have been made in respect of these matters as at 31 December 2018 (see Note 25). Where an individual provision is material, the fact that a provision has been made is stated and quantified, except to the extent that doing so would be seriously prejudicial. Any provision recognised does not constitute an admission of wrongdoing or legal liability. It is not practicable to provide an aggregate estimate of potential liability for our legal proceedings and regulatory matters as a class of contingent liabilities.

### Bernard L. Madoff Investment Securities LLC

Bernard L. Madoff ('Madoff') was arrested in December 2008 and later pleaded guilty to running a Ponzi scheme. His firm, Bernard L. Madoff Investment Securities LLC ('Madoff Securities'), is being liquidated in the US by a trustee (the 'Trustee').

Various non-US HSBC companies provided custodial, administration and similar services to a number of funds incorporated outside the US whose assets were invested with Madoff Securities. Based on information provided by Madoff Securities as at 30 November 2008, the purported aggregate value of these funds was \$8.4bn, including fictitious profits reported by Madoff.

Based on information available to HSBC, the funds' actual transfers to Madoff Securities minus their actual withdrawals from Madoff Securities during the time HSBC serviced the funds are estimated to have totalled approximately \$4bn. Various HSBC companies have been named as defendants in lawsuits arising out of Madoff Securities' fraud.

**US litigation:** The Trustee has brought lawsuits against various HSBC companies and others in the US Bankruptcy Court, seeking recovery of transfers from Madoff Securities to HSBC in an amount not yet pleaded or determined. HSBC and other parties to the actions have moved to dismiss the Trustee's claims. The US Bankruptcy Court granted HSBC's motion to dismiss with respect to certain of the Trustee's claims in November 2016. In September 2017, the Trustee appealed the US Bankruptcy Court's decision, and the case remains pending before the US Court of Appeals for the Second Circuit (the 'Second Circuit Court of Appeals').

Fairfield Sentry Limited, Fairfield Sigma Limited and Fairfield Lambda Limited (together, 'Fairfield') (in liquidation since July 2009) have brought a lawsuit in the US against fund shareholders, including HSBC companies that acted as nominees for clients, seeking restitution of redemption payments. In December 2018, the US Bankruptcy Court issued an opinion, which ruled in favour of the defendants' motion to dismiss in respect of certain claims by the liquidators for Fairfield and granted a motion by the liquidators for Fairfield to file amended complaints.

In December 2014, SPV Optimal SUS Ltd ('SPV OSUS'), the purported assignee of the Madoff-invested company, Optimal Strategic US Equity Ltd, filed a lawsuit in New York State Court against various HSBC companies and others, seeking damages on various alleged grounds, including breach of fiduciary duty and breach of trust. In April 2018, HSBC transferred the case to the US District Court for the Southern District of New York (the 'New York District Court'). In February 2019, SPV OSUS withdrew its action with prejudice against HSBC.

**UK litigation:** The Trustee has filed a claim against various HSBC companies in the High Court of England and Wales, seeking recovery of transfers from Madoff Securities to HSBC in an amount not yet pleaded or determined. The deadline for service of the claim has been extended to September 2019 for UK-based defendants and November 2019 for all other defendants.

**Cayman Islands litigation:** In February 2013, Primeo Fund Limited ('Primeo') (in liquidation since April 2009) brought an action against HSBC Securities Services Luxembourg ('HSSL') and Bank of Bermuda (Cayman) Limited, alleging breach of contract and breach of fiduciary duty and claiming damages and equitable compensation. The trial concluded in February 2017 and, in August 2017, the court dismissed all claims against the defendants. In September 2017, Primeo appealed to the Court of Appeal of the Cayman Islands, and the defendants cross-appealed in respect of certain of the trial court's findings. The appeals are pending before the court for a decision.

**Luxembourg litigation:** In April 2009, Herald Fund SPC ('Herald') (in liquidation since July 2013) brought an action against HSSL before the Luxembourg District Court, seeking restitution of cash and securities that Herald purportedly lost because of Madoff Securities' fraud.

## Notes on the Financial Statements

or money damages. The Luxembourg District Court dismissed Herald's securities restitution claim, but reserved Herald's cash restitution claim and its claim for money damages. Herald has appealed this judgment to the Luxembourg Court of Appeal, where the matter is pending. In late 2018, Herald brought additional claims against HSSL and HSBC Bank plc before the Luxembourg District Court, seeking further restitution and damages.

In October 2009, Alpha Prime Fund Limited ('Alpha Prime') brought an action against HSSL before the Luxembourg District Court, seeking the restitution of securities, or the cash equivalent, or money damages. This action has been temporarily suspended at the plaintiffs' request. In December 2018, Alpha Prime brought additional claims before the Luxembourg District Court seeking damages against various HSBC companies.

In December 2014, Senator Fund SPC ('Senator') brought an action against HSSL before the Luxembourg District Court, seeking restitution of securities, or the cash equivalent, or money damages. In April 2015, Senator commenced a separate action against the Luxembourg branch of HSBC Bank plc asserting identical claims before the Luxembourg District Court. In December 2018, Senator brought additional claims against HSSL and HSBC Bank plc Luxembourg branch before the Luxembourg District Court, seeking restitution of Senator's securities or money damages.

HSSL has also been named as a defendant in various actions by shareholders in Primeo Select Fund, Herald, Herald (Lux) SICAV and Hermes International Fund Limited. Most of these actions have been dismissed, suspended or postponed.

**Ireland litigation:** In November 2013, Defender Limited brought an action against HSBC Institutional Trust Services (Ireland) Limited ('HTIE') and others, based on allegations of breach of contract and claiming damages and indemnification for fund losses. The trial commenced in October 2018. In December 2018, the Irish High Court issued a judgment in HTIE's favour on a preliminary issue, holding that Defender Limited had no effective claim against HTIE. This judgment concluded the trial without further issues in dispute being heard. In February 2019, Defender Limited appealed the judgment.

In December 2014, SPV OSUS filed an action against HTIE and HSBC Securities Services (Ireland) Limited alleging breach of contract and claiming damages and indemnification for fund losses, which was dismissed on the basis of a preliminary issue by the Irish High Court in October 2015. In July 2018, following further appeals by SPV OSUS, the Irish Supreme Court affirmed the dismissal on a final basis.

There are many factors that may affect the range of possible outcomes, and the resulting financial impact, of the various Madoff-related proceedings described above, including but not limited to the multiple jurisdictions in which the proceedings have been brought. Based upon the information currently available, management's estimate of the possible aggregate damages that might arise as a result of all claims in the various Madoff-related proceedings is up to or exceeding \$500m, excluding costs and interest. Due to uncertainties and limitations of this estimate, the ultimate damages could differ significantly from this amount.

### Anti-money laundering and sanctions-related matters

In 2010, HSBC Bank USA N.A. ('HSBC Bank USA') entered into a consent cease-and-desist order with the Office of the Comptroller of the Currency ('OCC'), and HSBC North America Holdings Inc. ('HNAH') entered into a consent cease-and-desist order with the Federal Reserve Board ('FRB'). In 2012, HSBC Bank USA further entered into an enterprise-wide compliance consent order with the OCC (each an 'Order' and together, the 'Orders'). These Orders required improvements to establish an effective compliance risk management programme across HSBC's US businesses, including risk management related to the Bank Secrecy Act ('BSA') and anti-money laundering ('AML') compliance. In 2012, an additional consent order was entered into with the OCC that required HSBC Bank USA to correct the circumstances noted in the OCC's report and imposed restrictions on HSBC Bank USA acquiring control of, or holding an interest in, any new financial subsidiary, or commencing a new activity in its existing financial subsidiary, without the OCC's approval. Between June and September 2018, following implementation of the required remediation actions by HNAH and HSBC Bank USA, the FRB and OCC terminated each of these orders.

In December 2012, among other agreements, HSBC Holdings plc ('HSBC Holdings') agreed to an undertaking with the UK Financial Conduct Authority ('FCA') and consented to a cease-and-desist order with the FRB, both of which contained certain forward-looking AML and sanctions-related obligations. HSBC also agreed to retain an independent compliance monitor (who is, for FCA purposes, a 'Skilled Person' under section 166 of the Financial Services and Markets Act and, for FRB purposes, an 'Independent Consultant') to produce periodic assessments of the HSBC Group's AML and sanctions compliance programme (the 'Skilled Person/Independent Consultant'). In December 2012, HSBC Holdings also entered into an agreement with the Office of Foreign Assets Control ('OFAC') regarding historical transactions involving parties subject to OFAC sanctions. The Skilled Person/Independent Consultant will continue to conduct country reviews and provide periodic reports for a period of time at the FCA's and FRB's discretion. The role of the Skilled Person/Independent Consultant is discussed on page 33.

Through the Skilled Person/Independent Consultant's country-level reviews, as well as internal reviews conducted by HSBC, certain potential AML and sanctions compliance issues have been identified that HSBC is reviewing further with the FRB, FCA and/or OFAC. The Financial Crimes Enforcement Network of the US Treasury Department, as well as the Civil Division of the US Attorney's Office for the Southern District of New York, are investigating the collection and transmittal of third-party originator information in certain payments instructed over HSBC's proprietary payment systems. The FCA is also conducting an investigation into HSBC Bank plc's compliance with UK money laundering regulations and financial crime systems and controls requirements. HSBC is cooperating with all of these investigations.

Since November 2014, a number of lawsuits have been filed in federal courts in the US against various HSBC companies and others on behalf of plaintiffs who are, or are related to, victims of terrorist attacks in Iraq. In each case, it is alleged that the defendants aided and abetted the unlawful conduct of various sanctioned parties in violation of the US Anti-Terrorism Act. Seven actions against HSBC Bank plc are currently pending in federal court in New York. In July 2018, in one case, the magistrate judge issued a recommendation that the New York District Court should deny the defendants' motion to dismiss. A motion to dismiss remains pending in one other case in the New York District Court. An action that was pending in federal court in Florida was dismissed by the court in October 2018 without prejudice. In December 2018, three new cases and two cases relating to existing actions were filed in the New York District Court. These new actions are at a very early stage.

Based on the facts currently known, it is not practicable at this time for HSBC to predict the resolution of these matters, including the timing or any possible impact on HSBC, which could be significant.



## London interbank offered rates, European interbank offered rates and other benchmark interest rate investigations and litigation

In December 2016, the European Commission (the 'EC') issued a decision finding that HSBC, among other banks, engaged in anti-competitive practices in connection with the pricing of euro interest rate derivatives in early 2007. The EC imposed a fine on HSBC based on a one-month infringement. HSBC has appealed the decision.

**US dollar Libor:** Beginning in 2011, HSBC and other panel banks have been named as defendants in a number of private lawsuits filed in the US with respect to the setting of US dollar Libor. The complaints assert claims under various US laws, including US antitrust and racketeering laws, the US Commodity Exchange Act ('US CEA') and state law. The lawsuits include individual and putative class actions, most of which have been transferred and/or consolidated for pre-trial purposes before the New York District Court.

In 2017 and 2018, HSBC reached agreements with plaintiffs to resolve putative class actions brought on behalf of the following five groups of plaintiffs: persons who purchased US dollar Libor-indexed bonds; persons who purchased US Libor-indexed exchange-traded instruments; US-based lending institutions that made or purchased US dollar Libor-indexed loans (the 'Lender class'); persons who purchased US dollar Libor-indexed interest rate swaps and other instruments directly from the defendant banks and their affiliates (the 'OTC class'); and persons who purchased US dollar Libor-indexed interest rate swaps and other instruments from certain financial institutions that are not the defendant banks or their affiliates. During 2018, the New York District Court granted final approval of the settlements with the OTC and Lender classes. The remaining settlements are subject to final court approval. Additionally, a number of other US dollar Libor-related actions remain pending against HSBC in the New York District Court and the Second Circuit Court of Appeals.

**Intercontinental Exchange ('ICE') Libor:** In January 2019, HSBC and other panel banks were named as defendants in a putative class action filed in the New York District Court on behalf of persons who purchased over-the-counter instruments paying interest indexed to ICE Libor from a panel bank. The complaint alleges, among other things, misconduct related to the suppression of this benchmark rate in violation of US antitrust and state law. This matter is at a very early stage.

There are many factors that may affect the range of outcomes, and the resulting financial impact, of these matters, which could be significant.

## Foreign exchange-related investigations and litigation

Various regulators and competition authorities around the world, including in the EU, Switzerland, Brazil and South Africa, are conducting investigations and reviews into trading by HSBC and others on the foreign exchange markets. HSBC is cooperating with these investigations and reviews.

In January 2018, HSBC Holdings entered into a three-year deferred prosecution agreement with the Criminal Division of the DoJ (the 'FX DPA'), regarding fraudulent conduct in connection with two particular transactions in 2010 and 2011. This concluded the DoJ's investigation into HSBC's historical foreign exchange activities. Under the terms of the FX DPA, HSBC has a number of ongoing obligations, including implementing enhancements to its internal controls and procedures in its Global Markets business, which will be the subject of annual reports to the DoJ. In addition, HSBC agreed to pay a financial penalty and restitution.

In December 2016, Brazil's Administrative Council of Economic Defense ('CADE') publicly announced that it is initiating an investigation into the onshore foreign exchange market and has identified a number of banks, including HSBC, as subjects of its investigation.

In February 2017, the Competition Commission of South Africa referred a complaint for proceedings before the South African Competition Tribunal against 18 financial institutions, including HSBC Bank plc, for alleged misconduct related to the foreign exchange market in violation of South African antitrust laws. In April 2017, HSBC Bank plc filed an exception to the complaint based on a lack of jurisdiction and statute of limitations. These proceedings are at an early stage.

In October 2018, HSBC Holdings and HSBC Bank plc received an information request from the EC concerning potential coordination in foreign exchange options trading. This matter is at an early stage.

In late 2013 and early 2014, various HSBC companies and other banks were named as defendants in various putative class actions consolidated in the New York District Court. The consolidated complaint alleged, among other things, that the defendants conspired to manipulate the WM/Reuters foreign exchange benchmark rates. In September 2015, HSBC reached an agreement with plaintiffs to resolve the consolidated action, and the court granted final approval of the settlement in August 2018.

A putative class action complaint making similar allegations on behalf of retail customers of foreign exchange products was filed in the US District Court for the Northern District of California in 2015, and was subsequently transferred to the New York District Court where it remains pending. In 2017, putative class action complaints making similar allegations on behalf of purported 'indirect' purchasers of foreign exchange products were filed in New York and were subsequently consolidated in the New York District Court, where they remain pending.

In September 2018, various HSBC companies and other banks were named as defendants in a class action complaint filed in Israel that alleges foreign exchange-related misconduct and, in November and December 2018, complaints alleging foreign exchange-related misconduct were filed in the New York District Court and the High Court of England and Wales against HSBC and other defendants, by certain plaintiffs that opted out of the US class action settlement. In February 2019, various HSBC companies were named as defendants in a claim issued in the High Court of England and Wales that alleges foreign exchange-related misconduct. These matters are at an early stage. It is possible that additional actions will be initiated against HSBC in relation to its historical foreign exchange activities.

As at 31 December 2018, the bank has recognised a provision for these and similar matters in the amount of £168m. There are many factors that may affect the range of outcomes, and the resulting financial impact, of these matters. Due to uncertainties and limitations of these estimates, the ultimate penalties could differ significantly from the amount provided.

## Precious metals fix-related investigations and litigation

In November 2014, the Antitrust Division and Criminal Fraud Section of the DoJ issued a document request to HSBC Holdings, seeking the voluntary production of certain documents in connection with a criminal investigation that the DoJ is conducting of alleged anti-competitive and manipulative conduct in precious metals trading. In January 2019, the DoJ closed its investigation without taking any action against HSBC.

**Gold:** Beginning in March 2014, numerous putative class actions were filed in the New York District Court and the US District Courts for the District of New Jersey and the Northern District of California, naming HSBC and other members of The London Gold Market Fixing

## Notes on the Financial Statements

Limited as defendants. The complaints allege that, from January 2004 to June 2013, the defendants conspired to manipulate the price of gold and gold derivatives for their collective benefit in violation of US antitrust laws, the US CEA and New York state law. The actions were consolidated in the New York District Court. The defendants' motion to dismiss the consolidated action was granted in part and denied in part in October 2016. In June 2017, the court granted the plaintiffs leave to file a third amended complaint, naming a new defendant. The court has denied the pre-existing defendants' request for leave to file a joint motion to dismiss, and discovery is proceeding.

Beginning in December 2015, numerous putative class actions under Canadian law were filed in the Ontario and Quebec Superior Courts of Justice against various HSBC companies and other financial institutions. The plaintiffs allege that, among other things, from January 2004 to March 2014, the defendants conspired to manipulate the price of gold and gold derivatives in violation of the Canadian Competition Act and common law. These actions are at an early stage.

**Silver:** Beginning in July 2014, numerous putative class actions were filed in the US District Courts for the Southern and Eastern Districts of New York, naming HSBC and other members of The London Silver Market Fixing Ltd as defendants. The complaints allege that, from January 2007 to December 2013, the defendants conspired to manipulate the price of silver and silver derivatives for their collective benefit in violation of US antitrust laws, the US CEA and New York state law. The actions were consolidated in the New York District Court. The defendants' motion to dismiss the consolidated action was granted in part and denied in part in October 2016. In June 2017, the court granted the plaintiffs leave to file a third amended complaint, which names several new defendants. The court has denied the pre-existing defendants' request for leave to file a joint motion to dismiss, and discovery is proceeding.

In April 2016, two putative class actions under Canadian law were filed in the Ontario and Quebec Superior Courts of Justice against various HSBC companies and other financial institutions. The plaintiffs in both actions allege that, from January 1999 to August 2014, the defendants conspired to manipulate the price of silver and silver derivatives in violation of the Canadian Competition Act and common law. The Ontario action is at an early stage. The Quebec action has been temporarily stayed.

**Platinum and palladium:** Between late 2014 and early 2015, numerous putative class actions were filed in the New York District Court, naming HSBC and other members of The London Platinum and Palladium Fixing Company Limited as defendants. The complaints allege that, from January 2008 to November 2014, the defendants conspired to manipulate the price of platinum group metals ('PGM') and PGM-based financial products for their collective benefit in violation of US antitrust laws and the US CEA. In March 2017, the defendants' motion to dismiss the second amended consolidated complaint was granted in part and denied in part. In June 2017, the plaintiffs filed a third amended complaint. The defendants filed a joint motion to dismiss, which remains pending.

Based on the facts currently known, it is not practicable at this time for HSBC to predict the resolution of these matters, including the timing or any possible impact on HSBC, which could be significant.

### Other regulatory investigations, reviews and litigation

HSBC Bank plc and/or certain of its affiliates are subject to a number of other investigations and reviews by various regulators and competition and law enforcement authorities, as well as litigation, in connection with various matters relating to the firm's businesses and operations, including:

- an investigation by the Swiss Competition Commission in connection with the setting of Euribor and Japanese yen Libor;
- an information request from the UK Competition and Markets Authority concerning the financial services sector;
- putative individual and class actions brought in the New York District Court relating to the Canadian dealer offered rate, the credit default swap market and the Mexican government bond market, and putative class actions brought in the New York District Court and in the Superior and Federal Courts in Canada relating to the market for US dollar-denominated supranational sovereign and agency bonds; and
- putative class actions brought in the US District Court for the Northern District of Texas and a claim issued in the High Court of England and Wales in connection with HSBC Bank plc's role as a correspondent bank to Stanford International Bank Ltd from 2003 to 2009.

There are many factors that may affect the range of outcomes, and the resulting financial impact, of these matters, which could be significant.

## 33 Related party transactions

The immediate parent company of the group is HSBC UK Holdings Limited and the ultimate parent company is HSBC Holdings plc, both of which are incorporated in England.

Copies of the Group financial statements may be obtained from the following address:

HSBC Holdings plc  
8 Canada Square  
London E14 5HQ

IAS 24 'Related party disclosures' defines related parties as including the parent, fellow subsidiaries, associates, joint ventures, post-employment benefit plans for HSBC employees, Key Management Personnel ('KMP') of the group and its ultimate parent company, close family members of the KMP and entities which are controlled, jointly controlled or significantly influenced by the KMP or their close family members.

Particulars of transactions between the group and the related parties are tabulated below. The disclosure of the year-end balance and the highest amounts outstanding during the year are considered to be the most meaningful information to represent the amount of the transactions and outstanding balances during the year.

### Key Management Personnel

The KMP of the bank are defined as those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the bank. They include the Directors of HSBC Bank plc, and Directors and certain Group Managing Directors of HSBC Holdings plc, to the extent they have a role in directing the affairs of the bank.

A number of the bank's KMP are not Directors of the group, but are Directors or Group Managing Directors of HSBC Holdings plc. The emoluments of these KMP are paid by other members of the Group who make no recharge to the bank. It is not possible to make a reasonable apportionment of their emoluments in respect of the bank. Accordingly, no emoluments in respect of these KMP are included in the following disclosure.

The tables below represent the compensation for Directors of the bank in exchange for services rendered to the bank for the period they served during the year.

#### Compensation of Key Management Personnel

	2018	2017
	£000	£000
Short-term employee benefits	3,115	3,816
Post-employment benefits	4	10
Other long-term employee benefits	136	441
Share-based payments	801	1,359
<b>Year ended 31 Dec</b>	<b>4,056</b>	<b>5,626</b>

#### Transactions and balances during the year with Key Management Personnel of the bank

	2018 <sup>4</sup>		2017 <sup>5</sup>	
	Balance at 31 Dec	Highest amounts outstanding during year	Balance at 31 Dec	Highest amounts outstanding during year
	£m	£m	£m	£m
<b>Key Management Personnel<sup>1</sup></b>				
Advances and credits <sup>2</sup>	2	4	19	24
Guarantees	—	—	—	—
Deposits	29	60	27	63

<sup>1</sup> Includes close family members and entities which are controlled or jointly controlled by KMP of the bank or their close family members.

<sup>2</sup> Exchange rate applied for non-GBP amounts is at 31 December 2018.

<sup>3</sup> Exchange rate applied for non-GBP amounts is the average for the year.

<sup>4</sup> 2018 excludes the qualifying components of the bank's REWM UK, CMB UK and GFE UK businesses following ring-fencing in July 2018.

<sup>5</sup> The 2017 amounts have been restated to just include transactions and balances between the KMP and the group.

The above transactions were made in the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with persons of a similar standing or, where applicable, with other employees. The transactions did not involve more than the normal risk of repayment or present other unfavourable features.

In addition to the requirements of IAS 24, particulars of advances (loans and quasi-loans), credits and guarantees entered into by the group with Directors of HSBC Bank plc are required to be disclosed pursuant to section 413 of the Companies Act 2006. Under the Companies Act, there is no requirement to disclose transactions with KMP of the bank's ultimate parent company, HSBC Holdings plc.

#### Transactions with Directors: advances, credits and guarantees (Companies Act 2006)

	2018	2017
	Balance at 31 Dec	Balance at 31 Dec
	£000	£000
<b>Directors</b>		
Loans	265	1,664
Guarantees	—	—

#### Other related parties

##### Transactions and balances during the year with KMP of the bank's ultimate parent company

During the course of 2017 and 2018, there were no transactions and balances between KMP of the bank's ultimate parent company, who were not considered KMP of the bank, in respect of Advances and Credits, Guarantees and Deposits.

#### Transactions and balances during the year with associates and joint ventures

	2018		2017	
	Highest balance during the year	Balance at 31 Dec	Highest balance during the year	Balance at 31 Dec
	£m	£m	£m	£m
Unsubordinated amounts due from joint venture <sup>1</sup>	102	—	102	88
Subordinated amounts due from associates	—	—	304	304
Guarantees and commitments <sup>1</sup>	610	—	480	480

<sup>1</sup> Impacted by the transfers to HSBC UK Bank plc under the ring-fence implementation. For further information see Note 35 Discontinued operations.

The group provides certain banking and financial services to associates and joint ventures, including loans, overdrafts, interest and non-interest bearing deposits and current accounts. Details of the interests in associates and joint ventures are given in Notes 17 and 37.

## Notes on the Financial Statements

The group's transactions and balances during the year with HSBC Holdings plc and subsidiaries of HSBC Holdings plc

	2018				2017			
	Due to/from HSBC Holdings plc		Due to/from subsidiaries of HSBC Holdings plc		Due to/from HSBC Holdings plc		Due to/from subsidiaries of HSBC Holdings plc	
	Highest balance during the year £m	31 Dec £m	Highest balance during the year £m	Balance at 31 Dec £m	Highest balance during the year £m	31 Dec £m	Highest balance during the year £m	Balance at 31 Dec £m
<b>Assets</b>								
Trading assets	351	24	4,725	276	866	351	13,367	4,725
Derivatives	2,651	1,685	20,224	18,135	—	—	29,439	18,993
Financial assets designated at fair value	15	7	201	198	20	15	4	2
Loans and advances to banks	—	—	6,703	2,780	—	—	13,460	3,958
Loans and advances to customers	924	—	3,610	539	1,500	924	4,366	3,610
Financial investments	238	229	28	—	250	238	29	28
<b>Total related party assets at 31 Dec</b>	<b>4,179</b>	<b>1,945</b>	<b>35,491</b>	<b>21,928</b>	<b>2,656</b>	<b>1,528</b>	<b>60,655</b>	<b>31,316</b>
<b>Liabilities</b>								
Trading liabilities	968	303	18,634	1,114	2,650	968	28,316	18,634
Financial liabilities designated at fair value	2,167	1,183	68	66	2,161	2,161	—	—
Deposits by banks	—	—	8,647	2,859	1	—	5,480	4,901
Customer accounts	15,024	2,708	5,095	1,716	26,291	15,001	7,316	5,095
Derivatives	770	559	21,145	17,594	—	—	24,693	18,923
Subordinated liabilities	13,444	6,060	4,230	4,230	13,279	13,279	222	—
<b>Total related party liabilities at 31 Dec</b>	<b>32,373</b>	<b>10,813</b>	<b>57,819</b>	<b>27,579</b>	<b>44,362</b>	<b>31,409</b>	<b>66,007</b>	<b>47,553</b>
Guarantees and commitments	—	—	482	397	—	—	503	472

	Due to/from HSBC Holdings plc		Due to/from subsidiaries of HSBC Holdings plc	
	2018 £m	2017 £m	2018 £m	2017 £m
<b>Income statement</b>				
Interest income	6	—	119	63
Interest expense	448	461	141	61
Fee income	13	17	95	96
Dividend income	—	—	—	—
Fee expense	—	—	387	377
Trading income	—	16	5	212
Trading expense	3	—	125	—
Other operating income	97	276	316	363
General and administrative expenses	67	46	2,719	3,997

The above outstanding balances arose in the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with third-party counterparties.



The bank's transactions and balances during the year with HSBC Bank plc subsidiaries, HSBC Holdings plc and subsidiaries of HSBC Holdings plc

	2018						2017					
	Due to/from subsidiaries of HSBC Bank plc subsidiaries		Due to/from HSBC Holdings plc		Due to/from subsidiaries of HSBC Holdings plc		Due to/from subsidiaries of HSBC Bank plc subsidiaries		Due to/from HSBC Holdings plc		Due to/from subsidiaries of HSBC Holdings plc	
	Highest balance during the year £m	Balance at 31 Dec £m	Highest balance during the year £m	Balance at 31 Dec £m	Highest balance during the year £m	Balance at 31 Dec £m	Highest balance during the year £m	Balance at 31 Dec £m	Highest balance during the year £m	Balance at 31 Dec £m	Highest balance during the year £m	Balance at 31 Dec £m
<b>Assets</b>												
Trading assets	3,547	1,051	351	24	4,403	276	8,463	3,547	888	351	13,053	4,403
Derivatives	11,668	11,557	2,651	1,685	29,257	17,329	13,269	10,989	—	—	41,702	29,257
Loans and advances to banks	7,491	4,142	—	—	6,570	2,650	6,331	5,786	—	—	8,822	3,570
Loans and advances to customers	15,422	7,444	911	—	3,594	539	15,644	14,467	1,496	911	4,350	3,594
Financial investments	820	185	—	—	—	—	1,329	820	—	—	—	—
<b>Total related party assets at 31 Dec</b>	<b>38,948</b>	<b>24,379</b>	<b>3,913</b>	<b>1,709</b>	<b>43,824</b>	<b>20,794</b>	<b>46,036</b>	<b>35,609</b>	<b>2,384</b>	<b>1,262</b>	<b>68,027</b>	<b>40,824</b>
<b>Liabilities</b>												
Trading liabilities	679	—	968	303	18,543	1,114	8,246	679	2,650	968	27,925	18,543
Deposits by banks	4,777	2,542	—	—	8,164	2,104	14,162	4,777	—	—	5,061	4,686
Customer accounts	1,410	922	15,024	2,708	4,997	1,705	3,076	1,410	26,262	14,384	7,209	4,997
Derivatives	12,444	12,309	770	559	34,043	16,709	16,803	12,332	—	—	42,337	34,043
Subordinated liabilities	700	700	13,137	5,827	4,230	4,230	700	696	12,970	12,970	—	—
<b>Total related party liabilities at 31 Dec</b>	<b>20,010</b>	<b>16,473</b>	<b>29,899</b>	<b>9,397</b>	<b>69,977</b>	<b>25,862</b>	<b>41,786</b>	<b>19,694</b>	<b>41,902</b>	<b>28,922</b>	<b>82,532</b>	<b>62,249</b>
Guarantees and commitments	1,502	1,475	—	—	361	273	1,498	1,498	—	—	359	359

The above outstanding balances arose in the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with third-party counterparties.

#### Post-employment benefit plans

The HSBC Bank (UK) Pension Scheme (the 'Scheme') entered into swap transactions with the bank to manage the inflation and interest rate sensitivity of the liabilities. At 31 December 2018, the gross notional value of the swaps was £8,250m (2017: £8,345m), the swaps had a negative fair value of £810m to the bank (2017: negative fair value of £745m) and the bank had delivered collateral of £801m (2017: £745m) to the Scheme in respect of these swaps. All swaps were executed at prevailing market rates and within standard market bid/offer spreads.

## Notes on the Financial Statements

## 34 Effects of reclassifications upon adoption of IFRS 9

Reconciliation of consolidated balance sheet at 31 December 2017 and 1 January 2018

	Footnotes	IAS 39 measurement category	IFRS 9 measurement category	IFRS 9 reclassification to					IFRS 9 remeasur- ement including expected credit losses	IFRS 9 carrying amount at 1 Jan 2018	
				IAS 39 carrying amount at 31 Dec 2017	Other changes in classifica- tion	Fair value through profit and loss	Fair value through other compre- hensive income	Amortise d cost			Carrying amount post reclassifica- tion
				£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	
Assets											
Cash and balances at central banks		Amortised cost	Amortised cost	97,601	—	—	—	—	97,601	(1)	97,600
Items in the course of collection from other banks		Amortised cost	Amortised cost	2,023	—	—	—	—	2,023	—	2,023
Trading assets	1, 2	FVPL	FVPL	145,725	(156)	—	—	(26,447)	119,122	—	119,122
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	2, 3	FVPL	FVPL	9,266	156	5,567	—	—	14,989	6	14,995
Derivatives		FVPL	FVPL	143,335	—	—	—	—	143,335	—	143,335
Loans and advances to banks	1, 3	Amortised cost	Amortised cost	14,149	(731)	(193)	—	—	13,225	(6)	13,219
Loans and advances to customers	1, 3, 4	Amortised cost	Amortised cost	280,402	(3,277)	(2,514)	—	—	274,611	(652)	273,959
Reverse repurchase agreements – non-trading		Amortised cost	Amortised cost	45,808	—	—	—	—	45,808	—	45,808
Financial investments	5	FVOCI (Available-for-sale – debt instruments)	FVOCI	57,338	—	(2,287)	—	(6)	55,045	—	55,045
	6	FVOCI (Available-for-sale – equity instruments)	FVOCI	662	—	(573)	—	—	89	—	89
	5	Amortised cost	Amortised cost	—	—	—	—	6	6	—	6
Prepayments, accrued income and other assets	1	Amortised cost	Amortised cost	16,026	4,008	—	—	26,447	46,481	(1)	46,480
Current tax assets		N/A	N/A	140	—	—	—	—	140	—	140
Interests in associates and joint ventures		N/A	N/A	327	—	—	—	—	327	—	327
Goodwill and intangible assets		N/A	N/A	5,936	—	—	—	—	5,936	—	5,936
Deferred tax assets		N/A	N/A	130	—	—	—	—	130	34	164
Total assets				818,868	—	—	—	—	818,868	(620)	818,248

For footnotes, see page 161.

## Reconciliation of consolidated balance sheet at 31 December 2017 and 1 January 2018 (continued)

Footnotes	IFRS 9 measurement category	IAS 39 carrying amount at 31 Dec 2017	Other changes in classification	IFRS 9 reclassification to			Carrying amount post reclassification	IFRS 9 re-measurement including expected credit losses	IFRS 9 carrying amount at 1 Jan 2018
				Fair value through profit and loss	Fair value through other comprehensive income	Amortised cost			
		£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
<b>Liabilities</b>									
Deposits by banks	1	Amortised cost	29,349	(178)	—	—	29,171	—	29,171
Customer accounts	1	Amortised cost	381,546	(3,240)	—	—	378,306	—	378,306
Repurchase agreements – non-trading		Amortised cost	37,775	—	—	—	37,775	—	37,775
Items in the course of transmission to other banks		Amortised cost	1,089	—	—	—	1,089	—	1,089
Trading liabilities	1, 8	FVPL	106,496	(48,713)	—	—	57,783	—	57,783
Financial liabilities designated at fair value	2, 8	FVPL	18,249	17,958	—	(274)	35,933	—	35,933
Derivatives		FVPL	140,070	—	—	—	140,070	—	140,070
Debt securities in issue		Amortised cost	13,286	—	—	—	13,286	—	13,286
Accruals, deferred income and other liabilities	1	Amortised cost	6,615	34,173	—	—	40,788	—	40,788
Current tax liabilities		N/A	88	—	—	—	88	—	88
Liabilities under insurance contracts		N/A	21,033	—	—	—	21,033	—	21,033
Provisions	4	N/A	1,796	—	—	—	1,796	104	1,900
Deferred tax liabilities		N/A	933	—	—	—	933	(140)	793
Subordinated liabilities	7	Amortised cost	16,494	—	—	274	16,768	(52)	16,716
<b>Total liabilities</b>			<b>774,819</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>774,819</b>	<b>(88)</b>	<b>774,731</b>

For footnotes, see page 161.

## Reconciliation of consolidated balance sheet at 31 December 2017 and 1 January 2018 (continued)

Footnotes	IAS 39 carrying amount at 31 Dec 2017	IFRS 9 reclassification	Carrying amount post reclassification	IFRS 9 remeasurement including expected credit losses	Carrying amount at 1 January 2018
	£m	£m	£m	£m	£m
<b>Equity</b>					
Called up share capital	797	—	797	—	797
Other equity instruments	3,781	—	3,781	—	3,781
Other reserves	2,744	(192)	2,552	(57)	2,495
Retained earnings	36,140	192	36,332	(475)	35,857
<b>Total Shareholders' equity</b>	<b>43,462</b>	<b>—</b>	<b>43,462</b>	<b>(532)</b>	<b>42,930</b>
Non-controlling interests	587	—	587	—	587
<b>Total equity</b>	<b>44,049</b>	<b>—</b>	<b>44,049</b>	<b>(532)</b>	<b>43,517</b>

For footnotes, see page 161.

## Notes on the Financial Statements

## Reconciliation of impairment allowances under IAS 39 and provisions under IAS 37 to expected credit losses under IFRS 9

	IAS 39 measurement category	Reclassification to		Remeasurement			Total
		Fair value through profit or loss	Fair value through other comprehensive income	Amortised cost	Stage 3	Stage 1 & Stage 2	
		£m	£m	£m	£m	£m	
<b>Financial assets at amortised cost</b>							
IAS 39 impairment allowances at 31 Dec 2017							2,243
Cash and balances at central banks	Amortised cost (Loans and receivables)	—	—	—	—	1	1
Items in the course of collection from other banks	Amortised cost (Loans and receivables)	—	—	—	—	—	—
Loans and advances to banks	Amortised cost (Loans and receivables)	—	—	—	—	6	6
Loans and advances to customers	Amortised cost (Loans and receivables)	—	—	—	187	465	652
Reverse repurchase agreements – non-trading	Amortised cost (Loans and receivables)	—	—	—	—	—	—
Prepayments, accrued income and other assets	Amortised cost (Loans and receivables)	—	—	—	—	1	1
Expected credit loss allowances at 1 Jan 2018							2,903
<b>Loan commitments and financial guarantee contracts</b>							
IAS 37 provisions at 31 Dec 2017							55
Provisions (loan commitments and financial guarantees)	N/A	N/A	N/A	N/A	30	74	104
Expected credit loss provisions at 1 Jan 2018							159

The pre-tax net asset impact of additional impairment allowances on adoption of IFRS 9 is £764m; £660m in respect of financial assets at amortised cost and £104m related to loan commitments and financial guarantee contracts. The total expected credit loss allowance at 1 January 2018 is £2,903m in respect of financial assets at amortised cost and £159m related to loan commitments and financial guarantee contracts.

## Effects of reclassification upon adoption of IFRS 9

Footnotes	Assuming no reclassification				
	Carrying amount at 31 Dec 2018	Fair value at 31 Dec 2018	Fair value gains recognised in profit or loss	Fair value gains recognised in other comprehensive income	Interest revenue/ (expense) recognised
	£m	£m	£m	£m	£m
<b>Reclassified from available-for-sale to amortised cost</b>					
Other financial assets held at amortised cost	5	5	N/A	—	N/A
<b>Reclassified from fair value through profit and loss to amortised cost or fair value through other comprehensive income</b>					
Subordinated liabilities	235	279	27	5	(23)

For footnotes, see page 161.

## Footnotes to Effects of reclassifications upon adoption of IFRS 9

- 1 Cash collateral, margin and settlement accounts of £26,447m have been reclassified from 'Trading assets' to 'Prepayments, accrued income and other assets' as a result of the assessment of business models in accordance with IFRS 9. Cash collateral, margin and settlement accounts previously presented as 'Loans and advances to banks' of £573m and 'Loans and advances to customers' of £394m have been represented in 'Prepayments, accrued income and other assets' to ensure consistent presentation of all such balances. Cash collateral, margin and settlement accounts previously presented as 'Trading liabilities' of £30,756m, 'Deposits by banks' of £570m, and 'Customer accounts' of £548m have been represented in 'Accruals, deferred income and other liabilities'. This change in presentation for financial liabilities is considered to provide more relevant information, given the change in presentation for the financial assets. In addition, intragroup trade receivables have been reclassified from 'Loans and advances to banks' and 'Loans and advances to customers' to 'Prepayments, accrued income and other assets' and intragroup trade payables have been reclassified from 'Deposits from banks' and 'Customer accounts' to 'Accruals, deferred income and other liabilities'.
- 2 Default fund contributions of £156m have been reclassified from 'Trading assets' to 'Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss', as contrary to the assets mentioned in footnote 1 above, they did not meet the 'solely payments of principal and interest' ('SPPI') requirement for amortised cost classification under IFRS 9.
- 3 'Loans and advances to customers' of £2,514m and 'Loans and advances to banks' of £193m did not meet the SPPI requirement for amortised cost classification under IFRS 9. As a result, these financial assets were reclassified to 'Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss'. This resulted in a £5m upward remeasurement of the financial assets now measured at fair value.
- 4 IFRS 9 expected credit losses have decreased net assets by £764m, principally comprising of a £552m reduction in the carrying value of assets classified as 'Loans and advances to customers' and a £104m increase in 'Provisions' relating to expected credit losses on loan commitments and financial guarantee contracts.
- 5 Debt instruments of £2,287m, previously classified as available-for-sale under IAS 39, did not meet the SPPI requirement for FVOCI classification. As a result, these financial assets were classified as 'Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss' upon adoption of IFRS 9. Debt instruments of £6m, previously classified as available-for-sale under IAS 39, have been reclassified to amortised cost as a result of a 'hold to collect' business model classification under IFRS 9.
- 6 £572m of available-for-sale non-traded equity instruments have been reclassified as 'Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss' in accordance with IFRS 9. The group has elected to apply the FVOCI option under IFRS 9 for the remaining £89m.
- 7 As required by IFRS 9, the fair value designation of subordinated liabilities of £274m has been revoked since an accounting mismatch no longer exists. This resulted in these liabilities now being measured at amortised cost, decreasing 'Subordinated liabilities' by £52m.
- 8 We have considered market practices for the presentation of £17,958m of financial liabilities which contain both deposit and derivative components. We have concluded that a change in accounting policy and presentation from 'Trading liabilities' would be appropriate, since it would better align with the presentation of similar financial instruments by peers and therefore provide more relevant information about the effect of these financial liabilities on our financial position and performance. As a result, rather than being classified as held for trading, these liabilities are classified as 'Financial liabilities designated at fair value' from 1 January 2018.
- 9 While IFRS 9 expected credit losses have no effect on the carrying value of FVOCI debt instruments, which remain measured at fair value, the adoption of IFRS 9 resulted in a transfer of £57m between the FVOCI reserve (formerly AFS reserve) and 'Retained earnings' to reflect the difference between the cumulative impairment recognised in profit or loss in accordance with IFRS 9 and the cumulative impairment losses previously recognised in profit or loss under IAS 39. The resulting cumulative expected credit losses recognised in 'Retained earnings' on financial assets measured at FVOCI on adoption of IFRS 9 is £165m. In addition, the cumulative AFS reserve relating to financial investments reclassified to 'Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss' in accordance with IFRS 9 has been transferred to 'Retained earnings'.
- 10 The effective interest rate on subordinated liabilities reclassified at 1 January 2018 was 7.69%.

## 35 Discontinued operations

To meet HSBC Holdings plc's UK ring-fencing obligations in accordance with the UK Banking Reform Act, on 1 July 2018, HSBC Bank plc's UK Retail Banking and Wealth Management (RBWM), Commercial Banking (CMB) and Global Private Banking (GPB), were legally separated into a ring-fenced bank, HSBC UK Bank plc. This legal separation resulted in the demerger of the ring-fenced businesses in accordance with the application made to the High Court. The transfer of the various assets and liabilities making up the ring-fenced bank followed a variety of legal mechanisms (the most significant mechanism being a transfer under Part VII of the Financial Services and Markets Act 2000).

The establishment of HSBC UK Bank plc was accounted for as a group restructuring. The series of transactions that comprised UK ring fencing were not designed to deliver economic benefits from changes in business activities, but represent a re-arrangement of the organisation of business activities across legal entities under the common control of HSBC Holdings plc in its capacity as the ultimate shareholder in order to be compliant with the relevant regulations.

HSBC's accounting policy required that assets and liabilities were recognised at their existing carrying amounts. The transfers to HSBC UK Bank plc were therefore at the 1 July 2018 carrying value of HSBC Bank plc. Equity reserves were not recycled through profit or loss, and were transferred to, and accounted for on the same basis by HSBC UK Bank plc. HSBC Bank plc reports the transferred business as discontinued operations. There was no gain or loss on disposal.

The 2018 results represent the six months to 30 June 2018, and the 2017 results are for the year ended 31 December 2017.

### Discontinued operations income statement

	2018	2017
	£m	£m
<b>Net operating income<sup>1,2</sup></b>	<b>3,037</b>	<b>6,767</b>
<b>Total operating expenses<sup>2,3</sup></b>	<b>(1,894)</b>	<b>(4,606)</b>
<b>Operating profit</b>	<b>1,143</b>	<b>1,132</b>
<b>Profit before tax</b>	<b>1,143</b>	<b>1,132</b>
Tax expenses	(323)	(330)
<b>Profit for the year</b>	<b>820</b>	<b>802</b>
Profit from discontinued operations attributable to shareholders of the parent company	820	802
Profit/(loss) for the year attributable to non-controlling interests	—	—

1 Includes operating income for RBWM, CMB and GPB, adjusted to exclude CMB operating income for customers not transferred to HSBC UK Bank plc.

2 Includes a portion of Global Foreign Exchange (GFX) and 50% of BSM operating income and operating expenses for 2017 and the first four months of 2018, until the establishment of separate BSM and GFX functions for HSBC UK Bank plc.

3 Includes 100% of costs to establish the UK ring-fenced bank of £251m in 2017 and an apportionment of the costs to achieve not assigned to a specific global business. Costs of establishment apportioned to HSBC UK Bank plc are on the basis that they were incurred to launch HSBC UK Bank plc retail and commercial business in the UK, in order to meet regulatory requirements on ring-fencing.

## Notes on the Financial Statements

### Statement of other comprehensive income from discontinued operations

	2018	2017
	£m	£m
Available-for-sale investments <sup>1</sup>	N/A	—
Debt instruments at fair value through other comprehensive income	5	N/A
Foreign exchange reserve	(3)	—
Cash flow hedges <sup>2</sup>	(30)	[76]
Remeasurement of defined benefit asset/liability <sup>3</sup>	178	1,791
<b>Other comprehensive loss, net of tax</b>	<b>150</b>	<b>1,716</b>

<sup>1</sup> Nil available-for-sale reserve was assigned to discontinued operations as no available-for-sale reserve was transferred to HSBC UK Bank plc on 1 July 2018.

<sup>2</sup> The 2017 portion of cash flow hedging reserve was assigned based on currency and maturity because the separate BSM functions were not established until the second quarter of 2018.

<sup>3</sup> The remeasurement of defined benefit asset/liability was recognised entirely in discontinued operations.

### Cash flows from discontinued operations

	2018	2017
	£m	£m
Cash flows from discontinued operations <sup>1</sup>		
Net cash from operating activities	7,258	6,770
Net cash from investing activities	(1,296)	[624]
Net cash from financing activities	(946)	[2,809]
<b>Net cash flows for the year</b>	<b>5,016</b>	<b>3,937</b>

<sup>1</sup> Net cash flows were approximated by summarising the movements from the ring-fenced bank balance sheets for December 2016 and December 2017 and the opening balance sheet at 1 July 2018. The 2016 and 2017 balance sheets were compiled by separating the qualifying components of HSBC Bank plc from the consolidated balance sheet including:

i) HSBC Bank plc's UK REWM, CMB and GFB businesses;

ii) the qualifying subsidiaries most notably Marks and Spencer Financial Services plc, HSBC Private Bank (UK) Limited and a number of asset finance entities; and

iii) the transfer of HSBC Bank plc's excess reserves to HSBC UK Bank plc via a capital contribution.

The assumptions applied in preparing these balance sheets include:

a) other third party assets and liabilities and provisions were apportioned to the ring-fenced bank based on the underlying businesses to which the balances related;

b) derivative assets and liabilities included in the balance sheets related solely to hedging instruments used to hedge the ring-fenced bank's own risk;

c) no current tax was included in the balance sheets;

d) deferred tax was apportioned according to the related assets being transferred;

e) the surplus on the UK principal defined benefit plan has been recognised entirely within the ring-fenced bank balance sheet;

f) the balance sheets were prepared as though the capital injection and transfer of reserves had occurred as at the respective reporting dates;

g) intergroup payables and receivables created on separation were not included in the balance sheets at which time these were eliminated on consolidation; and

h) the approximated split of cash and financial investments were apportioned based on the actual split at 1 July 2018.

## 36 Events after the balance sheet date

A second interim dividend for 2018 of £406m to the shareholder of the parent company was declared on 12 February 2019 by the Directors and will be payable on 26 February 2019. A special dividend of £674m was declared after 31 December 2018 on the ordinary share capital of HSBC Bank plc in respect of 2018 and will be payable on 26 February 2019.

On 1 February 2019, the activities of HSBC Bank plc's branches in Belgium, the Netherlands, Spain, Italy, Ireland and Czech Republic were transferred to new branches of HSBC France in those countries.

In its assessment of events after the balance sheet date, HSBC considered, among others, the events related to the process of the UK's withdrawal from the European Union that occurred between 31 December 2018 and the date when the financial statements were authorised for issue, and concluded that no adjustments to the financial statements were required.

## 37 HSBC Bank plc's subsidiaries, joint ventures and associates

In accordance with section 409 of the Companies Act 2006 a list of HSBC Bank plc subsidiaries, joint ventures and associates, the registered office address and the effective percentage of equity owned at 31 December 2018 is disclosed below.

Unless otherwise stated, the share capital comprises ordinary or common shares which are held by HSBC Bank plc subsidiaries. The ownership percentage is provided for each undertaking. The undertakings below are consolidated by HSBC Bank plc unless otherwise indicated.

## Subsidiaries

The undertakings below are consolidated by the group.

Subsidiaries	% of share class held by immediate parent company (or by HSBC Bank plc where this varies)	Footnotes
Assetfinance December (H) Limited	100.00	15
Assetfinance December (M) Limited	100.00	15
Assetfinance December (P) Limited	100.00	2, 15
Assetfinance December (R) Limited	100.00	15
Assetfinance June (A) Limited	100.00	15
Assetfinance Limited	100.00	15
Assetfinance March (B) Limited	100.00	15
Assetfinance March (F) Limited	100.00	15
Assetfinance September (F) Limited	100.00	15
Banco Nominees (Guernsey) Limited	100.00	17
Banco Nominees 2 (Guernsey) Limited	100.00	17
Beau Soleil Limited Partnership	n/a	2, 15
Billinggate Nominees Limited	100.00	2, 15
Canada Crescent Nominees (UK) Limited	100.00	2, 15
Canada Water Nominees (UK) Limited (in liquidation)	100.00	2, 15
CCF & Partners Asset Management Limited	99.99	15
CCF Charterhouse GmbH & Co Asset Leasing KG (in liquidation)	n/a	2, 19
CCF Charterhouse GmbH (in liquidation)	100.00	(99.99) 4, 19
CCF Holding (LIBAN) S.A.L. (in liquidation)	74.99	1, 20
Charterhouse Administrators (D.T.) Limited	100.00	(99.99) 15
Charterhouse Development Limited (in liquidation)	100.00	21
Charterhouse Management Services Limited	100.00	(99.99) 15
Charterhouse Pensions Limited	100.00	2, 15
CL Residential Limited (in liquidation)	100.00	21
COIF Nominees Limited	n/a	2, 2, 15
Corseir IV Financial Services Capital Partners	n/a	2, 23
Dem 5	100.00	(99.99) 4, 22
Dem 9	100.00	(99.99) 4, 22
Damper 1	100.00	(99.99) 4, 23
Damper 4	100.00	(99.99) 4, 23
Elysees GmbH (in liquidation)	100.00	(99.99) 11, 19
Elysees Immo Invest	100.00	(99.99) 4, 24
Equator Holdings Limited (in liquidation)	100.00	2, 15
Eton Corporate Services Limited	100.00	17
Fdm 5 SAS	100.00	(99.99) 4, 22
Finanper 2	100.00	(99.99) 4, 24
Finanper 7	100.00	(99.99) 4, 24
Flandres Contentieux S.A.	100.00	(99.99) 1, 4, 25
Fondière Elysees	100.00	(99.99) 4, 23
Forward Trust Real Services Limited (in liquidation)	100.00	15
Griffin International Limited	100.00	15
Grundstuecksgesellschaft Trinkausstrasse Kommanditgesellschaft	n/a	2, 26
Hg Jenus A Co-Invest L.P.	n/a	2, 24
HITG Administration GmbH	100.00	2, 27
Hongkong International Trade Finance (Holdings) Limited (in liquidation)	100.00	2, 15
HSBC (BGF) Investments Limited	100.00	2, 15
HSBC Alpha Funding (UK) Holdings LP (in liquidation)	n/a	2, 2, 28
HSBC Asset Finance (UK) Limited	100.00	2, 15
HSBC Asset Finance Holdings Limited (in liquidation)	100.00	2, 15
HSBC Asset Finance M.O.G. Holdings (UK) Limited	100.00	2, 15
HSBC Assurances Vie (France)	100.00	(99.99) 4, 25
HSBC Bank (General Partner) Limited	100.00	2, 29
HSBC Bank (RR) (Limited Liability Company)	100.00	13, 30
HSBC Bank Armenia ojs	70.00	31
HSBC Bank Capital Funding (Sterling 1) LP	n/a	2, 29
HSBC Bank Capital Funding (Sterling 2) LP	n/a	2, 29
HSBC Bank Melita p.l.c.	70.03	32
HSBC Bank Nominees (Jersey) Limited	100.00	2, 33
HSBC Bank Pension Trust (UK) Limited	100.00	2, 15

Subsidiaries	% of share class held by immediate parent company (or by HSBC Bank plc where this varies)	Footnotes
HSBC Bank Polska S.A.	100.00	3, 34
HSBC City Funding Holdings	100.00	15
HSBC Client Holdings Nominee (UK) Limited	100.00	2, 15
HSBC Corporate Trustee Company (UK) Limited	100.00	2, 15
HSBC Custody Services (Guernsey) Limited	100.00	17
HSBC Enterprise Investment Company (UK) Limited	100.00	2, 15
HSBC Epergne Entreprises (France)	100.00	(99.99) 4, 25
HSBC Equator (UK) Limited (in liquidation)	100.00	15
HSBC Equity (UK) Limited	100.00	2, 15
HSBC Europe B.V.	100.00	15
HSBC Factoring (France)	100.00	(99.99) 4, 23
HSBC France	99.99	2, 4, 23
HSBC Funding (UK) Holdings (active proposal to strike off)	100.00	15
HSBC Germany Holdings GmbH	100.00	2, 26
HSBC Global Asset Management (Deutschland) GmbH	100.00	(80.67) 26
HSBC Global Asset Management (France)	100.00	(99.99) 4, 35
HSBC Global Asset Management (International) Limited (in liquidation)	100.00	2, 36
HSBC Global Asset Management (Malta) Limited	100.00	(70.03) 37
HSBC Global Asset Management (Osterreich) GmbH	100.00	(80.67) 6, 38
HSBC Global Asset Management (Switzerland) AG	100.00	(90.33) 4, 39
HSBC Global Custody Nominee (UK) Limited	100.00	2, 15
HSBC Global Custody Proprietary Nominee (UK) Limited	100.00	2, 15
HSBC Global Shared Services (India) Private Limited (in liquidation)	100.00	(99.99) 40
HSBC Infrastructure Limited	100.00	15
HSBC INKA Investment-AG TGV	100.00	(80.67) 9, 41
HSBC Institutional Trust Services (Ireland) DAC	100.00	(99.99) 42
HSBC Insurance Management Services Limited (in liquidation)	100.00	43
HSBC Insurance Services Holdings Limited	100.00	2, 15
HSBC International Holdings (Jersey) Limited (in liquidation)	100.00	33
HSBC International Limited (in liquidation)	100.00	33
HSBC International Trade Finance Limited (in liquidation)	100.00	15
HSBC Investment Bank Holdings Limited	100.00	2, 15
HSBC Issuer Services Common Depositary Nominee (UK) Limited	100.00	2, 15
HSBC Issuer Services Depositary Nominee (UK) Limited	100.00	2, 15
HSBC Leasing (France)	100.00	(99.99) 4, 22
HSBC Life (UK) Limited	100.00	2, 15
HSBC Life Assurance (Malta) Limited	100.00	(70.03) 37
HSBC Lodge Funding (UK) Holdings (active proposal to strike off)	100.00	15
HSBC LU Nominees Limited	100.00	2, 15
HSBC Marking Name Nominee (UK) Limited	100.00	2, 15
HSBC Middle East Leasing Partnership	n/a	2, 44
HSBC Operational Services GmbH	n/a	2, 45
HSBC Overseas Nominee (UK) Limited	100.00	2, 15
HSBC PB Corporate Services 1 Limited	100.00	46
HSBC Pension Trust (Ireland) DAC	100.00	2, 42
HSBC PI Holdings (Mauritius) Limited	100.00	47
HSBC Preferential LP (UK)	100.00	2, 15
HSBC Private Bank (C.I.) Limited	100.00	2, 17
HSBC Private Banking Nominee 3 (Jersey) Limited	100.00	46
HSBC Private Equity Investments (UK) Limited	100.00	15
HSBC Property Funds (Holding) Limited	100.00	15
HSBC Real (UK) Limited (in liquidation)	100.00	15



## Notes on the Financial Statements

Subsidiaries	% of share class held by immediate parent company (or by HSBC Bank plc where this varies)	Footnotes
HSBC Real Estate Leasing (France)	99.99	4, 25
HSBC REIM (France)	100.00 (99.99)	4, 25
HSBC Representative Office (Nigeria) Limited	100.00	2, 48
HSBC Securities (South Africa) (Pty) Limited	100.00	2, 50
HSBC Securities Services (Guernsey) Limited	100.00	17
HSBC Securities Services (Ireland) DAC	100.00	42
HSBC Securities Services (Luxembourg) S.A.	100.00	2, 51
HSBC Securities Services Holdings (Ireland) DAC	100.00	42
HSBC Services (France)	99.99	4, 23
HSBC SFH (France)	99.99	4, 25
HSBC Specialist Investments Limited	100.00	5, 15
HSBC Transaction Services GmbH	100.00 (80.67)	5, 52
HSBC Trinkaus & Burkhardt (International) S.A.	100.00 (80.67)	51
HSBC Trinkaus & Burkhardt AG	80.67	9, 26
HSBC Trinkaus & Burkhardt Gesellschaft für Bankbeteiligungen mbH	100.00 (80.67)	26
HSBC Trinkaus Europe Immobilien-Fonds Nr. 5 GmbH	100.00 (80.67)	26
HSBC Trinkaus Family Office GmbH	100.00 (80.67)	5, 26
HSBC Trinkaus Immobilien Beteiligungs KG	100.00 (80.67)	26
HSBC Trinkaus Real Estate GmbH	100.00 (80.67)	5, 26
HSBC Trustees (C.I.) Limited	100.00	2, 46
HSBC Trustees (Guernsey) Limited	100.00	2, 17
HSIL Investments Limited	100.00	15
InfraRed NF China Real Estate Investments LP	n/a	7, 75
INKA Internationale Kapitalanlagegesellschaft mbH	100.00 (80.67)	52
IRERE Property Investments (French Offices) Serl (in liquidation)	100.00	53
James Capel & Co. Limited	100.00	2, 15
James Capel (Channel Islands) Nominees Limited (in liquidation)	100.00	36
James Capel (Nominees) Limited	100.00	2, 15
James Capel (Second Nominees) Limited (in liquidation)	100.00	2, 21
James Capel (Taiwan) Nominees Limited	100.00	2, 15
Keyser Ullmann Limited	100.00 (99.99)	15
Legend Estates Limited (in liquidation)	100.00	15
Merke and Spencer Retail Financial Services Holdings Limited (in liquidation)	100.00	2, 54
Midcorp Limited	100.00	2, 15
MIL (Jersey) Limited	100.00	46
Prudential Client HSBC GIS Nominee (UK) Limited	100.00	2, 15
Republic Nominees Limited	100.00	2, 17
RLUKREF Nominees (UK) One Limited	100.00	2, 15
RLUKREF Nominees (UK) Two Limited	100.00	2, 15
S.A.P.C. - Ufipiro Recouvrement	99.97	11, 22
Sef Baiyun	100.00 (99.99)	4, 24
Sef Chang Jiang	100.00 (99.99)	4, 24
Sef Guangzhou	100.00 (99.99)	4, 24
Sef Zhu Jiang	100.00 (99.99)	4, 24
Sef Zhu Jiang Jiu	100.00 (99.99)	4, 24
Sef Zhu Jiang Shi Ba	100.00 (99.99)	4, 24
Sef Zhu Jiang Shi Er	100.00 (99.99)	4, 24
Sef Zhu Jiang Shi Jiu	100.00 (99.99)	4, 24
Sef Zhu Jiang Shi Liu	100.00 (99.99)	4, 24
Sef Zhu Jiang Shi Qi	100.00 (99.99)	4, 24
Sef Zhu Jiang Shi Wu	100.00 (99.99)	4, 24
SAS Boquet -Audrein	100.00 (94.90)	4, 55
SAS Cytherea Pasteur	100.00 (94.90)	4, 22
SAS Orone	100.00 (94.92)	1, 4, 55
SCI HSBC Assurances Immo	100.00 (99.99)	11, 25
SFM	99.99	4, 23
SFSS Nominees (Pty) Limited	100.00	50
SNC Dorique	100.00 (99.99)	1, 11, 57
SNC Kerouan	100.00 (99.99)	11, 24

Subsidiaries	% of share class held by immediate parent company (or by HSBC Bank plc where this varies)	Footnotes
SNC Les Mercantiles	100.00 (99.99)	1, 11, 24
SNC Les Oliviers D'Antibes	60.00	11, 25
SNC Mekala	100.00 (99.99)	1, 11, 24
SNC Nuku-Hava Bail	100.00 (99.99)	1, 11, 24
SNCB/M6 - 2006 A	100.00 (99.99)	1, 4, 24
SNCB/M6-2007 A	100.00 (99.99)	1, 4, 24
SNCB/M6-2007 B	100.00 (99.99)	1, 4, 24
Societe CCF Finance Moyen-Orient S.A.L. (in liquidation)	99.64 (99.08)	1, 20
Société Française et Suisse	100.00 (99.99)	4, 24
Somers Dublin DAC	100.00 (99.99)	42
Sopringast	100.00 (99.99)	4, 24
South Yorkshire Light Rail Limited	100.00	15
Swan National Leasing (Commercials) Limited	100.00	15
Swan National Limited	100.00	15
Thesofin	100.00 (99.99)	4, 25
The Venture Catalysts Limited	100.00	2, 15
Trinkaus Australien Immobilien Fonds Nr. 1 Brisbane GmbH & Co. KG	100.00 (80.67)	26
Trinkaus Australien Immobilien-Fonds Nr. 1 Trauhand-GmbH	100.00 (80.67)	5, 26
Trinkaus Europe Immobilien-Fonds Nr 3 Objekt Utrecht Verwaltungs-GmbH	100.00 (80.67)	26
Trinkaus Immobilien-Fonds Geschäftsführungs-GmbH	100.00 (80.67)	5, 26
Trinkaus Immobilien-Fonds Verwaltungs-GmbH	100.00 (80.67)	5, 26
Trinkaus Private Equity Management GmbH	100.00 (80.67)	26
Trinkaus Private Equity Verwaltungs GmbH	100.00 (80.67)	5, 26
Valeurs Mobilières Elysées	100.00 (99.99)	4, 55

## Joint ventures

The undertakings below are joint ventures and equity accounted.

Joint Ventures	% of share class held by immediate parent company (or by HSBC Bank plc where this varies)	Footnotes
HCM Holdings Limited	50.99	21
Sino AG	24.94 (20.11)	71
The London Silver Market Fixing Limited	n/a	1, 2, 7, 72

## Associates

The undertakings below are associates and equity accounted.

Associates	% of share class held by immediate parent company (or by HSBC Bank plc where this varies)	Footnotes
BGF Group PLC	24.48	59
Bud Financial Limited	8.02	3, 14, 60
CFAC Payment Scheme Limited	33.33	1, 2, 3, 61
Chemil & Cotex (Rwanda) Limited	99.98 (93.99)	1, 62
Chemil & Cotex Kenya Limited	99.99 (93.99)	1, 63
Chemil and Cotex Industries Limited	100.00 (93.99)	1, 64
HSBC Mortgage Limited Liability Partnership (in liquidation)	n/a	2, 7, 66
Jepps Star Limited	100.00 (93.99)	67
Novo Star Limited	33.99	68
Quantexx Limited	10.51	14, 69
Services Epergne Entreprise	14.35	4, 14, 49
Vizolution Limited	17.95	14, 65
We Trade Innovation Designated Activity Company	8.52	14, 70



**Footnotes**

1 Management has determined that these undertakings are excluded from consolidation in the group accounts as these entities do not meet the definition of subsidiaries in accordance with IFRS. HSBC's consolidation policy is described in Note 1.2(a).

2 Directly held by HSBC Bank plc

**Description of shares**

3 Preference Shares  
4 Actions  
5 Redeemable Preference Shares  
6 GmbH Anteil  
7 This undertaking is a partnership and does not have share capital  
8 Liquidating Share Class  
9 Stückaktien  
10 Non-Participating Voting Shares  
11 Parts  
12 Registered Capital Shares  
13 Russian Limited Liability Company Shares  
14 HSBC Bank plc exercises control or significant influence over this undertakings notwithstanding its equity interest

**Registered offices**

15 8 Canada Square, London, United Kingdom, E14 5HQ  
16 5 Donegal Square South, Belfast, Northern Ireland, BT1 5JP  
17 Arnold House, St Julians Avenue, St Peter Port, Guernsey, GY1 3NF  
18 HSBC Main Building, 1 Queen's Road Central, Hong Kong  
19 Unseldstrasse 2, Munich, Germany, 80538  
20 Solidere - Rue Saad Zaghloul Immeuble - 170 Marfa, PO Box 17 5476 Mar Michael 11042040, Beyrouth, Lebanon  
21 Hill House, 1 Little New Street, London, United Kingdom, EC4A 3TR  
22 39, rue de Bassano, Paris, France, 75008  
23 103, avenue des Champs-Élysées, Paris, France, 75008  
24 64, rue Galvée, Paris, France, 75008  
25 15, rue Vernet, Paris, France, 75008  
26 Königsallee 21/23, Düsseldorf, Germany, 40212  
27 11-17 Ludwig-Erhard-Str., Hamburg, Germany, 20459  
28 PO Box 513, HSBC House, 68 West Bay Road, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, KY1-1102  
29 HSBC House Esplanade, St. Helier, Jersey, JE4 6UB  
30 2 Paveletskaya Square, Building 2, Moscow, Russian Federation, 115054  
31 66 Tanyan Street, Yerevan, Armenia, 0009  
32 116 Archbishop Street, Valletta, Malta  
33 HSBC House Esplanade, St. Helier, Jersey, JE1 1HS  
34 Rondo ONZ 1, Warsaw, Poland, 00-124  
35 Immeuble Cour Défense 110, Esplanade du Général de Gaulle- La défense 4, Courbevoie, France, 92400  
36 HSBC House Esplanade, St. Helier, Jersey, JE4 6WP  
37 60 Mill Street, Gormi, Malta, GRM 3101  
38 Herrngasse 1-3, Wien, Austria, 1010  
39 Gartenstrasse 26, Zurich, Switzerland  
40 52/60 M G Road, Fort, Mumbai, India, 400 001  
41 Ernte Str. 29/31, Düsseldorf, Germany, 40213  
42 1 Grand Canal Square, Grand Canal Harbour, Dublin 2, D02 F620, Ireland  
43 1 More London Place, London, United Kingdom, SE1 2AF  
44 Precinct Building 4, Level 3 Dubai International Financial Centre, Dubai, United Arab Emirates, PO BOX 506653  
45 21-23 Yorckstraße, Düsseldorf, Nordrhein-Westfalen, Germany, 40476  
46 HSBC House Esplanade, St. Helier, Jersey, JE1 1GT  
47 HSBC Centre Eighteen, Cybercity, Ebene, Mauritius  
48 St Nicholas House, 10th Floor Catholic Mission St Lagos, Nigeria  
49 32 Rue du Champ de Tar, 44300 Nantes  
50 2 Exchange Square, 85 Maude Street, Sandown, Sandton, South Africa, 2196  
51 16 Boulevard d'Avanches, Luxembourg, L-1160  
52 Yorckstraße 21 - 23 40476, Düsseldorf, Germany  
53 5, rue Adolphe, Luxembourg, L-1116  
54 Kings Meadow Chester Business Park, Chester, United Kingdom, CH3 9FB  
55 15 rue Guyennais BP 412, Noumea, 98845  
56 10, rue Jean Jaurès BP 05, Noumea, New Caledonia, 98845  
57 43 rue de Paris, Saint Denis, 97400  
58 109 avenue des Champs-Élysées, Paris, France, 75008  
59 13 - 15 York Buildings, London, United Kingdom, WC2N 6JU  
60 207 First Floor The Bower, 207 Old Street, England, United Kingdom, EC1V 3NR

61 6th Floor, 65 Gresham Street, London, United Kingdom, EC2V 7NQ  
62 Kaoyu BP 3094, Kigali, Rwanda  
63 UR No. 1758/13 Grevelle Grove Road, Kalimu House PO Box 47323-00100, Nairobi, Kenya  
64 Plot No. 69-90 Mbezi Industrial Area, Box 347, Dar es Salaam City  
65 Office Block A, Bay Studios Business Park, Fabian Way, Swansea, SA1 6QB, Wales, United Kingdom  
66 40a Station Road, Uppminster, United Kingdom, RM14 2TR  
67 c/o Trident Trust Company, Trident Chambers, PO Box 146, Tortola, British Virgin Islands  
68 Jayla Place Wickhams Cay I, PO Box 319Q, Road Town, British Virgin Islands  
69 75 Park Lane, Croydon, Surrey, United Kingdom, CR9 1XS  
70 10 Earlsfort Terrace, Dublin, Ireland, D02 T380  
71 Ernst-Schneider-Platz 1, Düsseldorf, Germany, 40212  
72 C/O Hackwood Secretaries Limited, One Silk Street, London, EC2Y 6HQ  
73 c/o Maples Corporate Services Limited, Upland House, PO Box 309, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands  
74 1 Royal Plaza, Royal Avenue, St Peter Port, Guernsey, Channel Islands, GY1 2HL  
75 Regency Court, Glatigny Esplanade, St. Peter Port, Guernsey GY1 1WW

## 2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「1 財務書類 - 財務諸表注記」を参照のこと。

## 3【その他】

### (1) 後発事象

上記「1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記36「後発事象」を参照のこと。

### (2) 訴訟

訴訟については、上記「1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記32「法的手続きおよび規制事項」を参照のこと。

## 4【英国（EUが採用しているIFRS）と日本との会計原則の相違】

EUが採用している国際財務報告基準(IFRS)と、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則(日本の会計原則)との間には、2018年12月31日現在、以下を含む相違点がある。

### (1) 連結

#### IFRS

IFRSでは、パワー、リターンの変動性およびパワーとリターンの関連性の概念に基づき、すべての事業体に関する連結の要否を判断するための単一のアプローチがある。当行グループは事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連結する。

連結財務諸表は、類似の状況における同様の取引およびその他の事象について統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。(IFRS第10号「連結財務諸表」)

#### 日本の会計原則

日本の会計原則では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。公正価値で譲渡された資産からの利益を享受するためにSPEが発行した持分商品の保有者のためにSPEが設立され業務が行なわれている場合には、当該SPEは子会社とはみなされない。

親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、子会社等の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理ならびに投資用物件の時価評価および固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できることと規定されている。(企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」)

### (2) 企業結合およびのれん

#### IFRS

IFRSでは、企業結合は取得法で会計処理されている。企業結合により取得されたのれんは、当初、譲渡対価の公正価値が取得資産および引受負債の正味認識額を上回る額として認識され、その後はこの金額から減損損失累計額を控除して計上されている。のれんについては年に一回、および減損の兆候がある場合にはいつでも、減損テストが実施される。(IFRS第3号「企業結合」、IAS第36号「資産の減損」)

## 日本の会計原則

日本の会計原則では、企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理される。また、のれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、減損の兆候が認められた場合に減損テストの対象となる。（企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」）

### (3) 非支配持分の評価方法

#### IFRS

IFRSでは、取得企業は、特定の場合を除き、企業結合取引ごとに非支配持分を公正価値（全部のれん）、もしくは被取得企業の識別可能な純資産の認識金額に対する非支配持分の比例的な取り分（購入のれん）のいずれかの方法を選択して測定する。（IFRS第3号「企業結合」）

## 日本の会計原則

日本の会計原則では、購入のれんを採用しており、全部のれんは計上できない。（企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」）

### (4) 非支配持分の判定

#### IFRS

取得された非支配持分を測定する場合には、非支配持分の公正価値または被支配企業の識別可能純資産に対する非支配持分割合のいずれかの方を、取引毎に選択できる。（IFRS第3号「企業結合」）

## 日本の会計原則

日本の会計原則では、非支配持分（従前は「少数株主持分」）は企業結合時の子会社の純資産の時価に対する持分割合により評価される。（企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」）

### (5) 非金融資産の減損

#### IFRS

IFRSでは、各報告期間末において報告企業は、資産の減損の兆候について評価している。そのような兆候が存在する場合、企業は当該資産の回収可能価額さらには減損損失を見積もっている。減損損失は、一定の場合には戻し入れることができるが、戻入により増加する資産額は、減損処理前の価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。（IAS第36号「資産の減損」）

## 日本の会計原則

日本の会計原則では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。（「固定資産の減損に係る会計基準」）

### (6) 金融資産および金融負債の分類および測定

#### IFRS

金融資産の分類および測定は、それらの管理方法（企業の事業モデル）および契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、償却原価、その他包括利益を通じた公正価値

（「FVOCI」）または損益を通じた公正価値（「FVPL」）のいずれにより金融商品が測定されるかが決定される。金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（売買目的負債および公正価値オプション）または償却原価で測定する金融負債に分類される。（IFRS第9号「金融商品」）

#### 日本の会計原則

金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類されている。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券に分類される。支払手形、買掛金などの金融負債は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低いまたは高い価額で発行した場合に償却原価で評価する必要がある。（企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」）

### (7) 金融資産の減損

#### IFRS

減損に関する規定は償却原価およびFVOCIで測定された金融資産、リース債権および一部の貸付コミットメントならびに金融保証契約に適用される。当初認識時、予想信用損失（「ECL」）で翌12ヶ月間に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるもの（「12ヶ月ECL」）に対する減損引当金（またはコミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）の計上が要求される。信用リスクが著しく増加した場合、金融商品の予測残存期間にわたり可能性のあるすべての債務不履行事象から生じるECL（「残存期間ECL」）に対して評価性引当金（またはコミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）の計上が求められる。（IFRS第9号「金融商品」）

#### 日本の会計原則

日本の会計基準においては、有価証券（満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券）については、時価または実質価額が著しく下落した場合に、相当の減額を行う。貸倒引当金の対象となる金融商品は、法的形式が債権であるもの（売掛金、受取手形、貸付金、リース債権等）である。時価を把握することが極めて困難と認められる社債その他の債券も、債権に準じて貸倒引当金を設定する。貸倒引当金の算定は、以下（1）～（3）の区分に応じて測定する。

##### （1）一般債権

過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒損失の過去のデータから貸倒実績率を算定する期間は、一般には、債権の平均回収期間が妥当とされている。

##### （2）貸倒懸念債権

以下のいずれかの方法による。

- ・ 債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法
- ・ 債権の元本および利息に係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当期末まで当初の約定利子率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法

##### （3）破産更生債権等

債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法（企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」）

### (8) ヘッジ会計

## IFRS（IAS第39号「金融商品：認識および測定」）

一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ(すなわち、特定のリスクに起因し、損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ)
  - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益は損益計算書に認識されている。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の損益はヘッジ対象の帳簿価額により調整され、損益計算書に認識されている。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ(すなわち、特定のリスクまたは発生の可能性の高い予定取引に起因し、損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ)
  - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益に認識され、非有効部分は損益計算書に認識されている。
- ・ 国外事業への純投資のヘッジ
  - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益に認識され、非有効部分は損益計算書に認識されている。

IFRS第9号が2018年1月1日から適用となったが、ヘッジ会計についてIAS39号を継続適用することとも認められており、当グループは当規定を適用している。

## 日本の会計原則

日本の会計原則では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じの会計期間に損益計算書に認識する。)を適用し、ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を発生時に認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。)を適用できる。(企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」)

## (9) 株式報酬

### IFRS

持分決済型の株式報酬について、従業員との株式報酬取引の費用は、付与日における資本性金融商品の公正価値を参照して測定され、権利確定期間にわたって定額法により費用計上されるとともに、同額が「その他準備金」に貸方計上される。従業員が即座に利用できる権利確定期間のない資本性金融商品の公正価値は、直ちに費用計上される。

公正価値は資本性金融商品が付与される条件を考慮した上で、市場価格または適切な評価モデルを用いて決定されている。付与日における資本性金融商品の公正価値を見積る際には株式市場条件および権利確定条件以外の条件が考慮されており、そのため、株式市場条件および権利確定条件以外の条件が満たされているかどうかに関わらず、その他のすべての条件が満たされた場合には、報酬は受給権が確定したものと扱われる。(IFRS第2号「株式に基づく報酬」)

## 日本の会計原則

日本の会計原則では、「ストック・オプション等に関する会計基準」が適用され、従業員に付与されたストック・オプションは、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日

現在のストック・オプションの公正価値に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は純資産の部に新株予約権として計上される。(企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」)

#### (10) 退職後給付

##### IFRS

確定給付型制度においては、制度負債は、数理的手法に基づき測定され、予測単位積増方式を用いて給付が割り引かれている。制度資産は、公正価値で測定されている。当該制度の資産が負債を超える場合は資産(超過額、ただし退職給付制度からの返還、または、将来掛け金の減額の形で利用可能な経済的便益がある場合に限られる。)として、不足する場合は負債(不足額)として、それぞれ財政状態計算書に計上されている。当期勤務費用、正味確定給付資産に係る正味利息収益(「財務費用」)および過去勤務費用は、損益に認識されている。制度資産の実際運用収益と損益計算書における財務費用の構成要素に含まれる収益との差額は、その他包括利益に表示される。(IAS第19号「従業員給付」)

##### 日本の会計原則

日本の会計原則では、確定給付型退職給付制度について、制度資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。(企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」)

#### (11) 金融保証

##### IFRS

IFRSでは、保険契約に分類されない金融保証契約に基づく負債は、当初は公正価値、通常、受取手数料または未収手数料の現在価値で計上される。その後、金融保証負債は、純損益を通じて公正価値で測定する場合またはIFRS第4号に従って保険契約として処理する場合を除き、「IFRS第9号の減損の定めに従って算定した損失評価引当金の金額」と「当初認識額からIFRS第15号の原則に従って収益に認識された累計額を控除した金額」のいずれか大きい額で測定される。(IFRS第9号「金融商品」)

##### 日本の会計原則

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められておらず、債務保証額について、支払承諾を貸借対照表に計上する金融機関を除き、財務諸表に注記として計上する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、引当金を計上する。

#### (12) 金融資産の認識の中止

##### IFRS

金融資産のキャッシュ・フローを受け取る約定権利が失効した場合、あるいは会社が金融資産のキャッシュ・フローを受け取る約定権利を移転し、さらに以下のいずれかに該当している場合に金融資産の認識は中止される。

- ・ 実質的にすべての所有に伴うリスクと経済的便益を他に移転した場合、または
- ・ 当行グループが実質的にすべてのリスクと経済的便益を維持することも移転することもないが、支配を維持していない場合

(IFRS第9号「金融商品」)

#### 日本の会計原則

日本では、金融資産は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき、または権利に対する支配が他に移転したときに認識が中止される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a)譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(b)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受でき、(c)譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻すまたは償還する権利および義務を実質的に有していない場合である。(企業会計基準第10号「金融商品に係る会計基準」)

#### (13) 公正価値オプション

##### IFRS

一定の場合に使用可能な取消不能のオプションとして、金融資産または金融負債を最初の認識時に「損益を通じて公正価値で測定する」項目に分類することができる。(IFRS第9号「金融商品」)

#### 日本の会計原則

金融商品の公正価値オプションは日本の会計原則では認められていない。

#### (14) 金融負債および資本の区分

##### IFRS

金融商品は、発行体が経済的便益を譲渡する裁量権を有するか否かにより負債または資本に分類されるが、その分類は契約内容の実質に基づいている。裁量権がない場合には、当該金融商品の全部または一部が負債として計上される。(IFRS第9号「金融商品」)

#### 日本の会計原則

負債または資本の分類は法的形態に従っている。(企業会計基準第10号「金融商品に係る会計基準」)

#### (15) 自己信用リスク

##### IFRS

当行グループでは、公正価値評価の指定を受けた金融負債の自己信用リスクの変化による影響額はその他の包括利益に表示され、残りの影響額は損益に表示される。(IFRS第9号「金融商品」)

#### 日本の会計原則

金融負債は借入額または償却原価で測定される。(企業会計基準第10号「金融商品に係る会計基準」)

#### (16) 親会社株式オプションの子会社の従業員に対する直接付与

##### IFRS

IFRSでは、子会社がその従業員に親会社の資本性金融商品を提供する義務を有していない場合、子会社は、持分決済型株式報酬取引に適用される定めに従って、従業員から受け取ったサービスを測定し、それに対応する資本の増加を親会社からの出資として認識する。(IFRS第2号「株式に基づく報酬」)

## 日本の会計原則

日本の会計原則では、子会社従業員等に対する親会社株式オプションの付与がその報酬として位置づけられている場合には、その報酬（親会社株式オプション）と引換えに子会社が受領したサービスの消費を報酬（給与手当）として損益計算書上に計上し、同時に負担を免れたことによる利益（株式報酬受入益）が損益計算書上に計上される。（企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」）

## (17) リース(2019年1月1日以降適用)

### IFRS

IFRS第16号により、借り手は当該基準の適用範囲に含まれるほとんどのリースについて、ファイナンス・リースのIAS第17号「リース」に基づく現行の会計処理と同様の方法で会計処理することになる。借り手は「使用权」（「ROU」）資産および同額の金融負債を貸借対照表に認識する。当該資産はリース期間にわたって償却され、金融負債は償却原価で測定される。貸し手の会計処理についてはIAS第17号の会計処理がほぼ踏襲されている。（IFRS第16号「リース」）

## 日本の会計原則

ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借り手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件およびこれに係る債務をリース資産およびリース債務として借り手の財務諸表に計上する。ただし、少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）または短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。（企業会計基準13号「リース取引に関する会計基準」）



## 第7【外国為替相場の推移】

当行の財務書類の表示に用いられた通貨(ポンド)と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているため、記載を省略する。

## 第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

## 第9【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本書提出日までの期間において提出された書類及び提出日は以下のとおりである。

	提出書類	提出年月日
1	発行登録追補書類(平成28年4月26日提出の発行登録書に係るもの)	平成30年1月5日
2	発行登録追補書類(平成28年4月26日提出の発行登録書に係るもの)	平成30年1月15日
3	発行登録追補書類(平成28年4月26日提出の発行登録書に係るもの)	平成30年1月17日
4	訂正発行登録書(平成28年4月26日提出の発行登録書に係るもの)	平成30年3月9日
5	発行登録追補書類(平成28年4月26日提出の発行登録書に係るもの)	平成30年3月12日
6	発行登録追補書類(平成28年4月26日提出の発行登録書に係るもの)	平成30年3月19日
7	発行登録追補書類(平成28年4月26日提出の発行登録書に係るもの)	平成30年3月30日
8	発行登録追補書類(平成28年4月26日提出の発行登録書に係るもの)	平成30年4月6日
9	有価証券報告書(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)	平成30年4月27日
10	発行登録書	平成30年4月27日
11	発行登録追補書類(平成30年4月27日提出の発行登録書に係るもの)	平成30年6月8日
12	発行登録追補書類(平成30年4月27日提出の発行登録書に係るもの)	平成30年6月22日
13	有価証券報告書の訂正報告書(平成30年4月27日提出の有価証券報告書の訂正)	平成30年8月10日
14	臨時報告書(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号に基づく)	平成30年8月10日
15	訂正発行登録書(平成30年4月27日提出の発行登録書に係るもの)	平成30年8月10日
16	半期報告書(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)	平成30年8月22日
17	発行登録追補書類(平成30年4月27日提出の発行登録書に係るもの)	平成30年8月22日
18	発行登録追補書類(平成30年4月27日提出の発行登録書に係るもの)	平成30年9月7日

19	臨時報告書（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第9号の規定に基づく）	平成30年10月9日
20	訂正発行登録書（平成30年4月27日提出の発行登録書に係るもの）	平成30年10月9日
21	発行登録追補書類（平成30年4月27日提出の発行登録書に係るもの）	平成30年10月9日
22	発行登録追補書類（平成30年4月27日提出の発行登録書に係るもの）	平成30年10月18日
23	発行登録追補書類（平成30年4月27日提出の発行登録書に係るもの）	平成30年10月25日
24	発行登録追補書類（平成30年4月27日提出の発行登録書に係るもの）	平成30年10月31日
25	発行登録追補書類（平成30年4月27日提出の発行登録書に係るもの）	平成30年11月9日
26	発行登録追補書類（平成30年4月27日提出の発行登録書に係るもの）	平成30年12月5日
27	発行登録追補書類（平成30年4月27日提出の発行登録書に係るもの）	平成30年12月7日
28	発行登録追補書類（平成30年4月27日提出の発行登録書に係るもの）	平成30年12月26日
29	訂正発行登録書（平成30年4月27日提出の発行登録書に係るもの）	平成31年3月11日
30	発行登録追補書類（平成30年4月27日提出の発行登録書に係るもの）	平成31年3月29日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1【保証会社情報】

該当事項なし

### 第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

### 第3【指数等の情報】

該当事項なし

( 訳文 )

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー メンバーに対する独立監査人の監査報告書

財務諸表の監査に係る報告

**監査意見**

私どもの意見は、以下のとおりである。

- ・エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーのグループの財務諸表および親会社の財務諸表（以下「当該財務諸表」という。）は、2018年12月31日現在のグループおよび親会社の財政状態、ならびに同日に終了した事業年度におけるグループの利益ならびにグループおよび親会社のキャッシュ・フローについて真実かつ公正な概観を与えている。
- ・当該財務諸表は欧州連合により採用された国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して、また、親会社の財務諸表については2006年会社法の規定に基づき適用されたIFRSに準拠して適正に作成されている。
- ・当該財務諸表は2006年会社法の要件に準拠して、また、グループの財務諸表についてはIAS規則第4条に準拠して作成されている。

私どもは、2018年の年次報告書および財務書類に記載された、以下により構成されている当該財務諸表の監査を行った。

- ・2018年12月31日現在の連結貸借対照表およびエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの貸借対照表
- ・同日に終了した事業年度における連結損益計算書および連結包括利益計算書
- ・同日に終了した事業年度における連結キャッシュ・フロー計算書およびエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーのキャッシュ・フロー計算書
- ・同日に終了した事業年度における連結株主資本変動計算書およびエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの株主資本変動計算書
- ・重要な会計方針の説明を含む財務諸表に対する注記

私どもの意見は、監査委員会に報告した内容と一致している。

**意見の基礎**

私どもは、国際監査基準（英国）（以下「ISA（英国）」という。）および適用される法律に準拠して監査を行った。ISA（英国）のもとでの監査人の責任は、本報告書の「財務諸表の監査に対する監査人の責任」の区分に詳述されている。私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**独立性**

私どもは、英国における財務諸表の監査に関連する倫理要件（上場している社会的影響度の高い事業体に適用される英国財務報告評議会（以下「FRC」という。）による倫理基準を含む。）に準拠してグループからの独立性を維持しており、当該要件に準拠してその他の倫理的責任を全うしている。

私どもは、私どもが把握し信じる限り、FRCの倫理基準で禁止されている非監査業務がグループまたは親会社に提供された事実はないと申明する。

私どもは、財務諸表注記7に開示されているものを除き、2018年1月1日から2018年12月31日までの期間においてグループまたは親会社に非監査業務を提供していない。

**私どもの監査アプローチ**

## 概観

- ・グループの全体的な重要性基準値：規制上の自己資本合計の0.75%に基づき、282百万ポンド（2017年：183百万ポンド）。
- ・親会社単体の全体的な重要性基準値：グループの重要性基準値と親会社の規制上の自己資本の0.75%のいずれか低い方に基づき、235百万ポンド（2017年：183百万ポンド）とした。親会社の規制上の自己資本の0.75%の方が低かったため、これがベンチマークとして使用された。
- ・エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーはエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー・グループのメンバーであり、同グループの最終親会社はエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーである。エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーは18ヶ国で事業を行っている。
- ・私どもは、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの英国事業（以下「英国事業」という。）とHSBCフランスという2つの構成単位の完全な財務情報について監査を行った。
- ・さらに5つの報告部門について、選択された重要な勘定残高に対する特定の監査手続きを実施した。以下の領域が監査上の主要な事項として識別された。これらの詳細は付録に記載されている。
- ・貸付金の減損の算定におけるIFRS第9号の適用
- ・2013年英国金融サービス（銀行改革）法により要求されている構造改革の実施
- ・ITアクセス管理
- ・金融商品の評価

## 監査の範囲

監査の計画の一環として、私どもは重要性基準値を決定し、財務諸表における重要な虚偽表示のリスクを評価した。私どもは特に、仮定の決定や本質的に不確実な将来事象の検討を伴う重要な会計上の見積りに関するものなど、取締役が主観的判断を行った分野に注目した。

## 不正行為を含む不法行為を検出する監査の能力

私どもは、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす可能性のある法規制に重点を置いた。これらには、2006年会社法、英国金融行為規制機構による規制、英国健全性監督機構による規制、英国上場規則、英国の税制、および重要な構成単位の監査チームが担当する現地における、これらに相当するその他法規制が含まれるが、これらに限定されない。私どもは、2013年英国金融サービス（銀行改革）法により要求されている構造改革の実施に関連するリスクを1つ識別した。私どもの実施した監査手続きについては、付録の監査上の主要な事項に記載されている。加えて、私どもが法規制に関連して実施したテストは、根拠となる裏付資料に照らした財務諸表の開示内容のレビュー、規制当局とのやり取りおよび規制当局に提出した報告書のレビュー、法律顧問とのやり取りのレビュー、経営陣への質問、弁護士への照会、重要な構成単位の監査人による作業のレビュー、ならびに財務諸表に関連する範囲での内部監査報告書のレビューを含んでいたが、これらに限定されない。また、私どもは不正リスクに対応するために、グループレベルおよび重要な構成単位レベルで監査手続きを計画した。これには、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーおよびその事業に関連する私どもの仕訳テストの一環として、特定の不正規準（異常な勘定の組み合わせなど）を識別することが含まれていた。

上記の監査手続きには固有の限界があり、法規制への違反行為が事象および取引として財務諸表に反映されていない場合には、当該違反行為に気付く可能性は低くなる。また、不正行為は（偽造、意図的な虚偽の言明、共謀などにより）意図的に隠蔽されている可能性があることから、不正行為による重要な虚偽表示を発見できないリスクは誤謬によるものを発見できないリスクよりも高い。

## 監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、監査人の職業的専門家としての判断において、当期の財務諸表監査で最も重要な事項である。また、監査上の主要な事項は、監査人が識別した重要な虚偽表示リスク（不正行為によるかどうかを問わない。）のうち最も重要であると評価されたものを含んでおり、これには、全体的な監査戦略、監査資源の配分および監査チームへの指示に最も大きな影響を与えるものが含まれている。これらの事項、および私どもがこれらの事項について実施した手続きの結果に関する私どものコメントは、財務諸表全体に対する監査の観点から、私どもの意見を形成するにあたり対応されたものである。私どもは、これらの事項に対しては個別の意見を表明しない。これは、私どもの監査で識別されたすべてのリスクを完全に網羅したものではない。監査上の主要な事項の詳細は付録に記載されている。

## 監査範囲の構成方法

私どもは、財務諸表全体に対する意見を提供するための十分な作業が実施されるように、グループおよび親会社の構造、会計処理プロセスおよび統制、ならびにグループが事業を行っている業界を考慮して監査手続きの範囲を決定した。

エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーは、リテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメント、コマーシャル・バンキング、グローバル・バンキング・アンド・マーケッツおよびグローバル・プライベート・バンキングの4つの事業部門で構成されている。事業部門は、ヨーロッパ各地の複数の事業、子会社および支店で業務を行っている。グループの主要な連結および財務報告システムにおいて、連結財務諸表は事業、子会社および支店（以下「報告単位」という。）を集約している。各報告単位は、財務情報を連結パックの形でグループに提出している。

2013年英国金融サービス（銀行改革）法および関連する下位法令によるリングフェンシングの要求事項では、250億ポンドを超える「コア預金」（主に個人および中小企業からの預金）を保有する英国の預金受入銀行に対し、英国のリテール・バンキング業務を2019年1月1日までにホールセール業務と投資銀行業務から分離することを要求している。その結果、2018年7月1日に、英国のリテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメント部門全体およびコマーシャル・バンキング部門の大部分は、エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーから、分離された規制対象法人であるエイチエスビーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシー（以下「リングフェンス銀行」という。）に移管された。この取引はエイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーの監査に重要な影響を及ぼし、私どものテストの範囲決定および実施の一部として考慮された。

私どもは、グループおよび親会社の監査に関する全体的なアプローチを確立するにあたり、連結パックに含まれている残高を使用して監査範囲を決定した。私どもは、グループ監査チームである私ども、または私どもの指示の下で業務を行うPwC UK内および他のPwCネットワーク・ファームの監査人（以下「構成単位の監査人」という。）が報告単位に対して実施しなければならない作業の種類を決定した。

監査範囲の決定作業の結果、親会社については、その財務的重要性から、エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーの英国事業の完全な財務情報を監査する必要があると判断した。グループ監査の目的においては、HSBCフランスの完全な財務情報の監査を追加で実施した。私どもは、構成単位の監査人であるPwC UKとPwCフランスに対し、これらの構成単位の監査を実施するよう指示した。私どもと構成単位の監査人とのやり取りには、フランス訪問、指示書の発行、監査上の主要な事項に関連する監査調書のレビューおよび正式なクリアランス・ミーティングなど、監査全体を通じた定期的なコミュニケーションが含まれていた。グループ監査のエンゲージメント・パートナーは、英国事業の重要な構成単位の監査においてもパートナーを務めていた。

私どもは次に、主要財務書類の勘定残高に関連して他の報告単位の重要性を検討した。その検討にあたっては、重要な監査上のリスクおよびその他の定性的要因（過去に不正行為または誤謬による虚偽表示が発生したかどうかを含む。）の有無も考慮した。5つの報告単位に関して、選択された重要な勘定残高に対して特定の監査手続きを実施した。残りの部分については、企業レベルの統制のテストを含むグループ監査手続き、ならびにグループおよび親会社レベルの分析的レビュー手続きを通じて、重要な虚偽表示のリスクが軽減された。

特定のグループレベルの勘定残高（のれんを含む。）は、グループ監査チームによって監査された。

## 重要性

私どもの監査の対象範囲は重要性の適用に影響される。私どもは、重要性に関して特定の定量的な基準値を定めた。これらは定性的な検討と合わせて、私どもの監査の対象範囲や個々の財務諸表項目および開示内容に対する監査手続きの内容、実施時期および範囲を決定する際、ならびに虚偽表示が個別にまたは合計で財務諸表全体に及ぼす影響を評価する際に役立った。

職業的専門家としての判断に基づき、私どもは財務諸表全体に関する重要性基準値を以下のとおり決定した。

	グループの財務諸表	親会社の財務諸表
全体の重要性基準値	282百万ポンド（2017年：183百万ポンド）	235百万ポンド（2017年：183百万ポンド）
決定方法	規制上の自己資本合計の0.75%	規制上の自己資本合計の0.75%
適用されたベンチマークの根拠	HSBCの意思決定プロセスの重要なドライバーとみなされており、規制当局にとっても主要な焦点であることから、規制上の自己資本がベンチマークとして使用されている。	重要性基準値は、グループの重要性基準値と親会社の規制上の自己資本の0.75%のいずれかが低い方として決定される。親会社の規制上の自己資本の0.75%の方が低かった。

前年度は、重要性の判断に際して税引前利益（調整後数値）のベンチマークが用いられていた。しかしながら、リングフェンス銀行の分離に伴うグループの事業活動の性質の変化により、重要性の判断基準が再評価され、重要性のベンチマークとして規制上の自己資本が代わりに選択された。

私どもはグループ監査の対象範囲に含まれる各構成単位に対し、グループ全体の重要性基準値を超えない範囲の重要性を割り当てた。構成単位に割り当てられた重要性基準値の範囲は、10百万ポンドから168百万ポンドであった。一部の構成単位は、現地の法定監査における重要性基準値（同じくグループ全体の重要性基準値を超えない範囲であった）を使用して監査された。

私どもは、（グループ監査および親会社監査それぞれの）監査中に識別した10百万ポンド（2017年：9百万ポンド）を超える虚偽表示のほか、私どもとして定性的な理由から報告が必要と考えたこれらより少額の虚偽表示についても、監査委員会に報告することを同委員会と合意した。

## 継続企業の前提に関連する結論

私どもはISA（英国）により、以下のいずれかに該当する場合に報告を義務付けられている。

- ・取締役が財務諸表の作成時に用いた継続企業の前提による会計処理が適切でない場合。

- ・グループおよび親会社が財務諸表の発行承認日から少なくとも12ヶ月間にわたって継続企業の前提による会計処理の適用を継続できることについて重大な疑義を生じさせるような重要な不確実性が識別されている場合でも、取締役が財務諸表においてそれを開示していない場合。

私どもは、上記の事項に関して報告すべきことはない。

しかしながら、将来のすべての事象または状況を予測することはできないため、この記述は、継続企業としてのグループおよび親会社の存続能力に関して保証するものではない。

#### その他の情報に関する報告

その他の情報は、2018年の年次報告書および財務書類に含まれる、財務諸表およびそれに対する私どもの監査報告書以外のすべての情報から成る。取締役はその他の情報を作成する責任を有する。財務諸表に対する私どもの意見はその他の情報を対象としておらず、したがって、私どもはその他の情報に対し、監査意見、または本報告書に明示的に記載されている場合を除いていかなる形式の保証も表明しない。

財務諸表監査に関連する私どもの責任は、その他の情報を通読すること、およびその際に、その他の情報に財務諸表または監査中に入手した知識との重要な不整合があるか、もしくは重要な虚偽表示があるかを検討することである。明らかな重要な不整合または重要な虚偽表示を識別した場合、私どもは、財務諸表の重要な虚偽表示またはその他の情報の重要な虚偽表示があるかどうかを結論付けるための手続きを実施する必要がある。私どもが実施した作業に基づき、その他の情報に重要な虚偽表示があると結論付けた場合、私どもはその事実を報告しなければならない。これらの責任に基づき報告すべきことはない。

戦略レポートおよび取締役報告書に関して、私どもは英国の2006年会社法により義務付けられている開示内容が含まれているかどうかを検討した。

ISA（英国）は、上記の責任および私どもが監査において実施した作業に基づき、特定の意見および下記の事項についても報告するよう要求している。

#### 戦略レポートおよび取締役報告書

監査において実施した作業に基づく私どもの意見では、2018年12月31日に終了した事業年度における戦略レポートおよび取締役報告書に含まれる情報は当該財務諸表と一致しており、適用される法的要件に従って作成されている。

監査において得たグループ、親会社およびそれらの環境に対する知識および理解に照らして、私どもは戦略レポートおよび取締役報告書における重要な虚偽表示は識別していない。



## 財務諸表および監査に関する責任

### 財務諸表に対する取締役の責任

78ページ（訳注：原文のページ数である。以下同じ。）に記載の取締役の責任に関する報告書に詳述のとおり、取締役は、適用されるフレームワークに従って当該財務諸表を作成する責任、またその財務諸表が真実かつ公正な概観を与えるものであることを確認する責任を有している。取締役は、不正行為または誤謬によってもたらされる重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために取締役が必要と判断する内部統制についても責任を有している。

財務諸表の作成において、取締役は、継続企業としてのグループおよび親会社の存続能力の評価、継続企業の前提に関連する事項の開示（該当する場合）、ならびに継続企業の前提による会計処理の使用に責任を有している。ただし、取締役がグループまたは親会社を清算または業務を停止する意図を有する場合、あるいはそうするより他に現実的な代替案がない場合はこの限りではない。

### 財務諸表の監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、不正行為または誤謬によるかを問わず、全体として財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得ること、ならびに私どもの意見を含む監査報告書を発行することにある。合理的な保証は、高い水準の保証ではあるが、ISA（英国）に従って実施された監査が、重要な虚偽表示が存在している場合にそれをすべて発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正行為または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務諸表の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

財務諸表の監査に対する私どもの責任に関する詳しい説明は、FRCのウェブサイト（[www.frc.org.uk/auditorsresponsibilities](http://www.frc.org.uk/auditorsresponsibilities)）に記載されている。この説明は、この監査報告書の一部を構成している。

### 本報告書の利用

意見を含む本報告書は、2006年会社法第16部第3章に準拠した機関である親会社のメンバーのためにのみ作成されるものであり、その他の目的のためではない。私どもは意見を表明するにあたり、事前に書面で明確に同意している場合を除き、その他の目的に対して責任を負わず、本報告書を利用するその他の者または報告書を入手する可能性のあるその他の者に対して責任を負うものではない。

## 要求されているその他の報告

### 2006年会社法に基づく除外事項の報告

2006年会社法に基づき、私どもは、以下に該当する事項があるという結論に至った場合はその報告を要求されている。

- ・ 私どもの監査に必要なすべての情報および説明を私どもが受領していない。
- ・ 親会社が適正な会計記録を保持していない、あるいは私どもが往査をしていない支店から私どもの監査に対して十分な回答を得ていない。
- ・ 法律で定められた取締役報酬に関する特定の開示がなされていない。
- ・ 親会社の財務諸表が会計記録および回答と一致していない。

この要求事項に関して報告すべき除外事項はない。

### 任命

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの監査委員会からの推薦を受けて、私どもは、2015年3月31日に取締役により、2015年12月31日に終了した事業年度およびその後の会計期間に係る財務諸表の監査人に任命された。監査人としての継続関与期間は、2015年12月31日に終了した事業年度から2018年12月31日に終了した事業年度までの4年間である。

サイモン・ハント

(上級法定監査人)

**プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー**

勅許会計士、法定監査人

ロンドン

2019年2月19日

付録：監査委員会（以下「AC」という。）と議論した監査上の主要な事項

監査上の主要な事項は、これらの特定の領域に対応するためにどのように監査上の対応をしたかの説明とともに以下で議論されている。

監査上の主要な事項はすべて、グループと親会社の双方に該当する。

貸付金の減損の算定におけるIFRS第9号の適用

監査上の主要な事項の内容	監査委員会と議論した事項
<p>IFRS第9号の適用初年度であるため、予想信用損失（以下「ECL」という。）の計上額を実際の結果に基づいてバックテストするために利用できる実績データが限られている。減損の算定に必要なデータのインプットも大幅に増加している。インプットデータは、会計記録の作成にこれまで使用されていなかった多くのシステムから取り込んでいる。これにより、仮定の作成およびモデルの運用に使用されている一部のデータの完全性と正確性に関するリスクが高まっている。</p> <p>信用環境は、低金利やヨーロッパ経済の相対的経済力にも起因して、長期にわたり良好な状態が続いている。しかしながら、地域経済には逆風も多く、特定の国別リスクも存在する。その結果、現在の支払延滞やデフォルトの水準は依然として低いものの、減損のリスクは依然として大きい。</p>	<p>監査委員会およびリスク委員会との会議では、それぞれ、リスク要因およびモデル内のその他インプットの変化、英国のEU離脱等の地政学的リスク、ならびに個別に重要な貸付金の減損について議論した。</p> <p>IFRS第9号について経営陣が行った高度な判断を伴う解釈、特に景気の先行きに関するガイダンス（モデル化された下方シナリオの深刻度と規模を含む。）の適用、およびそれに伴うモデル適用後の調整に関する検討事項についても、引き続き議論した。</p> <p>IFRS第9号におけるECLの算定に係る統制環境については、初度適用後も引き続き強化されていることから、変更内容および私どもの検証手続きの結果についての最新情報を提供した。</p>

---

私どもの議論および結論に関連して実施された手続き

---

以下の統制についてテストした。

- ・方針や独立したモデルの定期的レビュー、パフォーマンスのバックテストおよびモデルの変更の承認といった、モデルのパフォーマンスのモニタリング。
- ・専門家委員会および内部ガバナンス委員会による複数の経済シナリオのレビューと検証。
- ・重要データのソースシステムへのインプット、およびソースシステムから減損計算エンジンへのデータのフローと変換。
- ・ECLの自動計算が事業要件に沿って実行されていることを確認するための、ECLの自動計算に関するユーザー受入テスト。
- ・ECLのアウトプットを評価するためのフォーラムのレビューと検証、およびモデル適用後の調整の承認。
- ・重要な個々の減損を裏付ける主要なインプット、仮定および割引キャッシュ・フローの承認。

さらに、実証手続きには以下の内容が含まれていた。

- ・特定の仮定の独立した再構築を含む、モデルのリスクに基づく検証。
- ・私どもの経済専門家による複数の経済シナリオおよび変数の合理性の検証。
- ・年度末のECL計算で使用された重要データの検証。
- ・事業要件および私どもが想定した計算実施方法に照らした、減損エンジンに関するSASスクリプトコードのレビュー。
- ・個別に評価された貸付金のサンプルの割引キャッシュ・フローの検証。特定の場合、専門家による担保評価の検証。

---

2018年の年次報告書および財務書類での関連箇所

---

信用リスクに関する開示、35ページ

AC報告書、74ページ

注記34：IFRS第9号の適用による分類変更の影響、158ページ

---

2013年英国金融サービス（銀行改革）法により要求されている構造改革の実施

監査上の主要な事項の内容	監査委員会と議論した事項
<p>2018年7月1日に、エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーのリテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメント全体、グローバル・プライベート・バンキング全体、コマーシャル・バンキングの大部分、およびグローバル・バンキング・アンド・マーケットの特定の構成要素は、エイチエスビーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーに移管された。この移管は、グループ再編として会計処理され、再編前の会計上価額で振り替えられた。</p> <p>財務諸表のほとんどの勘定科目の分離処理は単純であったが、一部の無形資産、一部の引当金、ならびにその他資産およびその他負債の特定の残高の配分には、特に以下のような経営陣による高度な判断が必要であった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本社費用の配分実績に基づく無形資産の配分</li> <li>・ その他資産およびその他負債の特定の残高に関連する原取引の性質</li> <li>・ 銀行間ののれんの配分</li> <li>・ 一部の引当金の分離処理の適切性および合理性</li> </ul> <p>顧客からの預金の配分については、経営陣による判断は実質的に要しないものの、各銀行に複数の残高を割り当てるための重要なドライバーであったため、監査上の焦点の主要領域であった。</p>	<p>再編前の会計処理方法の適用およびリングフェンス銀行へののれんの配分方法について、監査委員会とレビューし議論した。</p> <p>また、規制上の定義に従って顧客からの預金をコア預金、関連金融機関および複合商品として識別し、配分する際に経営陣がとったアプローチについて、議論した。経営陣が配分プロセスの適切性を検証するために実施した品質保証手続きの結果についても議論した。</p> <p>高度な判断を伴う配分の適切性について監査委員会と議論した。エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーまたはエイチエスビーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーへの顧客口座配分の適切性についても議論した。</p> <p>私どもの実施した統制テストおよび実証テストの結果について議論したが、重要な誤謬は見つからなかった。</p>

---

私どもの議論および結論に関連して実施された手続き

---

以下の統制についてテストした。

- ・ 経営陣が顧客の配分に対して実施した品質保証措置。経営陣が達した結論を裏付ける証拠も入手してレビューした。
  - ・ エイチエスピーシー・ユーカー・バンク・ピーエルシーのエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーからの分離に対する内部ガバナンス。
- さらに、実証手続きには以下の内容が含まれていた。
- ・ 経営陣が適用した会計処理の適切性を評価した。
  - ・ 各法人に配分された顧客を検証し、顧客の性質および適用された分類コードの適切性を評価した。
  - ・ 法人間ののれん配分を再計算した。
  - ・ 空室引当金に関する、判断に基づく配分に対する経営陣のアプローチについて把握した。各不動産を、関連する空室引当金と併せて、法人の固定資産台帳と突合した。また、法人の固定資産台帳に対する不動産の配分を検証した。
  - ・ 特定の顧客に紐づけられていないその他資産およびその他負債については、サンプルを抽出し、原取引の性質を検証して配分を裏付けるための証拠を入手した。
  - ・ 複数の事業ラインに紐づけられた無形資産に関しては、すべての本社費用の配分に用いられている事前に定義されたレートに基づく配分割合を再計算した。

---

2018年の年次報告書および財務書類での関連箇所

---

AC報告書、74ページ

経済的背景と見通し - 構造改革、18ページ

---

## ITアクセス管理

監査上の主要な事項の内容	監査委員会と議論した事項
<p>監査アプローチは、自動化された統制に広範囲に 依拠しており、したがって、ITシステムに対する統 制の有効性にも依拠している。</p> <p>過年度において私どもは、財務報告プロセスにお けるアプリケーション、オペレーティングシステム およびデータへのアクセスに対する統制は改善が必 要な状況であることを識別し、報告した。アクセス 管理統制は、アプリケーションや元データへの変更 が適切な方法で行われていること保証するため、重 要である。適切なアクセス統制は、アプリケーショ ンやデータの変更による不正や誤謬の可能性を軽減 することに寄与する。</p> <p>しかしながら、特権的アクセスやビジネスユー ザーアクセスに関する問題は、技術インフラの一部 として未解決のままであり、存在するリスクに対応 する監査アプローチが必要である。</p>	<p>過去4年間にわたり、経営陣は、財務報告プロセス におけるアクセス管理に関するリスクの軽減に寄与す る是正活動を実施した。是正状況は、監査委員会会議 において何度か議論された。</p>

---

私どもの議論および結論を裏付けるために実施された手続き

---

財務報告が依拠するアプリケーション、オペレーティングシステムおよびデータベースへのアクセス権のテストを実施した。具体的には下記についての監査手続きを実施した。

- ・新しい従業員への新規のアクセス権のリクエストが適正にレビューされ、承認されていること。
- ・使用者権限は、使用者の退職もしくは役割の変更時に、適時にその権限が削除されていること。
- ・アプリケーション、オペレーティングシステムおよびデータベースへのアクセス権は、その適切性が定期的に監視されていること。
- ・重要な特権的アクセスは、適切な人物に限られていたこと。

別個に評価が行われた他の領域には、パスワードポリシー、セキュリティ構成、アプリケーションおよびデータベースの変更に対する統制、ならびに、ビジネスユーザー、システム開発者および製品サポート者が本番環境のもとでのアプリケーション、オペレーティングシステムまたはデータベースを変更する権限を持たないことが含まれる。

欠陥が識別された後、他の様々な手続きが実施された。

- ・不適切なアクセスが識別された場合は当該アクセスの内容を理解し、可能な場合には、行われた活動の適切性に関して追加証拠を入手した。
- ・特定の年度末の調整表（すなわち、保管会社、銀行口座および仮勘定の調整表）ならびに外部の取引相手への確認状に関して追加の実証テストを実施した。
- ・他の代替的な統制（経営陣が実施したレビュー統制など）のテストを実施した。
- ・問題のある組み合わせとなっている統制のテストを実施した。
- ・ユーザーのアクセス許可のリストを入手し、他の、リスクが高いとして当該システムとの職務分掌がより求められるシステムのアクセス権のリスト（基幹銀行システムと支払システムの両方にアクセスできるユーザーなど）と手作業にて比較した。

---

2018年の年次報告書および財務書類での関連箇所

---

AC報告書、74ページ

内部統制の有効性、75ページ

---



## 金融商品の評価

監査上の主要な事項の内容	監査委員会と議論した事項
<p>HSBCが保有する金融商品は、活発な市場において市場価格で日々取引されているものから、より複雑で異なるポジションにまで及んでいる。これら複雑な金融商品の評価には、市場で容易に観察できない価格やインプットの使用が必要となる場合がある。</p> <p>IFRS第13号の公正価値ヒエラルキーによりレベル3（以下「L3」という。）に分類される金融商品は、複数の観察不能なインプットを用いて評価される。一部のL3ポートフォリオは、取引の複雑さおよび/または一部のインプットの観察不能性により適切に評価されないリスクがある。</p> <p>そのため、以下のL3ポートフォリオの評価は、監査上の重要なリスクとして分類された。アセット・バック証券および特定の長期金利デリバティブ。</p>	<p>評価に関する私どものリスク評価および私どもが実施した統制テストの結果について監査委員会と議論した。これには、評価モデルに対する統制など、統制をどのように改善できるかについての多くの見解が含まれていた。</p> <p>また、私どもが実施した実証テストの結果についても議論した。このテストは、レベル3のポジションのサンプルを含む、様々な金融商品の独立した評価を含んでいた。</p>
私どもの議論および結論に関連して実施された手続き	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・独立した価格評価プロセスとガバナンスおよび報告に対する統制を含め、金融商品の識別、測定、および評価の監督を支援する主要な統制について、設計を評価し、運用状況の有効性を評価した。これには、エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーの評価委員会による、年度末における独立した価格評価の結果のレビューが含まれていた。</li> <li>・信用評価調整、負債評価調整および資金調達公正価値調整を含む主要な評価調整の手法および基礎となる仮定を評価し、現行の業界慣行に関する私どもの知識と比較した。これらの調整の計算に対する統制もテストした。</li> <li>・社内の評価専門家を利用して独立した評価を行い、経営陣の評価額が合理的な範囲内に収まっているかどうかを判断した。再評価は、広範な商品クラスを対象とし、グループのIFRS第13号の公正価値ヒエラルキーのレベル1、2および3にわたって実施された。このテストには特に、貸借対照表日現在のレベル3のポジションのサンプルが含まれていた。再評価が不可能な場合は、代替的なテスト手続きを実施した。</li> <li>・統制上の検出事項への対応として、実施する独立評価におけるサンプル数を増やした。</li> </ul>	
2018年の年次報告書および財務書類での関連箇所	
AC報告書、74ページ	
注記11：公正価値で計上された金融商品の公正価値、120ページ	

[次へ](#)

# *Independent auditors' report to the member of HSBC Bank plc*

## **Report on the audit of the financial statements**

---

### **Opinion**

In our opinion, HSBC Bank plc's group financial statements and parent company financial statements (the "financial statements"):

give a true and fair view of the state of the group's and of the parent company's affairs as at 31 December 2018 and of the group's profit and the group's and the parent company's cash flows for the year then ended;

have been properly prepared in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRSs) as adopted by the European Union and, as regards the parent company's financial statements, as applied in accordance with the provisions of the Companies Act 2006; and

have been prepared in accordance with the requirements of the Companies Act 2006 and, as regards the group financial statements, Article 4 of the IAS Regulation.

We have audited the financial statements, included within the Annual Report and Accounts 2018, which comprise:

the consolidated and HSBC Bank plc balance sheets as at 31 December 2018;

the consolidated income statement and consolidated statement of comprehensive income for the year then ended;

the consolidated and HSBC Bank plc statements of cash flows for the year then ended;

the consolidated and HSBC Bank plc statements of changes in equity for the year then ended; and

the notes to the financial statements, which include a description of the significant accounting policies.

Our opinion is consistent with our reporting to the Audit Committee.

---

### **Basis for opinion**

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (UK) ("ISAs (UK)") and applicable law. Our responsibilities under ISAs (UK) are further described in the Auditors' responsibilities for the audit of the financial statements section of our report. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

### *Independence*

We remained independent of the group in accordance with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements in the UK, which includes the FRC's Ethical Standard, as applicable to listed public interest entities, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements.

To the best of our knowledge and belief, we declare that non-audit services prohibited by the FRC's Ethical Standard were not provided to the group or the parent company.

Other than those disclosed in Note 7 to the financial statements, we have provided no non-audit services to the group or the parent company in the period from 1 January 2018 to 31 December 2018.

---

### **Our audit approach**

#### *Overview*

Overall group materiality: £282 million (2017: £183 million), based on 0.75% of Total Regulatory Capital.

Overall parent company materiality: £235 million (2017: £183 million), based on the lower of the group materiality or 0.75% of the parent's regulatory capital. 0.75% of the parent company's regulatory capital was lower and therefore was the benchmark used.

HSBC Bank plc (the 'Bank') is a member of the HSBC Holdings plc Group, the ultimate parent company of which is HSBC Holdings plc. HSBC Bank plc operates in 18 countries.

We performed audits of the complete financial information of two components, namely the UK business of the Bank (referred to as UK Operations) and HSBC France.

For five further reporting units, specific audit procedures were performed over selected significant account balances.

The following areas were identified as key audit matters. These are discussed in further detail in the Appendix:

Application of IFRS 9 in the calculation of impairment of loans and advances;

Execution of structural reform required by the UK Financial Services (Banking Reform) Act 2013;

IT access management; and

## Valuation of financial instruments.

*The scope of our audit*

As part of designing our audit, we determined materiality and assessed the risks of material misstatement in the financial statements. In particular, we looked at where the directors made subjective judgements, for example in respect of significant accounting estimates that involved making assumptions and considering future events that are inherently uncertain.

*Capability of the audit in detecting irregularities, including fraud*

We focused on laws and regulations that could give rise to a material misstatement in the financial statements, including, but not limited to, the Companies Act 2006, the Financial Conduct Authority's regulations, the Prudential Regulation Authority's regulations, UK Listing Rules, the UK tax legislation and equivalent local laws and regulations applicable to significant component teams. One identified risk related to the execution of structural reform required by the UK Financial Services (Banking Reform) Act 2013; our audit procedures are explained in the key audit matter in the Appendix. Further to this, our tests in relation to laws and regulations included, but were not limited to, review of the financial statement disclosures to underlying supporting documentation, review of correspondence with and reports to the regulators, review of correspondence with legal advisors, enquiries of management, enquiries of legal counsel, review of significant component auditors' work and review of internal audit reports in so far as they related to the financial statements. We also designed audit procedures at a group and significant component level to respond to the risk of fraud. This included identifying specific fraud criteria as part of our journals testing which were relevant to HSBC Bank plc and its business, for example unusual account combinations.

There are inherent limitations in the audit procedures described above and the further removed non-compliance with laws and regulations is from the events and transactions reflected in the financial statements, the less likely we would become aware of it. Also, the risk of not detecting a material misstatement due to fraud is higher than the risk of not detecting one resulting from error, as fraud may involve deliberate concealment by, for example, forgery or intentional misrepresentations, or through collusion.

*Key audit matters*

Key audit matters are those matters that, in the auditors' professional judgement, were of most significance in the audit of the financial statements of the current period and include the most significant assessed risks of material misstatement (whether or not due to fraud) identified by the auditors, including those which had the greatest effect on: the overall audit strategy; the allocation of resources in the audit; and directing the efforts of the engagement team. These matters, and any comments we make on the results of our procedures thereon, were addressed in the context of our audit of the financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters. This is not a complete list of all risks identified by our audit. The key audit matters are discussed further in the Appendix.

*How we tailored the audit scope*

We tailored the scope of our audit to ensure that we performed enough work to be able to give an opinion on the financial statements as a whole, taking into account the structure of the group and the parent company, the accounting processes and controls, and the industry in which they operate.

HSBC Bank plc is structured into four divisions being Retail Banking and Wealth Management, Commercial Banking, Global Banking & Markets and Global Private Banking. The divisions operate across a number of operations, subsidiary entities and branches throughout Europe. Within the group's main consolidation and financial reporting system, the consolidated financial statements are an aggregation of the operations, subsidiary entities and branches ('reporting units'). Each reporting unit submits their financial information to the group in the form of a consolidation pack.

The ring-fencing requirements of the UK Financial Services (Banking Reform) Act 2013 and associated secondary legislation and regulatory rules, required UK deposit-taking banks with more than £25bn of 'core deposits' (broadly from individuals and small to medium-sized businesses) to separate their UK retail banking activities from their other wholesale and investment banking activities by 1 January 2019. As a result, on 1 July 2018, the UK Retail Banking and Wealth Management and the majority of the Commercial Banking divisions were transferred from HSBC Bank plc into a separately regulated legal entity, HSBC UK Bank plc (the 'ring-fenced bank'). This transaction had a significant impact on the audit of HSBC Bank plc and was considered as part of the scoping and execution of our testing.

In establishing the overall approach to the group and parent company audit, we scoped using the balances included in the consolidation pack. We determined the type of work that needed to be performed over the reporting units by us, as the group engagement team, or auditors within PwC UK and from other PwC network firms operating under our instruction ('component auditors').

As a result of our scoping, for the parent company we determined that an audit of the complete financial information of the UK Operations of the Bank was necessary, owing to its financial significance. For group purposes, we additionally performed an audit of the complete financial information of HSBC France. We instructed component auditors, PwC UK and PwC France, to perform the audits of these components. Our interactions with component auditors included regular communication throughout the audit, including visits to France, the issuance of instructions, a review of working papers relating to the key audit matters and formal clearance meetings. The group audit engagement partner was also the partner on the audit of the UK Operations significant component.

We then considered the significance of other reporting units in relation to primary statement account balances. In doing this we also considered the presence of any significant audit risks and other qualitative factors (including history of misstatements through fraud or error). For five reporting units, specific audit procedures were performed over selected significant account balances. For the remainder, the risk of material misstatement was mitigated through group audit procedures including testing of entity level controls and group and parent company level analytical review procedures.

Certain group-level account balances (including goodwill) were audited by the group engagement team.

### *Materiality*

The scope of our audit was influenced by our application of materiality. We set certain quantitative thresholds for materiality. These, together with qualitative considerations, helped us to determine the scope of our audit and the nature, timing and extent of our audit procedures on the individual financial statement line items and disclosures and in evaluating the effect of misstatements, both individually and in aggregate on the financial statements as a whole.

Based on our professional judgement, we determined materiality for the financial statements as a whole as follows:

	<i>Group financial statements</i>	<i>Parent company financial statements</i>
<b>Overall materiality</b>	£282 million (2017: £183 million).	£235 million (2017: £183 million).
<b>How we determined it</b>	0.75% of Total Regulatory Capital.	0.75% of Total Regulatory Capital.
<b>Rationale for benchmark applied</b>	Regulatory capital is used as a benchmark as it is considered to be a key driver of HSBC's decision making process and is a primary focus for regulators.	Materiality is determined as the lower of the group materiality or 0.75% of the parent company's regulatory capital. 0.75% of the parent company's regulatory capital was lower.

In the prior year an adjusted profit before tax benchmark was used to determine materiality. However, due to the change in the nature of the group's business activities following the separation of the ring-fenced bank, the basis for determining materiality was re-evaluated and a regulatory capital based benchmark for materiality was chosen instead.

For each component in the scope of our group audit, we allocated a materiality that is less than our overall group materiality. The range of materiality allocated across components was £10m to £168m. Certain components were audited to a local statutory audit materiality that was also less than our overall group materiality.

We agreed with the Audit Committee that we would report to them misstatements identified during our audit above £10 million (group audit and parent company audit) (2017: £9 million) as well as misstatements below those amounts that, in our view, warranted reporting for qualitative reasons.

### **Conclusions relating to going concern**

ISAs (UK) require us to report to you when:

the directors' use of the going concern basis of accounting in the preparation of the financial statements is not appropriate; or

the directors have not disclosed in the financial statements any identified material uncertainties that may cast significant doubt about the group's and parent company's ability to continue to adopt the going concern basis of accounting for a period of at least twelve months from the date when the financial statements are authorised for issue.

We have nothing to report in respect of the above matters.

However, because not all future events or conditions can be predicted, this statement is not a guarantee as to the group's and parent company's ability to continue as a going concern.

### **Reporting on other information**

The other information comprises all of the information in the Annual Report and Accounts 2018 other than the financial statements and our auditors' report thereon. The directors are responsible for the other information. Our opinion on the financial statements does not cover the other information and, accordingly, we do not express an audit opinion or, except to the extent otherwise explicitly stated in this report, any form of assurance thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated. If we identify an apparent material inconsistency or material misstatement, we are required to perform procedures to conclude whether there is a material misstatement of the financial statements or a material misstatement of the other information. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report based on these responsibilities.

With respect to the Strategic Report and Report of the Directors, we also considered whether the disclosures required by the UK Companies Act 2006 have been included.

Based on the responsibilities described above and our work undertaken in the course of the audit, ISAs (UK) require us also to report certain opinions and matters as described below.

### *Strategic Report and Report of the Directors*

In our opinion, based on the work undertaken in the course of the audit, the information given in the Strategic Report and Report of the Directors for the year ended 31 December 2018 is consistent with the financial statements and has been prepared in accordance with applicable legal requirements.

In light of the knowledge and understanding of the group and parent company and their environment obtained in the course of the audit, we did not identify any material misstatements in the Strategic Report and Report of the Directors.

---

## **Responsibilities for the financial statements and the audit**

### *Responsibilities of the directors for the financial statements*

As explained more fully in the Statement of Directors' Responsibilities set out on page 78, the directors are responsible for the preparation of the financial statements in accordance with the applicable framework and for being satisfied that they give a true and fair view. The directors are also responsible for such internal control as they determine is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the directors are responsible for assessing the group's and the parent company's ability to continue as a going concern, disclosing as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the group or the parent company or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

### *Auditors' responsibilities for the audit of the financial statements*

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditors' report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs (UK) will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

A further description of our responsibilities for the audit of the financial statements is located on the FRC's website at: [www.frc.org.uk/auditorsresponsibilities](http://www.frc.org.uk/auditorsresponsibilities). This description forms part of our auditors' report.

### *Use of this report*

This report, including the opinions, has been prepared for and only for the parent company's member as a body in accordance with Chapter 3 of Part 16 of the Companies Act 2006 and for no other purpose. We do not, in giving these opinions, accept or assume responsibility for any other purpose or to any other person to whom this report is shown or into whose hands it may come save where expressly agreed by our prior consent in writing.

---

## **Other required reporting**

### **Companies Act 2006 exception reporting**

Under the Companies Act 2006 we are required to report to you if, in our opinion:

- we have not received all the information and explanations we require for our audit; or
- adequate accounting records have not been kept by the parent company, or returns adequate for our audit have not been received from branches not visited by us; or
- certain disclosures of directors' remuneration specified by law are not made; or
- the parent company financial statements are not in agreement with the accounting records and returns.

We have no exceptions to report arising from this responsibility.

---

## **Appointment**

Following the recommendation of the HSBC Bank plc Audit Committee, we were appointed by the directors on 31 March 2015 to audit the financial statements for the year ended 31 December 2015 and subsequent financial periods. The period of total uninterrupted engagement is 4 years, covering the years ended 31 December 2015 to 31 December 2018.

Simon Hunt (Senior Statutory Auditor)  
for and on behalf of PricewaterhouseCoopers LLP  
Chartered Accountants and Statutory Auditors  
London  
19 February 2019

## **Appendix: Key audit matters discussed with the Audit Committee (‘AC’)**

The key audit matters are discussed below together with an explanation of how the audit was tailored to address these specific areas.

All key audit matters are applicable to both the group and parent company.

## Application of IFRS 9 in the calculation of impairment of loans and advances

Nature of key audit matter	Matters discussed with the Audit Committee
<p>As this is the first year of adoption of IFRS 9, there is limited experience available to back-test the charge for expected credit losses ('ECL') with actual results. There is also a significant increase in the number of data inputs required for the impairment calculation. The data is sourced from a number of systems that have not been used previously for the preparation of the accounting records. This increases risk around completeness and accuracy of certain data used to create assumptions and operate the models.</p> <p>The credit environment has remained benign for an extended period of time, in part due to low interest rates and relative strength of the European economy. However, there are a number of headwinds to the regional economy as well as certain country specific risks. As a result, whilst the current levels of delinquencies and defaults remains low, the risk of impairment remains significant.</p>	<p>At each Audit Committee and Risk Committee meeting there was a discussion on changes to risk factors and other inputs within the models, geopolitical risks, such as Brexit, as well as discussions on individually significant loan impairments.</p> <p>The more judgemental interpretations of IFRS 9 made by management continued to be discussed, in particular the application of forward economic guidance, including the severity and magnitude of modelled downside scenarios; and associated considerations of post model adjustments.</p> <p>As the control environment for the calculation of ECL under IFRS 9 continued to be strengthened following initial adoption, we provided updates on the changes being made and the results of our testing procedures.</p>
<b>Procedures performed to support our discussions and conclusions</b>	
<p>Controls were tested over:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>Model performance monitoring, including periodic policy and independent model reviews, back testing of performance and approval of model changes.</li> <li>Review and challenge of multiple economic scenarios by an expert panel and internal governance committee.</li> <li>Inputs of critical data into source systems, and the flow and transformation of data between source systems to the impairment calculation engine.</li> <li>User acceptance testing over the automated calculation of ECL to ensure it is performed in line with business requirements.</li> <li>Review and challenge forums to assess the ECL output and approval of post model adjustments.</li> <li>Approval of the key inputs, assumptions and discounted cash-flows that support the significant individual impairments.</li> </ul> <p>Further substantive procedures included:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>Risk based testing of models, including independent rebuild of certain assumptions.</li> <li>Testing the multiple economic scenarios and variables using our economic experts to assess their reasonableness.</li> <li>Testing of the critical data used in the year end ECL calculation.</li> <li>Review of the SAS script codes for the impairment engine against business requirements and our expectations of how the calculation should operate.</li> <li>Testing discounted cash flows for a sample of individually assessed loans including, in specific instances, using experts to assess the valuation of collateral.</li> </ul>	
<b>Relevant references in the <i>Annual Report and Accounts 2018</i></b>	
<p>Credit Risk Disclosures, page 35.</p> <p>AC Report, page 74.</p> <p>Note 34: Effects of reclassifications upon adoption of IFRS9, page 158.</p>	



## Execution of structural reform required by the UK Financial Services (Banking Reform) Act 2013

Nature of key audit matter	Matters discussed with the Audit Committee
<p>On 1 July 2018, the Retail Banking and Wealth Management, Global Private Banking, the majority of the Commercial Banking and specific elements of Global Banking and Markets divisions of HSBC Bank plc were transferred to HSBC UK Bank plc. The transfer was accounted for as a group reorganisation and predecessor accounting values applied to the balances transferred.</p> <p>The separation of most financial statement line items was straightforward, however, the allocation of certain intangible assets, certain provisions and specific balances in other assets and other liabilities involved a higher degree of management judgement, specifically:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>the allocation of intangible assets based on an historic apportionment of central costs;</li> <li>the nature of underlying transactions relating to specific balances in other assets and other liabilities;</li> <li>the allocation of goodwill between the banks; and</li> <li>whether the separation of certain provisions was appropriate and reasonable.</li> </ul> <p>While not requiring substantial management judgement, the allocation of customer accounts was also a key driver for assignment of multiple balances to each bank and therefore also a key area of audit focus.</p>	<p>The application of predecessor accounting and the method of allocation of goodwill to the ring-fenced bank was reviewed and discussed with the Audit Committee.</p> <p>In addition, we discussed the approach taken by management to identify and allocate customer accounts defined by regulation as core deposits, Relevant Financial Institutions and complex products. We also discussed the results of quality assurance procedures undertaken by management to test the appropriateness of the allocation process.</p> <p>We discussed with the Audit Committee the appropriateness of allocations involving a higher degree of judgement. We also discussed the appropriateness of customer account allocations to either HSBC Bank plc or HSBC UK Bank plc.</p> <p>We discussed the results of our controls and substantive testing, which found no material errors.</p>
Procedures performed to support our discussions and conclusions	
<p>Controls were tested over:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>The quality assurance measures performed by management over customer allocations. Evidence corroborating the conclusions drawn by management was also obtained and reviewed.</li> <li>Internal governance over the separation of HSBC UK Bank plc from HSBC Bank plc.</li> </ul> <p>Further substantive procedures included:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>We assessed the appropriateness of the accounting treatment applied by management.</li> <li>We tested the customers allocated to each entity and assessed the nature of the customers and the appropriateness of the sort-code applied.</li> <li>We recalculated the allocation of goodwill between the entities.</li> <li>We obtained an understanding of management's approach to judgemental allocations in relation to vacant space provisions. We agreed the properties to the entity fixed asset register together with the associated vacant space provision. The allocation of property to the entity fixed asset register was tested.</li> <li>For other assets and other liabilities not aligned to a specific customer, samples were selected and evidence obtained to validate the nature of the underlying transactions and corroborate the allocation.</li> <li>In relation to intangible assets aligned to more than one business line, the allocation percentage, based on predefined rates upon which all central costs are allocated, was recalculated.</li> </ul>	
Relevant references in the <i>Annual Report and Accounts 2018</i>	
<p>AC Report, page 74.</p> <p>Economic background and outlook - Structural reform, page 18.</p>	

## IT Access Management

Nature of key audit matter	Matters discussed with the Audit Committee
<p>The audit approach relies extensively on automated controls and therefore on the effectiveness of controls over IT systems.</p> <p>In previous years, we identified and reported that controls over access to applications, operating systems and data in the financial reporting process required improvements. Access management controls are critical to ensure that changes to applications and underlying data are made in an appropriate manner. Appropriate access controls contribute to mitigating the risk of potential fraud or errors as a result of changes to application and data.</p> <p>However, issues related to privileged access and business user access remained unresolved on parts of the technology infrastructure, requiring our audit approach to respond to the risks presented.</p>	<p>Over the past 4 years, management implemented remediation activities that have contributed to reducing the risk over access management in the financial reporting process. The status of the remediation was discussed at several Audit Committee meetings.</p>
Procedures performed to support our discussions and conclusions	
<p>Access rights were tested over applications, operating systems and databases relied upon for financial reporting. Specifically the audit tested that:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>New access requests for joiners were properly reviewed and authorised.</li> <li>User access rights were removed on a timely basis when an individual left or moved role.</li> <li>Access rights to applications, operating systems and databases were periodically monitored for appropriateness.</li> <li>Highly privileged access was restricted to appropriate personnel.</li> </ul> <p>Other areas that were independently assessed included password policies, security configurations, controls over changes to applications and databases and that business users, developers and production support did not have access to change applications, the operating system or databases in the production environment.</p> <p>As a consequence of the deficiencies identified, a range of other procedures were performed:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>Where inappropriate access was identified, we understood the nature of the access, and, where possible, obtained additional evidence on the appropriateness of the activities performed.</li> <li>Additional substantive testing was performed on specific year-end reconciliations (i.e. custodian, bank account and suspense account reconciliations) and confirmations with external counterparties.</li> <li>Testing was performed on other compensating controls such as review controls undertaken by management.</li> <li>Testing was performed over toxic combination controls.</li> <li>A list of users' access permissions was obtained and manually compared to other access lists where segregation of duties was deemed to be of higher risk, for example users having access to both core banking and payments systems.</li> </ul>	
Relevant references in the <i>Annual Report and Accounts 2018</i>	
<p>AC Report, page 74.</p> <p>Effectiveness of internal controls, page 75.</p>	

## Valuation of financial instruments

Nature of key audit matter	Matters discussed with the Audit Committee
<p>The financial instruments held by HSBC range from those that are traded daily on active markets with quoted prices, to more complex and bespoke positions. The valuation of these complex financial instruments can require the use of prices or inputs which are not readily observable in the market.</p> <p>Financial instruments classified as Level 3 (L3), per the IFRS 13 fair value hierarchy, are valued using some unobservable inputs. There is a risk that certain L3 portfolios are not valued appropriately due to the complexity of the trades and/or unobservability of some inputs.</p> <p>Valuation of the following L3 portfolios was therefore classified as a significant risk for the audit: asset-backed securities and certain long-dated interest rate derivatives.</p>	<p>We discussed with the Audit Committee our risk assessment with respect to valuation and the results of our controls testing. This included a number of observations on how controls may be improved including controls over valuation models.</p> <p>We also discussed the results of our substantive testing which included independent revaluation of a range of financial instruments, including a sample of Level 3 positions.</p>
Procedures performed to support our discussions and conclusions	
<p>We evaluated the design and tested the operating effectiveness of the key controls supporting the identification, measurement and oversight of the valuation of financial instruments, including the independent price verification process and governance and reporting controls. This included review of the year end independent price verification results by the HSBC Bank plc Valuation Committee.</p> <p>Methodology and underlying assumptions of key valuation adjustments, including the Credit Valuation Adjustment, Debt Valuation Adjustment and Funding Fair Value Adjustment, were assessed, and compared with our knowledge of current industry practice. Controls over the calculation of these adjustments were also tested.</p> <p>We utilised our valuation specialists to perform independent valuations to determine if management's valuations fell within a reasonable range. The revaluation covered a range of product classes and was performed across Level 1, 2 and 3 of the group's IFRS 13 fair value hierarchy. This testing specifically included a sample of Level 3 positions as at the balance sheet date. Where revaluation was not possible, alternative testing procedures were performed.</p> <p>As a response to the control findings noted, we increased the sample of independent revaluations performed.</p>	
Relevant references in the <i>Annual Report and Accounts 2018</i>	
<p>AC Report, page 74.</p> <p>Note 11: Fair values of financial instruments carried at fair value, page 120.</p>	

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。